別記様式第２号（その１の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画

事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	研究科の設置	
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン　メイジョウダイガク 学校法人　名城大学	
フリガナ 大学の名称	メイジョウダイガクダイガクイン 名城大学大学院	
大学本部の位置	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目５０１番地	
大学の目的	本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的とする。	
新設研究科等の目的	情報工学研究科は、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。	

新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	備考
	情報工学研究科 情報工学専攻 （修士課程） 計	年 2	人 45	年次人 －	人 90	修士 （工学）	工学関係	年 月 第 年次 令和8年4月 第1年次	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	【基礎となる学部】 情報工学部情報工学科

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	備考
理工学部 材料機能工学科（廃止）　（△80） 応用化学科（廃止）　（△70） ※令和8年4月学生募集停止 化学・物質学科（150）（令和7年4月届出予定） 理工学研究科 情報工学専攻（廃止）　（△30） ※令和8年4月学生募集停止	

教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数	備考
		講義	演習	実験・実習	計		
	情報工学研究科情報工学専攻(修士課程)	23科目	0科目	16科目	39科目	30単位	

	研究科等の名称	専任教員					助手	専任教員以外の教員（助手を除く）
		教授	准教授	講師	助教	計		
新設分	情報工学研究科情報工学専攻(修士課程)	人 11 (11)	人 5 (5)	人 0 (0)	人 2 (2)	人 18 (18)	人 0 (0)	人 0 (0)
	計	11 (11)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	0 (0)
既設分	法学研究科 法律学専攻（修士課程）	25 (25)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	4 (4)
	法学研究科 法律学専攻（博士後期課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	経営学研究科 経営学専攻（修士課程）	16 (16)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	3 (3)
	経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科 経済学専攻（修士課程）	15 (15)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科 経済学専攻（博士後期課程）	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
	理工学研究科 数学専攻（博士前期課程）	10 (10)	8 (8)	0 (0)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	19 (19)
	理工学研究科 数学専攻（博士後期課程）	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	理工学研究科 電気電子工学専攻（博士前期課程）	15 (15)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	16 (16)
	理工学研究科 材料機能工学専攻（修士課程）	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	16 (16)
	理工学研究科 応用化学専攻（修士課程）	4 (3)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	16 (16)
	理工学研究科 機械工学専攻（修士課程）	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	19 (19)
	理工学研究科 機械工学専攻（博士後期課程）	25 (25)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	0 (0)

既設分	理工学研究科 交通機械工学専攻（修士課程）	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	17 (17)	
	理工学研究科 メカトロニクス工学専攻（修士課程）	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	21 (21)	
	理工学研究科 社会基盤デザイン工学専攻（修士課程）	11 (11)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	16 (16)	
	理工学研究科 社会環境デザイン工学専攻（博士課程）	27 (27)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	0 (0)	
	理工学研究科 環境創造工学専攻（修士課程）	8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	16 (16)	
	理工学研究科 建築学専攻（修士課程）	10 (10)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	23 (23)	
	理工学研究科 電気・情報・材料・物質工学専攻（博士後期課程）	39 (39)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	47 (47)	0 (0)	0 (0)	
	農学研究科 農学専攻（修士課程）	24 (24)	12 (12)	0 (0)	9 (9)	45 (45)	0 (0)	4 (4)	
	農学研究科 農学専攻（博士後期課程）	24 (24)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	
	薬学研究科 薬学専攻（博士課程）	26 (26)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	9 (9)	
	都市情報学研究科 都市情報学専攻（修士課程）	21 (21)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	1 (1)	
	都市情報学研究科 都市情報学専攻（博士後期課程）	20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	
	人間学研究科 人間学専攻（修士課程）	14 (14)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	1 (1)	
	総合学術研究科 総合学術専攻（博士前期課程）	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	6 (6)	
	総合学術研究科 総合学術専攻（博士後期課程）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	計	431 (431)	131 (131)	0 (0)	12 (12)	574 (574)	0 (0)	- (-)	
合計		442 (442)	136 (136)	0 (0)	14 (14)	592 (592)	0 (0)	－ (-)	

職種	専属	その他	計
事務職員	224人 (224人)	151人 (151人)	375人 (375人)
技術職員	9人 (9人)	2人 (2人)	11人 (11人)
図書館職員	5人 (5人)	4人 (4人)	9人 (9人)
その他の職員	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
指導補助者	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
計	238人 (238人)	157人 (157人)	395人 (395人)

校地等 区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
校舎敷地	354,861.9㎡	—㎡	—㎡	354,861.9㎡
その他	130,165.6㎡	—㎡	—㎡	130,165.6㎡
合計	485,027.5㎡	—㎡	—㎡	485,027.5㎡

校舎 専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
224,446.0㎡ (224,446.0㎡)	—㎡ (—㎡)	—㎡ (—㎡)	224,446.0㎡ (224,446.0㎡)

講義室等・新設研究科等の専任教員研究室 講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室
148室	362室	162室	18室

図書・設備 新設研究科等の名称	図書 冊 〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 種 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点
情報工学研究科	105,628〔29,682〕 (105,628〔29,682〕)	835〔0〕 (835〔0〕)	7,356〔7,290〕 (7,356〔7,290〕)	7,265〔7,262〕 (7,265〔7,262〕)	418 (396)	1 1
計	105,628〔29,682〕 (105,628〔29,682〕)	835〔0〕 (835〔0〕)	7,356〔7,290〕 (7,356〔7,290〕)	7,265〔7,262〕 (7,265〔7,262〕)	418 (396)	1 1

経費の見積り及び維持方法の概要 経費の見積り 区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次
教員１人当り研究費等		478千円	478千円	—千円	—千円	—千円
共同研究費等		5,319千円	5,319千円	—千円	—千円	—千円
図書購入費	91千円	91千円	91千円	—千円	—千円	—千円
設備購入費	2,273千円	2,273千円	2,273千円	—千円	—千円	—千円
学生１人当り納付金		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次
		990千円	860千円	—千円	—千円	—千円
学生納付金以外の維持方法の概要	補助金収入、手数料収入、寄付金収入、雑収入等					

研究科単位での算出不能なため、学部との合計

既設大学等の状況

大学等の名称	名城大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.10		愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
法学科	4	400	－	1,600	学士（法学）	1.10	平成11年度		
経営学部						1.06			
経営学科	4	215	－	860	学士（経営学）	1.06	平成12年度		
国際経営学科	4	95	－	380	学士（経営学）	1.07	平成12年度		
経済学部						1.08			
経済学科	4	210	－	840	学士（経済学）	1.09	平成12年度		
産業社会学科	4	100	－	400	学士（経済学）	1.06	平成12年度		
理工学部						1.07			
数学科	4	100	－	370	学士（理学）	1.00	平成12年度		※令和7年度より定員変更
情報工学科	4	－	－	－	学士（工学）	－	平成16年度		※令和4年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	160	－	610	学士（工学）	1.06	平成12年度		※令和7年度より定員変更
材料機能工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.10	平成12年度		
応用化学科	4	70	－	280	学士（工学）	1.06	平成25年度		
機械工学科	4	105	－	480	学士（工学）	1.10	平成12年度		
交通機械工学科	4	125	－	500	学士（工学）	1.08	平成12年度		※令和7年度より定員変更
メカトロニクス工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.08	平成25年度		
社会基盤デザイン工学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.09	平成12年度		
環境創造学科	4	－	－	－	学士（工学）	－	平成12年度		※令和2年度より学生募集停止
環境創造工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.01	令和2年度		
建築学科	4	145	－	580	学士（工学）	1.07	平成12年度		
農学部						1.06			
生物資源学科	4	110	－	440	学士（農学）	1.04	平成11年度		
応用生物化学科	4	110	－	440	学士（農学）	1.02	平成11年度		
生物環境科学科	4	110	－	440	学士（農学）	1.12	平成17年度		
薬学部						1.06		愛知県名古屋市天白区八事山150番地	
薬学科（6年制）	6	265	－	1,590	学士（薬学）	1.06	平成18年度		
都市情報学部						1.06		愛知県名古屋市東区矢田南四丁目102番9	
都市情報学科	4	235	－	940	学士（都市情報学）	1.06	平成7年度		
人間学部						1.09			
人間学科	4	220	－	880	学士（人間学）	1.09	平成15年度		
外国語学部						1.09			
国際英語学科	4	130	－	520	学士（外国語学）	1.09	平成28年度		
情報工学部						1.02		愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
情報工学科	4	180	－	720	学士（工学）	1.02	令和4年度		

既設大学等の状況	大学等の名称	名城大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	法学研究科									
	法律学専攻									
	修士課程	2	6	－	12	修士（法学）	0.91	昭和42年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（法学）	0.50	昭和44年度		
	経営学研究科									
	経営学専攻									
	修士課程	2	10	－	20	修士（経営学）	0.30	平成13年度		
	博士後期課程	3	3	－	9	博士（経営学）	0.00	平成13年度		
	経済学研究科									
	経済学専攻									
	修士課程	2	3	－	6	修士（経済学）	0.16	平成12年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（経済学）	0.00	平成14年度		
	理工学研究科									
	数学専攻									
	博士前期課程	2	8	－	16	修士（理学）	0.25	平成14年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（理学）	0.16	平成7年度		
	情報工学専攻									
	修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	1.38	平成14年度		
	電気電子工学専攻									
	博士前期課程	2	25	－	50	修士（工学）	1.50	平成14年度		
	材料機能工学専攻									
	修士課程	2	35	－	70	修士（工学）	1.34	平成14年度		
	応用化学専攻									
	修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	0.85	平成29年度		
	機械工学専攻									
	修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	1.10	平成14年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.53	平成4年度		
	交通機械工学専攻									
	修士課程	2	25	－	50	修士（工学）	0.90	平成14年度		
	メカトロニクス工学専攻									
	修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	1.20	平成29年度		
	社会基盤デザイン工学専攻									
	修士課程	2	18	－	36	修士（工学）	0.27	平成14年度		
	環境創造学専攻									
	修士課程	2	－	－	－	修士（工学）	－	平成14年度		

	理工学研究科									
	数学専攻									
	博士前期課程	2	8	－	16	修士（理学）	0.25	平成14年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（理学）	0.16	平成7年度		
	情報工学専攻									
	修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	1.38	平成14年度		※令和8年度より学生募集停止
	電気電子工学専攻									
	博士前期課程	2	25	－	50	修士（工学）	1.50	平成14年度		
	材料機能工学専攻									
	修士課程	2	35	－	70	修士（工学）	1.34	平成14年度		
	応用化学専攻									
	修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	0.85	平成29年度		
	機械工学専攻									
	修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	1.10	平成14年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.53	平成4年度		
	交通機械工学専攻									
	修士課程	2	25	－	50	修士（工学）	0.90	平成14年度		
	メカトロニクス工学専攻									
	修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	1.20	平成29年度		
	社会基盤デザイン工学専攻									
	修士課程	2	18	－	36	修士（工学）	0.27	平成14年度		
	環境創造学専攻									
	修士課程	2	－	－	－	修士（工学）	－	平成14年度		※令和6年度より学生募集停止

既設大学等の状況	環境創造工学専攻 修士課程 建築学専攻 修士課程 電気・情報・材料・物質工学専攻 博士後期課程 社会環境デザイン工学専攻 博士課程	2 2 3 3	8 16 10 5	－ － － －	16 32 30 15	修士（工学） 修士（工学） 博士（工学） 博士（工学）	0.75 1.37 0.23 0.20	令和6年度 平成14年度 平成5年度 平成4年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	
	農学研究科 農学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	30 3	－ －	50 9	修士（農学） 博士（農学）	2.00 0.66	昭和48年度 昭和51年度		※令和7年度入学定員増 （10人）
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程（4年制）	4	4	－	16	博士（薬学）	1.06	平成24年度	愛知県名古屋市 天白区八事山 150番地	
	都市情報学研究科 都市情報学専攻 修士課程 博士後期課程	2 3	6 3	－ －	12 9	修士（都市情報学） 博士（都市情報学）	0.66 0.33	平成11年度 平成13年度	愛知県名古屋市 東区矢田南 四丁目102番9	
	人間学研究科 人間学専攻 修士課程	2	5	－	10	修士（人間学）	0.40	平成23年度		
	総合学術研究科 総合学術専攻 博士前期課程 博士後期課程	2 3	8 4	－ －	16 12	修士（学術） 博士（学術）	0.37 0.33	平成14年度 平成14年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	
附属施設の概要	名称：農学部附属農場 目的：農学に関する教育研究のため 所在地：愛知県春日井市鷹来町菱ヶ池4311-2 設置年月：昭和25（1950）年4月 規模等：136,842.9㎡ 名称：薬学部薬草園 目的：生薬学・薬用植物学実習及び系統維持標本園 所在地：愛知県春日井市鷹来町字菱ヶ池4311-2 設置年月：昭和51（1976）年3月 規模等：2,250㎡									

（注）
1　共同教育課程の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設研究科等の目的」，「新設研究科等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「既設分」については，共同教育課程に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」，及び「図書・設備」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」，「図書・設備」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（情報工学研究科情報工学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員（助手を除く）以外の教員	備考
専修分野	フィジカルコンピューティング	計算機工学特論	1前			2		○			1						
		ヒューマンマシンシステム特論	1前			2		○			1						
		知的信号処理特論	1後			2		○			1						
		知的制御システム特論	1後			2		○				1					
		画像情報システム特論	1後			2		○			1						
		メディカルAI特論	1後			2		○			1						
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩA	1前			3				○	4	1					
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩB	1後			3				○	4	1					
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA	2前			3				○	4	1					
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB	2後			3				○	4	1					
	データエンジニアリング	アルゴリズム特論	1前			2		○			1						
		人工知能特論	1前			2		○				1					
		知的データ分析特論	1後			2		○				1					
		データエンジニアリング特別演習・実験ＩA	1前			3				○	1	2					
		データエンジニアリング特別演習・実験ＩB	1後			3				○	1	2					
		データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA	2前			3				○	1	2					
		データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	2後			3				○	1	2					
	ヒューマン・メディア	音声・音響情報処理特論	1前			2		○			1						
		視覚・色彩情報処理特論	1前			2		○			1						
		コンピュータグラフィックス特論	1前			2		○			1						
		言語処理特論	1後			2		○			1						
		バーチャルリアリティ特論	1後			2		○			1						
		ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA	1前			3				○	5						
		ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB	1後			3				○	5						
		ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA	2前			3				○	5						
		ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	2後			3				○	5						
	ネットワークシステム	IoTシステム特論	1前			2		○			1						
		無線通信工学特論	1前			2		○				1					
		情報セキュリティ特論	1後			2		○						1			
		情報理論特論	1後			2		○				1					
		ネットワークシステム特別演習・実験ＩA	1前			3				○	1	2		1			
		ネットワークシステム特別演習・実験ＩB	1後			3				○	1	2		1			
		ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA	2前			3				○	1	2		1			
		ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	2後			3				○	1	2		1			
		小計（34科目）	－	－	0	84	0	－			11	5	0	2	0	0	
関連科目		アドバンスト・インターンシップ	1後			2		○			1						集中
		科学技術英語	1前			2		○				1					
		アドバンスト・データサイエンス・AI	1前			2		○			1	3		1			オムニバス
		情報工学特別講義	1前			2		○			1						集中
		理工学特別講義	1前			2		○			1						集中
		小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			4	4	0	1	0	0	
合計（39科目）			－	－	0	94	0	－			11	5	0	2	0	0	

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
［履修方法］ （１）　学生は、2年以上在学し、次に定める方法により、30単位以上を修得しなければならない。 （２）　授業科目の中から1部門（特別演習・実験ＩA～ⅡBの合計12単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）　の中から18単位以上を選択履修しなければならない。 （３）　専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。 （４）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。 ［修了要件］ 　本大学院に2年以上在学し、修了に必要な単位数として、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１５週
	１時限の授業の標準時間	９０分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。

6　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

7　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

8　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。

9　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。

10　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（1）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。

（2）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（3）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

11　高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（理工学研究科情報工学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員以外の教員（助手を除く）	備考
専修分野	情報デバイス	計算機工学特論	1前			2		○			1						
		ヒューマンマシンシステム特論	1前			2		○			1						
		知的信号処理特論	1後			2		○			1						
		知的制御システム特論	1後			2		○				1					
		画像情報システム特論	1後			2		○			2						
		情報デバイス特別演習・実験ＩA	1前			2				○	5	1					
		情報デバイス特別演習・実験ＩB	1後			2				○	5	1					
		情報デバイス特別演習・実験ⅡA	2前			2				○	5	1					
		情報デバイス特別演習・実験ⅡB	2後			2				○	5	1					
	情報処理	アルゴリズム特論	1前			2		○			1						
		パターン情報処理特論	1前			2					1						
		人工知能特論	1前			2		○				1					
		知的データ分析特論	1後			2		○				1					
		情報処理特別演習・実験ＩA	1前			2				○	2	2		1			
		情報処理特別演習・実験ＩB	1後			2				○	2	2		1			
		情報処理特別演習・実験ⅡA	2前			2				○	2	2		1			
		情報処理特別演習・実験ⅡB	2後			2				○	2	2		1			
	情報メディア	音声・音響情報処理特論	1前			2		○			1						
		視覚・色彩情報処理特論	1前			2		○			1						
		コンピュータグラフィックス特論	1前			2		○			1						
		言語処理特論	1後			2		○			1						
		バーチャルリアリティ特論	1後			2		○			1						
		情報メディア特別演習・実験ＩA	1前			2				○	5						
		情報メディア特別演習・実験ＩB	1後			2				○	5						
		情報メディア特別演習・実験ⅡA	2前			2				○	5						
		情報メディア特別演習・実験ⅡB	2後			2				○	5						
	情報通信	ネットワーク特論	1前			2		○			1						
		無線通信工学特論	1前			2		○				1					
		情報セキュリティ特論	1後			2		○			1						
		情報理論特論	1後			2		○				1					
		情報通信特別演習・実験ＩA	1前			2				○	1	2					
		情報通信特別演習・実験ＩB	1後			2				○	1	2					
		情報通信特別演習・実験ⅡA	2前			2				○	1	2					
		情報通信特別演習・実験ⅡB	2後			2				○	1	2					
		小計（34科目）	－	－	0	68	0	－			13	5	0	1	0	0	
関連科目		アドバンスト・インターンシップ	1後			2		○			1						集中
		科学技術英語	1前			2		○				1					
		特別講義Ⅰ	1前			2		○			1						集中
		特別講義Ⅱ	1前			2		○			1						集中
		小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			3	1	0	0	0	0	
合計（38科目）			－	－	0	76	0	－			13	5	0	1	0	0	

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
［履修方法］ （1） 学生は、2年以上在学し、次に定める方法により、30単位以上を修得しなければならない。 （2） 授 業 科目の 中から 1 部門（特別演習・実験ＩA～ⅡBの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目･他研究科の授業科目を含む）の中から22単位以上を選択履修しなければならない。 （3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。 （4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。 ［修了要件］ 本大学院に2年以上在学し、修了に必要な単位数として、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１５週
	１時限の授業の標準時間	９０分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。

6　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

7　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

8　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。

9　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。

10　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（1）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。

（2）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（3）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

11　高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（情報工学部情報工学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
総合基礎部門		英語コミュニケーションⅠ	1前			1		○								7	
		英語コミュニケーションⅡ	1後			1		○								7	
		英語コミュニケーションⅢ	2前			1		○								7	
		英語コミュニケーションⅣ	2後			1		○								7	
		プラクティカル･イングリッシュⅠ	3前			1		○								4	
		プラクティカル･イングリッシュⅡ	3後			1		○								4	
		ドイツ語Ⅰ	1前			1		○								2	
		ドイツ語Ⅱ	1後			1		○								2	
		ドイツ語Ⅲ	2前			1		○								3	
		ドイツ語Ⅳ	2後			1		○								3	
		フランス語Ⅰ	1前			1		○								1	
		フランス語Ⅱ	1後			1		○								1	
		フランス語Ⅲ	2前			1		○								1	
		フランス語Ⅳ	2後			1		○								1	
		中国語Ⅰ	1前			1		○								3	
		中国語Ⅱ	1後			1		○								3	
		中国語Ⅲ	2前			1		○								3	
		中国語Ⅳ	2後			1		○								3	
		体育科学Ⅰ	1前			1				○						5	
		体育科学Ⅱ	1後			1				○						5	
		体育科学Ⅲ	2前			1				○						4	
		体育科学Ⅳ	2後			1				○						4	
		人文科学基礎Ⅰ	1前			2		○								2	
		人文科学基礎Ⅱ	1後			2		○								2	
		社会科学基礎Ⅰ	1前			2		○								3	
		社会科学基礎Ⅱ	1後			2		○								3	
		アジア文化論Ⅰ	2前			2		○								3	
		アジア文化論Ⅱ	2後			2		○								3	
		欧米文化論Ⅰ	2前			2		○								2	
		欧米文化論Ⅱ	2後			2		○								2	
		国際関係論	3後			2		○								1	
		文学	3後			2		○								1	
		日本国憲法	3後			2		○								2	
		国際経済論	3前			2		○								1	
		心理学	3前			2		○								2	
		基礎ゼミナールⅠ	1前			1			○		1			1		15	
		基礎ゼミナールⅡ	1後			1			○		2					12	
		職業指導論	3前			2		○								1	
		日本語Ⅰ	1通			2		○								1	
		日本語Ⅱ	1通			2		○								1	
		日本語Ⅲ	1通			2		○								1	
		日本語Ⅳ	1通			2		○								1	
		日本語Ⅴ	1通			2		○								1	
		小計（４３科目）	－		0	62	0	－			2	0	0	1	0	66	－
専門教育部門	理工学基礎科目	微分積分Ⅰ	1前	○		2		○								4	
		微分積分Ⅱ	1後	○		2		○								4	
		線形代数Ⅰ	1前	○		2		○								4	
		線形代数Ⅱ	1後	○		2		○								4	
		物理学Ⅰ	1前	○		2		○								6	
		物理学Ⅱ	1後	○		2		○								6	
		物理学演習	1後	○		1			○							3	
		物理学実験Ⅰ	1前	○		1				○						4	
		物理学実験Ⅱ	1後	○		1				○						4	
		化学Ⅰ	1前	○		2		○								1	

専門教育部門	理工学基礎科目	化学Ⅱ	1後	○		2		○								1	
		化学実験Ⅰ	1前			1				○						3	
		化学実験Ⅱ	1後			1				○						3	
		地学Ⅰ	2前			2		○								1	
		地学Ⅱ	2後			2		○								1	
		地学実験Ⅰ	3前			1				○						2	
		地学実験Ⅱ	3後			1				○						2	
		生物学	1後			2		○								1	
		生物学実験	2前			1				○						1	集中
		理工学概論	1前			2		○			2					12	オムニバス
		技術者倫理	2後	○		2		○								2	
		コンピューターリテラシー	1前	○		2			○							1	
		数学基礎演習Ⅰ	1前				1		○							3	
		数学基礎演習Ⅱ	1後				1		○							3	
		物理学基礎演習Ⅰ	1前				1		○							1	
		物理学基礎演習Ⅱ	1後				1		○							1	
		化学基礎演習Ⅰ	1前				1		○							1	
		化学基礎演習Ⅱ	1後				1		○							1	
		英語基礎演習Ⅰ	1前				1		○							3	
		英語基礎演習Ⅱ	1後				1		○							3	
		小計（３０科目）	－		0	36	8	－			2	0	0	0	0	50	－
	情報工学基礎科目	情報工学の世界	1前	○		2		○			13	5		4			オムニバス
		情報工学基礎演習	1前	○		1			○			1					
		テクニカルリテラシー	1後	○		2		○			1						
		プラクティカルICT	1後	○		1			○			1				1	
		小計（４科目）	－		0	6	0	－			13	5	0	4	0	1	－
	情報工学専門科目	情報通信ネットワーク	1後	○		2		○			1						
		情報理論	2後	○		2		○				1					
		情報セキュリティ	3前	○		2		○						1			
		情報通信システム	3後	○		2		○			1						
		信号伝送論	3後	○		2		○				1					
		符号理論	4前	○		2		○				1					
		ワイヤレス通信	4前	○		2		○			1						
		コンピュータアーキテクチャⅠ	1後	○		2		○			1						
		コンピュータアーキテクチャⅡ	3前	○		2		○			1						
		ディジタル回路Ⅰ	2前	○		2		○			1						
		ディジタル回路Ⅱ	2後	○		2		○			1						
		電気電子回路Ⅰ	2前	○		2		○			1						
		電気電子回路Ⅱ	3前	○		2		○			1						
		ディジタル信号処理Ⅰ	2前	○		2		○			1						
		ディジタル信号処理Ⅱ	2後	○		2		○			1						
		システム制御	3前	○		2		○				1					
		フィジカルコンピューティング	3後	○		2		○			1						
		ハードウェア記述言語	3後	○		2		○						1			
		センサ工学	4前	○		2		○			1						
		集積回路設計	4前	○		2		○			1						
		アルゴリズム・データ構造	2前	○		2		○			1						
		オペレーティングシステム	2前	○		2		○				1					
		データベース	2前	○		2		○				1					
		ソフトウェア工学	2後	○		2		○				1					
		言語・オートマトン	2後	○		2		○			1						
		人工知能	3前	○		2		○			1						
		数値解析	3前	○		2		○			1						
		コンパイラ	3前	○		2		○			1						
		プログラミング言語論	3後	○		2		○			1						
		パターン認識	3後	○		2		○			1						
		応用アルゴリズム	4前	○		2		○						1			
		数理計画法	4前	○		2		○						1			
		マルチメディア基礎	1前	○		2		○			1						
		画像処理	2後	○		2		○			1						
		コンピュータグラフィックス	3前	○		2		○			1						
		コンピュータビジョン	3後	○		2		○			1						

専門教育部門	情報工学専門科目	感性情報処理	3後	○		2		○			1						
		音声・音響信号処理	3後	○		2		○			1						
		バーチャルリアリティ	4前	○		2		○			1						
		言語情報処理	4前	○		2		○			1						
		離散数学	1前	○		2		○			1						
		確率・統計	1後	○		2		○						1			
		データサイエンス基礎	2前	○	2			○			1						
		応用解析	2後	○		2		○				1					
		電磁気学	2前	○		2		○			1						
		プログラミング演習Ⅰ	1前	○	1				○			1				1	
		プログラミング演習Ⅱ	1後	○	1				○		1					1	
		プログラミング演習Ⅲ	2前	○		1			○		1						
		プログラミング演習Ⅳ	2後	○		1			○					1			
		情報工学実験Ⅰ	2前	○	2					○	2			3		1	オムニバス・共同
		情報工学実験Ⅱ	2後	○		2				○		2		2		2	オムニバス・共同
		インターンシップ	3後			1			○					1			集中
		グローバルゼミナール	1後	○		1			○		1						集中
		モバイルアプリ開発A	2後				1		○		1					2	集中
		モバイルアプリ開発B	2後				1		○		1					2	集中
		キャリアゼミナール	3後	○		1			○		4	1		2			オムニバス
		研究ゼミナール	3後	○		1			○		13	5		4			
		情報工学総合ゼミナール	3前	○		1(総)			○		13	5		4			オムニバス
		情報技術の応用と職業	3後	○		2		○			2	1				8	オムニバス
		創造的思考法	1後	○	2(先)	2(総)		○			1					2	
		研究開発リテラシー	2前	○	2(先)	2(総)		○				1				1	
		アプリケーション開発	2後	○	2(先)	2(総)		○			1			1		4	
		PBL概論	2後	○	2(先)	2(総)		○				1		1			
		先進プロジェクト実験Ⅰ	3前	○	2(先)	2(総)				○	2	1		1		1	オムニバス・共同
		先進プロジェクト実験Ⅱ	3後	○		2(先)				○	2	2					オムニバス・共同・集中
		先進プロジェクトゼミナール	3前	○	1(先)				○		13	5		4			
		卒業研究	4通	○	4				○		13	5		4			
		小計（６７科目）	－		10(総) 21(先)	109(総) 100(先)	2	－			13	5	0	4	0	22	－
合計（１４４科目）			－		10(総) 21(先)	213(総) 204(先)	10	－			13	5	0	4	0	133	－

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
【総合コース】 （１）総合基礎部門　選択科目　２０単位以上 計　２０単位以上 （２）専門教育部門　必修科目　１０単位 選択科目　９４単位以上 計　１０４単位以上 合計　１２４単位以上 【先進プロジェクトコース】 （１）総合基礎部門　選択科目　２０単位以上 計　２０単位以上 （２）専門教育部門　必修科目　２１単位 選択科目　８３単位以上 計　１０４単位以上 合計　１２４単位以上 履修科目の登録の上限（両コース共通）：４９単位（年間） なお、選択科目のうち、総合コースでは、理工学基礎科目から１２単位、情報工学基礎科目及び情報工学専門科目から３６単位を選択必修とする。先進プロジェクトコースでは、理工学基礎科目から１２単位、情報工学基礎科目及び情報工学専門科目から２９単位を選択必修とする。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業の標準時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。
6　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
7　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
8　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。
9　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
10　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
（1）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
（2）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
（3）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
11　高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（情報工学研究科情報工学専攻）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専修分野	フィジカルコンピューティング	計算機工学特論		本講義では、ナノオーダーのSoCの設計フローとそのための機能・論理・物理設計の手法を講義する。また、設計技術の観点から、EDAにおける論理合成・テスト検証等の要素技術と設計自動化の現状・問題点についても講義する。	
		ヒューマンマシンシステム特論		人間とコンピュータシステム・機器等との間に介在するヒューマンインタフェースについて、基本的な原理・考え方とこれまでの研究事例やその課題、最新の研究状況などについて学ぶ。	
		知的信号処理特論		マイコンの一種であるdsPICの基本的な機能と使い方を理解し、センサから情報を取り込んで情報処理した結果を表示したり、その結果に基づいてモータを制御するシステムを各自で提案・製作する。	
		知的制御システム特論		スポーツを題材として、対象物を何らかの重要度の順序に並び替える「ランキング」について学ぶ。 具体的なスポーツの結果(バスケットボール、サッカー、野球など)から各チームの実力を評価し、その後の対戦における勝率などを予測する手法について学ぶ。授業期間内に行われるスポーツイベントの結果を予測し、その精度を評価することを目的とする。	
		画像情報システム特論		ディジタル技術の進歩によって、画像処理および認識技術を用いた画像情報システムが私達の身近に広く普及してきた。本画像処理特論では、画像処理および認識技術の基本について学ぶと共に、最新のセンシング技術について調査・検討を行う。	
		メディカルAI特論		人工知能(AI)は2010年代に大きく進歩し、現在ではさまざまなドメインで利用されている。医療分野も例外ではなく、医療機関で収集される患者情報や検査結果を解析し、診断や治療を支援するための様々な技術が生み出されている。本科目では、医療分野で利用されているAIの要素技術について教授する。さらに、AI技術の医療応用事例について、専門家による話題提供やグループワーク・プレゼンテーションを通じて理解を深める。	
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩA		（概要） フィジカルコンピューティング分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆にふさわしい課題設定ができるように知識の習得を目的とする。 （3 山田宗男） 本特別演習・実験では、実社会で役立つセンシングシステムの研究開発を目的とする。目的を達成するための手段や新たなアルゴリズムの開発など、そこで必要とされる要素技術について研究する。 （6 寺本篤司） 本特別演習・実験では、医療データを対象としたAI技術や画像処理システムを研究開発することを目的とする。目的を達成するためのAI技術の開発など、要素技術について研究する。 （8 向井利春） センサ応用システムとしての福祉・介護機器を研究する能力を養うことを目的とする。関連論文の調査、研究課題選定、問題解決のための議論、システム製作、実験、発表などを行う。 （10 吉川雅弥） 半導体集積回路（LSI）は、高度情報化社会を支える基盤情報技術である。そこで、本特別演習・実験では、(1)LSIの設計技術と(2)LSIの設計をテーマとして展開をしていく。特に、暗号LSIを対象にそのディペンダビリティを中心に取り扱う。 （15 小中英嗣） Matlab、 Simulinkなどを用いた制御対象のシミュレーション方法を学ぶ。ただし、シミュレーション対象は修士論文で研究している分野に応じて適宜変更する。また修士課程での研究進捗状況を適宜報告する。	

専修分野	フィジカルコンピューティング	フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB		（概要） フィジカルコンピューティング分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆に必要となる解析手法や問題解決力を身につけることを目的とする。 （3 山田宗男） 本特別演習・実験では、実社会で役立つセンシングシステムの研究開発を目的とする。目的を達成するための手段や新たなアルゴリズムの開発など、そこで必要とされる要素技術について研究する。 （6 寺本篤司） 本特別演習・実験では、医療データを対象としたAI技術や画像処理システムを研究開発することを目的とする。目的を達成するためのAI技術の開発など、要素技術について研究する。 （8 向井利春） センサ応用システムとしての福祉・介護機器を研究する能力を養うことを目的とする。関連論文の調査、研究課題選定、問題解決のための議論、システム製作、実験、発表などを行う。 （10 吉川雅弥） 半導体集積回路（LSI）は、高度情報化社会を支える基盤情報技術である。そこで、本特別演習・実験では、(1)LSIの設計技術と(2)LSIの設計をテーマとして展開をしていく。特に、暗号LSIを対象にそのディペンダビリティを中心に取り扱う。 （15 小中英嗣） Matlab、 Simulinkなどを用いた制御対象のシミュレーション方法を学ぶ。ただし、シミュレーション対象は修士論文で研究している分野に応じて適宜変更する。また修士課程での研究進捗状況を適宜報告する。	
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA		（概要） フィジカルコンピューティング分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、この分野での修士論文執筆にふさわしい課題設定を行い、その解決に向けて調査・分析を行うことを目的とする。 （3 山田宗男） 本特別演習・実験では、実社会で役立つセンシングシステムの研究開発を目的とする。目的を達成するための手段や新たなアルゴリズムの開発など、そこで必要とされる要素技術について研究する。 （6 寺本篤司） 本特別演習・実験では、医療データを対象としたAI技術や画像処理システムを研究開発することを目的とする。目的を達成するためのAI技術の開発など、要素技術について研究する。 （8 向井利春） センサ応用システムとしての福祉・介護機器を研究する能力を養うことを目的とする。関連論文の調査、研究課題選定、問題解決のための議論、システム製作、実験、発表などを行う。 （10 吉川雅弥） 半導体集積回路（LSI）は、高度情報化社会を支える基盤情報技術である。そこで、本特別演習・実験では、(1)LSIの設計技術と(2)LSIの設計をテーマとして展開をしていく。特に、暗号LSIを対象にそのディペンダビリティを中心に取り扱う。 （15 小中英嗣） Matlab、 Simulinkなどを用いた制御対象のシミュレーション方法を学ぶ。ただし、シミュレーション対象は修士論文で研究している分野に応じて適宜変更する。また修士課程での研究進捗状況を適宜報告する。	
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB		（概要） フィジカルコンピューティング分野の研究課題について、研究の背景、既存研究の中での位置づけを説明し、調査・分析に基づいたその課題の解決策を提案することを目的とする。 （3 山田宗男） 本特別演習・実験では、実社会で役立つセンシングシステムの研究開発を目的とする。目的を達成するための手段や新たなアルゴリズムの開発など、そこで必要とされる要素技術について研究する。 （6 寺本篤司） 本特別演習・実験では、医療データを対象としたAI技術や画像処理システムを研究開発することを目的とする。目的を達成するためのAI技術の開発など、要素技術について研究する。 （8 向井利春） センサ応用システムとしての福祉・介護機器を研究する能力を養うことを目的とする。関連論文の調査、研究課題選定、問題解決のための議論、システム製作、実験、発表などを行う。 （10 吉川雅弥） 半導体集積回路（LSI）は、高度情報化社会を支える基盤情報技術である。そこで、本特別演習・実験では、(1)LSIの設計技術と(2)LSIの設計をテーマとして展開をしていく。特に、暗号LSIを対象にそのディペンダビリティを中心に取り扱う。 （15 小中英嗣） Matlab、 Simulinkなどを用いた制御対象のシミュレーション方法を学ぶ。ただし、シミュレーション対象は修士論文で研究している分野に応じて適宜変更する。また修士課程での研究進捗状況を適宜報告する。	

専修分野	データエンジニアリング	アルゴリズム特論		本特論は種々の分野で利用されるアルゴリズムを適宜自らの研究分野で活用できる素養を身につけることを目的とする。まず、アルゴリズムにおける基本的な事項について復習する。特にデータ構造とそれに関するアルゴリズムについて学ぶ。また、アルゴリズムが現実に実行可能であるかどうかを見極めるための計算量の考え方について学ぶ。	
		人工知能特論		本講義では、人工知能に関する最近の手法をサンプルプログラムを動作させながら理解する。	
		知的データ分析特論		不確実性をもつ自然現象・社会現象を確率モデル化してデータ分析や将来予測を行うアプローチが普及してきている。この授業では代表的な枠組みの一つであるグラフィカルモデリングを中心に、データ分析・予測に必要とされる一連の諸概念を学ぶ。	
		データエンジニアリング特別演習・実験ＩA		（概要） データエンジニアリング分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆にふさわしい課題設定ができる知識の習得を目的とする。 （9 山本修身） 科学技術や経済活動を含む現代社会のあらゆる場面において計算技術は不可欠なものとなっている。また、計算技術と一言で言ってもその内容は、数値計算から離散的、組み合せ的、代数的計算にいたるまで多種多様である。種々の計算に関するアルゴリズムの設計とその効率の解析についての手法について学び、さらに各テーマに応じて研究を進め、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、自らの研究テーマの内容を深めて行く。 （14 亀谷由隆） 近年ネットワークおよびセンサ技術の発達、安価な記憶媒体の普及により、大量のデータが収集されつつある。そして、この大量のデータを利用して、データに潜む傾向や法則を見出すデータマイニング技術や未知現象に対する予測を行う機械学習技術が注目されている。本特別演習・実験では、このような機械学習・データマイニング技術に関する研究を行い、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、研究テーマの内容を深める。また、機械学習・データマイニングに関連したプログラミング、機械学習・データマイニングツールの利用法、論文執筆・発表に必要なツールの利用法などのスキルを身に付ける。 （16 米澤弘毅） 本特別演習・実験では、データエンジニアリング特別演習・実験ＩB、ⅡA、ⅡBと併せて、情報処理手法および統計的手法の観点から生物学やスポーツに関して大量に蓄積されたデータから何らかの知見を発見する手法の構築を行う。特にデータエンジニアリング特別演習・実験ＩAにおいては問題発見に主眼を置き、先行研究を踏まえた問題設定と問題解決のためのアイディアの検討を行う。	
		データエンジニアリング特別演習・実験ＩB		（概要） データエンジニアリング分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆に必要となる解析手法や問題解決力を身につけることを目的とする。 （9 山本修身） 科学技術や経済活動を含む現代社会のあらゆる場面において計算技術は不可欠なものとなっている。また、計算技術と一言で言ってもその内容は、数値計算から離散的、組み合せ的、代数的計算にいたるまで多種多様である。種々の計算に関するアルゴリズムの設計とその効率の解析についての手法について学び、さらに各テーマに応じて研究を進め、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、自らの研究テーマの内容を深めて行く。 （14 亀谷由隆） 近年ネットワークおよびセンサ技術の発達、安価な記憶媒体の普及により、大量のデータが収集されつつある。そして、この大量のデータを利用して、データに潜む傾向や法則を見出すデータマイニング技術や未知現象に対する予測を行う機械学習技術が注目されている。本特別演習・実験では、このような機械学習・データマイニング技術に関する研究を行い、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、研究テーマの内容を深める。また、機械学習・データマイニングに関連したプログラミング、機械学習・データマイニングツールの利用法、論文執筆・発表に必要なツールの利用法などのスキルを身に付ける。 （16 米澤弘毅） 本特別演習・実験では、データエンジニアリング特別演習・実験ＩB、ⅡA、ⅡBと併せて、情報処理手法および統計的手法の観点から生物学やスポーツに関して大量に蓄積されたデータから何らかの知見を発見する手法の構築を行う。特にデータエンジニアリング特別演習・実験ＩAにおいては問題発見に主眼を置き、先行研究を踏まえた問題設定と問題解決のためのアイディアの検討を行う。	

専修分野	データエンジニアリング	データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA		（概要） データエンジニアリング分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、この分野での修士論文執筆にふさわしい課題設定を行い、その解決に向けて調査・分析を行うことを目的とする。 （9 山本修身） 科学技術や経済活動を含む現代社会のあらゆる場面において計算技術は不可欠なものとなっている。また、計算技術と一言で言ってもその内容は、数値計算から離散的、組み合せ的、代数的計算にいたるまで多種多様である。種々の計算に関するアルゴリズムの設計とその効率の解析についての手法について学び、さらに各テーマに応じて研究を進め、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、自らの研究テーマの内容を深めて行く。 （14 亀谷由隆） 近年ネットワークおよびセンサ技術の発達、安価な記憶媒体の普及により、大量のデータが収集されつつある。そして、この大量のデータを利用して、データに潜む傾向や法則を見出すデータマイニング技術や未知現象に対する予測を行う機械学習技術が注目されている。本特別演習・実験では、このような機械学習・データマイニング技術に関する研究を行い、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、研究テーマの内容を深める。また、機械学習・データマイニングに関連したプログラミング、機械学習・データマイニングツールの利用法、論文執筆・発表に必要なツールの利用法などのスキルを身に付ける。 （16 米澤弘毅） 本特別演習・実験では、データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB、ⅡA、ⅡBと併せて、情報処理手法および統計的手法の観点から生物学やスポーツに関して大量に蓄積されたデータから何らかの知見を発見する手法の構築を行う。特にデータエンジニアリング特別演習・実験ⅠAにおいては問題発見に主眼を置き、先行研究を踏まえた問題設定と問題解決のためのアイディアの検討を行う。	
		データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB		（概要） データエンジニアリング分野の研究課題について、研究の背景、既存研究の中での位置づけをを説明し、調査・分析に基づいたその課題解決策を提案することを目的とする。 （9 山本修身） 科学技術や経済活動を含む現代社会のあらゆる場面において計算技術は不可欠なものとなっている。また、計算技術と一言で言ってもその内容は、数値計算から離散的、組み合せ的、代数的計算にいたるまで多種多様である。種々の計算に関するアルゴリズムの設計とその効率の解析についての手法について学び、さらに各テーマに応じて研究を進め、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、自らの研究テーマの内容を深めて行く。 （14 亀谷由隆） 近年ネットワークおよびセンサ技術の発達、安価な記憶媒体の普及により、大量のデータが収集されつつある。そして、この大量のデータを利用して、データに潜む傾向や法則を見出すデータマイニング技術や未知現象に対する予測を行う機械学習技術が注目されている。本特別演習・実験では、このような機械学習・データマイニング技術に関する研究を行い、最終的に修士論文として成果をまとめる。1年目は研究テーマを見つけるところから始め、基本的な知識を獲得しつつ、研究テーマの内容を深める。また、機械学習・データマイニングに関連したプログラミング、機械学習・データマイニングツールの利用法、論文執筆・発表に必要なツールの利用法などのスキルを身に付ける。 （16 米澤弘毅） 本特別演習・実験では、データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB、ⅡA、ⅡBと併せて、情報処理手法および統計的手法の観点から生物学やスポーツに関して大量に蓄積されたデータから何らかの知見を発見する手法の構築を行う。特にデータエンジニアリング特別演習・実験ⅠAにおいては問題発見に主眼を置き、先行研究を踏まえた問題設定と問題解決のためのアイディアの検討を行う。	
	ヒューマン・メディア	音声・音響情報処理特論		音声・音響情報処理の英語の教科書を輪読し、高度な技術を理解するとともに、最新の研究動向の把握を行う。また、これらの技術を実際に用いて音声・音響情報処理のプログラムを作成する方法について学ぶ。	
		視覚・色彩情報処理特論		自動車、住宅、家電、情報機器など人が使うモノの設計や評価に使われる感性工学、特にここでは視覚や色彩に関係するトピックスについて、応用事例を通じてねらいや手法を学ぶ。	
		コンピュータグラフィックス特論		講義の前半では、グローバルイルミネーションとHDRレンダリングについて解説する。 後半では、アナログアニメーションと2次元／3次元／2次元と3次元を組み合わせたデジタルアニメーションの基本技術を解説する。また、授業内容が研究開発にどのように応用されるかについて、実務経験を基に授業を実施する。	

専修分野	ヒューマン・メディア	言語処理特論		自然言語処理の基本的な要素技術である形態素解析や係り受け解析から、近年の主流である機械学習特にニューラルネットワークを用いた手法について、実用的な課題に取り組み、プログラムを作成することにより、理解を深める。	
		バーチャルリアリティ特論		バーチャルリアリティ（VR）技術の概要と、VRシステムを構成する要素技術とシステム化技術について講義する。現在普及が進みつつある、人間の運動や状態の計測と視聴覚提示によるシステムに関連する技術に加え、研究開発段階にある、力触覚提示、嗅覚・味覚提示、複合感覚提示技術の技術動向について、最新の事例を交えながら解説する。後半は、VR関連分野の論文を受講者が相互に紹介することにより、当該技術分野の最新動向に関する事例研究を行う。	
		ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA		（概要） ヒューマン・メディア分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆にふさわしい課題設定ができる知識の習得を目的とする。 （1 佐川雄二） 自然言語処理システムに必要な、コーパスおよびモデルの設計やシステムの評価に係る様々な技術を習得するとともに、それらの理論的背景について学ぶ。 （2 柳田康幸） バーチャルリアリティ（VR）およびコンピュータ・ヒューマンインタフェース（CHI）の分野について、文献を調査し研究遂行に必要な基礎技術を学ぶとともに、課題発見のための基礎能力を養う。 （4 川澄未来子） 感性工学の研究を題材にして、修士論文を仕上げていくために必要となるさまざまな共通スキル（研究テーマ設定、文献調査、実験企画、結果の考察と討議、成果の発表など）を総合的に養う。また、研究テーマによっては、物理量の計測、プログラミング、統計解析、英文翻訳、CG制作などのスキルの習得を伴う。 （5 田中敏光） コンピュータグラフィックスの分野における新しい表現手法の開発とその社会応用、または、スマートグラスやスマートウォッチを使ったインタラクション技術の開発とその社会応用の中から、個人ごとにテーマを設定して、手法や開発を行う。この過程の中で、選択分野のシステム開発や問題解決の基礎能力を習得する。 （7 坂野秀樹） 音声・音響情報処理の研究に必要となるプログラムの作成や音響測定・音響分析の方法について学んだうえで、新たな手法の開発・実装を行い、その手法の評価を行う。	
		ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB		（概要） ヒューマン・メディア分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆に必要となる解析手法や問題解決力を身につけることを目的とする。 （1 佐川雄二） 自然言語処理システムに必要な、コーパスおよびモデルの設計やシステムの評価に係る様々な技術を習得するとともに、それらの理論的背景について学ぶ。 （2 柳田康幸） バーチャルリアリティ（VR）およびコンピュータ・ヒューマンインタフェース（CHI）の分野について、文献を調査し研究遂行に必要な基礎技術を学ぶとともに、課題発見のための基礎能力を養う。 （4 川澄未来子） 感性工学の研究を題材にして、修士論文を仕上げていくために必要となるさまざまな共通スキル（研究テーマ設定、文献調査、実験企画、結果の考察と討議、成果の発表など）を総合的に養う。また、研究テーマによっては、物理量の計測、プログラミング、統計解析、英文翻訳、CG制作などのスキルの習得を伴う。 （5 田中敏光） コンピュータグラフィックスの分野における新しい表現手法の開発とその社会応用、または、スマートグラスやスマートウォッチを使ったインタラクション技術の開発とその社会応用の中から、個人ごとにテーマを設定して、手法や開発を行う。この過程の中で、選択分野のシステム開発や問題解決の基礎能力を習得する。 （7 坂野秀樹） 音声・音響情報処理の研究に必要となるプログラムの作成や音響測定・音響分析の方法について学んだうえで、新たな手法の開発・実装を行い、その手法の評価を行う。	

専修分野	ヒューマン・メディア	ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA		（概要） ヒューマン・メディア分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、この分野での修士論文執筆にふさわしい課題設定を行い、その解決に向けて調査・分析を行うことを目的とする。 （1 佐川雄二） 自然言語処理システムに必要な、コーパスおよびモデルの設計やシステムの評価に係る様々な技術を習得するともに、それらの理論的背景について学ぶ。 （2 柳田康幸） バーチャルリアリティ（VR）およびコンピュータ・ヒューマンインタフェース（CHI）の分野について、文献を調査し研究遂行に必要な基礎技術を学ぶとともに、課題発見のための基礎能力を養う。 （4 川澄未来子） 感性工学の研究を題材にして、修士論文を仕上げていくために必要となるさまざまな共通スキル（研究テーマ設定、文献調査、実験企画、結果の考察と討議、成果の発表など）を総合的に養う。また、研究テーマによっては、物理量の計測、プログラミング、統計解析、英文翻訳、CG制作などのスキルの習得を伴う。 （5 田中敏光） コンピュータグラフィックスの分野における新しい表現手法の開発とその社会応用、または、スマートグラスやスマートウォッチを使ったインタラクション技術の開発とその社会応用の中から、個人ごとにテーマを設定して、手法や開発を行う。この過程の中で、選択分野のシステム開発や問題解決の基礎能力を習得する。 （7 坂野秀樹） 音声・音響情報処理の研究に必要となるプログラムの作成や音響測定・音響分析の方法について学んだうえで、新たな手法の開発・実装を行い、その手法の評価を行う。	
		ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB		（概要） ヒューマン・メディア分野の研究課題について、研究の背景、既存研究の中での位置づけを説明し、調査・分析に基づいたその課題の解決策を提案することを目的とする。 （1 佐川雄二） 自然言語処理システムに必要な、コーパスおよびモデルの設計やシステムの評価に係る様々な技術を習得するともに、それらの理論的背景について学ぶ。 （2 柳田康幸） バーチャルリアリティ（VR）およびコンピュータ・ヒューマンインタフェース（CHI）の分野について、文献を調査し研究遂行に必要な基礎技術を学ぶとともに、課題発見のための基礎能力を養う。 （4 川澄未来子） 感性工学の研究を題材にして、修士論文を仕上げていくために必要となるさまざまな共通スキル（研究テーマ設定、文献調査、実験企画、結果の考察と討議、成果の発表など）を総合的に養う。また、研究テーマによっては、物理量の計測、プログラミング、統計解析、英文翻訳、CG制作などのスキルの習得を伴う。 （5 田中敏光） コンピュータグラフィックスの分野における新しい表現手法の開発とその社会応用、または、スマートグラスやスマートウォッチを使ったインタラクション技術の開発とその社会応用の中から、個人ごとにテーマを設定して、手法や開発を行う。この過程の中で、選択分野のシステム開発や問題解決の基礎能力を習得する。 （7 坂野秀樹） 音声・音響情報処理の研究に必要となるプログラムの作成や音響測定・音響分析の方法について学んだうえで、新たな手法の開発・実装を行い、その手法の評価を行う。	
	ネットワークシステム	IoTシステム特論		IoTシステムの概要および要素技術について講義する。IoTシステムに関する英語論文を受講者が相互に紹介および議論することにより、IoTシステムの最新動向や活用事例について理解する。さらに、チームでIoTシステム開発を実践することにより、デバイス、ネットワーク、クラウド等に関する知識や技術を習得する。	
		無線通信工学特論		広く社会で実用に供される情報通信ネットワークを構成するためには、ネットワークを構成する以前に端末間での通信を成立させる必要がある。 通信を成立させるディジタル変復調技術やそれを支える信号処理技術の基本的事項を丁寧に学ぶ。	
		情報セキュリティ特論		情報システムを安全に利活用するためには、これらを支えるハードウェアでのセキュリティが重要である。特に、ハードウェアから漏えいする消費電力や電磁波等の物理情報を利用したサイドチャネル解析を中心に、その脅威と対策技術について学ぶ。	
		情報理論特論		シャノン情報理論における、基礎事項である、情報量と誤り率について概説し、通信路モデルと通信路容量の関係および代表的な符号の特性について学ぶ。	

専修分野	ネットワークシステム	ネットワークシステム特別演習・実験ＩA		（概要） ネットワークシステム分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆にふさわしい課題設定ができるように知識の習得を目的とする。 （11 鈴木秀和） ユビキタス/パーベイシブシステムに関する研究開発を通じて、IoT、モバイルネットワーク、クラウド、通信プロトコルなどの要素技術を理解する。 （12 旭 健作） 無線通信など情報通信技術に関する知識や技術を理解し、それらを利用して現代社会における問題解決に向けて検討する。 （13 宇佐見庄五） 本特別演習・実験では、情報の安全・高速・高信頼な通信を大きなテーマとし、(1)誤り訂正符号とその復号法、（2）光信号伝送による多重化と拡散符号、（3）量子情報理論に基を置いた量子通信と量子暗号などについて、各個人ごとに個別の課題を定め、各自の修士論文の作成のための研究を遂行する。本特別演習・実験は、後期にネットワークシステム特別演習・実験ＩBの履修することを前提としており、2年次で同ⅡA・ⅡBを連続履修することで完結し、修士論文の知識や技術など、研究能力を修得する。	
		ネットワークシステム特別演習・実験ＩB		（概要） ネットワークシステム分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、修士論文執筆に必要となる解析手法や問題解決力を身につけることを目的とする。 （11 鈴木秀和） ユビキタス/パーベイシブシステムに関する研究開発を通じて、IoT、モバイルネットワーク、クラウド、通信プロトコルなどの要素技術を理解する。 （12 旭 健作） 無線通信など情報通信技術に関する知識や技術を理解し、それらを利用して現代社会における問題解決に向けて検討する。 （13 宇佐見庄五） 本特別演習・実験では、情報の安全・高速・高信頼な通信を大きなテーマとし、（1）誤り訂正符号とその復号法、（2）光信号伝送による多重化と拡散符号、（3）量子情報理論に基を置いた量子通信と量子暗号などについて、各個人ごとに個別の課題を定め、各自の修士論文の作成のための研究を遂行する。本特別演習・実験は、後期にネットワークシステム特別演習・実験ＩBの履修することを前提としており、2年次で同ⅡA・ⅡBを連続履修することで完結し、修士論文の知識や技術など、研究能力を修得する。	
		ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA		（概要） ネットワークシステム分野の最新の研究動向を学術論文や学術図書等の輪読により理解するとともに、この分野での修士論文執筆にふさわしい課題設定を行い、その解決に向けて調査・分析を行うことを目的とする。 （11 鈴木秀和） ユビキタス/パーベイシブシステムに関する研究開発を通じて、IoT、モバイルネットワーク、クラウド、通信プロトコルなどの要素技術を理解する。 （12 旭 健作） 無線通信など情報通信技術に関する知識や技術を理解し、それらを利用して現代社会における問題解決に向けて検討する。 （13 宇佐見庄五） 本特別演習・実験では、情報の安全・高速・高信頼な通信を大きなテーマとし、（１）誤り訂正符号とその復号法、（２）光信号伝送による多重化と拡散符号、（３）量子情報理論に基を置いた量子通信と量子暗号などについて、各個人ごとに個別の課題を定め、各自の修士論文の作成のための研究を遂行する。本特別演習・実験は、後期にネットワークシステム特別演習・実験ＩBの履修することを前提としており、2年次で同ⅡA・ⅡBを連続履修することで完結し、修士論文の知識や技術など、研究能力を修得する。	
		ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB		（概要） ネットワークシステム分野の研究課題について、研究の背景、既存研究の中での位置づけを説明し、調査・分析に基づいたその課題の解決策を提案することを目的とする。 （11 鈴木秀和） ユビキタス/パーベイシブシステムに関する研究開発を通じて、IoT、モバイルネットワーク、クラウド、通信プロトコルなどの要素技術を理解する。 （12 旭 健作） 無線通信など情報通信技術に関する知識や技術を理解し、それらを利用して現代社会における問題解決に向けて検討する。 （13 宇佐見庄五） 本特別演習・実験では、情報の安全・高速・高信頼な通信を大きなテーマとし、（1）誤り訂正符号とその復号法、（2）光信号伝送による多重化と拡散符号、（3）量子情報理論に基を置いた量子通信と量子暗号などについて、各個人ごとに個別の課題を定め、各自の修士論文の作成のための研究を遂行する。本特別演習・実験は、後期にネットワークシステム特別演習・実験ＩBの履修することを前提としており、2年次で同ⅡA・ⅡBを連続履修することで完結し、修士論文の知識や技術など、研究能力を修得する。	

関連科目	アドバンスト・インターンシップ		インターンシップで派遣された企業等で実習を行い、インターンシップ終了後、実習内容を学内に報告する。 会社や工場等での仕事を体験し、その後の学業や就職に役立たせることを目的とする。	
	科学技術英語		英文論文の読解技術を向上させることを目的とする。 情報工学に関する英文書籍をテキストとして利用する。「はじめて読む英文」に出会ったときに、どのような点に着目し、どのように分析的に読むべきかの技術を身につけることを目的とする。	
	アドバンスト・データサイエンス・AI		（概要） 情報通信技術の発達により、社会活動に関する様々なデータ蓄積が行われている。これらのデータを社会で利活用できる人材はあらゆる分野で求められており、データサイエンスやAIに関する専門知識や実践能力が求められている。本授業では、情報工学研究科の４つの専修分野（「フィジカルコンピューティング」「データエンジニアリング」「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」）に関するデータサイエンス・AI関連の応用技術についてオムニバス形式で学ぶ。 （オムニバス方式／全15回） （7 坂野秀樹／第10回～第12回） 音声情報処理の分野における深層学習の活用について紹介する。音声情報処理の分野においても深層学習の導入が急速に進んでおり、従来型のシステムを大幅に凌駕するものが登場し、多くのシステムが深層学習を用いたものに置き換えられつつある。この授業では、このような深層学習を活用した音声認識・音声合成について学ぶ。 （14 亀谷由隆／第7回～第9回） 近年，大量のデータの蓄積を背景に（深層学習を含む）機械学習・データマイニング技術によるデータ分析が盛んに行われている。分析対象のデータもテキスト・画像・表・時系列など多様化している。この授業では、最近の機械学習・データマイニング技術を概観するとともに重要な技術をいくつか取り上げて説明する。 （15 小中英嗣／第1回～第3回） 現実世界で観測できるデータは背後に動的な依存関係があることが珍しくない。観測データからそうした動的な関係を推定する手法は「システム同定」と呼ばれ、制御系設計の前段の処理として欠かせない。この授業ではシステム同定の数学的基礎や精度良い同定のために考慮する条件を示し、計算機を用いた数値例の実習なども含む。 （16 米澤弘毅／第4回～第6回） 現実世界で得られる様々な分野のデータを、機械学習の各手法を適用して解析していく。講義中はPythonのスクリプトを動作させつつ、適用されている手法の説明や分析結果の考察の要点について説明する。 （18 野崎佑典／第13回～第15回） 情報セキュリティ×AI分野において、どのような脅威が存在し、それらに対してどのような対策技術が研究されているのかについて事例を交えながら学習する。	オムニバス
	情報工学特別講義		情報工学研究科の４つ専修分野（「フィジカルコンピューティング」「データエンジニアリング」「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」）に関して、実社会で活躍している研究者、技術者、起業家を招き、情報工学技術を俯瞰的に理解し、現在から将来の活動に活かしていくための機会を提供することを目的とする。	
	理工学特別講義		本講義は、自らの視野を広げ興味を奮い立たせることを目的としていることから、実社会で活躍している研究者、技術者、起業家を招き、実社会における最先端技術に触れ、幅広い分野に対して見聞を広げ、今後の各自の研究に生かすことを目的とする。	

（注）

1　開設する授業科目の数に応じ，適宜枠の数を増やして記入すること。

2　専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が４０人を超えることを想定するものについては，その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。

3　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

4　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

学校法人名城大学　設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和8年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
名城大学				名城大学				
法学部				法学部				
法学科	400	－	1,600	法学科	400	－	1,600	
経営学部				経営学部				
経営学科	215	－	860	経営学科	215	－	860	
国際経営学科	95	－	380	国際経営学科	95	－	380	
経済学部				経済学部				
経済学科	210	－	840	経済学科	210	－	840	
産業社会学科	100	－	400	産業社会学科	100	－	400	
理工学部				理工学部				
数学科	100	－	400	数学科	100	－	400	
電気電子工学科	160	－	640	電気電子工学科	160	－	640	
材料機能工学科	80	－	320		0	－	0	令和8年4月学生募集停止
応用化学科	70	－	280		0	－	0	令和8年4月学生募集停止
機械工学科	125	－	500	機械工学科	125	－	500	
交通機械工学科	105	－	420	交通機械工学科	105	－	420	
メカトロニクス工学科	80	－	320	メカトロニクス工学科	80	－	320	
社会基盤デザイン工学科	90	－	360	社会基盤デザイン工学科	90	－	360	
環境創造工学科	80	－	320	環境創造工学科	80	－	320	
建築学科	145	－	580	建築学科	145	－	580	
				化学・物質学科	150	－	600	学科の設置（届出）
情報工学部				情報工学部				
情報工学科	180	－	720	情報工学科	180	－	720	
農学部				農学部				
生物資源学科	110	－	440	生物資源学科	110	－	440	
応用生物化学科	110	－	440	応用生物化学科	110	－	440	
生物環境科学科	110	－	440	生物環境科学科	110	－	440	
薬学部				薬学部				
薬学科（6年制）	265	－	1,590	薬学科（6年制）	265	－	1,590	
都市情報学部				都市情報学部				
都市情報学科	235	－	940	都市情報学科	235	－	940	
人間学部				人間学部				
人間学科	220	－	880	人間学科	220	－	880	
外国語学部				外国語学部				
国際英語学科	130	－	520	国際英語学科	130	－	520	
計	3,415	－	14,190	計	3,415	－	14,190	

学校法人名城大学　設置認可等に関わる組織の移行表

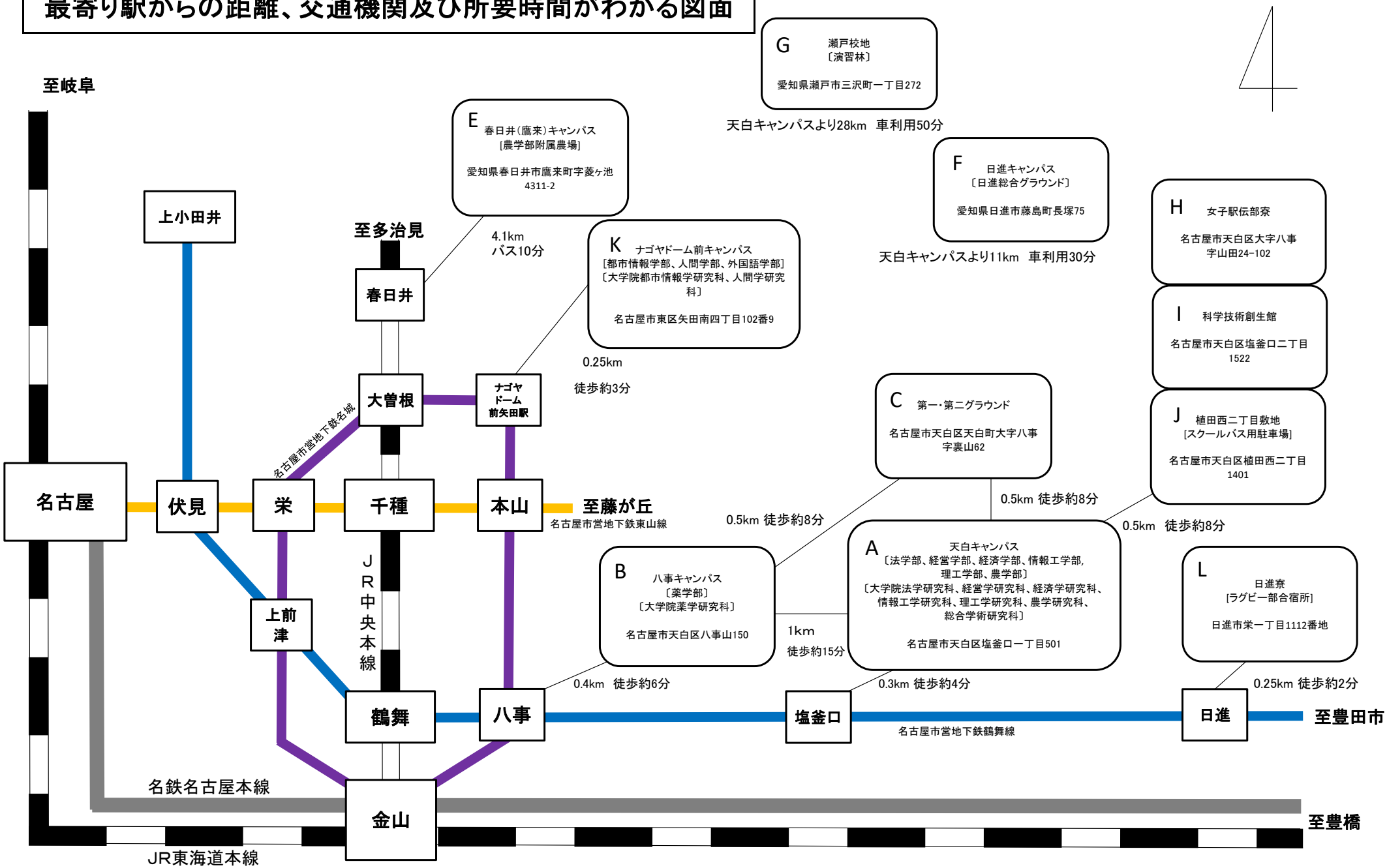
令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和8年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
名城大学大学院				名城大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻(M)	6	—	12	法律学専攻(M)	6	—	12	
法律学専攻(D)	2	—	6	法律学専攻(D)	2	—	6	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻(M)	10	—	20	経営学専攻(M)	10	—	20	
経営学専攻(D)	3	—	9	経営学専攻(D)	3	—	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	3	—	6	経済学専攻(M)	3	—	6	
経済学専攻(D)	2	—	6	経済学専攻(D)	2	—	6	
理工学研究科				理工学研究科				
数学専攻(M)	8	—	16	数学専攻(M)	8	—	16	
数学専攻(D)	2	—	6	数学専攻(D)	2	—	6	
情報工学専攻(M)	30	—	60		0	—	0	令和8年4月学生募集停止
電気電子工学専攻(M)	25	—	50	電気電子工学専攻(M)	25	—	50	
材料機能工学専攻(M)	35	—	70	材料機能工学専攻(M)	35	—	70	
応用化学専攻(M)	24	—	48	応用化学専攻(M)	24	—	48	
機械工学専攻(M)	30	—	60	機械工学専攻(M)	30	—	60	
交通機械工学専攻(M)	25	—	50	交通機械工学専攻(M)	25	—	50	
メカトロニクス工学専攻(M)	24	—	48	メカトロニクス工学専攻(M)	24	—	48	
社会基盤デザイン工学専攻(M)	18	—	36	社会基盤デザイン工学専攻(M)	18	—	36	
環境創造工学専攻(M)	8	—	16	環境創造工学専攻(M)	8	—	16	
建築学専攻(M)	16	—	32	建築学専攻(M)	16	—	32	
電気・情報・材料・物質工学専攻(D)	10	—	30	電気・情報・材料・物質工学専攻(D)	10	—	30	
機械工学専攻(D)	5	—	15	機械工学専攻(D)	5	—	15	
社会環境デザイン工学専攻(D)	5	—	15	社会環境デザイン工学専攻(D)	5	—	15	
				情報工学研究科				研究科の設置（届出）
				情報工学専攻(M)	45	—	90	定員変更（15）
農学研究科				農学研究科				
農学専攻(M)	30	—	60	農学専攻(M)	30	—	60	
農学専攻(D)	3	—	9	農学専攻(D)	3	—	9	
薬学研究科				薬学研究科				
薬学専攻(D)(4年制)	4	—	16	薬学専攻(D)(4年制)	4	—	16	
都市情報学研究科				都市情報学研究科				
都市情報学専攻(M)	6	—	12	都市情報学専攻(M)	6	—	12	
都市情報学専攻(D)	3	—	9	都市情報学専攻(D)	3	—	9	
人間学研究科				人間学研究科				
人間学専攻(M)	5	—	10	人間学専攻(M)	5	—	10	
総合学術研究科				総合学術研究科				
総合学術専攻(M)	8	—	16	総合学術専攻(M)	8	—	16	
総合学術専攻(D)	4	—	12	総合学術専攻(D)	4	—	12	
計	354	—	755	計	369	—	785	

都道府県内における位置関係の図面



＊出典：Google 社「Google マップ」
　本学施設の位置関係を示すため、本学にて地図上に施設名を記入した。

最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



名城大学天白キャンパス全体配置図　1：3000

：大学所有の校地

A

：情報工学研究科が使用する建物



※2027年4月時点

NO	名　　称
1	名城大学開学100周年記念アリーナ　※1
2	クラブハウス棟（仮称）※1
3	研究実験棟Ⅳ
4	研究実験棟Ⅲ
5	9号館
6	10号館
7	11号館
8	12号館
9	13号館
10	タワー７５
11	共通講義棟南
12	共通講義棟北
13	研究実験棟Ⅰ
14	研究実験棟Ⅱ
15	附属図書館
16	体育館
17	本部棟
18	7号館
19	8号館
20	6号館
21	14号館
22	車庫
23	守衛棟
24	本部附属施設
25	共通講義棟東
26	温室倉庫
27	校友会館
28	守衛所

※1　2025年11月完成予定

天白校地

校舎敷地	122,782㎡	校舎面積	155,811㎡
その他校地	1,710㎡		
校地面積	124,492㎡		

※面積は小数点以下四捨五入

※申請時に着工の承認がない新築工事、解体工事にかかる建築物については図面に反映していません。

名城大学第一グラウンド全体配置図　1：1000

C

：大学所有の校地

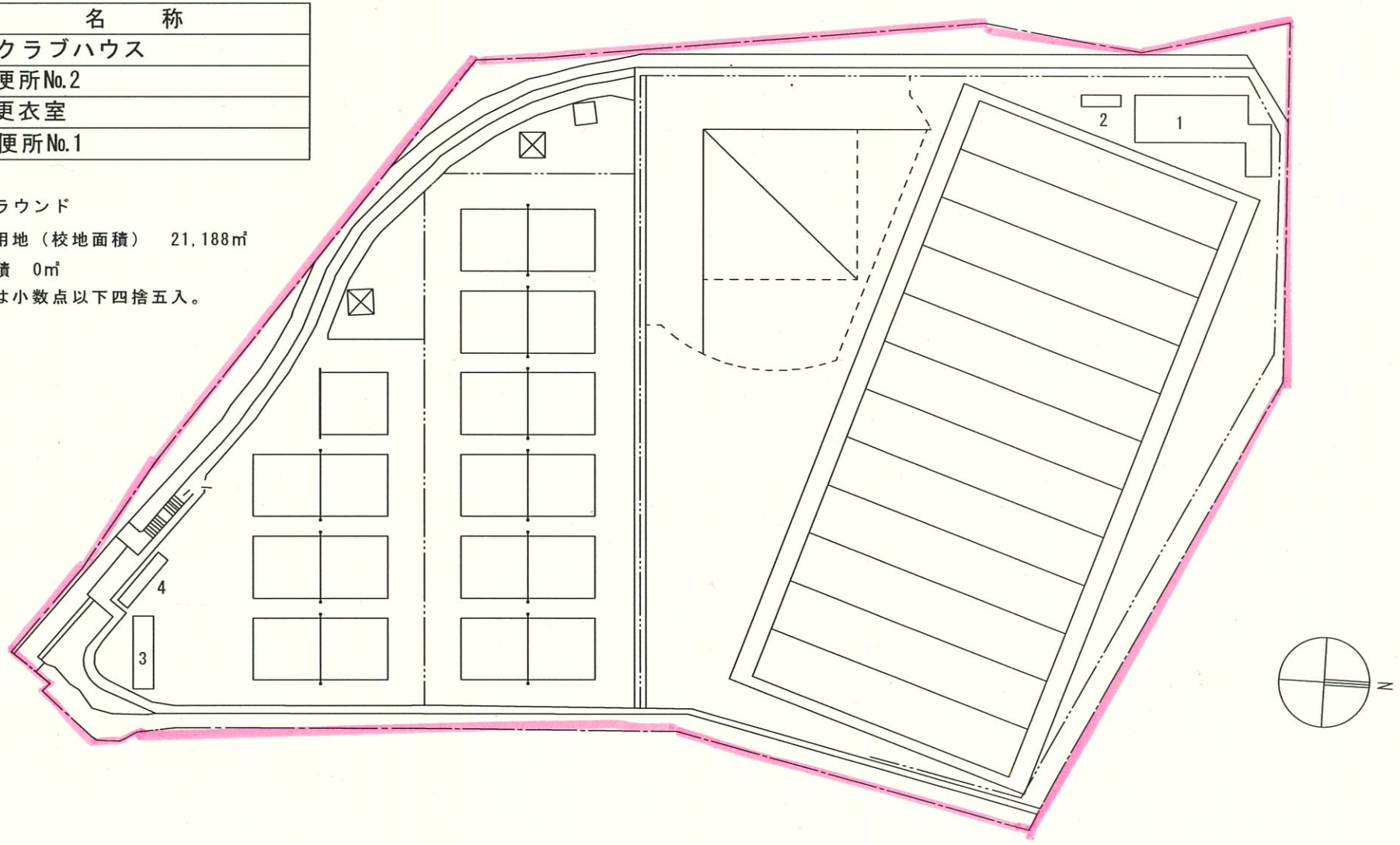
No.	名　　称
1	クラブハウス
2	便所No.2
3	更衣室
4	便所No.1

・第一グラウンド

運動場用地（校地面積）　21,188㎡

校舎面積　0㎡

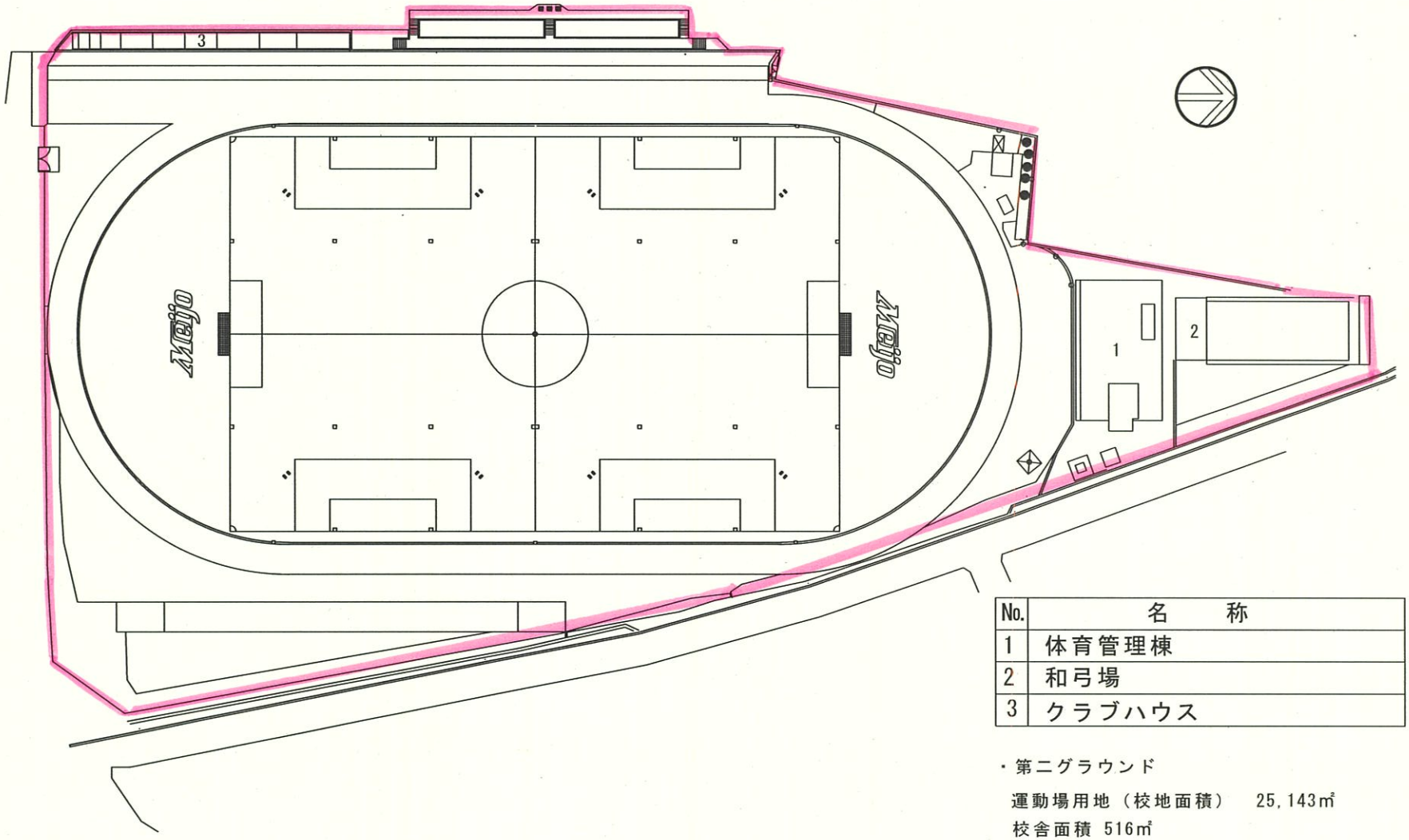
※面積は小数点以下四捨五入。



名城大学第二グラウンド全体配置図 1：1000

C

：大学所有の校地



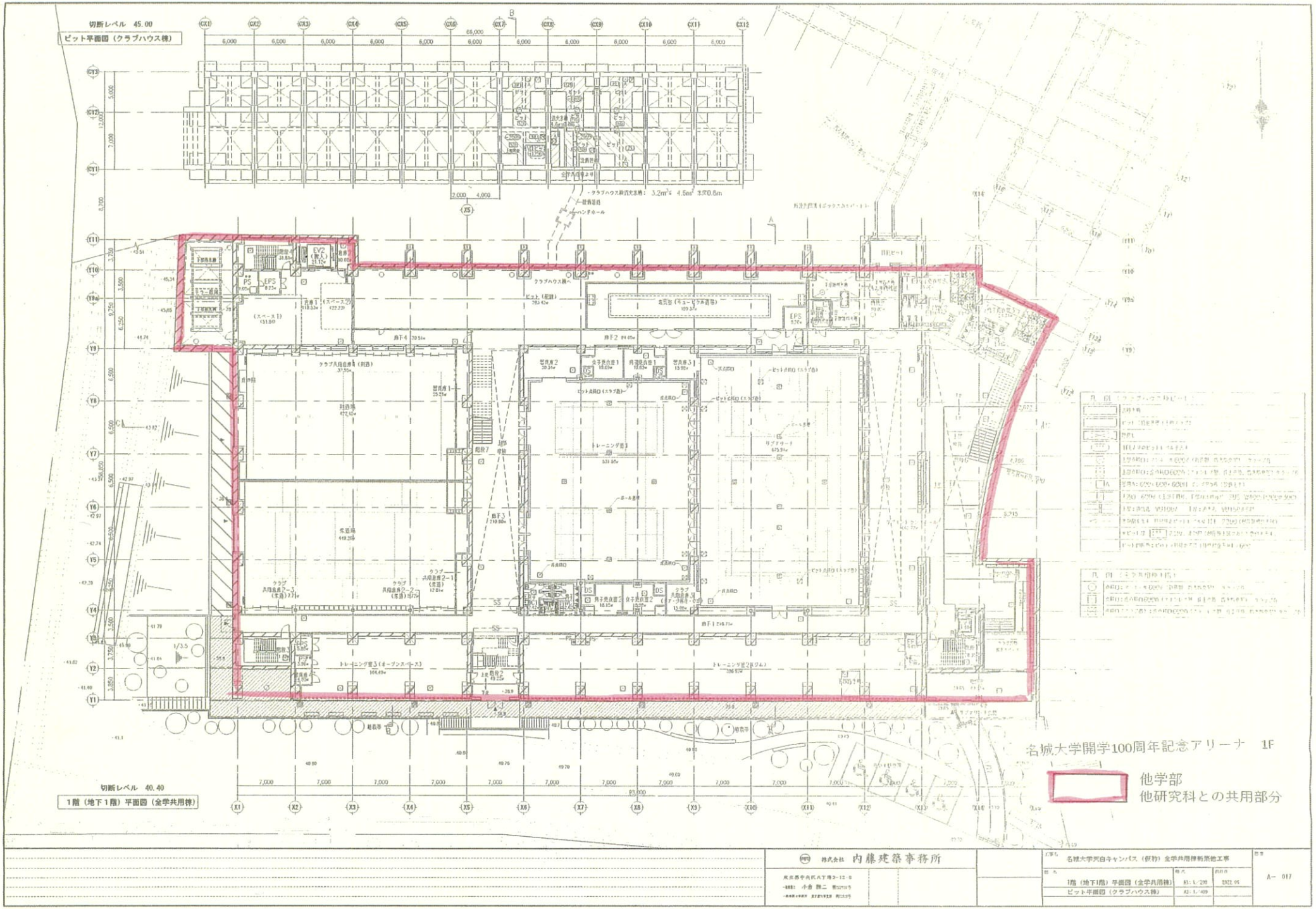
No.	名　　称
1	体育管理棟
2	和弓場
3	クラブハウス

・第二グラウンド

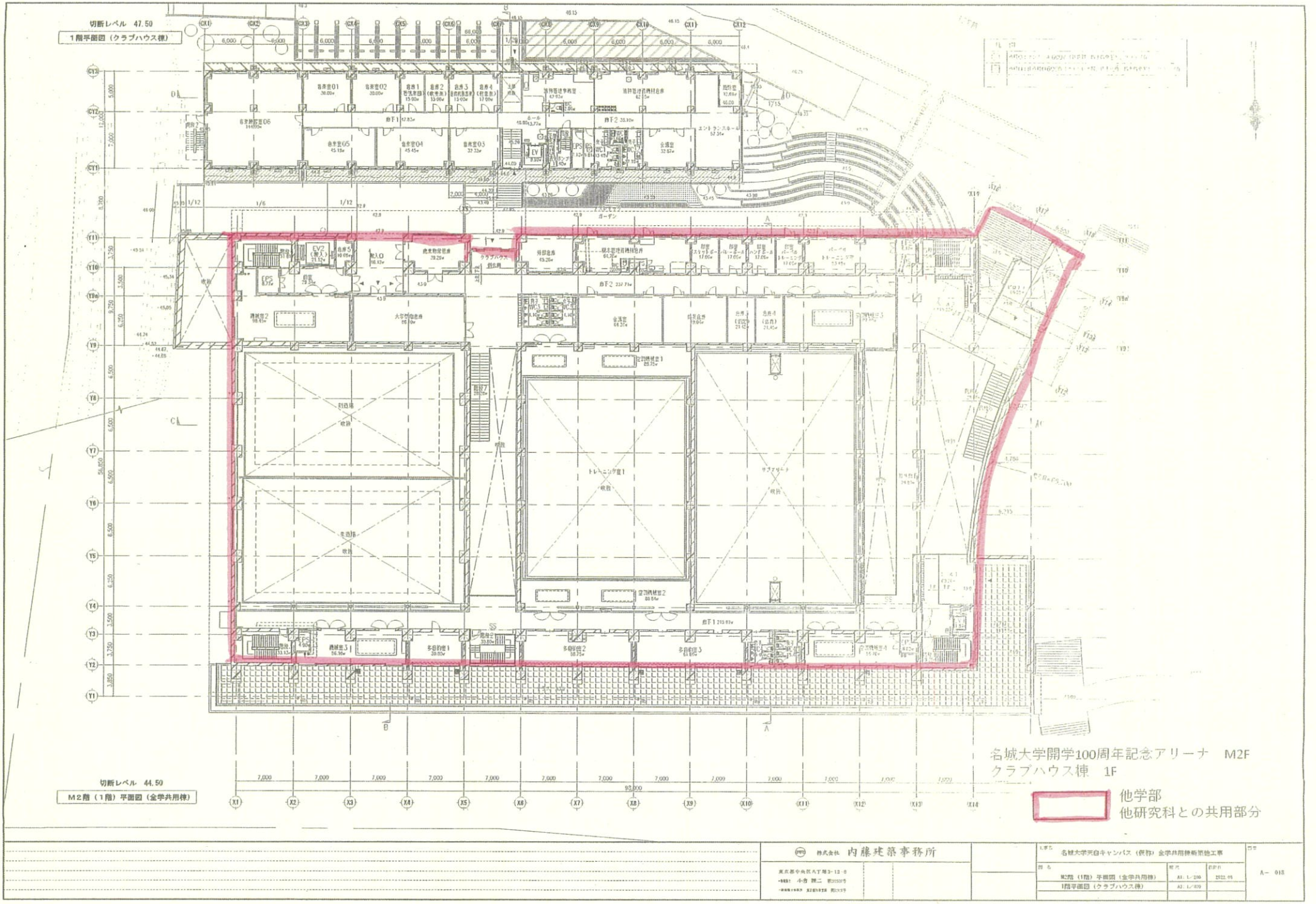
運動場用地（校地面積）　25,143㎡

校舎面積 516㎡

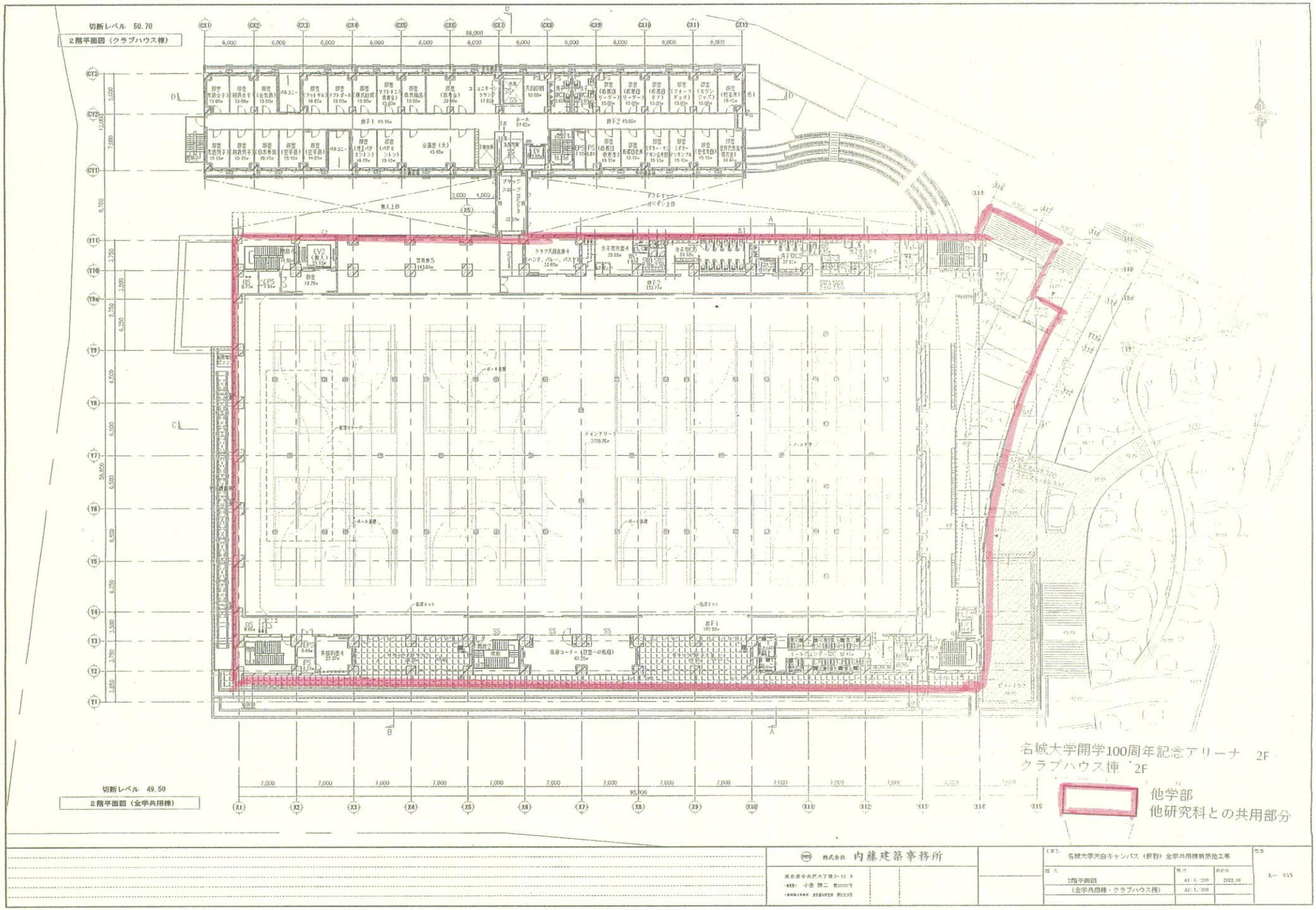
※面積は小数点以下四捨五入。


切断レベル 45.00
ピット平面図（クラブハウス棟）
切断レベル 40.40
1階（地下1階）平面図（全学共用棟）
名城大学開学100周年記念アリーナ 1F
他学部
他研究科との共用部分
株式会社 内藤建築事務所
名城大学天白キャンパス（仮称）全学共用棟新築他工事
1階（地下1階）平面図（全学共用棟）
ピット平面図（クラブハウス棟）
A1：1/200
A2：1/400
2022.05
A－ 017

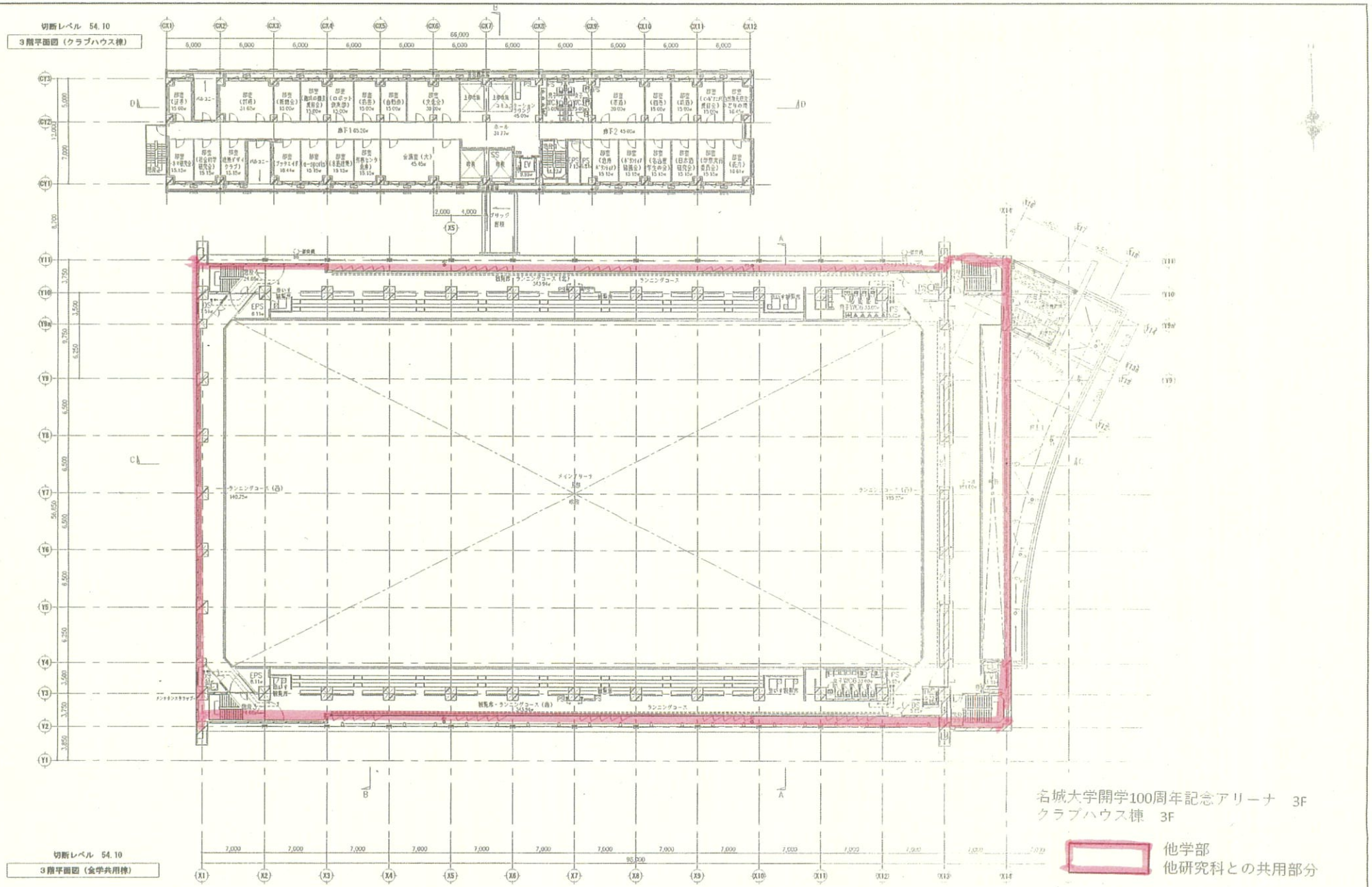
－図面－6－


切断レベル 47.50
1階平面図（クラブハウス棟）
切断レベル 44.50
M2階（1階）平面図（全学共用棟）
名城大学開学100周年記念アリーナ M2F
クラブハウス棟 1F
他学部
他研究科との共用部分
株式会社 内藤建築事務所
名城大学天白キャンパス（仮称）全学共用棟新築他工事
M2階（1階）平面図（全学共用棟）
1階平面図（クラブハウス棟）
A1・1/200
A1・1/100
2022.05
A－ 018

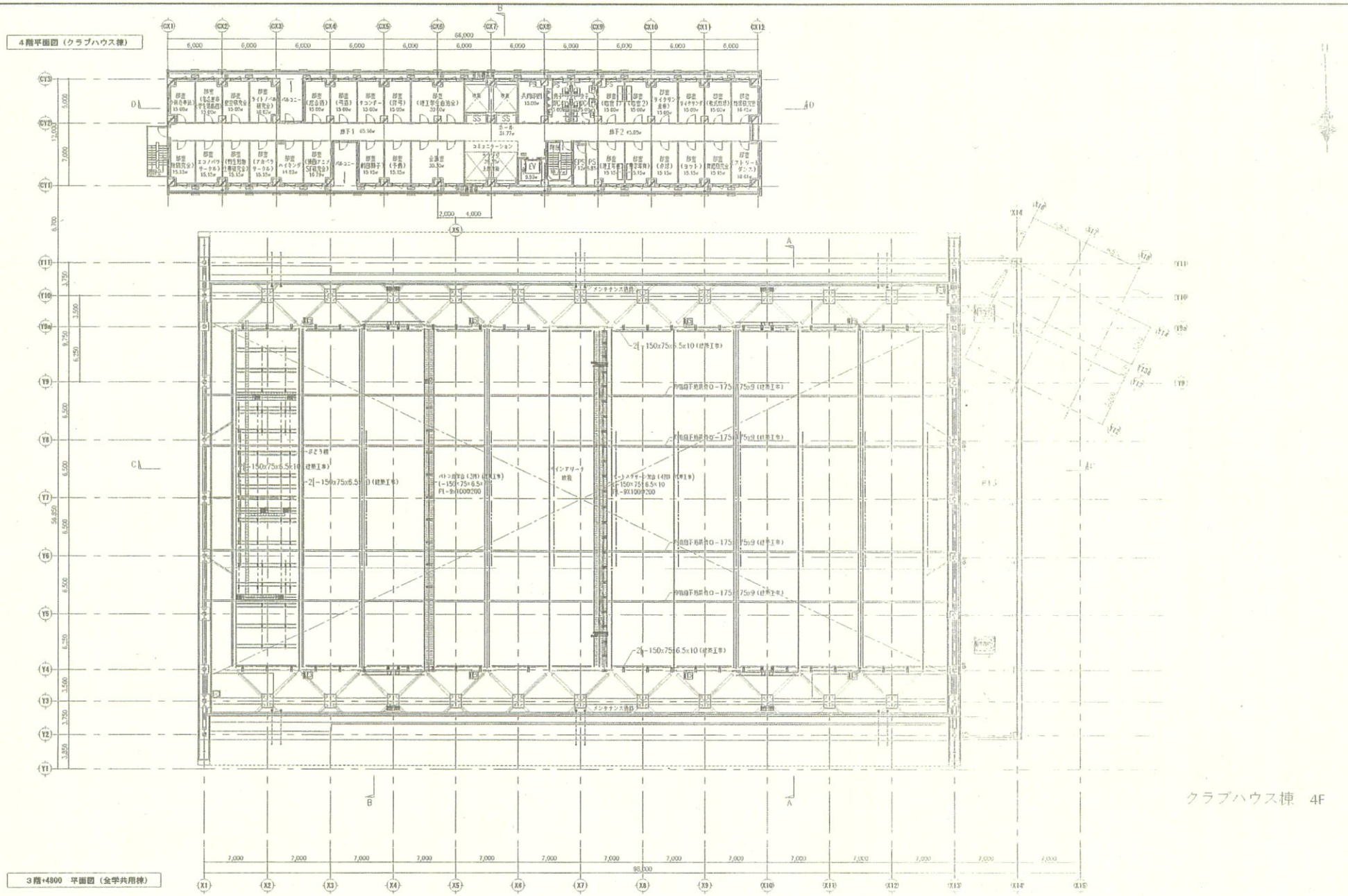
－図面－7－


切断レベル 50.70
2階平面図（クラブハウス棟）
切断レベル 49.50
2階平面図（全学共用棟）
名城大学開学100周年記念アリーナ 2F
クラブハウス棟 2F
他学部
他研究科との共用部分
株式会社 内藤建築事務所
名城大学天白キャンパス（仮称）全学共用棟新築他工事
2階平面図
（全学共用棟・クラブハウス棟）
A1: 1/200
A1: 1/400
2022.09
A— 015

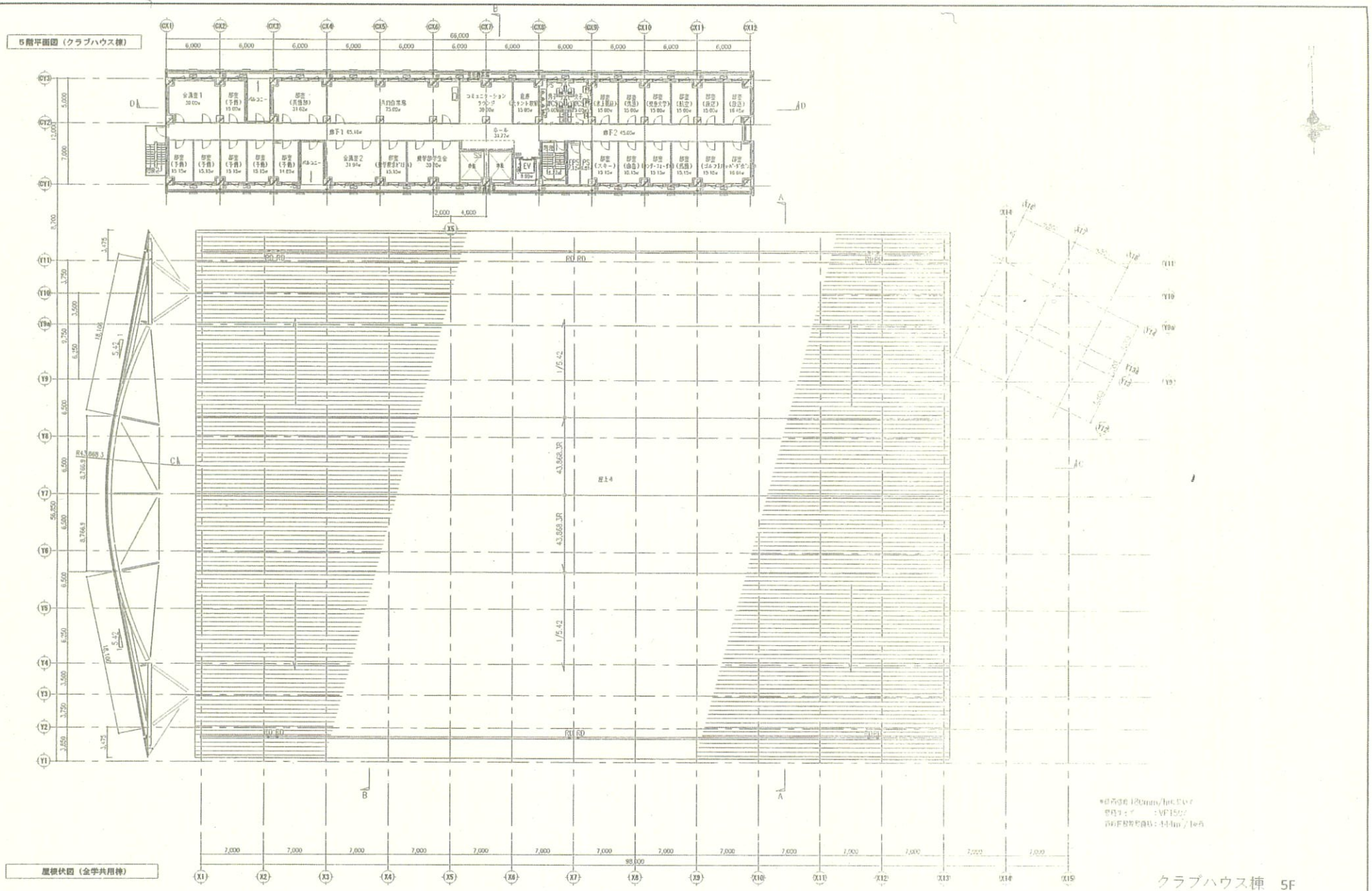
—図面—8—



株式会社 内藤建築事務所	工事名 名城大学天白キャンパス（仮称）全学共用棟新築他工事		図面 A－020
	図名 3階平面図（全学共用棟・クラブハウス棟）	縮尺 A1：1/200 A3：1/400	作成日 2022.08

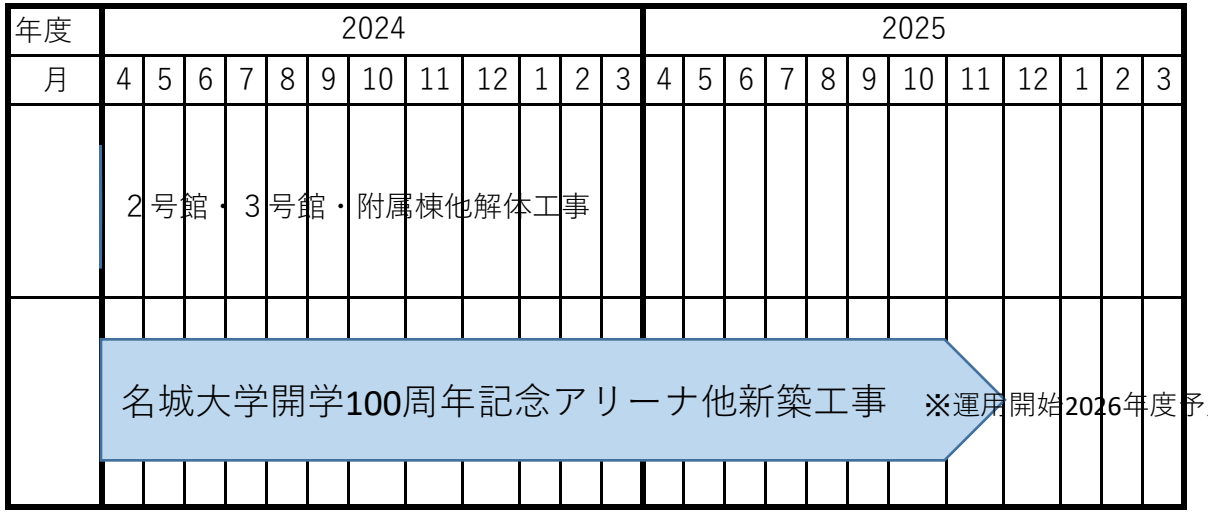


株式会社 内藤建築事務所		工事名	名城大学天白キャンパス（仮称）全学共用棟新築他工事	図番 A－021
東京都中央区八丁堀3-12-6		図名	3階+4800 平面図（全学共用棟）	縮尺 A1：1/200 2022.01
小倉 伸二			4階平面図（クラブハウス棟）	A3：1/400



	株式会社 内藤建築事務所	工事名	名城大学天白キャンパス（仮称）金学共用棟新築工事	図番
		図名	縮尺 / 作成日	A－022
		屋根伏図（金学共用棟）	A1：1／200　2022.05	
		5階平面図（クラブハウス棟）	A1：1／400	

■名城大学天白キャンパス　名城大学開学100周年記念アリーナ他新築工事　工程表



令和８年４月１日改正

名 城 大 学 学 則

名 城 大 学 学 則

第１章　総則

（目的）

第１条　本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術･文化の進展に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第２条　本大学は、その教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

②　前項の点検、評価等に関することは、別に定める。

③　第１項の点検及び評価の結果については、本大学の職員以外の者による検証を行う。

（情報の積極的な提供）

第２条の２　本大学における教育研究活動等の状況については､刊行物への掲載等によって、積極的に情報の提供を行う。

第２章　組織

（学部）

第３条　本大学に、次の学部及び学科を置く。

法学部	法学科
経営学部	経営学科、国際経営学科
経済学部	経済学科、産業社会学科
理工学部	数学科、電気電子工学科、化学・物質学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、社会基盤デザイン工学科、環境創造工学科、建築学科
農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
薬学部	薬学科
都市情報学部	都市情報学科
人間学部	人間学科
外国語学部	国際英語学科
情報工学部	情報工学科

②　前項の各学部及び学科の収容定員は、別表第１のとおりとする。

（学部の人材の養成に関する目的）

第３条の２　前条に定める学部ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。

（１）　法学部は、法的思考及び法的素養を修得させることにより、社会のみならず自己に対する客観的な視点を持ち、正義感と倫理観を兼ね備えて、自分で考え判断することのできる人材の養成を目的とする。

（２）　経営学部は、国際感覚に富み、幅広い教養に支えられた経営諸科学の理論的・実践的能力を社会の多様な領域で発揮する人材の養成を目的とする。

（３）　経済学部は、経済という一つの窓を通じて社会を見つめ、多様化・複雑化する社会に柔軟に対応できる自立的人間の養成を目的とする。

（４）　理工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する専門知識とその応用力を持ち、科学技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目的とする。

（５） 農学部は、生命科学、食料・健康科学、環境科学を基盤とした幅広い専門的学識を有し、洞察力、創造力および実践力を備え、社会に貢献できる人材の養成を目的とする。
（６） 薬学部は、薬学の確かな知識、技能とともに、生命の尊さを知り、豊かな人間性と倫理観をもち、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材の養成を目的とする。
（７） 都市情報学部は、サービスサイエンスの観点から、都市に関する総合的知識とバランス感覚を併せ持ち、まちづくりや組織経営に関する様々な課題を分析し、解決する人材の養成を目的とする。
（８） 人間学部は、人間性への洞察を中核にすえた広い視野と深い教養を持ち、豊かな人間性に裏打ちされ、国際的な舞台でも活躍できるコミュニケーション能力と行動力を備えた人材の養成を目的とする。
（９） 外国語学部は、国際化の推進を理念とし、グローバリゼーションが深化する世界において求められる実践的なコミュニケーション力を有し、国境を越えて活躍できる、以下に掲げる能力を備えた人材の養成を目的とする。
① グローバル化社会の最前線で活躍できる英語の運用能力を有した人材
② アジアをはじめとする海外の事情に通じ、異文化や国際社会に対して深い理解力を持った人材
③ 日本の歴史、文化、社会を深く理解し、日本の立場や事情を世界に発信する能力を備え、グローバル化社会を切り開いて行くことができる人材
（１０） 情報工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する情報工学の専門知識とその応用力を持ち、情報技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目的とする。

（大学院）
第４条 本大学に、大学院を置く。
② 大学院に関することは、別に定める。

（専攻科）
第５条 本大学に、専攻科を置く。
② 専攻科に関することは、別に定める。

（附属施設等）
第６条 本大学に、次の教育研究の施設等を置く。
（１） 研究所
（２） 農学部附属農場
（３） その他附属施設等
② 教育研究の施設等に関することは、別に定める。

（附属図書館）
第７条 本大学に、附属図書館を置く。
② 附属図書館に関することは、別に定める。

（事務組織）
第８条 本大学に、総合企画部、総務部、渉外部、財務部、施設部、東京オフィス、開学100周年事業室、社会連携センター、入学センター、学務センター、障がい学生支援センター、大学教育開発センター、学術研究支援センター、キャリアセンター、国際化推進センター、情報センター、附属図書館、学部事務室、ナゴヤドーム前キャンパス事務室及び教職センター事務室を置く。
② 事務組織に関することは、別に定める。

（職員）
第９条 本大学に、学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。
② 本大学に、副学長、学部長、講師及びその他必要な職員を置くことができる。

（教授会）
第１０条 各学部に、教授会を置く。
② 教授会は、各学部の教授をもって構成する。ただし、必要に応じ、准教授等専任の教育職員を参加させ、その他の職員を出席させることができる。

③　教授会は、次の場合に学部長が招集し、その議長となる。
（１）　学部長が必要と認めたとき
（２）　教授会構成員の３分の１以上の要請があったとき
（３）　学長が教授会の招集を要請したとき
④　教授会は、次の事項を審議する。
（１）　教育課程及び成績評価に関する事項
（２）　学生の資格認定及びその身分に関する事項
（３）　教授、准教授、助教、講師、助手等の専任教育職員の教育研究業績の審査及び専任教育職員の進退に関する事項
（４）　教育研究に係る学則の変更に関する事項
（５）　その他教育研究に関する重要な事項
⑤　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
（１）　学生の入学及び卒業に関する事項
（２）　学位の授与に関する事項
（３）　その他教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項
⑥　教授会に関することは、別に定める。
（大学協議会）
第１１条　本大学に、大学協議会を置く。
②　大学協議会に関することは、別に定める。
（学部長会）
第１１条の２　本大学に、学部長会を置く。
②　学部長会に関することは、別に定める。

第３章　学年・学期及び休業日

（学年）
第１２条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。
（学期）
第１３条　学年を次の２学期に分ける。
前期　４月１日から９月１３日まで
後期　９月１４日から翌年３月３１日まで
（休業日）
第１４条　休業日は、次のとおりとする。
（１）　日曜日
（２）　国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に定める休日
（３）　夏季休業日　８月上旬から９月１３日まで
（４）　冬季休業日　１２月下旬から翌年１月上旬まで
（５）　春季休業日　２月上旬から３月３１日まで
②　必要がある場合、前項に定めるもののほか、休業日を定め、又は変更することができる。

第４章　修業年限及び在学年限

（修業年限）
第１５条　学部の修業年限は、４年とする。ただし、薬学部においては、６年とする。
（在学年限）
第１６条　学生は、８年を超えて在学することはできない。ただし、第２２条又は第２３条の規定により入学又は転学部等が許可された者の在学年限は、別に定める。

② 前項の規定にかかわらず、薬学部の在学年限は、１２年とする。

第５章 入学

（入学の時期）

第１７条 本大学の入学の時期は、毎年４月とする。ただし、第１０章及び第１１章に定めるものについては、学期の始めとすることができる。

（入学資格）

第１８条 本大学に、入学できる者は、次の各号の１に該当する者とする。

（１） 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

（２） 通常の課程による１２年の学校教育を修了した者

（３） 外国において学校教育における１２年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定したもの

（４） 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５） 専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

（６） 文部科学大臣の指定した者（昭和２３年文部省告示第４７号）

（７） 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

（８） 高等学校に２年以上在学した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したものであって、本大学において、数学の分野における特に優れた資質を有し、かつ、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（９） 学校教育法第９０条第２項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者

（１０） 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、１８歳に達した者

（入学の出願）

第１９条 本大学に入学を志願する者は、所定の書類を添えて願い出なければならない。

（入学者の選考）

第２０条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

（入学手続及び入学許可）

第２１条 前条の選考結果に基づき、合格通知を受けた者は、指定する期日までに、所定の入学手続きをしなければならない。

② 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

（編入学・転入学及び再入学）

第２２条 次の各号の１に該当する者で、編入学、転入学又は再入学（以下「編入学等」という。）を志願する者については、選考のうえ、相当年次に編入学等を許可する。

（１） 大学を卒業した者又は退学した者

（２） 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者

（３） 専修学校の専門課程（修業年限が２年以上、総授業時数が1,７００時間以上であるものに限る。）を修了した者（ただし、学校教育法第９０条第１項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

（４） 学校教育法施行規則附則第７条に定める従前の規定による高等学校、専門学校若しくは教員養成諸学校等の課程を修了、又は卒業した者

（５） 高等学校の専攻科の課程（修業年限が２年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（ただし、学校教育法第９０条第

１項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

（転学部等）

第２３条　転学部・転学科・コース変更（以下「転学部等」という。）を志願する者については、選考のうえ、当該の学部、学科、コースの相当年次に転学部等を許可する。

第６章　教育課程・履修方法等

（教育課程）

第２４条　教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目とし、選択科目については、学修方法により選択必修科目又は選択科目に区分する。

②　前項に定める教育課程は、各年次に配当して編成するものとする。

③　授業科目、単位数及び卒業要件は、別表第２及び別表第２の２並びに各学部履修要項のとおりとする。

④　第４３条及び第４４条で定める外国人留学生及び帰国子女として入学した者については、前項別表第２及び別表第２の２に規定する授業科目のほか、別表第３に定める授業科目を置く。

⑤　第４４条の２に定める交換留学生として入学した者については、別表第２及び別表第２の２に規定する授業科目のほか、別表第３の２に定める授業科目を置く。

⑥　履修方法に関することは、別に定める。

（教育内容等の改善）

第２４条の２　本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。

②　前項の研修及び研究に関することは、別に定める。

（単位）

第２５条　授業科目の単位は、次の各号の基準によるものとする。

（１）　講義及び演習については、１５時間から３０時間までの授業時間をもって１単位とする。

（２）　実験、実習及び実技については、３０時間から４５時間までの授業時間をもって１単位とする。

②　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

（単位の授与）

第２６条　授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

（入学前の既修得単位等の認定）

第２７条　教育上有益と認めるときは、本大学の第１年次に入学した者が、入学前に、次の教育施設等（外国の大学を含む。）において行った学修及び修得した単位を、大学設置基準に定めるところにより、本大学が定める授業科目を履修して修得したものとみなし、６０単位を超えない範囲で認定することができる。

（１）　大学又は短期大学

（２）　短期大学又は高等専門学校の専攻科

（３）　文部科学大臣の定めるもの

（本大学以外における修得単位等の認定）

第２８条　学生が、本大学以外の教育施設等で行った学修及び修得した単位の認定は、前条の規定を準用する。

②　前項の修得したものとみなす単位数は、第２７条により修得したものとみなす単位数と合わせて６０単位を超えない範囲で認定することができる。

（編入学等及び転学部等の単位等の認定）

第２９条　編入学等及び転学部等をした学生の既に履修した授業科目及び修得した単位は、各学部において認定する。

（多様なメディアを高度に利用して行う授業）

第２９条の２　本大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して行う授業を教室等以外の場所で履修させることができる。

（成績）

第３０条　履修科目の成績は、秀(Ｓ)、優(Ａ)、良(Ｂ)、可(Ｃ)及び不可(Ｆ)の５種の評語をもって表わし、秀(Ｓ)、優(Ａ)、良(Ｂ)及び可(Ｃ)を合格とする。

第７章　休学・転学・留学・退学等

（休学）

第３１条　疾病その他やむを得ない理由により、３月以上修学することができない者は、学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て休学することができる。

②　休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、休学期間の延長を認めることができる。

③　休学期間は、通算して４年を超えることができない。

④　休学期間は、在学年限に算入しない。

（復学）

第３２条　休学期間中にその理由が消滅したときは、学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て復学することができる。

（転学）

第３３条　他の大学に入学又は転入学を志願する者は、学部長に願い出て、あらかじめその許可を得なければならない。

（留学）

第３４条　外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学部長の許可を得て留学することができる。

②　留学期間は、第３８条に定める在学期間に含めることができる。

（退学）

第３５条　疾病その他やむを得ない理由により、退学しようとする者は、学部教授会の議を経て、学長の許可を得て退学することができる。

（除籍）

第３６条　次の各号の１に該当する者は、学部教授会の議を経て、学長が除籍する。

（１）　第１６条に定める在学年限を超えた者

（２）　第３１条に定める休学期間を超えてなお修学できない者

（３）　学費を納入しない者

（４）　その他成業の見込みがないと認められる者

（復籍）

第３７条　前条により除籍された者で復籍しようとするものは、学部教授会の議を経て、学長の許可を得て復籍することができる。ただし、前条第１号により除籍された者は除く。

第８章　卒業及び学位の授与

（卒業及び学位の授与）

第３８条　次の各号の１に該当する者には、学部教授会の議を経て、学部長が卒業を認定し、学長は、学士の学位を授与する。

（１）　本大学に４年以上在学し、第２４条に定める１２４以上の単位を修得した者

（２）　本大学に３年以上在学し、別に定める要件を満たした者

第９章　教職課程及び学芸員課程

（教育職員免許状の取得）

第３９条　教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。
②　教職課程に関する授業科目、単位数、履修方法等は、別表第４のとおりとする。
（教育職員免許状の種類）
第４０条　本大学において、所定の単位を修得した者は、別表第５の教育職員免許状を取得することができる。
(学芸員資格の取得)
第４０条の２　学芸員の資格を取得しようとする者は、博物館法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。
②　学芸員課程に関する授業科目及び単位数は、別表第６のとおりとする。

第１０章　科目等履修生及び研究生

（科目等履修生）
第４１条　本大学において、授業科目につき履修することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可する。
②　授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。
（研究生）
第４２条　本大学において、専門事項につき研究することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可する。

第１１章　外国人留学生、帰国子女及び交換留学生

（外国人留学生）
第４３条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可する。
（帰国子女）
第４４条　帰国子女で、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、帰国子女として入学を許可する。
（交換留学生）
第４４条の２　本大学との交流協定及び加盟校間の交換留学を推進する団体との協定に基づき海外の大学から本大学へ派遣された者は、選考のうえ、交換留学生として入学を許可する。

第１２章　賞罰

（表彰）
第４５条　学生として表彰に価する行為があった者は、学部教授会及び協議会の議を経て、学長が表彰する。
（懲戒）
第４６条　本大学の規則に違反又は学生としての本分に反する行為をした者は、学部教授会及び大学協議会の議を経て、学長が懲戒する。懲戒の手続き等については、別に定める。
②　前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
③　前項の退学は、次の各号の１に該当する場合に行う。
（１）　性行不良で改善の見込みがないと認められる者
（２）　本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第１３章　厚生施設

（学生寮等）
第４７条　本大学に、学生寮等を置く。
②　学生寮等に関することは、別に定める。

第１４章　公開講座

（公開講座）
第４８条　市民及び地域社会の教育文化の発展に貢献するため、本大学に公開講座を開設することができる。
②　公開講座に関することは、別に定める。

第１５章　学費等

（学費等）
第４９条　学費等の種類及びその額は、学校法人名城大学の設置する学校の学費等に関する規則に定めるところによる。

附　則
この学則は、昭和４２年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和４６年４月１日から施行する。ただし、第３０条、第３１条、第３２条、第３７条、第３８条及び第３８条の２は、昭和４６年度入学者から適用する。

附　則
この学則は、昭和４７年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和４８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和４９年４月１日から施行する。ただし、第２５条及び第２５条の２は、昭和４９年度入学者から適用する。

附　則
この学則は、昭和５０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５０年９月１９日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５１年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５２年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５５年４月１日から施行する。ただし、第３４条第４号は、昭和５５年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和５６年４月１日から施行する。ただし、第２８条第４号及び第２８条の２第４号は、昭和５６年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和５７年４月１日から施行する。ただし、第２５条の３、第３０条及び第３１条は、昭和５７年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和５８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和５８年４月１日から施行し、昭和５８年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和５９年４月１日から施行する。ただし、第３０条の２及び第３１条の２は、昭和５９年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６０年５月３０日から施行する。ただし、第３８条の２は、昭和６０年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。ただし、第２条第２項の規定にかかわらず、昭和６２年度から平成７年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	４５０名	１，８００名
法学部二部	法学科	２００名	８００名
商学部一部	商学科	２５０名	１，０００名
	経済学科	２５０名	１，０００名
商学部二部	商学科	２００名	８００名

理工学部一部	数学科	８０名	３２０名
	電気電子工学科	１２０名	４８０名
	機械工学科	１２０名	４８０名
	交通機械学科	１２０名	４８０名
	土木工学科	１２０名	４８０名
	建築学科	１２０名	４８０名
理工学部二部	数学科	５０名	２００名
	電気電子工学科	８０名	３２０名
	機械工学科	８０名	３２０名
	交通機械学科	５０名	２００名
	土木工学科	５０名	２００名
	建築学科	８０名	３２０名
農学部	農学科	１２０名	４８０名
	農芸化学科	１２０名	４８０名
薬学部	薬学科	１６０名	６４０名
	製薬学科	８０名	３２０名
合計		２，９００名	１１，６００名

附　則

① この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。ただし、第２８条及び第２８条の３は、昭和６２年４月１日から適用する。

② 第２５条第１号及び第２５条の４第１号に規定する「情報処理概論Ａ・Ｂ」は、昭和６３年４月１日から適用する。

附　則

この学則は、昭和６３年４月１日から施行する。ただし、第２８条の２第１号、同条第４号及び第２８条の４第１号並びに同条第４号は、昭和６３年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成元年４月１日から施行する。ただし、第２８条の５は、平成元年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行し、平成２年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成３年４月１日から施行し、平成２年４月１日以後に入学する者から適用する。

② 平成２年３月３１日に在学している者は、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① 第２条第２項及び附則（昭和６２年４月１日施行）の学生定員にかかわらず、平成３年度から平成１１年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

（1） 平成３年度から平成７年度まで

学部	学科	入学定員	総定員

法学部一部	法学科	４５０名	１，８００名
法学部二部	法学科	２００名	８００名
商学部一部	商学科	２５０名	１，０００名
	経済学科	２５０名	１，０００名
商学部二部	商学科	２００名	８００名
理工学部一部	数学科	８０名	３２０名
	電気電子工学科	１４０名	５６０名
	機械工学科	１４０名	５６０名
	交通機械学科	１４０名	５６０名
	土木工学科	１４０名	５６０名
	建築学科	１４０名	５６０名
理工学部二部	数学科	５０名	２００名
	電気電子工学科	８０名	３２０名
	機械工学科	８０名	３２０名
	交通機械学科	５０名	２００名
	土木工学科	５０名	２００名
	建築学科	８０名	３２０名
農学部	農学科	１２０名	４８０名
	農芸化学科	１２０名	４８０名
薬学部	薬学科	１６０名	６４０名
	製薬学科	８０名	３２０名
合計		３，０００名	１２，０００名

（２） 平成８年度から平成１１年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	４００名	１，６００名
法学部二部	法学科	２００名	８００名
商学部一部	商学科	２００名	８００名
	経済学科	２００名	８００名
商学部二部	商学科	２００名	８００名
理工学部一部	数学科	８０名	３２０名
	電気電子工学科	１４０名	５６０名
	機械工学科	１４０名	５６０名
	交通機械学科	１４０名	５６０名
	土木工学科	１４０名	５６０名
	建築学科	１４０名	５６０名
理工学部二部	数学科	５０名	２００名
	電気電子工学科	８０名	３２０名
	機械工学科	８０名	３２０名
	交通機械学科	５０名	２００名
	土木工学科	５０名	２００名
	建築学科	８０名	３２０名
農学部	農学科	１２０名	４８０名
	農芸化学科	１２０名	４８０名
薬学部	薬学科	１６０名	６４０名
	製薬学科	８０名	３２０名
合計		２，８５０名	１１，４００名

② この学則は、平成３年４月１日から施行する。

附 則

① この学則は、平成３年４月１日から施行し、第３０条第４号(1)及び第３１条第１項

第４号のうち、数学科に係る規定は、平成３年４月１日以後に入学する者から適用し、第４４条第２項は、平成２年４月１日以後に聴講が許可された者から適用する。

② 平成３年３月３１日に在籍している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成３年１０月１日から施行し、平成３年７月１日から適用する。

附 則

① この学則は、平成４年４月１日から施行する。

② 平成４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、第２４条に定める教育課程の適用に関する経過措置については、別に定める。

附 則

この学則は、平成５年４月１日から施行する。ただし、平成５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成６年４月１日から施行する。ただし、平成６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

① この学則は、平成７年４月１日から施行する。ただし、平成７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

② 別表第１（第３条第２項関係）及び附則（平成３年４月１日施行）の学生定員にかかわらず、平成７年度から平成１１年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成７年度

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	４３０名	１，７２０名
法学部二部	法学科	２００名	８００名
商学部一部	商学科	２３５名	９４０名
	経済学科	２３５名	９４０名
商学部二部	商学科	２００名	８００名
理工学部一部	数学科	７０名	２８０名
	電気電子工学科	１４０名	５６０名
	機械工学科	１３０名	５２０名
	交通機械学科	１４０名	５６０名
	土木工学科	１４０名	５６０名
	建築学科	１３０名	５２０名
理工学部二部	数学科	５０名	２００名
	電気電子工学科	８０名	３２０名
	機械工学科	８０名	３２０名
	交通機械学科	５０名	２００名
	土木工学科	５０名	２００名
	建築学科	８０名	３２０名
農学部	農学科	１２０名	４８０名
	農芸化学科	１１０名	４４０名
薬学部	薬学科	１５０名	６００名
	製薬学科	８０名	３２０名

都市情報学部	都市情報学科	２００名	８００名

（２） 平成８年度から１１年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	３８０名	１，５２０名
法学部二部	法学科	２００名	８００名
商学部一部	商学科	１８５名	７４０名
	経済学科	１８５名	７４０名
商学部二部	商学科	２００名	８００名
理工学部一部	数学科	７０名	２８０名
	電気電子工学科	１４０名	５６０名
	機械工学科	１３０名	５２０名
	交通機械学科	１４０名	５６０名
	土木工学科	１４０名	５６０名
	建築学科	１３０名	５２０名
理工学部二部	数学科	５０名	２００名
	電気電子工学科	８０名	３２０名
	機械工学科	８０名	３２０名
	交通機械学科	５０名	２００名
	土木工学科	５０名	２００名
	建築学科	８０名	３２０名
農学部	農学科	１２０名	４８０名
	農芸化学科	１１０名	４４０名
薬学部	薬学科	１５０名	６００名
	製薬学科	８０名	３２０名
都市情報学部	都市情報学科	２００名	８００名

附　則

① この学則は、平成８年４月１日から施行する。

② 従前の薬学部薬学科及び製薬学科は、改正後の規定にかかわらず、平成８年３月３１日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

③ 別表第１（第３条第２項関係）及び附則（平成７年４月１日施行）の学生定員にかかわらず、平成８年度から平成１１年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部一部	法学科	４３０名	１，７２０名
法学部二部	法学科	２００名	８００名
商学部一部	商学科	２３５名	９４０名
	経済学科	２３５名	９４０名
商学部二部	商学科	２００名	８００名
理工学部一部	数学科	７０名	２８０名
	電気電子工学科	１４０名	５６０名
	機械工学科	１３０名	５２０名
	交通機械学科	１４０名	５６０名
	土木工学科	１４０名	５６０名
	建築学科	１３０名	５２０名
理工学部二部	数学科	５０名	２００名
	電気電子工学科	８０名	３２０名
	機械工学科	８０名	３２０名
	交通機械学科	５０名	２００名
	土木工学科	５０名	２００名
	建築学科	８０名	３２０名
農学部	農学科	１２０名	４８０名

	農芸化学科	１１０名	４４０名
薬学部	医療薬学科	１１５名	４６０名
	薬学科	１１５名	４６０名
都市情報学部	都市情報学科	２００名	８００名

附　則

この学則は、平成９年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成１１年４月１日から施行する。

② 従前の法学部一部法学科、法学部二部法学科、商学部一部商学科、経済学科、商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、農学部農学科、農芸化学科は、改正後の規定にかかわらず、平成１１年３月３１日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

③ 別表第１（第３条第２項関係）及び附則（平成８年４月１日施行）の学生定員にかかわらず、平成１１年度の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員		収容定員	
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース
法学部	法学科	３８０名	５０名	１，５２０名	２００名
	応用実務法学科	５０名	１５０名	２００名	６００名
商学部	商学科	２３５名	２００名	９４０名	８００名
	経済学科	２３５名		９４０名	
理工学部	数学科	７０名	５０名	２８０名	２００名
	電気電子工学科	１４０名	８０名	５６０名	３２０名
	機械工学科	１３０名	８０名	５２０名	３２０名
	交通機械学科	１４０名	５０名	５６０名	２００名
	土木工学科	１４０名	５０名	５６０名	２００名
	建築学科	１３０名	８０名	５２０名	３２０名
農学部	生物資源学科	１１５名		４６０名	
	応用生物化学科	１１５名		４６０名	
薬学部	医療薬学科	１１５名		４６０名	
	薬学科	１１５名		４６０名	
都市情報学部	都市情報学科	２００名		８００名	

備考　農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附　則

この学則は、平成１１年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成１２年４月１日から施行する。

② 従前の商学部商学科、経済学科、理工学部機械工学科、交通機械学科、土木工学科は、改正後の規定にかかわらず、平成１２年３月３１日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

③ 別表第１（第３条第２項関係）の学生定員にかかわらず、平成１２年度から平成１６年度までの学生定員は、次のとおりとする。

（１） 平成１２年度

学部	学科	入学定員	収容定員

		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計
法学部	法学科	375 名	50 名	1，500 名	200 名	1，700 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	160 名	60 名	640 名	240 名	880 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	120 名	40 名	480 名	160 名	640 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名
理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	108 名	45 名	432 名	180 名	612 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	108 名	45 名	432 名	180 名	612 名
	交通科学科	98 名	45 名	392 名	180 名	572 名
	建設システム工学科	98 名	45 名	392 名	180 名	572 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	98 名	50 名	392 名	200 名	592 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合	計	2，285 名	790 名	9，140 名	3，160 名	12，300 名

備考　農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

（２）　平成１３年度

学部	学科	入学定員		収容定員		
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計
法学部	法学科	370 名	50 名	1，480 名	200 名	1，680 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	155 名	60 名	620 名	240 名	860 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	115 名	40 名	460 名	160 名	620 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名
理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	106 名	45 名	424 名	180 名	604 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	106 名	45 名	424 名	180 名	604 名
	交通科学科	96 名	45 名	384 名	180 名	564 名
	建設システム工学科	96 名	45 名	384 名	180 名	564 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	96 名	50 名	384 名	200 名	584 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合	計	2，260名	790 名	9，040名	3，160 名	12，200名

備考　農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

（３）　平成１４年度

学部	学科	入学定員	収容定員

		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計
法学部	法学科	365 名	50 名	1，460 名	200 名	1，660 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	150 名	60 名	600 名	240 名	840 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	110 名	40 名	440 名	160 名	600 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名
理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	104 名	45 名	416 名	180 名	596 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	104 名	45 名	416 名	180 名	596 名
	交通科学科	94 名	45 名	376 名	180 名	556 名
	建設システム工学科	94 名	45 名	376 名	180 名	556 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	94 名	50 名	376 名	200 名	576 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合	計	2，235 名	790 名	8，940 名	3，160 名	12，100 名

備考　農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

（４）　平成１５年度

学部	学科	入学定員		収容定員		
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計
法学部	法学科	360名	50名	1，440名	200名	1，640名
	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	800名
経営学部	経営学科	145名	60名	580名	240名	820名
	国際経営学科	70名	40名	280名	160名	440名
経済学部	経済学科	105名	40名	420名	160名	580名
	産業社会学科	110名	60名	440名	240名	680名
理工学部	数学科	50名	40名	200名	160名	360名
	情報科学科	60名	40名	240名	160名	400名
	電気電子工学科	102名	45名	408名	180名	588名
	材料機能工学科	60名	40名	240名	160名	400名
	機械システム工学科	102名	45名	408名	180名	588名
	交通科学科	92名	45名	368名	180名	548名
	建設システム工学科	92名	45名	368名	180名	548名
	環境創造学科	60名	40名	240名	160名	400名
	建築学科	92名	50名	368名	200名	568名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合	計	2，210 名	790 名	8，840 名	3，160 名	12，000 名

備考　農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

（５） 平成１６年度

学部	学科	入学定員		収容定員		
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計
法学部	法学科	355 名	50 名	1，420 名	200 名	1，620 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	140 名	60 名	560 名	240 名	800 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	100 名	40 名	400 名	160 名	560 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名
理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	100 名	45 名	400 名	180 名	580 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	100 名	45 名	400 名	180 名	580 名
	交通科学科	90 名	45 名	360 名	180 名	540 名
	建設システム工学科	90 名	45 名	360 名	180 名	540 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	90 名	50 名	360 名	200 名	560 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合	計	2，185 名	790 名	8，740 名	3，160 名	11，900 名

備考　農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附　則

この学則は、平成１２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１２年４月１日から施行する。ただし、平成１２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１２年６月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１２年１２月６日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年１月２６日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。ただし、平成１８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則
①　この学則は、平成１９年４月１日から施行する。
②　第９条第２項に規定するその他必要な職員として、当分の間、助教授を置くことができるものとする。

附　則
この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成２０年８月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行し、平成２３年度入学者から適用する。ただし、平成２３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。ただし、平成２３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行し、平成２５年度入学者から適用する。ただし、平成２５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行し、平成２５年度入学者から適用する。ただし、平成２５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。ただし、平成２５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行し、平成２７年度入学者から適用する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
② 法学部法学科及び応用実務法学科については、平成２８年４月１日から適用する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
② 法学部応用実務法学科は、平成２８年４月から募集を停止し、当該学科に在学している者がいなくなった時に廃止する。

附　則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２８年９月１４日から施行する。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行し、平成３１年度入学者から適用する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３２年４月１日から施行し、平成 32 年度入学者から適用する。ただし、平成３２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和２年４月１日から施行する。ただし、令和２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和２年６月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和３年４月１日から施行する。ただし、令和３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行し、令和４年度入学者から適用する。ただし、令和４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。ただし、令和４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。ただし、令和４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和５年４月１日から施行する。ただし、令和５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和５年７月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和６年９月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和７年４月１日から施行する。ただし、令和７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和８年４月１日から施行し、令和８年度入学者から適用する。ただし、令和８年３月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和８年４月１日から施行する。ただし、令和８年３月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第１（第３条第２項関係）

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部	法学科	４００名	１，６００名
経営学部	経営学科	２１５名	８６０名
	国際経営学科	９５名	３８０名
経済学部	経済学科	２１０名	８４０名
	産業社会学科	１００名	４００名
理工学部	数学科	１００名	４００名
	電気電子工学科	１６０名	６４０名
	化学・物質学科	１５０名	６００名
	機械工学科	１２５名	５００名
	交通機械工学科	１０５名	４２０名
	メカトロニクス工学科	８０名	３２０名
	社会基盤デザイン工学科	９０名	３６０名
	環境創造工学科	８０名	３２０名
	建築学科	１４５名	５８０名
農学部	生物資源学科	１１０名	４４０名
	応用生物化学科	１１０名	４４０名
	生物環境科学科	１１０名	４４０名
薬学部	薬学科	２６５名	１，５９０名
都市情報学部	都市情報学科	２３５名	９４０名
人間学部	人間学科	２２０名	８８０名
外国語学部	国際英語学科	１３０名	５２０名
情報工学部	情報工学科	１８０名	７２０名
合　　計		３，４１５名	１４，１９０名

別表第２（第２４条第３項関係）

１（法学部法学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	哲学Ⅰ		2	
	哲学Ⅱ		2	
	倫理学Ⅰ		2	
	倫理学Ⅱ		2	
	国文学Ⅰ		2	
	国文学Ⅱ		2	
	外国文学Ⅰ		2	
	外国文学Ⅱ		2	
	日本史		2	
	外国史		2	
	地理学		2	
	地誌学		2	
	自然地理学		2	
	社会学Ⅰ		2	
	社会学Ⅱ		2	
	心理学Ⅰ		2	
	心理学Ⅱ		2	
	経済学Ⅰ		2	
	経済学Ⅱ		2	
	会計学Ⅰ		2	
	会計学Ⅱ		2	
	論理的思考法		2	
	社会科学のための数学Ⅰ		2	
	社会科学のための数学Ⅱ		2	
	情報リテラシーⅠ		2	
	情報リテラシーⅡ		2	
	ボランティア入門		2	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	教養特設科目Ａ		4	
	教養特設科目Ｂ		2	
	実践英語Ⅰ		1	
	実践英語Ⅱ		1	
	実践英語Ⅲ		1	
	実践英語Ⅳ		1	
	英語講読Ⅰ		1	
	英語講読Ⅱ		1	
	英語講読Ⅲ		1	
	英語講読Ⅳ		1	
	英会話Ⅰ		1	

	英会話Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	ドイツ語Ⅴ		1	
	ドイツ語Ⅵ		1	
	応用ドイツ語		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅴ		1	
	フランス語Ⅵ		1	
	応用フランス語		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	中国語Ⅴ		1	
	中国語Ⅵ		1	
	応用中国語		1	
	生涯体育		2	
	健康スポーツと実践		2	
	生涯スポーツと実践		2	
共通部門	法学入門		4	
	政治学入門		4	
	外国語文献講読		2	
	特設科目Ａ		4	
	特設科目Ｂ		2	
演習部門	基礎演習Ⅰ		2	
	基礎演習Ⅱ		2	
	応用演習Ⅰ		2	
	応用演習Ⅱ		2	
	専門演習Ⅰ		4	
	専門演習Ⅱ		4	
基礎法学部門	法哲学		4	
	法社会学		4	
	日本法制史		4	
	日本近代法史		4	
	西洋法制史		4	
	東洋法史論		4	
	比較法		2	
	外国法Ⅰ		2	
	外国法Ⅱ		2	

公法部門	憲法Ⅰ		4	
	憲法Ⅱ		4	
	行政法Ⅰ		4	
	行政法Ⅱ		4	
	行政法Ⅲ		2	
	環境法		2	
	地方自治法		4	
	租税法		4	
刑事法部門	刑法Ⅰ		4	
	刑法Ⅱ		4	
	刑事訴訟法		4	
	刑事政策		4	
民事法部門	民法Ⅰ		4	
	民法Ⅱ		4	
	民法Ⅲ		4	
	民法Ⅳ		4	
	民法Ⅴ		4	
	民事訴訟法		4	
	民事執行法		4	
	倒産法		4	
	消費者法		2	
企業・社会法部門	企業法Ⅰ		4	
	企業法Ⅱ		4	
	企業法Ⅲ		4	
	企業法Ⅳ		4	
	労働法		4	
	経済法		4	
	社会保障法		4	
	知的財産法		4	
政治学部門	政治史		4	
	政治思想史		4	
	政治過程論		4	
	現代日本政治		4	
	国際政治学		4	
	行政学		4	
	国際政治史		4	
国際法部門	国際法		4	
	国際私法		4	
	国際組織法		2	
	国際人権法		2	
	国際取引法		2	

② 卒業に必要な要件

選択科目　　124単位以上

２の１（経営学部経営学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	人間と環境		2	
	歴史と文化		2	
	文学と人間		2	
	欧米文化論		2	
	アジア文化論		2	
	哲学		2	
	心の科学		2	
	日本国憲法		2	
	法と社会		2	
	政治と社会		2	
	社会学		2	
	ジェンダーと社会		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	経営と数学		2	
	情報処理実習		1	
	プログラミング実習		1	
	情報社会と倫理		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	英語（リーディング）Ⅰ	1		
	英語（リーディング）Ⅱ	1		
	英語（コミュニケーション）Ⅰ	1		
	英語（コミュニケーション）Ⅱ	1		
	英語（リーディング）Ⅲ		1	
	英語（リーディング）Ⅳ		1	
	英語（コミュニケーション）中級Ⅰ		1	
	英語（コミュニケーション）中級Ⅱ		1	
	英語実践演習Ⅰ		2	
	英語実践演習Ⅱ		2	
	英語特別演習Ⅰ		1	
	英語特別演習Ⅱ		1	
	フランス語入門Ⅰ		1	
	フランス語入門Ⅱ		1	
	フランス語初級Ⅰ		1	
	フランス語初級Ⅱ		1	
	フランス語応用Ⅰ		1	
	フランス語応用Ⅱ		1	
	フランス語オーラルコミュニケーションⅠ		1	
	フランス語オーラルコミュニケーションⅡ		1	

	ドイツ語入門Ⅰ		1	
	ドイツ語入門Ⅱ		1	
	ドイツ語初級Ⅰ		1	
	ドイツ語初級Ⅱ		1	
	ドイツ語応用Ⅰ		1	
	ドイツ語応用Ⅱ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーションⅠ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーションⅡ		1	
	中国語入門Ⅰ		1	
	中国語入門Ⅱ		1	
	中国語初級Ⅰ		1	
	中国語初級Ⅱ		1	
	中国語応用Ⅰ		1	
	中国語応用Ⅱ		1	
	中国語オーラルコミュニケーションⅠ		1	
	中国語オーラルコミュニケーションⅡ		1	
	ハングル入門Ⅰ		1	
	ハングル入門Ⅱ		1	
	ハングル初級Ⅰ		1	
	ハングル初級Ⅱ		1	
	ハングル応用Ⅰ		1	
	ハングル応用Ⅱ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーションⅠ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーションⅡ		1	
専門基礎部門	基本簿記	4		
	現代経済入門		2	
	会計学入門		2	
	ファイナンス入門		2	
	経営学入門		2	
	流通入門		2	
	マーケティング入門		2	
	経営分析入門		2	
	キャリア・デザイン論		2	
マネジメント部門	経営史		2	
	国際比較経営史		2	
	現代企業論		2	
	現代経営管理論		2	
	国際経営論		2	
	人的資源管理論		2	
	ワーク・ライフ・バランス論		2	
	経営組織論		2	
	コーポレート・ガバナンス論		2	
	ベンチャービジネス論		2	
	中小企業論		2	

	経営戦略論		2	
	生産管理論		2	
	ネットワーク組織論		2	
	環境経営論		2	
マーケティング部門	マーケティング論		2	
	マーケティング戦略論		2	
	消費者行動論		2	
	マーケティング・コミュニケーション論		2	
	国際流通論		2	
	国際マーケティング論		2	
	マーケティング・リサーチ論		2	
	サービス･マーケティング論		2	
	グリーン･マーケティング論		2	
	ソーシャル・マーケティング論		2	
	マーケティング情報システム論		2	
	ロジスティクス論		2	
	小売企業経営論		2	
	卸売企業経営論		2	
	プロダクト･デザイン論		2	
	プロダクト･デザイン実習		2	
会計・ファイナンス部門	中級簿記		2	
	上級簿記Ⅰ		2	
	上級簿記Ⅱ		2	
	財務会計論Ⅰ		2	
	財務会計論Ⅱ		2	
	工業簿記		2	
	原価計算論		2	
	経営分析論		2	
	金融論		2	
	金融商品取引論		2	
	企業財務論		2	
	原価管理論		2	
	管理会計論Ⅰ		2	
	管理会計論Ⅱ		2	
	会計監査論		2	
	税務会計論		2	
	非営利組織体会計論		2	
	社会環境会計論		2	
	財務戦略論		2	
	国際ファイナンスⅠ		2	
	国際ファイナンスⅡ		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	

データサイエンス・情報部門	統計学応用		2	
	情報システム論		2	
	経営科学Ⅰ		2	
	経営科学Ⅱ		2	
	システム設計		2	
	経営シミュレーション		2	
	意思決定の科学		2	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅰ		2	
	データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅱ		2	
経済学・法学部門	ミクロ経済学入門		2	
	マクロ経済学入門		2	
	現代産業組織論		2	
	産業集積論		2	
	会社法入門		2	
	社会思想史		2	
実務・実習部門	海外語学実習		2	
	国際フィールドワーク		4	
	インターンシップ		2	
	職業指導論		2	
ゼミナール部門	基礎ゼミナール		4	
	専門ゼミナールⅠ		4	
	専門ゼミナールⅡ		4	
	専門ゼミナールⅢ		4	
	特殊講義		1	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　８単位

(2) 選択科目　116単位以上

合計　124単位以上

２の２（経営学部国際経営学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	人間と環境		2	
	歴史と文化		2	
	文学と人間		2	
	欧米文化論		2	
	アジア文化論		2	
	哲学		2	

心の科学		2	
日本国憲法		2	
法と社会		2	
政治と社会		2	
社会学		2	
ジェンダーと社会		2	
化学		2	
生物学		2	
経営と数学		2	
情報処理実習		1	
プログラミング実習		1	
情報社会と倫理		2	
健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
英語（リーディング）Ⅰ	1		
英語（リーディング）Ⅱ	1		
英語（コミュニケーション）Ⅰ	1		
英語（コミュニケーション）Ⅱ	1		
英語（リーディング）Ⅲ		1	
英語（リーディング）Ⅳ		1	
英語（コミュニケーション）中級Ⅰ		1	
英語（コミュニケーション）中級Ⅱ		1	
英語実践演習Ⅰ		2	
英語実践演習Ⅱ		2	
英語実践演習Ⅲ		2	
英語実践演習Ⅳ		2	
英語特別演習Ⅰ		1	
英語特別演習Ⅱ		1	
フランス語入門Ⅰ		1	
フランス語入門Ⅱ		1	
フランス語初級Ⅰ		1	
フランス語初級Ⅱ		1	
フランス語応用Ⅰ		1	
フランス語応用Ⅱ		1	
フランス語オーラルコミュニケーションⅠ		1	
フランス語オーラルコミュニケーションⅡ		1	
ドイツ語入門Ⅰ		1	
ドイツ語入門Ⅱ		1	
ドイツ語初級Ⅰ		1	
ドイツ語初級Ⅱ		1	
ドイツ語応用Ⅰ		1	
ドイツ語応用Ⅱ		1	
ドイツ語オーラルコミュニケーションⅠ		1	
ドイツ語オーラルコミュニケーションⅡ		1	

	中国語入門Ⅰ		1	
	中国語入門Ⅱ		1	
	中国語初級Ⅰ		1	
	中国語初級Ⅱ		1	
	中国語応用Ⅰ		1	
	中国語応用Ⅱ		1	
	中国語オーラルコミュニケーションⅠ		1	
	中国語オーラルコミュニケーションⅡ		1	
	ハングル入門Ⅰ		1	
	ハングル入門Ⅱ		1	
	ハングル初級Ⅰ		1	
	ハングル初級Ⅱ		1	
	ハングル応用Ⅰ		1	
	ハングル応用Ⅱ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーションⅠ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーションⅡ		1	
専門基礎部門	基本簿記	4		
	現代経済入門		2	
	会計学入門		2	
	ファイナンス入門		2	
	経営学入門		2	
	流通入門		2	
	マーケティング入門		2	
	経営分析入門		2	
	キャリア・デザイン論		2	
国際経営・経済学部門	国際比較経営史		2	
	国際経営論		2	
	国際流通論		2	
	国際マーケティング論		2	
	国際貿易論		2	
	国際経済論		2	
	アメリカ経済論		2	
	アメリカ企業論		2	
	ＥＵ経済論		2	
	ＥＵ企業論		2	
	中国経済論		2	
	中国企業論		2	
	アジア企業論		2	
	アジア経済論		2	
	国際経営戦略論		2	
	国際ファイナンスⅠ		2	
	国際ファイナンスⅡ		2	
	国際関係論		2	

国際地域部門	海外ＮＧＯ論		2	
	国際地域文化研究（英語圏）		2	
	国際地域文化研究（フランス）		2	
	国際地域文化研究（中国）		2	
	国際コミュニケーション論		2	
経営学部門	マーケティング論		2	
	経営史		2	
	現代企業論		2	
	現代経営管理論		2	
	人的資源管理論		2	
	ワーク・ライフ・バランス論		2	
	経営組織論		2	
	経営戦略論		2	
	生産管理論		2	
	環境経営論		2	
会計・ファイナンス部門	中級簿記		2	
	上級簿記Ⅰ		2	
	上級簿記Ⅱ		2	
	財務会計論Ⅰ		2	
	財務会計論Ⅱ		2	
	工業簿記		2	
	原価計算論		2	
	経営分析論		2	
	金融論		2	
	金融商品取引論		2	
	企業財務論		2	
	管理会計論Ⅰ		2	
	管理会計論Ⅱ		2	
	非営利組織体会計論		2	
	社会環境会計論		2	
	財務戦略論		2	
データサイエンス・情報部門	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	統計学応用		2	
	情報システム論		2	
	経営科学Ⅰ		2	
	経営科学Ⅱ		2	
	システム設計		2	
	経営シミュレーション		2	
	意思決定の科学		2	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅰ		2	
	データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅱ		2	

経済学・法学部門	ミクロ経済学入門		2	
	マクロ経済学入門		2	
	現代産業組織論		2	
	会社法入門		2	
	社会思想史		2	
実務・実習部門	海外語学実習		2	
	国際フィールドワーク		4	
	インターンシップ		2	
	職業指導論		2	
ゼミナール部門	基礎ゼミナール		4	
	専門ゼミナールⅠ		4	
	専門ゼミナールⅡ		4	
	専門ゼミナールⅢ		4	
	特殊講義		1	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　　８単位

(2) 選択科目　　116単位以上

合計　　124単位以上

3の1（経済学部経済学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	基軸科目群	現代社会に生きる		2	
	人文科学科目群	哲学		2	
		倫理学		2	
		文学		2	
		芸術文化論		2	
		外国史		2	
		日本史		2	
		地理学		2	
		地誌学		2	
		文化人類学		2	
		宗教の世界		2	
		心の科学		2	
	社会科学科目群	社会学		2	
		政治と社会		2	
		ジェンダー論		2	
		経営学		2	
		法学		2	
		日本国憲法		2	
	自然科学科目群	数学		2	
		化学		2	
		生物学		2	
		宇宙・地球科学		2	
		自然地理学		2	
		環境学		2	
	英語科目群	英語Ⅰ		1	
		英語Ⅱ		1	
		英語Ⅲ（コミュニケーション）		1	
		英語Ⅳ（コミュニケーション）		1	
		英語Ⅴ		1	
		英語Ⅵ		1	
		英語Ⅶ		1	
		英語Ⅷ		1	
		英語総合Ⅰ		1	
		英語総合Ⅱ		1	
		フランス語Ⅰ		1	
		フランス語Ⅱ		1	
		フランス語Ⅲ		1	
		フランス語Ⅳ		1	
		ドイツ語Ⅰ		1	

	第二外国語科目群	ドイツ語Ⅱ		1	
		ドイツ語Ⅲ		1	
		ドイツ語Ⅳ		1	
		中国語Ⅰ		1	
		中国語Ⅱ		1	
		中国語Ⅲ		1	
		中国語Ⅳ		1	
		コリア語Ⅰ		1	
		コリア語Ⅱ		1	
		コリア語Ⅲ		1	
		コリア語Ⅳ		1	
	情報科学科目群	コンピュータリテラシー		2	
		情報活用リテラシー		2	
		情報処理入門		2	
		情報社会と倫理		2	
		データサイエンス・ＡＩ入門		2	
		データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅰ		2	
		データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅱ		2	
	健康・スポーツ科学科目群	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅴ		2	
		健康科学論		2	
	キャリア教育科目群	キャリア形成論		2	
		職業指導論		2	
	教養演習科目群	教養演習（日本語表現）		2	
専門教育部門	基礎科目群	ミクロ経済学入門	2		
		マクロ経済学入門	2		
		社会経済学入門	2		
		現代資本主義論入門	2		
		統計学Ⅰ		2	
		統計学Ⅱ		2	
		経済史Ⅰ		2	
		経済史Ⅱ		2	
		経済学のための数学Ⅰ		2	
		経済学のための数学Ⅱ		2	
		社会思想史		2	
		基本簿記		4	
		特殊科目Ⅰ		2	

	特殊科目Ⅱ		4	
経済理論・経済史科目群	ミクロ経済学Ⅰ		2	
	ミクロ経済学Ⅱ		2	
	ゲーム理論Ⅰ		2	
	ゲーム理論Ⅱ		2	
	マクロ経済学Ⅰ		2	
	マクロ経済学Ⅱ		2	
	社会経済学Ⅰ		2	
	社会経済学Ⅱ		2	
	現代資本主義論Ⅰ		2	
	現代資本主義論Ⅱ		2	
	計量経済学Ⅰ		2	
	計量経済学Ⅱ		2	
	西洋経済史Ⅰ		2	
	西洋経済史Ⅱ		2	
	日本経済史Ⅰ		2	
	日本経済史Ⅱ		2	
	経済思想史		2	
	イギリス近代思潮		2	
	特殊科目Ⅰ		2	
	特殊科目Ⅱ		4	
経済政策科目群	公共経済学Ⅰ		2	
	公共経済学Ⅱ		2	
	財政学Ⅰ		2	
	財政学Ⅱ		2	
	地方財政論Ⅰ		2	
	地方財政論Ⅱ		2	
	金融経済学Ⅰ		2	
	金融経済学Ⅱ		2	
	金融論Ⅰ		2	
	金融論Ⅱ		2	
	国際経済論Ⅰ		2	
	国際経済論Ⅱ		2	
	国際金融論		2	
	国際通貨論		2	
	労働経済論Ⅰ		2	
	労働経済論Ⅱ		2	
	開発経済学Ⅰ		2	
	開発経済学Ⅱ		2	
	経済政策論Ⅰ		2	
	経済政策論Ⅱ		2	
	アメリカ経済論		2	
	ＥＵ経済論		2	
	中国経済論Ⅰ		2	

		中国経済論Ⅱ		2	
		特殊科目Ⅰ		2	
		特殊科目Ⅱ		4	
	ゼミナール科目群	基礎ゼミナール		4	
		専門ゼミナールⅠ		4	
		専門ゼミナールⅡ		4	
		専門ゼミナールⅢ（卒業研究）		4	
		外国書講読ゼミナールⅠ		2	
		外国書講読ゼミナールⅡ		2	
		特殊科目Ⅰ		2	
		特殊科目Ⅱ		4	
	フィールドワーク・実務科目群	社会フィールドワークⅠ		4	
		社会フィールドワークⅡ		4	
		経済データ分析Ⅰ		2	
		経済データ分析Ⅱ		2	
		経営データ分析Ⅰ		2	
		経営データ分析Ⅱ		2	
		商法Ⅰ		2	
		商法Ⅱ		2	
		ビジネス英語Ⅰ		2	
		ビジネス英語Ⅱ		2	
		インターンシップ		2	
		海外語学実習		2	
		特殊科目Ⅰ		2	
		特殊科目Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 10単位

(2) 選択科目 114単位以上

合計 124単位以上

3の2（経済学部産業社会学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	基軸科目群	現代社会に生きる		2	
	人文科学科目群	哲学		2	
		倫理学		2	
		文学		2	
		芸術文化論		2	
		外国史		2	
		日本史		2	
		地理学		2	
		地誌学		2	

	文化人類学		2	
	宗教の世界		2	
	心の科学		2	
社会科学科目群	社会学		2	
	政治と社会		2	
	ジェンダー論		2	
	経営学		2	
	法学		2	
	日本国憲法		2	
自然科学科目群	数学		2	
	化学		2	
	生物学		2	
	宇宙・地球科学		2	
	自然地理学		2	
	環境学		2	
英語科目群	英語Ⅰ		1	
	英語Ⅱ		1	
	英語Ⅲ（コミュニケーション）		1	
	英語Ⅳ（コミュニケーション）		1	
	英語Ⅴ		1	
	英語Ⅵ		1	
	英語Ⅶ		1	
	英語Ⅷ		1	
	英語総合Ⅰ		1	
	英語総合Ⅱ		1	
第二外国語科目群	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	コリア語Ⅰ		1	
	コリア語Ⅱ		1	
	コリア語Ⅲ		1	
	コリア語Ⅳ		1	
情報科学科目群	コンピュータリテラシー		2	
	情報活用リテラシー		2	
	情報処理入門		2	
	情報社会と倫理		2	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	

		データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅰ		2	
		データサイエンス・ＡＩ応用基礎Ⅱ		2	
	健康・スポーツ科学科目群	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅴ		2	
		健康科学論		2	
	キャリア教育科目群	キャリア形成論		2	
		職業指導論		2	
	教養演習科目群	教養演習（日本語表現）		2	
専門教育部門	基礎科目群	ミクロ経済学入門	2		
		マクロ経済学入門	2		
		社会経済学入門	2		
		現代資本主義論入門	2		
		統計学Ⅰ		2	
		統計学Ⅱ		2	
		経済史Ⅰ		2	
		経済史Ⅱ		2	
		経済学のための数学Ⅰ		2	
		経済学のための数学Ⅱ		2	
		社会思想史		2	
		基本簿記		4	
		特殊科目Ⅰ		2	
		特殊科目Ⅱ		4	
	経済理論・経済史科目群	ミクロ経済学Ⅰ		2	
		ミクロ経済学Ⅱ		2	
		ゲーム理論Ⅰ		2	
		ゲーム理論Ⅱ		2	
		マクロ経済学Ⅰ		2	
		マクロ経済学Ⅱ		2	
		社会経済学Ⅰ		2	
		社会経済学Ⅱ		2	
		現代資本主義論Ⅰ		2	
		現代資本主義論Ⅱ		2	
		計量経済学Ⅰ		2	
		計量経済学Ⅱ		2	
		西洋経済史Ⅰ		2	
		西洋経済史Ⅱ		2	
		日本経済史Ⅰ		2	
		日本経済史Ⅱ		2	

	経済思想史		2	
	イギリス近代思潮		2	
	特殊科目Ⅰ		2	
	特殊科目Ⅱ		4	
産業・社会科目群	環境経済論Ⅰ		2	
	環境経済論Ⅱ		2	
	農業経済論		2	
	食料経済論		2	
	工業経済論		2	
	産業技術論		2	
	商業経済論		2	
	サービス経済論		2	
	交通論		2	
	物流論		2	
	中小企業論		2	
	中小企業政策論		2	
	経営戦略論		2	
	地域経済論		2	
	地域政策論		2	
	経済地理学		2	
	産業集積論		2	
	社会保障論		2	
	公共政策論		2	
	特殊科目Ⅰ		2	
	特殊科目Ⅱ		4	
ゼミナール科目群	基礎ゼミナール		4	
	専門ゼミナールⅠ		4	
	専門ゼミナールⅡ		4	
	専門ゼミナールⅢ（卒業研究）		4	
	外国書講読ゼミナールⅠ		2	
	外国書講読ゼミナールⅡ		2	
	特殊科目Ⅰ		2	
	特殊科目Ⅱ		4	
フィールドワーク・実務科目群	社会フィールドワークⅠ		4	
	社会フィールドワークⅡ		4	
	経済データ分析Ⅰ		2	
	経済データ分析Ⅱ		2	
	経営データ分析Ⅰ		2	
	経営データ分析Ⅱ		2	
	商法Ⅰ		2	
	商法Ⅱ		2	
	ビジネス英語Ⅰ		2	
	ビジネス英語Ⅱ		2	
	インターンシップ		2	
	海外語学実習		2	
	特殊科目Ⅰ		2	

		特殊科目Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目 10単位

(2) 選択科目 114単位以上

合計 124単位以上

４の１（理工学部数学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	微分積分Ⅰ演習	1		

微分積分Ⅱ演習	1		
線形代数Ⅰ演習	1		
線形代数Ⅱ演習	1		
数学序論Ⅰ	2		
数学序論Ⅱ	2		
物理学Ⅰ		2	
物理学Ⅱ		2	
物理学演習		1	
化学Ⅰ		2	
化学Ⅱ		2	
技術者倫理		2	
コンピューターリテラシー		2	
データサイエンス・ＡＩ入門		2	
数学基礎演習Ⅰ			1
数学基礎演習Ⅱ			1
物理学基礎演習Ⅰ			1
物理学基礎演習Ⅱ			1
化学基礎演習Ⅰ			1
化学基礎演習Ⅱ			1
英語基礎演習Ⅰ			1
英語基礎演習Ⅱ			1
総合数理基礎演習Ⅰ			1
総合数理基礎演習Ⅱ			1
総合数理基礎演習Ⅲ			1
総合数理基礎演習Ⅳ			1
サイエンス・ボランティア入門Ⅰ			1
サイエンス・ボランティア入門Ⅱ			1
探究活動入門Ⅰ			2
探究活動入門Ⅱ			2
数理物理学Ⅰ		2	
数理物理学Ⅱ		2	
コンピューターサイエンス		2	
情報科学Ⅰ	2		
情報科学Ⅱ	2		
情報科学Ⅲ			2
情報科学Ⅳ			2
情報社会と情報倫理		2	
情報技術の応用と職業		2	
アルゴリズム･データ構造論		2	
経営情報論		2	
情報ネットワーク論		2	
パターン情報処理論		2	
人間情報処理論		2	
微分積分Ⅲ		2	
微分積分Ⅳ		2	
線形代数Ⅲ		2	

専門教育部門

	線形代数Ⅳ		2	
	数学通論Ⅰ		2	
	数学通論Ⅱ		2	
	解析学Ⅰ	2		
	解析学Ⅱ		2	
	解析学Ⅲ		2	
	解析学Ⅳ		2	
	解析学Ⅴ		2	
	解析学Ⅵ		2	
	解析学Ⅶ		2	
	解析学Ⅷ		2	
	代数学Ⅰ	2		
	代数学Ⅱ		2	
	代数学Ⅲ		2	
	代数学Ⅳ		2	
	代数学Ⅴ		2	
	代数学Ⅵ		2	
	代数学Ⅶ		2	
	代数学Ⅷ		2	
	幾何学Ⅰ	2		
	幾何学Ⅱ		2	
	幾何学Ⅲ		2	
	幾何学Ⅳ		2	
	幾何学Ⅴ		2	
	幾何学Ⅵ		2	
	幾何学Ⅶ		2	
	幾何学Ⅷ		2	
	数理情報Ⅰ	2		
	数理情報Ⅱ		2	
	数理情報Ⅲ		2	
	数理情報Ⅳ		2	
	数理情報Ⅴ		2	
	数理情報Ⅵ		2	
	数理情報Ⅶ		2	
	数理情報Ⅷ		2	
	計算機科学Ⅰ		4	
	計算機科学Ⅱ		4	
	計算機科学Ⅲ		2	
	計算機科学Ⅳ		2	
	計算機科学Ⅴ		2	
	計算機科学Ⅵ		2	
	教職研究Ⅰ			1
	教職研究Ⅱ			1
	数学研究			2
	数学講究	8		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		36単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	68単位以上
	計	88単位以上
	合計	124単位以上

4の2（理工学部電気電子工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	

	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	電気磁気学Ⅰおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅱおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅲ		2	
	電気回路Ⅰおよび演習	3		
	電気回路Ⅱおよび演習	3		
	電気回路Ⅲ		2	
	電子回路Ａ	2		
	電子回路Ｂ	2		
	電子回路Ｃ		2	
	デジタル回路Ⅰ	2		
	デジタル回路Ⅱ		2	
	デジタル信号処理Ⅰ		2	
	デジタル信号処理Ⅱ		2	
	コンピューターサイエンス	2		
	プログラミングⅠおよび演習	3		

プログラミングⅡおよび演習	3		
組み込みシステムⅠおよび演習		3	
組み込みシステムⅡおよび演習		3	
電気計測	2		
電気基礎理論Ⅰ		2	
電気基礎理論Ⅱ		2	
電気基礎理論Ⅲ		2	
電気基礎理論Ⅳ		2	
電気電子工学概論		2	
エネルギー変換・発生工学		2	
エネルギー伝送工学		2	
電気機器工学		2	
高電圧工学		2	
電力系統工学		2	
電気設計・製図		2	
電気法規・施設管理		2	
制御工学Ⅰ		2	
制御工学Ⅱ		2	
パワーエレクトロニクス		2	
電気電子物性論Ⅰ		2	
電気電子物性論Ⅱ		2	
電気電子物性論Ⅲ		2	
半導体工学Ⅰ		2	
半導体工学Ⅱ		2	
電気化学		2	
電子計測		2	
センサ・センシング		2	
基礎通信工学		2	
情報理論		2	
通信システム		2	
電磁波工学		2	
ネットワーク		2	
データベース		2	
電気電子工学基礎実験	1		
電気電子工学実験Ⅰ	2		
電気電子工学実験Ⅱ	2		
電気電子工学実験Ⅲ	2		
電気電子ゼミナールⅠ		1	
電気電子ゼミナールⅡ	1		
卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　　40単位

(2) 選択科目　　総合基礎部門　　20単位以上

専門教育部門　　64単位以上

計　　84単位以上

合計　　124単位以上

４の３（理工学部化学・物質学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ	1		
	英語コミュニケーションⅣ	1		
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ			1
	基礎ゼミナールⅡ			1
	職業指導論		2	
	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		

専門教育部門	物理学Ⅰ	2		
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ	1		
	物理学実験Ⅱ	1		
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー	2		
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	固体物性Ⅰおよび演習		3	
	固体物性Ⅱおよび演習		3	
	固体物性Ⅲ		2	
	固体物性Ⅳ		2	
	熱力学		2	
	統計力学		2	
	真空工学		2	
	表面化学		2	
	電磁気学Ⅰおよび演習		3	
	電磁気学Ⅱおよび演習		3	
	量子力学Ⅰおよび演習		3	
	量子力学Ⅱおよび演習		3	
	量子力学Ⅲ		2	
	電気回路および演習		3	
	電子回路設計・製作		2（材）	
	電子回路		2	
	電子材料評価		2	
	半導体基礎論		2	
	半導体工学		2	

半導体デバイス		2	
光・誘電工学		2	
材料力学Ⅰおよび演習		3	
材料力学Ⅱおよび演習		3	
材料強度学		2	
金属材料		2	
工業材料化学		2	
高分子工学		2	
高分子・複合材料		2	
機械加工		2	
塑性加工		2	
機械要素設計		2	
機械CAD製図		2	
応用数学Ⅰ		2	
応用数学Ⅱ		2	
応用数学Ⅲ		2	
機械製図基礎		2	
結晶材料		2	
先端技術管理		2	
化学・物質概論	2		
科学技術リテラシー	2（材）		
材料機能工学実験Ⅰ	2（材）		
材料機能工学実験Ⅱ	2（材）		
材料機能工学実験Ⅲ	2（材）		
化学・物質ゼミナール	2		
有機化学基礎	2（応）	2（材）	
有機化学Ⅰ		2	
有機化学Ⅱ		2	
有機化学演習		1	
高分子化学Ⅰ		2	
高分子化学Ⅱ		2	
生化学		2	
生活支援化学		2	
有機機能化学		2	
物理化学基礎	2（応）	2（材）	
物理化学Ⅰ		2	
物理化学Ⅱ		2	
物理化学演習		1	
化学結晶学		2	
物質構造学		2	
物性化学Ⅰ		2	
物性化学Ⅱ		2	
無機化学基礎	2（応）	2（材）	
無機化学Ⅰ		2	
無機化学Ⅱ		2	
無機化学演習		1	

	電子材料		2	
	電気化学		2	
	無機材料化学Ⅰ		2	
	無機材料化学Ⅱ		2	
	基礎電磁気		2	
	量子化学Ⅰ		2	
	量子化学Ⅱ		2	
	量子化学演習		1	
	製図基礎		2	
	分析化学		2	
	分光化学		2	
	機器分析		2	
	錯体化学		2	
	化学工学		2	
	分離精製工学		2	
	流動現象学		2	
	エネルギー工学		2	
	応用化学基礎演習			1
	実験基礎論		2	
	安全工学	2（応）	2（材）	
	応用化学実験Ⅰ	2（応）		
	応用化学実験Ⅱ	2（応）		
	応用化学実験Ⅲ	3（応）		
	応用化学実験Ⅳ	2（応）		
	卒業研究	4		

備考　（材）は材料機能工学専攻、（応）は応用化学専攻

② 卒業に必要な要件

（材料機能工学専攻）

(1) 必修科目	総合基礎部門	４単位
	専門教育部門	32単位
	計	36単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	16単位以上
	専門教育部門	72単位以上
	計	88単位以上
	合計	124単位以上

（応用化学専攻）

(1) 必修科目	総合基礎部門	４単位
	専門教育部門	41単位
	計	45単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	16単位以上
	専門教育部門	63単位以上
	計	79単位以上
	合計	124単位以上

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
	微分積分Ⅰ	2		

専門教育部門	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ	2		
	物理学Ⅱ	2		
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	熱力学Ⅰ	2		
	熱力学Ⅱ		2	
	伝熱工学		2	
	熱機関工学		2	
	流体力学Ⅰ	2		
	流体力学Ⅱ		2	
	流体機械		2	
	応用流体力学		2	
	材料力学Ⅰ	2		
	材料力学Ⅱ		2	
	材料強度学Ⅰ		2	
	材料強度学Ⅱ		2	
	機械材料		2	
	機械設計基礎	2		
	機械設計Ⅰ	2		
	機械設計Ⅱ	2		

	機械要素	2		
	機械加工学		2	
	塑性加工学		2	
	生産加工学		2	
	生産管理		2	
	機構学		2	
	機械力学Ⅰ	2		
	機械力学Ⅱ		2	
	機械振動学		2	
	制御工学Ⅰ		2	
	制御工学Ⅱ		2	
	コンピュータープログラミング	2		
	コンピューターシミュレーション		2	
	機械技術者倫理		2	
	基礎電気工学		2	
	基礎電子工学		2	
	機械設計・製作		4	
	機械工学実習	2		
	機械工学実験	2		
	機械工学概論	2		
	応用数学Ⅰ	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	応用力学		2	
	電磁気学		2	
	データ解析工学		2	
	ＣＡＥ		2	
	計測工学		2	
	新技術概論		2	
	技術英語		2	
	インターンシップ		1	
	ラボラトリー・セミナー		1	
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　42単位

(2) 選択科目　総合基礎部門　20単位以上

専門教育部門　62単位以上

計　82単位以上

合計　124単位以上

4の5（理工学部交通機械工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーションⅠ	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ	1		

総合基礎部門	英語コミュニケーションⅣ	1		
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ	2		
	物理学Ⅱ	2		
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	

化学実験Ⅰ		1	
化学実験Ⅱ		1	
地学Ⅰ		2	
地学Ⅱ		2	
地学実験Ⅰ		1	
地学実験Ⅱ		1	
生物学		2	
生物学実験		1	
理工学概論		2	
技術者倫理	2		
コンピューターリテラシー	2		
データサイエンス・ＡＩ入門		2	
数学基礎演習Ⅰ			1
数学基礎演習Ⅱ			1
物理学基礎演習Ⅰ			1
物理学基礎演習Ⅱ			1
化学基礎演習Ⅰ			1
化学基礎演習Ⅱ			1
英語基礎演習Ⅰ			1
英語基礎演習Ⅱ			1
交通機械工学概論	2		
数値計算法Ⅰ		2	
数値計算法Ⅱ		2	
ＣＡＥ		1	
応用数学Ⅰ	2		
応用数学Ⅱ		2	
工業力学Ⅰ	2		
工業力学Ⅱ		2	
工業力学演習		1	
振動学		2	
材料力学Ⅰ	2		
材料力学Ⅱ		2	
材料力学演習		1	
構造力学		2	
流体力学Ⅰ	2		
流体力学Ⅱ		2	
流体力学演習		1	
流れ学		2	
熱力学Ⅰ	2		
熱力学Ⅱ		2	
熱力学演習		1	
伝熱工学		2	
材料科学Ⅰ	2		
材料科学Ⅱ		2	
機械工作法		2	
機構学		2	

機械要素Ⅰ		2	
機械要素Ⅱ		2	
製図Ⅰ	2		
製図Ⅱ		2	
設計・ＣＡＤ		1	
交通機設計		1	
制御工学Ⅰ		2	
制御工学Ⅱ		2	
知的制御システム		2	
エンジンⅠ		2	
エンジンⅡ		2	
自動車工学Ⅰ		2	
自動車工学Ⅱ		2	
自動車工学Ⅲ		2	
航空宇宙工学Ⅰ		2	
航空宇宙工学Ⅱ		2	
航空宇宙工学Ⅲ		2	
鉄道車両工学Ⅰ		2	
鉄道車両工学Ⅱ		2	
管理科学		2	
エレクトロニクスⅠ		2	
エレクトロニクスⅡ		2	
計測工学		2	
交通機械工学実習Ⅰ	1		
交通機械工学実習Ⅱ	1		
交通機械工学実習Ⅲ		1	
交通機械工学実験Ⅰ	1		
交通機械工学実験Ⅱ		1	
ゼミナール	2		
卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　46単位

(2) 選択科目　総合基礎部門　16単位以上

専門教育部門　62単位以上

計　78単位以上

合計　124単位以上

4の6（理工学部メカトロニクス工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数		
	必修科目	選択科目	自由科目
英語コミュニケーションⅠ		1	
英語コミュニケーションⅡ		1	
英語コミュニケーションⅢ		1	
英語コミュニケーションⅣ		1	
プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	

総合基礎部門	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	

地学Ⅰ		2	
地学Ⅱ		2	
地学実験Ⅰ		1	
地学実験Ⅱ		1	
生物学		2	
生物学実験		1	
理工学概論		2	
技術者倫理		2	
コンピューターリテラシー		2	
データサイエンス・ＡＩ入門		2	
数学基礎演習Ⅰ			1
数学基礎演習Ⅱ			1
物理学基礎演習Ⅰ			1
物理学基礎演習Ⅱ			1
化学基礎演習Ⅰ			1
化学基礎演習Ⅱ			1
英語基礎演習Ⅰ			1
英語基礎演習Ⅱ			1
メカトロニクス概論		2	
機械設計基礎Ⅰ	2		
機械設計基礎礎Ⅱ	2		
電気回路基礎	2		
コンピュータープログラミングⅠ	2		
コンピュータープログラミングⅡ	2		
コンピュータープログラミングⅢ	2		
コンピュータープログラミングⅣ	2		
機構学	2		
電子回路と部品	2		
技術日本語		2	
応用数学Ⅰ	2		
応用数学Ⅱ	2		
制御工学Ⅰ	2		
制御工学Ⅱ	2		
機械設計・製図	2		
材料力学Ⅰ	2		
機械力学Ⅰ	2		
電磁気学Ⅰ	2		
電気設計・製図	2		
アナログ電子回路	2		
メカトロニクス要素設計	2		
メカトロニクス実験Ⅰ	2		
メカトロニクス実験Ⅱ	2		
信号処理工学		2	
技術英語		2	
メカトロニクス統合演習Ⅰ	2		
メカトロニクス統合演習Ⅱ	2		

メカトロニクス統合演習Ⅲ	2		
メカトロニクス統合演習Ⅳ	2		
卒業研究	4		
流体力学		2	
熱力学		2	
メカトロニクス基礎演習	2		
メカトロニクス数学演習		2	
電磁気学Ⅱ		2	
バイオメカニクス		2	
材料力学Ⅱ		2	
機械力学Ⅱ		2	
制御工学Ⅲ		2	
医療機械工学		2	
ネットワーク		2	
デジタル電子回路		2	
電気機器工学		2	
機械加工学		2	
自動車工学		2	
伝熱工学		2	
ロボット工学		2	
画像処理工学		2	
パワーエレクトロニクス		2	
センサ・センシング		2	
生産管理		2	
ＣＡＥ		2	
計測工学		2	
電気法規・施設管理		2	
振動学		2	
機械学習		2	
インターンシップ		1	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　56単位

(2) 選択科目　総合基礎部門　20単位以上

専門教育部門　48単位以上

計　68単位以上

合計　124単位以上

4の7（理工学部社会基盤デザイン工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数		
	必修科目	選択科目	自由科目
英語コミュニケーションⅠ		1	
英語コミュニケーションⅡ		1	
英語コミュニケーションⅢ		1	
英語コミュニケーションⅣ		1	
プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	

総合基礎部門	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	

地学Ⅰ		2	
地学Ⅱ		2	
地学実験Ⅰ		1	
地学実験Ⅱ		1	
生物学		2	
生物学実験		1	
理工学概論		2	
技術者倫理	2		
コンピューターリテラシー		2	
データサイエンス・ＡＩ入門		2	
数学基礎演習Ⅰ			1
数学基礎演習Ⅱ			1
物理学基礎演習Ⅰ			1
物理学基礎演習Ⅱ			1
化学基礎演習Ⅰ			1
化学基礎演習Ⅱ			1
英語基礎演習Ⅰ			1
英語基礎演習Ⅱ			1
応用数学Ⅰ	2		
応用数学Ⅱ		2	
数理統計学		2	
力学基礎	2		
材料力学	2		
プログラミング基礎演習		1	
構造力学Ⅰ	2		
構造力学Ⅱ	2		
構造力学Ⅲ		2	
水理学Ⅰ	2		
水理学Ⅱ	2		
水理学Ⅲ		2	
土質力学Ⅰ	2		
土質力学Ⅱ	2		
土質力学Ⅲ		2	
都市デザイン学		2	
都市・国土制度論	2		
社会基盤計画学Ⅰ	2		
社会基盤計画学Ⅱ		2	
建設材料学	2		
測量学	2		
測量学実習Ⅰ	1		
測量学実習Ⅱ		1	
ＧＩＳ・ＣＩＭ実習		2	
デザイン学入門	2		
デザイン技法		2	
図学・ＣＡＤ演習		1	
社会基盤デザインセミナーⅠ	2		

	社会プロジェクト特別講義		2	
	科学技術英語		2	
	交通デザイン学		2	
	都市解析学		2	
	まちづくり実習		1	
	都市経済学		2	
	プロジェクトマネジメント		2	
	土質・材料試験法		2	
	構造・水理実験演習		2	
	鋼構造学		2	
	コンクリート構造学		2	
	建設施工法		2	
	施設維持管理論		2	
	都市安全学		2	
	水文・水資源工学		2	
	河川工学		2	
	地盤防災工学		2	
	地圏環境工学		2	
	海域工学		2	
	水域環境工学		2	
	耐震工学		2	
	社会基盤デザインセミナーⅡ	2		
	キャリアデザイン		2	
	グローバルインターンシップ		1	
	社会基盤デザイン総合演習Ⅰ		1	
	社会基盤デザイン総合演習Ⅱ		1	
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　39単位

(2) 選択科目　総合基礎部門　20単位以上

専門教育部門　65単位以上

計　85単位以上

合計　124単位以上

4の8（理工学部環境創造工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	

	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	

地学実験Ⅱ		1	
生物学		2	
生物学実験		1	
理工学概論		2	
技術者倫理		2	
コンピューターリテラシー		2	
データサイエンス・ＡＩ入門		2	
数学基礎演習Ⅰ			1
数学基礎演習Ⅱ			1
物理学基礎演習Ⅰ			1
物理学基礎演習Ⅱ			1
化学基礎演習Ⅰ			1
化学基礎演習Ⅱ			1
英語基礎演習Ⅰ			1
英語基礎演習Ⅱ			1
環境創造工学概論Ⅰ	2		
環境創造工学概論Ⅱ	2		
コミュニケーションスキル		2	
応用数学		2	
確率統計学		2	
情報処理Ⅰ		2	
情報処理Ⅱ		2	
データ科学Ⅰ		2	
データ科学Ⅱ		2	
環境計測学Ⅰ		2	
環境計測学Ⅱ		2	
空間情報科学		2	
環境解析学		2	
環境創造工学演習Ⅰ	2		
環境創造工学演習Ⅱ	2		
環境創造工学演習Ⅲ	3		
エネルギー環境論		2	
熱化学・光エネルギー工学		2	
エネルギー管理工学		2	
環境エネルギー変換工学		2	
エネルギープロセスシステム設計		2	
生物化学工学		2	
有機材料工学		2	
無機材料工学		2	
分離プロセス工学		2	
環境材料学		2	
材料リサイクル		2	
資源循環学		2	
環境配慮創造設計学		3	
環境分析化学		2	
水環境工学		2	

	水処理工学		2	
	基礎生態学		2	
	環境生態工学		2	
	環境アセスメント		2	
	環境生物工学		2	
	気象・気候学		2	
	環境リモートセンシング		2	
	快適性設計基礎		2	
	都市システムⅠ		2	
	快適性設計学Ⅰ		3	
	環境システムⅠ		2	
	環境システムⅡ		2	
	ランドスケープⅠ		2	
	ランドスケープⅡ		2	
	地域環境計画演習		3	
	快適性設計学Ⅱ		3	
	都市システムⅡ		2	
	快適性創造工学		2	
	空気調和衛生工学		2	
	材料力学		2	
	構造力学Ⅰ		2	
	構造力学Ⅱ		2	
	環境構造設計法		3	
	建設施工学		2	
	建設法規		2	
	環境倫理		2	
	環境法		2	
	インターンシップ		1	
	ゼミナール	2		
	卒業研究・卒業制作	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　17単位

(2) 選択科目　総合基礎部門　20単位以上

専門教育部門　87単位以上

計　107単位以上

合計　124単位以上

4の9（理工学部建築学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	

総合基礎部門	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	

地学Ⅱ		2	
地学実験Ⅰ		1	
地学実験Ⅱ		1	
生物学		2	
生物学実験		1	
理工学概論		2	
技術者倫理		2	
コンピューターリテラシー		2	
データサイエンス・ＡＩ入門		2	
数学基礎演習Ⅰ			1
数学基礎演習Ⅱ			1
物理学基礎演習Ⅰ			1
物理学基礎演習Ⅱ			1
化学基礎演習Ⅰ			1
化学基礎演習Ⅱ			1
英語基礎演習Ⅰ			1
英語基礎演習Ⅱ			1
建築計画概論	2		
建築計画Ⅰ		2	
建築計画Ⅱ		2	
建築計画Ⅲ		2	
インテリアデザイン		2	
都市計画		2	
住環境計画		2	
建築法規行政	2		
地域計画		2	
デザイン基礎Ⅰ		2	
デザイン基礎Ⅱ		2	
ＣＡＤデザイン		2	
基本空間デザインⅠ		2	
基本空間デザインⅡ		2	
建築デザインⅠ		2	
建築デザインⅡ		2	
建築史概論	2		
西洋建築史		2	
日本建築史		2	
近代建築史		2	
アジア建築史		2	
建築環境概論	2		
建築環境工学		2	
建築環境物理		2	
建築環境計画		2	
建築環境実験		2	
建築設備概論	2		
建築設備工学Ⅰ		2	
建築設備工学Ⅱ		2	
都市環境デザイン		2	

構造力学概論	2		
構造力学Ⅰ	2		
構造力学Ⅱ		2	
構造力学Ⅲ		2	
建築構造概論	2		
建築構造計画	2		
建築構造設計		2	
建築各種構造Ⅰ		2	
建築各種構造Ⅱ		2	
建築構造デザインⅠ		2	
建築構造デザインⅡ		2	
建築構造実験		2	
耐震工学		2	
都市防災		2	
建築材料概論	2		
建築材料		2	
建築材料実験		2	
建築生産概論	2		
建築生産Ⅰ		2	
建築生産Ⅱ		2	
建築維持保全		2	
建築応用数学		2	
ワークショップ		1	
設計総合演習		1	
インターンシップ		1	
ゼミナールⅠ	1		
ゼミナールⅡ	1		
卒業研究・卒業制作	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　28単位

(2) 選択科目　総合基礎部門　20単位以上

専門教育部門　76単位以上

計　96単位以上

合計　124単位以上

５の１（農学部生物資源学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	世界の歴史と文化		2	
	日本の歴史と文化		2	
	哲学		2	
	心理学		2	
	日本語学		2	
	日本国憲法		2	
	暮らしの中の法律		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	経済学		2	
	宗教の世界		2	
	メディアリテラシー		2	
	地球と宇宙		2	
	生命・食料・環境		2	
	物質の成り立ち		2	
	英語Ⅰ	1		
	英会話Ⅰ	1		
	英語Ⅱ	1		
	英会話Ⅱ	1		
	英語Ⅲ	1		
	英会話Ⅲ	1		
	英語Ⅳ	1		
	英会話Ⅳ	1		
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	海外語学研修Ⅰ		1	
	海外語学研修Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅰ		1	
	情報機器の操作Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅲ		1	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		2	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		1	
	インターンシップⅠ		1	

	インターンシップⅡ		1	
	職業指導論		2	
	キャリアデザイン学		2	
専門教育部門	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	生物学実験	1		
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験		1	
	物理学		2	
	物理学実験		1	
	地学		2	
	地学実験		1	
	数学		2	
	データサイエンス		2	
	科学英語Ⅰ		1	
	科学英語Ⅱ		1	
	生物資源学概説	2		
	作物生産科学	2		
	園芸学	2		
	生物化学Ⅰ	2		
	生物化学Ⅱ		2	
	農場実習Ⅰ	1		
	農場実習Ⅱ	1		
	農場実習Ⅲ		1	
	農場実習Ⅳ		1	
	食用作物学Ⅰ	2		
	食用作物学Ⅱ		2	
	遺伝学	2		
	植物病理学	2		
	基礎昆虫学	2		
	応用昆虫学		2	
	生物生産経営学	2		
	生物資源学実験Ⅰ	1		
	生物資源学実験Ⅱ	3		
	作物学実験		1	
	園芸学実験		1	
	遺伝育種学実験		1	
	生物生産経営学演習		1	
	植物病理学実験		1	
	昆虫学実験		1	
	フィールド生産科学実験		1	
	ゼミナールⅠ	1		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究	6		
	植物分類・形態学		2	

動物分類・形態学		2	
微生物学		2	
生物資源経済学		2	
有機化学		2	
生物資源統計学	2		
果樹園芸学		2	
野菜園芸学		2	
花き園芸学		2	
植物生理学		2	
細胞生物学		2	
生物資源情報学		2	
育種学		2	
園芸利用学		2	
土壌学		2	
養分動態学		2	
資源作物学		2	
植物細胞工学		2	
分子生物学		2	
農業環境微生物学		2	
植物感染制御学		2	
食品経済学		2	
ＧＡＰ概論		1	
ＧＡＰ実践講座		1	
食品科学		2	
動物生産学		2	
生物資源学特別講義Ⅰ		2	
生物資源学特別講義Ⅱ		2	
生物資源学特別講義Ⅲ		2	
フィールド生産科学		2	
果樹生産・加工品学		2	
畜産食品原料学		2	
農学特別講義Ⅰ		2	
農学特別講義Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件

(1)必修科目　44単位

(2)選択科目　教養教育部門　18単位以上

専門教育部門　62単位以上

計　80単位以上

合　計　124単位以上

５の２（農学部応用生物化学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	世界の歴史と文化		2	
	日本の歴史と文化		2	
	哲学		2	
	心理学		2	
	日本語学		2	
	日本国憲法		2	
	暮らしの中の法律		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	経済学		2	
	宗教の世界		2	
	メディアリテラシー		2	
	地球と宇宙		2	
	生命・食料・環境		2	
	物質の成り立ち		2	
	英語Ⅰ	1		
	英会話Ⅰ	1		
	英語Ⅱ	1		
	英会話Ⅱ	1		
	英語Ⅲ	1		
	英会話Ⅲ	1		
	英語Ⅳ	1		
	英会話Ⅳ	1		
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	海外語学研修Ⅰ		1	
	海外語学研修Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅰ		1	
	情報機器の操作Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅲ		1	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		2	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		1	

	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	職業指導論		2	
	キャリアデザイン学		2	
専門教育部門	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	生物学実験		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験		1	
	物理学		2	
	物理学実験		1	
	地学		2	
	地学実験		1	
	数学		2	
	データサイエンス		2	
	科学英語Ⅰ		1	
	科学英語Ⅱ		1	
	応用生物化学概説	2		
	分析化学	2		
	有機化学Ⅰ	2		
	有機化学Ⅱ	2		
	生物化学Ⅰ	2		
	生物化学Ⅱ	2		
	物理化学Ⅰ	2		
	物理化学Ⅱ	2		
	微生物学Ⅰ	2		
	微生物学Ⅱ	2		
	栄養科学Ⅰ	2		
	栄養科学Ⅱ	2		
	食品製造科学Ⅰ	2		
	食品製造科学Ⅱ	2		
	農薬科学Ⅰ	2		
	農薬科学Ⅱ	2		
	応用生物化学実験Ⅰ	1		
	応用生物化学実験Ⅱ	1		
	応用生物化学実験Ⅲ	1		
	応用生物化学実験Ⅳ	1		
	応用生物化学実験Ⅴ	1		
	応用生物化学実験Ⅵ	1		
	応用生物化学実験Ⅶ	1		
	機器分析化学	2		
	食品安全・衛生学	2		
	ゼミナールⅠ	1		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究	6		

植物生命科学		2	
無機化学Ⅰ		2	
無機化学Ⅱ		2	
食品化学総論		2	
食物文化論		2	
細胞生物学	2		
農場実習		1	
統計学		2	
代謝生化学		2	
バイオテクノロジー		2	
微生物利用学		2	
食品原料学		2	
食品利用学		2	
生物有機化学		2	
天然物有機化学		2	
生物物理化学		2	
食品加工実習		1	
香粧品化学		2	
食品・環境関連法規		2	
公衆衛生学		2	
動物生命科学		2	
分子生物学		2	
醸造・発酵科学		2	
タンパク質・遺伝子工学		2	
食品機能学Ⅰ		2	
食品機能学Ⅱ		2	
食品保蔵学		2	
生物制御化学		2	
高分子レオロジー		2	
化学工学		2	
応用生物化学特別講義Ⅰ		2	
応用生物化学特別講義Ⅱ		2	
フィールド生産科学		2	
果樹生産・加工品学		2	
畜産食品原料学		2	
農学特別講義Ⅰ		2	
農学特別講義Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件

(1)必修科目　62単位

(2)選択科目　教養教育部門　18単位以上

専門教育部門　44単位以上

計　62単位以上

合　計　124単位以上

５の３（農学部生物環境科学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	世界の歴史と文化		2	
	日本の歴史と文化		2	
	哲学		2	
	心理学		2	
	日本語学		2	
	日本国憲法		2	
	暮らしの中の法律		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	経済学		2	
	宗教の世界		2	
	メディアリテラシー		2	
	地球と宇宙		2	
	生命・食料・環境		2	
	物質の成り立ち		2	
	英語Ⅰ	1		
	英会話Ⅰ	1		
	英語Ⅱ	1		
	英会話Ⅱ	1		
	英語Ⅲ	1		
	英会話Ⅲ	1		
	英語Ⅳ	1		
	英会話Ⅳ	1		
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	海外語学研修Ⅰ		1	
	海外語学研修Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅰ		1	
	情報機器の操作Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅲ		1	
	データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		2	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		1	

	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	職業指導論		2	
	キャリアデザイン学		2	
専門教育部門	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	生物学実験		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験		1	
	物理学		2	
	物理学実験		1	
	地学		2	
	地学実験		1	
	数学		2	
	データサイエンス		2	
	科学英語Ⅰ		1	
	科学英語Ⅱ		1	
	生物環境科学概説	2		
	生態学	2		
	環境化学基礎Ⅰ	1		
	環境化学基礎Ⅱ	1		
	環境化学基礎演習Ⅰ	1		
	環境化学基礎演習Ⅱ	1		
	科学論文作成演習	1		
	生物環境科学実習Ⅰ	1		
	生物環境科学実習Ⅱ	1		
	生物化学Ⅰ		2	
	生物化学Ⅱ		2	
	有機化学		2	
	分子生物学		2	
	動物生態学		2	
	無機化学		2	
	環境情報解析学		2	
	生物保全学実験・実習	1		
	緑地創造学実験・実習	1		
	物質動態学実験	1		
	生物機能科学実験	1		
	生物環境科学実験	1		
	ゼミナールⅠ	1		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究	6		
	植物分類学		2	
	農場実習		1	

保全植物学		2	
環境動物学		2	
森林生態学		2	
ランドスケープ・デザイン学		2	
緑地環境学		2	
植物生命化学		2	
植物栄養学		2	
物質循環論		2	
土壌学		2	
環境分析化学		2	
微生物学		2	
環境微生物学		2	
海洋動物学		2	
野生動物保全学		2	
生物多様性科学		2	
景観解析学		2	
緑地植物学		2	
生態系管理学		2	
環境アセス論		2	
植物生理学		2	
植物機能科学		2	
環境土壌学		2	
養分動態学		2	
機器分析化学		2	
細胞分子生物学		2	
植物生態学		2	
生物環境科学特別講義Ⅰ		2	
生物環境科学特別講義Ⅱ		2	
生物環境科学特別講義Ⅲ		2	
フィールド生産科学		2	
果樹生産・加工品学		2	
環境バイオテクノロジー		2	
畜産食品原料学		2	
農学特別講義Ⅰ		2	
農学特別講義Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件

(1)必修科目　33単位

(2)選択科目　教養教育部門　18単位以上

専門教育部門　73単位以上

計　91単位以上

合　計　124単位以上

6（薬学部薬学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	基軸科目群	人間と環境		2	
	教養教育科目群	健康・医療心理学		2	
		経営と社会		2	
		法と社会		2	
		教育方法・技術論		2	
		ジェンダーと社会		2	
		数と論理		2	
		情報活用リテラシー		2	
		コンピュータリテラシー		2	
		データサイエンス・ＡＩ入門		2	
		教養演習		2	
	薬学準備教育科目群	基礎物理学	2		
		基礎化学	2		
		基礎生物学	2		
		入門実験	1		
	語学科目群	英語初級Ⅰ－Ⅰ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅰ－Ⅰ（コミュニケーション）		1	
		英語初級Ⅰ－Ⅱ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅰ－Ⅱ（コミュニケーション）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅰ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅰ（コミュニケーション）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅱ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅱ（コミュニケーション）		1	
		英語中級Ⅰ（リーディング）		1	
		英語中級Ⅰ（コミュニケーション）		1	
		英語中級Ⅱ（リーディング）		1	
		英語中級Ⅱ（コミュニケーション）		1	
	健康・スポーツ科学科目群	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
		健康・スポーツ科学理論		2	
専門薬学教育部門	基幹科目群	物理化学Ⅰ	1.5		
		物理化学Ⅱ	1.5		
		基礎有機化学	1.5		
		有機薬化学Ⅰ	1.5		
		有機薬化学Ⅱ・構造解析学	1.5		
		有機薬化学Ⅲ	1.5		
		機能形態学Ⅰ	1.5		
		機能形態学Ⅱ	1.5		
		生化学Ⅰ	1.5		

	生化学Ⅱ	1.5		
	生化学Ⅲ	1.5		
	薬学英語Ⅰ	1.5		
	薬学英語Ⅱ	1.5		
	薬学英語Ⅲ	1.5		
	分析化学Ⅰ	1.5		
	分析化学Ⅱ	1.5		
	医薬資源化学	1.5		
	微生物学	1.5		
	分子生物学Ⅰ	1.5		
	分子生物学Ⅱ	1.5		
	地域医療・医療経済	1.5		
	薬用植物と生薬	1.5		
	免疫学	1.5		
	薬物動態学Ⅰ	1.5		
	薬物動態学Ⅱ	1.5		
	薬理・病態基礎	1.5		
	製剤学Ⅰ	1.5		
	製剤学Ⅱ	1.5		
	生物有機化学	1.5		
	感染予防学	1.5		
	公衆衛生学	1.5		
	衛生化学Ⅰ	1.5		
	衛生化学Ⅱ	1.5		
	薬理・病態Ⅰ	1.5		
	薬理・病態Ⅱ	1.5		
	薬理・病態Ⅲ	1.5		
	薬理・病態Ⅳ	1.5		
	薬理・病態Ⅴ	1.5		
	薬理・病態Ⅵ	1.5		
	薬理・病態Ⅶ	1.5		
	疾病による身体変化のメカニズム	1.5		
	調剤学	1.5		
	環境科学	1.5		
	医薬品情報学	1.5		
	製剤設計学	1.5		
	医療法規	1.5		
	和漢医薬学	1.5		
	薬物投与設計	1.5		
	セルフメディケーション・臨床栄養療法	1.5		
	医療データサイエンス・薬剤疫学	1.5		
実習科目群	物理系実習Ⅰ	0.5		
	物理系実習Ⅱ	0.5		
	物理系実習Ⅲ	0.5		
	物理系実習Ⅳ	0.5		
	化学系実習Ⅰ	0.5		

		化学系実習Ⅱ	0.5		
		化学系実習Ⅲ	0.5		
		化学系実習Ⅳ	0.5		
		生物・衛生系実習Ⅰ	0.5		
		生物・衛生系実習Ⅱ	0.5		
		生物・衛生系実習Ⅲ	0.5		
		生物・衛生系実習Ⅳ	0.5		
		薬理系実習Ⅰ	0.5		
		薬理系実習Ⅱ	0.5		
		薬理系実習Ⅲ	0.5		
		薬理系実習Ⅳ	0.5		
		病院実務実習	10		
		薬局実務実習	10		
統合型薬学教育部門		プロフェッショナリズムⅠ	10		
		プロフェッショナリズムⅡ	5		
		薬物治療マネジメント	10		
		基礎薬学総論	3		
		実務実習事前講義・演習	4		
		薬学特別講義	4		
薬学アドバンスト教育部門	薬学研究科目群	薬学卒業研究基礎	3		
		薬学卒業研究Ⅰ	5		
		薬学卒業研究Ⅱ	5		
		薬学卒業演習Ⅰ		1	
		薬学卒業応用演習Ⅰ		1	
		薬学卒業演習Ⅱ		1	
		薬学卒業応用演習Ⅱ		1	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目　教養教育部門　9単位
専門薬学教育部門
基幹科目群　75単位
実習科目群　28単位
統合型薬学教育部門　36単位
薬学アドバンスト教育部門
薬学研究科目群　13単位
計　161単位

(2) 選択科目　教養教育部門　23単位以上
薬学アドバンスト教育部門
薬学研究科目群　2単位以上
計　25単位以上

合　計　186単位以上

7（都市情報学部都市情報学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	歴史と文化		2	
	芸術文化論		2	
	世界遺産とツーリズム		2	
	アジア文化論		2	
	文化人類学の世界		2	
	哲学		2	
	心の科学		2	
	宗教の世界		2	
	日本国憲法		2	
	法と社会		2	
	経営と社会		2	
	国際化時代の人間と社会		2	
	社会学		2	
	都市と人間		2	
	ジェンダーと社会		2	
	人間と社会の演習		2	
	数と論理		2	
	現象と論理		2	
	人間と環境		2	
	英語基礎Ⅰ（リーディング）		1	
	英語基礎Ⅰ（コミュニケーション）		1	
	英語基礎Ⅱ（リーディング）		1	
	英語基礎Ⅱ（コミュニケーション）		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅰ（リーディング）		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅰ（コミュニケーション）		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅱ（リーディング）		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅱ（コミュニケーション）		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅰ（リーディング）		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅰ（コミュニケーション）		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅱ（リーディング）		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅱ（コミュニケーション）		1	
	フランス語入門Ⅰ		1	
	フランス語入門Ⅱ		1	
	フランス語初級Ⅰ		1	
	フランス語初級Ⅱ		1	
	ドイツ語入門Ⅰ		1	
	ドイツ語入門Ⅱ		1	
	ドイツ語初級Ⅰ		1	
	ドイツ語初級Ⅱ		1	
	コンピュータリテラシー		2	
	コンピュータシステム		2	
	プログラミング入門		2	

		情報社会と倫理		2	
		データサイエンス・ＡＩ入門		2	
		健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
		健康科学論Ⅰ		2	
		健康科学論Ⅱ		2	
		教養演習		2	
専門基礎部門		都市情報学概論Ⅰ	2		
		都市情報学概論Ⅱ	2		
		都市学英語Ⅰ	1		
		都市学英語Ⅱ	1		
		情報管理の基礎	2		
		情報管理の応用	2		
		情報処理の基礎	2		
		情報処理の応用	2		
		コンピュータ演習Ⅰ（リテラシー）	2		
		コンピュータ演習Ⅱ（基礎プログラミング）	2		
		コンピュータ演習Ⅲ（オペレーティングシステム）	2		
		コンピュータ演習Ⅳ（応用プログラミング）	2		
		コンピュータ演習Ⅴ（プレゼンテーション）		2	
		コンピュータ演習Ⅵ（データベース）		2	
		コンピュータ演習Ⅶ（地理情報システム）		2	
		コンピュータ演習Ⅷ（データ解析）		2	
		情報とビジネス		2	
		ユビキタスと社会		2	
		数学の基礎Ａ－Ⅰ		2	
		数学の基礎Ａ－Ⅱ		2	
		数学の基礎Ｂ－Ⅰ		2	
		数学の基礎Ｂ－Ⅱ		2	
		都市と文化		2	
		都市の構造		2	
		経済と社会		2	
		政治と社会		2	
		まちづくり実習（ＣＢＭＬ）		2	
専門部門	経済・経営	都市の経済		2	
		企業の経営		2	
		事業のマネジメント		2	
		企業の経済		2	
		企業の会計		2	
		経済の政策		2	
		都市と社会		2	
		経済と地理		2	
		貨幣の経済		2	
		都市と金融		2	
		観光のサービス		2	
		都市と行政		2	

財政・行政	都市と財政		2	
	地方と財政		2	
	都市と自治		2	
	都市と社会保障		2	
	都市と福祉		2	
	公共の政策		2	
	観光の政策		2	
	都市と公企業		2	
	都市と国際関係		2	
	国際社会と政治		2	
地域計画	都市の計画		2	
	都市のデザイン		2	
	都市の再生		2	
	防災とまちづくり		2	
	交通の計画		2	
	交通とまちづくり		2	
	水利用の計画		2	
	水環境とまちづくり		2	
	観光と産業		2	
	観光とまちづくり		2	
開発・環境	都市の環境		2	
	都市と事業構想		2	
	国際化と地域開発		2	
	環境の政策		2	
	プロジェクトの評価		2	
	都市と生態環境		2	
	地域環境の保全		2	
	観光の資源		2	
情報・数理	データ分析と確率		2	
	データ分析と統計		2	
	情報と基礎解析		2	
	情報と応用解析		2	
	計画の数理		2	
	意思決定の数理		2	
	評価のＯＲ		2	
	経営のＯＲ		2	
	数理と情報処理		2	
	知識と情報処理		2	
	画像と情報処理		2	
	図形と情報処理		2	
	視環境と情報処理		2	
	認知と情報処理		2	
	知覚情報と脳の働き		2	
	都市生活とストレス		2	
	データサイエンス		2	
	フィールド調査の方法		2	

	総合科目	キャリアアップ講座Ⅰ		2	
		キャリアアップ講座Ⅱ		2	
		インターンシップⅠ		1	
		インターンシップⅡ		1	
		異文化コミュニケーション		1	
		ゼミナール	8		

② 卒業に必要な要件

(1)必修科目　専門基礎部門　22単位
専門部門　8単位
計　30単位

(2)選択科目　教養教育部門　32単位以上
専門基礎部門　8単位以上
専門部門　54単位以上
計　94単位以上
合　計　124単位以上

8（人間学部人間学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	基軸科目	現代に生きる		2	
	人間と文化	歴史と文化		2	
		文学と人間		2	
		芸術文化論		2	
		欧米文化論		2	
		アジア文化論		2	
		文化人類学の世界		2	
		哲学		2	
		宗教の世界		2	
	人間と社会	日本国憲法		2	
		法と社会		2	
		経済と社会		2	
		政治と社会		2	
		自己と社会		2	
		都市と人間		2	
		ジェンダーと社会		2	
	自然と環境	地球と宇宙		2	
		物質の成り立ち		2	
		生命の多様性		2	
		数と論理		2	
		人間とデザイン		2	
	言語コミュニケーション	英語初級Ⅰ－１	1		
		英語初級Ⅰ－２	1		
		英語初級Ⅱ－１	1		
		英語初級Ⅱ－２	1		
		英語中級Ⅰ－１	1		
		英語中級Ⅰ－２	1		
		英語中級Ⅱ－１	1		
		英語中級Ⅱ－２	1		
		フランス語入門		1	
		フランス語応用		1	
		ドイツ語入門		1	
		ドイツ語応用		1	
		中国語入門		1	
		中国語応用		1	
		ハングル入門		1	
		ハングル応用		1	
		スペイン語入門		1	
		スペイン語応用		1	
		コンピュータリテラシー		2	

	情報技術	情報活用リテラシー		2	
		情報処理入門		2	
		情報社会と倫理		2	
		データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	健康とスポーツ科学	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	教養演習	教養演習		2	
	キャリア・デザイン	キャリア形成論	2		
専門教育部門	基礎科目	人間学総論	2		
		心理学概論	2		
		社会学概論	2		
		国際コミュニケーション概論	2		
		生命倫理入門		2	
		環境人間学		2	
		データ解析入門		2	
		文献講読		2	
	心理系	発達心理学		2	
		感情・人格心理学		2	
		教育心理学		2	
		生徒・進路指導論		2	
		臨床心理学概論		2	
		社会・集団・家族心理学		2	
		知覚・認知心理学		2	
		学習・言語心理学		2	
		学校教育相談		2	
		教育・学校心理学		2	
		心理学研究法		2	
		心理学統計法		2	
		心理学実験演習		2	
		福祉心理学		2	
		健康・医療心理学		2	
		障害者・障害児心理学		2	
		心理的アセスメント		2	
		心理学的支援法		2	
		産業・組織心理学		2	
		司法・犯罪心理学		2	
		神経・生理心理学		2	
		人体の構造と機能及び疾病		2	
		精神疾患とその治療		2	
		心理演習			2
		特殊講義Ａ			2

	人間行動論		2	
	公認心理師の職責			2
	関係行政論			2
	心理実習			2
社会・教育系	現代社会論		2	
	家族社会学		2	
	教育学概論		2	
	地域文化論		2	
	環境社会学		2	
	社会福祉論		2	
	政治学		2	
	学習社会論		2	
	学校教育論		2	
	教育行政論		2	
	教育社会学		2	
	道徳教育論		2	
	日本文化史		2	
	西洋文化史		2	
	社会調査法		2	
	日本社会史		2	
	西洋社会史		2	
	西洋芸術史		2	
	都市文明史		2	
	教育史		2	
	地域教育論		2	
	現代メディア論		2	
	日本史		2	
	外国史		2	
	自然地理学		2	
	地理学		2	
	地誌学		2	
	特殊講義Ｂ		2	
国際・コミュニケーション系	国際関係論		2	
	国際文化論		2	
	コミュニケーション論		2	
	言語文化論		2	
	イングリッシュ・コミュニケーション		2	
	英語音声学		2	
	英語文学史		2	
	異文化理解		2	
	国際協力論		2	
	英語圏文化研究		2	
	地域研究		2	
	国際コミュニケーション		2	
	ビジネス・コミュニケーション		2	
	プレゼンテーション		2	

		メディア・イングリッシュ		2	
		インテンシィブ・イングリッシュ		2	
		パラグラフ・ライティング		2	
		リスニング・コミュニケーションスキルⅠ		1	
		リーディング・ライティングスキルⅠ		1	
		英語学		2	
		英語史		2	
		英語文学概論		2	
		英語文学講読		2	
		国際環境保全論		2	
		異文化コミュニケーション		2	
		国際組織論		2	
		多文化社会論		2	
		比較文化論		2	
		比較言語論		2	
		社会言語学		2	
		エッセイ・ライティング		2	
		リスニング・コミュニケーションスキルⅡ		1	
		リーディング・ライティングスキルⅡ		1	
		英語文化表現		2	
		英語文学研究		2	
		リスニング・コミュニケーションスキルⅢ		1	
		リーディング・ライティングスキルⅢ		1	
		特別留学プログラム		2	
		特殊講義Ｃ		2	
	体験科目	フィールドワーク入門		2	
		ボランティア入門		2	
		海外体験入門		2	
		語学研修		2	
		フィールドワーク		2	
		ボランティア		2	
		インターンシップⅠ		1	
		インターンシップⅡ		1	
		海外研修		4	
		海外インターンシップ		4	
		国際フィールドワーク		2	
	ゼミナール	基礎ゼミナール	2		
		講読ゼミナール	2		
		展開ゼミナール	2		
		卒業研究ゼミナールⅠ	2		
		卒業研究ゼミナールⅡ	2		

② 卒業に必要な要件

(1)必修科目	教養教育部門	10単位
	専門教育部門	18単位
	計	28単位
(2)選択科目	教養教育部門	20単位以上
	専門教育部門	76単位以上
	計	96単位以上
	合　　計	124単位以上

9（外国語学部国際英語学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	基軸科目	現代に生きる	2		
	発展科目	歴史と文化		2	
		芸術と人間		2	
		哲学		2	
		心の科学		2	
		文化人類学		2	
		日本国憲法		2	
		経済学		2	
		市民と社会		2	
		ジェンダーと社会		2	
		科学と技術の歩み		2	
		人間と自然		2	
		地球と宇宙		2	
		生命の多様性		2	
		数と論理		2	
	情報教育科目	コンピュータリテラシー		2	
		情報社会と倫理		2	
		データサイエンス・ＡＩ入門		2	
	保健体育科目	健康･スポーツ科学Ⅰ	1		
		健康･スポーツ科学Ⅱ	1		
	キャリア科目	キャリア形成論	2		
	演習科目	教養演習	2		
専門教育部門	第一外国語科目	英語コミュニケーションⅠ(基礎１)	1(英)	1(キ)	
		英語コミュニケーションⅡ(基礎２)	1(英)	1(キ)	
		英語コミュニケーションⅢ(応用１)	1(英)	1(キ)	
		英語コミュニケーションⅣ(応用２)	1(英)	1(キ)	
		英語コミュニケーションⅤ(発展)	1(英)	1(キ)	
		英語リーディングⅠ(基礎１)	1		
		英語リーディングⅡ(基礎２)	1		
		英語リーディングⅢ(応用１)	1		
		英語リーディングⅣ(応用２)	1		
		英語リーディングⅤ(発展)	1		
		英語ライティングⅠ(基礎１)	1		
		英語ライティングⅡ(基礎２)	1		
		英語ライティングⅢ(応用１)	1		
		英語ライティングⅣ(応用２)	1		
		英語ライティングⅤ(発展)	1		
		英語ディスカッションⅠ(基礎１)	1(英)	1(キ)	

	英語ディスカッションⅡ(基礎２)	1(英)	1(キ)	
	英語ディスカッションⅢ(応用１)	1(英)	1(キ)	
	英語ディスカッションⅣ(応用２)	1(英)	1(キ)	
	英語ディベート	1(英)	1(キ)	
	プロフェッショナル　イングリッシュⅠ（基礎1）	1(キ)		
	プロフェッショナル　イングリッシュⅡ（基礎2）	1(キ)		
	プロフェッショナル　イングリッシュⅢ（応用1）	1(キ)		
	プロフェッショナル　イングリッシュⅣ（応用2）	1(キ)		
	英語学概論	2		
	英語文学概論	2		
	英語音声学		2	
	英語の構造と仕組み		2	
	コミュニケーションのための英文法		2	
	イギリス文学研究		2	
	アメリカ文学研究		2	
	インタラクティブ・イングリッシュⅠ		2	
	インタラクティブ・イングリッシュⅡ		2	
	英語の拡がりと多様性		2	
	第二言語習得論		2	
	英語で学ぶファイナンス		2	
	英語で学ぶ情報科学		2	
	英語で学ぶドラマ		2	
	英語で学ぶメディア		2	
	英語で学ぶプレゼンテーション		2	
第二外国語科目	中国語入門Ⅰ		1	
	中国語入門Ⅱ		1	
	中国語初級Ⅰ		1	
	中国語初級Ⅱ		1	
	中国語中級Ⅰ		1	
	中国語中級Ⅱ		1	
	中国語応用Ⅰ		1	
	中国語応用Ⅱ		1	
	韓国語入門Ⅰ		1	
	韓国語入門Ⅱ		1	
	韓国語初級Ⅰ		1	
	韓国語初級Ⅱ		1	
	韓国語中級Ⅰ		1	
	韓国語中級Ⅱ		1	
	韓国語応用Ⅰ		1	
	韓国語応用Ⅱ		1	
	フランス語入門Ⅰ		1	
	フランス語入門Ⅱ		1	
	フランス語初級Ⅰ		1	
	フランス語初級Ⅱ		1	
	フランス語中級Ⅰ		1	
	フランス語中級Ⅱ		1	

	フランス語応用Ⅰ		1	
	フランス語応用Ⅱ		1	
	スペイン語入門Ⅰ		1	
	スペイン語入門Ⅱ		1	
	スペイン語初級Ⅰ		1	
	スペイン語初級Ⅱ		1	
	スペイン語中級Ⅰ		1	
	スペイン語中級Ⅱ		1	
	スペイン語応用Ⅰ		1	
	スペイン語応用Ⅱ		1	
第三外国語科目	ベトナム語Ⅰ		1	
	ベトナム語Ⅱ		1	
	タイ語Ⅰ		1	
	タイ語Ⅱ		1	
	インドネシア語Ⅰ		1	
	インドネシア語Ⅱ		1	
日本理解科目	日本近現代史	2		
	日本中世近世史		2	
	日本文学研究		2	
	日本の伝統文化		2	
	日本の宗教		2	
	日本の政治		2	
	日本の先端文化		2	
	現代の日本の産業		2	
	現代の日本社会		2	
国際理解科目	異文化理解	2		
	国際関係論	2		
	多文化共生論		2	
	仏教文化論		2	
	キリスト教文化論		2	
	イスラム教文化論		2	
	アメリカ地域研究		2	
	イギリス地域研究		2	
	ヨーロッパ地域研究		2	
	中国地域研究		2	
	韓国地域研究		2	
	東南アジア地域研究		2	
	国際経済論		2	
	国際政治学		2	
	国際協力論		2	
	平和学		2	
キャリア科目	海外留学入門		2	
	日本とグローバル人材		2	
	異文化コミュニケーション		2	
	経営学概論	2(キ)	2(英)	
	人材育成論		2	

		職業能力開発		2	
		金融リテラシー		2	
		ツーリズム論		2	
		アントレプレナーシップ		2	
		NPO・NGO論		2	
		労働法		2	
	実務・実習科目	プレ・キャリア研修	2(キ)		
		海外キャリア研修		2(キ)	
		国内キャリア研修	2(キ)		
		海外フィールドワークⅠ（英語圏）		4	
		海外フィールドワークⅡ（非英語圏）		4	
		インターンシップ		2	
		英語通訳演習		2	
		英語科教育法Ⅰ		2	
		英語科教育法Ⅱ		2	
		英語科指導法Ⅰ		2	
		英語科指導法Ⅱ		2	
		海外研修Ⅰ		2	
		海外研修Ⅱ		4	
	ゼミナール科目	基礎演習	2		
		ゼミナールⅠ	2		
		ゼミナールⅡ	2		
		ゼミナールⅢ	2		
		ゼミナールⅣ	2		
		特別演習Ⅰ		2	
		特別演習Ⅱ		2	
		特殊講義Ⅰ		2	
		特殊講義Ⅱ		2	

備考　（キ）は国際キャリア専攻、（英）は国際英語専攻

② 卒業に必要な要件

(国際キャリア専攻)

(1)必修科目　48単位

(2)選択科目　76単位以上

合計　124単位以上

(国際英語専攻)

(1)必修科目　48単位

(2)選択科目　76単位以上

合計　124単位以上

１０（情報工学部情報工学科）

①　授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門		英語コミュニケーションⅠ		1	
		英語コミュニケーションⅡ		1	
		英語コミュニケーションⅢ		1	
		英語コミュニケーションⅣ		1	
		プラクティカル･イングリッシュⅠ		1	
		プラクティカル･イングリッシュⅡ		1	
		ドイツ語Ⅰ		1	
		ドイツ語Ⅱ		1	
		ドイツ語Ⅲ		1	
		ドイツ語Ⅳ		1	
		フランス語Ⅰ		1	
		フランス語Ⅱ		1	
		フランス語Ⅲ		1	
		フランス語Ⅳ		1	
		中国語Ⅰ		1	
		中国語Ⅱ		1	
		中国語Ⅲ		1	
		中国語Ⅳ		1	
		体育科学Ⅰ		1	
		体育科学Ⅱ		1	
		体育科学Ⅲ		1	
		体育科学Ⅳ		1	
		人文科学基礎Ⅰ		2	
		人文科学基礎Ⅱ		2	
		社会科学基礎Ⅰ		2	
		社会科学基礎Ⅱ		2	
		アジア文化論Ⅰ		2	
		アジア文化論Ⅱ		2	
		欧米文化論Ⅰ		2	
		欧米文化論Ⅱ		2	
		国際関係論		2	
		文学		2	
		日本国憲法		2	
		国際経済論		2	
		心理学		2	
		基礎ゼミナールⅠ		1	
		基礎ゼミナールⅡ		1	
		職業指導論		2	
専門教育部門	理工学基礎科目	微分積分Ⅰ		2	
		微分積分Ⅱ		2	
		線形代数Ⅰ		2	
		線形代数Ⅱ		2	
		物理学Ⅰ		2	
		物理学Ⅱ		2	

	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
情報工学基礎科目	情報工学の世界		2	
	情報工学基礎演習		1	
	テクニカルリテラシー		2	
	プラクティカルICT		1	
情報工学専門科目	情報通信ネットワーク		2	
	情報理論		2	
	情報セキュリティ		2	
	情報通信システム		2	
	信号伝送論		2	
	符号理論		2	
	ワイヤレス通信		2	
	コンピュータアーキテクチャⅠ		2	
	コンピュータアーキテクチャⅡ		2	
	ディジタル回路Ⅰ		2	
	ディジタル回路Ⅱ		2	
	電気電子回路Ⅰ		2	
	電気電子回路Ⅱ		2	
	ディジタル信号処理Ⅰ		2	
	ディジタル信号処理Ⅱ		2	
	システム制御		2	
	フィジカルコンピューティング		2	
	ハードウェア記述言語		2	
	センサ工学		2	

集積回路設計		2	
アルゴリズム・データ構造		2	
オペレーティングシステム		2	
データベース		2	
ソフトウェア工学		2	
言語・オートマトン		2	
人工知能		2	
数値解析		2	
コンパイラ		2	
プログラミング言語論		2	
パターン認識		2	
応用アルゴリズム		2	
数理計画法		2	
マルチメディア基礎		2	
画像処理		2	
コンピュータグラフィックス		2	
コンピュータビジョン		2	
感性情報処理		2	
音声・音響信号処理		2	
バーチャルリアリティ		2	
言語情報処理		2	
離散数学		2	
確率・統計		2	
データサイエンス基礎	2		
応用解析		2	
電磁気学		2	
プログラミング演習Ⅰ	1		
プログラミング演習Ⅱ	1		
プログラミング演習Ⅲ		1	
プログラミング演習Ⅳ		1	
情報工学実験Ⅰ	2		
情報工学実験Ⅱ		2	
インターンシップ		1	
グローバルゼミナール		1	
モバイルアプリ開発A			1
モバイルアプリ開発B			1
キャリアゼミナール		1	
研究ゼミナール		1	
情報工学総合ゼミナール		1(総)	
情報技術の応用と職業		2	
創造的思考法	2(先)	2(総)	
研究開発リテラシー	2(先)	2(総)	
アプリケーション開発	2(先)	2(総)	
PBL概論	2(先)	2(総)	
先進プロジェクト実験Ⅰ	2(先)	2(総)	
先進プロジェクト実験Ⅱ		2(先)	
先進プロジェクトゼミナール	1(先)		

		卒業研究	4		

備考　(総)は総合コース、(先)は先進プロジェクトコースの単位数

② 卒業に必要な要件

(総合コース)

(1)必修科目	専門教育部門	10単位
(2)選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	94単位以上
	計	114単位以上
	合　　計	124単位以上

(先進プロジェクトコース)

(1)必修科目	専門教育部門	21単位
(2)選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	83単位以上
	計	103単位以上
	合　　計	124単位以上

別表第２の２（第２４条第３項関係）

① データサイエンス・AI応用基礎科目に関する授業科目及び単位数

授　業　科　目	単位数
データサイエンス・AI応用基礎Ⅰ	2
データサイエンス・AI応用基礎Ⅱ	2

② 前号に定める授業科目を履修し、単位を修得した場合の単位の取り扱いについては、各学部履修要項において定めるものとする。

別表第３（第２４条第３項関係）

① 日本語に関する授業料目及び単位数

授　業　科　目	単位数
日本事情概説Ⅰ	2
日本事情概説Ⅱ	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
日本語Ⅴ	2

② 外国人留学生及び帰国子女として入学した者が、前号に定める授業科目を履修し、単位を修得した場合は、その単位を別表第２及び別表第２の２に規定する授業科目のうち、全学共通教育部門の選択科目に代えることができる。

③ 全学共通教育を導入しない学部においては、従前の規定に従う。

別表第３の２（第２４条第５項関係）

授業科目及び単位数

授　業　科　目	単位数
国際日本学入門	2
国際日本学Ⅰ	2
国際日本学Ⅱ	2
国際日本学Ⅲ	2
国際日本学Ⅳ	2
国際日本学Ⅴ	2
国際日本学Ⅵ	2
国際日本学Ⅶ	2
国際日本学Ⅷ	2
国際日本学Ⅸ	2
国際日本学Ⅹ	2
国際日本学フィールドワークⅠ	2
国際日本学フィールドワークⅡ	2
初級日本語Ⅰ	2
初級日本語Ⅱ	2
初級日本語Ⅲ	2
初級日本語Ⅳ	2
中級日本語Ⅰ	2
中級日本語Ⅱ	2
中級日本語Ⅲ	2

中級日本語Ⅳ	2
上級日本語Ⅰ	2
上級日本語Ⅱ	2
上級日本語Ⅲ	2
上級日本語Ⅳ	2
上級日本語Ⅴ	2
上級日本語Ⅵ	2
上級日本語Ⅶ	2
上級日本語Ⅷ	2
上級日本語Ⅸ	2
上級日本語Ⅹ	2
上級日本語Ⅺ	2
上級日本語Ⅻ	2

別表第４（第３９条第２項関係）

①　教職に関する授業科目及び単位数

授　業　科　目	単　位　数	
	必修科目	選択科目
教職入門		2
教育原論		2
学習社会論		2
教育心理学		2
発達心理学		2
特別支援教育論		2
教育行政論		2
教育法規		2
教育課程論		2
教育情報論		2
社会・地理歴史科教育法		2
社会・公民科教育法		2
社会・地理歴史科指導法		2
社会・公民科指導法		2
数学科教育法Ａ		2
数学科教育法Ｂ		2
数学科指導法Ａ		2
数学科指導法Ｂ		2
英語科教育法Ａ		2
英語科教育法Ｂ		2
英語科指導法Ａ		2
英語科指導法Ｂ		2
理科教育法Ａ		2
理科教育法Ｂ		2
理科指導法Ａ		2
理科指導法Ｂ		2
商業科教育法		2
商業科指導法		2

工業科教育法		2
工業科指導法		2
農業科教育法		2
農業科指導法		2
情報科教育法		2
情報科指導法		2
道徳教育の理論と指導法		2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法		2
教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）		2
生徒・進路指導論		2
学校教育相談		2
教職実践演習(中・高)		2
教育実習Ⅰ		2
教育実習Ⅱ		2
教育実習指導		1
模擬授業演習		2
学校課題演習		2

② 教育職員免許状を取得しようとする者は、免許教科の種類に応じて、前号の授業科目、別表第２及び別表第２の２に規定する授業科目のうちから、所定の科目を履修のうえ、必要とする単位を取得しなければならない。

別表第５（第４０条関係）

学　部	学　科	種　別	教　科
法学部	法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
	国際経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
	産業社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
理工学部	数学科	中学校教諭一種免許状	数学
		高等学校教諭一種免許状	数学・情報
	電気電子工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	化学・物質学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	交通機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	メカトロニクス工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	社会基盤デザイン工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業

	環境創造工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	建築学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
農学部	生物資源学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	応用生物化学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	生物環境科学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
都市情報学部	都市情報学科	高等学校教諭一種免許状	公民・情報
人間学部	人間学科	中学校教諭一種免許状	社会・英語
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・英語
外国語学部	国際英語学科	中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	英語
情報工学部	情報工学科	高等学校教諭一種免許状	情報・工業

別表第６（第４０条の２関係）

①　学芸員に関する授業科目及び単位数

授　業　科　目		単位数
博物館に関する科目	生涯学習論	2
	博物館原論	2
	博物館経営論	2
	博物館資料論Ⅰ	2
	博物館資料論Ⅱ	2
	博物館資料保存論	2
	博物館展示論	2
	博物館実習Ⅰ	2
	博物館実習Ⅱ	1
	博物館実習Ⅲ	1
	博物館情報論	1
	教育メディア環境論	2
	博物館教育論	2

②　学芸員の資格を取得しようとする者は、前号の授業科目及び別表第２に規定する授業科目のうちから、所定の科目を履修のうえ、必要とする単位を取得しなければならない。

令和８年４月１日改正

名城大学大学院学則

名 城 大 学 大 学 院 学 則

第１章　総則

（目的）

第１条　本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

（課程）

第２条　本大学院に、修士課程及び博士課程を置く。

②　修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

③　博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、また、その他の高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

（自己評価等）

第３条　本大学院は、その教育研究水準の向上を図り、本大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

②　前項の点検、評価等に関することは、別に定める。

③　第１項の点検及び評価の結果については、本大学の職員以外の者による検証を行う。

（情報の積極的な提供）

第３条の２　本大学院における教育研究活動等の状況については、刊行物への掲載等によって、積極的な情報の提供を行う。

第２章　組織

（研究科及び専攻）

第４条　本大学院に、次の研究科及び専攻を置く。

法学研究科	法律学専攻（博士課程）
経営学研究科	経営学専攻（博士課程）
経済学研究科	経済学専攻（博士課程）
理工学研究科	数学専攻（博士課程）
	電気電子工学専攻（修士課程）
	材料機能工学専攻（修士課程）
	電気・情報・材料・物質工学専攻（博士課程）
	応用化学専攻（修士課程）
	機械工学専攻（修士課程）
	機械工学専攻（博士課程）
	交通機械工学専攻（修士課程）
	メカトロニクス工学専攻（修士課程）
	社会基盤デザイン工学専攻（修士課程）
	環境創造工学専攻（修士課程）
	建築学専攻（修士課程）
	社会環境デザイン工学専攻（博士課程）
農学研究科	農学専攻（博士課程）
薬学研究科	薬学専攻（博士課程）
都市情報学研究科	都市情報学専攻（博士課程）
人間学研究科	人間学専攻（修士課程）
情報工学研究科	情報工学専攻（修士課程）
総合学術研究科	総合学術専攻（博士課程）

②　各研究科及び専攻の収容定員は、別表第１のとおりとする。

（研究科の人材の養成に関する目的）

第４条の２　前条に定める研究科の人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的に関しては、次のように定める。

（１）　法学研究科は、変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成を目的とする。

（２）　経営学研究科は、２１世紀のグローバル化社会における営利・非営利組織体の運営に係る実践的理論を追究し、問題解決能力を有する研究職・専門職人材及び高度専門職人材の養成を目的とする。

（３）　経済学研究科は、経済活動の諸分野において、理論と洞察力、専門的見識と情報分析力をもつ、研究者・専門家及び高度な技能と実践的な知識を有する職業人の養成を目的とする。

（４）　理工学研究科は、幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。

（５）　農学研究科は、生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を目的とする。

（６）　薬学研究科は、薬学領域における学術高度化に貢献でき、国民の健康維持・増進と医療の発展をより一層推進できる独創的で創造的な高い研究力、新しい職能を開拓できる高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストの養成を目的とする。

（７）　都市情報学研究科は、サービスサイエンスの観点から、新しい時代の理想的な都市社会を創造する専門職人材及びまちづくりをあらゆる面でリードする学問領域を修得した研究者の養成を目的とする。

（８）　人間学研究科は、人間に関するテーマを探求・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成を目的とする。

（９）　情報工学研究科は、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。

(10)　総合学術研究科は、自然と人間、環境問題と科学技術のあり方に関する学際的研究を通じて、高度専門職業人と優れた研究者の養成を目的とする。

（教員組織）

第５条　本大学院における授業科目及び研究指導科目は、本大学院の教授、准教授又は第24条の２に定める協議に基づき任用される特任教授が担当する。ただし、担当すべき教授又は准教授を欠く場合には、助教又は講師をもってあてることができる。

②　大学院における授業科目及び研究指導科目を担当する者の資格は、研究科委員会の議を経て、大学協議会の承認を得なければならない。

（研究科委員会）

第６条　各研究科に、研究科委員会を置く。

②　研究科委員会は、研究科の授業科目及び研究指導科目を担当する教授をもって構成する。ただし、必要に応じ、准教授等専任の教育職員を参加させ、その他の職員を出席させることができる。

③　研究科委員会は、研究科長が招集し、その議長となる。

④　研究科委員会は、次の事項を審議する。

（１）　研究及び教育に関する事項

（２）　学生の入学、休学、退学及び賞罰に関する事項

（３）　授業科目等及び履修方法並びに試験に関する事項

（４）　学位に関する事項

（５）　教員組織に関する事項

（６）　教育研究に係る学則の変更に関する事項

（７）　その他研究科の教育研究に関する重要事項

⑤　研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

（１）　学生の入学及び課程の修了に関する事項

（２）　学位の授与に関する事項

（３）　その他教育研究に関する事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める

事項
⑥　研究科委員会に関することは、別に定める。
（大学協議会）
第７条　本大学院に、大学協議会を置く。
②　大学協議会に関することは、別に定める。
（研究科長）
第８条　研究科長は、博士課程の研究指導及び講義担当適格者とし、基礎となる学部の学部長をもって、これにあてる。ただし、修士課程のみを設置する研究科の研究科長は、修士課程の研究指導及び講義担当適格者とする。
②　基礎となる学部を持たない研究科の場合は、研究科委員会において、当該研究科の専任の教授の中から前項に定める資格を有する研究科長を選任し、学長が委嘱する。
③　研究科長の任期は、２年とする。
（研究科主任教授）
第９条　各研究科に、研究科主任教授１名を置く。
②　研究科主任教授は、研究科の教務をつかさどり、研究科の学生の履修方法その他必要な指導にあたるものとする。
③　研究科主任教授は、研究科委員会において選任し、学長が委嘱する。
④　研究科主任教授の任期は、２年とする。

第３章　学年・学期及び休業日

（学年・学期及び休業日）
第１０条　本大学院の学年・学期及び休業日は、本大学学則第１２条、第１３条及び第１４条の規定を準用する。

第４章　修業年限及び在学年限

（修業年限）
第１１条　修士課程の標準修業年限は、２年とする。
②　博士課程の標準修業年限は、５年とする。
③　前項の博士課程は、前期２年及び後期３年の課程に区分し、前期２年の課程は修士課程、後期３年の課程は博士後期課程という。
④　第２項の規定にかかわらず、理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻、機械工学専攻、社会環境デザイン工学専攻は、後期３年とする。
⑤　第２項及び第３項の規定にかかわらず、薬学研究科博士課程の標準修業年限は４年とし、前期及び後期の課程に区分しない。
（在学年限）
第１２条　学生は、修士課程にあっては４年、博士後期課程にあっては６年を超えて在学することはできない。
②　薬学研究科博士課程にあっては、８年を超えて在学することはできない。
（長期にわたる過程の履修）
第１２条の２　研究科は、学生が職業を有している等の事情により、第１１条に規定する標準修業年限を超えて、在学年限内で一定の期間にわたり計画的に課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

第５章　入学

（入学の時期）
第１３条　本大学院の入学の時期は、学期の始めとする。
（入学資格）
第１４条　本大学院修士課程に入学できる者は、次の各号の１に該当する者とする。

（１） 学校教育法第８３条に定める大学を卒業した者
（２） 学校教育法第１０４条第４項の規定により学士の学位を授与された者
（３） 外国において学校教育における１６年の課程を修了した者
（４） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者
（５） 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
（６） 専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
（７） 文部科学大臣の指定した者（昭和２８年文部省告示第５号）
（８） 大学に３年以上在学し、本大学院の当該研究科において、特に優れた成績をもって所定の単位を修得したものと認めた者
（９） 学校教育法第１０２条第２項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学させる本大学院の当該研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
(10) ２２歳に達した者で、本大学院の当該研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

② 本大学院博士後期課程に入学できる者は、次の各号の１に該当する者とする。
（１） 修士の学位又は専門職学位を有する者
（２） 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（３） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（４） 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（５） 文部科学大臣の認めた者（平成元年文部省告示第１１８号及び平成１３年文部科学省告示第５５号）
（６） ２４歳に達した者で、本大学院の当該研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

③ 本大学院薬学研究科博士課程に入学できる者は、次の各号の１に該当する者とする。
（１） 大学の修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程を卒業した者
（２） 外国において学校教育における１８年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了した者
（３） 修士課程を修了した者又は文部科学大臣の指定した者
（４） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における１８年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了した者
（５） 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１８年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
（６） 大学（修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程を除く）を卒業し、又は外国において１６年の課程を修了した後、大学、研究所等において２年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、大学の修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
（７） 大学（修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程）に４年以上在学し、又は外国において学校教育における１６年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めた者
（８） ２４歳に達した者で、本大学院の薬学研究科において、個別の入学資格審査により、大学（修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学）を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（入学の出願）
第１５条　本大学院に入学を志願する者は、所定の書類を添えて願い出なければならない。
（入学者の選考）
第１６条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。
（入学手続及び入学許可）
第１７条　前条の選考結果に基づき、合格通知を受けた者は、指定する期日までに、所定の入学手続きをしなければならない。
②　学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。
（再入学）
第１８条　正当な理由で退学し、再入学を志願する者については、研究科委員会の議を経て、学長が許可することがある。

第６章　教育課程・履修方法等

（授業科目・履修方法等）
第１９条　各研究科における各専攻の授業科目及び単位数、研究指導科目並びに履修方法は、別表第２及び各研究科履修要項のとおりとする。
（教育内容等の改善）
第１９条の２　本大学院は、授業並びに研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。
②　前項の研修及び研究に関することは別に定める。
（単位）
第２０条　授業科目の単位の基準は、本大学学則第２５条の規定を準用する。
（単位の授与）
第２１条　授業科目を履修し、試験に合格した者又は研究報告により学修を評価した者には、所定の単位を与える。
（試験）
第２２条　試験に関することは、本大学教務規程第４章の規定を準用する。この場合において、「学部」とあるのは「研究科」と、「学部長」とあるのは「研究科長」と読み替える。
（入学前の既修得単位等の認定）
第２３条　教育上有益と認めるときは、本大学院の第１年次に入学した者が、入学前に大学院において学修及び修得した単位は、１５単位を超えない範囲で、本大学院で修得した単位として認定することができる。
（本大学院以外における修得単位の認定）
第２４条　教育上有益と認めるときは、学生が、本大学院以外の教育施設等及び研究所等で行った学修及び修得した単位は、１５単位を超えない範囲で、本大学院で修得した単位として認定することができる。
②　前項により認定できる単位数は、第２３条により修得したと認定する単位数と合わせて２０単位を超えない範囲で認定することができる。
（他大学院等における研究指導）
第２４条の２　研究科において教育上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等（以下「他大学院等」という。）との協議に基づき、学生が他大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。この場合においては、大学協議会の議を経るものとする。
②　前項の規定により、学生が受けた研究指導は、課程修了の要件となる必要な研究指導とみなすことができる。
③　第１項の規定により他大学院等において必要な研究指導を受けた期間は、本大学院の在学期間に算入する。
④　他大学院等における研究指導に関し必要な事項は、各研究科において定める。
（他研究科及び学部の授業科目の履修）
第２５条　指導教員が教育上有益と認めるときは、研究科長の許可を得て、他の研究科及び学部の授業科目を指定して履修させることができる。
（成績の評価）
第２６条　履修科目の成績の評価は、本大学学則第３０条の規定を準用し、学位論文の評価は合格、不合格

で表わすものとする。

第７章　休学・復学・留学・退学等

（休学・復学・留学・退学等）

第２７条　休学、復学、留学、退学、除籍及び復籍に関することは、本大学学則第３１条、第３２条、第３４条、第３５条、第３６条及び第３７条の規定を準用する。ただし、第３１条第３項は除く。この場合において、「学部長」とあるのは「研究科長」と、「学部教授会」とあるのは「研究科委員会」と読み替える。

②　休学期間は、修士課程においては通算して２年、博士後期課程においては３年、薬学研究科博士課程においては４年を超えることができない。

第８章　修了及び学位の授与

（修了の要件）

第２８条　修士課程修了の要件は、本大学院に２年以上在学し、第１９条に定める所定の３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

②　前項において、修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査にかえることができる。

③　博士課程修了の要件は、本大学院に５年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、３年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

④　第１項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については、前項中「５年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは、「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と、「３年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは「３年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。

⑤　第１４条第２項第３号により、博士後期課程に入学した者の修了の要件は、前項の規定にかかわらず、本大学院に３年以上在学し、研究科が定める所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

⑥　第３項の規定にかかわらず、薬学研究科博士課程にあっては、４年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、３年以上在学すれば足りるものとする。

（大学院における在学期間の短縮）

第２８条の２　本大学院は、第２３条の規定により本大学院に入学する前に大学院において修得した単位（学校教育法第１０２条第１項に定める入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本大学院の修士課程又は博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における後期の課程を除く。）の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して１年を超えない範囲で本大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、修士課程については、当該課程に少なくとも１年以上在学するものとする。

②　前項の規定は、修士課程を修了した者の前条第３項に規定する博士課程における在学期間（同条第３項の規定により博士課程における在学期間に含む修士課程における在学期間を除く。）については、適用しない。

（学位論文の審査）

第２９条　学位論文の審査は、研究科審査委員会が行う。

②　研究科審査委員会は、指導教員及び関連する科目の担当教員２名以上をもって組織する。ただし、必要

があるときは、他の研究科の大学院担当資格を有する教員を加え、また、他の大学院又は研究所の大学院担当資格を有する教員若しくはこれに相当する者の協力を求めることができる。

（学位の授与）

第３０条　本大学院の課程を修了した者には、研究科委員会の議を経たうえ、大学協議会の承認を得て、学長は修士又は博士の学位を授与する。

②　本大学院の博士課程を経ないで、論文の提出により、博士の学位を申請した者については、論文の審査及び試験に合格し、かつ、専攻学術に関し、本大学院の博士課程を経た者と同様に高度な研究能力と豊かな学識を有することが確認された場合には、博士の学位を授与することができる。

③　前２項に定めるもののほか、学位授与の要件その他学位に関し必要な事項は、名城大学学位規程の定めるところによる。

第９章　教職課程

（免許状の取得）

第３１条　教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。

（免許状の種類）

第３２条　前条の所定の単位を修得した者は、別表第３の教育職員免許状を取得することができる。

第１０章　科目等履修生・特別聴講生・研究生・特別研究生・研修生及び外国人留学生

（科目等履修生）

第３３条　本大学院において、授業科目の履修を志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可する。

（特別聴講生）

第３４条　本大学院が協定する大学院の学生で、本大学院の授業科目の履修を志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、特別聴講生として入学を許可する。

（研究生）

第３５条　本大学院において、専門事項の研究を志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可する。

（特別研究生）

第３５条の２　本大学院が協定する大学院の学生で、本大学院の研究指導を受けることを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、特別研究生として入学を許可する。

（研修生）

第３５条の３　本大学院において、本法務研究科の課程を修了した者で、引き続き教育指導を受けることを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、研修生として入学を許可する。

（外国人留学生）

第３６条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学院に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

第１１章　賞罰

（表彰及び懲戒）

第３７条　表彰及び懲戒に関することは、本大学学則第４５条及び第４６条の規定を準用する。この場合において、「学部教授会」とあるのは「研究科委員会」と、読み替える。

第１２章　厚生施設等

（厚生施設等）

第３８条　本大学院の学生は、本大学の厚生施設等を利用することができる。

第１３章　学費等

（学費等）
第３９条　学費等の種類及びその額は、学校法人名城大学の設置する学校の学費等に関する規則の定めるところによる。

附　則
本学則は、昭和２９年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４１年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４２年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４２年６月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４４年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４６年４月１日から施行する。

附　則
本学則は、昭和４７年４月１日から施行する。

附　則
① 本学則は、昭和４８年４月１日から施行する。
② 第６３条は、昭和４８年度入学志願者から適用する。
③ 第６４条、第６５条及び第６６条は、昭和４８年度入学者から適用する。ただし、第６５条及び第６６条（施設費を除く）については、昭和４７年度以前の入学者は従前どおりの額とする。

附　則
この学則は、昭和５０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５０年６月１日から施行する。

附　則
① この学則は、昭和５１年４月１日から施行する。
② 第６条、第４８条第３項及び第５４条については、昭和５１年度入学者から適用する。
③ この学則の改正に伴う必要な経過措置については、別にこれを定める。

附　則
この学則は、昭和５２年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５２年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５３年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５３年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５７年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５８年４月１日から施行し、昭和５７年度入学者から適用する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。
② 第６条第４－１－１の表は、昭和６２年度入学者から適用する。
③ 第６条第４－２－１の表及び同条第４－３－１の表は、昭和６１年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和６３年４月１日から施行し、第６条第３の表は、昭和６３年度入学者から適用する。

附　則

① この学則は、平成元年４月１日から施行する。
② 第６条第４－１－１の表及び第６条第４－２－１の表は、平成元年度入学者から適用する。
③ 第１９条第２項は、平成元年度博士後期課程入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行し、平成２年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。ただし、第７２条は、平成２年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３年４月１日から施行する。ただし、改正後の第６条第４－１－１は、平成３年４月１日以後に入学する者から適用する。

附　則

① この学則は、平成３年４月１日から施行し、平成３年４月１日以後に入学する者から適用する。
② 平成３年３月３１日に在籍している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３年１０月１日から施行し、平成３年７月１日から適用する。

附　則

この学則は、平成４年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成４年４月１日から施行する。
② 平成４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① この学則は、平成５年４月１日から施行する。ただし、平成５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
② 大学院工学研究科は、改正後の規定にかかわらず、平成５年３月３１日に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則

この学則は、平成６年４月１日から施行する。ただし、平成６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成７年４月１日から施行する。ただし、平成７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① この学則は、平成８年４月１日から施行する。ただし、平成８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

② 従前の薬学研究科薬学専攻（修士課程）は、改正後の規定にかかわらず、平成８年３月３１日に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則

この学則は、平成９年４月１日から施行する。ただし、平成９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１０年４月１日から施行する。ただし、平成１０年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１１年４月１日から施行する。ただし、平成１１年３月３１日に在学している者については、改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１２年４月１日から施行する。ただし、平成１２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１３年５月３１日から施行し、平成１３年４月１日から適用する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。
附　則
この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年９月２９日から施行し、平成１６年４月１日から適用する。

附　則
この学則は、平成１７年３月１７日から施行する。

附　則
この学則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年１月２６日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１８年７月２７日から施行する。

附　則

この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１９年４月１日から施行する。ただし、平成１９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２０年８月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。ただし、平成２３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。ただし、平成２３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２３年５月３１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行し、平成２４年度入学者から適用する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。ただし、平成２５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行し、平成２５年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２６年１２月１日から施行し、平成２６年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行し、平成２７年度入学者から適用する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

② 大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻（修士課程）は、平成２８年４月から募集を停止し、当該研究科に在学している者がいなくなった時に廃止する。

附　則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行し、平成２９年度入学者から適用する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

② 法務研究科法務専攻（専門職学位課程）は、平成２９年４月から募集を停止し、当該研究科に在学している者がいなくなった時に廃止する。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３０年４月１日から施行する。ただし、平成３０年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行し、平成３１年度入学者から適用する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３２年４月１日から施行する。ただし、平成３２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３２年４月１日から施行する。ただし、平成３２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和２年４月１日から施行する。ただし、令和２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和２年４月１日から施行する。ただし、令和２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和３年４月１日から施行する。ただし、令和３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。ただし、令和４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。ただし、令和４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和５年４月１日から施行する。ただし、令和５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和５年１２月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行し、令和６年度入学者から適用する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和７年４月１日から施行する。ただし、令和７年３月３１日に在学している者については、改正後の別表第２（第１９条関係）５の１及び５の２の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和７年４月１日から施行する。ただし、令和７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和８年４月１日から施行し、令和８年度入学者から適用する。ただし、令和８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第１（第４条第２項関係）

研究科名	専攻名	修士課程		博士後期課程		博士課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
法学研究科	法律学専攻	6	12	2	6			18
経営学研究科	経営学専攻	10	20	3	9			29
経済学研究科	経済学専攻	3	6	2	6			12
理工学研究科	数学専攻	8	16	2	6			22
	電気電子工学専攻	25	50					50
	材料機能工学専攻	35	70					70
	電気・情報・材料・物質工学専攻			10	30			30
	応用化学専攻	24	48					48
	機械工学専攻	30	60					60
	機械工学専攻			5	15			15
	交通機械工学専攻	25	50					50
	メカトロニクス工学専攻	24	48					48
	社会基盤デザイン工学専攻	18	36					36
	環境創造工学専攻	8	16					16
	建築学専攻	16	32					32
	社会環境デザイン工学専攻			5	15			15
農学研究科	農学専攻	30	60	3	9			69
薬学研究科	薬学専攻					4	16	16
都市情報学研究科	都市情報学専攻	6	12	3	9			21
人間学研究科	人間学専攻	5	10					10
情報工学研究科	情報工学専攻	45	90					90
総合学術研究科	総合学術専攻	8	16	4	12			28

別表第２（第１９条関係）

１の１（法学研究科　法律学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
憲法Ⅰ（統治機構）	2	
憲法Ⅱ（人権保障）	2	
憲法Ⅲ（憲法訴訟）	2	
憲法Ⅳ（比較憲法）	2	
憲法Ⅴ（多文化共生）	2	
行政法Ⅰ（一般理論）	2	
行政法Ⅱ（行政作用法）	2	
行政法Ⅲ（地方自治法）	2	
行政法Ⅳ（行政救済法）	2	
行政法Ⅴ（行政組織法）	2	
租税法Ⅰ（総論）	2	
租税法Ⅱ（租税争訟法・手続法）	2	
租税法Ⅲ（所得税）	2	
租税法Ⅳ（法人税）	2	
租税法Ⅴ（相続税）	2	
租税法Ⅵ（消費税）	2	
国際法Ⅰ（総論）	2	
国際法Ⅱ（各論）	2	
国際法Ⅲ（組織）	2	
国際法Ⅳ（人権）	2	
刑事法Ⅰ（刑法理論）	2	
刑事法Ⅱ（刑法判例）	2	
刑事法Ⅲ（刑事訴訟法）	2	
刑事法Ⅳ（刑事政策）	2	
刑事法Ⅴ（現代刑事法）	2	
民法Ⅰ（総則）	2	
民法Ⅱ（債権総論）	2	
民法Ⅲ（債権各論）	2	
民法Ⅳ（物権）	2	
民法Ⅴ（親族）	2	
民法Ⅵ（相続）	2	
国際私法Ⅰ（国際民事手続法）	2	
国際私法Ⅱ（準拠法）	2	
企業法Ⅰ（企業組織法）	2	
企業法Ⅱ（金融･有価証券法）	2	
企業法Ⅲ（企業取引法）	2	
企業法Ⅳ（知的財産法）	2	
企業法Ⅴ（企業取引と税務）	2	
民事手続法Ⅰ（民事訴訟法）	2	
民事手続法Ⅱ（民事執行･保全法）	2	

民事手続法Ⅲ（倒産法）	2	
民事手続法Ⅳ（裁判外紛争処理制度）	2	
労働法Ⅰ（個別的労働関係法）	2	
労働法Ⅱ（集団的労働関係法）	2	
経済法Ⅰ（総論）	2	
経済法Ⅱ（各論）	2	
法哲学Ⅰ（法理論）	2	
法哲学Ⅱ（正義論）	2	
法社会学Ⅰ（総論）	2	
法社会学Ⅱ（各論）	2	
法制史Ⅰ（日本法制史）	2	
法制史Ⅱ（日本法制史史料解題）	2	
法制史Ⅲ（西洋法制史）	2	
法制史Ⅳ（西洋法制史史料解題）	2	
政治学Ⅰ（政治理論・思想）	2	
政治学Ⅱ（行政学）	2	
政治学Ⅲ（国際政治学）	2	
政治学Ⅳ（政治過程論）	2	
外国法Ⅰ（英米法）	2	
外国法Ⅱ（大陸法）	2	
基礎法特別（東洋法史論）	2	
政治学特別（政治史）	2	
政治学特別（外交史）	2	
公法研究指導Ⅰ		4
公法研究指導Ⅱ		4
私法研究指導Ⅰ		4
私法研究指導Ⅱ		4
基礎法学研究指導Ⅰ		4
基礎法学研究指導Ⅱ		4
政治学研究指導Ⅰ		4
政治学研究指導Ⅱ		4

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（研究指導８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、関連科目２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

１の２（法学研究科　法律学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
憲法特殊研究Ⅰ	2	
憲法特殊研究Ⅱ	2	

憲法特殊研究Ⅲ	2	
憲法特殊研究Ⅳ	2	
憲法特殊研究Ⅴ	2	
憲法特殊研究指導Ⅰ		4
憲法特殊研究指導Ⅱ		4
憲法特殊研究指導Ⅲ		4
行政法特殊研究Ⅰ	2	
行政法特殊研究Ⅱ	2	
行政法特殊研究Ⅲ	2	
行政法特殊研究Ⅳ	2	
行政法特殊研究Ⅴ	2	
行政法特殊研究指導Ⅰ		4
行政法特殊研究指導Ⅱ		4
行政法特殊研究指導Ⅲ		4
国際法特殊研究Ⅰ	2	
国際法特殊研究Ⅱ	2	
国際法特殊研究Ⅲ	2	
国際法特殊研究Ⅳ	2	
国際法特殊研究指導Ⅰ		4
国際法特殊研究指導Ⅱ		4
国際法特殊研究指導Ⅲ		4
刑事法特殊研究Ⅰ	2	
刑事法特殊研究Ⅱ	2	
刑事法特殊研究Ⅲ	2	
刑事法特殊研究Ⅳ	2	
刑事法特殊研究Ⅴ	2	
刑事法特殊研究指導Ⅰ		4
刑事法特殊研究指導Ⅱ		4
刑事法特殊研究指導Ⅲ		4
民法特殊研究Ⅰ	2	
民法特殊研究Ⅱ	2	
民法特殊研究Ⅲ	2	
民法特殊研究Ⅳ	2	
民法特殊研究Ⅴ	2	
民法特殊研究Ⅵ	2	
民法特殊研究指導Ⅰ		4
民法特殊研究指導Ⅱ		4
民法特殊研究指導Ⅲ		4
企業法特殊研究Ⅰ	2	
企業法特殊研究Ⅱ	2	
企業法特殊研究Ⅲ	2	
企業法特殊研究Ⅳ	2	
企業法特殊研究Ⅴ	2	
企業法特殊研究指導Ⅰ		4
企業法特殊研究指導Ⅱ		4

企業法特殊研究指導Ⅲ		4
民事手続法特殊研究Ⅰ	2	
民事手続法特殊研究Ⅱ	2	
民事手続法特殊研究Ⅲ	2	
民事手続法特殊研究Ⅳ	2	
民事手続法特殊研究指導Ⅰ		4
民事手続法特殊研究指導Ⅱ		4
民事手続法特殊研究指導Ⅲ		4
国際私法特殊研究Ⅰ	2	
国際私法特殊研究Ⅱ	2	
国際私法特殊研究Ⅲ	2	
国際私法特殊研究Ⅳ	2	
国際私法特殊研究指導Ⅰ		4
国際私法特殊研究指導Ⅱ		4
国際私法特殊研究指導Ⅲ		4
労働法特殊研究Ⅰ	2	
労働法特殊研究Ⅱ	2	
経済法特殊研究Ⅰ	2	
経済法特殊研究Ⅱ	2	
社会法特殊研究指導Ⅰ		4
社会法特殊研究指導Ⅱ		4
社会法特殊研究指導Ⅲ		4
法哲学特殊研究Ⅰ	2	
法哲学特殊研究Ⅱ	2	
法社会学特殊研究Ⅰ	2	
法社会学特殊研究Ⅱ	2	
法哲学特殊研究指導Ⅰ		4
法哲学特殊研究指導Ⅱ		4
法哲学特殊研究指導Ⅲ		4
法制史特殊研究Ⅰ	2	
法制史特殊研究Ⅱ	2	
法制史特殊研究Ⅲ	2	
法制史特殊研究Ⅳ	2	
法制史特殊研究指導Ⅰ		4
法制史特殊研究指導Ⅱ		4
法制史特殊研究指導Ⅲ		4
政治学特殊研究Ⅰ	2	
政治学特殊研究Ⅱ	2	
政治学特殊研究Ⅲ	2	
政治学特殊研究Ⅳ	2	
政治学特殊研究指導Ⅰ		4
政治学特殊研究指導Ⅱ		4
政治学特殊研究指導Ⅲ		4

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により１６単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特殊研究指導Ⅰ～Ⅲの合計１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目の中から４単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

２の１（経営学研究科　経営学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
研究開発マネジメント研究	2	
生産技術研究	2	
実践品質管理研究	2	
実践情報システム設計	2	
実践生産システム設計	2	
プロセス・マネジメント研究	2	
実践マネジメントシステム設計	2	
グローバル経営戦略研究	2	
人材開発マネジメント研究	2	
ベンチャー起業論研究	2	
マーケティング戦略研究	2	
実践コスト・マネジメント研究	2	
ＮＰＯ起業研究	2	
海外企業移転研究	2	
実践起業研究	2	
労務管理研究	2	
経営管理研究	2	
情報産業組織研究	2	
経営組織研究	2	
国際経営研究	2	
経営史研究	2	
国際産業集積研究	2	
経営戦略研究	2	
コーポレート・ガバナンス研究	2	
マーケティング研究	2	
流通研究	2	
マーケティング情報システム研究	2	
環境マネジメント研究	2	
経営情報システム研究	2	
アジア企業研究	2	
経営学外国文献研究	2	
ヨーロッパ企業研究	2	
労使関係研究	2	
企業内教育研究	2	
労務監査研究	2	
財務会計研究	2	
コスト・マネジメント研究	2	
管理会計研究	2	
制度会計研究	2	
会計監査研究	2	
国際会計研究	2	

経営分析研究	2	
実践経営分析研究	2	
知的財産研究	2	
税務会計研究	2	
環境会計研究	2	
非営利組織体会計研究	2	
コーポレート・ファイナンス研究	2	
インベストメント・マネジメント研究	2	
金融システム研究	2	
金融機関経営研究	2	
会計学・ファイナンス外国文献研究	2	
経営学特別講義Ⅰ	2	
経営学特別講義Ⅱ	2	
経営学研究指導Ⅰ		4
経営学研究指導Ⅱ		4
会計学・ファイナンス研究指導Ⅰ		4
会計学・ファイナンス研究指導Ⅱ		4

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３２単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（研究２単位、研究指導８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、関連科目２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 前号の関連科目２２単位には、第２３条の規定により認定された単位を含めることができる。

（４） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

２の２（経営学研究科　経営学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
経営学研究指導Ⅰ		4
経営学研究指導Ⅱ		4
経営学研究指導Ⅲ		4
会計学研究指導Ⅰ		4
会計学研究指導Ⅱ		4
会計学研究指導Ⅲ		4
経営財務論研究指導Ⅰ		4
経営財務論研究指導Ⅱ		4
経営財務論研究指導Ⅲ		4
学位論文ワークショップ		1
経営学特殊研究Ⅰ	2	
経営学特殊研究Ⅱ	2	
経営学特殊研究Ⅲ	2	

経営学特殊研究Ⅳ	2	
経営学特殊研究Ⅴ	2	
経営学特殊研究Ⅵ	2	
経営学特殊研究Ⅶ	2	
経営学特殊研究Ⅷ	2	
会計学特殊研究Ⅰ	2	
会計学特殊研究Ⅱ	2	
会計学特殊研究Ⅲ	2	
会計学特殊研究Ⅳ	2	
会計学特殊研究Ⅴ	2	
会計学特殊研究Ⅵ	2	
会計学特殊研究Ⅶ	2	
会計学特殊研究Ⅷ	2	
経営財務論特殊研究Ⅰ	2	
経営財務論特殊研究Ⅱ	2	
経営財務論特殊研究Ⅲ	2	
経営財務論特殊研究Ⅳ	2	
経営財務論特殊研究Ⅴ	2	
経営財務論特殊研究Ⅵ	2	
経営財務論特殊研究Ⅶ	2	
経営財務論特殊研究Ⅷ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、２１単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（研究指導Ⅰ～Ⅲの合計１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目の中から９単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

３の１（経済学研究科　経済学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
マクロ経済学研究	4	
ミクロ経済学研究	4	
情報の経済学研究	4	
経済理論研究	4	
経済思想研究	4	
経済統計学研究	4	
西洋経済史研究	4	
日本経済史研究	4	
財政学研究	4	
地方財政論研究	4	
金融論研究	4	
労働経済論研究	4	
アジア経済論研究	4	
中国経済論研究	4	
国際経済論研究	4	
環境経済論研究	4	
工業経済論研究	4	
交通経済学研究	4	
農業経済論研究	4	
現代企業論研究	4	
中小企業論研究	4	
地域産業論研究	4	
経済地理学研究	4	
フロンティア産業研究	4	
理論経済・経済史研究指導		8
経済政策研究指導		8
現代産業構造研究指導		8

②　履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３２単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（研究４単位、研究指導８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、関連科目２０単位以上を選択履修しなければならない。

（３）　前号の関連科目２０単位には、第２３条の規定により認定された単位を含めることができる。

（４）　専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

３の２（経済学研究科　経済学専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
理論経済・経済史演習Ⅰ		4
理論経済・経済史演習Ⅱ		4
理論経済・経済史演習Ⅲ		4
経済政策演習Ⅰ		4
経済政策演習Ⅱ		4
経済政策演習Ⅲ		4
現代産業構造演習Ⅰ		4
現代産業構造演習Ⅱ		4
現代産業構造演習Ⅲ		4
マクロ経済学特殊研究	4	
ミクロ経済学特殊研究	4	
情報の経済学特殊研究	4	
経済理論特殊研究	4	
経済統計学特殊研究	4	
経済史特殊研究	4	
財政学特殊研究	4	
金融論特殊研究	4	
労働経済論特殊研究	4	
アジア経済論特殊研究	4	
環境経済論特殊研究	4	
工業経済論特殊研究	4	
交通経済学特殊研究	4	
現代企業論特殊研究	4	
中小企業論特殊研究	4	
地域産業論特殊研究	4	

②　履修方法

（１）　学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１２単位以上を修得しなければならない。

（２）　専修分野の中から演習科目を選定し、これを学生の専修科目とする。

（３）　学生は、同一演習科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを履修し、合計１２単位を修得しなければならない。

（４）　専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５）　博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の１（理工学研究科　数学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
代数的整数論特論Ⅰ	2	
代数的整数論特論Ⅱ	2	
環論特論Ⅰ	2	
環論特論Ⅱ	2	
代数的構造論特論Ⅰ	2	
代数的構造論特論Ⅱ	2	
代数学講究ⅠA		4
代数学講究ⅠB		4
代数学講究ⅡA		4
代数学講究ⅡB		4
微分幾何学特論Ⅰ	2	
微分幾何学特論Ⅱ	2	
非線形幾何学特論Ⅰ	2	
非線形幾何学特論Ⅱ	2	
解析幾何学特論Ⅰ	2	
解析幾何学特論Ⅱ	2	
幾何学講究ⅠA		4
幾何学講究ⅠB		4
幾何学講究ⅡA		4
幾何学講究ⅡB		4
関数方程式特論Ⅰ	2	
関数方程式特論Ⅱ	2	
複素解析学特論Ⅰ	2	
複素解析学特論Ⅱ	2	
関数解析学講究ⅠA		4
関数解析学講究ⅠB		4
関数解析学講究ⅡA		4
関数解析学講究ⅡB		4
大域解析学特論Ⅰ	2	
大域解析学特論Ⅱ	2	
大域空間解析学特論Ⅰ	2	
大域空間解析学特論Ⅱ	2	
大域解析学講究ⅠA		4
大域解析学講究ⅠB		4
大域解析学講究ⅡA		4
大域解析学講究ⅡB		4
確率及び量子情報論特論Ⅰ	2	
確率及び量子情報論特論Ⅱ	2	
確率過程論特論Ⅰ	2	
確率過程論特論Ⅱ	2	
数論的確率論特論Ⅰ	2	

数論的確率論特論Ⅱ		2	
計算機数学特論Ⅰ		2	
計算機数学特論Ⅱ		2	
非線形数理特論Ⅰ		2	
非線形数理特論Ⅱ		2	
確率及び量子情報論講究ⅠA			4
確率及び量子情報論講究ⅠB			4
確率及び量子情報論講究ⅡA			4
確率及び量子情報論講究ⅡB			4
関連科目	現代代数学特論A	2	
	現代代数学特論B	2	
	数論的幾何学特論	2	
	応用幾何学特論	2	
	現代解析学特論	2	
	統計数理学特論	2	
	量子確率論特論	2	
	確率情報特論	2	
	無限次元解析特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特論４単位、講究１６単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１０単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の２（理工学研究科　電気電子工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
電気エネルギー工学特論A	2	
電気エネルギー工学特論B	2	
エネルギー環境材料工学特論Ⅰ	2	
エネルギー環境材料工学特論Ⅱ	2	
エネルギー環境システム工学特論A	2	
エネルギー環境システム工学特論B	2	
エネルギー変換工学特論A	2	
エネルギー変換工学特論B	2	
エネルギー環境工学特別演習・実験ⅠA		2
エネルギー環境工学特別演習・実験ⅠB		2

エネルギー環境工学特別演習・実験ⅡA			2
エネルギー環境工学特別演習・実験ⅡB			2
電子デバイス特論A		2	
電子デバイス特論B		2	
電子物性特論A		2	
電子物性特論B		2	
真空デバイス特論A		2	
真空デバイス特論B		2	
電子光学特論A		2	
電子光学特論B		2	
電子デバイスプロセス特論A		2	
電子デバイスプロセス特論B		2	
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅠA			2
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅠB			2
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅡA			2
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅡB			2
制御システム工学特論A		2	
制御システム工学特論B		2	
情報通信システム特論A		2	
情報通信システム特論B		2	
情報通信工学特論A		2	
情報通信工学特論B		2	
制御情報システム特論A		2	
制御情報システム特論B		2	
システム工学特論A		2	
システム工学特論B		2	
システム情報通信工学特別演習・実験ⅠA			2
システム情報通信工学特別演習・実験ⅠB			2
システム情報通信工学特別演習・実験ⅡA			2
システム情報通信工学特別演習・実験ⅡB			2
電子生命情報工学特論A		2	
電子生命情報工学特論B		2	
電子生命情報応用工学特論A		2	
電子生命情報応用工学特論B		2	
電子生命情報計測工学特論A		2	
電子生命情報計測工学特論B		2	
電子生命情報工学特別演習・実験ⅠA			2
電子生命情報工学特別演習・実験ⅠB			2
電子生命情報工学特別演習・実験ⅡA			2
電子生命情報工学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の３（理工学研究科　材料機能工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
ナノ電子材料特論Ⅰ	2	
ナノ電子材料特論Ⅱ	2	
光物性工学特論Ⅰ	2	
光物性工学特論Ⅱ	2	
ナノ分析特論Ⅰ	2	
ナノ分析特論Ⅱ	2	
量子光エレクトロニクス特論Ⅰ	2	
量子光エレクトロニクス特論Ⅱ	2	
エネルギー環境材料特論Ⅰ	2	
エネルギー環境材料特論Ⅱ	2	
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅠA		2
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅠB		2
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅡA		2
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅡB		2
エレクトロニクス材料特論Ⅰ	2	
エレクトロニクス材料特論Ⅱ	2	
エレクトロニクスデバイス特論Ⅰ	2	
エレクトロニクスデバイス特論Ⅱ	2	
半導体デバイス特論Ⅰ	2	
半導体デバイス特論Ⅱ	2	
光・量子デバイス特論Ⅰ	2	
光・量子デバイス特論Ⅱ	2	
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅠA		2
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅠB		2
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅡA		2
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅡB		2
コンポジット材料特論Ⅰ	2	
コンポジット材料特論Ⅱ	2	
表面改質材料特論Ⅰ	2	
表面改質材料特論Ⅱ	2	
生体材料特論Ⅰ	2	
生体材料特論Ⅱ	2	

金属材料特論Ⅰ		2	
金属材料特論Ⅱ		2	
コンポジット材料特別演習・実験ⅠA			2
コンポジット材料特別演習・実験ⅠB			2
コンポジット材料特別演習・実験ⅡA			2
コンポジット材料特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特論４単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１８単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の４（理工学研究科　応用化学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
応用有機化学特論	2	
応用生命分子科学特論	2	
先端超分子化学特論	2	
ソフトマター特論	2	
機能性高分子材料特論	2	
バイオマテリアル特論	2	
生命有機化学特別演習・実験ⅠA		2
生命有機化学特別演習・実験ⅠB		2
生命有機化学特別演習・実験ⅡA		2
生命有機化学特別演習・実験ⅡB		2
ナノ構造科学特論	2	
機能ナノマテリアル特論	2	
応用物性化学特論	2	
応用磁気化学特論	2	
物質機能物理化学特論	2	
物質物理化学特別演習・実験ⅠA		2
物質物理化学特別演習・実験ⅠB		2
物質物理化学特別演習・実験ⅡA		2
物質物理化学特別演習・実験ⅡB		2
環境化学特論	2	
グリーンケミストリー特論	2	
機能性エネルギー材料特論	2	

無機材料科学特論		2	
導電材料特論		2	
低温物性特論		2	
固体表面化学特論		2	
生命エネルギーデバイス特論		2	
環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩA			2
環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩB			2
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA			2
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	組成分析化学	1	
	構造機器分析化学	1	
	生命有機分析化学	1	
	無機物質分析化学	1	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の５（理工学研究科　機械工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
熱工学特論Ⅰ	2	
熱工学特論Ⅱ	2	
高温気体力学特論Ⅰ	2	
高温気体力学特論Ⅱ	2	
粘性流体工学特論Ⅰ	2	
粘性流体工学特論Ⅱ	2	
流体工学特論Ⅰ	2	
流体工学特論Ⅱ	2	
熱・流体特別演習・実験ＩA		2
熱・流体特別演習・実験ＩB		2
熱・流体特別演習・実験ⅡA		2
熱・流体特別演習・実験ⅡB		2
材料強度応用工学特論Ⅰ	2	
材料強度応用工学特論Ⅱ	2	
材料システム工学特論Ⅰ	2	

材料システム工学特論Ⅱ		2	
先進材料評価学特論Ⅰ		2	
先進材料評価学特論Ⅱ		2	
材料・強度特別演習・実験ⅠA			2
材料・強度特別演習・実験ⅠB			2
材料・強度特別演習・実験ⅡA			2
材料・強度特別演習・実験ⅡB			2
マイクロマシニング特論Ⅰ		2	
マイクロマシニング特論Ⅱ		2	
生産加工システム工学特論Ⅰ		2	
生産加工システム工学特論Ⅱ		2	
創造設計工学特論Ⅰ		2	
創造設計工学特論Ⅱ		2	
統合設計工学特論Ⅰ		2	
統合設計工学特論Ⅱ		2	
設計・生産特別演習・実験ⅠA			2
設計・生産特別演習・実験ⅠB			2
設計・生産特別演習・実験ⅡA			2
設計・生産特別演習・実験ⅡB			2
機械機能工学特論Ⅰ		2	
機械機能工学特論Ⅱ		2	
生体工学特論Ⅰ		2	
生体工学特論Ⅱ		2	
知的制御工学特論Ⅰ		2	
知的制御工学特論Ⅱ		2	
機械知能工学特論Ⅰ		2	
機械知能工学特論Ⅱ		2	
運動力学・制御特別演習・実験ⅠA			2
運動力学・制御特別演習・実験ⅠB			2
運動力学・制御特別演習・実験ⅡA			2
運動力学・制御特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	燃焼工学特論	2	
	伝熱工学特論	2	
	材料強度情報学特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ⅠＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、各専修分野の特論Ⅰから２単位以上合計で８単位以上、各専修分野の特論Ⅱおよび関連科目から８単位以上選択履修しなければならない。また、共通科目から２単位以上選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の６（理工学研究科　交通機械工学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数	
		講義	演習及び実験
エネルギー科学特論Ⅰ		2	
エネルギー科学特論Ⅱ		2	
推進工学特論Ⅰ		2	
推進工学特論Ⅱ		2	
流体科学特論Ⅰ		2	
流体科学特論Ⅱ		2	
流体システム特論Ⅰ		2	
流体システム特論Ⅱ		2	
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA			2
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠB			2
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅡA			2
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅡB			2
材料科学特論Ⅰ		2	
材料科学特論Ⅱ		2	
構造力学特論Ⅰ		2	
構造力学特論Ⅱ		2	
軽量構造学特論Ⅰ		2	
軽量構造学特論Ⅱ		2	
適応構造システム学特論Ⅰ		2	
適応構造システム学特論Ⅱ		2	
材料・構造工学特別演習・実験ⅠA			2
材料・構造工学特別演習・実験ⅠB			2
材料・構造工学特別演習・実験ⅡA			2
材料・構造工学特別演習・実験ⅡB			2
マンマシンシステム学特論Ⅰ		2	
マンマシンシステム学特論Ⅱ		2	
知的制御特論Ⅰ		2	
知的制御特論Ⅱ		2	
自動車システム学特論Ⅰ		2	
自動車システム学特論Ⅱ		2	
制御・システム工学特別演習・実験ⅠA			2
制御・システム工学特別演習・実験ⅠB			2
制御・システム工学特別演習・実験ⅡA			2
制御・システム工学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	計算力学特論	2	
	計算科学特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	

特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特論４単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１８単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の７（理工学研究科　メカトロニクス工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
知能計測システム学特論	2	
情報システム制御工学特論	2	
計測システム学特論	2	
制御システム学特論	2	
ロボットシステムデザイン学特論	2	
知能ロボット学特論	2	
計測制御システム学特別演習・実験ＩA		2
計測制御システム学特別演習・実験ＩB		2
計測制御システム学特別演習・実験ⅡA		2
計測制御システム学特別演習・実験ⅡB		2
知能システム制御工学特論	2	
制御工学特論	2	
機械情報システム学特論	2	
知能機械学特論	2	
機能システム構築学特論	2	
機能システム制御特論	2	
機能システム構築学特別演習・実験ＩA		2
機能システム構築学特別演習・実験ＩB		2
機能システム構築学特別演習・実験ⅡA		2
機能システム構築学特別演習・実験ⅡB		2
ナノ・マイクロシステム制御特論	2	
ナノ・マイクロ知能システム特論	2	
マイクロロボット学特論	2	
ナノ・マイクロ制御システム特論	2	
応用電磁気学特論	2	
電子デバイス学特論	2	
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ＩA		2
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ＩB		2
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅡA		2
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅡB		2
情報メカトロニクス学特論	2	

関連科目	先端信号処理学特論	2	
	機能システム学特論	2	
	医療機械システム特論	2	
	バイオシステム特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の８（理工学研究科　社会基盤デザイン工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
構造解析学特論Ⅰ	2	
構造解析学特論Ⅱ	2	
構造設計学特論Ⅰ	2	
構造設計学特論Ⅱ	2	
構造工学特別演習・実験ⅠA		2
構造工学特別演習・実験ⅠB		2
構造工学特別演習・実験ⅡA		2
構造工学特別演習・実験ⅡB		2
河川工学特論Ⅰ	2	
河川工学特論Ⅱ	2	
水理学特論Ⅰ	2	
水理学特論Ⅱ	2	
水文学特論Ⅰ	2	
水文学特論Ⅱ	2	
水工学特別演習・実験ⅠA		2
水工学特別演習・実験ⅠB		2
水工学特別演習・実験ⅡA		2
水工学特別演習・実験ⅡB		2
地盤工学特論Ⅰ	2	
地盤工学特論Ⅱ	2	
地盤解析学特論Ⅰ	2	
地盤解析学特論Ⅱ	2	
地盤工学特別演習・実験ⅠA		2
地盤工学特別演習・実験ⅠB		2

地盤工学特別演習・実験ⅡA			2
地盤工学特別演習・実験ⅡB			2
都市システム工学特論Ⅰ		2	
都市システム工学特論Ⅱ		2	
都市デザイン工学特論Ⅰ		2	
都市デザイン工学特論Ⅱ		2	
交通システム工学特論Ⅰ		2	
交通システム工学特論Ⅱ		2	
都市・交通計画学特別演習・実験ⅠA			2
都市・交通計画学特別演習・実験ⅠB			2
都市・交通計画学特別演習・実験ⅡA			2
都市・交通計画学特別演習・実験ⅡB			2
建設材料学特論Ⅰ		2	
建設材料学特論Ⅱ		2	
建設材料力学特論Ⅰ		2	
建設材料力学特論Ⅱ		2	
建設材料学特別演習・実験ⅠA			2
建設材料学特別演習・実験ⅠB			2
建設材料学特別演習・実験ⅡA			2
建設材料学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特論４単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１８単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の９（理工学研究科　環境創造工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
環境材料学特論	2	
資源循環学特論	2	
構造性能学特論	2	
エネルギー創成学特論	2	
エネルギー変換学特論	2	
エネルギー環境工学特論	2	
エネルギー管理工学特論	2	
水環境工学特論	2	

水処理工学特論		2	
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩA			2
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩB			2
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA			2
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB			2
環境生物工学特論		2	
バイオマス科学特論		2	
地盤数値解析学特論		2	
地盤物質移動解析学特論		2	
大気環境科学特論		2	
地球観測情報特論		2	
環境共生学特別演習・実験ＩA			2
環境共生学特別演習・実験ＩB			2
環境共生学特別演習・実験ⅡA			2
環境共生学特別演習・実験ⅡB			2
空間計画学特論		2	
環境デザイン学特論		2	
構造動態学特論		2	
構造分析学特論		2	
人間環境工学特論		2	
サステナブルデザイン特論		2	
人間活動環境学特別演習・実験ＩA			2
人間活動環境学特別演習・実験ＩB			2
人間活動環境学特別演習・実験ⅡA			2
人間活動環境学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ｉ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特論２単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２０単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の１０（理工学研究科　建築学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
建築・地域デザイン特論Ｉ	2	

建築・地域デザイン特論Ⅱ	2	
建築技術史特論	2	
建築計画特論	2	
建築スペースデザイン特論	2	
建築歴史意匠特論	2	
建築空間特論	2	
生活空間計画特論	2	
建築スペースデザイン総合設計演習ＩA		2
建築スペースデザイン総合設計演習ＩB		2
建築スペースデザイン総合設計演習ⅡA		2
建築スペースデザイン総合設計演習ⅡB		2
建築環境デザイン特論	2	
建築環境計画特論	2	
建築環境工学特論A	2	
建築環境工学特論B	2	
建築環境デザイン特別演習・実験ＩA		2
建築環境デザイン特別演習・実験ＩB		2
建築環境デザイン特別演習・実験ⅡA		2
建築環境デザイン特別演習・実験ⅡB		2
建築材料・生産特論	2	
コンクリート工学特論A	2	
コンクリート工学特論B	2	
建築材料デザイン特別演習・実験ＩA		2
建築材料デザイン特別演習・実験ＩB		2
建築材料デザイン特別演習・実験ⅡA		2
建築材料デザイン特別演習・実験ⅡB		2
建築構造工学特論Ⅰ	2	
建築構造工学特論Ⅱ	2	
建築構造解析特論Ⅰ	2	
建築構造解析特論Ⅱ	2	
建築応用力学特論Ⅰ	2	
建築応用力学特論Ⅱ	2	
建築構造デザイン特論Ⅰ	2	
建築構造デザイン特論Ⅱ	2	
建築構造工学特別演習・実験ＩA		2
建築構造工学特別演習・実験ＩB		2
建築構造工学特別演習・実験ⅡA		2
建築構造工学特別演習・実験ⅡB		2
建築史特論	2	
建築設計総合特論	2	
建築設計特論	4	
建築・都市空間特論	2	

関連科目	建築設備設計特論	2	
	鉄骨構造学特論	2	
	建築実践特論	2	
	学外特別演習	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	
	実践インターンシップA-1	2	
	実践インターンシップA-2	2	
	実践インターンシップA-3	2	
	実践インターンシップA-4	2	
	実践インターンシップB-1	3	
	実践インターンシップB-2	3	
	実践インターンシップC-1	4	
	実践インターンシップC-2	4	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（総合設計演習ＩＡ～ⅡＢ、または、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。ただし、実践インターンシップについては、４単位以内に限って、修了単位として認める。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の１（理工学研究科　数学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
代数学特殊研究Ⅰ		2
代数学特殊研究Ⅱ		2
代数学特殊研究Ⅲ		2
代数学特殊研究Ⅳ		2
代数学特殊研究Ⅴ		2
代数学特殊研究Ⅵ		2
幾何学特殊研究Ⅰ		2
幾何学特殊研究Ⅱ		2
幾何学特殊研究Ⅲ		2
幾何学特殊研究Ⅳ		2
幾何学特殊研究Ⅴ		2
幾何学特殊研究Ⅵ		2
関数方程式特殊研究Ⅰ		2
関数方程式特殊研究Ⅱ		2
関数方程式特殊研究Ⅲ		2
関数方程式特殊研究Ⅳ		2

関数方程式特殊研究Ⅴ			2
関数方程式特殊研究Ⅵ			2
大域解析学特殊研究Ⅰ			2
大域解析学特殊研究Ⅱ			2
大域解析学特殊研究Ⅲ			2
大域解析学特殊研究Ⅳ			2
大域解析学特殊研究Ⅴ			2
大域解析学特殊研究Ⅵ			2
数理情報科学特殊研究Ⅰ			2
数理情報科学特殊研究Ⅱ			2
数理情報科学特殊研究Ⅲ			2
数理情報科学特殊研究Ⅳ			2
数理情報科学特殊研究Ⅴ			2
数理情報科学特殊研究Ⅵ			2
関連科目	数学特殊講義Ⅰ	2	
	数学特殊講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（２） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（３） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（４） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の２（理工学研究科　電気・情報・材料・物質工学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
電気工学特殊研究Ⅰ		2
電気工学特殊研究Ⅱ		2
電気工学特殊研究Ⅲ		2
電気工学特殊研究Ⅳ		2
電気工学特殊研究Ⅴ		2
電気工学特殊研究Ⅵ		2
電子システム特殊研究Ⅰ		2
電子システム特殊研究Ⅱ		2
電子システム特殊研究Ⅲ		2
電子システム特殊研究Ⅳ		2
電子システム特殊研究Ⅴ		2
電子システム特殊研究Ⅵ		2
情報工学特殊研究Ⅰ		2
情報工学特殊研究Ⅱ		2
情報工学特殊研究Ⅲ		2
情報工学特殊研究Ⅳ		2

情報工学特殊研究Ⅴ			2
情報工学特殊研究Ⅵ			2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅰ			2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅱ			2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅲ			2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅳ			2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅴ			2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅵ			2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅰ			2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅱ			2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅲ			2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅳ			2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅴ			2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅵ			2
先端物質特殊研究Ⅰ			2
先端物質特殊研究Ⅱ			2
先端物質特殊研究Ⅲ			2
先端物質特殊研究Ⅳ			2
先端物質特殊研究Ⅴ			2
先端物質特殊研究Ⅵ			2
分子素材特殊研究Ⅰ			2
分子素材特殊研究Ⅱ			2
分子素材特殊研究Ⅲ			2
分子素材特殊研究Ⅳ			2
分子素材特殊研究Ⅴ			2
分子素材特殊研究Ⅵ			2
関連科目	電気電子工学特殊講義Ⅰ	2	
	電気電子工学特殊講義Ⅱ	2	
	情報工学特殊講義Ⅰ	2	
	情報工学特殊講義Ⅱ	2	
	材料機能工学特殊講義Ⅰ	2	
	材料機能工学特殊講義Ⅱ	2	
	応用化学特殊講義Ⅰ	2	
	応用化学特殊講義Ⅱ	2	
	研究インターンシップ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、3年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（2） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（3） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（4） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（5） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の３（理工学研究科　機械工学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
設計機能特殊研究Ⅰ		2
設計機能特殊研究Ⅱ		2
設計機能特殊研究Ⅲ		2
設計機能特殊研究Ⅳ		2
設計機能特殊研究Ⅴ		2
設計機能特殊研究Ⅵ		2
ロボット工学特殊研究Ⅰ		2
ロボット工学特殊研究Ⅱ		2
ロボット工学特殊研究Ⅲ		2
ロボット工学特殊研究Ⅳ		2
ロボット工学特殊研究Ⅴ		2
ロボット工学特殊研究Ⅵ		2
反応性ガス力学特殊研究Ⅰ		2
反応性ガス力学特殊研究Ⅱ		2
反応性ガス力学特殊研究Ⅲ		2
反応性ガス力学特殊研究Ⅳ		2
反応性ガス力学特殊研究Ⅴ		2
反応性ガス力学特殊研究Ⅵ		2
熱現象計測特殊研究Ⅰ		2
熱現象計測特殊研究Ⅱ		2
熱現象計測特殊研究Ⅲ		2
熱現象計測特殊研究Ⅳ		2
熱現象計測特殊研究Ⅴ		2
熱現象計測特殊研究Ⅵ		2
粘性流体力学特殊研究Ⅰ		2
粘性流体力学特殊研究Ⅱ		2
粘性流体力学特殊研究Ⅲ		2
粘性流体力学特殊研究Ⅳ		2
粘性流体力学特殊研究Ⅴ		2
粘性流体力学特殊研究Ⅵ		2
生産加工学特殊研究Ⅰ		2
生産加工学特殊研究Ⅱ		2
生産加工学特殊研究Ⅲ		2
生産加工学特殊研究Ⅳ		2
生産加工学特殊研究Ⅴ		2
生産加工学特殊研究Ⅵ		2
材料設計工学特殊研究Ⅰ		2
材料設計工学特殊研究Ⅱ		2
材料設計工学特殊研究Ⅲ		2
材料設計工学特殊研究Ⅳ		2
材料設計工学特殊研究Ⅴ		2
材料設計工学特殊研究Ⅵ		2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅰ		2

破壊制御システム工学特殊研究Ⅱ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅲ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅳ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅴ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅵ			2
関連科目	材料機能工学特殊講義Ⅰ	2	
	材料機能工学特殊講義Ⅱ	2	
	機械工学特殊講義Ⅰ	2	
	機械工学特殊講義Ⅱ	2	
	交通機械工学特殊講義Ⅰ	2	
	交通機械工学特殊講義Ⅱ	2	
	メカトロニクス工学特殊講義Ⅰ	2	
	メカトロニクス工学特殊講義Ⅱ	2	
	研究インターンシップ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（2） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（3） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（4） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（5） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の４（理工学研究科　社会環境デザイン工学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
構造システム学特殊研究Ⅰ		2
構造システム学特殊研究Ⅱ		2
構造システム学特殊研究Ⅲ		2
構造システム学特殊研究Ⅳ		2
構造システム学特殊研究Ⅴ		2
構造システム学特殊研究Ⅵ		2
構造材料学特殊研究Ⅰ		2
構造材料学特殊研究Ⅱ		2
構造材料学特殊研究Ⅲ		2
構造材料学特殊研究Ⅳ		2
構造材料学特殊研究Ⅴ		2
構造材料学特殊研究Ⅵ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅰ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅱ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅲ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅳ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅴ		2

空間構造デザイン学特殊研究Ⅵ			2
水域環境工学特殊研究Ⅰ			2
水域環境工学特殊研究Ⅱ			2
水域環境工学特殊研究Ⅲ			2
水域環境工学特殊研究Ⅳ			2
水域環境工学特殊研究Ⅴ			2
水域環境工学特殊研究Ⅵ			2
地盤工学特殊研究Ⅰ			2
地盤工学特殊研究Ⅱ			2
地盤工学特殊研究Ⅲ			2
地盤工学特殊研究Ⅳ			2
地盤工学特殊研究Ⅴ			2
地盤工学特殊研究Ⅵ			2
地域計画学特殊研究Ⅰ			2
地域計画学特殊研究Ⅱ			2
地域計画学特殊研究Ⅲ			2
地域計画学特殊研究Ⅳ			2
地域計画学特殊研究Ⅴ			2
地域計画学特殊研究Ⅵ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅰ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅱ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅲ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅳ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅴ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅵ			2
関連科目	社会基盤デザイン工学特殊講義Ⅰ	2	
	社会基盤デザイン工学特殊講義Ⅱ	2	
	環境創造学特殊講義Ⅰ	2	
	環境創造学特殊講義Ⅱ	2	
	建築学特殊講義Ⅰ	2	
	建築学特殊講義Ⅱ	2	
	研究インターンシップ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（２） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（３） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（４） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

５の１（農学研究科　農学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	特別実験及び演習
作物生産学特論	2	
園芸生産学特論	2	
園芸生理学特論	2	
栽培植物生産学特別演習		8
栽培植物生産学特別実験		4
分子生物情報学特論	2	
植物分子遺伝学特論	2	
分子生物情報・育種学特別演習		8
分子生物情報・育種学特別実験		4
昆虫学特論	2	
植物病理学特論	2	
生物保護学特別演習		8
生物保護学特別実験		4
生物生産経営学特論	2	
生物資源経済学特論	2	
経営・経済学特別演習		8
経営・経済学特別実習		4
分子微生物学特論	2	
生化学特論	2	
分子細胞生物学特論	2	
生命科学特別演習		8
生命科学特別実験		4
食品栄養科学特論Ⅰ	2	
食品栄養科学特論Ⅱ	2	
食品製造科学特論	2	
食品機能学特論	2	
食品科学特別演習		8
食品科学特別実験		4
物理化学特論	2	
有機化学特論	2	
分析化学特論	2	
分子化学特別演習		8
分子化学特別実験		4
生物制御科学特論Ⅰ	2	

生物制御科学特論Ⅱ	2	
生物制御科学特別演習		8
生物制御科学特別実験		4
植物保全学特論	2	
動物保全学特論	2	
生物保全学特別演習		8
生物保全学特別実験		4
養分動態学特論	2	
土壌学特論	2	
環境汚染科学特論	2	
物質動態学特別演習		8
物質動態学特別実験		4
地球環境修復学特論	2	
植物環境応答学特論	2	
生物機能科学特別演習		8
生物機能科学特別実験		4
ランドスケープ・デザイン学特論	2	
景観解析学特論	2	
緑地創造学特別演習		8
緑地創造学特別実験		4
動植物生産科学特論Ⅰ	2	
動植物生産科学特論Ⅱ	2	
フィールド生産科学特別演習		8
フィールド生産科学特別実験		4
科学倫理	1	
学術英語Ⅰ	1	
学術英語Ⅱ	1	
大学院特別講義Ⅰ	1	
大学院特別講義Ⅱ	1	
大学院特別講義Ⅲ	1	
大学院特別講義Ⅳ	1	
特別プレゼンテーション	1	
特別研修Ⅰ	1	
特別研修Ⅱ	2	
特別研修Ⅲ	4	
アドバンスト・インターンシップ	1	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　選定した専修分野の授業科目から特論４単位、特別演習８単位、特別実験または特別実習４単位を修得し、さらに科学倫理１単位を修得しなければならない。
（３）　第２号に定める授業科目以外の中から１３単位以上を修得しなければならない（他研究科の授業科目については、６単位までを修了単位として認める）。
（４）　選定した専修分野を担当する教員１名を当該学生の主指導教員とし、その他２名以上を副指導教員とし、学生は授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受け、修士の学位論文を提出するものとする。

５の２（農学研究科　農学専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	特殊研究	講義
栽培植物生産学特殊研究Ⅰ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅱ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅲ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅳ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅴ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅵ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅰ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅱ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅲ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅳ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅴ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅵ	2	
生物保護学特殊研究Ⅰ	2	
生物保護学特殊研究Ⅱ	2	
生物保護学特殊研究Ⅲ	2	
生物保護学特殊研究Ⅳ	2	
生物保護学特殊研究Ⅴ	2	
生物保護学特殊研究Ⅵ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅰ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅱ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅲ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅳ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅴ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅵ	2	
生命科学特殊研究Ⅰ	2	
生命科学特殊研究Ⅱ	2	
生命科学特殊研究Ⅲ	2	
生命科学特殊研究Ⅳ	2	
生命科学特殊研究Ⅴ	2	
生命科学特殊研究Ⅵ	2	
食品科学特殊研究Ⅰ	2	
食品科学特殊研究Ⅱ	2	
食品科学特殊研究Ⅲ	2	
食品科学特殊研究Ⅳ	2	

食品科学特殊研究Ⅴ	2	
食品科学特殊研究Ⅵ	2	
分子化学特殊研究Ⅰ	2	
分子化学特殊研究Ⅱ	2	
分子化学特殊研究Ⅲ	2	
分子化学特殊研究Ⅳ	2	
分子化学特殊研究Ⅴ	2	
分子化学特殊研究Ⅵ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅰ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅱ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅲ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅳ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅴ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅵ	2	
生物保全学特殊研究Ⅰ	2	
生物保全学特殊研究Ⅱ	2	
生物保全学特殊研究Ⅲ	2	
生物保全学特殊研究Ⅳ	2	
生物保全学特殊研究Ⅴ	2	
生物保全学特殊研究Ⅵ	2	
物質動態学特殊研究Ⅰ	2	
物質動態学特殊研究Ⅱ	2	
物質動態学特殊研究Ⅲ	2	
物質動態学特殊研究Ⅳ	2	
物質動態学特殊研究Ⅴ	2	
物質動態学特殊研究Ⅵ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅰ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅱ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅲ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅳ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅴ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅵ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅰ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅱ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅲ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅳ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅴ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅵ	2	
生物資源学特殊講義		1
応用生物化学特殊講義		1
生物環境科学特殊講義		1
生物資源学リテラシー		1
応用生物化学リテラシー		1
生物環境科学リテラシー		1
先端学術英語		1

特殊プレゼンテーション		1
研究倫理		1
知的財産マネジメント		1

② 履修方法

（1） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（2） 選定した専修分野に対応する特殊研究Ⅰ～Ⅵの計１２単位を修得しなければならない。

（3） 生物資源学特殊講義１単位と生物資源学リテラシー１単位、応用生物化学特殊講義１単位と応用生物化学リテラシー１単位又は生物環境科学特殊講義１単位と生物環境科学リテラシー１単位の３つの組合せの中から１組、２単位以上を修得しなければならない。

（4） 先端学術英語１単位又は特殊プレゼンテーション１単位の中から１単位以上を修得しなければならない。

（5） 研究倫理１単位又は知的財産マネジメント１単位の中から１単位以上を修得しなければならない。

（6） 選定した特殊研究を担当する教員１名を当該学生の主指導教員、その他２名以上を副指導教員とし、学生は授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受け、博士の学位論文を提出するものとする。

6（薬学研究科　薬学専攻（博士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習・実験
環境衛生科学特論	4	
環境衛生科学特殊研究Ⅰ		5
環境衛生科学特殊研究Ⅱ		5
環境衛生科学特殊研究Ⅲ		5
環境衛生科学特殊研究Ⅳ		5
医療情報科学特論	4	
医療情報科学特殊研究Ⅰ		5
医療情報科学特殊研究Ⅱ		5
医療情報科学特殊研究Ⅲ		5
医療情報科学特殊研究Ⅳ		5
病態解析科学特論	4	
病態解析科学特殊研究Ⅰ		5
病態解析科学特殊研究Ⅱ		5
病態解析科学特殊研究Ⅲ		5
病態解析科学特殊研究Ⅳ		5
薬物治療科学特論	4	
薬物治療科学特殊研究Ⅰ		5
薬物治療科学特殊研究Ⅱ		5
薬物治療科学特殊研究Ⅲ		5
薬物治療科学特殊研究Ⅳ		5
薬物動態科学特論	4	
薬物動態科学特殊研究Ⅰ		5
薬物動態科学特殊研究Ⅱ		5
薬物動態科学特殊研究Ⅲ		5
薬物動態科学特殊研究Ⅳ		5
医療英語特論	2	
臨床薬学研修		2
海外臨床研修		2
臨床腫瘍学特論	2	
がん薬物療法学特論	2	
緩和医療学特論	2	
基礎薬学特論	2	

②　履修方法

（１）　学生は、４年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　専修分野のいずれかの特論１科目を専修科目とし、必ず履修しなければならない。

（３）　専修科目の他に、特論（関連科目含む）２科目を選択履修し、専修科目と合わせて３科目、１０単位以上及び特殊研究Ⅰ～Ⅳ（特殊演習・実験）を履修しなければならない。

（４）　専修科目の特殊研究の担当者を指導教員として、学生は、授業科目の選定及び学位論文の作成その他研究一般について、指導を受けるものとする。

（５）　博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

7の1（都市情報学研究科　都市情報学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	特別研究
総合政策特論Ⅰ	2	
総合政策特論Ⅱ	2	
都市政策特論Ⅰ	2	
都市政策特論Ⅱ	2	
情報数理特論Ⅰ	2	
情報数理特論Ⅱ	2	
総合環境特論Ⅰ	2	
総合環境特論Ⅱ	2	
都市基盤特論Ⅰ	2	
都市基盤特論Ⅱ	2	
情報基盤特論Ⅰ	2	
情報基盤特論Ⅱ	2	
サービスサイエンス特論Ⅰ	2	
サービスサイエンス特論Ⅱ	2	
社会システム学特別研究Ⅰ		2
社会システム学特別研究Ⅱ		2
社会システム学特別研究Ⅲ		2
社会システム学特別研究Ⅳ		2
都市創造学特別研究Ⅰ		2
都市創造学特別研究Ⅱ		2
都市創造学特別研究Ⅲ		2
都市創造学特別研究Ⅳ		2

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特論２単位、特別研究Ⅰ～Ⅳの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、特論科目から１０科目２０単位以上（ただし、所属専修分野から５科目１０単位以上）を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

７の２（都市情報学研究科　都市情報学専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単　位　数	
	講 義	特殊研究
総合政策特講	2	
都市政策特講	2	
情報数理特講	2	
総合環境特講	2	
都市基盤特講	2	
情報基盤特講	2	
社会情報システム学特殊研究Ⅰ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅱ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅲ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅳ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅴ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅵ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅰ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅱ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅲ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅳ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅴ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅵ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅰ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅱ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅲ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅳ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅴ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅵ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅰ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅱ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅲ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅳ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅴ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅵ		2

②　履修方法

（１）　学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（特講２単位、特殊研究Ⅰ～Ⅵの合計１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、特講科目から１科目２単位以上を選択履修しなければならない。

（３）　専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４）　博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

8（人間学研究科　人間学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単　位　数	
	必修	選択
人間学特別演習	2	
コミュニケーション特別演習	2	
教育基盤開発学特論		2
臨床教育心理学特論		2
教育人間行動学特論		2
社会心理学特論		2
健康心理学特論		2
人間形成基軸論特論		2
学校教育文化特論		2
家族関係社会学特論		2
社会学理論特論		2
都市文化環境学特論		2
歴史社会論特論		2
社会コミュニケーション特論		2
公共性と現代社会特論		2
英米文学特論		2
英語学特論		2
言語学特論		2
多文化共生特論		2
ヨーロッパ文化特論		2
環境人間学特論		2
学外語学研修		2
教育社会調査		2
発達心理学演習		2
人間学特別研究	8	

②　履修方法

（1）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2）　授業科目の中から、必修科目１２単位、選択科目１８単位以上を履修しなければならない。

（3）　特別研究を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4）　修士の学位論文は、研究指導科目について提出するものとする。

9（情報工学研究科　情報工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数	
		講義	演習及び実験
計算機工学特論		2	
ヒューマンマシンシステム特論		2	
知的信号処理特論		2	
知的制御システム特論		2	
画像情報システム特論		2	
メディカルAI特論		2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＡ			3
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＢ			3
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡＡ			3
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡＢ			3
アルゴリズム特論		2	
人工知能特論		2	
知的データ分析特論		2	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＡ			3
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＢ			3
データエンジニアリング特別演習・実験ⅡＡ			3
データエンジニアリング特別演習・実験ⅡＢ			3
音声・音響情報処理特論		2	
視覚・色彩情報処理特論		2	
コンピュータグラフィックス特論		2	
言語処理特論		2	
バーチャルリアリティ特論		2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＡ			3
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＢ			3
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡＡ			3
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡＢ			3
IoTシステム特論		2	
無線通信工学特論		2	
情報セキュリティ特論		2	
情報理論特論		2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＡ			3
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＢ			3
ネットワークシステム特別演習・実験ⅡＡ			3
ネットワークシステム特別演習・実験ⅡＢ			3
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	アドバンスト・データサイエンス・AI	2	
	情報工学特別講義	2	
	理工学特別講義	2	

② 履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、30単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計12単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から18単位以上を選択履修しなければならない。

（３）　専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

10の１（総合学術研究科　総合学術専攻（博士前期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数	
		講義	特別研究
総合学術特論Ⅰ		2	
総合学術特論Ⅱ		2	
物質情報学特論		2	
分子設計化学特論		2	
環境調和型化学反応論特論		2	
環境システム論特論		2	
生態機能科学特論		2	
海洋資源構造学特論		2	
生物情報学特論		2	
資源生物機能学特論		2	
生物集団システム論特論		2	
社会科学特論		2	
人間学特論		2	
人格発達心理学特論		2	
健康心理学特論		2	
人間行動学特論		2	
社会心理学特論		2	
老年心理学特論		2	
カウンセリング論特論		2	
薬効解析学特論		2	
健康行動学特論		2	
身体運動科学特論		2	
生体機能制御学特論		2	
遺伝子情報解析学特論		2	
長寿科学特論		2	
物質・環境科学特別研究			12
生物・環境科学特別研究			12
心理学特別研究			12
生命科学特別研究			12
関連科目	多文化共生論特論	2	
	文化社会学特論	2	

②　履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（特論２単位、特別研究１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。「総合学術特論Ⅰ」、「総合学術特論Ⅱ」ならびに専修科目のほか、関連科目（他研究科の授業科目を含む。）を含めて１６単位以上を選択履修しなければならない。
（３）　専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。
（４）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

10の２（総合学術研究科　総合学術専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	特殊研究	講義
物質・環境科学特殊研究Ⅰ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅱ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅲ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅳ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅴ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅵ	2	
物質・環境科学セミナーⅠ		2
物質・環境科学セミナーⅡ		2
物質・環境科学セミナーⅢ		2
物質・環境科学セミナーⅣ		2
生物・環境科学特殊研究Ⅰ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅱ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅲ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅳ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅴ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅵ	2	
生物・環境科学セミナーⅠ		2
生物・環境科学セミナーⅡ		2
生物・環境科学セミナーⅢ		2
生物・環境科学セミナーⅣ		2
人間・社会科学特殊研究Ⅰ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅱ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅲ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅳ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅴ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅵ	2	
人間・社会科学セミナーⅠ		2
人間・社会科学セミナーⅡ		2
人間・社会科学セミナーⅢ		2

人間・社会科学セミナーⅣ		2
生命科学特殊研究Ⅰ	2	
生命科学特殊研究Ⅱ	2	
生命科学特殊研究Ⅲ	2	
生命科学特殊研究Ⅳ	2	
生命科学特殊研究Ⅴ	2	
生命科学特殊研究Ⅵ	2	
生命科学セミナーⅠ		2
生命科学セミナーⅡ		2
生命科学セミナーⅢ		2
生命科学セミナーⅣ		2

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、２０単位を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門(特殊研究Ⅰ～Ⅵの合計１２単位、セミナーⅠ～Ⅳの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。

（３） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

別表第３（第３２条関係）

研究科名	専　攻　名	免許状の種類	免許教科
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
経営学研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
理工学研究科	数学専攻	中学校教諭専修免許状	数学
		高等学校教諭専修免許状	数学
	電気電子工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	材料機能工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	応用化学専攻	中学校教諭専修免許状	理科
		高等学校教諭専修免許状	理科
	機械工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	交通機械工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	メカトロニクス工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	社会基盤デザイン工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	環境創造工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	建築学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
農学研究科	農学専攻	中学校教諭専修免許状	理科
		高等学校教諭専修免許状	理科・農業
情報工学研究科	情報工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業

変更事項を記載した書類

下記のとおり、名城大学大学院学則の一部改正を行う。

１．変更の事由

進学者及び社会からのニーズを踏まえ、情報工学研究科の設置に伴う変更を行うため。

２．変更点

入学定員及び教育課程等の変更

以上

新旧対照表

○名城大学大学院学則

改正後	改正前
（研究科及び専攻） 第４条　本大学院に、次の研究科及び専攻を置く。 ［略］ 理工学研究科　数学専攻（博士課程） ［削る］ 電気電子工学専攻（修士課程） ［略］ ［略］ 人間学研究科　人間学専攻（修士課程） **情報工学研究科　情報工学専攻（修士課程）** 総合学術研究科　総合学術専攻（博士課程） ２　［略］	（研究科及び専攻） 第４条　本大学院に、次の研究科及び専攻を置く。 ［略］ 理工学研究科　数学専攻（博士課程） **情報工学専攻（修士課程）** 電気電子工学専攻（修士課程） ［略］ ［略］ 人間学研究科　人間学専攻（修士課程） ［新設］ 総合学術研究科　総合学術専攻（博士課程） ２　［略］
（研究科の人材の養成に関する目的） 第４条の２　前条に定める研究科の人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的に関しては、次のように定める。 （１）～（７）　［略］ （８）　人間学研究科は、人間に関するテーマを探求・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成を目的とする。 **（９）　情報工学研究科は、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。** （10）　総合学術研究科は、自然と人間、環境問題と科学技術のあり方に関する学際的研究を通じて、高度専門職業人と優れた研究者の養成を目的とする。 ［略］	（研究科の人材の養成に関する目的） 第４条の２　前条に定める研究科の人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的に関しては、次のように定める。 （１）～（７）　［略］ （８）　人間学研究科は、人間に関するテーマを探求・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成を目的とする。 ［新設］ （９）　総合学術研究科は、自然と人間、環境問題と科学技術のあり方に関する学際的研究を通じて、高度専門職業人と優れた研究者の養成を目的とする。 ［略］
別表第１（第４条第２項関係） 研究科名 / 専攻名 / 修士課程（入学・収容） / 博士後期課程（入学・収容） / 博士課程（入学・収容） / 合計	別表第１（第４条第２項関係） 研究科名 / 専攻名 / 修士課程（入学・収容） / 博士後期課程（入学・収容） / 博士課程（入学・収容） / 合計

改正後

		定員	定員	定員	定員	定員	定員	
［略］								
理工学研究科	数学専攻	8	16	2	6			22
	［削る］							
	電気電子工学専攻	25	50					50
	［略］							
［略］								
人間学研究科	人間学専攻	5	10					10
情報工学研究科	**情報工学専攻**	**45**	**90**					**90**
総合学術研究科	総合学術専攻	8	16	4	12			28

別表第２（第19条関係）

［略］

［削る］

改正前

		定員	定員	定員	定員	定員	定員	
［略］								
理工学研究科	数学専攻	8	16	2	6			22
	情報工学専攻	**30**	**60**					**60**
	電気電子工学専攻	25	50					50
	［略］							
［略］								
人間学研究科	人間学専攻	5	10					10
［新設］								
総合学術研究科	総合学術専攻	8	16	4	12			28

別表第２（第19条関係）

［略］

４の１の２（理工学研究科　情報工学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	**単位数**	
	講義	**演習及び実験**
計算機工学特論	**2**	
ヒューマンマシンシステム特論	**2**	
知的信号処理特論	**2**	
知的制御システム特論	**2**	
画像情報システム特論	**2**	
情報デバイス特別演習・実験ＩＡ		**2**
情報デバイス特別演習・実験ＩＢ		**2**
情報デバイス特別演習・実験ⅡＡ		**2**
情報デバイス特別演習・実		**2**

改正後	改正前			
		験ⅡＢ		
		アルゴリズム特論	2	
		パターン情報処理特論	2	
		人工知能特論	2	
		知的データ分析特論	2	
		情報処理特別演習・実験ⅠＡ		2
		情報処理特別演習・実験ⅠＢ		2
		情報処理特別演習・実験ⅡＡ		2
		情報処理特別演習・実験ⅡＢ		2
		音声・音響情報処理特論	2	
		視覚・色彩情報処理特論	2	
		コンピュータグラフィックス特論	2	
		言語処理特論	2	
		バーチャルリアリティ特論	2	
		情報メディア特別演習・実験ＩＡ		2
		情報メディア特別演習・実験ＩＢ		2
		情報メディア特別演習・実験ⅡＡ		2
		情報メディア特別演習・実験ⅡＢ		2
		ネットワーク特論	2	
		無線通信工学特論	2	
		情報セキュリティ特論	2	
		情報理論特論	2	
		情報通信特別演習・実験ⅠＡ		2
		情報通信特別演習・実験ⅠＢ		2
		情報通信特別演習・実験ⅡＡ		2
		情報通信特別演習・実験ⅡＢ		2
		関連科目 アドバンスト・インターンシップ	2	
		関連科目 科学技術英語	2	
		関連科目 特別講義Ⅰ	2	
		関連科目 特別講義Ⅱ	2	
		②　履修方法		

改正後	改正前
	（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、30単位以上を修得しなければならない。 **（２） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から22単位以上を選択履修しなければならない。** **（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。** **（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。**
４の１の**２**（理工学研究科　電気電子工学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**３**（理工学研究科　電気電子工学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**３**（理工学研究科　材料機能工学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**４**（理工学研究科　材料機能工学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**４**（理工学研究科　応用化学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**５**（理工学研究科　応用化学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**５**（理工学研究科　機械工学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**６**（理工学研究科　機械工学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**６**（理工学研究科　交通機械工学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**７**（理工学研究科　交通機械工学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**７**（理工学研究科　メカトロニクス工学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**８**（理工学研究科　メカトロニクス工学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**８**（理工学研究科　社会基盤デザイン工学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**９**（理工学研究科　社会基盤デザイン工学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**９**（理工学研究科　環境創造工学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**10**（理工学研究科　環境創造工学専攻（修士課程）） ［略］
４の１の**10**（理工学研究科　建築学専攻（修士課程）） ［略］	４の１の**11**（理工学研究科　建築学専攻（修士課程）） ［略］
８（人間学研究科　人間学専攻（修士課程）） ［略］	８（人間学研究科　人間学専攻（修士課程）） ［略］
９（情報工学研究科　情報工学専攻（修士課程）） **①　授業科目及び単位数** **授業科目**　**単位数**	［新設］

改正後			改正前
	講義	演習及び実験	
計算機工学特論	2		
ヒューマンマシンシステム特論	2		
知的信号処理特論	2		
知的制御システム特論	2		
画像情報システム特論	2		
メディカルAI特論	2		
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＡ		3	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＢ		3	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡＡ		3	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡＢ		3	
アルゴリズム特論	2		
人工知能特論	2		
知的データ分析特論	2		
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＡ		3	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＢ		3	
データエンジニアリング特別演習・実験ⅡＡ		3	
データエンジニアリング特別演習・実験ⅡＢ		3	
音声・音響情報処理特論	2		
視覚・色彩情報処理特論	2		
コンピュータグラフィックス特論	2		
言語処理特論	2		
バーチャルリアリティ特論	2		
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＡ		3	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＢ		3	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡＡ		3	
ヒューマン・メディア特		3	

改正後				改正前
	別演習・実験ⅡＢ			
	IoTシステム特論	2		
	無線通信工学特論	2		
	情報セキュリティ特論	2		
	情報理論特論	2		
	ネットワークシステム特別演習・実験ＩＡ		3	
	ネットワークシステム特別演習・実験ＩＢ		3	
	ネットワークシステム特別演習・実験ⅡＡ		3	
	ネットワークシステム特別演習・実験ⅡＢ		3	
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2		
関連科目	科学技術英語	2		
関連科目	アドバンスト・データサイエンス・AI	2		
関連科目	情報工学特別講義	2		
関連科目	理工学特別講義	2		

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、30単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計12単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から18単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

10の１（総合学術研究科　総合学術専攻（博士前期課程））

［略］

10の２（総合学術研究科　総合学術専攻（博士後期課程））

［略］

別表第３（第32条関係）

研究科名	専攻名	免許状の種類	免許教科

９の１（総合学術研究科　総合学術専攻（博士前期課程））

［略］

９の２（総合学術研究科　総合学術専攻（博士後期課程））

［略］

別表第３（第32条関係）

研究科名	専攻名	免許状の種類	免許教科

<table>
<tr><th>改正後</th><th>改正前</th></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td colspan="4">［略］</td></tr>
<tr><td rowspan="3">理工学研究科</td><td colspan="3">［略］</td></tr>
<tr><td colspan="3">［削る］</td></tr>
<tr><td colspan="3">［略］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農学研究科</td><td rowspan="2">農学専攻</td><td>中学校教諭専修免許状</td><td>理科</td></tr>
<tr><td>高等学校教諭専修免許状</td><td>理科・農業</td></tr>
<tr><td><u>情報工学研究科</u></td><td><u>情報工学専攻</u></td><td><u>高等学校教諭専修免許状</u></td><td><u>工業</u></td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td colspan="4">［略］</td></tr>
<tr><td rowspan="3">理工学研究科</td><td colspan="3">［略］</td></tr>
<tr><td><u>情報工学専攻</u></td><td><u>高等学校教諭専修免許状</u></td><td><u>工業</u></td></tr>
<tr><td colspan="3">［略］</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農学研究科</td><td rowspan="2">農学専攻</td><td>中学校教諭専修免許状</td><td>理科</td></tr>
<tr><td>高等学校教諭専修免許状</td><td>理科・農業</td></tr>
<tr><td colspan="4">［新設］</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td colspan="2">備考　表中の［　］の記載は注記である。</td></tr>
</table>

附　則

この学則は、令和８年４月１日から施行し、令和８年度入学者から適用する。ただし、令和８年３月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

令和７年３月３日情報工学部教授会承認

名城大学大学院情報工学研究科委員会要項

（設置）

第１条　名城大学大学院学則の定めに基づき、名城大学大学院情報工学研究科（以下「本研究科」という。）の重要事項を審議するため、大学院情報工学研究科委員会（以下「本委員会」という。）を置く。

②　本委員会は、修士課程部会からなる。

（組織）

第２条　本委員会の修士課程部会は、授業科目を担当する専任の教授を以って組織する。

②　必要に応じて、本研究科の授業科目を担当する専任の准教授等を参加させることができる。

（委員会の招集及び議長）

第３条　本委員会は、研究科長が招集し、その議長となる。ただし、研究科長に事故あるときは、情報工学研究科主任教授が、また、研究科長及び情報工学研究科主任教授共に事故あるときは、あらかじめ研究科長が指名した教授がその職務を代行する。

（委員会の成立及び議事）

第４条　本委員会は、委員総数の３分の２以上の出席（委任状による委任者を含む。）がなければ、これを開くことができない。

②　前項の規定にかかわらず、投票を伴う本委員会については、委任状による出席は認めない。

③　委任状は、本委員会開始前までに情報工学部事務室に提出するものとする。

④　本委員会の議事の承認は、出席者の過半数の賛成を必要とし、可否同数のときは議長の決するところによる。ただし、教員の選考に関しては名城大学大学院情報工学研究科教員資格審査内規、また、学位授与の議事については、名城大学大学院学位規程による。

⑤　本委員会は、対面（Web 会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。以下同じ。）によることを含む。）により行うことができる。

⑥　審議事項等に関し、投票（Web 会議システムによる投票を含む。）によりその可否を決することができる。研究科長が必要であると認めた場合は、書面（電子媒体を介したものを含む。）により行うことができる。

⑦　前２項の規定にかかわらず、専任教育職員の教育研究業績の審査及び進退に関する事項、教員の処分に関する事項については、Web 会議システムを利用した出席は、認めないものとする。

（審議事項等）

第５条　本委員会は、次の事項を審議する。

（１）研究及び教育に関する事項

（２）学生の入学、休学、退学及び賞罰等身分に関する事項

（３）授業科目等及び履修方法並びに試験に関する事項

（４）学位に関する事項

（５）教員組織に関する事項

（６）教育研究に係る学則の変更に関する事項

（７）その他本研究科の教育研究に関する重要事項

②　本委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

（１）学生の入学及び課程の修了に関する事項

（２）学位の授与に関する事項

（３）その他教育研究に関する事項で、本委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定

める事項

（事務処理）

第６条　本委員会は、議事録を作成し、保存する。

（その他）

第７条　この要項の施行に関し必要な事項は、本委員会の議を経て研究科長が定める。

（要項改正）

第８条　この要項は、本委員会において出席者の３分の２以上の同意がなければ改正することができない。

附　則

この要項は、令和８年４月１日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

１　設置の趣旨及び必要性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

２　修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か・・・・・P. ５

３　研究科、専攻等の名称及び学位の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ５

４　教育課程の編成の考え方及び特色　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ５

５　教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件　・・・・・・・・・・P. ８

６　基礎となる学部との関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ９

７　取得可能な資格　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.10

８　入学者選抜の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.10

９　教育研究実施組織の編制の考え方及び特色・・・・・・・・・・・・・・・P.12

10　研究の実施についての考え方、体制、取組　・・・・・・・・・・・・・・・P.13

11　施設、設備等の整備計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.14

12　管理運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.15

13　自己点検・評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.15

14　情報の公表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.17

15　教育内容等の改善のための組織的な研修等・・・・・・・・・・・・・・・P.18

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 社会的背景

現在、IT 人材の深刻な不足が叫ばれており、情報技術に関する高度な知識とスキルを持つ IT 人材の育成はわが国において喫緊の課題である。このような情勢を鑑み日本政府が Society5.0 を提唱し文部科学省が数理・データサイエンス・AI 教育認定制度を開始するなど、IT 技術者育成の需要は急速に増大している。また、経済産業省においても生成 AI の社会実装に向けた人材育成を含む議論が進められている。

このような社会のニーズに呼応し、名城大学では令和 4 年 4 月に理工学部情報工学科から改組する形で情報工学部情報工学科を設置した。

情報工学部情報工学科は令和 7 年度に完成年度を迎え、令和 8 年度に大学院進学者が生まれる。このタイミングに同期し、情報工学部に対応する大学院組織として情報工学研究科を設置することは、同学科の枠を超えて社会的ニーズに応えたものと言える。【資料 1】【資料 2】【資料 3 】

(2) 情報工学研究科情報工学専攻の設置の趣旨・必要性

情報技術は社会のあらゆる場面に浸透しており、特に近年の AI 技術の急速な発展に伴い工学系分野にとどまらず、農学、薬学など工学以外の分野、さらには経済学、社会学など、いわゆる文系に分類されてきた分野とも密接に関わっている。

情報工学部を設置した意図の一つは、こうした幅広い分野と連携し情報技術を活用した社会課題の解決を図っていく人材育成のために適した組織づくりである。

情報工学部が完成年度を迎えるにあたり、情報工学部の学生の進学先として、同様に幅広い分野と連携し大学院レベルの教育研究活動を行える組織が必要である。

しばしば情報は「魂のような存在」とも比喩され、それ自体物理的な実体を持たないがその分どのような実体とも結びつく。情報技術はさまざまな物理的・社会的活動と結びつくことで真価を発揮するものであり、根源的に横断的な学術分野という性質を持つ。

しかるに、従来の情報工学専攻は理工学研究科の中の一専攻として組織されており（図 1)、理工学研究科内の他専攻との連携は行いやすいが、この枠を超えた、いわゆる文系を含む他研究科との連携を行うには理工学研究科という大きな組織を通して活動する必要があった。情報工学の横断的性質を最大限に活用し、社会におけるさまざまな課題の解決に情報工学を活用するには、直接的に各分野との連携をとりやすい組織が望ましい。(図 2)

なお、情報工学研究科情報工学専攻は令和 8 年度から学生募集を開始し、天白キャンパスに設置する。

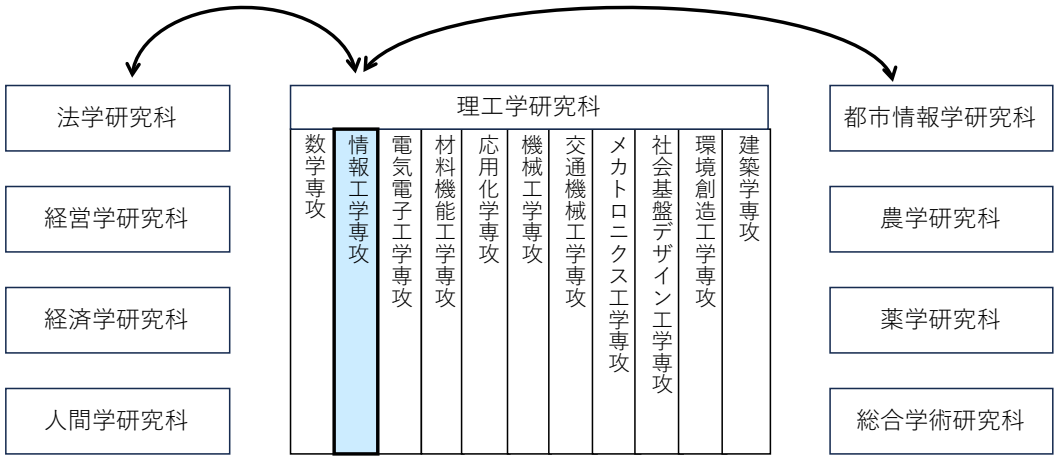


図 1: 従来組織：理工学研究科の一分野としての情報工学専攻

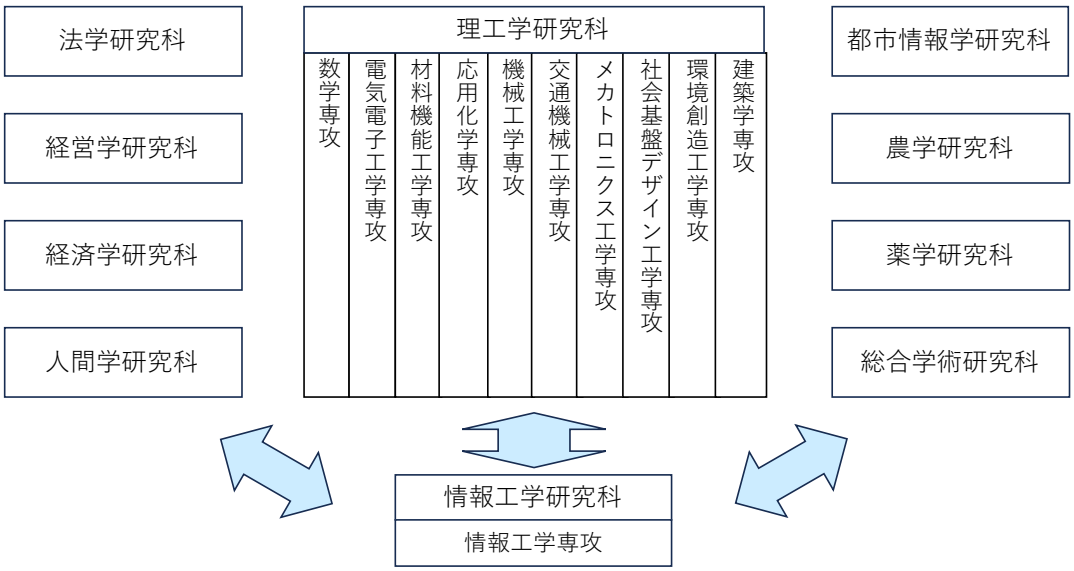


図 2: 新組織：情報工学の横断的性質を活かした他研究科との連携

○人材養成目的

情報工学研究科
　情報工学研究科は、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。

情報工学研究科 情報工学専攻（M）
　情報工学専攻は、情報工学技術に対する社会の多様な要請に対応できる幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、高度情報社会において先端的かつ独創的な情報技術の創出を担うことができる創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。

1. 情報技術に対する社会の多様な要請に対応できる、幅広い視野
2. 「フィジカルコンピューティング」「データエンジニアリング」「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」のいずれかに関する高い専門性と質の高い技術力・研究力
3. 高度情報社会のさまざまな分野で、課題を発見し定式化する能力
4. 情報技術を用いて課題の解決を図る能力
5. 技術者・研究者としてのコミュニケーション・プレゼンテーション能力
6. 技術者・研究者としての倫理観を有し、情報技術を通して社会へ貢献する能力
7. 国際化社会に適応し、技術や文化の相互理解と国際交流を行う能力

以上、7 つの能力を習得させることを教育研究上の目的とする。

○学位授与方針 Diploma Policy

情報工学研究科情報工学専攻修士課程は、本学の立学の精神と本研究科の人材養成目的「幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。」に基づき、本課程において、2 年以上在学し、十分に高度な情報工学の専門知識と研究能力を身につけた学生で、修了に必要な 30 単位以上を修得し、所定の修士論文の審査に合格した者に対して、修士（工学）の学位を授与します。

1）情報工学技術に対する社会の多様な要請に対応できる、幅広い視野と質の高い技術力、及び高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事の公正な判断をすることができる。
2）高度情報社会のさまざまな分野で、情報技術者として専門能力を発揮し、課題の発掘と諸問題の解決のためにその能力を活用できる。
3）生涯にわたり主体的、自立的に情報工学の課題を探究する能力、他者と協力して問題を解決していく能力、及び国際的に活躍し得る能力を身につけている。

○教育課程編成・実施方針 Curriculum Policy

情報工学研究科情報工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

1）コースワークでは、情報工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、フィジカルコンピューティング、データエンジニアリング、ヒューマン・メディア、ネットワークシステムの 4 専修分野に特論、関連科目としてアドバンスト・データサイエンス・AI、アドバンスト・インターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な専門知識、及び高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。
2）リサーチワークでは、各専修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じて、高度情報社会のさまざまな分野で専門能力を発揮するための素養、知識、創造性を養成し、問題解決のために活かすことができるようにする。
3）コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するためのコミュニケーション能力を身につける。
4）シラバスにおいて指定した成績評価方法、及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、情報工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

○入学者受け入れ方針 Admission Policy

情報工学研究科情報工学専攻修士課程は、本専攻の教育目標を理解し、学部の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

1）大学院での学修の基礎となる大学卒業レベルの基礎学力、及び情報工学の基礎知識を有する。
2）情報工学の専門分野に関心があり、大学院での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
3）旺盛な探究心と研究心、強い意志を持って、何事にも粘り強く取り組むことができ、大学院在学中だけでなく、修了後も学び続ける意欲がある。

〇人材養成目的及び３つのポリシーの各項目との相関及び整合性

入学者受け入れ方針の 1）では、情報工学の各分野を学ぶための基礎学力を求めている。これを十分達成できていると認められた者は、教育課程編成・実施方針の 1）にある、情報工学分野の高度な専門科目を学ぶ上での基礎を有している。

入学者受け入れ方針の 2）では、学習成果を社会で活かすという目的意識を求めている。これを有すると認められた者は、教育課程編成・実施方針の 2）にある、高度情報社会のさまざまな分野で専門能力を発揮して、問題解決する能力を有している。

入学者受け入れ方針の 3）では、大学院在学中だけでなく、修了後も、情報工学に関して多大な興味を持ち、専門性を活かしてその発展や解決に寄与することで、修了後も学び続ける意欲を求めている。これを有すると認められた者は、教育課程編成・実施方針の 3）にある、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するためのコミュニケーション能力を身につける意欲を有する。

以上のように、2 つのポリシーは相関しており、よって入学者受け入れ方針は人材養成目的や学位授与方針にもつながっている。【資料４】

２．修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

既に理工学研究科に博士課程として、電気・情報・材料・物質工学専攻を設置しており、本研究科修士課程を設置した後も、その修了者がより専門性の高い教育研究に臨める環境は整っている。このため、本研究科修士課程入学希望者及び社会的な状況として本研究科博士課程のニーズがあるかを確認している段階であり、ニーズ如何によっては、設置する可能性はある。

３．研究科、専攻等の名称及び学位の名称

（1）研究科の名称

研究科名称：情報工学研究科
英訳：Graduate school of Information Engineering

（2）専攻の名称

専攻名称：情報工学専攻
英訳：Division of Information Engineering

（3）学位の名称

学位名称：修士（工学）
英訳：Master of Engineering

研究科の名称については、情報工学に特化した研究科を発足するため、「情報工学研究科」とし、専攻の名称については、理工学研究科での発足以来、今日まで培ってきた「情報工学」の理念は継承するため、「情報工学専攻」とする。また学位の名称は従来通り、「修士（工学)」とする。

４．教育課程の編成の考え方及び特色

〇教育課程編成・実施方針 Curriculum Policy

情報工学研究科情報工学専攻の教育課程では、本専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施する。

1）コースワークでは、情報工学の高度な専門知識及び幅広い関連分野の知識を修得させるため、フィジカルコンピューティング、データエンジニアリング、ヒューマン・メディア、ネットワークシステムの 4 専修分野に特論、関連科目としてアドバンスト・データサイエンス・AI、アドバンスト・インターンシップ、英語科目等を配置する。これらの授業を通じて身につけた高度な専門知識、及び高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。

2）リサーチワークでは、各専修分野に研究指導科目として特別演習・実験を配置し、研究倫理教育も含め、研究発表、学術論文作成、修士論文作成等の指導を行う。この科目を通じて、高度情報社会のさまざまな分野で専門能力を発揮するための素

養、知識、創造性を養成し、問題解決のために活かすことができるようにする。
3）コースワーク、リサーチワークともに少人数・双方向の授業体制により、実習、プレゼンテーション、研究発表等を積極的に取り入れ、能動的学修を促進する。この体制を通じ、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するためのコミュニケーション能力を身につける。
4）シラバスにおいて指定した成績評価方法、及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、情報工学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査する。また、学生の進路や関心等に基づき、指導教員により個別指導を行い、個々の達成度と進路・関心に応じた学修を進めることができるようにする。

〇教育課程の内容

先端的な学問領域としての情報工学を扱う範疇として、情報を取得するためのハードウェアとそれを利用するためのソフトウェアについて扱う「フィジカルコンピューティング」、ソフトウェアの原理や情報管理、アルゴリズム、知的情報処理の方法論を扱う「データエンジニアリング」、画像・音・言語などメディアから情報を抽出する仕組みやそれらを加工して利用する方法を扱う「ヒューマン・メディア」、伝達路を介して情報を高速に伝える方法やネットワークを介して情報を確実かつ安全に交換する仕組みを扱う「ネットワークシステム」の学問分野の枠組みを反映した 4 分野の専修分野とデータサイエンス・AI 科目に再構成する。(図 3)

その概要、及び専門科目群、人員構成を以下に示す。

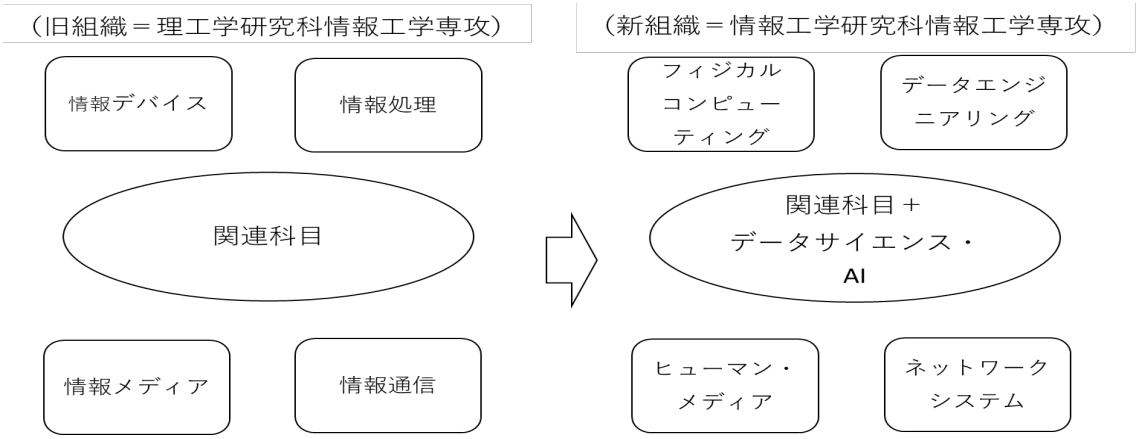


図 3 ：専修分野名とデータサイエンス・AI 科目の位置づけ

(1) フィジカルコンピューティング

①概要：情報を取得するためのハードウェアとそれを利用するためのソフトウェアについて扱う。具体的には、計測・制御システムや LSI の開発、それらに基づく信号処理、画像処理、人工知能技術の開発、医療やスポーツ、モビリティ、セキュリティ分野への応用など、実社会に存在する情報の収集・処理技術に関する研究等を行う。

②専門科目群: 計算機工学特論、ヒューマンマシンシステム特論、知的信号処理特論、知的制御システム特論、画像情報システム特論、メディカル AI 特論、フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA、フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB、フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA、フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB

③教員配置：5 名

(2) データエンジニアリング

①概要：ソフトウェアの原理や情報管理、アルゴリズム、知的情報処理の方法論を扱う。具体的には、データ構造とアルゴリズム、人工知能、確率モデルやグラフィカルモデリングなど、大規模データや複雑な現象に対応するためのデータ処理に関する実践的技術に関する研究等を行う。

②専門科目群：アルゴリズム特論、人工知能特論、知的データ分析特論、データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA、データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB、データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA、データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB

③教員配置：3 名

(3) ヒューマン・メディア

①概要：画像・音・言語などメディアから情報を抽出する仕組みやそれらを加工して利用する方法、およびメディアを通して情報を効果的に人間へ提示する方法を扱う。具体的には、音声・音響処理、視覚・色彩情報処理、自然言語処理、バーチャルリアリティ（VR)、およびコンピュータグラフィックス（CG）技術に関する教育研究を行う。そして、これらの技術を社会実装するための課題発見やシステム開発技術に関する研究を行う。

②専門科目群：音声・音響情報処理特論、視覚・色彩情報処理特論、コンピュータグラフィックス特論、言語処理特論、バーチャルリアリティ特論、ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA、ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠB、ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA、ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB

③教員配置：5 名

(4) ネットワークシステム

①概要：伝達路を介して情報を高速に伝える方法やネットワークを介して情報を確実かつ安全に交換する仕組みを扱う。具体的には、IoT システム、ネットワーク工学、情報セキュリティ、通信制御技術に関連する基盤技術に関する教育研究を行う。さらに、センサネットワークやクラウドコンピューティングなどの最先端技術を活用し、社会における情報通信の効率化や安全性向上を実現するための研究等を行う。

②専門科目群：IoT システム特論、無線通信工学特論、情報セキュリティ特論、情報理論特論、ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA、ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB、ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA、ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB

③教員配置：5 名

(5) 関連科目群

アドバンスト・インターンシップ、科学技術英語、アドバンスト・データサイエンス・AI、情報工学特別講義、理工学特別講義

〇カリキュラム・ポリシーの各項目と教育課程（各授業科目）との整合

カリキュラム・ポリシーの①では、「フィジカルコンピューティング」、「データエンジニアリング」、「ヒューマン・メディア」、「ネットワークシステム」の 4 専修分野の特論、関連科目としてアドバンスト・データサイエンス・AI、アドバンスト・

インターンシップ、英語科目等により編成されるコースワークを学ぶことで、身につけた高度な専門知識、及び高い倫理観に基づき、物事を深く捉え、公正に判断できるようにする。としている。
カリキュラム・ポリシーの②では、「フィジカルコンピューティング」、「データエンジニアリング」、「ヒューマン・メディア」、「ネットワークシステム」の 4 専修分野の演習・実験科目により編成されるリサーチワークを学ぶことで、高度情報社会のさまざまな分野で専門能力を発揮するための素養、知識、創造性を養成し、問題解決のために活かすことができるようにしている。
カリキュラム・ポリシーの③では、各専修分野の特論及び関連科目により編成されるコースワーク及び演習・実験科目により編成されるリサーチワークを学ぶことで、生涯にわたる学び、研究を継続する力、及び共同研究などの他者と交流するためのコミュニケーション能力を身につける。としている。
カリキュラム・ポリシーの④では、カリキュラム・ポリシーに定めた各方針の下、シラバスに記載した内容に基づき、成績評価、単位認定を行うこととしている。学位論文については、審査基準に基づき、客観性を担保し、厳格に審査するとしている。
なお、各授業科目のシラバスにはどのカリキュラム・ポリシーが当てはまっているかを明記し、受講生に周知をしている。

５．教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 教育方法

情報工学研究科情報工学専攻では、人材養成目的に沿った能力を身につけさせるために、講義及び演習・実験を効果的に組み合わせて行うこととし、開設する授業科目の総数は、講義 23 科目、演習・実験 16 科目とする。
また、授業ごとの学生数については、いずれも少人数を原則として、特に、研究指導科目については、個別指導を中心として行うこととする。
関連科目では、情報工学の研究者・技術者として持つべき専門的素養を身につけさせる。また、大学院教育における単位制度の実質化を図る観点から、授業の方法に応じて、当該授業における教育効果及び授業時間外に必要となる学修などを考慮して 1 単位当たりの時間数を設定することにより、教育の質の確保を図ることとする。

(2) 履修指導

学生が修了後の目的を明確に認識させ、それに向けて必要な課題を体系的に学修することが可能となるように、きめ細かな履修指導を行うこととしており、年度初めにオリエンテーションを行う。
その際、学生の興味、関心や修了後の進路に応じた典型的な履修モデルを提示するとともに、指導教員による組織的な履修指導体制を整備し、研究指導教員の連携のもとに、入学から修了までの継続的な個別の履修指導を行う。
情報工学研究科情報工学専攻における履修モデルは【資料 5】の通りである。

(3) 研究指導

学生の研究指導は、専修科目の担当教員が責任を持って行う。ただし、その他の教員が随時適切な助言を行うことは妨げない。
主体的な研究開発能力を高めるため、学生が出来る限り自発的に研究上の問題発見に至るように、個人の能力に適した道筋を設定しつつ指導を行う。実験研究における学生の自主的活動を最大限に尊重しつつ、実験室の安全と適正な運用コストを維持できるように、担当教員の判断で研究室の環境整備を行う。

(4) 学位論文審査及び公表方法

情報工学研究科情報工学専攻の学位授与は、大学院研究科便覧に明示された情報工学研究科の学位授与方針に従って厳正に行う。研究科の修了に必要な単位として「修了要件」に定める通り 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで、研究科が行う修士論文の審査及び試験に合格することを学位授与の要件とす

る。
学位論文の審査は、「名城大学学位規程」に基づき、審査委員会を設置し、主査及び2名以上の副査による論文内容の査読、公聴会における客観的かつ厳格な審査を行う。審査委員会は、学位論文審査及び最終試験の結果を大学院情報工学研究科委員会に報告し議決を経た上で、大学協議会の承認を得て、学位授与を決定している。情報工学研究科の学位論文審査基準は【資料6】の通りである。
修士論文は、本学附属図書館に保管し、学内者は閲覧することができる。

(5) 研究の倫理審査体制

情報工学研究科情報工学専攻で留意すべき倫理審査としては、研究上の倫理に関することと、学生の論文作成・プレゼンテーション上の倫理に関することがある。研究上の倫理に関しては、学内に学術研究支援センターを置き、その関連委員会によって、適正な審議を行う。具体的には、研究者等倫理委員会において研究倫理に係る基準の策定、研究活動及び競争的資金の執行にかかる倫理基準の策定と不正行為防止を行う。【資料7】【資料8】
利益相反マネジメント委員会では、産官学連携活動や社会貢献活動における利益相反について、基本方針の策定、相談や自己申告の受付、外部からの指摘への対応を行う。さらに、必要な場合には、動物実験・ヒトを対象とする研究・組み替えDNA実験について、それぞれの委員会で倫理審査を行う。
学生の論文作成・プレゼンテーション上の倫理に関しては、個別の研究指導と同時に、特別演習・実験と講義を通しても徹底した指導を行う。具体的には、他人の文章の盗用はいかなる場合も許されないこと、先行研究を綿密に調査して適切な引用を行うこと、データの恣意的な改変は許されないことなどを、あらゆる機会を通して強調し、常に高い倫理観を維持して研究に臨むよう意識付けを行う。
また、著作権についても随時指導を行い、法的に認められる適切な引用の理解、著作権者に対する適切な手続きの理解を進める。

(6) 修了要件

本大学院に2年以上在学し、修了に必要な単位数として、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。
なお、修了までのスケジュール表は【資料9】のとおりである。

６．基礎となる学部との関係

情報工学研究科情報工学専攻は、情報工学部情報工学科を基礎とし、その接続性を踏まえ、情報を修得するためのハードウェアとそれを利用するためのソフトウェアについて扱う「フィジカルコンピューティング」、ソフトウェアの原理や情報管理、アルゴリズム、知的情報処理の方法論を扱う「データエンジニアリング」、画像・音・言語などメディアから情報を抽出する仕組みやそれらを加工して利用する方法を扱う「ヒューマン・メディア」、伝達路を介して情報を高速に伝える方法やネットワークを介して情報を確実かつ安全に交換する仕組みを扱う「ネットワークシステム」の学問分野の枠組みを反映した4分野で構成する。
この専修分野の構成は、学部の専門教育部門の4分野の構成と一致しており、本専攻では、基礎となる学部より高度な教育・研究を行うことに加えて、データサイエンス・AIについても高度な教育・研究を行う。【資料10】

７．取得可能な資格

情報工学専攻の教育課程を履修することで取得できる資格は、下表のとおりである。

資格名称	区分	その他
高等学校教諭専修免許状（工業）	国家資格	・所定の修了要件を充足し、教科に関する専門的事項 22 単位を取得することにより、資格取得可能（ただし、一種免許状の資格要件を満たしていることが必要)。 ・資格取得は修了要件ではない。

８．入学者選抜の概要

(1) 情報工学研究科情報工学専攻の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

情報工学研究科情報工学専攻では、本専攻の教育目標を理解し、学部または大学院（修士・博士前期課程）の教育課程における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れる。

1）大学院での学修の基礎となる大学卒業レベルの基礎学力、及び情報工学の基礎知識を有する。
2）情報工学の専門分野に関心があり、大学院での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
3）旺盛な探究心と研究心、強い意志を持って、何事にも粘り強く取り組むことができ、大学院在学中だけでなく、修了後も学び続ける意欲がある。

(2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法の整合

本学では令和 2 年度に「専攻版 3 ポリシー策定ガイドライン」を取りまとめ、その中で入学者受け入れ方針と入学者選抜方法を各専攻において定めるようにしている。【資料 11】【資料 12】

(3) 募集人数・募集区分

情報工学研究科情報工学専攻の募集人員は、入学定員のとおり 45 名とする。また、募集区分については 1）一般入学試験、2）学部推薦入学試験、3）自己推薦入学試験、4）外国人試験、5）社会人試験の 5 種類とする。

(4) 入学試験の基本的な方針

1）一般入学試験

（ア）出願資格

一般入学試験で出願しようとする者は、以下の①～⑧のいずれかの条件を満たしていることが必要となる。

①学校教育法 83 条に定める大学を卒業した者、および卒業見込みの者。
②学校教育法 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者、および取得見込みの者。
③外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、および修了見込みの者。
④外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、および修了見込みの者。
⑤我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、および修了見込みの者。
⑥専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、および修了見込みの者。

⑦文部科学大臣の指定した者。(昭和 28 年文部省告示第 5 号)
⑧個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本研究科が認めた者で、22 歳に達する者。

(イ) 選抜方法
面接試験及び専門試験科目と外国語(英語)の成績に基づき評価する。

2) 学部推薦入学試験
(ア) 出願資格
名城大学情報工学部から学部推薦対象者の通知を受けている者。さらに合格した場合、入学を確約できる者。なお、学部推薦対象者の通知については、3 年次前期終了時点の成績にて 85 単位以上習得済みである者、3 年次後期終了時点の成績にて卒業論文着手要件を満たす者との 2 回行う。

(イ) 選抜方法
面接試験を実施し、評価する。

3) 自己推薦入学試験
(ア) 出願資格
自己推薦入学試験で出願しようとする者は、以下の1〜3を満たしている者とする。
1以下の①〜⑦のいずれかの条件を満たしていることが必要となる。
①学校教育法 83 条に定める大学を卒業した者、および卒業見込みの者。
②学校教育法 104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者、および取得見込みの者。
③外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、および修了見込みの者。
④外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、および修了見込みの者。
⑤我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、および修了見込みの者。
⑥専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、および修了見込みの者。
⑦文部科学大臣の指定した者。(昭和 28 年文部省告示第 5 号)
2次の①もしくは②に該当する者
①次の英語に関する要件と情報技術に関する要件に該当する者。
・英語に関する要件:TOEIC®Listening&Reading Test のスコア 500 点以上もしくは実用英語技能検定 2 級以上を取得している者。
・情報技術に関する要件:以下の資格のいずれかを取得している者。
基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティマネジメント、IT ストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、IT サービスマネージャ、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士
②次の英語に関する要件と情報技術に関する要件に該当する者。
・英語に関する要件:TOEIC®Listening&Reading Test のスコア 650 点以上もしくは実用英語技能検定準 1 級以上を取得している者。
・情報技術に関する要件:以下の資格を取得している者。
IT パスポート
3本試験に合格した場合、入学を確約できる者。

（イ）選抜方法
面接試験（専門の基礎科目に関する口頭試問を含む）を実施し、評価する。

4）外国人試験
（ア）出願資格
出入国管理及び難民認定法において、留学の在留資格を有する者、または得られる者で、試験区分「一般」の出願資格①～⑧のいずれかに該当し、かつ、志望する専修分野の指導予定教員の承諾を得られる者。
（イ）選別方法
面接試験（日本語及び基礎学力に関する口頭試問）及び書類審査を実施し、評価する。
（ウ）その他
留学生の日本語能力については、面接の口頭試問において能力の確認を行っている。出願資格確認手続では、経費支弁者の年収を記載する「保証人（学費負担者等）届書」の提出を求めている。保証人（学費負担者等）が親族以外の場合には、貯金証明書など支弁能力を証明する書類の提出も求め、経費支弁能力を確認している。さらに、入学者が海外在住者で新たに在留資格（留学）の取得を希望する場合には、在留資格申請手続きに必要な書類として、経費支弁者の「貯金証明書」「収入証明書」「在職証明書」の提出を求め、経費支弁能力を確認している。
これらの出願資格確認手続は、本学の国際化推進センターにおいて行っている。同センターでは入学した留学生に対し、毎月在籍確認の署名を求めており、留学生が署名のためにセンターを訪問する際には、学習面、生活面の状況を確認している。

5）社会人試験
（ア）出願資格
社会人として1年以上従事した者、または従事する見込みの者で、試験区分「一般」の出願資格①～⑧のいずれかに該当し、かつ、志望する専修分野の指導予定教員の承諾を得られる者。
（イ）選抜方法
面接試験（専門の基礎科目に関する口頭試問を含む）及び書類審査を実施し、評価する。

(5) 入学者選抜体制
情報工学研究科情報工学専攻における入学者選抜体制としては、全学的な組織として位置づける「入学センター」と連携しながら、専任教員で組織する「大学院情報工学研究科委員会」で出題、試験の実施、採点、合否判定に加え、入学選抜方法・体制に係わる検証等も合わせて行うこととする。
また、入学試験結果に関する情報については、受験者本人から成績開示請求があった場合は、成績を開示する学内ルールが制定され、適宜対応している。
その他、入学試験実施に関する諸情報については、本学の個人情報保護のガイドラインに沿って本学ホームページ等の媒体を活用して公表する。

９．教育研究実施組織の編制の考え方及び特色
学生募集を停止する理工学研究科情報工学専攻所属教員18名（内訳：教授11名、准教授5名、助教2名）をもって情報工学研究科情報工学専攻の教員組織を構成する。
情報工学専攻において、4つの分野の教員構成は「フィジカルコンピューティング」5名、「データエンジニアリング」3名、「ヒューマン・メディア」5名、「ネットワークシステム」5名としている。また、情報工学研究科情報工学専攻の教員編成は、主に工学及び情報学、情報科学分野の博士号取得者で組織され、工学・情報系を土台とした構成となっている。
情報工学研究科情報工学専攻の教員組織は、完成年度である令和10年3月31日において、30代：2名、40代：3名、50代：6名、60代：7名の教員により構成される予定であり、そのバランスから教育研究の活性化には支障がないと考えるが、設

置以降に退職する教員の補充人事においては、年齢構成を考慮しつつ採用活動を行う予定である。【資料 13】

１０．研究の実施についての考え方、体制、取組

４つの研究分野は、以下の研究体制で臨むこととする。

① フィジカルコンピューティング

本分野においては、情報を取得するためのハードウェアとそれを利用するためのソフトウェアについて扱う。主に、「計算機工学」「ヒューマンマシンシステム」「知的信号処理」「知的制御システム」「画像情報システム」「メディカル AI」の 6 つの研究分野から構成される。

計算機工学分野を吉川雅弥教授（担当科目：計算機工学特論)、ヒューマンマシンシステム分野及び知的信号処理分野を向井利春教授（担当科目：ヒューマンマシンシステム特論及び知的信号処理特論)、知的制御システム分野を小中英嗣准教授（担当科目：知的制御システム特論)、画像情報システム分野を山田宗男教授（担当科目：画像情報システム特論)、メディカル AI 分野（担当科目：メディカル AI 特論）を寺本篤司教授が担当する。

② データエンジニアリング

本分野においては、ソフトウェアの原理や情報管理、アルゴリズム、知的情報処理の方法論を扱う。主に「アルゴリズム」「人工知能」「知的データ分析」の 3 つの研究分野から構成される。

アルゴリズム分野を山本修身教授（担当科目：アルゴリズム特論)、人工知能分野を米澤弘毅准教授（担当科目：人工知能特論)、知的データ分析分野（担当科目：知的データ分析特論）を亀谷由隆准教授（担当科目：知的データ分析特論）が担当する。

③ ヒューマン・メディア

本分野においては、画像・音・言語などメディアから情報を抽出する仕組みやそれらを加工して利用する方法、およびメディアを通して情報を効果的に人間へ提示する方法を扱う。主に「音声･音響情報処理」「視覚･色彩情報処理」「コンピュータグラフィックス」「言語処理」「バーチャルリアリティ」の 5 つの研究分野から構成される。

音声･音響情報処理分野を坂野秀樹教授（担当科目：音声･音響情報処理特論)、視覚･色彩情報処理分野を川澄未来子教授（担当科目：視覚･色彩情報処理特論)、コンピュータグラフィックス分野を田中敏光教授（担当科目：コンピュータグラフィックス特論)、言語処理分野を佐川雄二教授（担当科目：言語処理特論)、バーチャルリアリティ分野を柳田康幸教授（担当科目：バーチャルリアリティ特論）が担当する。

④ ネットワークシステム

本分野においては、伝達路を介して情報を高速に伝える方法やネットワークを介して情報を確実かつ安全に交換する仕組み扱う。主に「IoT システム」「無線通信工学」「情報セキュリティ」「情報理論」の 4 つの研究分野から構成される。

IoT システム分野を鈴木秀和教授（担当科目：IoT システム特論)、無線通信工学分野を旭健作准教授（担当科目：無線通信工学特論)、情報セキュリティ分野を野崎佑典助教（担当科目：情報セキュリティ特論)、情報理論分野を宇佐見庄五准教授（担当科目：情報理論特論）が担当する。

また、研究推進の環境整備及び科研費申請率の向上等のため、学術研究支援センターを管轄部署として URA 制度を令和 3 年度から導入しており（令和 7 年 4 月現在 8 名)、産官学連携に向けたマッチング支援、科研費申請説明会・研究倫理・コンプライアンス教育の推進、研究解析ツール導入による研究広報の拡充、研究発信企画の立案・実施等に取り組んでいる。

１１．施設、設備等の整備計画

（１）校地、運動場の整備計画

本学は、主に天白キャンパス・八事キャンパス・ナゴヤドーム前キャンパスで構成され、情報工学研究科情報工学専攻は、天白キャンパスに設置される。天白キャンパスの校地面積は約 125,415.78 ㎡で、八事キャンパス（約 17,553 ㎡）とナゴヤドーム前キャンパス（約 17,937 ㎡）とを合わせた校地面積は、約 160,905.78 ㎡となり、大学設置基準に定める面積を十分満たしている。

学生の休息その他の利用のための空地の整備状況は、天白キャンパスの正門アプローチに、研究や学生活動を表現できる空間や隣接した建物内の食堂と一体利用ができるエリア（約 5,700 ㎡）を整備している。また、キャンパス中央には、芝生広場（約 4,400 ㎡）も整備しており、各所に樹木を植え、テーブル・ベンチなどを設置し、学生の憩いのスペースとなる場を設けている。

運動場については、天白キャンパスに隣接する第一グラウンド（約 21,188 ㎡）・第二グラウンド（約 25,143 ㎡）を使用する。第一グラウンドは、一部人工芝を敷き詰めた運動場で、テニスコート（9 面）が敷設される。第二グラウンドでは、トラックを併設した人工芝運動場を整備し、様々な運動が可能で多くの学生の利用ができる環境となっており、2025 年度に竣工される名城大学開学 100 周年記念アリーナでは正課体育の実施の他に課外クラブの活動拠点となる。また、収容定員 600 名の名城ホールでは講義だけでなく講演会や演奏会が実施できるよう整備している。

（２）校舎等施設の整備計画

学生募集を停止する理工学研究科情報工学専攻の所属教員 18 名をもって情報工学研究科情報工学専攻教員組織を構成するため、教員研究室については既存の研究室で対応が可能である。また、同専攻では最新の教育・研究施設を設置し、主に利用する研究実験棟Ⅲではコンピュータ実験室や ICT の力を駆使して学生同士の活発な議論を可能とする実験演習施設「innovation hub」など各種実験室等の高度な教育研究環境を既に整備している。

コースワーク科目を実施する教室については、天白キャンパス全体で大小合わせて講義室（計 99 室）を用意している。

実験等を要するリサーチワーク科目については、情報工学分野における実験・演習のための実験・演習室（計 23 室）設備が既に完備されている。そのため情報工学専攻においても既存実験・演習室への再配置で対応が可能である。

大学院学生の研究室（自習室）については、指導教員の研究室のあるフロアに研究室ごとに学生実験演習室が配置されており、机・椅子・PC 等を備えることにより自学自習環境を整えるとともに、指導教員ともコミュニケーションを取りやすい環境となっている。【資料 14】

時間割表は【資料 15】のとおりである。従来の情報工学専攻と比して入学定員増となるが、必要面積を有しており既存施設での対応が可能である。

以上のような施設・設備を備えており、情報工学専攻としての教育課程及び授業運営に対して問題は無いと言える。

（３）図書館の資料及び図書館の整備計画

名城大学附属図書館は、1 本館 2 分館にて構成している。情報工学研究科を設置する天白キャンパスには、地下 1 階地上 5 階建ての本館（及び第 2 書庫）を併設しており、館内には自然科学・社会科学・人文科学閲覧室、参考図書閲覧室、学習室、グループ学習室、グループ研究室、自由閲覧室等を配置している。図書の蔵書数は約 1,310,000 冊、雑誌種数は約 28,000 種、総座席数は約 1,500 席、月曜日から土曜日（講義のある祝日を含む）の 9 時から 21 時まで（土曜日のみ 9 時から 18 時まで）開館し、Wi-Fi 環境も整備している。また、電子ジャーナル約 28,000 種を提供、アクセシブルな電子書籍等の充実に努め、アクセシビリティの改善も進めている。【資料 16】

レファレンス専用カウンターには専門のスタッフを常置し、国立情報学研究所が運営する図書館間相互貸借システム「NACSIS－ILL」を通じて、他大学や研究機関と図書の貸借や複写等の相互協力を実施している。利用者本位に即した利便性の高い図

書館を実現していることから、本専攻で学ぶ学生に対して充分な教育研究環境を提供することが可能である。

図書の選定は学生や教員のニーズを踏まえながら行う。特に、情報工学専攻の専修分野である「フィジカルコンピューティング」、「データエンジニアリング」、「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」の４分野において、整備充実を図っていく。

１２．管理運営

名城大学大学院学則に基づき、情報工学研究科全体の管理・運営に係る重要事項を審議するための機関として、大学院情報工学研究科委員会（以下、「研究科委員会」という。）を設置する。

研究科委員会は、研究科の授業科目を担当する教授をもって構成する。ただし、必要に応じ、准教授等専任の教育職員を参加させ、その他の職員を出席させることができることとし、原則１か月に１回以上開催する。

研究科長が議長となり、構成員の３分の２以上を成立要件とし、出席者の過半数をもって議事を決する。なお、研究科委員会の事務は情報工学部事務室が担当する。

研究科委員会の審議事項は、次のとおりである。

(1) 研究及び教育に関する事項
(2) 学生の入学、休学、退学及び賞罰等身分に関する事項
(3) 授業科目等及び履修方法並びに試験に関する事項
(4) 学位に関する事項
(5) 教員組織に関する事項
(6) 教育研究に係る学則の変更に関する事項
(7) その他本研究科の教育研究に関する重要事項

また研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び課程の修了に関する事項
(2) 学位の授与に関する事項
(3) その他教育研究に関する事項で、本委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

研究科委員会の下には、研究科運営を円滑にするために、大学院情報工学研究科教務委員会、大学院情報工学研究科学生委員会、施設整備委員会等の各種委員会を設置し、各委員会の役割に基づき、迅速な意思決定を旨とした管理運営体制を整備する。

また、全学組織の委員会として、学務センター委員会、入学センター委員会、キャリアセンター委員会、学術研究審議委員会等の委員会があり、事務組織として、学務センター、入学センター、キャリアセンター、学術研究支援センターを設置し、これらの委員会・事務組織と研究科運営の連携を図りながら、情報工学研究科の管理運営を進めていく。

１３．自己点検・評価

(1) 概要

名城大学大学及び名城大学大学院は、教育研究水準の向上を図り、本大学及び大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表する旨を名城大学学則及び名城大学大学院学則に定めている。

これに基づき、大学評価に関する規程を制定するとともに、「大学評価委員会」、「大学評価専門委員会」、「学部等評価委員会」及び「質保証外部評価委員会」を設置している。各委員会の目的・役割等は以下のとおりである。（表１）

表１　名城大学における自己点検・評価制度

委員会名	目的・役割	審議事項	構成員【◎：委員長】
大学評価委員会	全学的な評価活動を掌ること	(1)組織評価・個人評価の企画・立案・実施に係る方針の策定に関すること (2)全学的組織評価の実施に関すること (3)質保証外部評価委員会による評価に関すること (4)認証評価機関による評価に関すること (5)その他、学長が必要と認める事項に関すること	◎学長、副学長、学部長及び研究科長、センター長、事務局長、学長が必要と認めた者
大学評価専門委員会	各部署が実施する自己点検・評価活動への支援・助言をすること	(1)自己点検・評価活動の企画・立案・実施に関すること (2)教育課程の編成に関する全学的な方針に関すること ※但し、教育課程の編成に関する自己点検・評価活動は「ワーキンググループ」で立案 (3)その他、学長が必要と認める事項に関すること	◎学長、副学長、学部長及び研究科長、事務局長、学長が必要と認めた者
学部等評価委員会	学部・研究科・センター等の教育目的等の達成に資すること	(1)学部等の目的及び計画に基づいた組織評価及び個人評価の実施に関すること (2)各学部等に係る認証評価機関による評価に関すること (3)各学部等に係る質保証外部評価委員会による評価に関すること (4)その他、学部等評価に関すること	◎学部長又は研究科長、学部等からの選出する教職員、学外有識者、学部長等が必要と認めた者
質保証外部評価委員会	本学が行う自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者等による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させること		◎副学長、学外有識者、副学長が必要と認めた者

また、令和元年度からは、各教員による「教育」、「研究」、「社会貢献」、「管理・運営」の４領域における業績の自己評価結果を用いた教員業績評価を実施している。各学部等の実施結果については、大学評価委員会で報告するとともに、次年度以降の実施に向けた同制度の適切性の検証を行っている。

以上のとおり、自己点検・評価体制を構築し、内部質保証の実質化に向けた取り組みを行っている。

(2) 認証評価受審結果の活用・公表

令和３年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、令和４年度に、公益財団法人大学基準協会による第三期機関別認証評価を受審し、同協会が定める「大学基準に適合している」との認定を受けた（認定期間：令和５年４月～令和12年３月)。

点検・評価報告書並びに受審結果については、本学ホームページにおいて公表している。

１４．情報の公表

本学では、社会への説明責任を果たすこと等を目的に、情報公開の範囲等を「情報公開・開示規程」に定めており、ホームページを中心として一元的且つ体系的な情報公表を行っている。【資料 17】

公表内容は、学生数等の基本情報（データ）、教育研究内容に関する情報、財務諸表、戦略プランを含め、本学の営みが網羅できるよう設計されている。また、本学専任教員の教育研究業績等を蓄積する教員データベースとの連携も行い、本学の教育研究シーズを広く社会に公表している。

なお、個別項目の公表状況は以下のとおりである。

ア　大学の教育研究上の目的及び３つのポリシーに関すること
HP アドレス　https://www.meijo-u.ac.jp/academics/
（各学部・学科及び研究科ページに掲載）

イ　教育研究上の基本組織に関すること
HP アドレス　https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/organization.html

ウ　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
HP アドレス
【教員組織、教員数】https://www.meijo-u.ac.jp/about/public/school_education_law.html#content03
【各教員が保有する学位及び業績】https://www.meijo-u.ac.jp/about/public/
（教員・研究情報の各学部・学科及び研究科ページに掲載）

エ　入学者選抜に関すること
HP アドレス https://www.meijo-u.ac.jp/admissions/

オ　入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること
HP アドレス
【入学者受入れ方針】https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html
【入学者数、収容定員、在学生数、卒業・修了者数】https://www.meijo-u.ac.jp/about/data/student/
【進学者数及びその他進学の状況】https://www.meijo-u.ac.jp/career/results/gs.html
【就職者数及びその他就職の状況】https://www.meijo-u.ac.jp/career/results/
【外国人留学生数】https://www.meijo-u.ac.jp/about/data/student/foreign%20student.html

カ　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
HP アドレス　https://gkmsyllabus.meijo-u.ac.jp/camweb/slbssrch.do

キ　学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
HP アドレス　https://www.meijo-u.ac.jp/academics/
（各学科及び研究科ページに入り、下部「もっと知る」の「カリキュラム」を選択。「取得可能な学位・修了要件」（PDF）に修了要件を記載）

ク　校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
HP アドレス　https://www.meijo-u.ac.jp/about/campus/

ケ　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
HP アドレス　https://www.meijo-u.ac.jp/campus/tuition/

コ　大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
【修学、進路選択等】HP アドレス　https://www.meijo-

u.ac.jp/campus/application/utility.html
【心身の健康等】HP アドレス　https://www.meijo-u.ac.jp/campus/life/
（「保健センター」「学生相談室」に掲載）

サ　標準修業年限内の修了率
HP アドレス https://www.meijo-u.ac.jp/about/public/school_education_law.html#content11

シ　学位論文審査基準
HP アドレス　https://www.meijo-u.ac.jp/about/public/school_education_law.html#content10

ス　その他
（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）
HP アドレス
【教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報】
https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html
（各学科及び研究科の学位授与方針に記載）
【名城大学大学院学則】https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/regulations.html
【設置認可申請書等】https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/ri_report/
【自己点検・評価報告書及び認証評価結果】https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/valuation/
【事業計画書・報告書】https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/
【財務情報】https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/finance.html

１５．教育内容等の改善のための組織的な研修等
（１）全学的な FD 活動の推進

本学では、教育内容等の改善のための全学的な委員会組織として「大学教育開発センター委員会」を設けており、全学的視点から授業内容及び方法の改善を図る活動を展開している。同委員会では大学教育開発センター委員会要項に基づき、教育能力向上を目的に、以下の活動を展開している。

① 学生による「科目別学修振り返りアンケート」の実施
各期末に一定期間を設けて、全学的に「科目別学修振り返りアンケート」を実施している。授業内容に対する学生の評価を集計し、各教員には担当授業のアンケート結果に対する分析コメント・授業改善方法等を求め、 学生へのメッセージとして報告書にまとめている。

② FD・SD フォーラム、FD・SD 学習会の実施
教職員の教育力向上を目的として、FD・SD フォーラムおよび FD・SD 学習会を毎年開催して　いる。フォーラムでは外部有識者による基調講演と教育実践の事例報告で構成し、多角的な視点からの情報共有を行っている。また、学習会では各分野の専門家を講師として招き、特定のテーマに焦点を当てた講演を実施している。これらの活動を通じて、教育内容・方法の改善や教育課題への対応などについて全学的な議論を深め、FD 活動の活性化を図っている。

③ 名城大学教育年報
FD 活動の成果を教育実績として積み重ね、本学における教育成果を学内外に示し、「教育力」の更なる向上を図る礎となるよう、平成 18 年度から毎年「名城大学教育年報」を刊行している。教育年報は、本学ホームページでの公開を通じて、教育に関わる研究の相互交流の一翼を担っている。

④　教育功労賞制度

教育活動及び教育改善に大きく貢献した者を表彰することにより、教職員の教育改善に対する意識を高め、組織の活性化を図り、本学の教育の質の向上に資することを目的とし、平成 25 年度に「教育功労賞要項」を制定した。教育功労賞受賞者は、同要項に基づき、学部等から推薦された候補者を大学教育開発センター委員会において選考し、全学的な意思形成機関である定例大学協議会における議を経て、学長が決定する。

また、表彰の対象となった取り組みの成果等は、FD フォーラムや「名城大学教育年報」を通じて発信し、 その教育手法を全学的に普及させることで、組織全体の教育の質向上を促進している。

（2）研究科としての取り組み

情報工学研究科情報工学専攻では、全学的な FD・SD の方針に従い、教員の教育力を高めるために、学部・研究科共通の常設委員会である FD・SD 委員会を組織し、学部と協同で FD・SD に関するフォーラムの開催、他大学での FD フォーラムや高等教育関連企画などへの参加の推進を通じて、教員の学生指導能力向上に努めることとしている。

設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

【資料 1】内閣府「Society5.0」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

【資料 2】DX 白書 2023・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ３

【資料 3】生成 AI 時代の DX 推進に必要な人材・スキルの考え方 2024・・・・・・・P. ４

【資料 4】養成する人材像及び３つのポリシーの各項目との相関及び整合性・・・・P. ５

【資料 5】履修モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ６

【資料 6】情報工学研究科の学位論文審査基準・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ８

【資料 7】研究者等倫理委員会取扱要項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ９

【資料 8】研究活動の不正行為に関する規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.11

【資料 9】修了までのスケジュール表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.18

【資料 10】基礎となる学部との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.19

【資料 11】大学院全体及び専攻版 3 ポリシー策定ガイドライン・・・・・・・・・・P.21

【資料 12】入学者受け入れ方針（AP）と入試方式との対応表・・・・・・・・・・・P.29

【資料 13】学校法人名城大学職員規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.30

【資料 14】大学院学生の研究室（自習室）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.32

【資料 15】情報工学専攻授業時間割表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.35

【資料 16】学術雑誌等一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.37

【資料 17】情報公開・開示規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.38

資料１

Society 5.0で実現する社会

これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約がありました。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難でした。

Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。

内閣府「Society5.0」

Society 5.0 で実現する社会

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

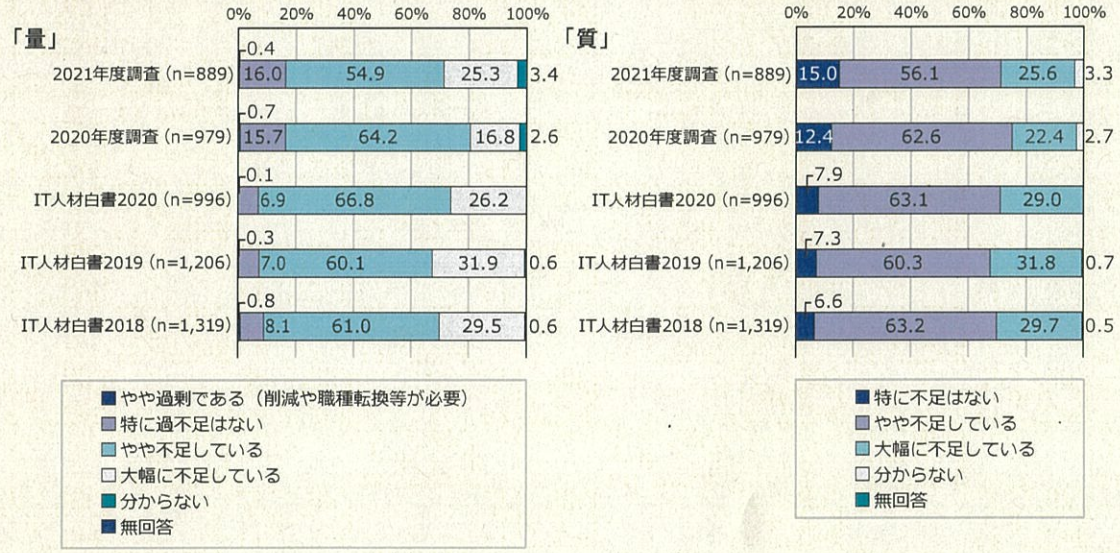
資料２

IT企業のIT人材[*14]に対する「量」の過不足感と「質」の不足感の経年変化を図表4-34に示す。2021年度調査のIT企業のIT人材に対する「量」の過不足感は、全体でみると不足（「大幅に不足している」「やや不足している」の合計）は8割強で2020年度調査とほぼ同様だが、「大幅に不足している」は25.3%と増加している（図表4-34（左））。

2021年度調査のIT企業のIT人材に対する「質」の不足感は、「大幅に不足している」が25.6%であり、2020年度調査の22.4%から再び増加している。

その一方で、「特に不足はない」は、過去5年間で最も割合が高い。IT企業の「質」の不足感は、「大幅に不足している」と「特に不足はない」に二極化していることがうかがえる（図表4-34（右））。

図表4-34 IT企業のIT人材の「量」に対する過不足感と「質」に対する不足感（経年）



出典：IPA「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」、「IT人材白書」を基に作成

＊14 事業会社調査と同様、2020年度調査以降は、それ以前の調査とIT人材の定義が異なる。2020年度調査以降では、従来のIT人材（IT企業や事業会社の情報システム部門等に所属する人）にくわえ、ITを活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務のQCD向上等を行う人も含む。

生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方2024 （令和6年6月）＜概要＞

資料3

～変革のための生成AIへの向き合い方～

- 生成AI技術は急速に進展し、国内企業の導入が加速も、本格的な利活用には課題
- **生成AIの利活用を妨げる課題と解決に向けた示唆、生成AI時代のDX推進人材のスキル、政策対応**を取りまとめ

（１）生成AIの利活用の現在地

- 開発者の貢献や企業の前向きな生成AI導入（国内企業の生成AIの社内利活用・推進は１年前から大きく進展）
- 一方、組織として生成AIの日常業務への組み込み、新サービス創出、これを後押しする経営層の関与が停滞（世界平均より低い）

（２） 生成AI利活用の課題、解決策と今後

- 組織として**生成AIを日常業務に組み込んで利用**する取組や、**新たなサービス創出につながる活用**、また、これを後押しするような**経営層の関与において停滞**
- **利活用を妨げる課題解決に向けた示唆**

・生成AIへの理解不足と向き合い方

目的志向のアプローチ、環境整備と実験、答えでなく問いを深める

・経営層の姿勢、関与

経営層自身がビジョン・方針を定め、変革推進人材の役割を定義

・推進人材とスキル

スキルトレンドをデータドリブンに捉え、人材定義・教育・活躍の場作り

・データの整備

全社的なデータマネジメントとデータ「目利き」人材の育成・確保

- **経験機会の喪失と実践的な教育・人材育成**
- **開発生産性の革新で、新たなベンダー・ユーザーの契機**

（３）生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキル

- 生成AIの業務での活用により知識や技術が補填されるため、**DX推進人材はより創造性の高い役割としてリーダーシップや批判的思考などパーソナルスキルやビジネス・デザインスキルが重要**となる
- DX推進人材には「問いを立てる力」や「仮説を立て・検証する力」、に加えて**「評価する・選択する力」**が求められる

求められるスキル

・ビジネスアーキテクト：選択肢から適切なものを判断する選択・評価する力

・デザイナー：独自視点の問題解決能力、顧客体験を追求する姿勢

・データサイエンティスト：利活用スキル（使う、作る、企画）、背景理解・対応スキル（技術的理解、技術・倫理・推進の各課題対応）

・ソフトウェアエンジニア：AIスキル（AIツールを使いこなす）、上流スキル（設計・技術面でビジネス側を牽引）、対人スキル

・サイバーセキュリティ：AI活用の利益とリスク評価、社内管理スキル、コミュニケーションスキル

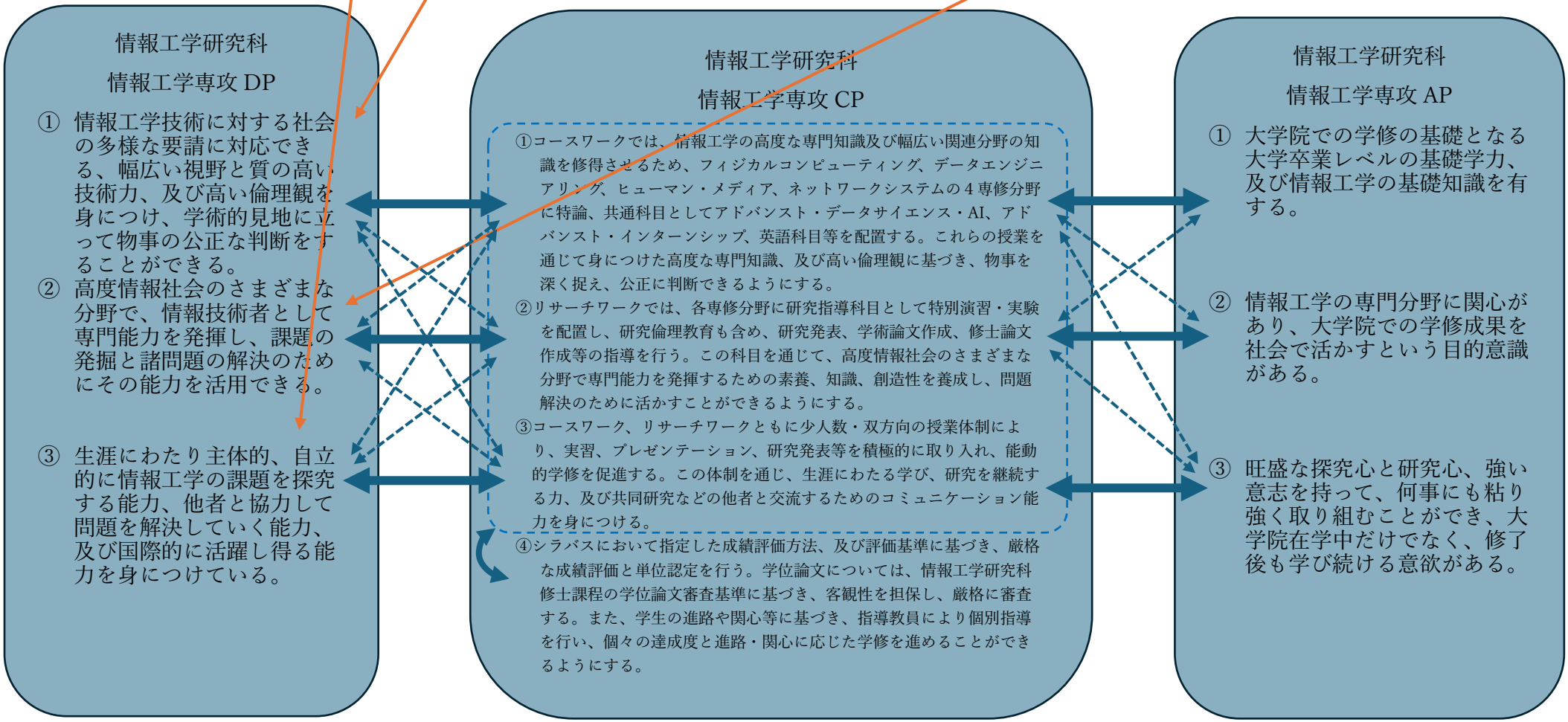
（４）生成AIを利活用するための人材・スキルのあり方に関する対応 ＜経済産業省における政策対応＞

- 「デジタルスキル標準」（DSS）の見直し
- 「デジタルガバナンス・コード」の見直し
- AI学習機会の裾野の拡大
- 生成AI時代に求められる継続的な学びの実現に向けた環境整備

資料４

養成する人材像及び３つのポリシーの各項目との相関及び整合性

◎養成する人材像
情報工学研究科は、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。



◎DP・CP・AP の相互関係について
DP①知識・倫理観及び判断力、コースワークとして関係→CP①としてコースワーク→AP①として学部における各分野の基本事項の修得を入学者に求める資質・能力として示している。
DP②実行力、リサーチワークと関係→CP②としてリサーチワーク→AP②として志望専攻での学修成果を社会で生かすという目的意識を入学者に求める資質・能力として示している。
DP③価値観、生涯学び続ける能力と関係→CP③として生涯学び続ける力を身につけさせるための教育→AP③修了後も学び続ける意欲を入学者に求める資質・能力として示している。

資料5

履修モデル１（専修分野：フィジカルコンピューティング）

科目区分		1年次				2年次				単位小計	単位合計
		前期		後期		前期		後期			
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
専修分野	フィジカルコンピューティング	ヒューマンマシンシステム特論	2	知的信号処理特論	2	フィジカルコンピューティング特別演習・実験IA	3	フィジカルコンピューティング特別演習・実験IIB	3	24	30
		計算機工学特論	2	画像情報システム特論	2						
		フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩA	3	知的制御システム特論	2						
				メディカルAI特論	2						
				フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩB	3						
	データエンジニアリング										
	ヒューマン・メディア	音声・音響情報処理特論	2							2	
	ネットワークシステム	IoTシステム特論	2							2	
関連科目	共通科目	アドバンスト・データサイエンス・AI	2							2	

履修モデル２（専修分野：データエンジニアリング）

科目区分		1年次				2年次				単位小計	単位合計
		前期		後期		前期		後期			
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
専修分野	フィジカルコンピューティング			メディカルAI特論	2					4	30
				知的制御システム特論	2						
	データエンジニアリング	アルゴリズム特論	2	知的データ分析特論	2	データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA	3	データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	3	18	
		人工知能特論	2	データエンジニアリング特別演習・実験ＩB	3						
		データエンジニアリング特別演習・実験ＩA	3								
	ヒューマン・メディア	コンピュータグラフィックス特論	2							2	
	ネットワークシステム	IoTシステム特論	2							2	
関連科目	共通科目	科学技術英語	2							4	
		アドバンスト・データサイエンス・AI	2								

履修モデル３（専修分野：ヒューマン・メディア）

科目区分		1年次				2年次				単位小計	単位合計
		前期		後期		前期		後期			
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
専修分野	フィジカルコンピューティング			画像情報システム特論	2					2	30
	データエンジニアリング			人工知能特論	2					2	
	ヒューマン・メディア	音声・音響情報処理特論	2	言語情報処理特論	2					22	
		視覚・色彩情報処理特論	2	バーチャルリアリティ特論	2						
		コンピュータグラフィックス特論	2								
		情報メディア特別演習・実験ⅠA	3	情報メディア特別演習・実験ⅠB	3	情報メディア特別演習・実験ⅡA	3	情報メディア特別演習・実験ⅡB	3		
	ネットワークシステム	IoTシステム特論	2							2	
関連科目	共通科目	アドバンスト・データサイエンス・AI	2							2	

履修モデル４（専修分野：ネットワークシステム）

科目区分		1年次				2年次				単位小計	単位合計
		前期		後期		前期		後期			
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
専修分野	フィジカルコンピューティング	計算機工学特論	2	知的信号処理特論	2					4	30
	データエンジニアリング	人工知能特論	2							2	
	ヒューマン・メディア			言語処理特論	2					2	
	ネットワークシステム	IoTシステム特論	2	情報セキュリティ特論	2					20	
		無線通信工学特論	2	情報理論特論	2						
		ネットワークシステム特別演習･実験1A	3	ネットワークシステム特別演習･実験1B	3	ネットワークシステム特別演習･実験2A	3	ネットワークシステム特別演習･実験2B	3		
関連科目	共通科目	**アドバンスト・データサイエンス・AI**	2							2	

資料 6

名城大学情報工学研究科（修士課程）の学位論文審査基準

情報工学研究科学位授与方針（ディプロマポリシー）との適合性	情報工学研究科博士前期課程の学位授与方針（ディプロマポリシー）を満足していること。
主体性	主体的に取り組んだ研究の成果であること。
専門性	当該分野における専門知識が用いられた内容であり、学術的意義が明確であること。
先行研究調査	文献資料などによる先行研究の調査が行われており、研究の位置づけが明示されていること。
新規性または独創性	関連分野における新しい知見をもたらす内容であるか、または、当該分野の研究に貢献できる独自の考察を含んだ内容であること。
明確性と論理性	論文題目が明確で適切なものとなっており、背景、目的も明確に記述されていること。また、数式や図表を適切に用いることにより、結果を導く過程が明瞭になっており、議論の展開に論理性があること。
信頼性と完成度	十分な裏付けの下に結論を導いて高い信頼性を持ち、研究期間に相応しい完成度を持った有意義な内容であること。また、各専攻で定める学位授与基準がある場合は、それを満たしていること。
質疑に対する適切性	論文審査公聴会の場での質疑あるいは主査・副査からの問い合わせに、論理的かつ明瞭に受け答えがなされていること。

資料７

研究者等倫理委員会取扱要項

平成20年５月29日
要項

（趣旨）

第１条　この要項は、競争的研究資金の執行・管理に関する規程第10条及び研究活動の不正行為に関する規程第６条に基づき、名城大学（以下「本学」という。）における研究活動の公正性の確保、研究費の適正な使用及び研究者等の研究倫理に関する事項を審議するため設置する研究者等倫理委員会（以下「委員会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

（１）　研究者等の研究倫理に係る基準に関する事項

（２）　研究者等の研究活動の倫理及び競争的研究資金の執行・管理に係る教育・啓発活動に関する事項

（３）　研究活動の不正行為防止に関する事項

（４）　競争的研究資金の不正使用防止に関する事項

（５）　研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の調査及び判定等に関する事項

（６）　その他学長から諮問された事項

（組織）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

（１）　学長が指名する副学長（研究担当）

（２）　学長が指名する学部長　若干名

（３）　学長が指名する研究科長　若干名

（４）　総合研究所所長

（５）　学術研究支援センター長

（６）　学術研究審議委員会委員のうちから学長が指名する者

（７）　その他、必要に応じ学長が指名する者

②　学長が指名する本学教職員以外で、専門的知識を有する者を委員とすることができる。

③　第１項第２号、第３号、第６号、第７号及び前項の委員については、学長が委嘱する。

（任期）

第４条　前条第１項第２号、第３号、第６号、第７号及び第２項の委員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

②　前項に規定する委員が欠けた場合の補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第５条　委員長は、副学長（研究担当）をもって充てる。

②　委員長に事故あるときは、委員長が予め指名した委員が、その職務を行う。

（会議）

第６条　委員会は、委員長がこれを招集し、その議長となる。

②　委員会は、委員の３分の２以上の出席により成立する。

③　委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

（意見の聴取）

第７条　委員会は、必要がある場合に委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

（予備調査部会及び調査委員会）

第８条　委員会には、必要に応じて、予備調査部会及び調査委員会を置く。

②　前項の委員については、委員会で定める。

（学長への報告）

第９条　委員会において、議決を得た審議事項については、学長に報告するものとする。

（事務）

第10条　委員会に関する事務については、学術研究支援センターが分掌する。

附　則

この要項は、平成20年５月29日から施行する。

附　則

この要項は、平成22年11月25日から施行する。

附　則

この要項は、平成22年12月11日から施行する。

附　則

この要項は、平成27年４月１日から施行する。

附　則

この要項は、平成31年４月１日から施行する。

資料８

研究活動の不正行為に関する規程

平成27年４月１日
規程

（目的）

第１条　この規程は、名城大学（以下「本学」という。）において研究活動における不正行為が生じた場合の措置等を定めることにより、研究に関わるすべての者の研究活動の不正行為を防止することを目的とする。

（定義）

第２条　この規程において「研究活動」とは、競争的研究資金を始めとする学外から獲得した研究費及び本学が配分する研究費により行われるすべての研究活動をいう。ただし、競争的研究資金の執行・管理に関しては、別に定める。

②　この規程において「研究者」とは、前項の研究活動を本学で行っている研究者又は在籍中に行っていた研究者をいう。

③　この規程において「不正行為」とは、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる次に掲げる行為をいう。

（１）　研究活動における特定不正行為

ア　捏造　存在しないデータ、研究結果等を作成すること

イ　改ざん　研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

ウ　盗用　他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること

（２）　その他の研究活動における不正行為

ア　二重投稿　他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること

イ　不適切なオーサーシップ　論文著作者が適正に公表されないこと

ウ　研究成果の漏えい　非公開の他人の研究成果、文章又は知的財産を、当該研究者等の知ることなく外部に公表又は漏らすこと

（３）　研究費の不正使用

（４）　前３号に掲げる行為の証拠隠滅又は立証妨害

④　前項第３号に規定する研究費の不正使用に関し必要な事項は別に定める。

（研究者の責務）

第３条　研究者は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならない。また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

②　研究者は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修等を必要に応じて受講しなければならない。

③　研究者は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を所属学部・研究科等の定めに沿って、適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

（最高管理責任者）

第４条　研究活動の不正行為の防止に関し、最高管理責任者を置き、学長を充てる。

②　最高管理責任者は、最終的な責任及び権限を有する。

（統括管理責任者）

第５条　統括管理責任者を置き、学長が指名する副学長（研究担当）を充てる。

②　統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、研究活動の不正行為についての全体を統括する責任及び権限を有する。

（研究者等倫理委員会）

第６条　最高管理責任者は、本学における研究者等の研究活動の不正行為の防止及び不正行為に係る調査、判定等について、統括管理責任者を委員長とする研究者等倫理委員会（以下「委員会」という。）を設置し、対応する。

②　前項に規定する委員会に関し、必要な事項は別に定める。

（不正行為の事前防止の取組み）
第７条　最高管理責任者は、研究活動の不正行為を防止するため、次に掲げる研究に係る環境整備を講じなければならない。
（１）　共同研究における個々の研究者等の役割分担・責任の明確化
（２）　複数の研究者による研究活動の全容を把握する立場の研究代表者が研究成果を適切に確認できる体制
（３）　若手研究者等が自立した研究活動を遂行できるよう、適切な助言がなされる環境
（４）　研究者を対象とする研究倫理教育の義務化
（５）　研究者に対し、一定期間の研究データの保存及び必要に応じた開示の義務化
（倫理教育責任者）
第８条　研究者の倫理向上に関し倫理教育責任者を置き、学部長及び研究科長等を充てる。
②　倫理教育責任者は、所属するすべての研究者を対象に研究倫理教育を定期的に実施しなければならない。
③　倫理教育責任者は、前項の実施状況について統括管理責任者に定期的に報告しなければならない。
④　倫理教育責任者は、指導教員等を通じて所属学生に研究倫理教育の実施を推進しなければならない。
（相談窓口）
第９条　学内外からの不正行為に関する相談の受付窓口を学術研究支援センターに置く。
②　相談窓口責任者には、学術研究支援センター長を充てる。
（告発窓口）
第10条　学内外からの不正行為に関する告発及び情報提供の受付窓口（以下「告発窓口」という。）を監査室及び告発者保護の観点から学外の第三者機関に置く。
②　告発窓口は、次の業務を行う。
（１）　不正行為に係る告発の受付
（２）　不正行為に係る告発及び提供された情報の整理
（３）　異議申立の受付（次条第２項ただし書において氏名の秘匿を希望した者に限る。）
（４）　告発者（次条第２項ただし書において氏名の秘匿を希望した者に限る。）への調査結果及び判定結果等の通知
（告発の受付）
第11条　告発は、電子メール、ファクシミリ、書面、電話又は面談で行うことができる。
②　告発は、顕名により行われ、不正行為を行ったとする者、不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする合理的理由が示されていなければならない。ただし、告発者は、氏名の秘匿を希望することができる。
（告発の取扱い）
第12条　前条により告発があった場合は、告発窓口は速やかにその内容を最高管理責任者に報告する。
②　前条第１項の告発のうち、書面など告発窓口が受け付けたか否かを告発者が知り得ない方法の場合は、告発者に受け付けたことを報告する。ただし、告発として受け付けないと判断した場合は、告発者に報告しない。
（職権による調査）
第13条　最高管理責任者は、第11条の告発があった場合及び次に掲げる不正行為に係る情報を得た場合は、調査の開始を委員会に命ずることができる。
（１）　研究者の所属部局等から不正行為の疑いがある旨の報告を受けた場合
（２）　科学コミュニティ、報道からの指摘及びその他信頼性のある不正行為の情報を得た場合
②　前項各号の報告の受付及び提供された情報の整理は、学術研究支援センターが行う。
（他の研究機関との合同調査）
第14条　本学の研究者に対して他の研究機関で行った研究活動に係る告発があった場合等において、他の研究機関と合同で調査することができる。
（予備調査）

第15条　委員会は、第13条により調査の開始を命ぜられた場合は、専門分野に応じた調査及び審議の適性を確保するために、予備調査部会（以下「部会」という。）を置く。
②　部会は、当該案件の内容について予備調査を告発等の受付から30日以内に行うものとする。
③　部会は、予備調査の実施に当たっては、告発者からの事情聴取又は告発に係る書面に基づき、調査することができる。
④　部会は、必要があると認めるときは、調査対象者に対して事情聴取を行うことができる。
⑤　部会は、予備調査の実施に当たっては、告発者及び調査対象者の秘密を守るため、当該者が特定されないよう、調査の方法に十分配慮しなければならない。
⑥　部会は、次に掲げる委員をもって組織する。
（１）　委員会委員のうちから研究者等倫理委員会委員長（以下「倫理委員長」という。）が指名する者　若干名
（２）　その他委員会が必要と認めた者
（３）　最高管理責任者が指名する第三者機関に属する外部有識者
⑦　前項に定める委員は、告発者及び調査対象者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
⑧　部会の長は、第６項第１号の委員のうちから倫理委員長が指名する。
（予備調査の方法）
第16条　部会は、告発された行為が行われた可能性、告発の際に示された科学的理由の論理性、告発内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。
②　告発される前に取り下げられた論文等に対してなされた告発について予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として検討すべきものか調査し、判断するものとする。
（予備調査結果の報告）
第17条　部会は、予備調査の終了後、当該調査の結果を委員会に報告しなければならない。
②　委員会は、前項の報告に基づき、不正行為の存在の可能性を判定し、本調査実施の可否を最高管理責任者に報告しなければならない。
③　委員会は、本調査を実施しないと決定した場合、その理由を付して告発者及び調査対象者（ただし、第15条第４項の規定により事情聴取を行った者に限る。）に通知しなければならない。
（予備調査に関する異議申立て）
第18条　告発者は、前条の通知に対し、正当な理由がある場合、１回に限り、異議の申立てをすることができる。
②　前項の異議申立ては、通知を受けてから１週間以内に、所定の異議申立書を倫理委員長に提出することにより行わなければならない。
③　委員会は、異議申立てが妥当であると判断した場合は、本調査実施の可否について再検討を行う。
④　前項において、委員会は、再度予備調査を行うことができる。
⑤　委員会は前項の予備調査の実施に当たり、必要に応じて部会委員の交代、追加又は除外を行うものとする。
（本調査の実施）
第19条　委員会は、予備調査により本調査の実施の決定があった場合、30日以内に本調査を実施しなければならない。
（調査委員会の設置）
第20条　委員会は、本調査を実施する場合、調査委員会を置くものとする。
②　調査委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
（１）　委員会の委員のうち倫理委員長が指名する者
（２）　その他委員会が必要と認めた者
（３）　最高管理責任者が指名する第三者機関に属する外部有識者
③　研究活動の特定不正行為の調査に係る調査委員会においては、前項第３号の委員が前項の委員の半数以上となるよう構成しなければならない。
④　第２項の委員は、告発者及び調査対象者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

⑤　調査委員会の委員長は、第２項第１号の委員のうちから倫理委員長が指名する。

（本調査）

第21条　調査委員会は、本調査の実施に当たり、告発者及び調査対象者からの事情聴取並びに告発に係る書面に基づき、不正行為の有無、不正の内容、関与した者、その関与の程度等について調査する。

②　調査委員会は、本調査の実施に当たっては、告発者及び調査対象者の秘密を守るため、当該者が特定されないよう、調査の方法に十分配慮しなければならない。

③　最高管理責任者は、研究活動の特定不正行為において、本調査の実施が決定された場合は、関係府省庁及び配分機関に報告しなければならない。

④　前項のうち、本調査を実施する場合は、調査方針、調査対象及び方法等についても、報告・協議しなければならない。

⑤　最高管理責任者は、本調査の実施が決定された場合は、必要に応じて、裁定までの間、告発及び情報提供のあった研究に関わる研究費の支出の停止を命じることができる。

⑥　倫理委員長は、調査委員会の設置にあたり、調査委員の氏名・所属を告発者及び調査対象者に伝達し、１週間以内であれば異議申立てを受け付けるとともに異議申立ての内容が妥当と判断した時は、当該調査委員を交代させるものとする。

⑦　調査委員会の任務は、次の各号に掲げる事項とする。

（１）　関係者からの事情聴取

（２）　各種資料の精査（論文、実験・観察ノート、生データ等）

（３）　その他本調査の実施に関して、必要と認められる事項

⑧　前項の調査に当たっては、公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、漏えいすることがないよう、十分配慮しなければならない。

⑨　調査委員会が必要と認める場合、調査委員会の指導・監督の下に再現実験の機会を確保しなければならない。

（本調査の判定の方法）

第22条　調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、調査対象者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの判定を行うものとする。

②　調査委員会は、調査対象者による自認を唯一の証拠として不正行為を判定することはできない。

③　調査委員会は、調査対象者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と判定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存在等、本来存在するべき基本的な要素が不足していることにより、調査対象者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

（本調査結果等の報告）

第23条　調査委員会は、本調査の結果を委員会に報告しなければならない。

②　研究活動の特定不正行為においては、本調査の結果を関係府省庁及び配分機関に報告しなければならない。

③　前項のほか、関係府省庁及び配分機関の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の進捗状況報告若しくは調査の中間報告の提出又は正当な事由がある場合を除き、当該事案に係る資料の提出若しくは閲覧又は現地調査に応じなければならない。

（本調査の判定）

第24条　委員会は、第21条の本調査の結果をもとに不正行為の有無、不正の内容、関与した者、その関与の程度等について判定を行う。

②　不正行為が行われなかったと判定される場合において、告発が悪意に基づくものであることが判明したときは、委員会は、併せてその旨の判定を行う。

③　委員会は、第１項及び前項の判定に当たっては、調査対象者に対し、書面又は口頭による弁明の機会を与えなければならない。

（本調査・判定結果の通知）

第25条　委員会は、本調査の開始から150日以内に前条の判定の結果を最高管理責任者に報告しなけ

ればならない。
② 委員会は、調査の内容、判定結果、調査及び判定を行った者の氏名と所属を、告発者及び調査対象者に通知しなければならない。

（本調査・判定に関する異議申立て）

第26条 不正行為が行われたと判定された調査対象者又は告発が悪意であると判定された告発者は、前条第２項の通知内容に関して、正当な理由がある場合、１回に限り、異議の申立てをすることができる。
② 前項の異議申立ては、通知を受けてから10日以内に、所定の異議申立書を倫理委員長に提出することにより行わなければならない。
③ 委員会は、不正行為と判定された調査対象者から異議申立てがあった場合、告発者に通知するものとする。
④ 委員会は、告発が悪意であると判定された告発者から異議申立てがあった場合、告発者が所属する機関及び調査対象者に通知するものとする。
⑤ 委員会は、第１項の異議申立てがあった場合、異議申立ての趣旨、理由等を勘案し、再調査実施の可否について決定する。
⑥ 前項により、異議申立てを却下すべきと決定した場合は、不正行為が行われたと判定された調査対象者又は悪意であると判定された告発者に当該決定を通知する。
⑦ 委員会は、異議申立書を受理した場合及び前項の再調査の可否について、最高管理責任者に報告しなければならない。
⑧ 最高管理責任者は、第１項の異議申立てのうち、研究活動の特定不正行為においては、本調査の内容、判定の結果、異議申立てがあったこと、異議申立ての却下及び再調査の決定について、関係府省庁及び配分機関に報告しなければならない。

（再調査・再判定）

第27条 委員会は、異議申立てが妥当であると判断した場合、再調査・再判定を行う。
② 再調査・再判定は、第19条及び第21条から第24条に定める調査及び判定の手続きを準用する。
③ 委員会は、異議申立ての趣旨について新たに専門性を要する判断が必要となる場合には、調査委員の交代、追加又は除外を行うものとする。
④ 不正行為と判定された調査対象者の異議申立ての再調査の場合、本調査の結果を覆すに足る資料等の提出及び再調査の協力を求め、協力が得られない場合には、再調査を打ち切ることができる。

（再調査・再判定結果の通知）

第28条 委員会は、再調査を行う場合は、50日以内に再判定を行い、その結果を最高管理責任者に報告しなければならない。この場合において、文書により調査対象者及び告発者に通知する。
② 前項の規定にかかわらず、委員会は、悪意に基づく告発の再調査を行う場合、30日以内に再判定を行い、その結果を最高管理責任者に報告しなければならない。
③ 委員会は、再調査の内容及び再判定結果を、告発者及び調査対象者に通知しなければならない。
④ 告発者及び調査対象者は、第１項及び第２項の判定の結果に対して異議を申し立てることはできない。

（裁定及び公表等）

第29条 最高管理責任者は、第24条第１項（異議申立てにより再調査を行ったときは前条第１項。）の判定が行われた場合に、不正行為の有無、不正の内容、関与した者、その関与の程度等について裁定を行う。
② 最高管理責任者は、前項の裁定の結果、不正行為が確認された場合は、次の各号に掲げる勧告及び通知を行う。
（１） 調査対象者の所属する学部長等への勧告
（２） 研究活動の特定不正行為においては、関係府省庁及び配分機関に対し、報告書（調査内容、調査結果、措置の内容、不正行為発生要因、再発防止策等）により通知
（３） 関連学会、学術誌編集委員会等への通知
（４） その他必要に応じて関連教育研究機関等への通知
③ 最高管理責任者は、研究活動の特定不正行為においては、前々項の裁定の結果、不正行為が確認されなかった場合においても、関係府省庁及び配分機関に通知しなければならない。

④　最高管理責任者は、第24条第２項（異議申立てにより再調査を行ったときは前条第２項。）の悪意に基づく告発の確認が行われた場合に、悪意の有無、悪意の内容、関与した者、その関与の程度等について裁定を行う。
⑤　最高管理責任者は、前項の結果、悪意に基づく告発と裁定した場合、告発者の所属長、関係府省庁及び配分機関に通知を行う。
⑥　最高管理責任者は、研究活動の特定不正行為においては、第４項の裁定の結果、悪意に基づく告発と確認されなかった場合においても、関係府省庁及び配分機関に通知しなければならない。
⑦　最高管理責任者は、第１項及び第４項の裁定の結果、不正行為の存在及び悪意に基づく告発が確認された場合は、個人情報又は知的財産の保護等不開示に合理的な理由がある場合を除き、研究者氏名・所属、調査結果及び措置の内容を公表するものとする。この場合において、公表事項について調査対象者の意見があるときには、その意見を付して公表するものとする。
⑧　最高管理責任者は、第１項で不正行為の存在が認められない事案のうち、調査内容が外部に漏えいしていた場合及び論文等に故意によるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。

（措置）

第30条　前条の裁定により不正行為が明らかになった場合は、次の各号の措置を行うものとする。
（１）　本学の研究者等による不正行為又は悪意に基づく告発が明らかになった場合は、名城大学学則、名城大学大学院学則及び学校法人名城大学職員規則により懲戒を行うことができる。
（２）　本学の研究者等以外の者による不正行為又は悪意に基づく告発が明らかになった場合は、速やかにその者の本務先に通知する。
（３）　本学の研究者等による不正行為が明らかになった場合は、論文等の取下げを勧告する。
（４）　その他不正行為等を排除するために要因を把握し、具体的な対策を講じなければならない。
②　前項の規定に関わらず、不正行為等が明らかになった場合は、必要な法的措置をとることができる。

（研究費の使用中止）

第31条　最高管理責任者は、次の者に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずるものとする。
（１）　研究活動上の不正行為に関与したと判定された者
（２）　研究活動上の不正行為が明らかになった論文等の内容に重大な責任を負う者として判定された者
（３）　研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として判定された者

（調査対象者の保護）

第32条　最高管理責任者は、調査の結果、告発に係る不正行為の事実が認められなかった場合で、調査対象者の教育研究活動への支障又は名誉毀損等があった場合は、その正常化又は回復のために必要な措置をとらなければならない。

（補佐する者の同席）

第33条　第15条から第28条までの手続きに際し、事情聴取等を行う場合又は弁明の機会を与える場合において、必要があると認めたときは、告発者又は調査対象者を補佐する者の同席を許可することができる。

（協力義務）

第34条　不正行為に係る告発に関係する者は、当該告発に基づいて行われる調査に際して協力を求められた場合には、これに応じなければならない。

（告発者の保護等）

第35条　悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したこと及び告発に基づいて行われた調査に協力したことを理由に、告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。
②　告発窓口の担当者及び倫理委員長は、前項の申立てに関係した者が不利益な取扱いを受けることがないよう配慮しなければならない。

（秘密の保持）

第36条　告発窓口の担当者及び当該告発に携わる調査関係者は、告発者、調査対象者、告発内容及び調査内容について、裁定結果の公表まで、告発者及び調査対象者の意に反して漏えいしないよう秘密保持を徹底しなければならない。

（事務）

第37条　研究活動の不正行為が生じた場合における措置等に関する事務は、関係部署の協力を得て、学術研究支援センターが分掌する。

（疑義の裁定）

第38条　この規程の施行に際し、疑義が生じた場合は、学長の裁定による。

附　則

この規程は、平成27年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成31年４月１日から施行する。

資料 9

修了までのスケジュール表
〈修士課程(3 月修了)〉

年次	月	学 生	流れ	指導教員	研究科委員会
1 年次	4 月	入学			
		指導教員確認	→	指導教員確認	指導教員承認
		学修・研究計画の策定	←	研究指導計画、履修科目の承認	専修科目承認
	4 月	研究活動開始(特別演習・実験)			
	～				
	9 月	研究課題に関する知識・能力の修得(基礎理論、演習・実験技術、研究課題に関する論文情報収集技術の修得)	←	知識・能力の教授(基礎理論、演習・実験技術、論文情報収集技術の教授)	
	～				
	3 月	研究室別の成果発表・討論		研究発表指導	
2 年次	4 月	学修・研究計画の策定		研究指導計画、履修科目の承認	指導教員承認
	～				
		研究活動継続(特別演習・実験)	←	研究指導	
		研究課題に関する知識・能力の修得	←	知識の能力の教授	
	10 月				
	～	修士学位論文作成の具体化	←	論文作成指導	
		修士論文題目届の提出	←	論文題目届及び審査委員の確認・指導	論文題目・審査委員の承認
	1月				
	～	修士論文の提出		修士論文審査報告書作成	合否・修了判定
		公聴会における発表			

資料10

基礎となる学部との関係

情報工学部　情報工学科

情報工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する情報工学の専門知識とその応用力を持ち、情報技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目的とします。

情報工学科は、産業や社会の様々な分野で情報技術者として活躍できるように、情報数学、コンピュータ基礎、プログラミングなどの「情報処理技術の基礎」を修得した上で、以下の4つのプログラムを通して、１つ以上の応用分野に関して体系的に修得し、かつ、自らが解決すべき課題を理解し、解決策を探索し、実践できる能力を身につけた人材を後述の異なる視点で編成された２つのコースで育成します。

情報工学研究科　情報工学専攻

情報工学研究科は、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。

情報工学専攻は，情報工学技術に対する社会の多様な要請に対応できる幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し，高度情報社会において先端的かつ独創的な情報技術の創出を担うことができる創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。

専門教	フィジカルコンピューティング	情報通信ネットワーク 情報理論 コンピュータアーキテクチャⅠ・Ⅱ デジタル回路Ⅰ・Ⅱ 電気電子回路Ⅰ・Ⅱ ディジタル信号処理Ⅰ・Ⅱ システム制御 フィジカルコンピューティング ハードウェア記述言語 センサ工学 集積回路設計 アルゴリズム・データ構造 ソフトウェア工学 画像処理 コンピュータビジョン 離散数学 確立・統計 データサイエンス基礎 応用解析	→	フィジカルコンピューティング	計算機工学特論 ヒューマンマシンシステム特論 知的信号処理特論 知的制御システム特論 画像情報システム特論 メディカルAI特論
	データエンジニアリング	情報通信ネットワーク 情報理論 コンピュータアーキテクチャⅠ ディジタル回路Ⅰ ディジタル信号処理Ⅰ・Ⅱ アルゴリズム・データ構造 オペレーティングシステム データベース ソフトウェア工学 言語・オートマトン 人工知能 数値解析 コンパイラ プログラミング言語論 パターン認識 応用アルゴリズム 数理計画法 コンピュータグラフィックス 離散数学 確立・統計 データサイエンス基礎 応用解析	→	データエンジニアリング	アルゴリズム特論 人工知能特論 知的データ分析特論

育部門			分野		
	ヒューマン・メディア	情報通信ネットワーク 情報理論 コンピュータアーキテクチャⅠ ディジタル回路Ⅰ ディジタル信号処理Ⅰ・Ⅱ アルゴリズム・データ構造 ソフトウェア工学 言語・オートマトン 人工知能 コンパイラ マルチメディア基礎 画像処理 コンピュータグラフィックス コンピュータビジョン 感性情報処理 音声・音響信号処理 バーチャルリアリティ 言語情報処理 離散数学 確立・統計 データサイエンス基礎 応用解析		ヒューマン・メディア	音声・音響情報処理特論 視覚・色彩情報処理特論 コンピュータグラフィックス特論 言語処理特論 バーチャルリアリティ特論
	ネットワークシステム	情報通信ネットワーク 情報理論 情報セキュリティ 情報通信システム 信号伝送論 符号理論 ワイヤレス通信 コンピュータアーキテクチャⅠ・Ⅱ ディジタル回路Ⅰ・Ⅱ 電気電子回路Ⅰ・Ⅱ ディジタル信号処理Ⅰ・Ⅱ アルゴリズム・データ構造 ソフトウェア工学 言語・オートマトン 人工知能 離散数学 確立・統計 データサイエンス基礎 応用解析		ネットワークシステム	IoTシステム特論 無線通信工学特論 情報セキュリティ特論 情報理論特論

「大学院全体の 3 ポリシー」及び「専攻版 3 ポリシー策定ガイドライン」

資料 11

１．大学院全体のポリシー策定について

（1）策定単位について

ガイドラインに、策定単位は「学位プログラム（授与される学位の専攻分野ごとの教育課程)」を基本とするのが望ましいとの記述がある（4 頁 24 行目)。

本学の場合、複数の研究科が共同で授与する学位等はないので、学位プログラム＝専攻の教育課程（専攻分野）とするのが自然である。したがって、専攻を策定単位とする。

以下の理由により、本学では、大学院全体・専攻の 2 階層での 3 ポリシー策定を行う。ただし、各専攻においては、修士・博士前期課程と博士後期課程とはそれぞれ別のポリシーを策定する。:

①法令上は、大学院全体・研究科・専攻の 3 階層での策定でも、大学院全体・専攻の 2 階層での策定でも問題ない。

②ガイドラインに、策定単位ごとに PDCA を確立する必要性が明記されている（7 頁 6 行目)。専攻に加えて研究科を策定単位として公表すると、研究科レベルでも PDCA を回す必要が出てくる。研究科教育課程は専攻教育課程を中身とするものであり、それ自体が独立して存在するわけではない。また、研究科が各専攻 PDCA を管理するというのが実態なので、研究科 PDCA と専攻 PDCA を区別して確立するのは困難である。

③単一専攻からなる研究科が研究科版と専攻版を区別して作成するのは困難である。

備考：専攻数の多い研究科では、中間段階として研究科版を作った方が、整合性のとれた専攻版を容易に作成できる可能性がある。ただし、上記の理由で公表はしないこととする。

（2）大学院全体のポリシー策定の留意事項

①大学院全体の DP について

・各専攻 DP を包括できるような一般的表現にする必要がある（策定単位全体の一貫性）（ガイドライン 5 頁 13 行目)。

・平易な文章にし（ガイドライン 6 頁 6 行目)、策定後の PDCA 確立の観点（ガイドライン 7 頁 5 行目）からシンプルなものとする。

・ガイドラインに、建学の精神や強み・特色等を踏まえて 3 ポリシーを適切に策定すること、とある（2 頁 7 行目)。本学の場合、立学の精神と MS-26 価値観を踏まえた策定となる。

・大学の理念や社会の要請等を踏まえ、学生が身につけるべき能力・資質を明確化し（ガイドライン 6 頁 10 行目)、「～の力を身につけた者に学位を授与する」という意味の表現にする（どのような能力を身に付ければ博士号や修士号を授与するのかという方針を具体的に示す（H27 大学院答申)）。

・本学の場合、立学の精神と MS-26 価値観から、大学の理念や社会の要請等を踏まえた、養成すべき人材像（国家、社会の信頼に値する人材＋生涯学びを楽しむ人材）が出てくるので、そのような人材になるのに必要な能力・資質を示すものとする。

・「穏健中正」（穏やかで行き過ぎや偏りがない）という資質と、「実行力」（何かを実行するには技が必要）という能力を身につけることにより「国家、社会の信頼に値する人材」となり、生涯学び続ける

能力を身につけることにより「生涯学びを楽しむ人材」となる。これらは、大学の教育ミッションである「主体的に学び続ける『実行力ある教養人』」とも整合する。

・「穏健中正」という資質はコースワークによって身につけさせ、「実行力」という能力はリサーチワークによって身につけさせるという説明が成り立つように、DP①としてコースワークで修得する知識及び倫理観とそれに基づく判断力、DP②としてリサーチワークで修得する能力を示し、それに DP③として生涯学び続ける能力を加える。

②大学院全体の CP について

・DP の示す資質・能力を達成するための教育課程編成、学修方法・課程、学修成果の評価の在り方等を具体的に示す（ガイドライン 6 頁 19 行目）。DP を踏まえた体系的な CP を示す。（H27 大学院答申 11 頁 13 行目）

・記述において、能動的学修等、質的転換の取り組みを重視する（ガイドライン 6 頁 20 行目）。

・多様な入学者による自律的、主体的学修を重視する（ガイドライン 6 頁 23 行目）。

・DP と CP は一体性・整合性が強く求められている（学校教育法施行規則第百六十五条の二、ガイドライン 5 頁 16 行目）。

・研究室での研究活動に過度に依存して蛸壺（たこつぼ）的な教育に陥ることのないよう、体系的なコースワークの実施などに留意する（H27 大学院答申 11 頁 15 行目）。

・CP において教育課程の編成に関する基本的な考え方（「教育課程の体系」「教育内容」「授業科目区分」「授業形態」等）を示す（大学基準協会「大学評価ハンドブック」評価の視点（参考資料）基準 4　教育課程・学習成果②）。ただし、大学院全体の CP では「教育課程の体系」「授業形態」のみに言及し、「教育内容」「授業科目区分」については、各専攻の CP で説明する。

・上記留意点を踏まえた上で、CP①として上記 DP①を実現する教育内容、CP②として上記 DP②を実現する教育内容、CP③として上記 DP③を実現する教育方法を述べたものとし、さらに CP④として学修成果の評価方法を示す。

③大学院全体の AP について

・AP は DP と CP との整合性に配慮しながら策定する。ただし、3 ポリシーの一体性を過度に強調し、入学者の多様性や大学教育の意義を減じないように注意する（ガイドライン 5 頁 27 行目）。

・学生の入学前能力と入学後ポテンシャル等を考慮した、多様な学生受け入れを可能とする入学者選抜の在り方を可能な限り具体的に示す。その際、学力の 3 要素（知識・能力・態度）に配慮する（ガイドライン 6 頁 27 行目）。

・DP に緩く結びつけることで、3 ポリシーの一体性を確保する。AP①として学部又は大学院（修士・博士前期課程）における各分野の基本事項を修得（DP①の穏健中正、コースワークと関係）、AP②として志望専攻での学修成果を社会で活かすという目的意識（DP②の実行力、リサーチワークと関係）、AP③として修了後も学び続ける意欲（DP③の MS-26 価値観、生涯学び続ける能力と関係）を、入学者に求める資質・能力として示す。

（3）大学院全体の 3 ポリシー

留意事項を踏まえ、本学大学院全体の 3 ポリシーを示す。

修了の認定に関する方針（学位授与方針・DP）

名城大学大学院は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神にもとづき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

①高度で専門的知識及び高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事の公正な判断をすることができる。

②専門分野における研究能力又は高度専門職業人として必要な能力を有し、社会における諸問題の解決のためにその能力を活用できる。

③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）

名城大学大学院は、各専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。

①コースワークでは、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、豊かな学識と高度な専門知識及び高い倫理観を獲得し、物事を正しく理解し表現できるようにする。

②リサーチワークでは、研究指導体制を整備することにより、専門分野における研究能力又は高度専門職業人として必要な能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。

③少人数・双方向の授業体制及び能動的学修の実施により、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。

④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文の審査にあたっては学位論文審査基準を設け、客観性を担保する。また、学生の進路や関心等にもとづく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

入学者の受入れに関する方針（AP）

名城大学は、学部又は大学院（修士・博士前期課程）の教育課程等における学修を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

①大学院での学修の基礎となる確かな基礎学力及び専門分野における十分な知識を修得している。

②入学を希望する専攻での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。

③大学院在学中だけでなく、修了後も学び続ける意欲がある。

2．専攻版 3 ポリシー策定ガイドラインについて

大学院全体のポリシー策定後、専攻版 3 ポリシーの策定を行うに当たり、特に以下の事項に関し留意することが望まれる。

（1）基本的留意事項

・本学では、「専攻（課程ごと）」をポリシー策定の最小単位とするが、その策定には「立学の精神」、「大学院全体の 3 ポリシー」を踏まえ、大学院学則に定める「研究科の人材の養成に関する目的」とあわ

せて大学院全体としての整合性に特に留意すること。

・策定に当たっては、中央教育審議会が示した「未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～（審議まとめ）」及び「『卒業認定・学位授与の方針』『教育課程編成・実施の方針』及び『入学者受入れの方針』の策定及び運用に関するガイドライン」を確認すること。

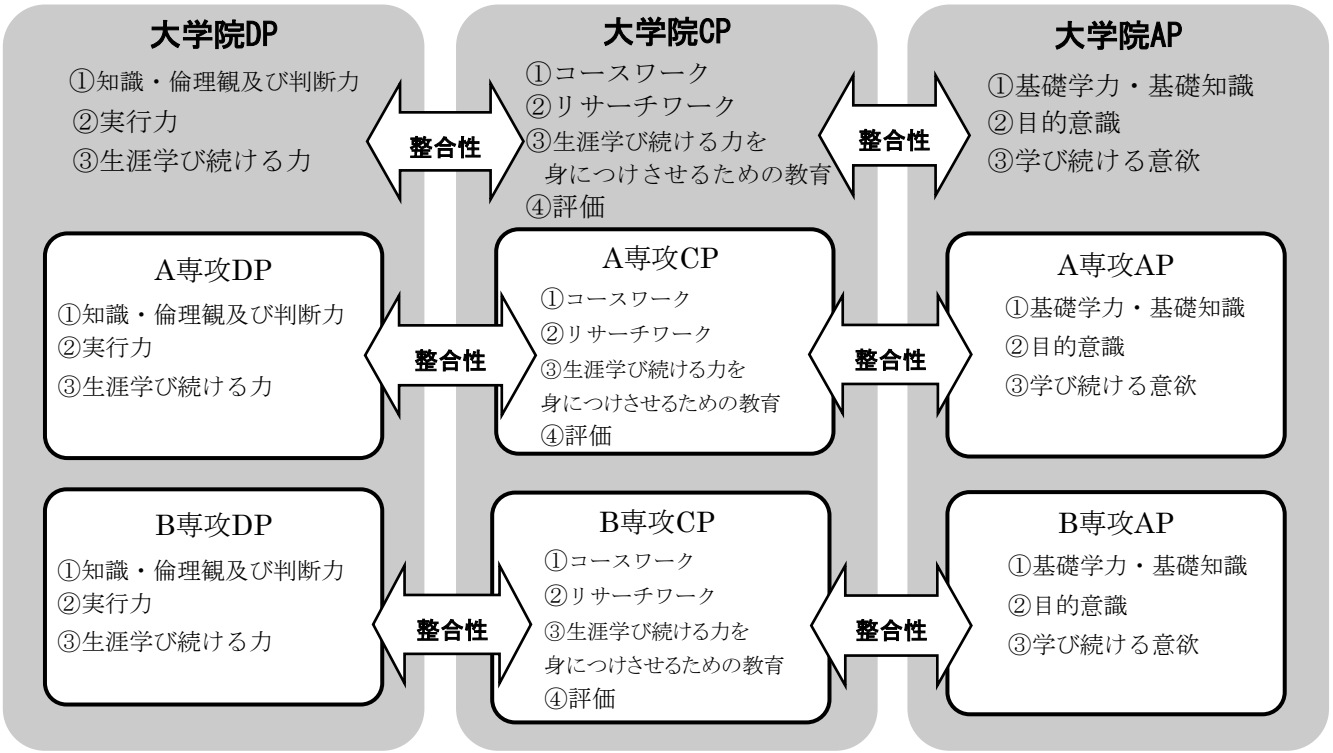
・3 ポリシーは、大学教育の PDCA サイクルの起点となるため、検証・測定可能性を意識して策定すること。従って、1 つのポリシーあたりの項目数は 3～5 個程度に整理することが望ましい。

・策定の順序は、DP→CP→AP を基本とする。なお、3 ポリシー相互の関連性を意識すること（R1.9.26 文科省通知）。

・3 ポリシーは公開する。

・異なる学位課程であることを明瞭に示す必要があるため、同一専攻であっても、修士・博士前期課程と博士後期課程との記載内容は明確に分けること（大学基準協会　機関別認証評価　他大学「是正勧告」内容）。

図：大学院全体のポリシーと専攻単位のポリシーとの関係



＜大学院 DP・CP・AP の相互関係について＞

上記の相互関係をまとめると以下の通りとなる。

DP①穏健中正（知識・倫理観及び判断力）、コースワークと関係→CP①としてコースワーク→AP①として学部又は大学院（修士・博士前期課程）における各分野の基本事項の修得を入学者に求める資質・能力として示す。

DP②実行力、リサーチワークと関係→CP3②としてリサーチワーク→AP②として志望専攻での学修成果を社会で活かすという目的意識を入学者に求める資質・能力として示す。

DP③MS-26 価値観、生涯学び続ける能力と関係→CP③として生涯学び続ける力を身につけさせるための教育→AP③修了後も学び続ける意欲を入学者に求める資質・能力として示す。

＜大学院 3 ポリシーと専攻 3 ポリシーとの関係について＞

・大学院 3 ポリシーと専攻 3 ポリシーは概念的に「1 対 1」対応となる。違いは、大学院 3 ポリシーが包括的なものであるのに対して、専攻は具体的なものとなる。

（２）個別留意事項

①DP

・大学院 DP との整合性を保ちながら、各専攻の特徴を踏まえ、将来、検証や測定が可能な到達目標（求められる資質・能力）を記載すること。

・DP の構成は、コースワークで修得する知識及び倫理観とそれに基づく判断力、リサーチワークで修得する能力、生涯学び続ける能力とすること。

・表現形式は、箇条書きとする、文末を「～できる」とする、どのような能力を身に付ければ博士号や修士号を授与するのかという方針を具体的に示すこと（H27 大学院答申 11 頁 11 行目）。

②CP

・DP の資質・能力を達成するための教育課程の体系的編成が求められている。DP を踏まえた体系的な CP を示すこと（H27 大学院答申 11 頁 13 行目）。

・教育課程の編成に関する基本的な考え方（「教育課程の体系」「教育内容」「授業科目区分」「授業形態」等）を示すこと（大学基準協会「大学評価ハンドブック」評価の視点（参考資料）基準 4　教育課程・学習成果②）。

・能動的学修等、質的転換の取り組みを重視すること。

・多様な入学者による自律的、主体的学修を重視すること。

・研究室での研究活動に過度に依存して蛸壺（たこつぼ）的な教育に陥ることのないよう、体系的なコースワークの実施などに留意すること（H27 大学院答申 11 頁 15 行目）。

・学修成果の評価方法を具体的に示すこと。各専攻の教育課程の特徴を踏まえた評価手法を記載すること。

※複数専攻がある研究科においては、カリキュラム上同一科目がある場合は、「DP との対応関係」について、研究科内で整合性をとることが望ましい。

③AP

・「学力の 3 要素」（知識・能力・態度）を考慮して作成する必要がある。大学院全体の AP 項目はそれぞれが学力の 3 要素に対応しているので、大学院全体の AP に合わせて専攻 AP を作成すれば、自動的にこの条件はクリアーできる。

※複数専攻がある研究科においては、同一の入試制度を実施している場合は、研究科で整合性をとることが望ましい。

本ガイドラインに基づく、専攻版 3 ポリシー例を示すので、参考にされたい。

大学院全体のポリシーを基にした専攻単位ポリシー（サンプル）

大学院全体のポリシーをもとに、現行の研究科版ポリシーを参考に作成したサンプルを示す。

法学研究科　法律学専攻　修士課程

【人材養成目的】

法学研究科は、変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成を目的とする。

【DP】（現行）

法学研究科修士課程において、2 年以上在学し、修了に必要な 30 単位以上を修得した上で、所定の修士論文の審査に合格し、

①法学研究者としての基本的能力、または

②準法曹としての基本的能力

③高度職業人としての基本的能力

を身につけた学生に対して、修士（法学）の学位を授与する。

⇒　大学院全体のＤＰを基にして、現行ポリシーを参考に作成した法学研究科 法律学専攻 修士課程ＤＰ（サンプル）

大学院全体のＤＰ	法学研究科 法律学専攻 修士課程ＤＰ
名城大学大学院は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神にもとづき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。	法学研究科 法律学専攻 修士課程は、本学の立学の精神と、本研究科の人材養成目的である「変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成」に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に修士（法学）の学位を授与します。
①高度で専門的知識及び高い倫理観を身につけ、学術的見地に立って物事の公正な判断をすることができる。	①法学・政治学研究者、準法曹又は高度専門職業人として活動するために必要とされる専門的知識を修得し、高い倫理観と強い責任感を有し、学術的な見地から意義ある課題を自ら設定し、 幅広い視野、批判的精神及び創造的な構想力をもって、多角的な視点から綿密な考察を行うことができる。
②専門分野における研究能力又は高度専門職業人として必要な能力を有し、社会における諸問題の解決のためにその能力を活用できる。	②判例及び学説の展開又は昨今の政治情勢を踏まえた各種情報を適切かつ迅速に探索する技能を身につけ、現代社会に生じる多様な社会問題に取り組み、かつ法制度または政治制度の正確な理解に基づいて科学的に説明し、規範や歴史的経験によって根拠づけられた説得的な議論を展開することによって、民主的な合意形成に寄与することができる。
③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。	③社会や組織の構造を理解し、構成員として多様な役割を果たすことができるように、生涯にわたって主体的、自立的に探究する能力と協働する能力を身につけている。

【CP】（現行）

法学研究科修士課程の教育課程は、研究者・準法曹・高度職業人としての基本的能力を身につけさせるべく、

①指導教授により、一貫かつ継続的で、個別的な指導が受けられること、

②院生の専攻に対しては深く、かつ院生の関心に対して幅広く対応できること、

を重点に編成しています。

⇒　大学院全体のＣＰを基にして、現行ポリシーを参考に作成した法学研究科 法律学専攻 修士課程ＣＰ（サンプル）

大学院全体のＣＰ	法学研究科 法律学専攻 修士課程ＣＰ
名城大学大学院は、各専攻の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。	法学研究科 法律学専攻 修士課程は、本研究科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、コースワークとリサーチワークを適切に配置し、次のような方針で教育課程を編成し、実施します。
①コースワークでは、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、豊かな学識と高度な専門知識及び高い倫理観を獲得し、物事を正しく理解し表現できるようにする。	①コースワークでは、専門分野に関する精深な学識並びに諸外国の理論及び制度又は隣接する学問分野等に関する知見を修得し、国内外の学術文献を正確に読解する力、優れた論理的思考力、公正な判断力及び創造的な構想力、高い倫理性及び強い責任感等を身につけることができるように、各専修分野に関する「研究科目」を配置する。授業科目の選定にあたっては、学生が自らの研究計画に基づいて適切な科目履修を行うことができるように、指導教員が順次性や授業形態等を考慮した履修指導を行う。
②リサーチワークでは、研究指導体制を整備することにより、専門分野における研究能力又は高度専門職業人として必要な能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。	②リサーチワークでは、指導教授が一貫かつ継続的で、個別的な研究指導を行う「研究指導科目」により、修士論文作成に必要となる多角的な発想を養い、社会の変化に敏感でありつつも一貫して真理を探究する姿勢を身につけさせ、社会との間で望ましい知の循環を実現しうる法学研究者、準法曹又は高度専門職業人を養成する。
③少人数・双方向の授業体制及び能動的学修の実施により、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。	③少人数・双方向性を確保した授業体制の下、プレゼンテーション、クリティカルな討論を積極的に取り入れ、課題発見能力を修得できる能動的学修を実施することに加え、学会、シンポジウム及び研究会等に積極的に参加することを推奨することにより、将来の進路に向けた能力と意欲の涵養を図るとともに、専攻分野等の研究者と共同で研究を行う等学術上の交流を行うために必要なコミュニケーション能力を身につける。

④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文の審査にあたっては学位論文審査基準を設け、客観性を担保する。また、学生の進路や関心等にもとづく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。	④シラバスにおいて指定した成績評価方法及び評価基準に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行う。学位論文については、法学研究科修士課程の学位論文審査基準に基づき審査する。また、指導教員が、学生の進路や関心に基づいた個別指導を行うことにより、個々の達成度と自身の進路や関心に沿った自主的な学びを促進することができるようにする。

【AP】（現行）

本研究科修士課程で学ぶためには、法学部卒業程度の法学または政治学の理解を身につけていることが望まれる。

自己の専攻する科目に対して強い知的好奇心をもっていることはもとより、幅広い学問分野に関心をもちつつ、社会に貢献する志をもつ者を歓迎する。

⇒　大学院全体のＡＰを基にして、現行ポリシーを参考に作成した法学研究科 法律学専攻 修士課程ＡＰ（サンプル）

大学院全体のＡＰ	法学研究科 法律学専攻 修士課程ＡＰ
名城大学は、学部又は大学院（修士・博士前期課程）の教育課程等における学修を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。	法学研究科 法律学専攻 修士課程は、本専攻の教育理念・教育目標を理解し、学部又は大学院（修士・博士前期課程）の教育課程等における学修を通じて、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。
①大学院での学修の基礎となる確かな基礎学力及び専門分野における十分な知識を修得している。	①法学又は政治学に関する基礎知識を身につけている。
②入学を希望する専攻での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。	②自身の専攻する科目に対して強い知的好奇心をもっていることはもとより、幅広い学問分野に関心をもちつつ、社会に貢献する志をもつ。
③大学院在学中だけでなく、修了後も学び続ける意欲がある。	③大学院在学中だけでなく、修了後も、社会及び学問の発展に貢献するため、生涯にわたって自主的・継続的に研究を続ける意欲がある。

資料 12

【情報工学研究科　情報工学専攻】

入学者受け入れ方針（AP）と 2026 年度入試方式との対応表

◎：強く関係、〇：関係

入試方式	主な試験内容	AP① 大学院での学修の基礎となる大学卒業レベルの基礎学力、及び情報工学の基礎知識を有する。	AP② 情報工学の専門分野に関心があり、大学院での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。	AP③ 旺盛な探究心と研究心、強い意志を持って、何事にも粘り強く取り組むことができ、大学院在学中だけでなく、修了後も学び続ける意欲がある。
一般	専門科目	◎		
	面接	〇	◎	◎
	外国語 （TOEIC スコア）	◎		
学部推薦	面接	〇	◎	◎
自己推薦	面接 （口頭試問含む）	◎	◎	◎
外国人留学生	面接 （日本語等の口頭試問含む）	◎	◎	◎
	書類審査	○	◎	◎
社会人	面接 （口頭試問含む）	◎	◎	◎
	書類審査	○	◎	◎

資料13

〇学校法人名城大学職員規則

昭和40年６月１日規則

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、学校法人名城大学の職員について適用すべき各般の根本基準を確立することにより、その業務の円滑な運営を保障し、もって事業の健全な発展に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（１）　法人　学校法人名城大学をいう。

（２）　大学　法人の設置する名城大学をいう。

（３）　高等学校　法人の設置する名城大学附属高等学校をいう。

（４）　学長　名城大学学長をいう。

（５）　学校長　名城大学附属高等学校校長をいう。

（６）　学長等　名城大学学長及び名城大学附属高等学校校長をいう。

（７）　職員　教育職員（名城大学の教授、准教授、助教、講師、助手、教務技術員及び終身教授並びに名城大学附属高等学校の学校長、教諭、司書教諭、養護教諭、特任教諭及び講師をいう。）、事務職員及び技術職員をいう。

（８）　大学教員　名城大学の教育職員をいう。

（９）　高等学校教員　名城大学附属高等学校の教育職員をいう。

(10)　事務職員等　事務職員及び技術職員をいう。

(11)　専任の職員　専任の教育職員、専任の事務職員及び専任の技術職員をいう。

２　職員に準ずる者等　契約教育職員、契約事務職員、契約技術職員、アルバイト、大学非常勤講師、高等学校非常勤講師および高等学校特任教諭をいう。

（略）

（定年）

第20条　職員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、これを定年とし、定年に達した日の属する学年度末をもって退職するものとする。

（１）　大学教員及び教務技術員は、満65歳。ただし、65歳以降の任用については別に定める。

（２）　高等学校教員は、満65歳。ただし、学校長の任期がこれを超える場合については、任期満了の日。

（３）　事務職員等は、満65歳

（略）

附　則

１　この規則は、昭和40年６月１日から施行する。

２　この規則のうち、第20条の規定は前項の規定にかかわらず、昭和41年４月１日から施行し、これに関する経過規定は別にこれを定める。

（略）

附　則

１　この規則は、昭和59年４月１日から施行する。

２　教務技術員に移行した者（昭和59年３月31日以前の在職者に限る。）の定年は、第20条第１号ただし書の規定にかかわらず、満72歳とする。

３　昭和59年３月31日以前に技術員の職に発令されている者で、教務技術員に移行しないものの定年は、なお従前の例による。

（略）

附　則

１　この規則は、平成７年４月２日から施行する。
２　平成７年４月１日に在職する大学教員等（教務技術員は除く。）の定年は、第20条第１号イの規定にかかわらず、なお従前の例（満72歳）による。
３　都市情報学部の設置認可時に文部省が認めた教育職員で、平成７年４月２日以降に採用した場合の定年は、第20条第１号イの規定にかかわらず、なお従前の例（満72歳）による。
４　教務技術員に移行した者（昭和59年３月31日以前の在職者に限る。）の定年は、第20条第１号ロの規定にかかわらず、満72歳とする。

（略）

附　則

１　この規則は、平成17年４月２日から施行する。
２　平成17年４月１日に在職する大学教員（教務技術員を除く。以下同じ。）の定年は、第20条第１号の規定にかかわらず、なお従前の例（平成７年４月１日に在職する大学教員は満72歳、都市情報学部の設置認可時に文部省が認めた教育職員で、平成７年４月２日以降に採用した大学教員は満72歳、平成７年４月２日から平成17年４月１日までに採用した大学教員は満68歳又は当該学部教授会等で特に必要と認めた者で大学協議会等の議を経て満70歳を定年とした者は当該年齢）による。

（略）

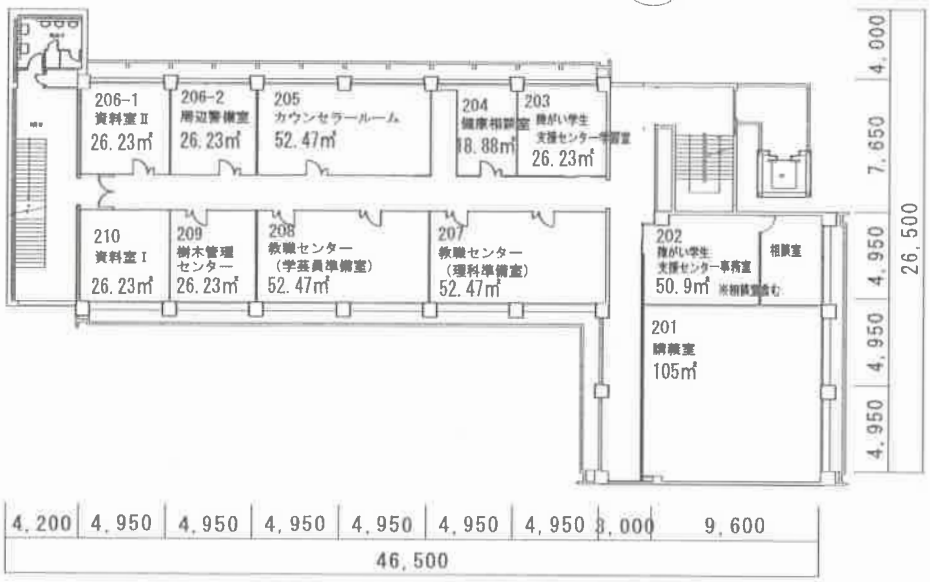
附　則

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

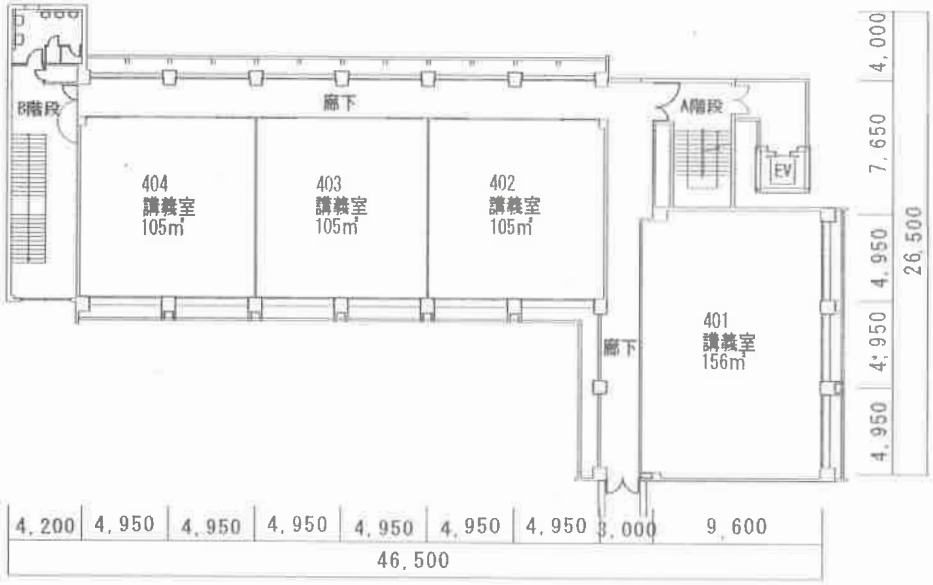
大学院生の研究室（自習室）

天白校地　12号館平面図　1/400

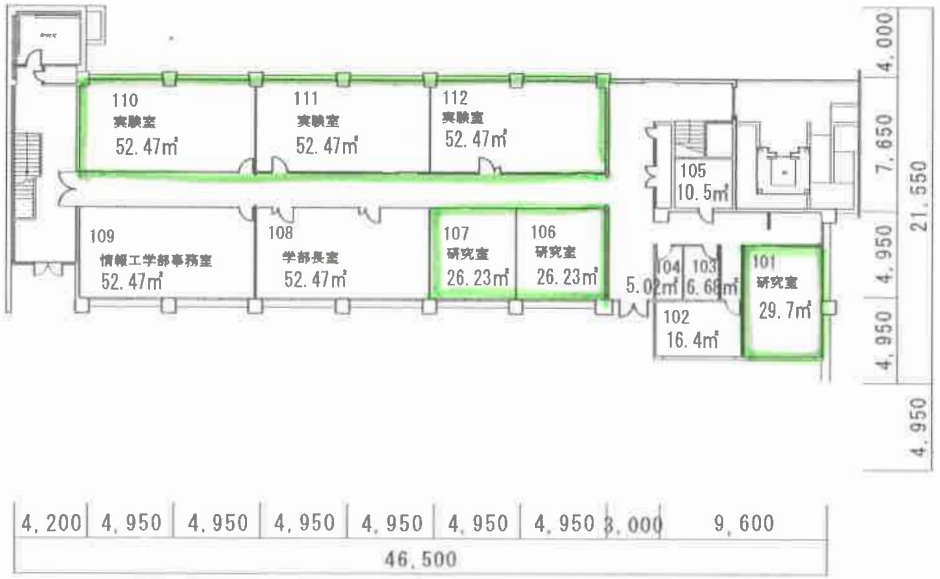
：情報工学部、情報工学研究科の専有部



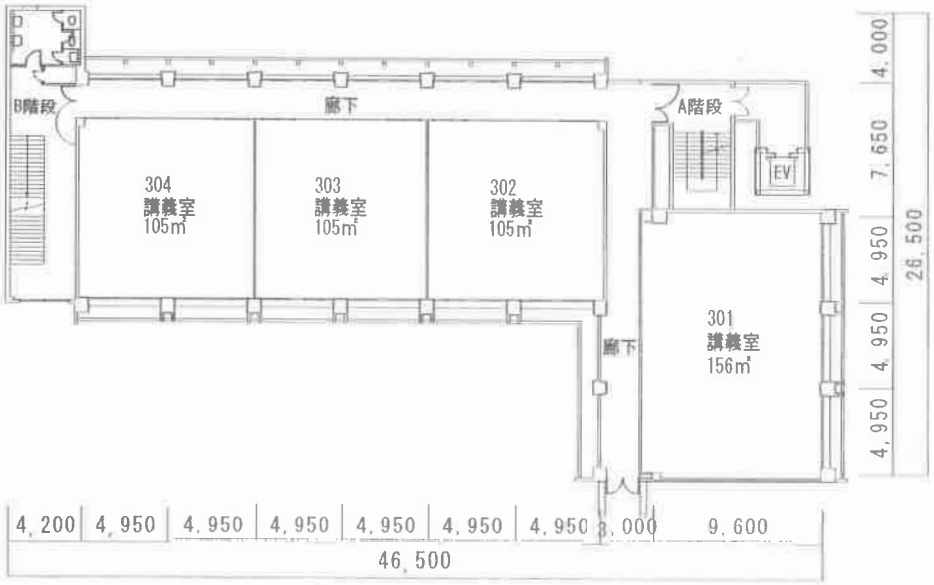
2階平面図



4階平面図



1階平面図



3階平面図

大学院生の研究室（自習室）

研究実験棟Ⅲ平面図　2階



3階

：情報工学部、情報工学研究科　専有部分



大学院生の研究室（自習室）

研究実験棟Ⅲ平面図　4階

：情報工学部、情報工学研究科　専有部分



情報工学研究科 情報工学専攻 授業時間割表 （2026年度）

資料15

（1時限 9:10～10:40　2時限 10:50～12:20　3時限 13:10～14:40　4時限 14:50～16:20　5時限 16:30～18:00　6時限 18:10～19:40　7時限 19:50～21:20）

学 年						学 年					
曜日	時限	開講期	授業科目名	担当者名	教室	曜日	時限	開講期	授業科目名	担当者名	教室
月	1	前期				木	1	前期			
		後期						後期			
	2	前期	視覚・色彩情報処理特論	川澄　未来子	R3-401		2	前期			
		後期						後期			
	3	前期					3	前期			
		後期						後期			
	4	前期	ヒューマンマシンシステム特論	向井　利春	E-501		4	前期			
		後期						後期			
	5	前期	コンピュータグラフィックス特論	田中　敏光	S-504		5	前期			
		後期						後期			
	6	前期	人工知能特論	米澤　弘毅	E-405		6	前期	音声・音響情報処理特論	坂野　秀樹	S-208
									無線通信工学特論	旭　健作	R3-401
		後期	ヒューマンマシンシステム特論	向井　利春	S-212			後期			
	7	前期	画像情報システム特論	山田　宗男	S-515		7	前期	IoTシステム特論	鈴木　秀和	R3-401
		後期	メディカルAI特論	寺本　篤司	E-101			後期			
火	1	前期				金	1	前期			
		後期						後期			
	2	前期					2	前期	人工知能特論	米澤　弘毅	R3-401
		後期	バーチャルリアリティ特論	柳田　康幸	E-305			後期	知的データ分析特論	亀谷　由隆	N-406
	3	前期					3	前期	IoTシステム特論	鈴木　秀和	R3-401
		後期	言語処理特論	佐川　雄二	R3-401			後期	メディカルAI特論	寺本　篤司	E-102
	4	前期					4	前期	無線通信工学特論	旭　健作	R3-401
		後期	情報セキュリティ特論	野崎　佑典	E-102			後期			
	5	前期					5	前期			
		後期						後期			
	6	前期	コンピュータグラフィックス特論	田中　敏光	E-303		6	前期	計算機工学特論	吉川　雅弥	S-311
			バーチャルリアリティ特論	柳田　康幸	S-209				知的データ分析特論	亀谷　由隆	E-103
		後期						後期			
									情報セキュリティ特論	野崎　佑典	E-101
	7	前期					7	前期	知的信号処理特論	向井　利春	E-405
		後期	情報理論特論	宇佐見　庄五	S-212			後期			
水	1	前期				土	1	前期			
		後期						後期			
	2	前期	アルゴリズム特論	山本　修身	12-303		2	前期			
		後期	知的信号処理特論	向井　利春	R3-401			後期			
	3	前期	計算機工学特論	吉川　雅弥	R3-301		3	前期			
		後期	情報理論特論	宇佐見　庄五	R4-103			後期			
	4	前期	音声・音響情報処理特論	坂野　秀樹	R3-301		4	前期			
		後期	画像情報システム特論	山田　宗男	E-401			後期			
	5	前期					5	前期			
		後期	知的制御システム特論	小中　英嗣	R3-403			後期			
	6	前期					6	前期			
		後期	知的制御システム特論	小中　英嗣	N-501			後期			
			言語処理特論	佐川　雄二	S-211						
	7	前期	アルゴリズム特論	山本　修身	S-211		7	前期			
		後期						後期			
水	5	前期	科学技術英語	小中　英嗣	R3-301						
金	5	前期	アドバンスト・データサイエンス・AI	坂野　秀樹　他	R3-301						
前期			情報工学特別講義	寺本　篤司							
			理工学特別講義	寺本　篤司							
集中講義			アドバンスト・インターンシップ	吉川　雅弥							

◎教室表示の見方について（例）E-303：共通講義棟東　303演習室　（例）12-303：12号館　303講義室

情報工学研究科 情報工学専攻【１年次開講科目】

授業科目	単位数	担当教員
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＡ	2	山田　宗男
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＡ	2	寺本　篤司
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＡ	2	向井　利春
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＡ	2	吉川　雅弥
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＡ	2	小中　英嗣
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＢ	2	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＡ	2	山本　修身
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＢ	2	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＡ	2	亀谷　由隆
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＢ	2	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＡ	2	米澤　弘毅
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＡ	2	佐川　雄二
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＡ	2	柳田　康幸
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＡ	2	田中　敏光
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＡ	2	坂野　秀樹
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＡ	2	川澄　未来子
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＡ	2	旭　健作
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＡ	2	宇佐見　庄五
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＡ	2	鈴木　秀和
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＡ	2	髙比良　宗一
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＢ	2	

情報工学研究科 情報工学専攻【２年次開講科目】

授業科目	単位数	担当教員
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＡ	2	山田　宗男
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＡ	2	寺本　篤司
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＡ	2	向井　利春
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＡ	2	吉川　雅弥
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＡ	2	小中　英嗣
フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＩＡ	2	山本　修身
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＩＡ	2	亀谷　由隆
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＩＡ	2	米澤　弘毅
データエンジニアリング特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＡ	2	佐川　雄二
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＡ	2	柳田　康幸
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＡ	2	田中　敏光
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＡ	2	坂野　秀樹
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＡ	2	川澄　未来子
ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＡ	2	旭　健作
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＡ	2	宇佐見　庄五
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＡ	2	鈴木　秀和
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＢ	2	
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＡ	2	髙比良　宗一
ネットワークシステム特別演習・実験ＩＩＢ	2	

資料16

学術雑誌等一覧

現在取り扱う学術雑誌のうち「情報工学研究科」に関わるもの

NO	区分	品名	出版社	備考
1	電子ジャーナル	電子ジャーナル機関利用料（論文誌A.C.D.E）	電気学会	
2	電子ジャーナル	技報アーカイブ（ESS/NLS）サイトライセンス	電子情報通信学会	
3	電子ジャーナル	技報アーカイブ（通ソ）サイトライセンス	電子情報通信学会	
4	電子ジャーナル	技報アーカイブ（エレソ）グループライセンス	電子情報通信学会	
5	電子ジャーナル	技報アーカイブ（ISS）サイトライセンス	電子情報通信学会	
6	電子ジャーナル	技報アーカイブ（HCG）サイトライセンス	電子情報通信学会	
7	電子ジャーナル	電子情報通信学会　英文論文誌	電子情報通信学会	
8	電子ジャーナル	大学向けサイトライセンス（D）	情報処理学会	
9	電子ジャーナル	日経BP記事検索サービスアカデミック版利用料Aプラン	日経BPマーケティング	
10	電子ジャーナル	Springer	シュプリンガー・ネイチャー	2197タイトル
11	電子ジャーナル	Wiley	Wiley	904タイトル
12	電子ジャーナル	SIAM Journal on Matrix Analysis & Applications.	SIAM Publications Library	
13	電子ジャーナル	SIAM Journal on Scientific Computing.	SIAM Publications Library	
14	電子ジャーナル	IEEE Communications Letters	IEEE	
15	電子ジャーナル	IEEE Journal of Selected Topics in Quantum Electronics	IEEE	
16	電子ジャーナル	IEEE Transactions: Information Theory	IEEE	
17	電子ジャーナル	IEEE Transactions: Intelligent Transportation Systems	IEEE	
18	電子ジャーナル	IEEE Transactions: Pattern Analysis & Machine Intelligence	IEEE	
19	電子ジャーナル	IEEE Transactions: Vehicular Technology	IEEE	
20	電子ジャーナル	IEEE/ACM Transactions: Audio, Speech, and Language Processing.	IEEE	
21	電子ジャーナル	IEEE Transactions: Visualization and Computer Graphics	IEEE	
22	電子ジャーナル	ACM Transactions on Graphics (TOG) (includes SIGGRAPH Annual Conference)	ACM / Association for Computing Machiner	
23	電子ジャーナル	Presence: Teleoperators and Virtual Environments	MIT Press	

資料 17

情報公開・開示規程

平成23年４月１日
規程

（目的）

第１条　この規程は、学校法人名城大学又は名城大学若しくは名城大学附属高等学校（以下「本法人」という。）の社会的説明責任を果たすため、保有する情報の公開と開示に関する必要な事項を定めることを目的とする。

なお、保有する情報のうち個人情報の取り扱いに関する事項については、別に定める「個人情報の適正な取り扱いに関する規程」に基づくものとする。

（定義）

第２条　この規程において、「情報」とは、本法人の役員又は職員（以下「職員等」という。）が職務上作成した文書、図画及び電磁的記録であって、本法人の職員等が組織的に用いるものとして、本法人が保有しているものをいう。

（情報公開の範囲）

第３条　本法人は、次の各号に掲げる情報を閲覧に供する方法及びホームページ等を通じて、公開するものとする。

（１）　理念・目的等に関する情報
（２）　本法人に関する基本情報
（３）　経営及び財務に関する情報
（４）　教育研究活動に関する情報
（５）　学生・生徒支援に関する情報
（６）　授業料等及び奨学金に関する情報
（７）　教育・研究環境に関する情報
（８）　社会貢献に関する情報
（９）　評価に関する情報

（開示情報の請求）

第４条　前条により公開する情報以外のものについて、開示を請求しようとする者（以下、「開示請求者」という。）は、本法人所定の様式による「情報開示請求書」を渉外部に提出しなければならない。

なお、財務資料等の閲覧に関する詳細は、別に定める「財務資料等の閲覧に関する要項」に基づくものとする。

（委員会）

第５条　本法人は、情報公開の範囲及び情報開示の請求並びに関連する事項を審議するため、情報公開・開示委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

②　委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

（１）　寄附行為第７条の３に基づき選任された理事　１名
（２）　事務局長
（３）　理事長が指名する者　若干名
（４）　学長が指名する者　若干名

③　委員会には委員長を置き、委員の互選により決定する。

④　委員長は、委員会の議長となる。

⑤　委員会は、３分の２以上の委員の出席により成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。可否同数の場合は、委員長の決するところによる。

（事務）

第６条　委員会の事務は、渉外部が分掌する。

（補則）

第７条　この規程に定めるもののほか、情報公開・開示に関し、必要な事項は、理事長が定める。

附　則

この規程は、平成23年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、平成24年８月１日から施行する。

附　則

この規程は、令和２年４月１日から施行する。

附　則

この規程は、令和２年６月１日から施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

１　新設組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

２　人材需要の社会的な動向等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

３　学生確保の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ４

４　新設組織の定員設定の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 11

１．新設組織の概要

（1）新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
情報工学研究科 情報工学専攻 修士課程	45 名	90 名	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

（2）新設組織の特色

情報工学研究科では、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とし、十分に高度な情報工学の専門知識と研究能力を身につけさせて修士（工学）を修得させる。

情報工学研究科情報工学専攻は、既設組織の理工学研究科情報工学専攻を基に新設組織として開設する。理工学研究科情報工学専攻の概要は下記のとおりである。

既設組織	入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）	新設組織開設後の予定
理工学研究科 情報工学専攻 修士課程	30 名	60 名	愛知県名古屋市天白区塩釜口 一丁目 501 番地	令和 8 年度 学生募集停止

２．人材需要の社会的な動向等

（1）新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

情報工学研究科情報工学専攻は、「幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的」としている。

そして、現在、IT 人材の深刻な不足が叫ばれており、情報技術に関する高度な知識とスキルを持つ IT 人材の育成はわが国において喫緊の課題である。

このような情勢を鑑み日本政府が Society5.0 を提唱し文部科学省が数理・データサイエンス・AI 教育認定制度を開始するなど、IT 技術者育成の需要は急速に増大している。

独立行政法人情報処理推進機構の「DX 白書 2023」によると、令和 3 年度調査にて「量」に対する過不足感について、「大幅に不足している」、「やや不足している」を合わせると 80.2%の企業が不足しているとしている。

また「質」に対する過不足感について、「大幅に不足している」、「やや不足している」を合わせると 81.7%の企業が不足しているとしている。

本学が所在している愛知県では、令和 4 年 3 月に策定した「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」の中で、愛知県において 72,463 人のデジタル人材（IT 人材）が不足しているとしている。

このため、全国的、地域的、社会的に IT 人材は不足しており、特に高度な専門知識・技術を持つ IT 人材の喫緊の育成が求められているとしている。【資料 1】【資料 2】【資料 3】

（2）中長期的な入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

全国的な動向として、大学院に進学する対象となる大学卒業者数は、平成 27 年は 564,035 人であったが、令和 6 年は 590,487 人になっており、10 年間で 26,452 人が増加している（表 2-1）。また、大学院研究科等への進学者数についても、平成 27 年は 68,958 人であったが、令和 6 年は 74,390 人になっており、10 年間で 5,432 人が増加している（表 2-1）。大学卒業者に占める大学院研究科等への進学者数の割合（進学率）は、平成 27 年は 12.2%、令和 6 年は 12.6%と、10 年間でほぼ同水準で

推移していることが分かる。(表 2-1) 工学分野の修士課程への進学率（＝修士課程進学者／学士課程修了者）は、平成 10 年から現在に至るまで 20 年以上、20%を超え推移し、40%に迫るところまで徐々に上昇している（資料４）。修士課程への進学率を分野別にみると、理学の 44.3%に次いで、工学が 38.6%と 2 番目に進学率が高い分野であることが分かる。また、工学分野の修士課程の入学定員充足率（＝入学者数／入学定員）は、平成 26 年から令和 2 年までの間で 100%程度を維持しており、安定的に推移している。【資料４】

地域的な動向として、愛知県の 18 歳人口は令和 5 年度は 6.9 万人で、令和 17 年度には 88.4%にあたる 6.3 万人まで減少するとされている。【資料 5】ただし、愛知県の減少率は、全国的にみれば、首都圏等に次いで減少率が低くなるとされている。【資料６】

また、愛知県は高等学校から大学にかけての地元残留率が 72.1%と高く、岐阜県、三重県及び静岡県からの入学流入数が多いため、地域的には、学生を確保しやすい環境にあるといえる。【資料５】

以上を踏まえると、全国及び県の人口は減少をたどっているが、大学から大学院への進学率及び情報工学分野の大学院への進学状況からみれば、今後も入学対象人口は安定的に推移すると見込まれる。

表 2-1　全国の大学卒業者と大学院進学者の状況

区分	①大学卒業者数(人)	②大学院研究科等への進学者数(人)	③大学院研究科等への進学率（①／②）(%)
平成 27 年 3 月	564,035	68,958	12.2
平成 28 年 3 月	559,678	67,563	12.1
平成 29 年 3 月	567,763	67,734	11.9
平成 30 年 3 月	565,436	66,830	11.8
平成 31 年 3 月	572,639	65,355	11.4
令和 2 年 3 月	573,947	64,627	11.3
令和 3 年 3 月	583,518	68,776	11.8
令和 4 年 3 月	590,137	73,106	12.4
令和 5 年 3 月	590,162	73,649	12.5
令和 6 年 3 月	590,487	74,390	12.6

注　「進学者」には、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科、専修学校、外国の学校へ入学した者を含む。

出典：文部科学省　令和 6 年度学校基本統計結果の概要

(3)新設組織の主な学生募集地域

情報工学研究科情報工学専攻は、本専攻の基礎となる情報工学部情報工学科の卒業生からの学内進学者を主たる入学者（表 2-2）とするため、その学内進学者の主たる出身県（表 2-3）である愛知県を中心とした東海圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）を中心に学生募集を行う。

また、全国での同学問分野への定員充足状況は別紙のとおりでほぼ充足している。（別紙 1：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」）。

表 2-2　理工学研究科情報工学専攻の学内進学者の割合（過去 3 年）

年度	令和 4	令和 5	令和 6
入学者(A)(人)	25	19	42
学内進学者(B)(人)	25	17	39
(B／A)(%)	100	89.4	92.8

※この 3 年間の学内進学者は、理工学部及び都市情報学部からの進学者とする。

表 2-3　理工学研究科情報工学専攻の出身県の割合(令和 6 年度在籍者)

愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	その他の県	合計
50 人	6 人	3 人	0 人	4 人	63 人
79.4%	9.5%	4.8%	0%	6.3%	100%

(4)既設組織の定員充足の状況

既設組織である理工学研究科情報工学専攻と基礎となる情報工学部情報工学科の定員充足状況は下表のとおりである(表 2-4)(表 2-5)。

理工学研究科情報工学専攻の令和 5 年度までは、入学定員充足率が 1.0 倍に満たなかったが、直近の令和 6 年度は、1.4 倍で大幅に定員を充足しており、新設組織の情報工学研究科情報工学専攻の入学定員 45 名に迫る勢いがある。

情報工学部情報工学科は、入学定員充足率 1.0 倍を継続して満たしている。

表 2-4　理工学研究科情報工学専攻の入学定員充足状況

研究科･専攻名	年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
理工学研究科 情報工学専攻 （修士）	志願者数(人)	23	34	30	23	54
	合格者数(人)	19	31	27	21	50
	入学者数(人)	19	26	25	19	42
	入学定員(人)	30	30	30	30	30
	入学定員充足率(%)	63.3	86.6	83.3	63.3	140

表 2-5　情報工学部情報工学科（基礎となる学部）の入学定員充足状況

学部・学科名	年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
情報工学部 情報工学科	志願者数(人)	3276	3688	4636	3874	4325
	合格者数(人)	1114	1118	1250	1281	1358
	入学者数(人)	170	154	188	188	184
	入学定員(人)	150	150	180	180	180
	入学定員充足率(%)	113.3	102.6	104.4	104.4	102.2

※令和 2 年度及び 3 年度は、改組前の理工学部情報工学科の定員充足状況

3．学生確保の見通し

(1)学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①既設組織における取組とその目標

組織の情報工学研究科情報工学専攻において、定員充足を目標とし、以下の取り組みを実施している。

ア．3 ポリシーの策定及び公表

本学では大学院研究科の専攻ごとに 3 つのポリシー「学位授与方針」「教育課程編成方針」「入学者受入方針」を策定し、大学院教育を体系的に確立するとともに、本学ウェブサイト等を通じて、社会に広く公表している。

情報工学研究科のウェブページ及び入試要項においても、学位プログラムを通じて身に付ける資質・能力を具体的に表し、受験者をはじめとして、社会に対して本研究科が養成する人材像を明確に示す。

イ．多様な入学試験の実施

情報工学研究科では、既設組織である理工学研究科情報工学専攻で実施していた「一般選抜」、「外国人留学生入学試験」、「社会人入学試験」、「学内推薦入学試験」に加え、新たに TOEIC®Listening&Reading Test の一定基準のスコア取得者や実用英語技能検定の一定基準の資格取得者など英語に関する要件と基本情報技術者、応用情報技術者などの資格取得者など情報技術に関する要件を満たす者を選抜する「自己推薦入学試験」を実施し、多様な観点から受験者の評価に努める。

ウ．教育課程の充実

情報工学研究科では、人材養成目的及び学位授与方針に掲げる人材を養成するための教育課程を編成している。

既設組織である理工学研究科情報工学研究科のカリキュラムをベースとし、4つの専修分野それぞれにおいて幅広い内容に関する特論科目を開講する。

加えて、急速に社会へ浸透しつつある AI 技術の発展に対応するため、「アドバンスト･データサイエンス・AI」を関連科目として新設し、全専修分野の学生が大学院レベルの AI 技術を身につけることができるカリキュラムを構成した。また、情報工学の実社会における活用を意識づけるため、「情報工学特別講義」を新設した。

エ．広報活動

入試案内・広報ページ「Meijo Navi」を開設し、本学大学院の入試に関する情報や、教育研究・学生生活・就職支援等の受験者が求める情報を同ページに一元化している。（サイト URL：https://www.meijo-u.ac.jp/admissions/）

大学院ガイドの作成に加え、情報工学部情報工学科にて、3 年生後期科目「ゼミナール」において理工学研究科情報工学専攻の案内を行っている。（別紙 3）

基礎となる情報工学部情報工学科にて、情報工学研究科開設に向けた大学院オンライン説明会【資料 7】や基礎学部の所属学生を対象とする 3 年生前期科目「キャリアゼミナール」にて情報工学研究科情報工学専攻の紹介を実施し、教育研究情報の発信に努めている。

また、他大学、社会人、外国人などに対しての広報活動として、チラシの配布やオンライン説明会を実施する。

オ．本学及び研究科独自の給付型奨学金制度による経済的支援

大学院生を対象とした本学独自の給付型奨学金制度を設けており、経済的理由により修学が困難な学生や学業優秀学生に対し、経済的支援を行っている。（表 3-1）

表 3-1　本学及び研究科独自の給付型奨学金制度

種類	資格	人数	給付額
大学院学業優秀奨学生（全学対象）	大学院生で、学業成績及び人物優秀者	90 人	年額一律 30 万円
大学院奨学生（理工学研究科独自）	研究科の基準による	研究科の基準による	研究科の基準による
本学卒業等補助奨学生	(1)本学卒で研究科、他の学部へ入学する者 (2)本学に籍を置いた者で退学ののち、再度入学する者	該当する者	入学金の額
校友会奨学生	人物優秀者で学業成績または体育技能優秀者	校友会が指定	校友会が決定

②新設組織における取組とその目標

既設組織である理工学研究科情報工学専攻で実施している上記の取り組みにより、ほぼ入学定員を上回る志願者数を確保している。(表 3-2) この結果を踏まえ、引き続き、新設組織で学生確保に向けた取り組みを継続していく。

表 3-2　理工学研究科情報工学専攻の「志願者数」が「入学定員」に占める割合

年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
志願者数(人)	23	34	30	23	54
入学定員(人)	30	30	30	30	30
志願者数／入学定員(%)	76.6	113.3	100	76.6	180

③当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数

令和 6 年 6 月に基礎となる情報工学部情報工学科の講義科目「キャリアゼミナール（3 年次前期科目)」にて実施した進路アンケートでは、大学院への進学意向を有する 3 年次生は、迷っている者も含めて 65 名であった。【資料 8】

他大学院を志望する学生がいる可能性はあるが、学内進学者だけをみても情報工学研究科情報工学専攻の定員 45 名を超える学生が大学院進学意向を有していると判断して、定員を充足することを見込んでいる。

(2)競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

競合校の選定理由として、既設組織である理工学研究科情報工学専攻における東海地区の出身者が 9 割を超えているため、東海地区に所在する大学を競合校として設定した。

ただし、東海地区にはこれらの条件に合致する大学がわずかであるため、関西地区も含めて競合校を設定した。また、本学と定員規模や学位の分野の類似性も加味している。(表 3-3)

表 3-3　競合校の設定

大学院・研究科・専攻・課程	所在地	定員規模		学位の分野
		入学定員(人)	収容定員(人)	
名城大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 修士課程	愛知県	30	60	工学
中部大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	愛知県	16	32	工学
中京大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程	愛知県	8	16	工学
立命館大学 大学院 情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士前期課程	大阪府	200	400	工学
同志社大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	京都府	60	120	工学
関西大学 大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 電気電子情報工学分野 博士前期課程	大阪府	142	284	工学

・中部大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程

中部大学大学院 工学研究科 情報工学専攻は、平成 16 年に設置された愛知県春日井市にある同大学春日井キャンパスに所在する専攻である。授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、「情報通信」「メディア情報」「知能情報」「計算工学」の 4 分野を設け、情報工学や情報技術の発展に関わるリーダー的人材を育成している。学部（情報工学科）の教育内容を一層深くした教育と専門領域を絞った研究指導を行っており、高度な専門知識と柔軟な思考力・創造力、広い視野をもって活躍できる技術者・研究者を養成することを同研究科の目的としている。

学費は、修士課程 2 年間合計で 1,820,000 円である。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、一般試験、社会人試験、留学生試験を実施している。

就職・進学実績は、令和 5 年修了者の進路決定率が 100%となっており、19 名の修了生のうち 18 名が企業就職、1 名が進学となっている。

・中京大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程

中京大学大学院 工学研究科 情報工学専攻は、平成 6 年に情報科学研究科として設置した後、平成 29 年に工学研究科に改組された愛知県豊田市にある同大学豊田キャンパスに所在する専攻である。授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、教育内容と方法の類似性としては、「情報システム分野」、「ソフトウェア開発分野」、「情報メディア分野」の 3 つの分野の技術者を養成しており、先進の情報技術を社会のさまざまな場面に応用できる高度専門技術者養成することを目的としている。

学費は、修士課程 2 年間合計で 2,000,000 円である。入学試験は、学内特別試験、一般試験を実施している。

就職・進学実績は、ソフトウエアエンジニア、データ処理技術者、システムエンジニア、ネットワークエンジニア、コンテンツエンジニア、ウェブエンジニアのほか、博士後期課程への進学などである。

・立命館大学大学院 情報理工学研究科 博士前期課程

立命館大学大学院 情報理工学研究科は、平成 24 年に理工学研究科を改組し新たな 1 つの研究科として大阪府茨木市にある同大学大阪いばらきキャンパスに設置された研究科で、授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築の基盤技術に加え、情報メディア、知能情報処理などの応用技術など、情報化社会の課題に取り組んで解決し、国内外で活躍できる研究者および高度専門職業人を養成することを目的としている。

学費は、博士前期課程の 2 年間合計で 2,661,200 円である。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、学内進学入学試験、一般試験、社会人試験、留学生試験等を実施している。

就職・進学実績は、令和 4 年修了者の進路決定率が 99.3%となっており、研究・設計・開発職に就く学生が多い。

・同志社大学大学院 理工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程

同志社大学大学院 理工学研究科 情報工学専攻は、平成 20 年に知識工学専攻から改組された京都府京田辺市にある同大学京田辺キャンパスに所在する専攻で、授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、21 世紀の社会基盤となる情報システムを開発するために必要となる、情報の処理と伝達に関する、高度で幅広い知識を身につけることができる教育の実現を目指している。情報の処理と伝達に関わる「情報分野」と、人の知的働きを模して、あるいはそれを工学的に応用できる「知能分野」に関する講義科目をそれぞれ設けており、その両分野の履修を通じて、理論的側面を中心とする幅広い知識を身につけることが可能となっている。研究面では、学会等での発表・議論をできるだけ経験させることにより、世界トップレベルの技術者・研究者となるための基礎的能力の養成に努めている。

学費は、博士前期課程 2 年間の合計で 2,420,000 円である。入学試験は、夏期と春期の一般試験と社会人試験を実施している。

就職・進学実績は、令和 6 年修了者の進路決定率が 98.9%となっている。

・関西大学大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 電気電子情報工学分野 博士前期課程

関西大学大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 電気電子情報工学分野は、平成 18 年にシステムデザイン専攻に改組され、平成 26 年に名称変更された大阪府吹田市にある同大学千里山キャンパスに所在する専攻で、授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、エネルギー生成・変換、制御・最適化、材料物性、半導体、電子デバイス、マイクロエレクトロニクス、プラズマ・光・電波、情報通信、情報ネットワーク、統計情報、アナログ回路、画像、計算機システム等の分野で教育と研究を行っている。先端技術の背後にある現象の本質を基礎から理解できる力を身に付けさせ、グローバルに活躍できる人材や実社会の先端的研究課題を解明できる人材を養成することを目的としている。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、学内進学入学試験、一般試験、社会人試験、留学生試験等を実施している。

学費は、修士課程 2 年間合計で 2,408,000 円である。

就職・進学実績は、令和 5 年修了者 158 名のうち、63%にあたる 100 名が就職、32%にあたる 51 名が進学であり、進路決定率は 99.4%となっている。

②競合校の入学志願動向等

分野が類似している近隣の競合校について、各大学 HP から過去 3 年間の入学状況を調査したところ、以下の結果（表 3-4）となり、過去 3 年で志願者が定員を超えており、概ね定員を充足している。このため、近畿・東海地区での同分野における一定の受験者が見込めるといえる。

表 3-4　競合校の入学志願動向

大学院	年度	令和 4	令和 5	令和 6
名城大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 修士課程	志願者数(人)	30	23	54
	受験者数(人)	29	22	51
	合格者数(人)	27	21	50
	入学者数(人)	25	19	42
	入学定員(人)	30	30	30
	定員充足率(%)	83.3	63.3	140
中部大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	志願者数(人)	25	19	13
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	25	18	13
	入学者数(人)	22	18	13
	入学定員(人)	16	16	16
	定員充足率(%)	137.5	112.5	81.25
中京大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程	志願者数(人)	6	13	9
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	6	13	8
	入学者数(人)	6	11	8
	入学定員(人)	8	8	8
	定員充足率(%)	75	137.5	100
立命館大学 大学院 情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士前期課程	志願者数(人)	191	211	278
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	168	178	231
	入学者数(人)	153	163	211
	入学定員(人)	200	200	200
	定員充足率(%)	76.5	81.5	105.5
同志社大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	志願者数(人)	107	79	90
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	101	72	85
	入学者数(人)	93	63	77
	入学定員(人)	60	60	60
	定員充足率(%)	155	105	128.3
関西大学 大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 博士前期課程 （括弧内：電気電子情報工学分野）	志願者数(人)	203(81)	216(91)	165(56)
	受験者数(人)	202(80)	207(87)	158(54)
	合格者数(人)	192(74)	195(85)	150(53)
	入学者数(人)	172(68)	182(80)	140(50)
	入学定員(人)	142	142	142
	定員充足率(%)	121.1	128.1	98.6

※各大学 HP の公開情報より

③学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金については、情報工学研究科情報工学専攻は理工学研究科の既設専攻を基礎とした設置であるため、同額とする。この学生納付金は、競合校と同水準もしくは安価な設定となっており、東海地区からの通学がしやすい立地、一般、社会人、外国人を幅広く受け入れる入試体制、充実した給付型奨学金制度等を踏まえると、本学が提供する教育研究内容及び学修環境等に対して妥当な金額であり、競合校と比較しても遜色がない金額である。(表 3-5)

表 3-5　学生納付金等の金額設定　（単位：円）

大学院	年次	入学金	授業料	実験実習費 施設費等	年間総額
名城大学 大学院 情報工学研究科 情報工学専攻 修士課程	1	130,000	640,000	220,000	990,000
	2	-	640,000	220,000	860,000
	合計（2 年間）				1,850,000
中部大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	1	100,000	550,000	300,000	950,000
	2	-	560,000	310,000	870,000
	合計（2 年間）				1,820,000
中京大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程	1	200,000	505,000	395,000	1,100,000
	2	-	505,000	395,000	900,000
	合計（2 年間）				2,000,000
立命館大学 大学院 情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士前期課程	1	200,000	1,230,600		1,430,600
	2	-	1,230,600		1,230,600
	合計（2 年間）				2,661,200
同志社大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻	1	200,000	854,000	156,000	1,210,000
	2	-	1,054,000	156,000	1,210,000
	合計（2 年間）				2,420,000
関西大学 大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 博士前期課程	1	130,000	1,139,000		1,269,000
	2	-	1,139,000		1,139,000
	合計（2 年間）				2,408,000

以上を踏まえると、本学の優位性は、東海地区からの通学がしやすい立地、幅広い分野の学生を幅広く受け入れる入試体制、安価な学費、高い就職・進学実績の点で競合校に劣っていないと考えられる。

(3)先行事例分析

大学内部での改組につき、修業年限や学納金に変更はなく本項は該当しない。

(4)学生確保に関するアンケート調査

令和 6 年 1 月に、情報工学研究科情報工学専攻の基礎となる情報工学部情報工学科 2～3 年次に対して、大学院進学に関する意識調査を実施した。

アンケート内容は【資料 9】に示すとおりであり、情報工学専攻の概要と現段階での学生の就職・進学等に係る意向について調査した。アンケート内容のうち、特に重要な項目である質問 1、2、3 の結果について下表に示す。

質問 1　情報工学部卒業後に希望する進路

学年	有効回答数	大学院へ進学	就職	その他
3	91	35	54	2
2	89	25	62	2

質問 2　本学で計画中の「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」への興味

学年	有効回答数	大変興味がある	興味がある	あまり興味がない
3	91	19	39	33
2	89	12	46	31

質問３　本学で計画中の「情報工学研究科工学専攻修士課程（仮称）」への進学希望

学年	有効回答数	ぜひ進学したい	条件が合えば進学したい	あまり進学したいとは思わない
3	91	17	32	42
2	89	7	45	37

質問１の結果から、情報工学専攻の入学定員 45 名に対して、現段階の 3 年次で 3 分の 2 以上、2 年次で半数以上の学生が進学意思を明らかにしている。

更に、３年次の回答結果をクロス集計し、質問１にて「大学院へ進学」を選択かつ、質問２にて「大変興味がある」または「興味がある」を選択かつ、質問３にて「ぜひ進学したい」または「条件が合えば進学したい」を選択した学生が 35 名であった。アンケート実施時点の 3 年次の在籍者数は 146 名（回答者の 1.6 倍）であり、学内からの進学予測値は 56 名(35×1.6)であると言え、入学定員の 45 名を上回る。

また、現状、学科が完成年度を迎えておらず、今後、研究室の実態が見えてくることや、教員からの進学に向けた指導や進学に関する説明会を積極的に行っていくことで、入学定員充足は可能であると考えている。

以上の客観的なデータに基づいて、情報工学専攻の設定する入学定員 45 名は、充足可能であると判断できる。

（５）人材需要に関するアンケート調査等

既存組織である理工学研究科情報工学専攻に対する企業からの求人数をみると、令和 5 年度には 11,777 件の求人があり、基礎となる情報工学部には 15,754 件の求人があった。（表 3-6）

また、本学と企業の採用担当者との「就職情報交換会」では、情報工学部との情報交換を行った会社は、令和 6 年度には参加企業総数 329 社のうち 54 社であった。（表 3-7）

以上から、今後も情報工学研究科情報工学専攻及び情報工学部への安定的な人材需要が見込まれる。

表 3-6　情報工学研究科及び情報工学部に対する企業からの求人数

名城大学	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
理工学研究科 情報工学専攻	10,529 件	11,777 件	12,839 件
理工学部 情報工学科	14,418 件	15,754 件	17,058 件

表 3-7　就職情報交換会で情報工学部と情報交換を行った企業数

名城大学	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
情報工学部	60 社／322 社	47 社／332 社	54 社／329 社

４．新設組織の定員設定の理由

高度 IT 人材育成の需要に対応するため、基礎学部である情報工学部は 2022 年度から入学定員を 150 名から 180 名に増加しており、進学先の受け皿が必要である。したがって、従来の理工学研究科情報工学専攻の入学定員 30 名に対し、情報工学研究科情報工学専攻の入学定員を 45 名と拡大する。

理工学研究科情報工学専攻の入学者数は 10 年近く低迷を続けていたが、直近は入学志望者が増加しており、上述 2.の（4）の表 2-4 のとおり、令和 6 年度の大学院入試の志願者数は 54 名であった。

志願者数の増加が一過性とならず継続的に入学者を確保できるよう、これまで行っていなかったオンラインでの説明会等を開催する予定である。なお、この定員増は、高度 IT 人材育成の需要に対応し、加えて、(独)大学改革支援・学位授与機構による「大学・高専機能強化支援事業」の申請要件にも対応するものである。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

【資料 1】内閣府 Society5.0・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

【資料 2】IT 人材の過不足感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ３

【資料 3】あいちデジタル人材育成支援アクションプラン・・・・・・・・・・・・・P. ４

【資料 4】進学率・入学者充足率推移（分野別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.23

【資料 5】リクルート進学総研 マーケットレポート（東海版）・・・・・・・・・・・P.25

【資料 6】リクルート進学総研 マーケットレポート（全国版）・・・・・・・・・・・P.40

【資料 7】情報工学研究科オンライン説明会チラシ・・・・・・・・・・・・・・・・P.67

【資料 8】キャリアゼミナール 2024_アンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・P.68

【資料 9】学生アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.75

別紙

【別紙 1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況・・・・・・・・・・・・・・・・P.77

【別紙 3】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績・・・・・・・・・・P.78

資料１

Society 5.0で実現する社会

これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約がありました。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難でした。

Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。

内閣府「Society5.0」

Society 5.0 で実現する社会

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

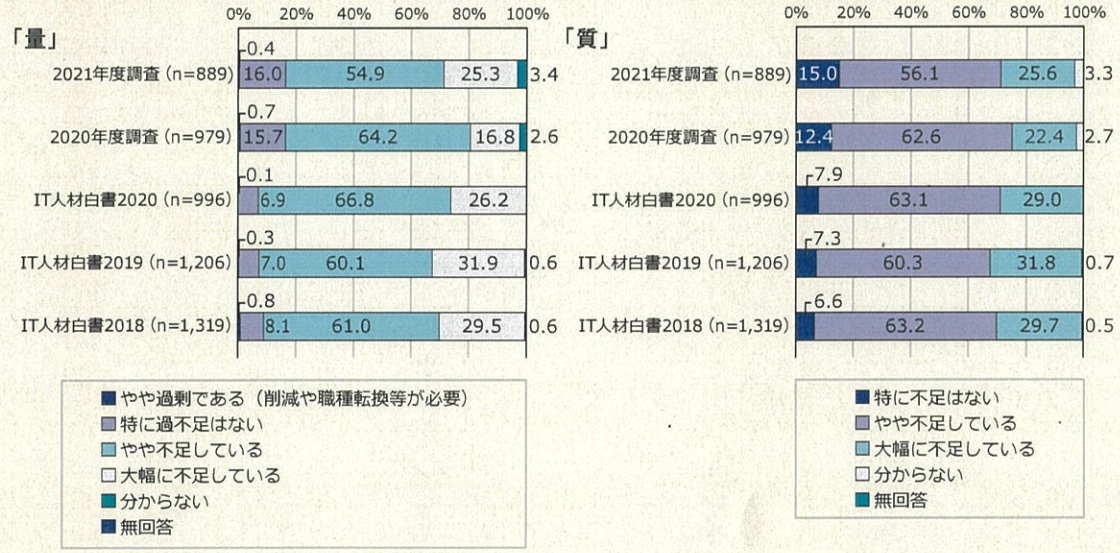
資料２

IT企業のIT人材[*14]に対する「量」の過不足感と「質」の不足感の経年変化を図表4-34に示す。2021年度調査のIT企業のIT人材に対する「量」の過不足感は、全体でみると不足（「大幅に不足している」「やや不足している」の合計）は8割強で2020年度調査とほぼ同様だが、「大幅に不足している」は25.3%と増加している（図表4-34（左））。

2021年度調査のIT企業のIT人材に対する「質」の不足感は、「大幅に不足している」が25.6%であり、2020年度調査の22.4%から再び増加している。

その一方で、「特に不足はない」は、過去5年間で最も割合が高い。IT企業の「質」の不足感は、「大幅に不足している」と「特に不足はない」に二極化していることがうかがえる（図表4-34（右））。

図表4-34 IT企業のIT人材の「量」に対する過不足感と「質」に対する不足感（経年）



出典：IPA「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」、「IT人材白書」を基に作成

＊14 事業会社調査と同様、2020年度調査以降は、それ以前の調査とIT人材の定義が異なる。2020年度調査以降では、従来のIT人材（IT企業や事業会社の情報システム部門等に所属する人）にくわえ、ITを活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務のQCD向上等を行う人も含む。

資料３

あいちデジタル人材育成支援

アクションプラン

～デジタル人材育成支援を通じて
県内産業のデジタル化・DX を推進～

２０２２年３月
愛知県

目　　次

１　はじめに..... 1
２　デジタル人材を巡る愛知県の現状..... 1
（１）デジタル人材の充足状況
（２）中小企業におけるデジタル人材の育成・確保の現状
（３）教育現場における現状
３　課題..... 9
（１）製造業を中心とする中小企業では、デジタル人材が質・量ともに不足し、デジタル化・DX の大きな壁の一つ
（２）働く人や離転職者に対するデジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足
（３）教育現場において未来の産業を担うデジタル人材の育成が必要
４　本プランの概要..... 10
（１）本プランの位置付け
（２）目指すべき姿
５　施策の方向性..... 11
（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援
（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング
（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成
６　具体的な取組..... 11
（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援
（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング
（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成
【参考資料】..... 16
○　検討体制
○　ワーキンググループ開催実績
○　中間取りまとめにおいて先行実施すべきとされた事項の実施結果

１ はじめに

○　AI、IoT が進展する中で、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、ビジネスモデルや業務・組織等を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の必要性がますます高まることが見込まれている。

○　しかしながら、DX の推進を担うデジタル人材(※1)については、質的・量的不足が指摘されており、その育成・確保が急務となっている。

○　特に、中小企業にとって、人材の育成は、経営に直結する非常に重要な課題である。

○　そのため、資金、人材、ノウハウ等の面で制約があり、独自に人材育成に取り組むことに限界がある中小企業に対し、支援の充実を図る必要がある。

○　また、社会全体のデジタル化に向けて、学校教育、社会人教育、リカレント教育等様々な方法でデジタル人材を育成していく必要がある。

○　このような中で、愛知県では、副知事をリーダーとする「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム(※2)」の下部組織として、2020 年 9 月に「デジタル人材育成ワーキンググループ」を設置し、DX による生産性の向上や新事業の創出に不可欠な、デジタル人材の育成について、先行する下記計画を踏まえて施策検討を進めてきた。

※1 デジタル人材：デジタル技術（情報通信、AI、ロボティックス等）を活用して付加価値を生み出すことができる人材。IT 人材、ICT 人材ともいう。

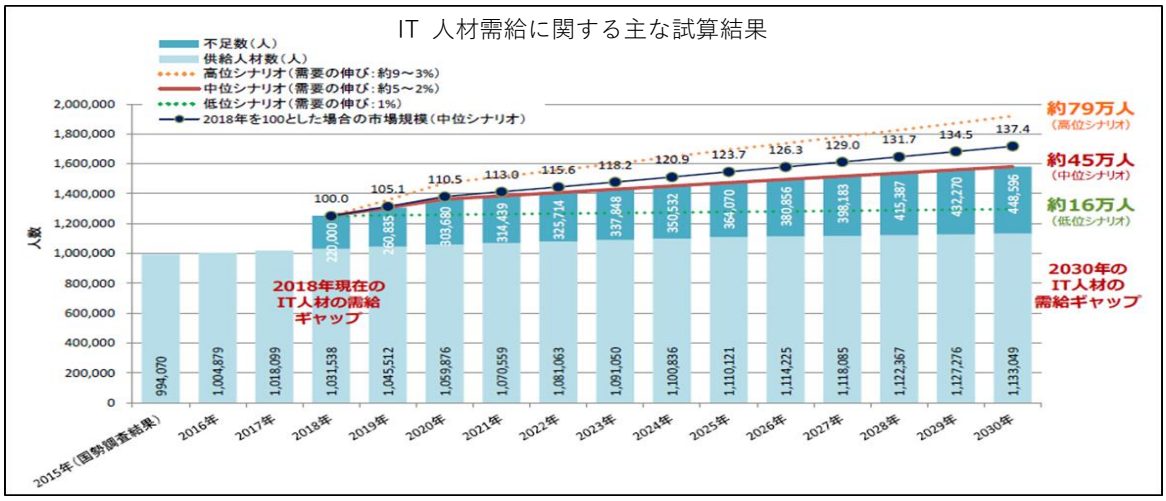
※2 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム：愛知県の「若者から高齢者まで、全ての人材がその能力を存分に発揮」することを目的として、産業人材の育成・確保のための取組などを検討する庁内会議

先行計画：「あいちビジョン 2030」（2020 年 11 月策定）、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」（2020.12 策定）、「あいち DX 推進プラン 2025」（2020.12 策定）、「第 11 次愛知県職業能力開発計画」（2021.4 策定）

２　デジタル人材を巡る愛知県の現状

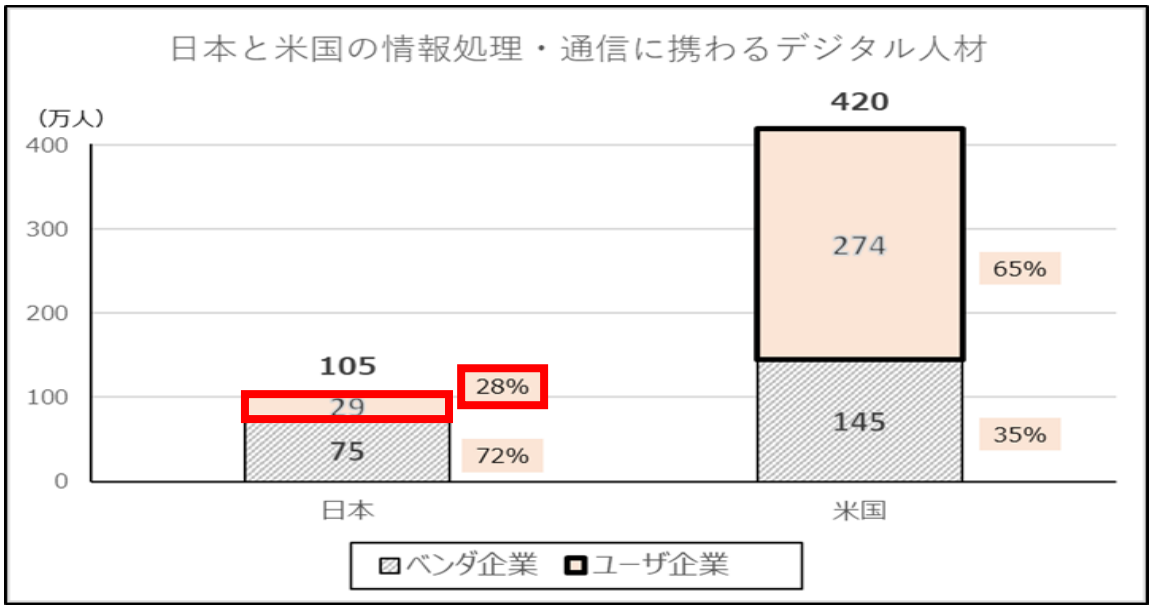
（１）デジタル人材の充足状況

我が国においては、産業分野のデジタル化・DX の推進に向けた課題として人材不足が挙げられることが多く、2030 年には全国でデジタル人材が 45 万人（中位推計）不足すると予測されている。



出展：経済産業省「IT 人材需給に関する調査」

また、デジタル人材 105 万人の内訳をみると、ユーザー企業側（デジタル技術活用側）は 28%と少なく、IT ベンダー側に 72%が偏在している。



出展：総務省「令和元年度版情報通信白書」

そこで、愛知県では、製造業を中心とした中小企業におけるデジタル化・DX を進めていく上での現状を把握し、課題を分析するため、必要な施策の検討とその実施につながる基礎情報を整理することを目的とし、2021 年度に「デジタル技術活用促進調査」を実施した。この結果によると、デジタル人材を巡る愛知県の現状は以下のとおりである。

【デジタル技術活用促進調査概要】

【アンケート調査】

○ 実施時期：2021 年 4～10 月

○ 対象企業：県内中小企業 2,000 社

○ 回答企業数：253 社（うち製造業 63.2%）

【ヒアリング調査】

○ 実施時期：2021 年 6 月

○ 対象企業：20 社（内訳：製造業 9 社、建設業 3 社、卸売・小売業 3 社、金融機関 1 社、IT 企業 2 社、商工会議所 2 社）

○ デジタル人材は約 7.2 万人不足。そのうち約 6 万人はユーザー企業

愛知県においては、現状で 72,463 人のデジタル人材が不足。とりわけ、製造業を始めとするユーザー企業側で 60,074 人が、IT 企業側で 12,389 人が不足と推計される。

デジタル人材の不足数（推計）

ユーザー企業	リーダー人材	６０，０７４人の不足
	導入人材	
ＩＴ企業		１２，３８９人の不足
合　計		７２，４６３人の不足

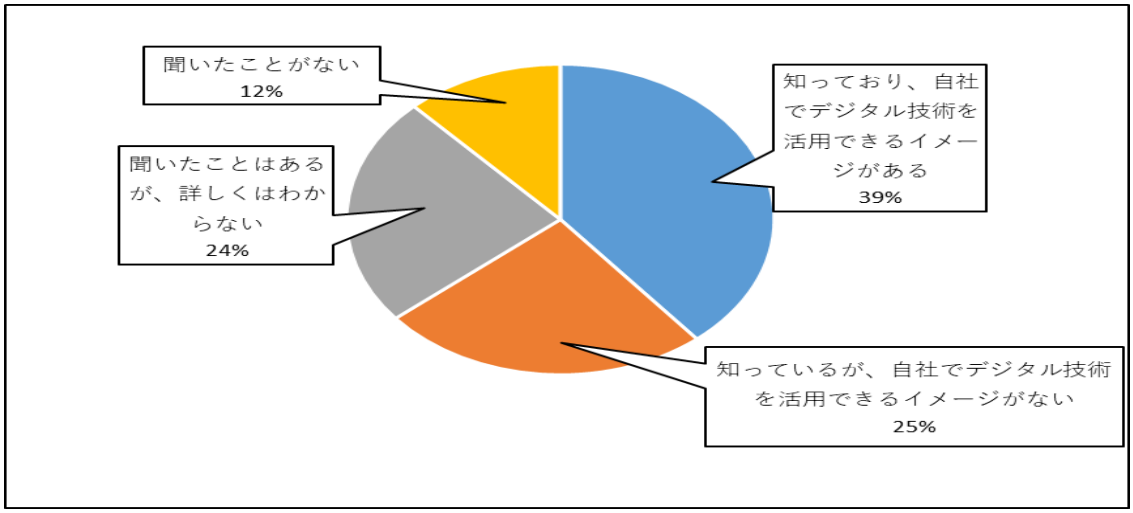
出典　デジタル技術活用促進調査

（２）中小企業におけるデジタル人材の育成・確保の現状

①　約 6 割の企業はデジタル技術の活用方法の認知・理解不足

デジタル化・DX の認知状況については、「知っているが、自社でデジタル技術を活用できるイメージがない」が 25%、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」が 24%、「聞いたことがない」が 12%であり、約 6 割の企業はデジタル化・DX の正しい認知・理解が不足している。

デジタル化・DX の認知状況

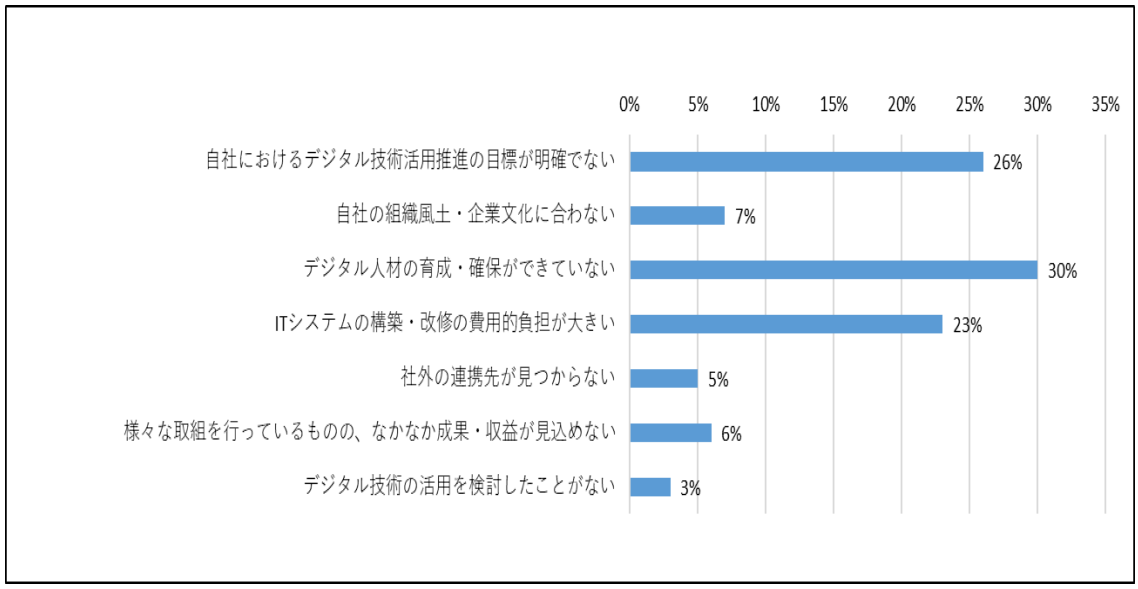


出典　デジタル技術活用促進調査

②　多くの企業は自社でデジタル人材の育成・確保が困難

デジタル技術を活用する上での課題として、「デジタル人材の育成・確保ができていない」が 30%、「自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確でない」が 26%である。

デジタル技術を活用する上での課題（複数回答）

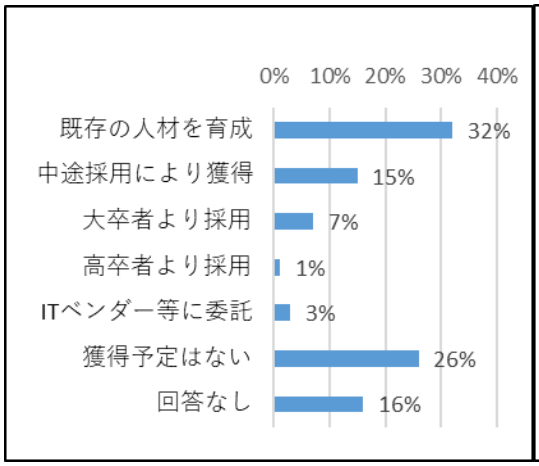


出典　デジタル技術活用促進調査

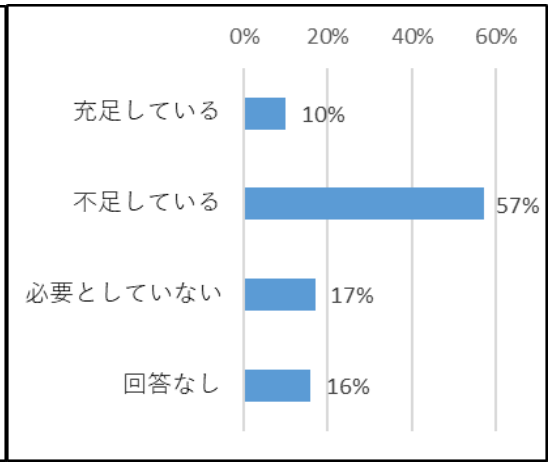
デジタル人材の確保方法については、「既存の人材を育成」が 32%、「中途採用により獲得」が 15%であるが、現実に「充足している」企業は 10%、「不足している」企業は 57%となっており、多くの企業においてデジタル人材の育成・確保が困難な状況になっている。

デジタル人材の確保

確保方法



確保状況



出典　デジタル技術活用促進調査

③　約 8 割の企業はデジタル人材の不足を指摘

約 8 割の企業が、デジタル人材の不足を指摘している。企業によって求めるデジタル人材像は異なるが、「自社のビジネス全体像を把握している」などは多くの企業が共通して求めている。

企業が求める人材のスキル（ヒアリング結果）

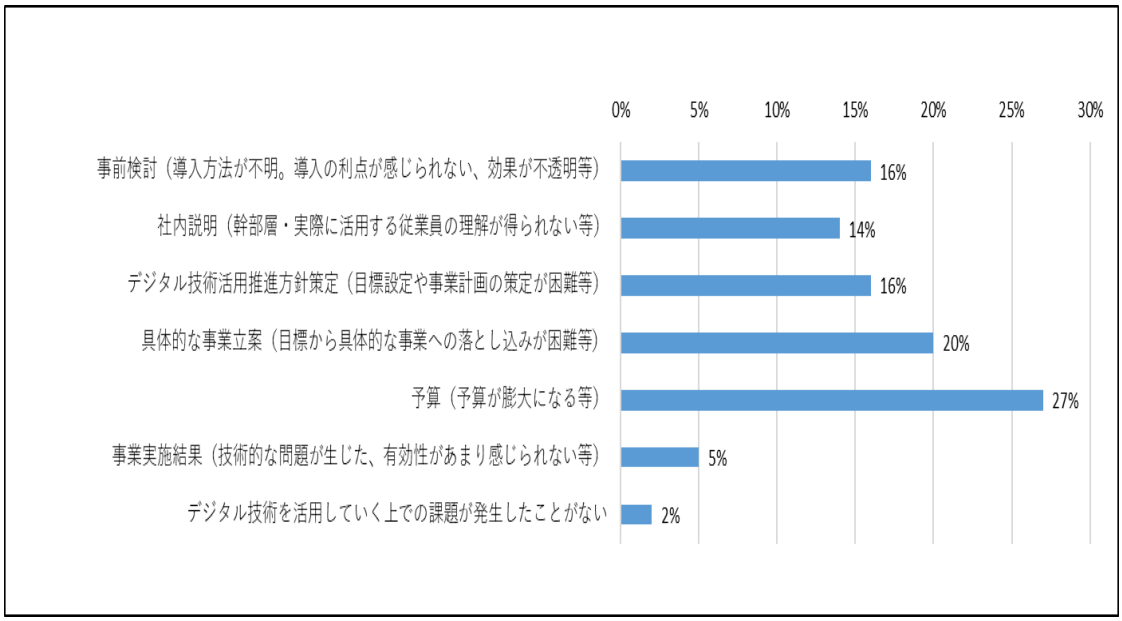
- 自社のビジネスの全体像を把握している。
- デジタル技術のトレンド、概要を理解し、自社への適用可否を判断できる。
- 具体的なシステムの導入・構築作業、高度なデータ分析、AI や IoT といった先端技術の導入は IT ベンダーに依頼することができるため、プログラミング等の能力は必須でない。
- 少なくとも IT ベンダーと意思疎通を図るための専門用語を理解し、自社の要望を IT ベンダーに伝達することが可能な能力が必要である。

出典　デジタル技術活用促進調査

④　多くの企業は単独では自社業務へのデジタル技術の導入が困難

デジタル技術を活用していく上で、「事前検討」、「社内説明」、「デジタル技術活用推進方針策定」、「具体的な事業立案」の段階で課題が生じた企業の合計が 66%であり、自社のスキルのみではデジタル技術の導入が困難な企業が多く存在する。

デジタル技術を活用する上でこれまでに生じた課題（複数回答）

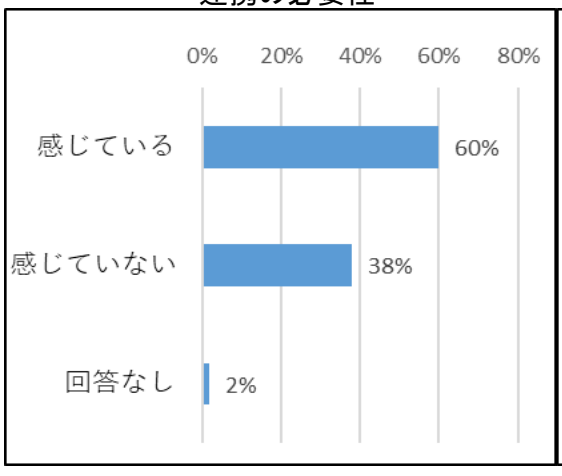


出典　デジタル技術活用促進調査

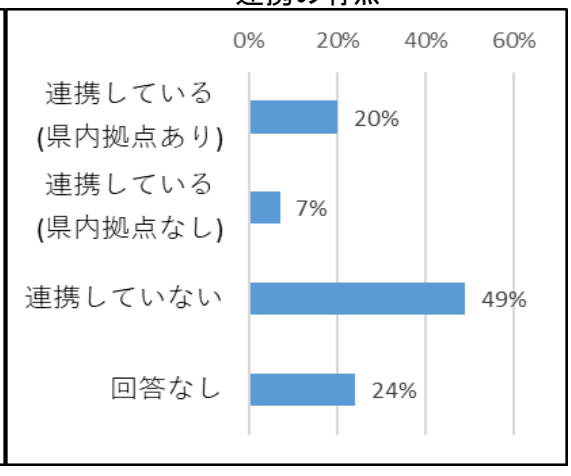
「IT 企業との連携」は 60%の企業が必要と感じているが、実際に連携している企業は 27%にとどまっている。

デジタル技術活用のための IT 企業との連携

連携の必要性



連携の有無

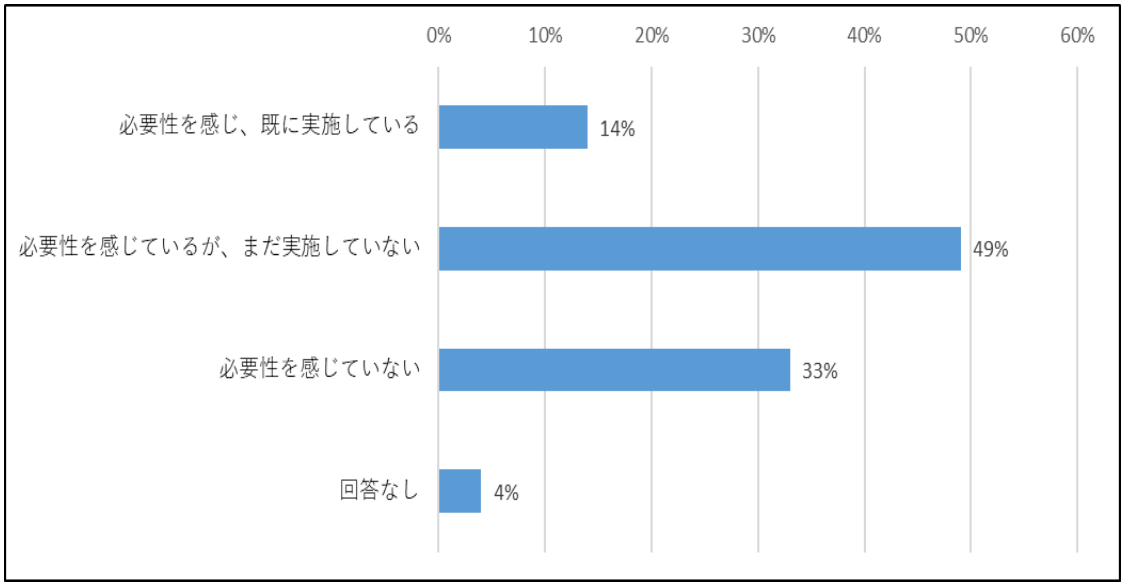


出典　デジタル技術活用促進調査

⑤　多くの企業はデジタル人材育成に向けた研修が未実施

デジタル人材の育成に向けた社内研修について、「必要性を感じ、既に実施している」企業が 14%に対して、「まだ実施していない」企業が 49%、「必要性を感じていない」企業は 33%となっており、多くの企業において研修が実施できていない状況である。

デジタル人材の育成に向けた社内研修の認識

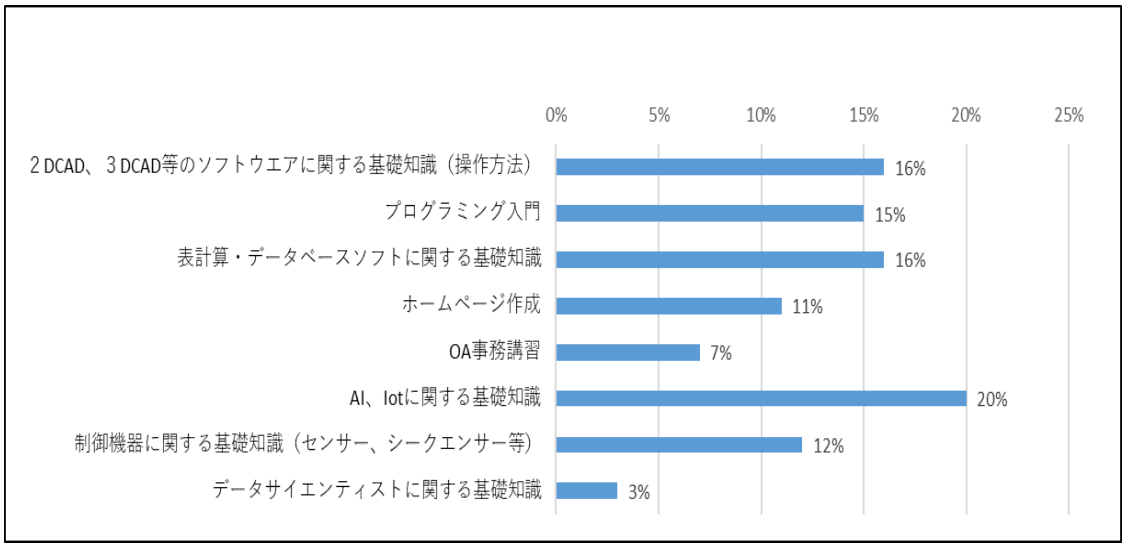


出典　デジタル技術活用促進調査

デジタル関連研修で求める内容は、「AI、IoT に関する基礎知識」が 20%と最も高く、次に「2DCAD、3DCAD 等のソフトウェアに関する基礎知識（操作方法）」が 16%、「表計算・データベースソフトに関する基礎知識」が 16%と続いている。

「ホームページ作成」が 11%、「OA 事務講習」が 7%となっており、このような研修についても需要が認められる。

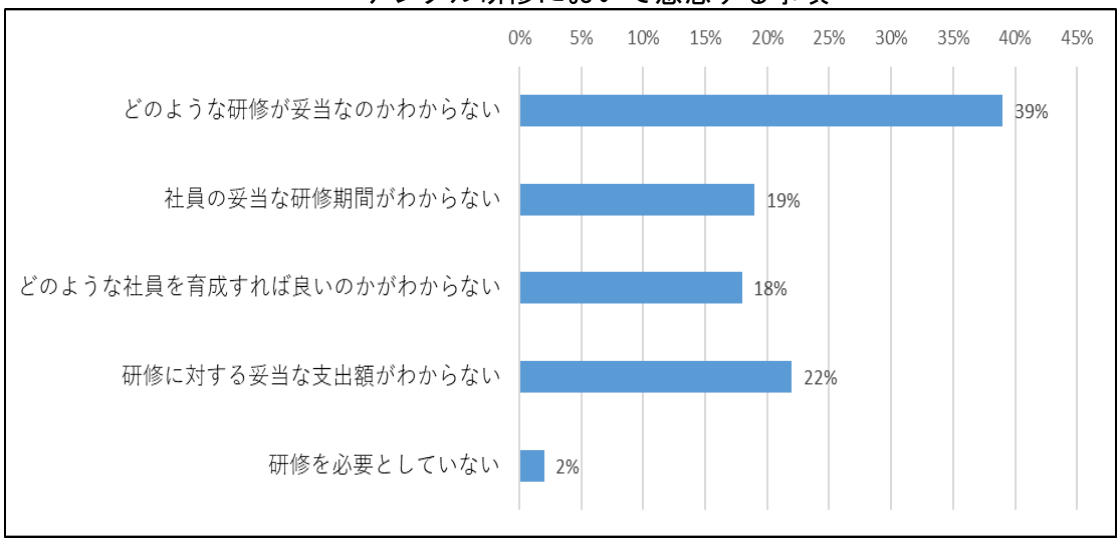
デジタル関連の研修で求める内容（複数回答）



出典　デジタル技術活用促進調査

デジタル研修において懸念する事項については、「どのような研修が妥当なのかわからない」が 39%、「研修に対する妥当な支出額がわからない」が 22%、「社員の妥当な研修期間がわからない」が 19%、「どのような社員を育成すれば良いのかがわからない」が 18%となっており、中小企業ではどのようなデジタル技術を有した人材を育成すれば良いのかが明確になっていない。

デジタル研修において懸念する事項



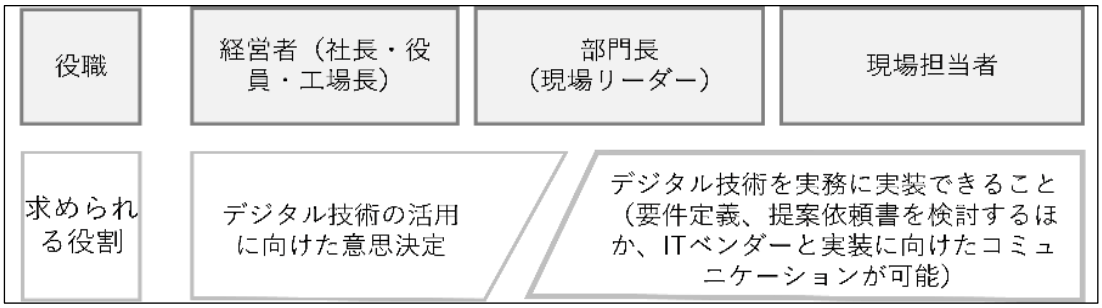
出典　デジタル技術活用促進調査

⑥　デジタル人材像は役職・階層別に役割を求められ、現場では「自社の業務とデジタル技術の両方を理解する人材」が求められる

経営層（社長・役員・工場長）と現場リーダーである部門長には、デジタル技術の活用に向けた意思決定を行う役割が求められている。

現場リーダーである部門長から現場担当者層までには、デジタル技術を業務に実装するために、IT ベンダーと円滑にコミュニケーションを図り、自社の希望する要件を適切に伝達することが求められている。

求められるデジタル人材像の例



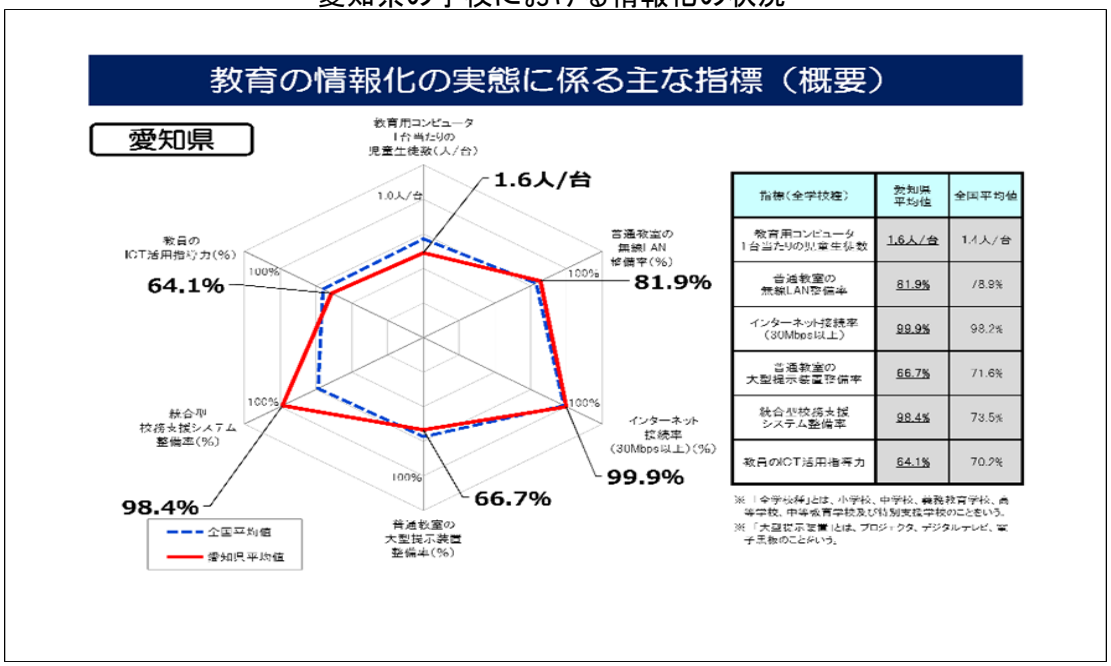
出典　デジタル技術活用促進調査

（３）教育現場における現状

○　小中学校や高等学校などを対象とする新学習指導要領において、各学校における ICT を活用した学習活動の充実が明記され、各教科等の特性に応じて、児童生徒が ICT を活用して、情報の収集・発信・共有等を行ったり、プログラミング的思考や情報モラル、ネットワークセキュリティ等に関する知識を学んだりすることが示された。

○　愛知県では、「教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数」、「普通教室の大型提示装置整備率」、「教員の ICT 活用指導力」は全国平均を下回っているものの、「GIGA スクール構想」により、小中学校の児童生徒への１人１台端末の配備、小中学校、県立学校への高速・大容量の校内情報通信ネットワークの整備等、学校の ICT 環境が急速に拡充されている。今後は、多様な児童生徒の資質・能力を育成するため、個人情報の管理を適切に行いながら、様々な学習活動で ICT を活用し、個別最適な学びと社会につながる協働的な学びを実現することを目指している。

愛知県の学校における情報化の状況



出典：文部科学省「令和２年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

○　さらに、高等学校においては、2022 年度から愛知県初の総合情報科を新設することにより、AI、IoT、ビッグデータなどを核とする情報化の進展に対応したデジタル技術を習得し、ICT とビジネスを融合して新たな価値やイノベーションを創出できる、産業界が求める人材の育成を目指している。

※GIGA スクール構想：GIGA＝Global and Innovation Gateway for All の略。１人１台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用の PDCA サイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとした構想

３　課題

（１）製造業を中心とする中小企業では、デジタル人材が質・量ともに不足し、デジタル化・DX の大きな壁の一つ

○　デジタル化・DX に対する経営者の認知・理解不足により、デジタル技術を導入すべきかどうかの判断ができない。
○　社内にデジタル技術に詳しい人材がいないので、自社内で研修をすることが難しい。また、どのような研修（研修内容、レベル、費用、期間）が妥当なのかわからない。
○　デジタル技術導入のために必要となる IT ベンダー企業との意思疎通を図れる人材が不足している。

（２）働く人や離転職者に対するデジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足

○　デジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足しているため、多くの企業において、即戦力となるデジタル人材を外部から確保することが非常に難しく、デジタル人材が不足している。
○　外部から即戦力が確保できなければ、社内でデジタル人材を育成する必要があるが、機会やノウハウが不足しており難しい。

（３）教育現場において未来の産業を担うデジタル人材の育成が必要

○　小中学校において、キャリア教育の一環として、デジタル技術を活用したものづくり産業などの魅力ある事業に触れて、興味を深める機会が必要である。
○　高等学校において、ICT 教育の推進とキャリア教育及びものづくり愛知を支える職業教育の一層の充実を図る必要がある。

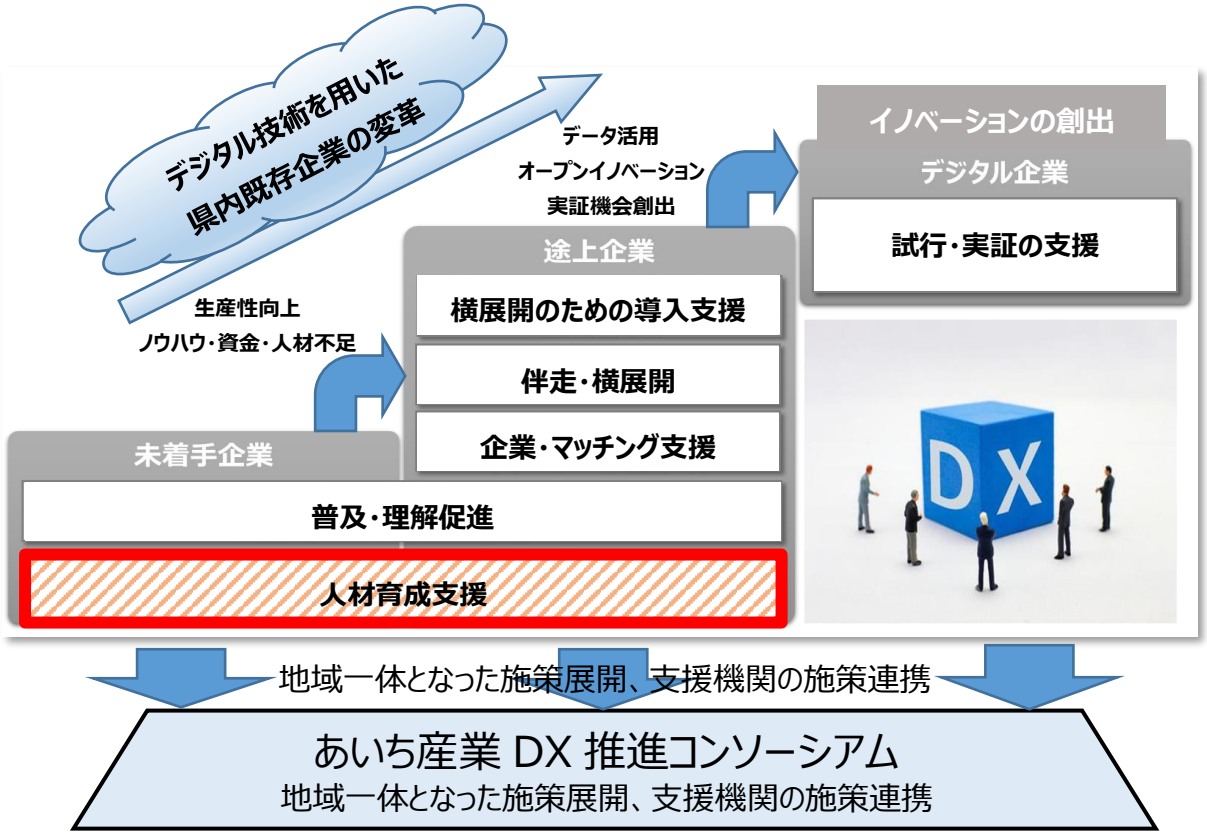
４　本プランの概要

（１）本プランの位置付け

○　本プランは、「あいちビジョン 2030」、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」、「あいち DX 推進プラン 2025」、「第 11 次愛知県職業能力開発計画」といった先行する上位計画を踏まえて、概ね 2025 年度までを視野に入れてデジタル人材育成施策を取りまとめるものである。

○　また、2021 年 11 月に設置された「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」の取組のうち、「人材育成支援」を担うものである。

イメージ図



（２）目指すべき姿

デジタル人材育成支援を通じて県内産業のデジタル化・DX を推進

○　経営者から現場まで人材育成の施策が用意され、中小企業を始めとする県内企業がデジタル化・DX を推進しやすくなる。

○　働く人や離転職者が今後必要となるデジタル技術を習得し、活躍できる。

○　学校の ICT 環境整備と教員のデジタル対応により、児童生徒が質の高い ICT 環境で学ぶことができる。

５　施策の方向性

2025 年度までにおける県内産業、とりわけ中小企業のデジタル化・DX の推進のため、以下の３つの柱で施策を展開する。

（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

○　経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化
○　在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な増加
○　産業のデジタル化・DX に必要となるデータの分析・活用人材の重点的育成
○　中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援

（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

○　県立高等技術専門校における施設整備とデジタル人材育成コースの増設
○　離転職者に対するデジタル活用分野コースの充実
○　産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施

（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成

○　大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実
○　県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充
○　教育現場のデジタル化や ICT を活用した学校教育等を強力に推進

６　具体的な取組

（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

○　中小企業の経営者層向けにセミナーを開催し、デジタル活用事例の紹介や参加者同士での交流・マッチング会を行うことにより、デジタル技術を活用した経営改善を促進する。

【目標値】参加者数：100 人／年度
【現状値】　277 人（2021 年度実績　2 月末現在）

○　中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、幹部社員や現場リーダー向けの研修を実施する。

・能力開発リーダー向け研修
デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する研修を実施。

【目標値】参加者数　160 人／年度
【現状値】なし（2022 年度新規事業）

・新事業開発リーダー向け研修
幹部社員、開発担当者等を対象にビジネスプランの立案実習等の研修を実施。

【目標値】参加者数　40 人／年度
【現状値】　35 人（2021 年度実績）

○　研究開発者向けにデジタル技術の活用に関する知識・技能を習得するために、IoT 実装技術、CATIA 等の研修や技術支援に関するセミナーを実施する。

○　「愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所」において、企業及び各種団体と連携したセミナーを実施し、デジタル技術を活用した経営改善等を促進する。

○　支援機関の指導員などを対象とした事例紹介などの研修会を行い、県内企業のデジタル化を広く推進する。

○　デジタル技術を活用した新たなビジネススタイルの促進を図るため、経営者や実務担当者に対しテレワークの知識、操作方法を習得させるためのするテレワークスクールを開催する。

○　高等技術専門校での在職者訓練の過半数において、IoT 等のデジタル関連訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図っていく。また、企業の要望に応じて行うオーダーメイド型訓練においても拡大を図っていく。

【目標値】在職者訓練生数　840 人以上／年度
【現状値】　550 人（2021 年度実績　2 月末現在）

○　国の教育訓練給付制度の活用を周知啓発し、デジタル関連講座の受講を促し、デジタル人材の育成を図る。

○　中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修等を実施する。

・一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修
企業内の蓄積データを分析し、活用できるスキルを習得する研修を実施。

【目標値】参加者数　1,200 人／年度
【現状値】なし（2022 年度新規事業）

・一般社員向けのデジタル化・DX 推進人材育成研修
現場においてデジタル化を推進する自社内の人材を育成する研修会を実施。

【目標値】参加者数　120 人／年度
【現状値】　71 人（2021 年度実績）

○　「愛知県立大学」において、企業のモノづくり人材等を対象とした ICT 教育などのリカレント教育コンシェルジュを実施する。また、2022 年度からは、大学院情報科学研究科（博士前期課程）における長期履修プログラムを開始する。

○　先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施し、ビジネスモデルの創出を図る。

○　中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣し、企業ニーズに応じた指導・助言を実施する。

○　社内でデジタル人材育成研修を検討している中小企業を対象に、専門家の派遣により、企業の目的・ニーズに応じた社内研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。

○　様々な業務へのデジタル技術導入を支援し、その成果をモデルケースとして県内企業へ展開する。

○　職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。

（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

○　「名古屋高等技術専門校」に IoT 分野の訓練に対応した「組込みシステム科」を設置し、ソフトウェア開発技術者等を育成するほか、「岡崎高等技術専門校」に 3D モデリングやロボットシステム等に関する訓練科を新設し、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化する。

・岡崎高等技術専門校に「3D モデリング科」を 2022 年 4 月に開設。
・岡崎高等技術専門校に「ロボットシステム科（仮称）」を 2025 年 4 月に開設予定。

○　離転職者等を対象とした雇用セーフティネット対策訓練の過半数において、プログラミング等のデジタル活用分野の訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図る。

【目標値】訓練定員　3,000 人以上／年度
【現状値】訓練定員　3,650 人（2021 年度実績）

○　雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と連携してデジタル人材育成カリキュラムの共同開発を拡充し、産業界のニーズに応じた人材育成と就職支援を行い、中小企業への人材確保へつなげていく。

○　基礎レベル以上の IT スキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施する。

○　中小企業が抱える経営課題等を解決し、成長戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の採用等をサポートする拠点において、人材マッチングを促進する。

○　東京と名古屋に設置している「あいち UIJ ターン支援センター」において、県外の学生や求職者に対して県内企業の求人情報を提供し、UIJ ターンによる人材確保を支援する。

○　求職者と企業とのマッチングを促進するため、ハローワークと連携して地域別就職面接会を開催する。

○　職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。【再掲】

（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成

○　「愛知県立大学情報科学部」に設置した情報システム、知能メディア、ロボティクス、シミュレーション科学の 4 コースにおいて、IT・AI などの技術革新に対応できる人材を育成する。

○　「愛知県立大学」の全 5 学部 1 年生の必須科目「データサイエンスへの招待」に加え、「データサイエンスへの招待－実践編」及び「メディア情報基礎」を 2022 年 4 月から開講し、デジタル技術・活用の基礎知識を習得させる。

○　「愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所」において、産業界と連携して実施する共同研究で、中小企業の DX 導入の足がかりとなる啓発動画を制作し、最新 DX や企業の課題を学ぶことにより、デジタル人材の育成につなげていく。

○　デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む大学対抗ハッカソンを、産・官・学が連携して開催する。

○　デジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科等を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携した PBL（Project-Based Learning：課題解決型学習）の実施を促進する。

○　若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰（わかしゃち奨励賞）し、科学技術の人材の育成を図る。今後、ICT、IoT 分野の応募者が増加するように大学等へ働きかけ、デジタル人材育成につなげていく。

○　県立工科高等学校 4 校に設置されたＩＴ工学科において、AI・IoT を活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。

○　県立工科高等学校 7 校に設置されたロボット工学科において、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材育成に取り組む。

○　愛知総合工科高等学校に設置された理工科において、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。

○　県立商業高等学校では、「東海商業高等学校」を「東海樟風高等学校」に改称し、県内初となる「総合情報科」を 2022 年 4 月に設置し、ICT を活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材の育成に取り組む。

○　県立商業高等学校では、「IT ビジネス科」を 2023 年 4 月に 8 校に設置し、ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付け、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。

○　ものづくり産業を担う高い科学技術力をもった人材を育成するため、県立高等学校 5 校を「あいち STEM ハイスクール研究指定校」とし、理工系大学と連携して、STEM4 分野に重点を置いた教育課程の研究開発に取り組む。

○　県立高等学校及び特別支援学校において児童生徒用 1 人 1 台端末の整備を進めるとともに、通信環境の改善を図り、GIGA スクール構想を実現させ、ICT を活用した教育を推進する。

○　県立学校に導入された ICT 環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制として、GIGA スクール運営支援センターを整備する。

○　私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT 教育設備及び情報機器整備に要する経費に対し補助することにより、ICT を活用した教育環境の充実を図る。

○　県立高等学校に ICT 活用を推進するために、教員の ICT 活用を支援する情報通信技術支援員（ICT 支援員）を配置する。

○　小学校段階で、モデル校において、ICT 機器を活用した授業の在り方について、先進的に研究する ICT 活用教育推進事業を実施する。

○　県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定した上で、オンライン学習支援サービスの活用を図る。

○　新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。

○　モノづくりとデジタル技術への興味を深めてもらい、未来のデジタル利活用人材の育成につなげるため、企業等と連携し、小中学生を対象としたロボット製作・プログラミング制御の競技大会を開催する。

○　企業の協力のもと、中学校において、プログラミングを含むサイエンス実践塾出前授業を行い、理工系の魅力を発信し、科学技術の人材の育成を図る。

○　子供たちの創造的なモノづくりの場である発明クラブにデジタル技術の導入を図るため、クラブ指導員を対象としたプログラミング研修を実施する。

【参考資料】

○　検討体制

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム

（リーダー：加藤副知事）

＜デジタル人材育成ワーキンググループ＞

区　　分	構　成　員
座　　長	経済産業局情報通信(ICT)政策推進監
副 座 長	労働局就業推進監
メンバー （10 名）	政策企画局企画調整部企画課長 総務局総務部情報政策課 DX 推進室長 県民文化局県民生活部学事振興課長 県民文化局県民生活部学事振興課私学振興室長 経済産業局産業部産業振興課次世代産業室長 経済産業局産業部産業科学技術課長 労働局産業人材育成課長 教育委員会事務局管理部教育企画課長 教育委員会事務局学習教育部高等学校教育課長 教育委員会事務局学校教育部義務教育課長

○　ワーキンググループ開催実績

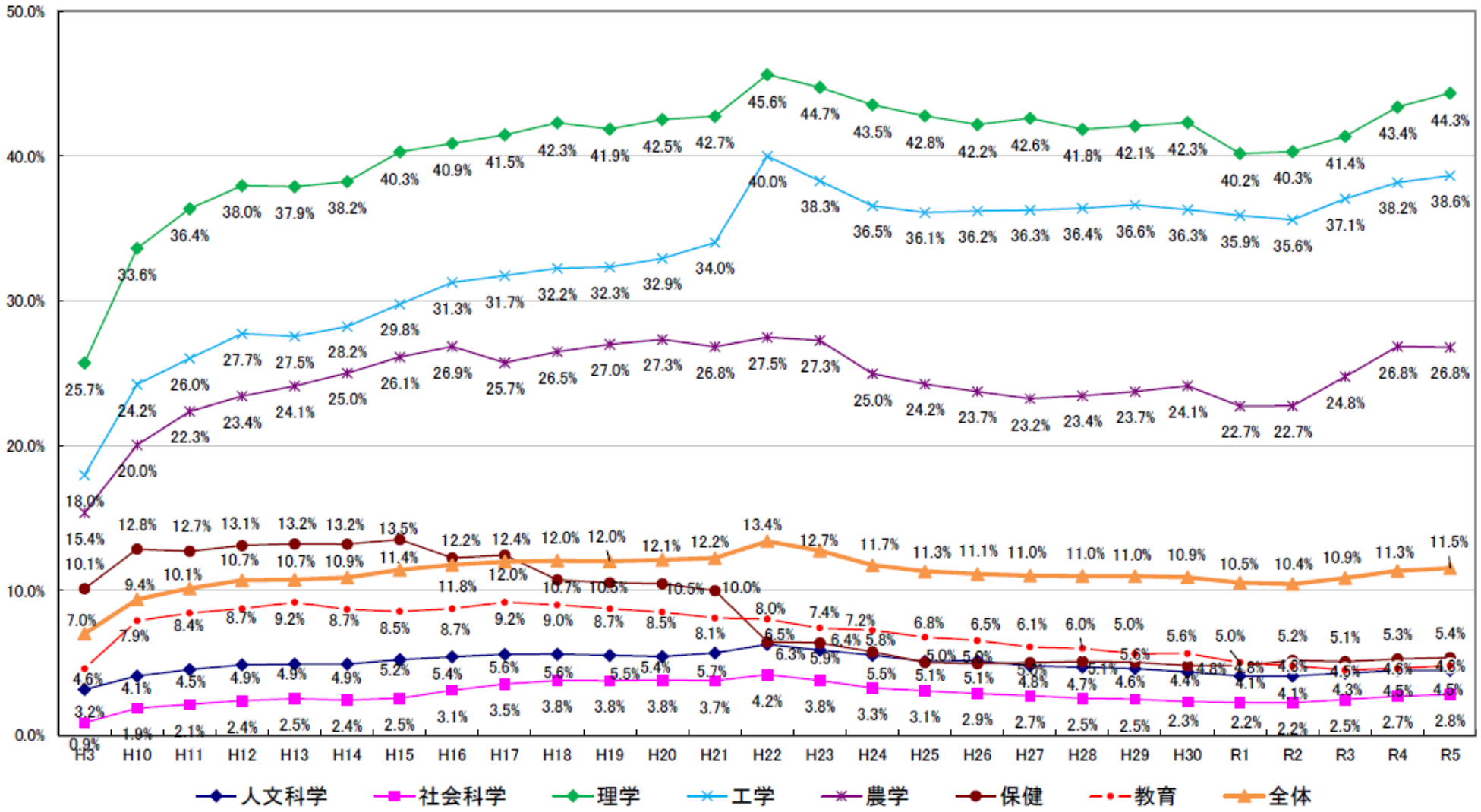
区分	開催日	主な議題・検討事項
第１回	2020 年 9 月 30 日	・ワーキンググループの設置、検討の方向性 ・県で実施中のデジタル人材育成関連施策の把握
第２回	10 月 29 日	・デジタル人材育成関連施策の拡充、改善策の検討 ・県内のデジタル技術活用状況の調査について
第３回	12 月 22 日	・県内民間企業及び関係団体（産業界、情報サービス業界）へのヒアリング
第４回	2021 年 2 月 18 日	・2021 年度デジタル人材育成関連施策について ・ワーキンググループ中間取りまとめ案の検討
第５回	7 月 16 日	・デジタル技術活用促進調査の経過報告 ・2021 年度事業取組状況、2022 年度事業検討状況
第６回	10 月 27 日	・デジタル技術活用促進調査の経過報告 ・2021 年度事業取組状況、2022 年度事業検討状況
第７回	2022 年 3 月 23 日	【書面開催】 ・2022 年度デジタル人材育成関連施策について ・ワーキンググループ最終取りまとめ案の検討

○　中間取りまとめにおいて先行実施すべきとされた事項の実施結果

先行実施事項	実施結果
1．2021 年度に、県内及びオンラインで、製造業向けデジタル人材育成のセミナーを開催	3 回開催 （合計 44 人受講）
2．デジタル人材の量的拡大	
県による公共職業訓練等を通じ、2021 年度から、年間 3,000 人以上のデジタル人材を育成する。	定員 3,650 人に対して 2,683 人受講 （2022 年 2 月末現在）
3．民間ニーズを反映したデジタル人材育成の実施	
1）2021 年度に、雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と県がデジタル人材育成のカリキュラムの共同開発を実施する。	2 コース開発 （2022 年 2 月から訓練開講）
2）2021 年度秋から、企業からのデジタル人材育成の要望に対応した在職者向けのオーダーメイド型訓練を、県立高等技術専門校で実施する。	6 コース実施 （合計 36 人受講）
4．中小企業における階層別の経営者・幹部社員等に対するデジタル活用人材育成研修等（年間 300 人対象）の実施	
1）中小企業の経営者・幹部職員向けのセミナーや、開発者・現場責任者向けにデジタル活用研修を開催する。	2 回開催 （合計 277 人受講）
2）中小企業のリーダー養成研修や若手職員向けのアイデアコンテストを実施する。	・リーダー養成研修 2 回開催 （合計 35 人受講） ・アイデアコンテスト 1 回開催 （10 グループ参加）
3）中小企業のデジタル化・DX 推進を支援する人材（経営指導員等）の育成研修を実施する。	・社員向け研修 6 回開催 （合計 71 人受講） ・経営指導員向け研修 6 回開催 （合計 152 人受講）

■ 学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 学士課程修了者の進学率は、全体的に横ばい傾向にある。



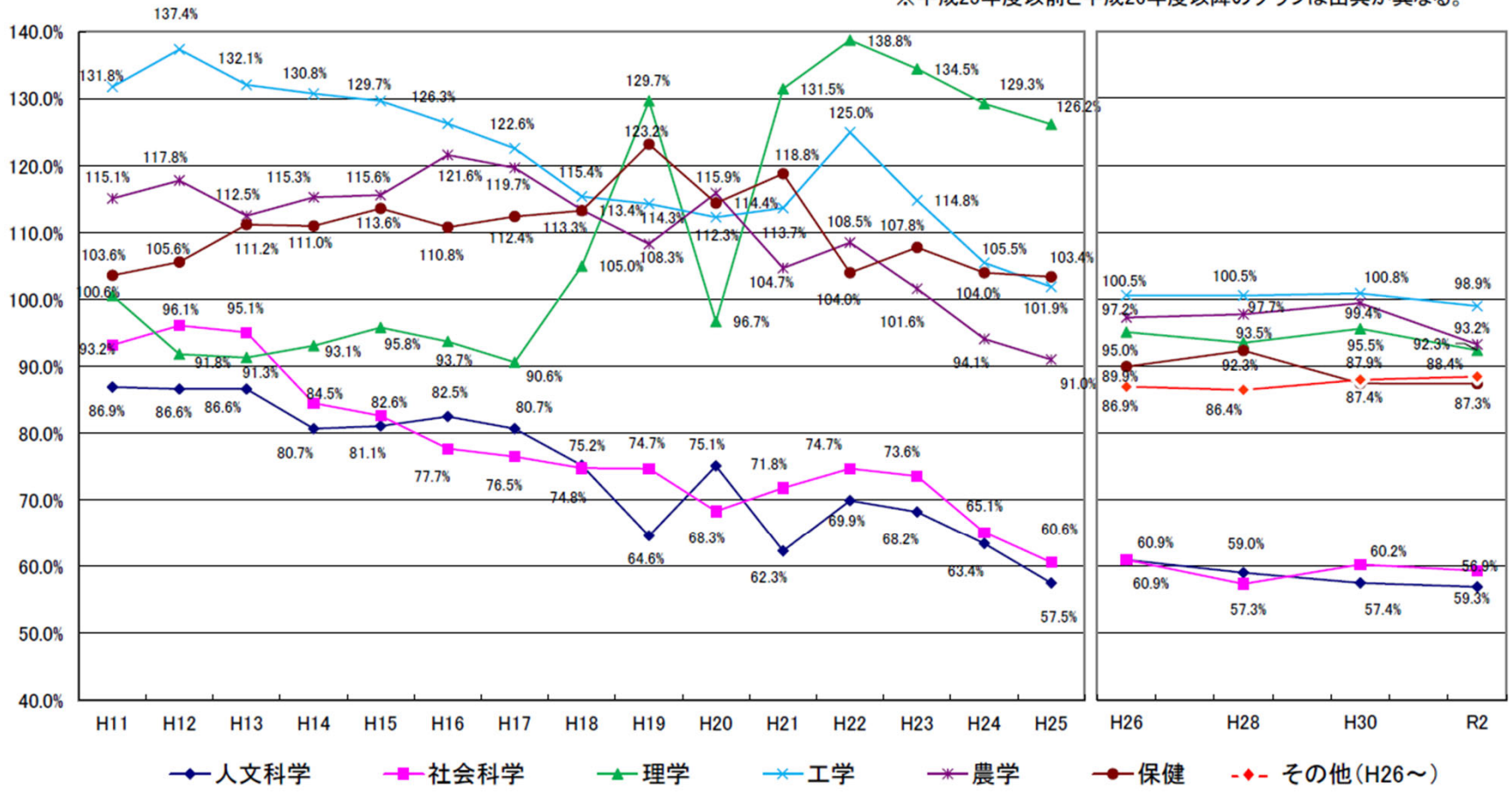
※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

出典：学校基本調査

■ 修士課程入学者充足率の推移（分野別）

・ 人文科学、社会科学系の修士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は6割前後で推移している。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。

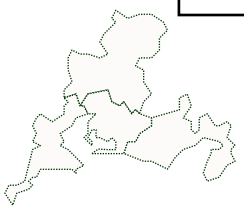


出典：（平成２５年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
（平成２６年）「大学院における「第２次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成２８年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成２８年）「大学院における「第３次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成３０年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成３０年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和２年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（令和２年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和４年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞

資料5

18歳人口予測
大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向
東海版

- 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 -



【将来予測　2023～2035年】

▶18歳人口予測　P2～P4

・2023年138,309人→2035年119,690人（18,619人減少）
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較18.4%減少）
・減少数が多いのは、愛知県（2023年69,766人→2035年63,583人、6,183人減少）

【経過推移　2014～2023年】

▶進学者数・進学率（現役）の推移　P5～P10

進学者数

・大学は、2014年63,790人→2023年67,740人（3,950人増加）と、6.2%増加
・短期大学は、2014年7,034人→2023年3,970人（3,064人減少）と、43.6%減少
・専門学校は、2014年18,612人→2023年17,365人（1,247人減少）と、6.7%減少

進学率（現役）

・大学は、2014年50.1%→2023年56.6%（6.5ポイント上昇）
・短期大学は、2014年5.5%→2023年3.3%（2.2ポイント低下）
・専門学校は、2014年14.6%→2023年14.5%（0.1ポイント低下）

▶地元残留率の推移　P11～P13

・大学は、2014年48.0%→2023年50.2%（2.2ポイント上昇）
・短期大学は、2014年75.6%→2023年76.7%（1.1ポイント上昇）

▶東海エリア概要（全体：県別）　P14～P15

■分析・データについて

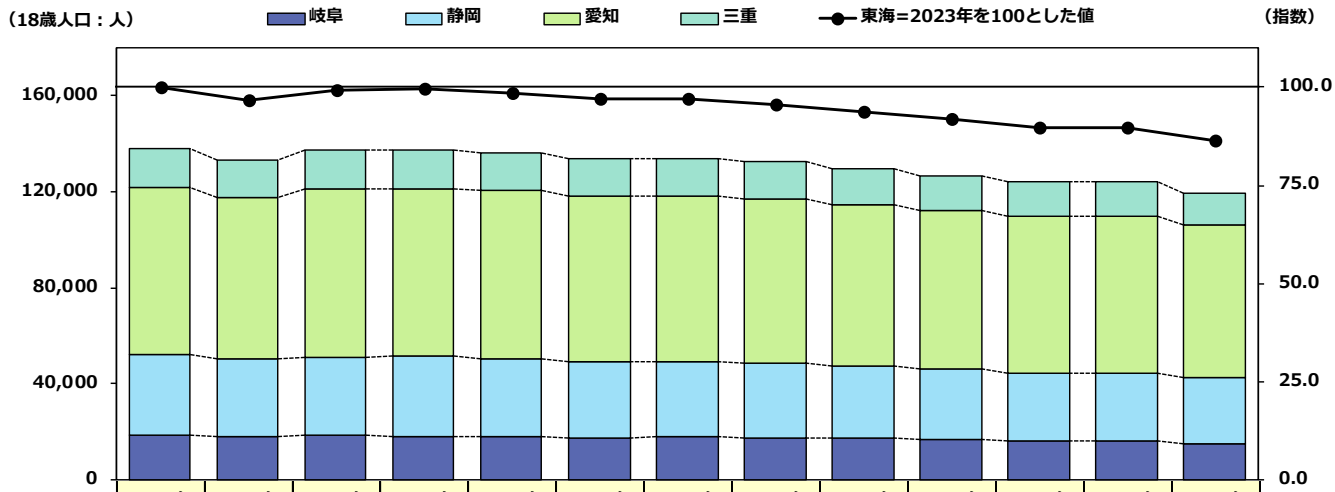
① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業者数
・ 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む
② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 卒業者数とは、高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）。
⑤ 進学者数とは、高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数。
⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
⑧ 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。
※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート　リクルート進学総研
https://souken.shingakunet.com/

18歳人口予測（全体：東海：2023～2035年）

■2023年138,309人→2035年119,690人（18,619人減少）

・東海エリアは18,619人・13.5%減少し、全国の減少率11.6%を1.9ポイント上回る。
・2024年に133,555人まで減少するが、2026年に4,056人増加した後、2027年以降は
は減少が続く。
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較18.4%減少）。
・減少数が多いのは、愛知県（2023年69,766人→2035年63,583人、6,183人減少）。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
東海	人数	138,309	133,555	137,302	137,611	136,273	134,149	134,005	132,377	129,756	126,917	124,190	123,986	119,690
	指数	100.0	96.6	99.3	99.5	98.5	97.0	96.9	95.7	93.8	91.8	89.8	89.6	86.5
岐阜	人数	18,656	18,216	18,543	18,218	18,243	17,611	17,751	17,518	17,088	16,547	16,009	15,903	15,262
	指数	100.0	97.6	99.4	97.7	97.8	94.4	95.1	93.9	91.6	88.7	85.8	85.2	81.8
静岡	人数	33,396	32,062	32,755	33,131	32,360	31,801	31,653	31,105	30,380	29,892	28,595	28,607	27,267
	指数	100.0	96.0	98.1	99.2	96.9	95.2	94.8	93.1	91.0	89.5	85.6	85.7	81.6
愛知	人数	69,766	67,500	69,767	70,194	69,797	69,092	69,148	68,375	67,426	65,947	65,429	65,343	63,583
	指数	100.0	96.8	100.0	100.6	100.0	99.0	99.1	98.0	96.6	94.5	93.8	93.7	91.1
三重	人数	16,491	15,777	16,237	16,068	15,873	15,645	15,453	15,379	14,862	14,531	14,157	14,133	13,578
	指数	100.0	95.7	98.5	97.4	96.3	94.9	93.7	93.3	90.1	88.1	85.8	85.7	82.3

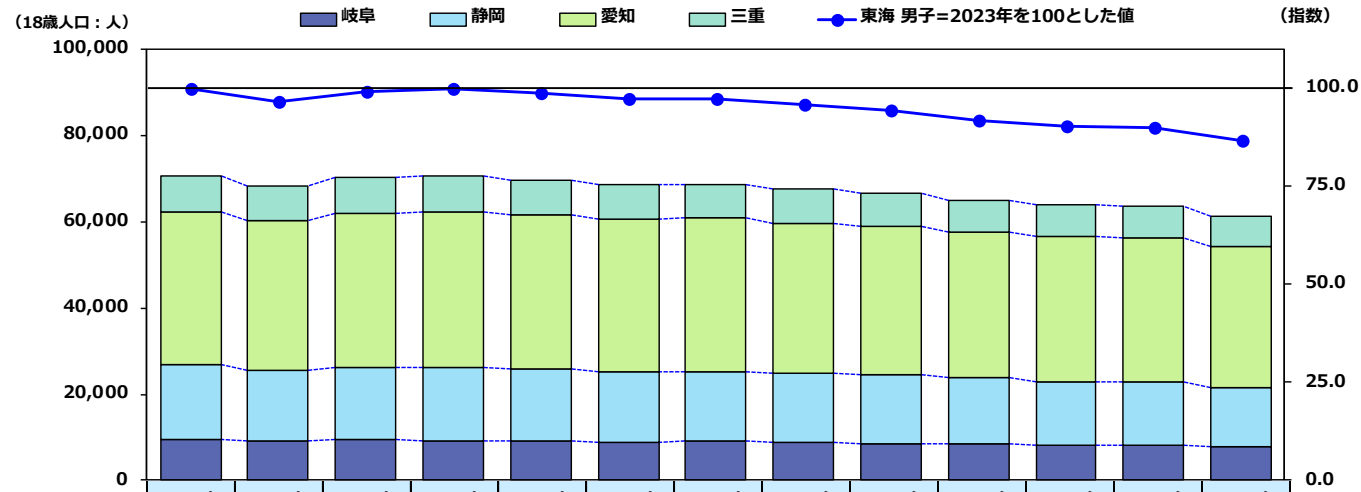
全国	人数	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,664	1,085,148	1,069,005	1,066,810	1,050,986	1,035,215	1,024,042	1,013,894	1,005,714	970,429
	指数	100.0	96.9	99.4	99.6	98.9	97.4	97.2	95.8	94.3	93.3	92.4	91.6	88.4

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：東海：2023～2035年）

■2023年70,626人→2035年61,188人（9,438人減少）

・男子は9,438人・13.4%減少し、全国の減少率11.4%を2.0ポイント上回る。
・2024年に68,190人まで減少、その後2026年にかけ2,325人増加した後、再び減少に転じ、2029年に微増するが、2030年以降は減少が続く。
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較19.1%減少）。
・減少数が多いのも、静岡県（2023年17,185人→2035年13,899人、3,286人減少）。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
東海	人数	70,626	68,190	70,079	70,515	69,698	68,666	68,719	67,559	66,559	64,936	63,739	63,460	61,188
	指数	100.0	96.6	99.2	99.8	98.7	97.2	97.3	95.7	94.2	91.9	90.2	89.9	86.6
岐阜	人数	9,536	9,195	9,448	9,320	9,306	8,980	9,180	8,947	8,643	8,513	8,175	8,198	7,727
	指数	100.0	96.4	99.1	97.7	97.6	94.2	96.3	93.8	90.6	89.3	85.7	86.0	81.0
静岡	人数	17,185	16,479	16,631	16,915	16,549	16,272	16,145	15,783	15,711	15,267	14,749	14,649	13,899
	指数	100.0	95.9	96.8	98.4	96.3	94.7	93.9	91.8	91.4	88.8	85.8	85.2	80.9
愛知	人数	35,488	34,528	35,722	36,079	35,766	35,407	35,459	34,960	34,622	33,730	33,539	33,403	32,586
	指数	100.0	97.3	100.7	101.7	100.8	99.8	99.9	98.5	97.6	95.0	94.5	94.1	91.8
三重	人数	8,417	7,988	8,278	8,201	8,077	8,007	7,935	7,869	7,583	7,426	7,276	7,210	6,976
	指数	100.0	94.9	98.3	97.4	96.0	95.1	94.3	93.5	90.1	88.2	86.4	85.7	82.9

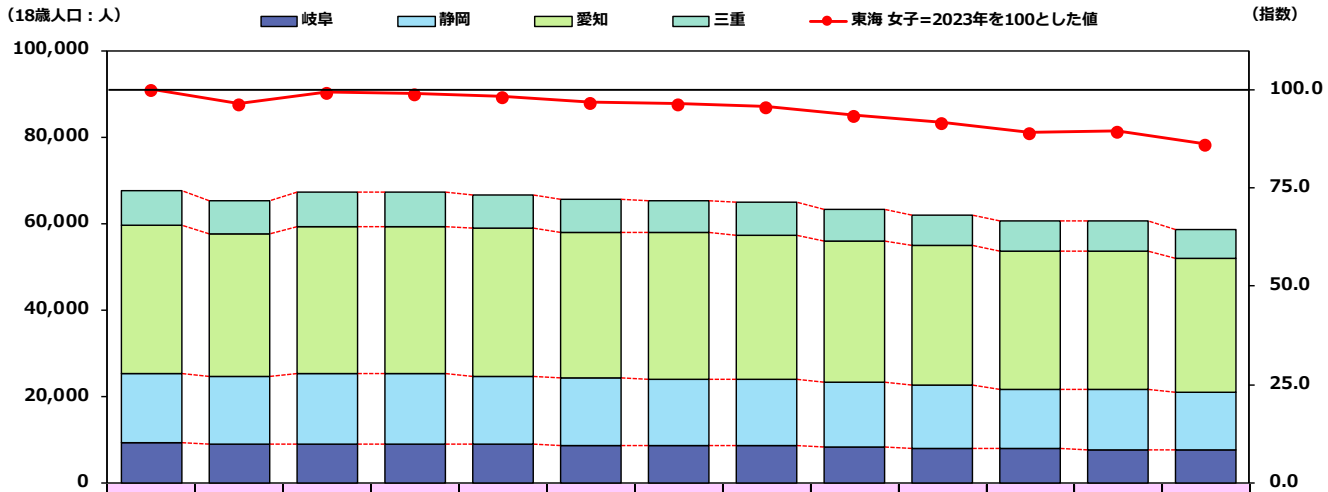
全国	人数	560,512	543,958	557,468	559,837	554,111	546,498	546,379	536,766	529,240	523,541	519,183	513,165	496,594
	指数	100.0	97.0	99.5	99.9	98.9	97.5	97.5	95.8	94.4	93.4	92.6	91.6	88.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：東海：2023～2035年）

■2023年67,683人→2035年58,502人（9,181人減少）

・女子は9,181人・13.6%減少し、全国の減少率11.7%を1.9ポイント上回る。
・2024年に65,365人まで減少、翌2025年に1,858人増加した後再び減少し、2034年に微増するが、2035年は減少する。
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較17.5%減少）。
・減少数が多いのは、愛知県（2023年34,278人→2035年30,997人、3,281人減少）。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
東海	人数	67,683	65,365	67,223	67,096	66,575	65,483	65,286	64,818	63,197	61,981	60,451	60,526	58,502
	指数	100.0	96.6	99.3	99.1	98.4	96.7	96.5	95.8	93.4	91.6	89.3	89.4	86.4
岐阜	人数	9,120	9,021	9,095	8,898	8,937	8,631	8,571	8,571	8,445	8,034	7,834	7,705	7,535
	指数	100.0	98.9	99.7	97.6	98.0	94.6	94.0	94.0	92.6	88.1	85.9	84.5	82.6
静岡	人数	16,211	15,583	16,124	16,216	15,811	15,529	15,508	15,322	14,669	14,625	13,846	13,958	13,368
	指数	100.0	96.1	99.5	100.0	97.5	95.8	95.7	94.5	90.5	90.2	85.4	86.1	82.5
愛知	人数	34,278	32,972	34,045	34,115	34,031	33,685	33,689	33,415	32,804	32,217	31,890	31,940	30,997
	指数	100.0	96.2	99.3	99.5	99.3	98.3	98.3	97.5	95.7	94.0	93.0	93.2	90.4
三重	人数	8,074	7,789	7,959	7,867	7,796	7,638	7,518	7,510	7,279	7,105	6,881	6,923	6,602
	指数	100.0	96.5	98.6	97.4	96.6	94.6	93.1	93.0	90.2	88.0	85.2	85.7	81.8

全国	人数	536,904	519,493	533,094	532,827	531,037	522,507	520,431	514,220	505,975	500,501	494,711	492,549	473,835
	指数	100.0	96.8	99.3	99.2	98.9	97.3	96.9	95.8	94.2	93.2	92.1	91.7	88.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：東海：2014～2023年）

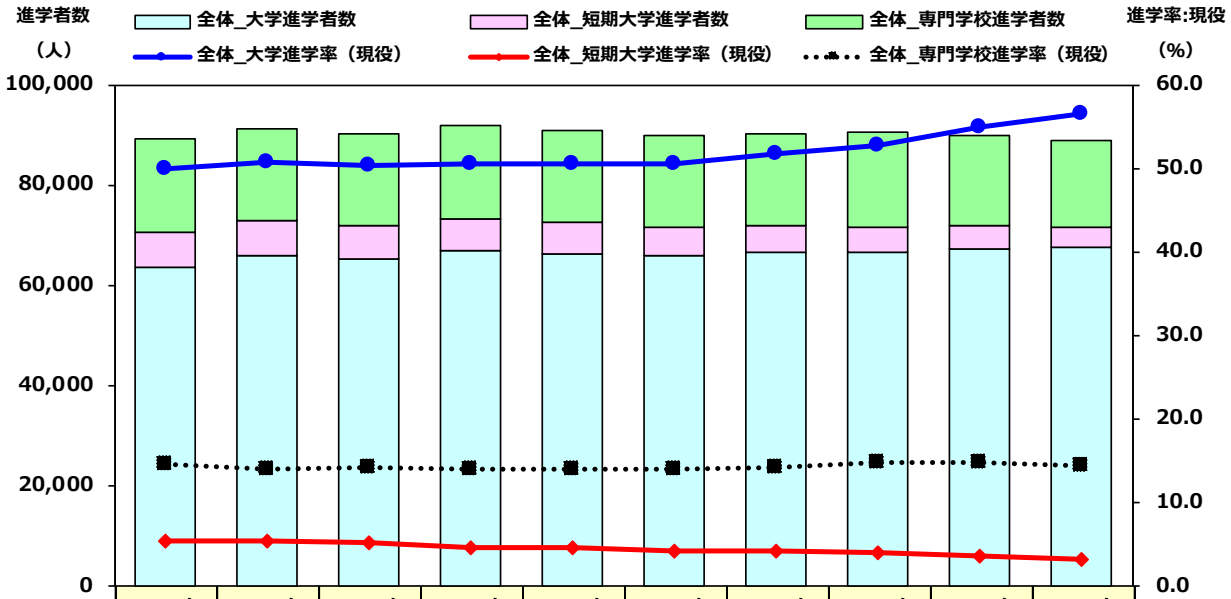
■10年で大学進学率は6.5ポイント上昇、大学進学者数は3,950人増加 一方、短期大学進学率は2.2ポイント、専門学校進学率は0.1ポイント低下し、進学者数もそれぞれ3,064人、1,247人減少

進学者数

・大学は、2014年63,790人→2023年67,740人（3,950人増加）と、6.2%増加。
・短期大学は、2014年7,034人→2023年3,970人（3,064人減少）と、43.6%減少。
・専門学校は、2014年18,612人→2023年17,365人（1,247人減少）と、6.7%減少。

進学率（現役）

・大学は、2014年50.1%→2023年56.6%（6.5ポイント上昇）。
・短期大学は、2014年5.5%→2023年3.3%（2.2ポイント低下）。
・専門学校は、2014年14.6%→2023年14.5%（0.1ポイント低下）。



			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	卒業者数		127,207	130,137	129,695	132,732	131,158	130,505	128,422	126,182	122,590	119,762
	進学者数	大学	63,790	66,061	65,311	67,154	66,458	66,122	66,615	66,773	67,535	67,740
		短期大学	7,034	6,976	6,829	6,263	6,198	5,601	5,365	5,028	4,422	3,970
		専門学校	18,612	18,380	18,363	18,702	18,374	18,348	18,343	18,812	18,230	17,365
	進学率（現役）	大学	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9	55.1	56.6
		短期大学	5.5	5.4	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2	4.0	3.6	3.3
		専門学校	14.6	14.1	14.2	14.1	14.0	14.1	14.3	14.9	14.9	14.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2014～2023年）

			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
岐阜	卒業者数（人）		18,263	18,477	18,029	18,379	18,240	18,146	17,778	17,565	16,916	16,124
	進学者数（人）	大学	8,656	8,899	8,534	8,959	8,868	8,980	8,900	9,081	9,021	8,879
		短期大学	1,471	1,453	1,405	1,316	1,248	1,045	1,076	972	971	795
		専門学校	2,641	2,556	2,406	2,419	2,466	2,396	2,417	2,489	2,481	2,402
	進学率（%）	大学	47.4	48.2	47.3	48.7	48.6	49.5	50.1	51.7	53.3	55.1
		短期大学	8.1	7.9	7.8	7.2	6.8	5.8	6.1	5.5	5.7	4.9
		専門学校	14.5	13.8	13.3	13.2	13.5	13.2	13.6	14.2	14.7	14.9
静岡	卒業者数（人）		31,726	32,404	32,058	32,825	32,434	32,163	31,854	31,272	30,164	29,624
	進学者数（人）	大学	15,314	15,922	15,521	15,941	15,744	15,481	15,759	15,687	15,786	15,982
		短期大学	1,499	1,499	1,462	1,401	1,382	1,224	1,211	1,137	994	962
		専門学校	5,450	5,296	5,388	5,640	5,584	5,539	5,260	5,435	5,081	4,740
	進学率（%）	大学	48.3	49.1	48.4	48.6	48.5	48.1	49.5	50.2	52.3	53.9
		短期大学	4.7	4.6	4.6	4.3	4.3	3.8	3.8	3.6	3.3	3.2
		専門学校	17.2	16.3	16.8	17.2	17.2	17.2	16.5	17.4	16.8	16.0
愛知	卒業者数（人）		61,420	63,268	63,656	65,316	64,789	64,458	63,406	62,229	60,903	59,798
	進学者数（人）	大学	32,662	34,005	34,161	34,870	34,791	34,687	34,901	34,927	35,631	35,801
		短期大学	3,144	3,085	3,064	2,733	2,746	2,569	2,349	2,130	1,798	1,569
		専門学校	8,171	8,273	8,195	8,212	8,045	8,119	8,410	8,645	8,428	8,048
	進学率（%）	大学	53.2	53.7	53.7	53.4	53.7	53.8	55.0	56.1	58.5	59.9
		短期大学	5.1	4.9	4.8	4.2	4.2	4.0	3.7	3.4	3.0	2.6
		専門学校	13.3	13.1	12.9	12.6	12.4	12.6	13.3	13.9	13.8	13.5
三重	卒業者数（人）		15,798	15,988	15,952	16,212	15,695	15,738	15,384	15,116	14,607	14,216
	進学者数（人）	大学	7,158	7,235	7,095	7,384	7,055	6,974	7,055	7,078	7,097	7,078
		短期大学	920	939	898	813	822	763	729	789	659	644
		専門学校	2,350	2,255	2,374	2,431	2,279	2,294	2,256	2,243	2,240	2,175
	進学率（%）	大学	45.3	45.3	44.5	45.5	45.0	44.3	45.9	46.8	48.6	49.8
		短期大学	5.8	5.9	5.6	5.0	5.2	4.8	4.7	5.2	4.5	4.5
		専門学校	14.9	14.1	14.9	15.0	14.5	14.6	14.7	14.8	15.3	15.3

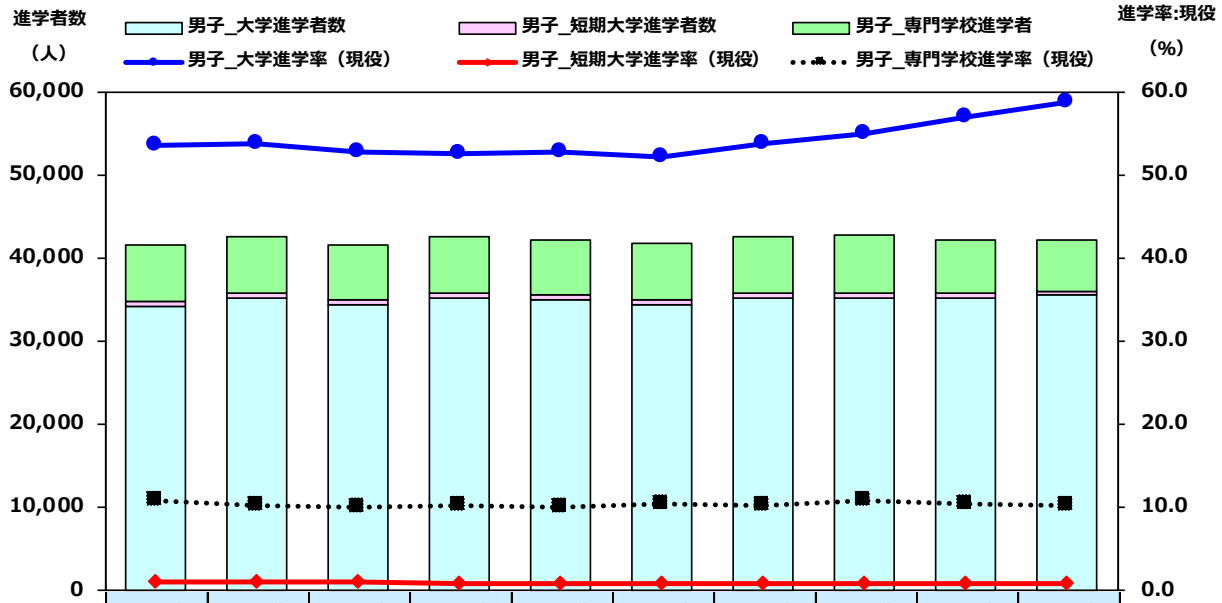
※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：東海：2014～2023年）

■男子では、大学進学率が5.2ポイント上昇し、進学者数は1,484人増加
一方、短期大学進学率は0.3ポイント、専門学校進学率は0.5ポイント低下、
進学者数はそれぞれ247人、667人減少

進学者数
・大学は、2014年34,111人→2023年35,595人（1,484人増加）と、4.4%増加。
・短期大学は、2014年704人→2023年457人（247人減少）と、35.1%減少。
・専門学校は、2014年6,884人→2023年6,217人（667人減少）と、9.7%減少。

進学率（現役）
・大学は、2014年53.6%→2023年58.8%（5.2ポイント上昇）。
・短期大学は、2014年1.1%→2023年0.8%（0.3ポイント低下）。
・専門学校は、2014年10.8%→2023年10.3%（0.5ポイント低下）。



			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	卒業者数		63,699	65,442	64,999	66,893	66,205	65,940	65,432	64,082	61,727	60,578
	進学者数	大学	34,111	35,191	34,370	35,184	34,985	34,401	35,297	35,279	35,244	35,595
		短期大学	704	673	621	588	549	541	551	537	490	457
		専門学校	6,884	6,653	6,590	6,805	6,653	6,867	6,759	6,968	6,463	6,217
	進学率（現役）	大学	53.6	53.8	52.9	52.6	52.8	52.2	53.9	55.1	57.1	58.8
		短期大学	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		専門学校	10.8	10.2	10.1	10.2	10.0	10.4	10.3	10.9	10.5	10.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：県別：2014～2023年）

			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
岐阜	卒業者数（人）		9,093	9,283	9,013	9,257	9,224	9,218	8,980	8,802	8,565	8,177
	進学者数（人）	大学	4,664	4,798	4,560	4,778	4,796	4,654	4,730	4,747	4,796	4,778
		短期大学	219	225	192	172	151	170	164	128	143	106
		専門学校	968	937	834	879	900	900	870	905	935	889
	進学率（%）	大学	51.3	51.7	50.6	51.6	52.0	50.5	52.7	53.9	56.0	58.4
		短期大学	2.4	2.4	2.1	1.9	1.6	1.8	1.8	1.5	1.7	1.3
		専門学校	10.6	10.1	9.3	9.5	9.8	9.8	9.7	10.3	10.9	10.9
静岡	卒業者数（人）		16,034	16,575	16,132	16,886	16,501	16,603	16,293	16,256	15,458	15,307
	進学者数（人）	大学	8,316	8,783	8,352	8,719	8,492	8,426	8,536	8,605	8,455	8,741
		短期大学	93	94	103	92	92	117	125	166	130	127
		専門学校	2,168	2,020	2,028	2,304	2,255	2,278	2,083	2,234	1,985	1,862
	進学率（%）	大学	51.9	53.0	51.8	51.6	51.5	50.7	52.4	52.9	54.7	57.1
		短期大学	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.8	0.8
		専門学校	13.5	12.2	12.6	13.6	13.7	13.7	12.8	13.7	12.8	12.2
愛知	卒業者数（人）		30,565	31,510	31,796	32,563	32,569	32,192	32,308	31,434	30,339	29,938
	進学者数（人）	大学	17,286	17,730	17,705	17,815	17,976	17,689	18,303	18,207	18,322	18,326
		短期大学	278	271	247	235	216	187	188	147	133	120
		専門学校	2,886	2,868	2,893	2,765	2,717	2,886	3,019	3,076	2,789	2,778
	進学率（%）	大学	56.6	56.3	55.7	54.7	55.2	54.9	56.7	57.9	60.4	61.2
		短期大学	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4
		専門学校	9.4	9.1	9.1	8.5	8.3	9.0	9.3	9.8	9.2	9.3
三重	卒業者数（人）		8,007	8,074	8,058	8,187	7,911	7,927	7,851	7,590	7,365	7,156
	進学者数（人）	大学	3,845	3,880	3,753	3,872	3,721	3,632	3,728	3,720	3,671	3,750
		短期大学	114	83	79	89	90	67	74	96	84	104
		専門学校	862	828	835	857	781	803	787	753	754	688
	進学率（%）	大学	48.0	48.1	46.6	47.3	47.0	45.8	47.5	49.0	49.8	52.4
		短期大学	1.4	1.0	1.0	1.1	1.1	0.8	0.9	1.3	1.1	1.5
		専門学校	10.8	10.3	10.4	10.5	9.9	10.1	10.0	9.9	10.2	9.6

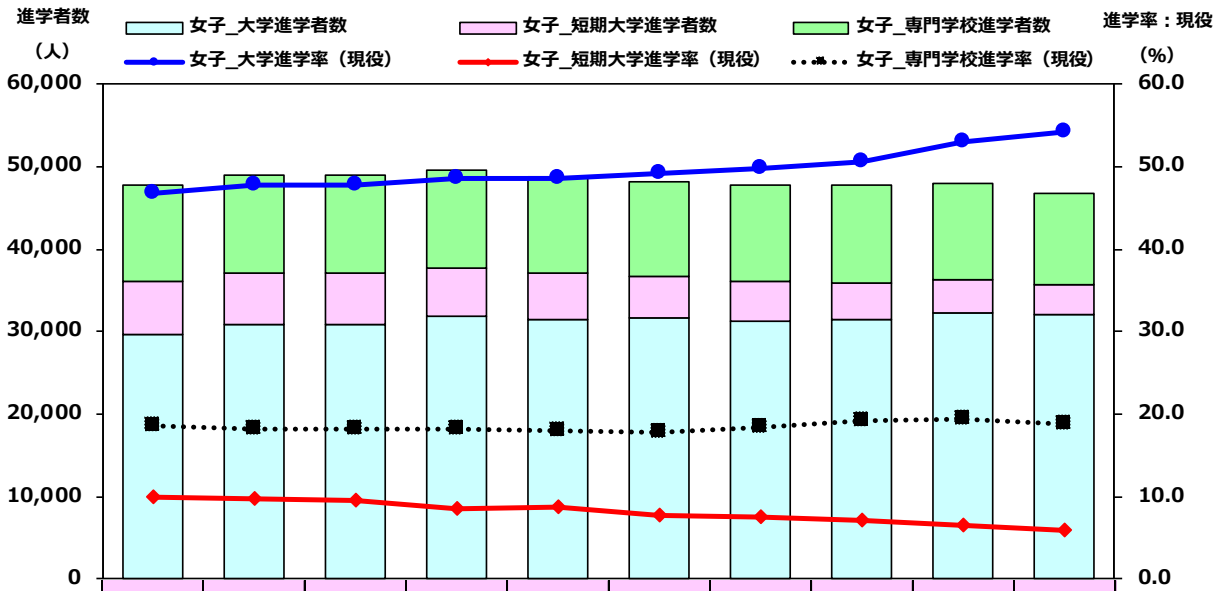
※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：東海：2014～2023年）

■女子では、大学進学率は7.6ポイント上昇し、進学者数も2,466人増加
短期大学進学率は4.1ポイント低下し、専門学校進学率は0.3ポイント上昇
短期大学進学者数は2,817人、専門学校進学者数は580人減少

進学者数
・大学は、2014年29,679人→2023年32,145人（2,466人増加）と、8.3%増加。
・短期大学は、2014年6,330人→2023年3,513人（2,817人減少）と、44.5%減少。
・専門学校は、2014年11,728人→2023年11,148人（580人減少）と、4.9%減少。

進学率（現役）
・大学は、2014年46.7%→2023年54.3%（7.6ポイント上昇）。
・短期大学は、2014年10.0%→2023年5.9%（4.1ポイント低下）。
・専門学校は、2014年18.5%→2023年18.8%（0.3ポイント上昇）。



			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	卒業者数		63,508	64,695	64,696	65,839	64,953	64,565	62,990	62,100	60,863	59,184
	進学者数	大学	29,679	30,870	30,941	31,970	31,473	31,721	31,318	31,494	32,291	32,145
		短期大学	6,330	6,303	6,208	5,675	5,649	5,060	4,814	4,491	3,932	3,513
		専門学校	11,728	11,727	11,773	11,897	11,721	11,481	11,584	11,844	11,767	11,148
	進学率（現役）	大学	46.7	47.7	47.8	48.6	48.5	49.1	49.7	50.7	53.1	54.3
		短期大学	10.0	9.7	9.6	8.6	8.7	7.8	7.6	7.2	6.5	5.9
		専門学校	18.5	18.1	18.2	18.1	18.0	17.8	18.4	19.1	19.3	18.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：県別：2014～2023年）

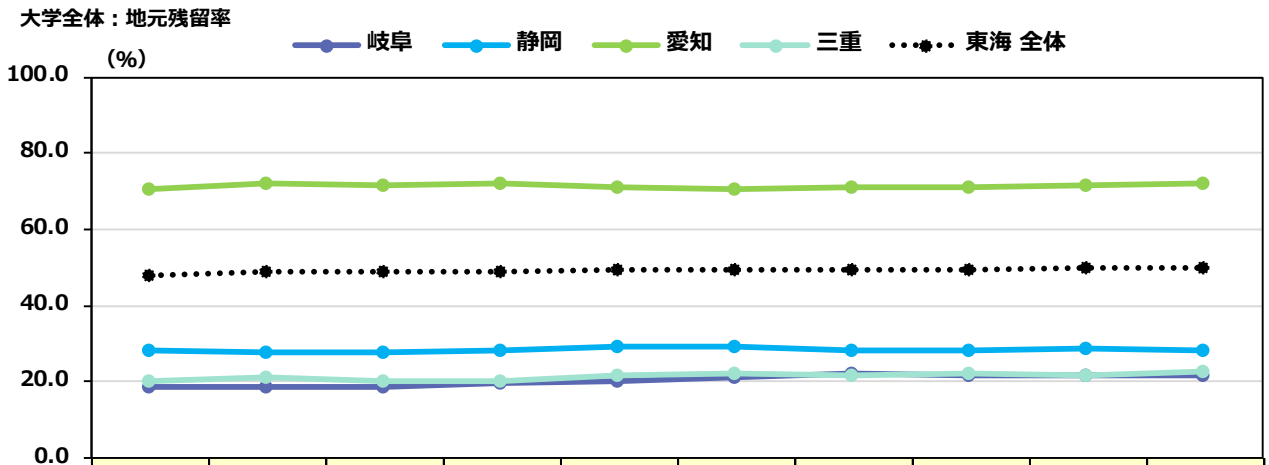
			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
岐阜	卒業者数（人）		9,170	9,194	9,016	9,122	9,016	8,928	8,798	8,763	8,351	7,947
	進学者数（人）	大学	3,992	4,101	3,974	4,181	4,072	4,326	4,170	4,334	4,225	4,101
		短期大学	1,252	1,228	1,213	1,144	1,097	875	912	844	828	689
		専門学校	1,673	1,619	1,572	1,540	1,566	1,496	1,547	1,584	1,546	1,513
	進学率（%）	大学	43.5	44.6	44.1	45.8	45.2	48.5	47.4	49.5	50.6	51.6
		短期大学	13.7	13.4	13.5	12.5	12.2	9.8	10.4	9.6	9.9	8.7
		専門学校	18.2	17.6	17.4	16.9	17.4	16.8	17.6	18.1	18.5	19.0
静岡	卒業者数（人）		15,692	15,829	15,926	15,939	15,933	15,560	15,561	15,016	14,706	14,317
	進学者数（人）	大学	6,998	7,139	7,169	7,222	7,252	7,055	7,223	7,082	7,331	7,241
		短期大学	1,406	1,405	1,359	1,309	1,290	1,107	1,086	971	864	835
		専門学校	3,282	3,276	3,360	3,336	3,329	3,261	3,177	3,201	3,096	2,878
	進学率（%）	大学	44.6	45.1	45.0	45.3	45.5	45.3	46.4	47.2	49.9	50.6
		短期大学	9.0	8.9	8.5	8.2	8.1	7.1	7.0	6.5	5.9	5.8
		専門学校	20.9	20.7	21.1	20.9	20.9	21.0	20.4	21.3	21.1	20.1
愛知	卒業者数（人）		30,855	31,758	31,860	32,753	32,220	32,266	31,098	30,795	30,564	29,860
	進学者数（人）	大学	15,376	16,275	16,456	17,055	16,815	16,998	16,598	16,720	17,309	17,475
		短期大学	2,866	2,814	2,817	2,498	2,530	2,382	2,161	1,983	1,665	1,449
		専門学校	5,285	5,405	5,302	5,447	5,328	5,233	5,391	5,569	5,639	5,270
	進学率（%）	大学	49.8	51.2	51.7	52.1	52.2	52.7	53.4	54.3	56.6	58.5
		短期大学	9.3	8.9	8.8	7.6	7.9	7.4	6.9	6.4	5.4	4.9
		専門学校	17.1	17.0	16.6	16.6	16.5	16.2	17.3	18.1	18.4	17.6
三重	卒業者数（人）		7,791	7,914	7,894	8,025	7,784	7,811	7,533	7,526	7,242	7,060
	進学者数（人）	大学	3,313	3,355	3,342	3,512	3,334	3,342	3,327	3,358	3,426	3,328
		短期大学	806	856	819	724	732	696	655	693	575	540
		専門学校	1,488	1,427	1,539	1,574	1,498	1,491	1,469	1,490	1,486	1,487
	進学率（%）	大学	42.5	42.4	42.3	43.8	42.8	42.8	44.2	44.6	47.3	47.1
		短期大学	10.3	10.8	10.4	9.0	9.4	8.9	8.7	9.2	7.9	7.6
		専門学校	19.1	18.0	19.5	19.6	19.2	19.1	19.5	19.8	20.5	21.1

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

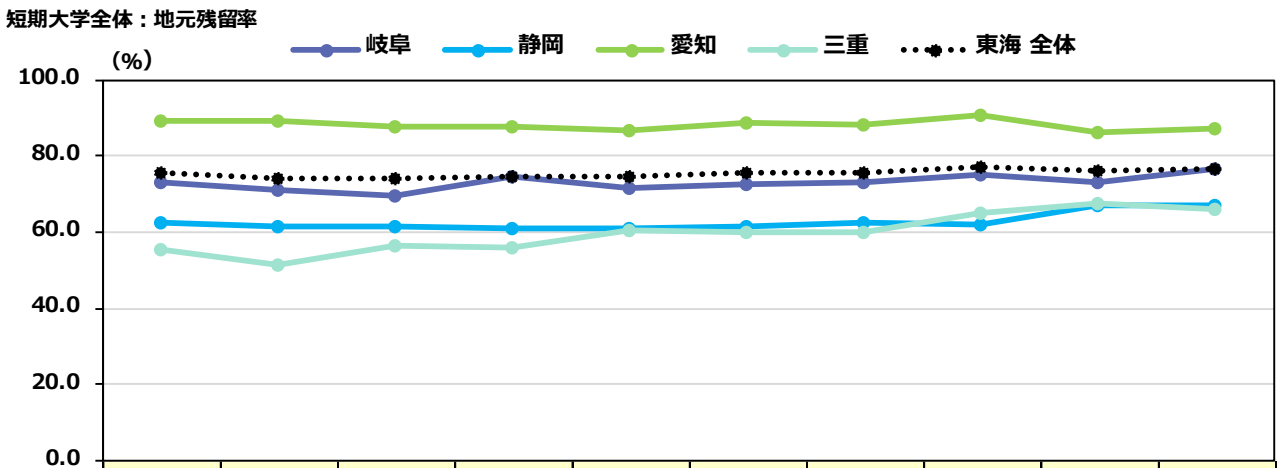
地元残留率の推移（全体：東海：2014～2023年）

■大学は、2014年48.0%→2023年50.2%（2.2ポイント上昇）
短期大学は、2014年75.6%→2023年76.7%（1.1ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2014年18.8%→2023年21.6%）と三重県（同20.2%→同23.0%）で2.8ポイント上昇。
・短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2014年55.3%→2023年65.9%、10.6ポイント上昇）。



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	50.2
岐阜	18.8	18.9	18.9	19.7	20.1	21.5	22.3	22.0	21.7	21.6
静岡	28.4	27.7	27.9	28.3	29.4	29.2	28.2	28.5	28.9	28.3
愛知	70.6	72.0	71.4	72.0	71.2	70.7	71.1	71.3	71.6	72.1
三重	20.2	21.3	20.3	20.5	21.8	22.2	21.9	22.2	21.7	23.0



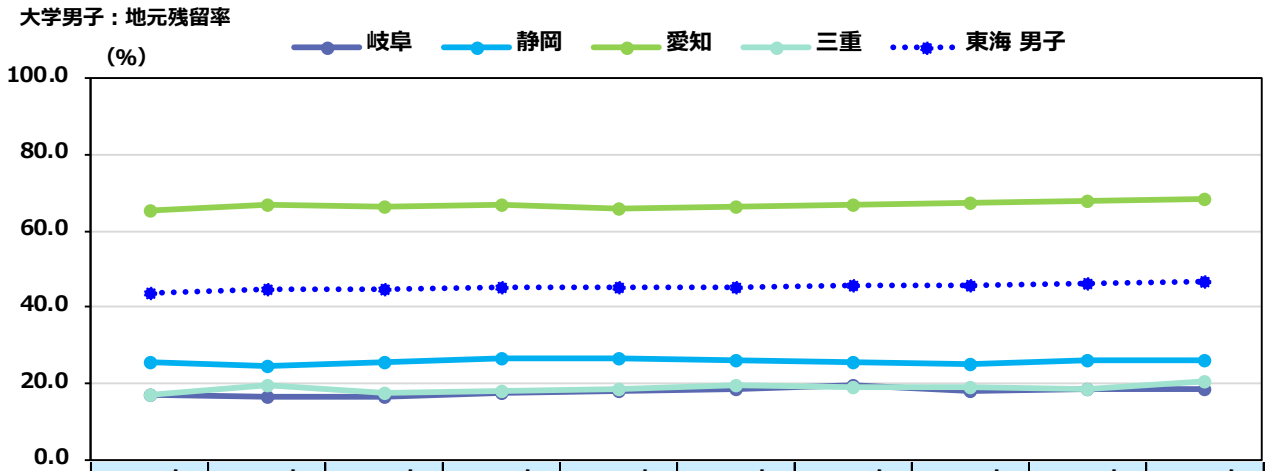
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	75.6	74.3	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2	76.7
岐阜	73.3	71.2	69.6	74.6	71.8	72.6	73.2	75.0	73.3	76.7
静岡	62.5	61.5	61.3	61.0	61.2	61.5	62.6	61.8	67.3	67.3
愛知	89.1	89.4	87.9	88.0	86.9	88.9	88.2	90.7	86.1	87.2
三重	55.3	51.5	56.3	56.1	60.4	60.0	60.1	65.3	67.6	65.9

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

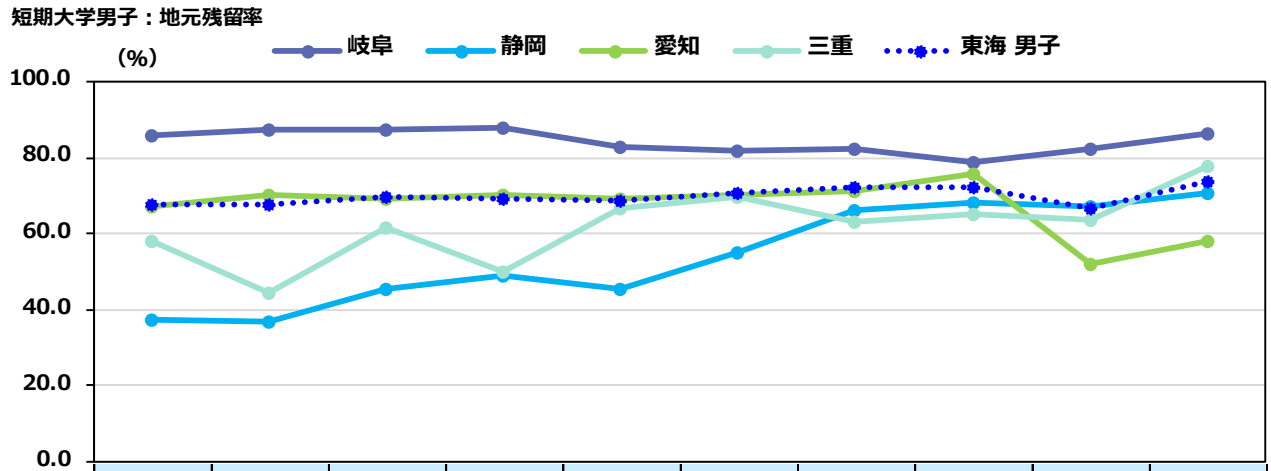
地元残留率の推移（男子：東海：2014～2023年）

■大学は、2014年43.9%→2023年46.5%（2.6ポイント上昇）
短期大学は、2014年67.8%→2023年73.6%（5.8ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、三重県（2014年17.2%→2023年20.5%、3.3ポイント上昇）。
・短期大学で上昇率が高いのは、静岡県（2014年37.3%→2023年70.7%、33.4ポイント上昇）。



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	43.9	44.6	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1	46.5
岐阜	17.0	16.4	16.7	17.3	18.1	18.7	19.6	18.2	18.6	18.5
静岡	25.3	24.5	25.4	26.4	26.5	25.9	25.5	25.1	25.8	26.1
愛知	65.5	66.9	66.3	66.8	65.9	66.2	66.7	67.3	67.7	68.4
三重	17.2	19.7	17.4	18.0	18.6	19.5	18.9	18.8	18.5	20.5



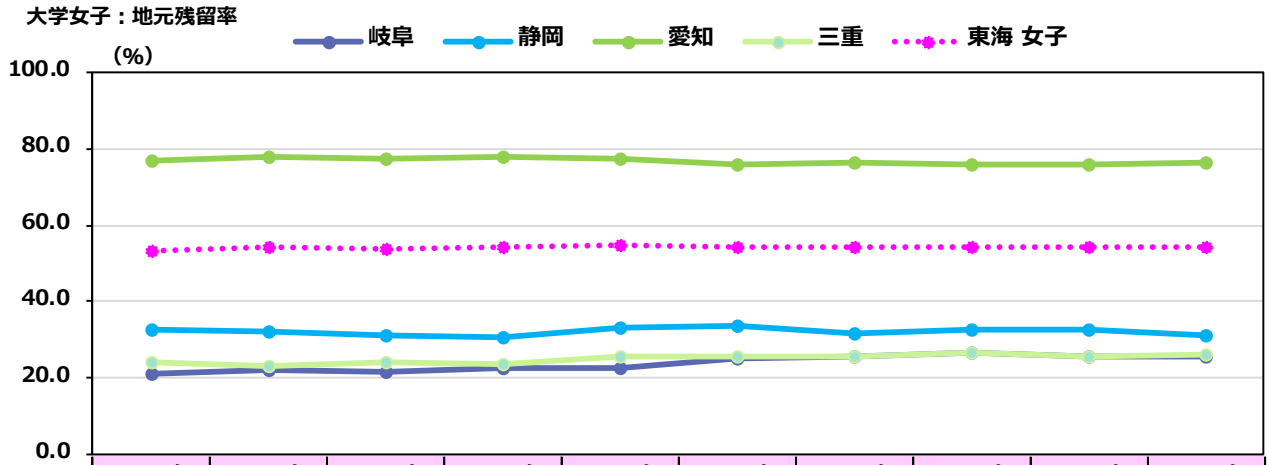
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	67.8	67.5	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9	73.6
岐阜	85.9	87.5	87.4	88.1	82.9	81.7	82.4	78.6	82.2	86.4
静岡	37.3	37.0	45.3	49.1	45.6	54.9	66.0	68.2	67.1	70.7
愛知	67.0	70.2	69.4	70.0	69.1	70.1	71.1	75.6	52.2	58.3
三重	58.3	44.5	61.7	50.0	66.9	69.8	63.1	64.9	63.8	77.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

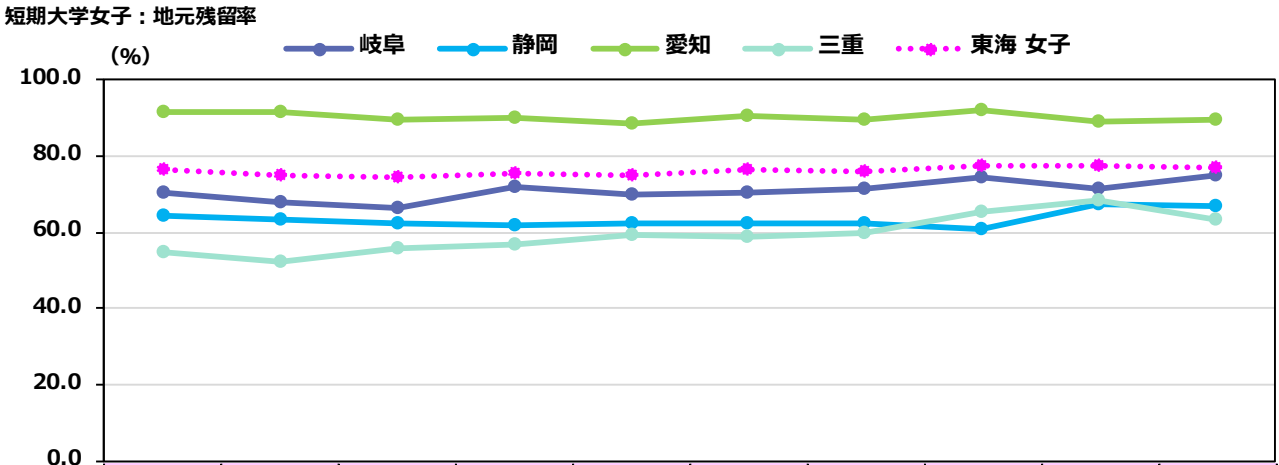
地元残留率の推移（女子：東海：2014～2023年）

■大学は、2014年53.1%→2023年54.4%（1.3ポイント上昇）
短期大学は、2014年76.6%→2023年77.1%（0.5ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2014年21.1%→2023年25.4%、4.3ポイント上昇）。
・短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2014年54.8%→2023年63.3%、8.5ポイント上昇）。



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.4
岐阜	21.1	22.1	21.4	22.7	22.7	24.8	25.5	26.4	25.5	25.4
静岡	32.4	32.1	31.0	30.7	33.1	33.4	31.6	32.8	32.6	31.1
愛知	77.0	78.1	77.4	77.9	77.4	75.9	76.3	76.0	76.1	76.2
三重	24.0	23.2	23.8	23.6	25.7	25.4	25.6	26.3	25.3	25.9

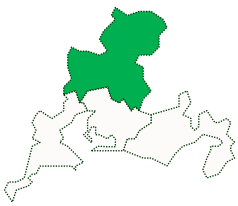


	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	76.6	75.1	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4	77.1
岐阜	70.6	68.0	66.6	72.2	70.2	70.7	71.4	74.4	71.6	74.9
静岡	64.3	63.3	62.6	62.0	62.4	62.3	62.2	60.7	67.3	66.8
愛知	91.5	91.5	89.7	89.9	88.6	90.4	89.8	92.0	89.1	89.5
三重	54.8	52.4	55.6	56.9	59.5	58.8	59.7	65.4	68.3	63.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

東海エリア概要（全体：県別）

岐阜県



学校数
大学　　：13　（国立 1・公立 3・私立 9）
短期大学：11　（公立 1・私立 10）
専門学校：31　（公立 7・私立 24）

卒業者数
2014年18,263人→2023年16,124人（2,139人減少）

進学者数
大学　　：2014年8,656人→2023年8,879人（223人増加）
短期大学：2014年1,471人→2023年　795人（676人減少）
専門学校：2014年2,641人→2023年2,402人（239人減少）

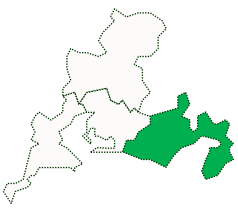
進学率（現役）
大学　　：2014年47.4%→2023年55.1%（7.7ポイント上昇）
短期大学：2014年　8.1%→2023年　4.9%（3.2ポイント低下）
専門学校：2014年14.5%→2023年14.9%（0.4ポイント上昇）

残留率
大学　　：2014年18.8%→2023年21.6%（2.8ポイント上昇）
短期大学：2014年73.3%→2023年76.7%（3.4ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知（1,221人）、2位長野・静岡（118人）
短期大学：1位愛知（　110人）、2位石川（23人）、3位長野（21人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位愛知（4,549人）、2位東京（529人）、3位京都（306人）
短期大学：1位愛知（　167人）、2位東京（　9人）、3位大阪（　7人）

静岡県



学校数
大学　　：14　（国立 2・公立 4・私立 8）
短期大学：5　（公立 2・私立 3）
専門学校：78　（公立 9・私立 69）

卒業者数
2014年31,726人→2023年29,624人（2,102人減少）

進学者数
大学　　：2014年15,314人→2023年15,982人（668人増加）
短期大学：2014年　1,499人→2023年　962人（537人減少）
専門学校：2014年　5,450人→2023年　4,740人（710人減少）

進学率（現役）
大学　　：2014年48.3%→2023年53.9%（5.6ポイント上昇）
短期大学：2014年　4.7%→2023年　3.2%（1.5ポイント低下）
専門学校：2014年17.2%→2023年16.0%（1.2ポイント低下）

残留率
大学　　：2014年28.4%→2023年28.3%（0.1ポイント低下）
短期大学：2014年62.5%→2023年67.3%（4.8ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知　（658人）、2位神奈川（189人）、3位東京（174人）
短期大学：1位神奈川（　13人）、2位東京　（　10人）、3位栃木・山梨（5人）

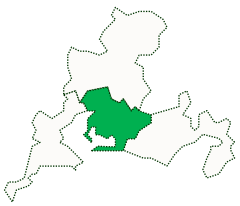
入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位東京　（3,305人）、2位愛知（2,098人）、3位神奈川（2,065人）
短期大学：1位神奈川（　101人）、2位愛知（　83人）、3位東京　（　74人）

・学校数　　：大学・短期大学は本部の所在地　（2023年学校基本調査より）
・卒業者数　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・残留率　　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）
・流入　　：自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
・流出　　：自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

東海エリア概要（全体：県別）

愛知県



学校数
大学　　：52　（国立 4・公立 3・私立 45）
短期大学：18　（私立 18）
専門学校：156（公立 13・私立 143）

卒業者数
2014年61,420人→2023年59,798人（1,622人減少）

進学者数
大学　　：2014年32,662人→2023年35,801人（3,139人増加）
短期大学：2014年 3,144人→2023年 1,569人（1,575人減少）
専門学校：2014年 8,171人→2023年 8,048人（ 123人減少）

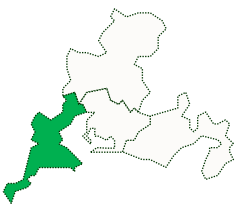
進学率（現役）
大学　　：2014年53.2%→2023年59.9%（6.7ポイント上昇）
短期大学：2014年 5.1%→2023年 2.6%（2.5ポイント低下）
専門学校：2014年13.3%→2023年13.5%（0.2ポイント上昇）

残留率
大学　　：2014年70.6%→2023年72.1%（1.5ポイント上昇）
短期大学：2014年89.1%→2023年87.2%（1.9ポイント低下）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位岐阜（4,549人）、2位三重（2,754人）、3位静岡（2,098人）
短期大学：1位岐阜（ 167人）、2位三重（ 124人）、3位静岡（ 83人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位東京（2,019人）、2位京都（1,255人）、3位岐阜（1,221人）
短期大学：1位岐阜（ 110人）、2位東京（ 30人）、3位三重（ 27人）

三重県



学校数
大学　　：7　（国立 1・公立 1 ・私立 5）
短期大学：4　（公立 1・私立 3）
専門学校：36　（公立 3・私立 33）

卒業者数
2014年15,798人→2023年14,216人（1,582人減少）

進学者数
大学　　：2014年7,158人→2023年7,078人（ 80人減少）
短期大学：2014年 920人→2023年 644人（276人減少）
専門学校：2014年2,350人→2023年2,175人（175人減少）

進学率（現役）
大学　　：2014年45.3%→2023年49.8%（4.5ポイント上昇）
短期大学：2014年 5.8%→2023年 4.5%（1.3ポイント低下）
専門学校：2014年14.9%→2023年15.3%（0.4ポイント上昇）

残留率
大学　　：2014年20.2%→2023年23.0%（ 2.8ポイント上昇）
短期大学：2014年55.3%→2023年65.9%（10.6ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知（602人）、2位岐阜（99人）、3位静岡　（96人）
短期大学：1位愛知（ 27人）、2位京都（13人）、3位和歌山（11人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位愛知（2,754人）、2位大阪（667人）、3位京都（509人）
短期大学：1位愛知（ 124人）、2位大阪（ 49人）、3位奈良（ 27人）

・学校数　　：大学・短期大学は本部の所在地　（2023年学校基本調査より）
・卒業者数　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・残留率　　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）
・流入　　：自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
・流出　　：自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

【全国版】

資料6

18歳人口予測
大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向

【将来予測　2023～2035年】

■18歳人口予測　P4～P9

・2023年109.7万人→2035年97.0万人（12.7万人減少）
・東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
・2023年比減少率が高いのは東北（79.7%）、減少数が大きいのは近畿（23,357人減）

【経過推移　2014年～2023年】

■進学率（現役・過年度含）の推移　P10～P16

大学進学率(現役)
・2014年48.1%→2023年56.9%（8.8ポイント上昇）
・上昇が大きいのは、1位 北海道（135.5）、2位 四国（122.8）、3位 甲信越（121.4）※注
・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率（現役）
・ 2014年5.3%→2023年3.4%（1.9ポイント低下）
・低下が大きいのは、1位 南関東（56.4）、2位 近畿（58.3）、3位 北海道（59.3） ※注
・進学率が高いのは、甲信越、東北、北陸

専門学校進学率（現役）
・2014年17.0%→2023年16.1%（0.9ポイント低下）
・低下が大きいのは、1位 四国（84.7）、2位 中国（91.2）、3位 南関東（92.4）※注
・進学率が高いのは、北海道、北陸、九州沖縄

都道府県別進学率（現役・2023年）
・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較・ 2021～2023年）
・2023年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.8ポイント（過年度含が高い）
・短期大学は差なし。専門学校は5.8ポイント（過年度含が高い）
注）※の（）内の数値は、2014年を100としたときの2023年の指数

■地元残留率の推移　P17～P25

・大学入学者の地元残留率は、2014年43.2%→2023年44.8%（1.6ポイント上昇）
・短期大学入学者の地元残留率は、2014年68.7%→2023年71.3%（2.6ポイント上昇）
・大学入学者の地元残留率1位は愛知（72.1%）
・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡（93.3%）

■18歳人口減少率×地元残留率　P26・27

・大学入学者：都道府県別：2023→2035年
・短期大学入学者：都道府県別：2023→2035年

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート　リクルート進学総研　https://souken.shingakunet.com/
※データ等を引用される場合は出典（「リクルート進学総研」）を明記いただきますようお願いいたします。

分析・データついて

■分析・データについて
データ元：文部科学省「学校基本調査」

① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
- 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数＋「義務教育学校卒業者数（H29年度より）」
- 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む

② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。（浪人含）
⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道　：北海道
東北　　：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東　：茨城、栃木、群馬
南関東　：埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越　：新潟、山梨、長野
北陸　　：富山、石川、福井
東海　　：岐阜、静岡、愛知、三重
近畿　　：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国　　：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　　：徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業者数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2023	1,097,416	（令和2年）2020年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2024	1,063,451	（令和3年）2021年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2025	1,090,562	（令和4年）2022年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,092,664	（令和5年）2023年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,085,148	（令和5年）2023年　の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,069,005	（令和5年）2023年　の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,066,810	（令和5年）2023年　の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,050,986	（令和5年）2023年　の小学校6年生＋義務教育学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,035,215	（令和5年）2023年　の小学校5年生＋義務教育学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,024,042	（令和5年）2023年　の小学校4年生＋義務教育学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,013,894	（令和5年）2023年　の小学校3年生＋義務教育学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,005,714	（令和5年）2023年　の小学校2年生＋義務教育学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2035	970,429	（令和5年）2023年　の小学校1年生＋義務教育学校1年生の生徒数

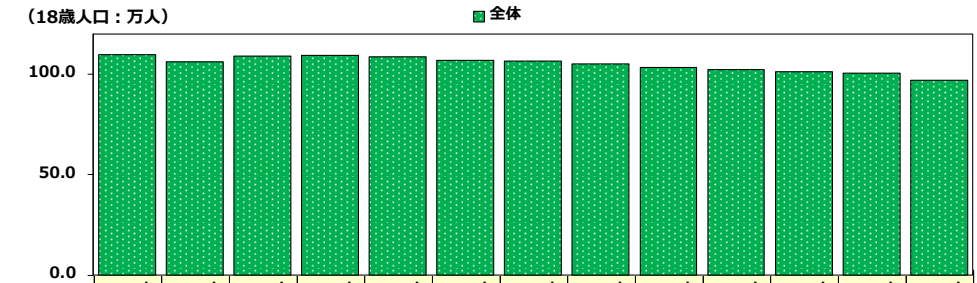
リポート解説　進学総研所長 小林 浩

■POINT 1 <今後の18歳人口>
2035年には18歳人口は100万人割れの97万人に。再び人口減少フェーズに入る前、今後5年間が大学（高等教育）の改革集中期間に

2023年の18歳人口は109.7万人でした。24年は106.3万人と22年の112.1万人から2年連続減少となりますが、今後は、24年を底に29年106.7万人とほぼ横ばいで推移します。しかし、2035年には、18歳人口が100万人を切り、再び人口減少フェーズに入ります。

大学、短大、専門学校にとってはこの5年程度が、学生募集に向けて改革を進める重要なポイントとなってくるでしょう。文部科学省の令和6年度予算編成においても「今後5年間が改革集中期間」と位置付けていることから、大学を含む高等教育機関の積極的な改革が求められます。

■18歳人口動態の変化（P.4）



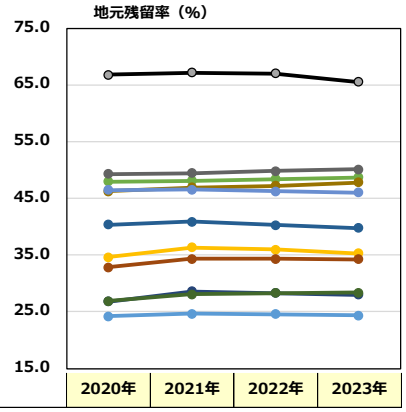
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
人数（万人）	109.7	106.3	109.1	109.3	108.5	106.9	106.7	105.1	103.5	102.4	101.4	100.6	97.0

■POINT 2 <地元残留率>
地元残留率は、過去最高（前年度横ばい）だが、23年は３大都市圏（南関東、東海、近畿）と四国のみ上昇。コロナ禍の落ち着きにより、大都市圏への流出の可能性。

地元残留率（P17）は概ね2020年より全ての地域で上昇しています。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自宅から通える地元進学を選んだ高校生が多かったことが背景にあります。今回まとめた2023年の4月においては、まだ新型コロナウイルス感染症が第5類指定されておらず、大きな変化ではありませんが既に南関東・近畿・東海・四国が前年と比べ増加し、それ以外の地域では減少という結果に。

24年には、地方から都市への地域間移動がさらに増加する可能性があり、都市と地方の格差が拡大していくことも想定しなければいけません。格差の拡大は、大学を含む高等教育機関だけの問題ではありません。

既に自治体や産業界も含めてコンソーシアムを組む地域も出てきており、課題解決に向けて地域の魅力を高めていこうという動きも見られます。若者に地域の魅力・価値をどのように発信していくのか真剣に考える時期にきています。



	2020年	2021年	2022年	2023年
北海道	66.9	67.3	67.1	65.6
東北	34.7	36.4	36.0	35.3
北関東	24.2	24.7	24.6	24.4
南関東	48.0	48.2	48.5	48.8
甲信越	26.8	28.6	28.3	28.0
北陸	32.9	34.4	34.4	34.3
東海	49.4	49.5	49.9	50.2
近畿	46.3	47.0	47.3	47.9
中国	40.4	40.9	40.3	39.8
四国	26.9	28.1	28.3	28.4
九州沖縄	46.5	46.6	46.3	46.1



リクルート 進学総研所長
カレッジマネジメント編集長
小林 浩

18歳人口予測（全体：全国：2023～2035年）

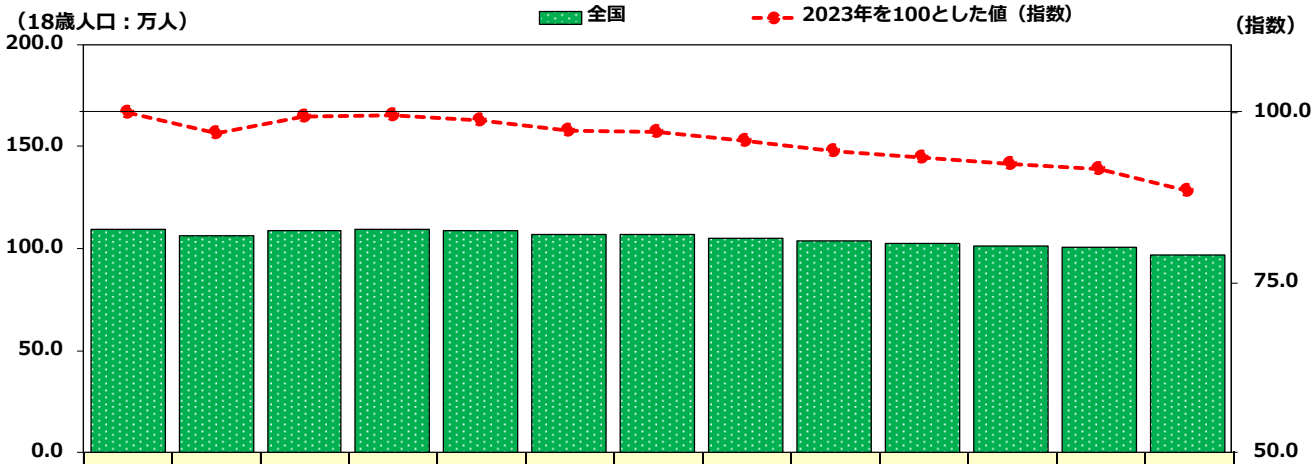
■2023年109.7万人→2035年97.0万人（12.7万人減少）

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

① 2023年～2024年：2年連続減少（109.7万人から106.3万人、3.4万人減少）。
2023～2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。

② 2025年～2027年：2025年に109.1万人と2024年106.3万人に対し2.8万人増加に転じ、
2026年は109.3万人で横ばい、2027年は108.5万人と微減が続く。

③ 2028年～2035年：2028年は106.9万人と2027年108.5万人に対し1.6万人と再び減少し、
以降、減少傾向が続く。2035年は97.0万人と2034年100.6万人から
3.6万人大きく減少して100万人を割り込む。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
全体	人数（万人）	109.7	106.3	109.1	109.3	108.5	106.9	106.7	105.1	103.5	102.4	101.4	100.6	97.0
	指数	100.0	96.9	99.4	99.6	98.9	97.4	97.2	95.8	94.3	93.3	92.4	91.6	88.4

① ② ③

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男女別：全国：2023～2035年）

■男女共に12年間で約12%の減少

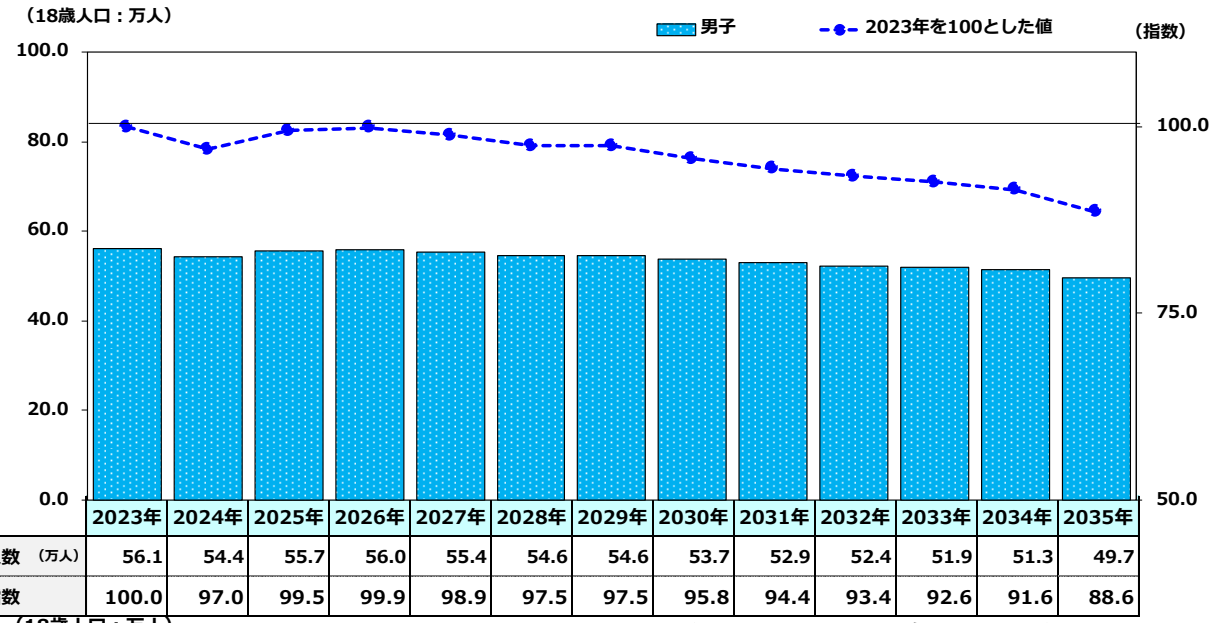
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

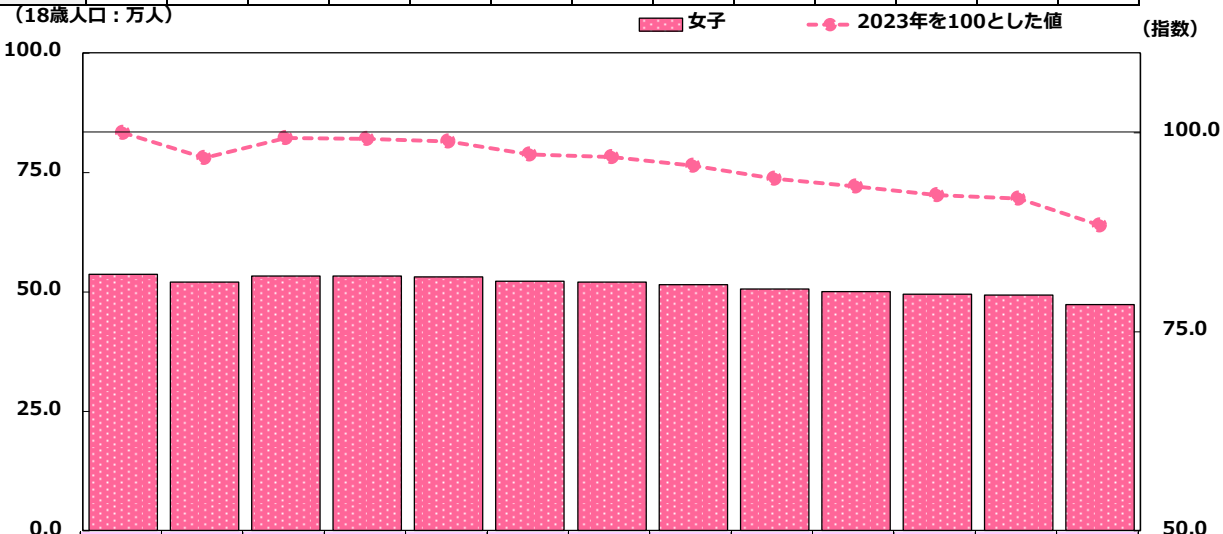
・2023年56.1万人から2035年49.7万人、12年間で6.4万人減少。
・2025年、2026年で増加に転じるが、2027年から再び減少傾向となり2035年までに5.7万人減少している。

女子

・2023年53.7万人から2035年47.4万人、12年間で6.3万人減少。
・男子と同様2025年増加に転じ、2027年までほぼ横ばいが続くが、2028年から2035年にかけて4.9万人減少している。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
男子	人数（万人）	56.1	54.4	55.7	56.0	55.4	54.6	54.6	53.7	52.9	52.4	51.9	51.3	49.7
	指数	100.0	97.0	99.5	99.9	98.9	97.5	97.5	95.8	94.4	93.4	92.6	91.6	88.6



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
女子	人数（万人）	53.7	51.9	53.3	53.3	53.1	52.3	52.0	51.4	50.6	50.1	49.5	49.3	47.4
	指数	100.0	96.8	99.3	99.2	98.9	97.3	96.9	95.8	94.2	93.2	92.1	91.7	88.3

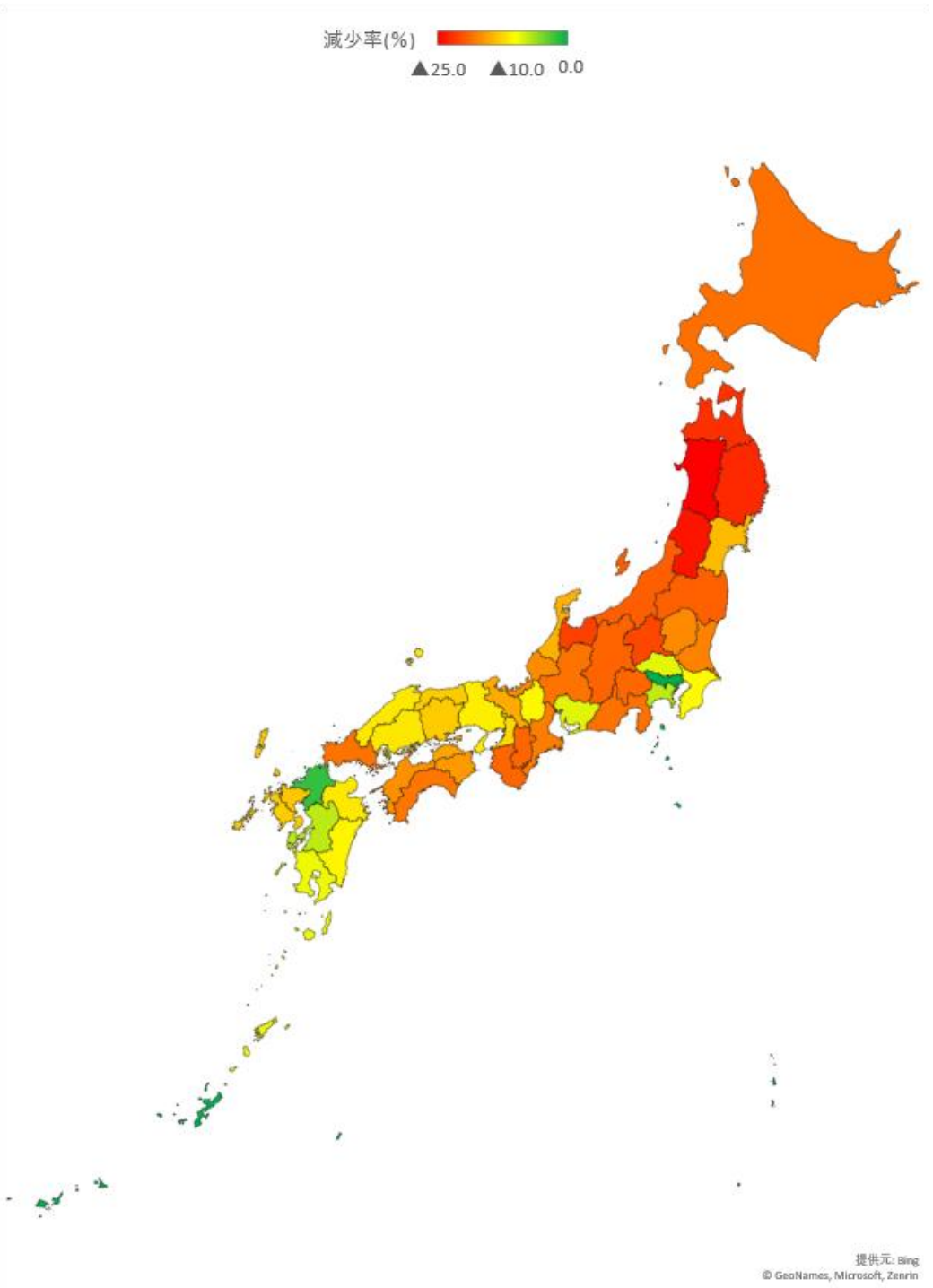
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：都道府県別：2023→2035年）

■東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
東京・沖縄の2都県のみ増加する見込み

単位（%）

	全国	▲11.6
-20.0以下	秋田	▲28.1
	山形	▲23.8
	岩手	▲22.6
	青森	▲22.2
	富山	▲21.2
	群馬	▲20.8
-15.0以下	新潟	▲19.4
	福島	▲19.3
	長野	▲19.1
	和歌山	▲19.0
	奈良	▲19.0
	山梨	▲18.9
	北海道	▲18.4
	静岡	▲18.4
	岐阜	▲18.2
	山口	▲18.2
	高知	▲18.0
	三重	▲17.7
	茨城	▲17.3
	栃木	▲16.9
	福井	▲16.8
	愛媛	▲16.5
	徳島	▲15.9
	香川	▲15.3
-10.0以下	京都	▲14.9
	石川	▲14.5
	宮城	▲14.0
	佐賀	▲13.3
	岡山	▲13.0
	鳥取	▲13.0
	長崎	▲12.9
	大阪	▲12.2
	広島	▲11.3
	大分	▲11.3
	島根	▲11.3
	兵庫	▲11.0
	宮崎	▲10.5
	滋賀	▲10.3
	千葉	▲10.2
- 5.0以下	鹿児島	▲ 9.4
	埼玉	▲ 9.0
	愛知	▲ 8.9
	神奈川	▲ 7.5
	熊本	▲ 7.5
0.0以下	福岡	▲ 2.1
0.0超	沖縄	1.5
	東京	1.6



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

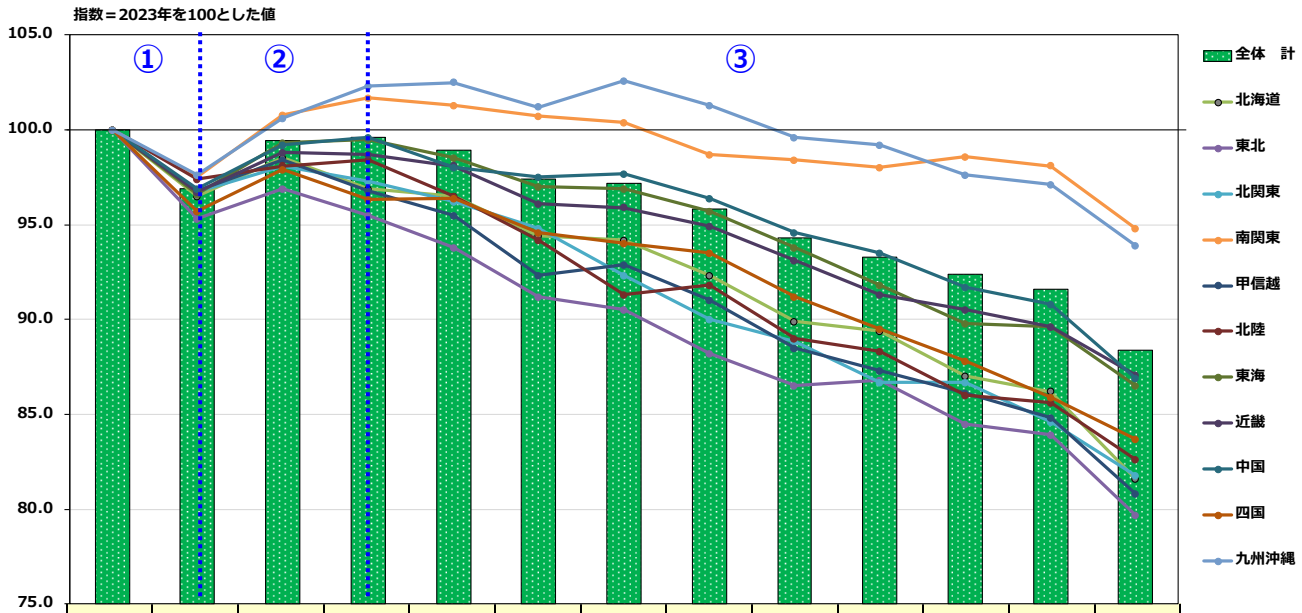
18歳人口予測（全体：エリア別：2023～2035年）

■減少率が高いのは東北（2023年比79.7%）、減少数が大きいのは近畿（23,357人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2023年比79.7%）、2位 甲信越（80.8%）、3位 北海道（81.6%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（23,357人減）、2位 東海（18,619人減）、3位 東北（15,267人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（94.8%）、2位 九州沖縄（93.9%）、3位 近畿（87.1%）。
・エリア別の18歳人口は、以下の3段階を経て減少する。

① 2023～2024年：全国では約3.4万人減少、エリアも含め減少傾向になる時期
② 2024～2026年：全国で約3万人増加、人口が回復し、横ばいが続く時期
③ 2026～2035年：回復後さらに減少する時期

注）減少率＝2035年人数÷2023年人数で算出。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
全体　計	人数	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,664	1,085,148	1,069,005	1,066,810	1,050,986	1,035,215	1,024,042	1,013,894	1,005,714	970,429
	指数	100.0	96.9	99.4	99.6	98.9	97.4	97.2	95.8	94.3	93.3	92.4	91.6	88.4
北海道	人数	42,489	41,008	41,857	41,168	41,019	40,126	40,032	39,231	38,192	37,974	36,959	36,612	34,669
	指数	100.0	96.5	98.5	96.9	96.5	94.4	94.2	92.3	89.9	89.4	87.0	86.2	81.6
東北	人数	75,379	71,820	73,013	71,988	70,738	68,758	68,222	66,499	65,191	65,404	63,713	63,249	60,112
	指数	100.0	95.3	96.9	95.5	93.8	91.2	90.5	88.2	86.5	86.8	84.5	83.9	79.7
北関東	人数	61,863	59,826	60,700	60,222	59,540	58,616	57,117	55,674	54,933	53,665	53,658	52,346	50,606
	指数	100.0	96.7	98.1	97.3	96.2	94.8	92.3	90.0	88.8	86.7	86.7	84.6	81.8
南関東	人数	294,497	287,188	296,737	299,464	298,329	296,500	295,747	290,613	289,838	288,586	290,405	288,845	279,328
	指数	100.0	97.5	100.8	101.7	101.3	100.7	100.4	98.7	98.4	98.0	98.6	98.1	94.8
甲信越	人数	45,536	44,069	44,788	44,081	43,478	42,024	42,282	41,419	40,280	39,772	39,200	38,598	36,786
	指数	100.0	96.8	98.4	96.8	95.5	92.3	92.9	91.0	88.5	87.3	86.1	84.8	80.8
北陸	人数	26,692	26,002	26,197	26,261	25,767	25,150	24,368	24,499	23,764	23,576	22,959	22,846	22,038
	指数	100.0	97.4	98.1	98.4	96.5	94.2	91.3	91.8	89.0	88.3	86.0	85.6	82.6
東海	人数	138,309	133,555	137,302	137,611	136,273	134,149	134,005	132,377	129,756	126,917	124,190	123,986	119,690
	指数	100.0	96.6	99.3	99.5	98.5	97.0	96.9	95.7	93.8	91.8	89.8	89.6	86.5
近畿	人数	181,639	175,609	179,388	179,292	178,208	174,534	174,104	172,465	169,141	165,893	164,382	162,781	158,282
	指数	100.0	96.7	98.8	98.7	98.1	96.1	95.9	94.9	93.1	91.3	90.5	89.6	87.1
中国	人数	65,318	63,279	64,828	65,050	63,989	63,698	63,827	62,950	61,803	61,042	59,891	59,292	56,744
	指数	100.0	96.9	99.2	99.6	98.0	97.5	97.7	96.4	94.6	93.5	91.7	90.8	86.9
四国	人数	32,825	31,419	32,132	31,612	31,629	31,046	30,845	30,684	29,931	29,373	28,829	28,204	27,462
	指数	100.0	95.7	97.9	96.3	96.4	94.6	94.0	93.5	91.2	89.5	87.8	85.9	83.7
九州沖縄	人数	132,869	129,676	133,620	135,915	136,178	134,404	136,261	134,575	132,386	131,840	129,708	128,955	124,712
	指数	100.0	97.6	100.6	102.3	102.5	101.2	102.6	101.3	99.6	99.2	97.6	97.1	93.9

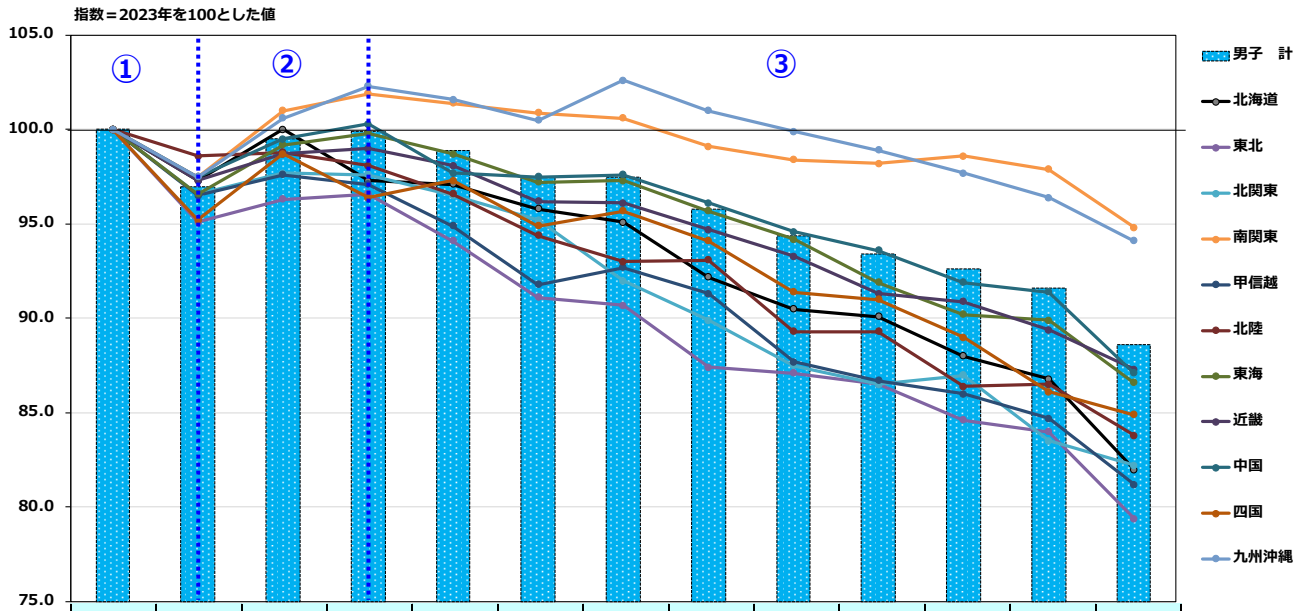
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：エリア別：2023～2035年）

■減少率が高いのは東北（2023年比79.4%）、減少数が大きいのは近畿（11,743人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2023年比79.4%）、2位 甲信越（81.2%）、3位 北海道（82.0%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（11,743人減）、2位 東海（9,438人減）、3位 東北（7,936人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（94.8%）、2位 九州沖縄（94.1%）、3位 近畿（87.3%）。
・③期において2026~2035年の男子人口は、北海道（3,297人減）、東北（6,624人減）、
北関東（4,889人減）、南関東（10,789人減）、甲信越（3,710人減）、北陸（1,934人減）、東海（9,327人減）、
近畿（10,775人減）、中国（4,396人減）、四国（1,933人減）、九州沖縄（5,569人減）。

注）減少率＝2035年人数÷2023年人数で算出。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
男子　計	人数	560,512	543,958	557,468	559,837	554,111	546,498	546,379	536,766	529,240	523,541	519,183	513,165	496,594
	指数	100.0	97.0	99.5	99.9	98.9	97.5	97.5	95.8	94.4	93.4	92.6	91.6	88.6
北海道	人数	21,543	20,967	21,552	20,967	20,909	20,640	20,478	19,866	19,488	19,403	18,964	18,689	17,670
	指数	100.0	97.3	100.0	97.3	97.1	95.8	95.1	92.2	90.5	90.1	88.0	86.8	82.0
東北	人数	38,506	36,608	37,070	37,194	36,242	35,078	34,923	33,673	33,534	33,305	32,587	32,360	30,570
	指数	100.0	95.1	96.3	96.6	94.1	91.1	90.7	87.4	87.1	86.5	84.6	84.0	79.4
北関東	人数	31,764	30,693	31,034	30,998	30,666	30,250	29,222	28,556	27,778	27,476	27,644	26,508	26,109
	指数	100.0	96.6	97.7	97.6	96.5	95.2	92.0	89.9	87.5	86.5	87.0	83.5	82.2
南関東	人数	150,412	146,623	151,953	153,331	152,500	151,735	151,341	148,985	148,042	147,761	148,293	147,304	142,542
	指数	100.0	97.5	101.0	101.9	101.4	100.9	100.6	99.1	98.4	98.2	98.6	97.9	94.8
甲信越	人数	23,352	22,536	22,792	22,675	22,164	21,436	21,656	21,323	20,490	20,257	20,075	19,780	18,965
	指数	100.0	96.5	97.6	97.1	94.9	91.8	92.7	91.3	87.7	86.7	86.0	84.7	81.2
北陸	人数	13,561	13,369	13,405	13,301	13,095	12,806	12,613	12,628	12,112	12,107	11,718	11,733	11,367
	指数	100.0	98.6	98.8	98.1	96.6	94.4	93.0	93.1	89.3	89.3	86.4	86.5	83.8
東海	人数	70,626	68,190	70,079	70,515	69,698	68,666	68,719	67,559	66,559	64,936	63,739	63,460	61,188
	指数	100.0	96.6	99.2	99.8	98.7	97.2	97.3	95.7	94.2	91.9	90.2	89.9	86.6
近畿	人数	92,654	90,181	91,481	91,686	90,886	89,130	89,068	87,722	86,461	84,572	84,187	82,833	80,911
	指数	100.0	97.3	98.7	99.0	98.1	96.2	96.1	94.7	93.3	91.3	90.9	89.4	87.3
中国	人数	33,377	32,549	33,220	33,476	32,597	32,542	32,572	32,066	31,578	31,239	30,666	30,519	29,080
	指数	100.0	97.5	99.5	100.3	97.7	97.5	97.6	96.1	94.6	93.6	91.9	91.4	87.1
四国	人数	16,673	15,870	16,454	16,081	16,218	15,831	15,949	15,682	15,231	15,172	14,831	14,352	14,148
	指数	100.0	95.2	98.7	96.4	97.3	94.9	95.7	94.1	91.4	91.0	89.0	86.1	84.9
九州沖縄	人数	68,044	66,372	68,428	69,613	69,136	68,384	69,838	68,706	67,967	67,313	66,479	65,627	64,044
	指数	100.0	97.5	100.6	102.3	101.6	100.5	102.6	101.0	99.9	98.9	97.7	96.4	94.1

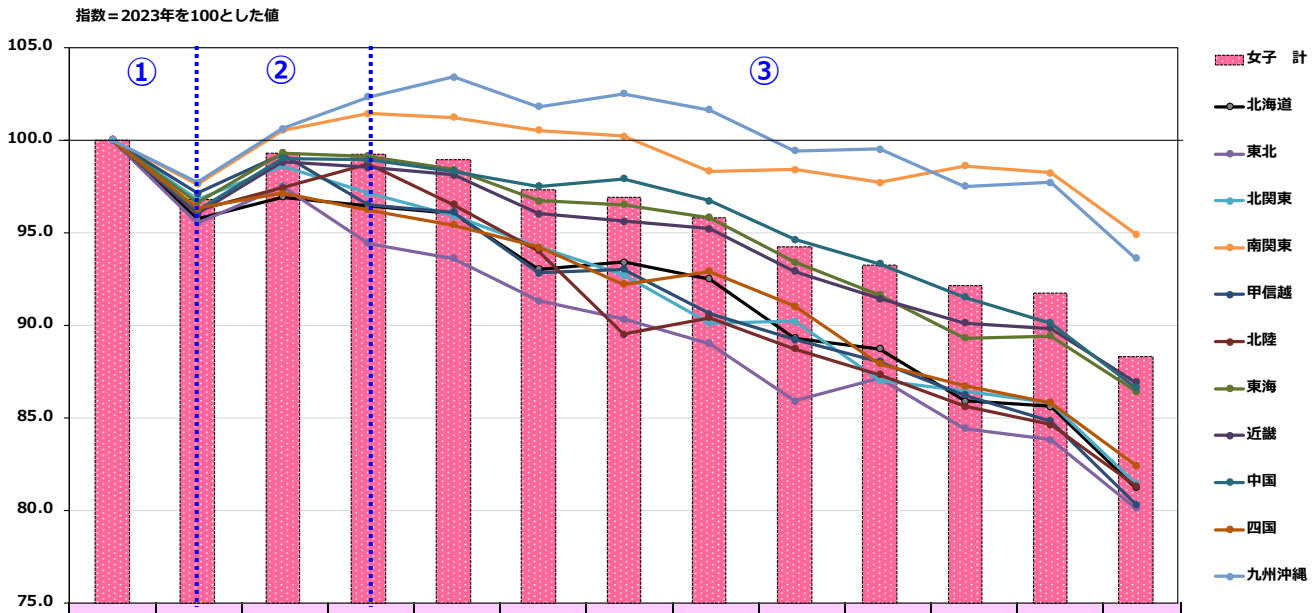
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：エリア別：2023～2035年）

■減少率が高いのは東北 （2023年比80.1%） 、減少数が大きいのは近畿（11,614人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2023年比80.1%）、2位 甲信越（80.3%）、3位 北海道 （81.2%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（11,614人減）、2位 東海（9,181人減） 、3位 東北 （7,331人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（94.9%） 、2位 九州沖縄（93.6%） 、3位 近畿（86.9%）。
・③期において2026年~2035年の女子人口は、北海道（3,202人減）、東北（5,252人減） 、
北関東（4,727人減）、南関東（9,347人減）、甲信越（3,585人減） 、北陸（2,289人減） 、東海（8,594人減）、
近畿（10,235人減）、中国（3,910人減）、四国（2,217人減）、九州沖縄（5,634人減）。

注）減少率＝2035年人数÷2023年人数で算出。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
女子　計	人数	536,904	519,493	533,094	532,827	531,037	522,507	520,431	514,220	505,975	500,501	494,711	492,549	473,835
	指数	100.0	96.8	99.3	99.2	98.9	97.3	96.9	95.8	94.2	93.2	92.1	91.7	88.3
北海道	人数	20,946	20,041	20,305	20,201	20,110	19,486	19,554	19,365	18,704	18,571	17,995	17,923	16,999
	指数	100.0	95.7	96.9	96.4	96.0	93.0	93.4	92.5	89.3	88.7	85.9	85.6	81.2
東北	人数	36,873	35,212	35,943	34,794	34,496	33,680	33,299	32,826	31,657	32,099	31,126	30,889	29,542
	指数	100.0	95.5	97.5	94.4	93.6	91.3	90.3	89.0	85.9	87.1	84.4	83.8	80.1
北関東	人数	30,099	29,133	29,666	29,224	28,874	28,366	27,895	27,118	27,155	26,189	26,014	25,838	24,497
	指数	100.0	96.8	98.6	97.1	95.9	94.2	92.7	90.1	90.2	87.0	86.4	85.8	81.4
南関東	人数	144,085	140,565	144,784	146,133	145,829	144,765	144,406	141,628	141,796	140,825	142,112	141,541	136,786
	指数	100.0	97.6	100.5	101.4	101.2	100.5	100.2	98.3	98.4	97.7	98.6	98.2	94.9
甲信越	人数	22,184	21,533	21,996	21,406	21,314	20,588	20,626	20,096	19,790	19,515	19,125	18,818	17,821
	指数	100.0	97.1	99.2	96.5	96.1	92.8	93.0	90.6	89.2	88.0	86.2	84.8	80.3
北陸	人数	13,131	12,633	12,792	12,960	12,672	12,344	11,755	11,871	11,652	11,469	11,241	11,113	10,671
	指数	100.0	96.2	97.4	98.7	96.5	94.0	89.5	90.4	88.7	87.3	85.6	84.6	81.3
東海	人数	67,683	65,365	67,223	67,096	66,575	65,483	65,286	64,818	63,197	61,981	60,451	60,526	58,502
	指数	100.0	96.6	99.3	99.1	98.4	96.7	96.5	95.8	93.4	91.6	89.3	89.4	86.4
近畿	人数	88,985	85,428	87,907	87,606	87,322	85,404	85,036	84,743	82,680	81,321	80,195	79,948	77,371
	指数	100.0	96.0	98.8	98.5	98.1	96.0	95.6	95.2	92.9	91.4	90.1	89.8	86.9
中国	人数	31,941	30,730	31,608	31,574	31,392	31,156	31,255	30,884	30,225	29,803	29,225	28,773	27,664
	指数	100.0	96.2	99.0	98.9	98.3	97.5	97.9	96.7	94.6	93.3	91.5	90.1	86.6
四国	人数	16,152	15,549	15,678	15,531	15,411	15,215	14,896	15,002	14,700	14,201	13,998	13,852	13,314
	指数	100.0	96.3	97.1	96.2	95.4	94.2	92.2	92.9	91.0	87.9	86.7	85.8	82.4
九州沖縄	人数	64,825	63,304	65,192	66,302	67,042	66,020	66,423	65,869	64,419	64,527	63,229	63,328	60,668
	指数	100.0	97.7	100.6	102.3	103.4	101.8	102.5	101.6	99.4	99.5	97.5	97.7	93.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

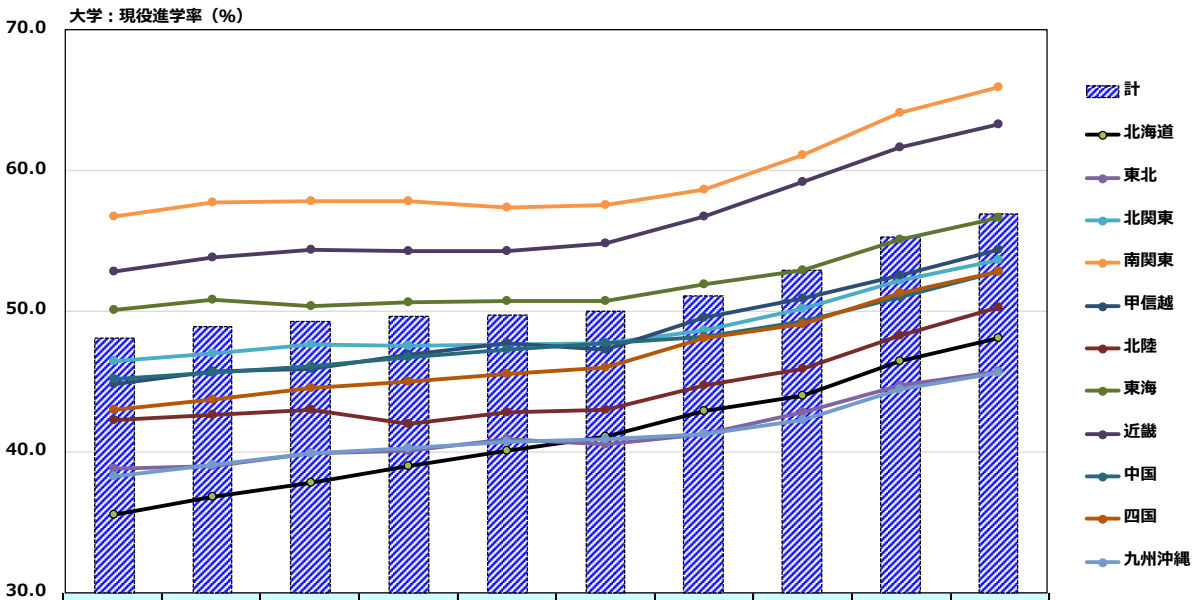
大学進学率の推移（現役：エリア別：2014～2023年）

■2014年48.1%→2023年56.9%（8.8ポイント上昇）

・全体の大学進学率は2014年48.1%→2023年56.9%と、10年間で8.8ポイント上昇。
2019年から50%台の進学率となり、2022年には55%を超えた。
2016～2018年の3年間は横ばいのトレンド（49.3%→49.7%）。

・上昇が大きいのは、1位 北海道（135.5）、2位 四国（122.8）、3位 甲信越（121.4）。※注
・上昇が小さいのは、1位 東海（113.0）、2位 北関東（115.5）、3位 南関東（116.2）。※注
・2023年進学率が高いのは、1位 南関東（65.9%）、2位 近畿（63.3%）、3位 東海（56.6%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計	進学率	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7	50.0	51.1	52.9	55.3	56.9
	指数	100.0	101.7	102.5	103.1	103.3	104.0	106.2	110.0	115.0	118.3
北海道	進学率	35.5	36.8	37.8	39.0	40.1	41.1	42.9	44.0	46.4	48.1
	指数	100.0	103.7	106.5	109.9	113.0	115.8	120.8	123.9	130.7	135.5
東北	進学率	38.8	39.0	39.9	40.1	40.9	40.5	41.3	42.8	44.7	45.7
	指数	100.0	100.5	102.8	103.4	105.4	104.4	106.4	110.3	115.2	117.8
北関東	進学率	46.4	47.0	47.6	47.5	47.6	47.7	48.6	50.2	52.2	53.6
	指数	100.0	101.3	102.6	102.4	102.6	102.8	104.7	108.2	112.5	115.5
南関東	進学率	56.7	57.7	57.8	57.8	57.4	57.5	58.6	61.1	64.1	65.9
	指数	100.0	101.8	101.9	101.9	101.2	101.4	103.4	107.8	113.1	116.2
甲信越	進学率	44.8	45.7	45.9	46.9	47.7	47.3	49.5	50.9	52.5	54.4
	指数	100.0	102.0	102.5	104.7	106.5	105.6	110.5	113.6	117.2	121.4
北陸	進学率	42.3	42.6	43.0	42.0	42.8	43.0	44.7	45.9	48.3	50.3
	指数	100.0	100.7	101.7	99.3	101.2	101.7	105.7	108.5	114.2	118.9
東海	進学率	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9	55.1	56.6
	指数	100.0	101.4	100.6	101.0	101.2	101.2	103.6	105.6	110.0	113.0
近畿	進学率	52.8	53.8	54.4	54.3	54.3	54.8	56.7	59.2	61.6	63.3
	指数	100.0	101.9	103.0	102.8	102.8	103.8	107.4	112.1	116.7	119.9
中国	進学率	45.2	45.6	46.1	46.7	47.3	47.7	48.2	49.3	51.0	52.8
	指数	100.0	100.9	102.0	103.3	104.6	105.5	106.6	109.1	112.8	116.8
四国	進学率	43.0	43.7	44.5	45.0	45.5	46.0	48.1	49.1	51.3	52.8
	指数	100.0	101.6	103.5	104.7	105.8	107.0	111.9	114.2	119.3	122.8
九州沖縄	進学率	38.3	39.1	39.9	40.3	40.7	40.9	41.3	42.3	44.4	45.6
	指数	100.0	102.1	104.2	105.2	106.3	106.8	107.8	110.4	115.9	119.1

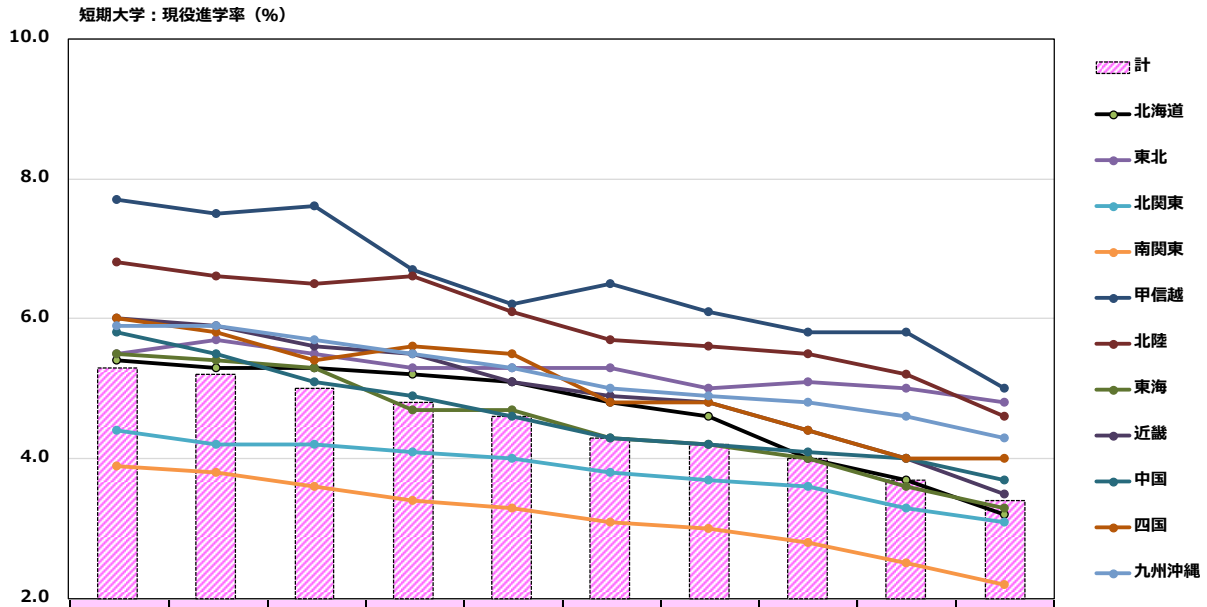
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

短期大学進学率の推移（現役：エリア別：2014～2023年）

■2014年5.3%→2023年3.4%（1.9ポイント低下）

・全体の短期大学進学率は2014年5.3%→2023年3.4%と、10年間で1.9ポイント低下。
・低下が大きいのは、1位 南関東（56.4）、2位 近畿（58.3）、3位 北海道（59.3）。※注
・低下が小さいのは、1位 東北（87.3）、2位 九州沖縄（72.9）、3位 北関東（70.5）。※注
・2023年進学率が高いのは、1位 甲信越（5.0%）、2位 東北（4.8%）、3位 北陸（4.6%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計	進学率	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2	4.0	3.7	3.4
	指数	100.0	98.1	94.3	90.6	86.8	81.1	79.2	75.5	69.8	64.2
北海道	進学率	5.4	5.3	5.3	5.2	5.1	4.8	4.6	4.0	3.7	3.2
	指数	100.0	98.1	98.1	96.3	94.4	88.9	85.2	74.1	68.5	59.3
東北	進学率	5.5	5.7	5.5	5.3	5.3	5.3	5.0	5.1	5.0	4.8
	指数	100.0	103.6	100.0	96.4	96.4	96.4	90.9	92.7	90.9	87.3
北関東	進学率	4.4	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6	3.3	3.1
	指数	100.0	95.5	95.5	93.2	90.9	86.4	84.1	81.8	75.0	70.5
南関東	進学率	3.9	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.8	2.5	2.2
	指数	100.0	97.4	92.3	87.2	84.6	79.5	76.9	71.8	64.1	56.4
甲信越	進学率	7.7	7.5	7.6	6.7	6.2	6.5	6.1	5.8	5.8	5.0
	指数	100.0	97.4	98.7	87.0	80.5	84.4	79.2	75.3	75.3	64.9
北陸	進学率	6.8	6.6	6.5	6.6	6.1	5.7	5.6	5.5	5.2	4.6
	指数	100.0	97.1	95.6	97.1	89.7	83.8	82.4	80.9	76.5	67.6
東海	進学率	5.5	5.4	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2	4.0	3.6	3.3
	指数	100.0	98.2	96.4	85.5	85.5	78.2	76.4	72.7	65.5	60.0
近畿	進学率	6.0	5.9	5.6	5.5	5.1	4.9	4.8	4.4	4.0	3.5
	指数	100.0	98.3	93.3	91.7	85.0	81.7	80.0	73.3	66.7	58.3
中国	進学率	5.8	5.5	5.1	4.9	4.6	4.3	4.2	4.1	4.0	3.7
	指数	100.0	94.8	87.9	84.5	79.3	74.1	72.4	70.7	69.0	63.8
四国	進学率	6.0	5.8	5.4	5.6	5.5	4.8	4.8	4.4	4.0	4.0
	指数	100.0	96.7	90.0	93.3	91.7	80.0	80.0	73.3	66.7	66.7
九州沖縄	進学率	5.9	5.9	5.7	5.5	5.3	5.0	4.9	4.8	4.6	4.3
	指数	100.0	100.0	96.6	93.2	89.8	84.7	83.1	81.4	78.0	72.9

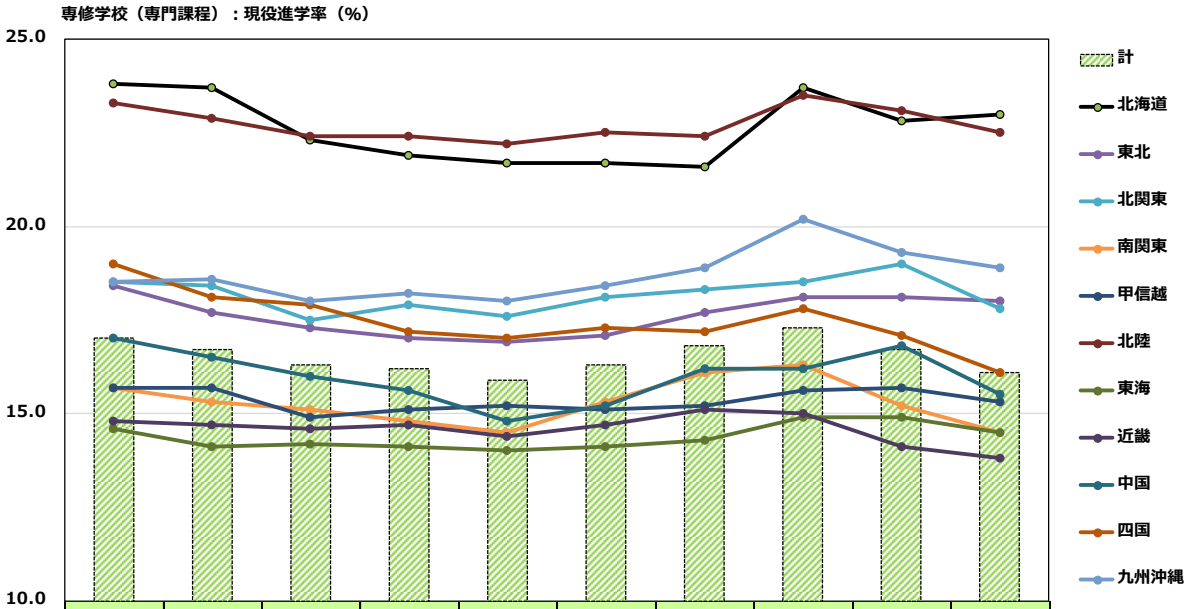
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

専門学校進学率の推移（現役：エリア別：2014～2023年）

■2014年17.0%→2023年16.1%（0.9ポイント低下）

・全国の専門学校進学率は2014年17.0%→2023年16.1%と、10年間で0.9ポイント低下。
　上昇、低下を繰り返し、ほぼ横ばい。
・上昇が大きいのは、1位 九州沖縄 （102.2）、2位 東海（99.3）、3位 東北（97.8）。※注
・低下が大きいのは、1位 四国（84.7）、2位 中国（91.2）、3位 南関東（92.4）。※注
・2023年進学率が高いのは、1位 北海道（23.0%）、2位 北陸（22.5%）、3位 九州沖縄（18.9%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



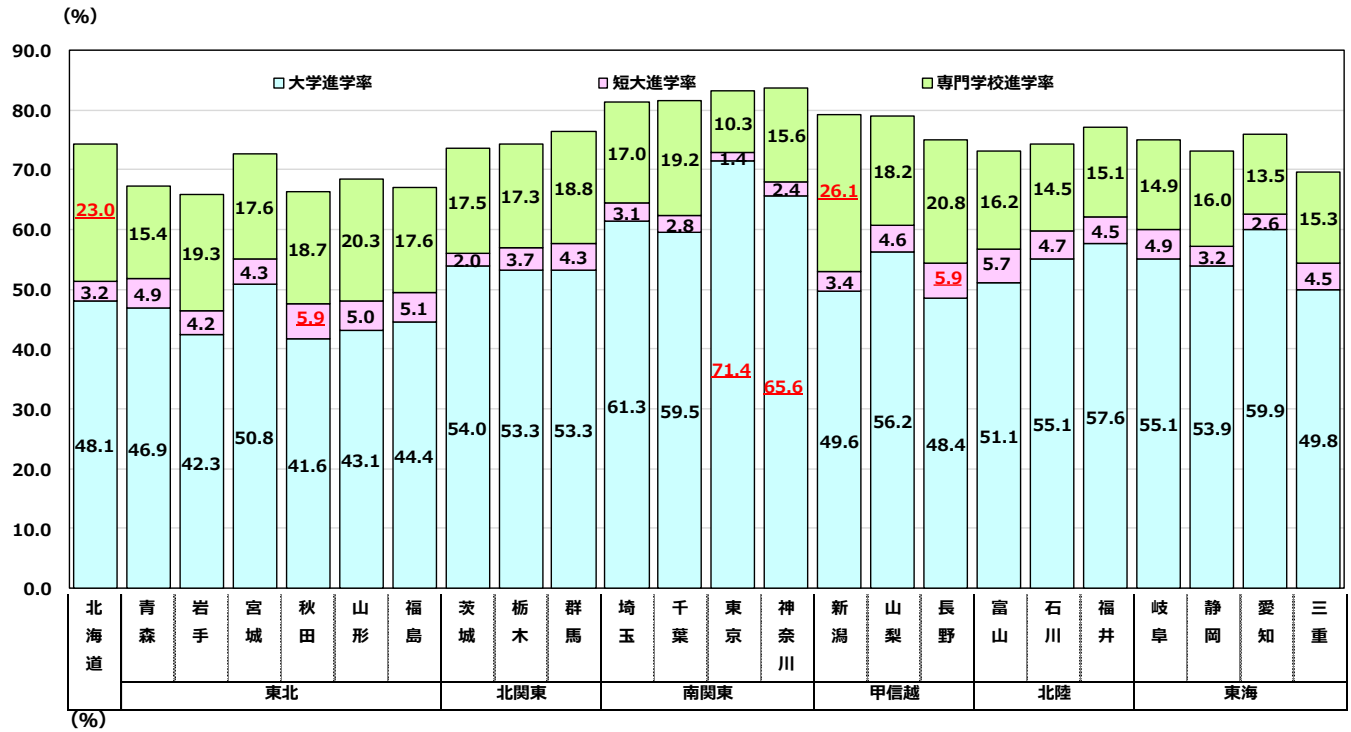
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計	進学率	17.0	16.7	16.3	16.2	15.9	16.3	16.8	17.3	16.7	16.1
	指数	100.0	98.2	95.9	95.3	93.5	95.9	98.8	101.8	98.2	94.7
北海道	進学率	23.8	23.7	22.3	21.9	21.7	21.7	21.6	23.7	22.8	23.0
	指数	100.0	99.6	93.7	92.0	91.2	91.2	90.8	99.6	95.8	96.6
東北	進学率	18.4	17.7	17.3	17.0	16.9	17.1	17.7	18.1	18.1	18.0
	指数	100.0	96.2	94.0	92.4	91.8	92.9	96.2	98.4	98.4	97.8
北関東	進学率	18.5	18.4	17.5	17.9	17.6	18.1	18.3	18.5	19.0	17.8
	指数	100.0	99.5	94.6	96.8	95.1	97.8	98.9	100.0	102.7	96.2
南関東	進学率	15.7	15.3	15.1	14.8	14.5	15.3	16.1	16.3	15.2	14.5
	指数	100.0	97.5	96.2	94.3	92.4	97.5	102.5	103.8	96.8	92.4
甲信越	進学率	15.7	15.7	14.9	15.1	15.2	15.1	15.2	15.6	15.7	15.3
	指数	100.0	100.0	94.9	96.2	96.8	96.2	96.8	99.4	100.0	97.5
北陸	進学率	23.3	22.9	22.4	22.4	22.2	22.5	22.4	23.5	23.1	22.5
	指数	100.0	98.3	96.1	96.1	95.3	96.6	96.1	100.9	99.1	96.6
東海	進学率	14.6	14.1	14.2	14.1	14.0	14.1	14.3	14.9	14.9	14.5
	指数	100.0	96.6	97.3	96.6	95.9	96.6	97.9	102.1	102.1	99.3
近畿	進学率	14.8	14.7	14.6	14.7	14.4	14.7	15.1	15.0	14.1	13.8
	指数	100.0	99.3	98.6	99.3	97.3	99.3	102.0	101.4	95.3	93.2
中国	進学率	17.0	16.5	16.0	15.6	14.8	15.2	16.2	16.2	16.8	15.5
	指数	100.0	97.1	94.1	91.8	87.1	89.4	95.3	95.3	98.8	91.2
四国	進学率	19.0	18.1	17.9	17.2	17.0	17.3	17.2	17.8	17.1	16.1
	指数	100.0	95.3	94.2	90.5	89.5	91.1	90.5	93.7	90.0	84.7
九州沖縄	進学率	18.5	18.6	18.0	18.2	18.0	18.4	18.9	20.2	19.3	18.9
	指数	100.0	100.5	97.3	98.4	97.3	99.5	102.2	109.2	104.3	102.2

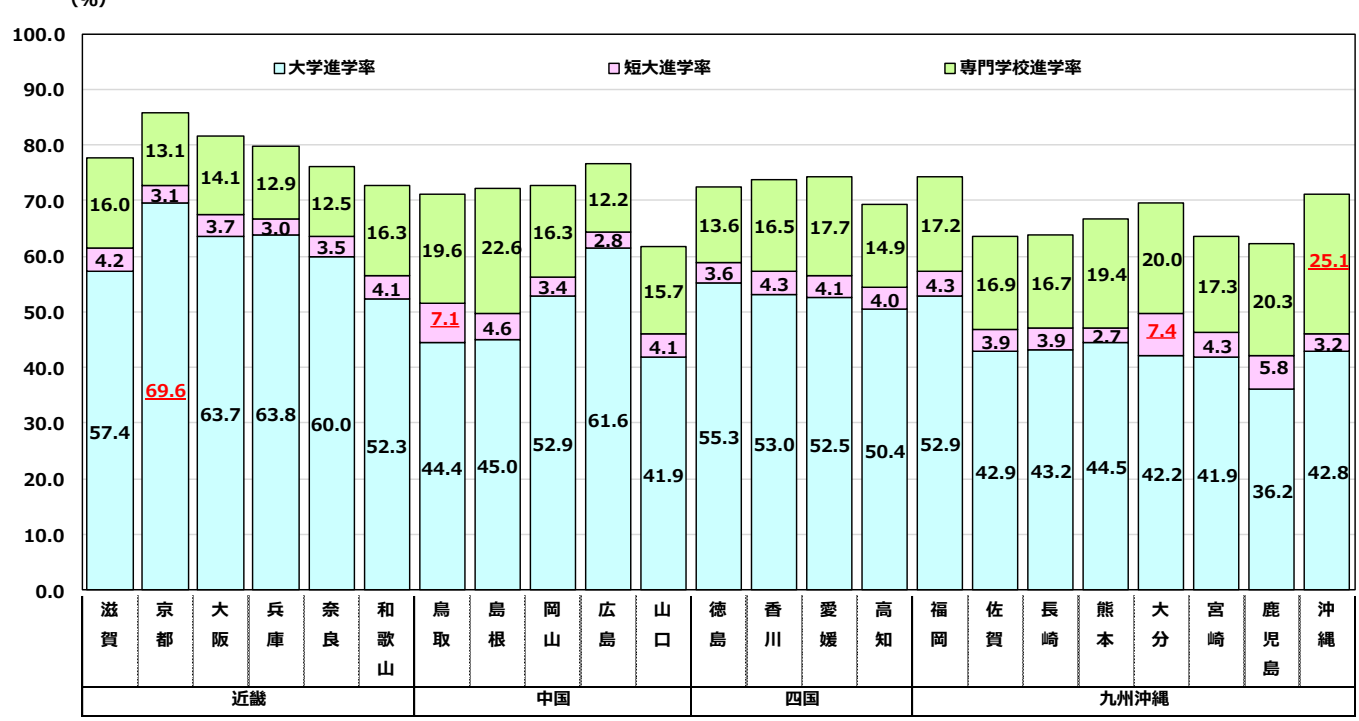
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2023年）

■大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学進学率　1位：東京（71.4%）　2位：京都（69.6%）　3位：神奈川（65.6%）
短期大学進学率　1位：大分（7.4%）　2位：鳥取（7.1%）　3位：秋田・長野（5.9%）
専門学校進学率　1位：新潟（26.1%）　2位：沖縄（25.1%）　3位：北海道（23.0%）





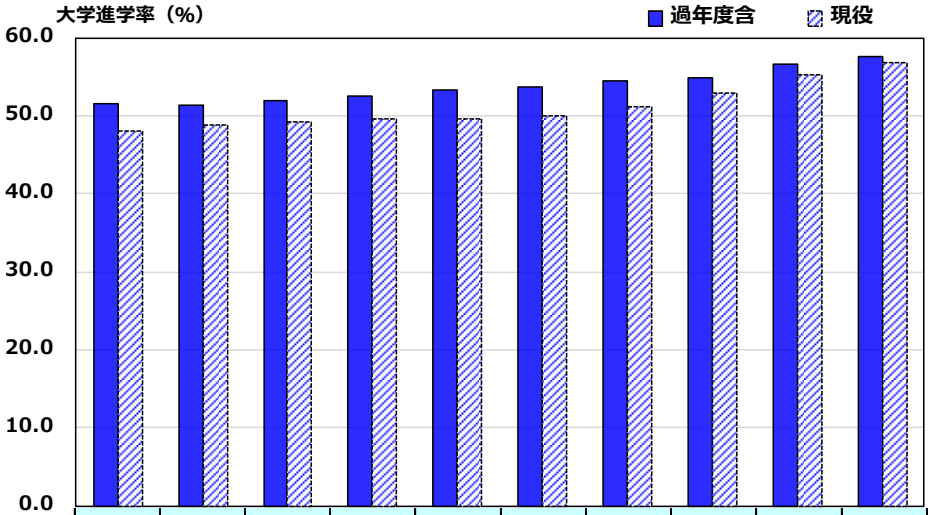
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2014～2023年）

■2023年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.8ポイント（過年度含が高い）。
短期大学は現役、過年度含に差がない（4年連続）。

大学進学者

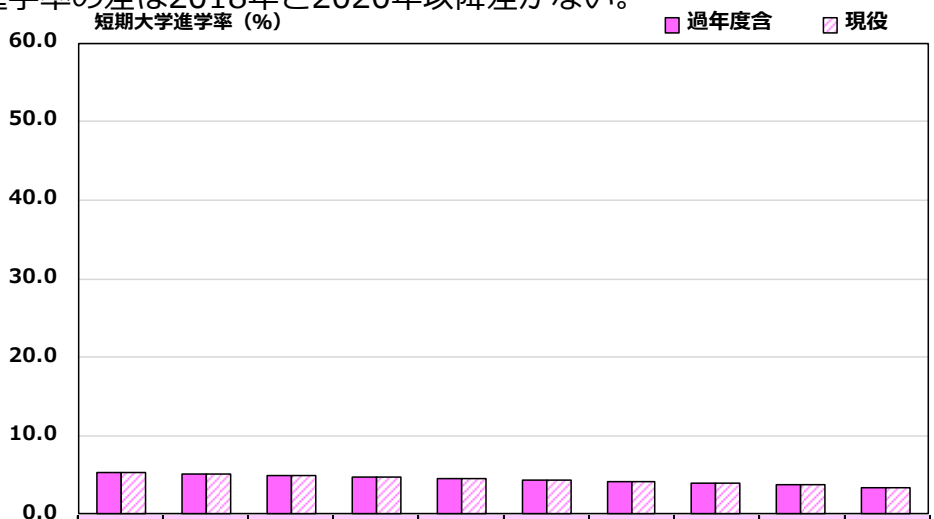
・現役の進学率は2014年48.1%→2023年56.9%（8.8ポイント上昇）。
過年度含の進学率は2014年51.5%→2023年57.7%（6.2ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2014年3.4ポイント→2023年0.8ポイントと縮小。



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
大学	過年度含	51.5	51.5	52.0	52.6	53.3	53.7	54.4	54.9	56.6	57.7
	現役	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7	50.0	51.1	52.9	55.3	56.9
	過年度-現役差	3.4	2.6	2.7	3.0	3.6	3.7	3.3	2.0	1.3	0.8

短期大学進学者

・現役の進学率は2014年5.3%→2023年3.4%（1.9ポイント低下）。
過年度含の進学率は2014年5.2%→2023年3.4%（1.8ポイント低下）。
・過年度含と現役の進学率の差は2018年と2020年以降差がない。



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
短期大学	過年度含	5.2	5.1	4.9	4.7	4.6	4.4	4.2	4.0	3.7	3.4
	現役	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2	4.0	3.7	3.4
	過年度-現役差	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

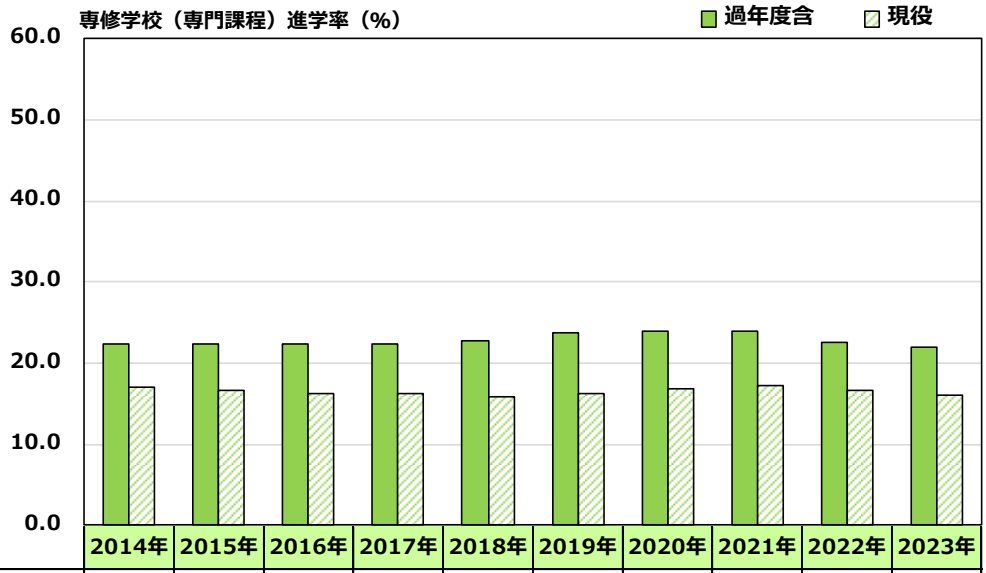
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2014～2023年）

■専門学校で2023年現役と過年度含の進学率の差は、5.8ポイント（過年度含が高い）

専門学校進学者

・現役の進学率は2014年17.0%→2023年16.1%（0.9ポイント低下）。
過年度含の進学率は2014年22.4%→2023年21.9%（0.5ポイント低下）。
・過年度含と現役の進学率の差は2021年5.4ポイント→2023年5.8ポイントと拡大。



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
専門学校	過年度含	22.4	22.4	22.3	22.4	22.7	23.8	24.0	24.0	22.5	21.9
	現役	17.0	16.7	16.3	16.2	15.9	16.3	16.8	17.3	16.7	16.1
	過年度-現役差	5.4	5.7	6.0	6.2	6.8	7.5	7.2	6.7	5.8	5.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

（参考）大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

単位（%）

大学			短期大学			専門学校		
1	東京	71.4	1	大分	7.4	1	新潟	26.1
2	京都	69.6	2	鳥取	7.1	2	沖縄	25.1
3	神奈川	65.6	3	秋田	5.9	3	北海道	23.0
4	兵庫	63.8	3	長野	5.9	4	島根	22.6
5	大阪	63.7	5	鹿児島	5.8	5	長野	20.8
6	広島	61.6	6	富山	5.7	6	山形	20.3
7	埼玉	61.3	7	福島	5.1	6	鹿児島	20.3
8	奈良	60.0	8	山形	5.0	8	大分	20.0
9	愛知	59.9	9	青森	4.9	9	鳥取	19.6
10	千葉	59.5	9	岐阜	4.9	10	熊本	19.4
11	福井	57.6	11	石川	4.7	11	岩手	19.3
12	滋賀	57.4	12	山梨	4.6	12	千葉	19.2
13	山梨	56.2	12	島根	4.6	13	群馬	18.8
14	徳島	55.3	14	福井	4.5	14	秋田	18.7
15	石川	55.1	14	三重	4.5	15	山梨	18.2
15	岐阜	55.1	16	宮城	4.3	16	愛媛	17.7
17	茨城	54.0	16	群馬	4.3	17	宮城	17.6
18	静岡	53.9	16	香川	4.3	17	福島	17.6
19	栃木	53.3	16	福岡	4.3	19	茨城	17.5
19	群馬	53.3	16	宮崎	4.3	20	栃木	17.3
						20	宮崎	17.3

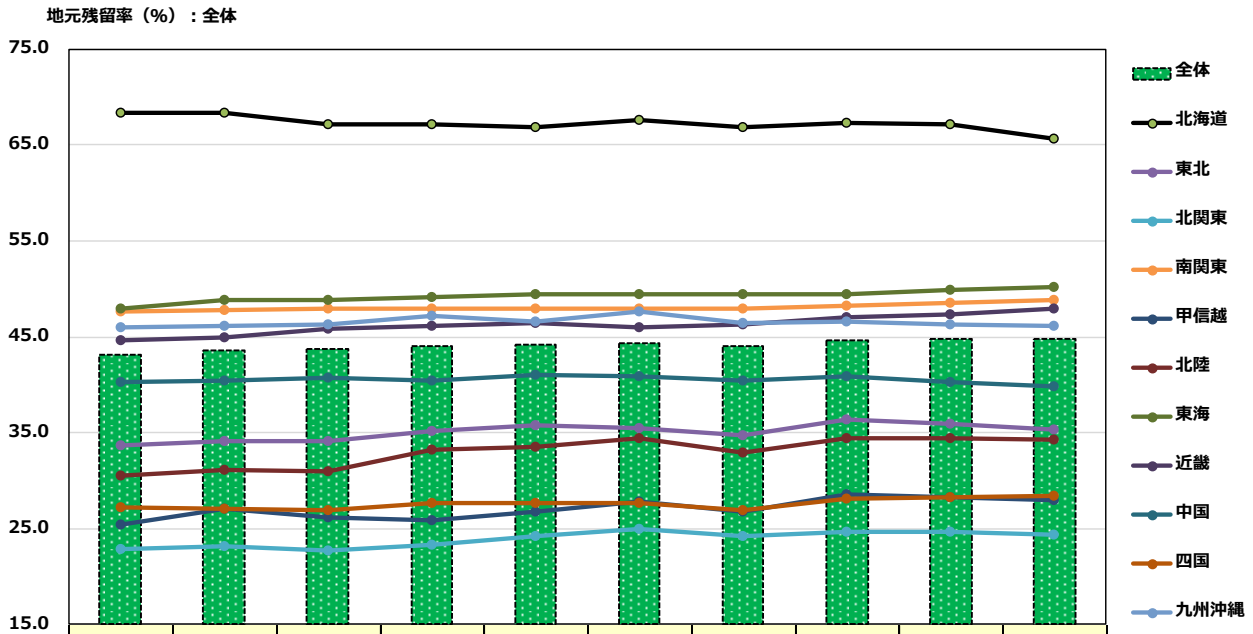
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年43.2%→2023年44.8%（1.6ポイント上昇）

・全体で2014年43.2%→2023年44.8%と1.6ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 北陸（112.5）、2位 甲信越（110.2）、3位 近畿（107.2）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（65.6%）、2位 東海（50.2%）、3位 南関東（48.8%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（24.4%）、2位 甲信越（28.0%）、3位 四国（28.4%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全体	残留率	43.2	43.6	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7	44.8	44.8
	指数	100.0	100.9	101.2	102.1	102.3	102.8	102.1	103.5	103.7	103.7
北海道	残留率	68.4	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3	67.1	65.6
	指数	100.0	99.9	98.1	98.2	97.8	98.8	97.8	98.4	98.1	95.9
東北	残留率	33.6	34.1	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4	36.0	35.3
	指数	100.0	101.5	101.5	104.8	106.3	105.7	103.3	108.3	107.1	105.1
北関東	残留率	22.8	23.2	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7	24.6	24.4
	指数	100.0	101.8	99.6	102.2	106.1	109.6	106.1	108.3	107.9	107.0
南関東	残留率	47.7	47.8	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.5	48.8
	指数	100.0	100.2	100.4	100.6	100.4	100.4	100.6	101.0	101.7	102.3
甲信越	残留率	25.4	27.1	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6	28.3	28.0
	指数	100.0	106.7	103.1	102.0	105.1	109.4	105.5	112.6	111.4	110.2
北陸	残留率	30.5	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4	34.4	34.3
	指数	100.0	102.0	101.3	108.9	109.8	112.8	107.9	112.8	112.8	112.5
東海	残留率	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	50.2
	指数	100.0	101.9	101.9	102.5	103.1	103.1	102.9	103.1	104.0	104.6
近畿	残留率	44.7	45.0	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0	47.3	47.9
	指数	100.0	100.7	102.5	103.1	103.8	102.9	103.6	105.1	105.8	107.2
中国	残留率	40.3	40.5	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9	40.3	39.8
	指数	100.0	100.5	101.0	100.5	101.7	101.5	100.2	101.5	100.0	98.8
四国	残留率	27.2	27.1	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1	28.3	28.4
	指数	100.0	99.6	98.9	101.8	101.5	101.5	98.9	103.3	104.0	104.4
九州沖縄	残留率	46.0	46.1	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6	46.3	46.1
	指数	100.0	100.2	100.7	102.6	101.3	103.7	101.1	101.3	100.7	100.2

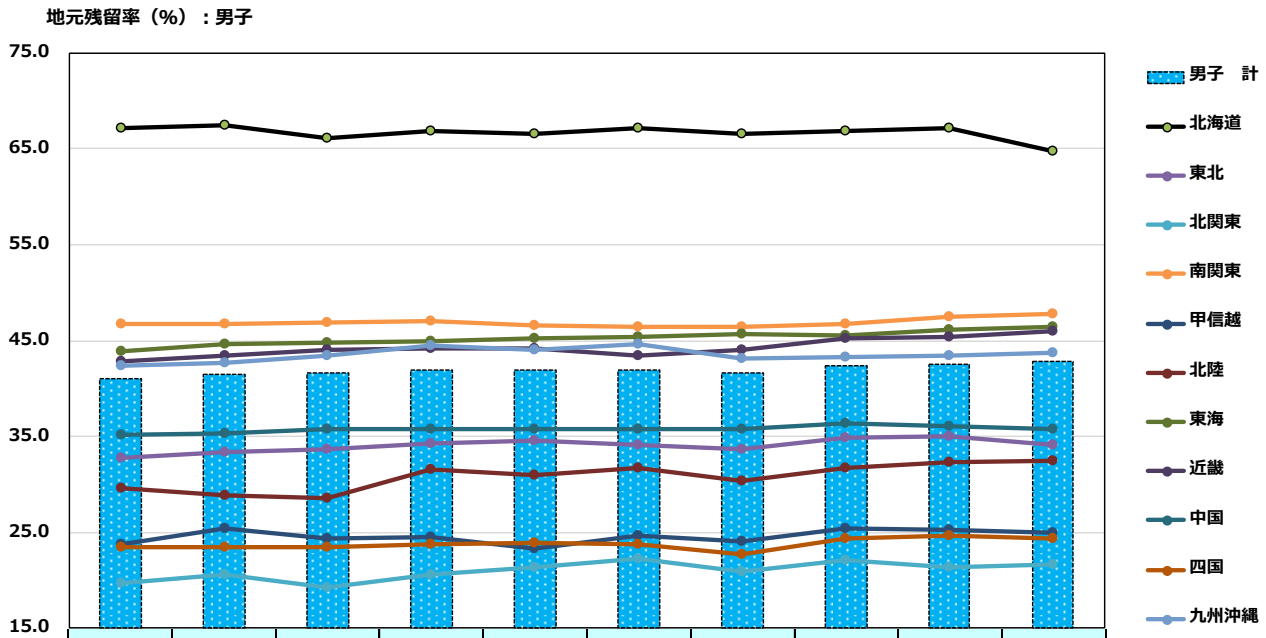
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年41.0%→2023年42.8%（1.8ポイント上昇）

・男子は2014年41.0%→2023年42.8%と1.8ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 北関東（110.2）、2位 北陸（109.5）、3位 近畿（107.5）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（64.8%）、2位 南関東（47.8%）、3位 東海（46.5%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（21.7%）、2位 四国（24.4%）、3位 甲信越（25.0%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
男子　計	残留率	41.0	41.5	41.6	42.0	41.9	41.9	41.7	42.4	42.6	42.8
	指数	100.0	101.2	101.5	102.4	102.2	102.2	101.7	103.4	103.9	104.4
北海道	残留率	67.1	67.5	66.1	66.8	66.6	67.1	66.5	66.8	67.1	64.8
	指数	100.0	100.6	98.5	99.6	99.3	100.0	99.1	99.6	100.0	96.6
東北	残留率	32.7	33.3	33.6	34.2	34.6	34.1	33.6	34.9	35.0	34.1
	指数	100.0	101.8	102.8	104.6	105.8	104.3	102.8	106.7	107.0	104.3
北関東	残留率	19.7	20.6	19.3	20.6	21.3	22.2	20.9	22.1	21.4	21.7
	指数	100.0	104.6	98.0	104.6	108.1	112.7	106.1	112.2	108.6	110.2
南関東	残留率	46.8	46.8	46.9	47.0	46.6	46.5	46.4	46.7	47.5	47.8
	指数	100.0	100.0	100.2	100.4	99.6	99.4	99.1	99.8	101.5	102.1
甲信越	残留率	23.7	25.4	24.3	24.5	23.3	24.7	24.1	25.4	25.2	25.0
	指数	100.0	107.2	102.5	103.4	98.3	104.2	101.7	107.2	106.3	105.5
北陸	残留率	29.6	28.8	28.6	31.5	31.0	31.7	30.3	31.7	32.3	32.4
	指数	100.0	97.3	96.6	106.4	104.7	107.1	102.4	107.1	109.1	109.5
東海	残留率	43.9	44.6	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1	46.5
	指数	100.0	101.6	102.1	102.5	103.0	103.4	104.1	103.9	105.0	105.9
近畿	残留率	42.8	43.5	44.0	44.2	44.2	43.5	44.1	45.3	45.4	46.0
	指数	100.0	101.6	102.8	103.3	103.3	101.6	103.0	105.8	106.1	107.5
中国	残留率	35.2	35.3	35.7	35.7	35.8	35.7	35.7	36.4	36.1	35.8
	指数	100.0	100.3	101.4	101.4	101.7	101.4	101.4	103.4	102.6	101.7
四国	残留率	23.4	23.4	23.4	23.7	23.9	23.7	22.7	24.3	24.6	24.4
	指数	100.0	100.0	100.0	101.3	102.1	101.3	97.0	103.8	105.1	104.3
九州沖縄	残留率	42.4	42.7	43.4	44.5	44.0	44.6	43.2	43.3	43.5	43.7
	指数	100.0	100.7	102.4	105.0	103.8	105.2	101.9	102.1	102.6	103.1

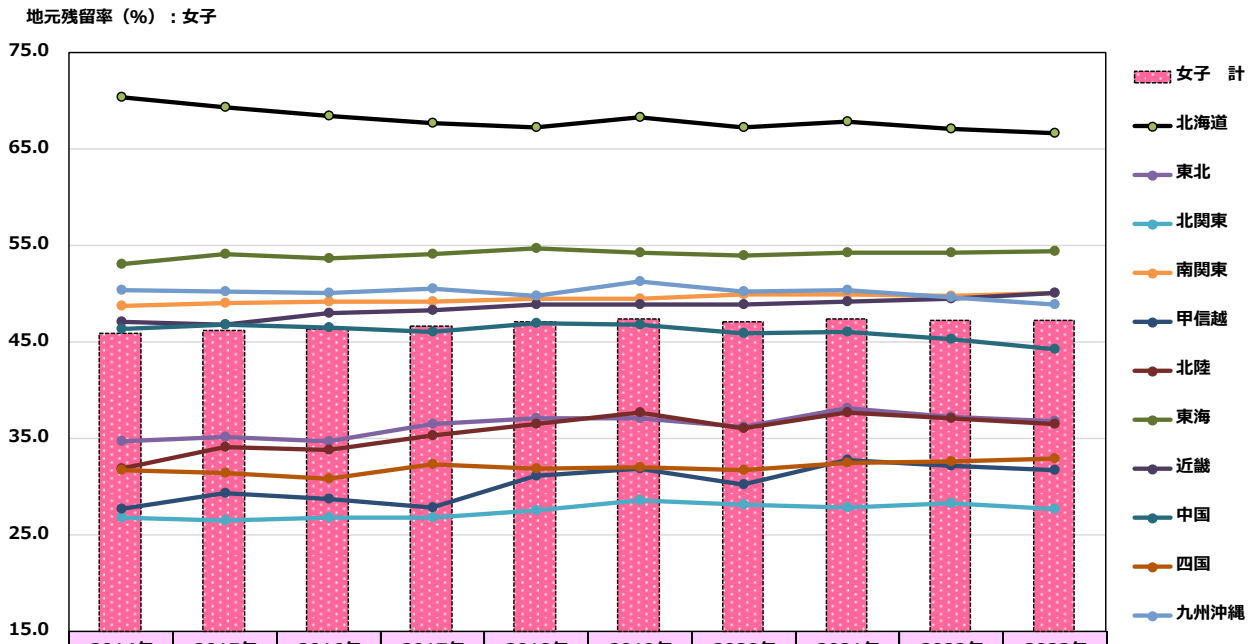
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年45.9%→2023年47.2%（1.3ポイント上昇）

・女子は2014年45.9%→2023年47.2%と1.3ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 北陸（114.5）、2位 甲信越（114.1）、3位 近畿（106.4）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（66.6%）、2位 東海（54.4%）、3位 南関東・近畿（50.0%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（27.6%）、2位 甲信越（31.6%）、3位 四国（32.8%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
女子　計	残留率	45.9	46.2	46.3	46.6	47.0	47.3	47.0	47.4	47.2	47.2
	指数	100.0	100.7	100.9	101.5	102.4	103.1	102.4	103.3	102.8	102.8
北海道	残留率	70.3	69.3	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9	67.1	66.6
	指数	100.0	98.6	97.3	96.3	95.7	97.2	95.7	96.6	95.4	94.7
東北	残留率	34.6	35.1	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.1	37.2	36.7
	指数	100.0	101.4	100.3	105.2	106.9	107.2	104.3	110.1	107.5	106.1
北関東	残留率	26.7	26.5	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8	28.3	27.6
	指数	100.0	99.3	100.0	100.0	103.0	106.7	105.2	104.1	106.0	103.4
南関東	残留率	48.7	49.0	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9	49.8	50.0
	指数	100.0	100.6	101.0	101.0	101.4	101.6	102.5	102.5	102.3	102.7
甲信越	残留率	27.7	29.3	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7	32.1	31.6
	指数	100.0	105.8	103.6	100.4	111.9	114.8	109.0	118.1	115.9	114.1
北陸	残留率	31.8	34.0	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6	37.1	36.4
	指数	100.0	106.9	106.0	110.7	114.8	118.2	113.2	118.2	116.7	114.5
東海	残留率	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.4
	指数	100.0	101.9	101.1	101.9	103.0	102.3	101.7	102.3	102.1	102.4
近畿	残留率	47.0	46.8	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4	50.0
	指数	100.0	99.6	101.9	102.8	103.8	104.0	103.8	104.5	105.1	106.4
中国	残留率	46.3	46.7	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0	45.2	44.2
	指数	100.0	100.9	100.2	99.4	101.3	101.1	98.9	99.4	97.6	95.5
四国	残留率	31.7	31.4	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4	32.5	32.8
	指数	100.0	99.1	97.2	101.6	100.3	100.6	99.7	102.2	102.5	103.5
九州沖縄	残留率	50.4	50.2	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3	49.6	48.8
	指数	100.0	99.6	99.2	100.2	98.8	101.8	99.6	99.8	98.4	96.8

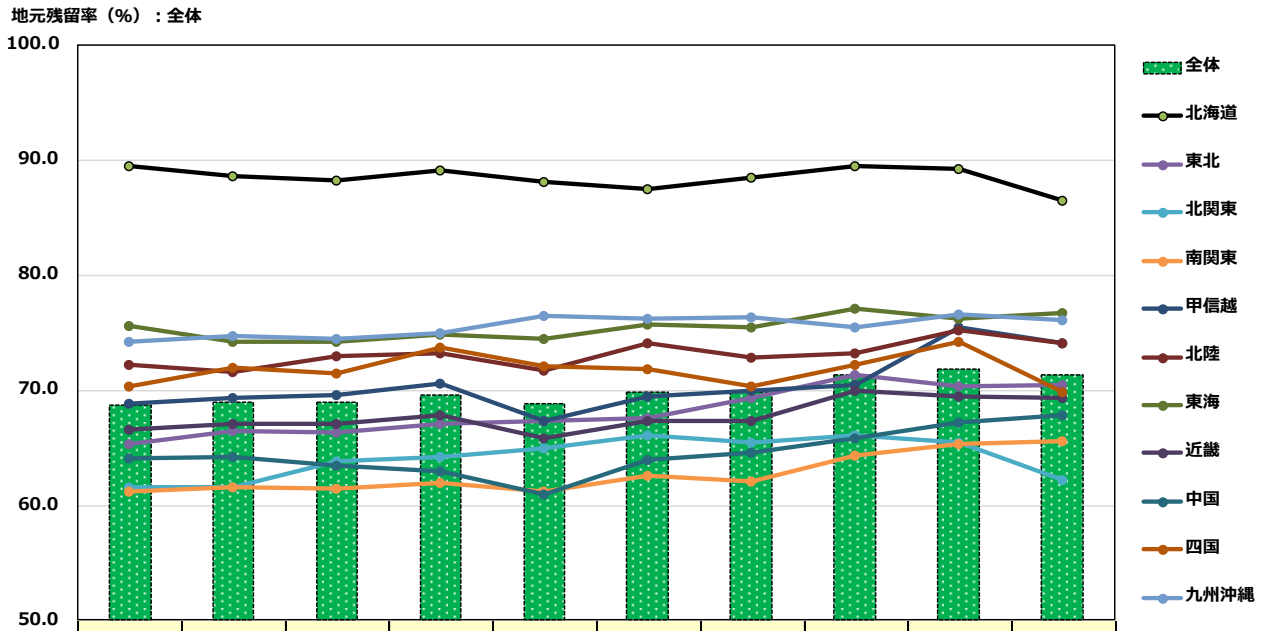
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：短期大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年68.7%→2023年71.3%（2.6ポイント上昇）

・全体で2014年68.7%→2023年71.3%と2.6ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 東北（107.8）、2位甲信越（107.5）、3位 南関東（107.2）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（86.5%）、2位 東海（76.7%）、3位 九州沖縄（76.1%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（62.2%）、2位 南関東（65.6%）、3位 中国（67.8%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全体	残留率	68.7	69.0	69.0	69.6	68.9	69.9	69.9	71.3	71.8	71.3
	指数	100.0	100.4	100.4	101.3	100.3	101.7	101.7	103.8	104.5	103.8
北海道	残留率	89.5	88.6	88.3	89.2	88.1	87.5	88.5	89.5	89.3	86.5
	指数	100.0	99.0	98.7	99.7	98.4	97.8	98.9	100.0	99.8	96.6
東北	残留率	65.4	66.5	66.4	67.1	67.4	67.6	69.3	71.3	70.4	70.5
	指数	100.0	101.7	101.5	102.6	103.1	103.4	106.0	109.0	107.6	107.8
北関東	残留率	61.6	61.6	63.8	64.2	65.0	66.1	65.5	66.1	65.5	62.2
	指数	100.0	100.0	103.6	104.2	105.5	107.3	106.3	107.3	106.3	101.0
南関東	残留率	61.2	61.6	61.4	62.0	61.2	62.6	62.1	64.3	65.3	65.6
	指数	100.0	100.7	100.3	101.3	100.0	102.3	101.5	105.1	106.7	107.2
甲信越	残留率	68.9	69.3	69.6	70.6	67.4	69.5	70.0	70.5	75.5	74.1
	指数	100.0	100.6	101.0	102.5	97.8	100.9	101.6	102.3	109.6	107.5
北陸	残留率	72.2	71.6	73.0	73.2	71.7	74.1	72.8	73.2	75.2	74.1
	指数	100.0	99.2	101.1	101.4	99.3	102.6	100.8	101.4	104.2	102.6
東海	残留率	75.6	74.3	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2	76.7
	指数	100.0	98.3	98.1	99.1	98.5	100.3	99.9	102.0	100.8	101.5
近畿	残留率	66.6	67.1	67.1	67.8	65.8	67.4	67.4	70.0	69.5	69.4
	指数	100.0	100.8	100.8	101.8	98.8	101.2	101.2	105.1	104.4	104.2
中国	残留率	64.1	64.2	63.4	62.9	61.0	63.9	64.6	65.9	67.2	67.8
	指数	100.0	100.2	98.9	98.1	95.2	99.7	100.8	102.8	104.8	105.8
四国	残留率	70.3	72.0	71.5	73.8	72.1	71.8	70.3	72.2	74.2	69.9
	指数	100.0	102.4	101.7	105.0	102.6	102.1	100.0	102.7	105.5	99.4
九州沖縄	残留率	74.2	74.8	74.5	75.0	76.5	76.2	76.4	75.5	76.6	76.1
	指数	100.0	100.8	100.4	101.1	103.1	102.7	103.0	101.8	103.2	102.6

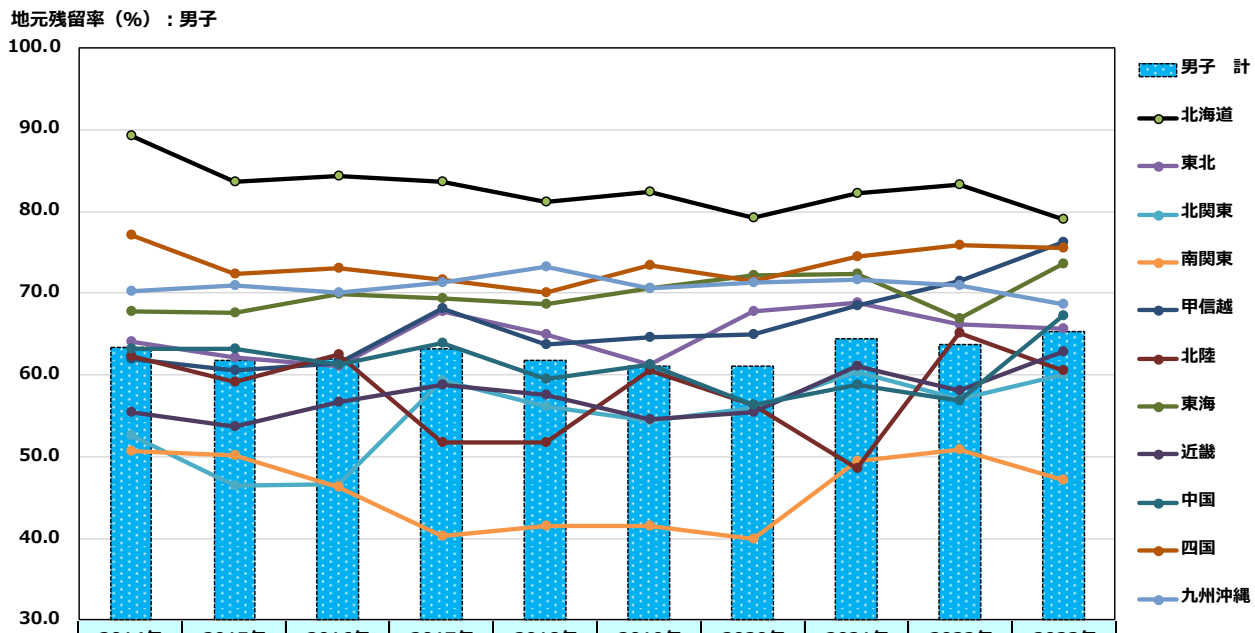
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：短期大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年63.3%→2023年65.3%（2.0ポイント上昇）

・男子は2014年63.3%→2023年65.3%と2.0ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 甲信越（123.3）、2位 北関東（114.1）、3位 近畿（113.4）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（79.1%）、2位 甲信越（76.3%）、3位 四国（75.6%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 南関東（47.1%）、2位 北関東（60.0%）、3位 北陸（60.6%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
男子　計	残留率	63.3	61.7	62.0	63.2	61.8	61.0	61.0	64.4	63.8	65.3
	指数	100.0	97.5	97.9	99.8	97.6	96.4	96.4	101.7	100.8	103.2
北海道	残留率	89.3	83.7	84.3	83.7	81.1	82.4	79.2	82.2	83.2	79.1
	指数	100.0	93.7	94.4	93.7	90.8	92.3	88.7	92.0	93.2	88.6
東北	残留率	64.0	62.2	61.0	67.7	64.9	61.2	67.7	68.8	66.2	65.6
	指数	100.0	97.2	95.3	105.8	101.4	95.6	105.8	107.5	103.4	102.5
北関東	残留率	52.6	46.5	46.7	59.3	56.2	54.3	55.9	60.4	57.1	60.0
	指数	100.0	88.4	88.8	112.7	106.8	103.2	106.3	114.8	108.6	114.1
南関東	残留率	50.6	50.2	46.3	40.2	41.6	41.5	40.0	49.4	50.9	47.1
	指数	100.0	99.2	91.5	79.4	82.2	82.0	79.1	97.6	100.6	93.1
甲信越	残留率	61.9	60.6	61.4	68.1	63.8	64.6	65.0	68.4	71.5	76.3
	指数	100.0	97.9	99.2	110.0	103.1	104.4	105.0	110.5	115.5	123.3
北陸	残留率	62.3	59.1	62.5	51.8	51.8	60.5	56.3	48.5	65.1	60.6
	指数	100.0	94.9	100.3	83.1	83.1	97.1	90.4	77.8	104.5	97.3
東海	残留率	67.8	67.5	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9	73.6
	指数	100.0	99.6	103.1	102.4	101.2	104.1	106.3	106.6	98.7	108.6
近畿	残留率	55.4	53.7	56.7	58.8	57.6	54.5	55.5	61.1	58.1	62.8
	指数	100.0	96.9	102.3	106.1	104.0	98.4	100.2	110.3	104.9	113.4
中国	残留率	63.2	63.2	61.3	63.9	59.4	61.3	56.4	58.8	56.8	67.3
	指数	100.0	100.0	97.0	101.1	94.0	97.0	89.2	93.0	89.9	106.5
四国	残留率	77.1	72.3	73.1	71.6	70.0	73.4	71.4	74.4	75.8	75.6
	指数	100.0	93.8	94.8	92.9	90.8	95.2	92.6	96.5	98.3	98.1
九州沖縄	残留率	70.2	70.9	70.1	71.3	73.3	70.6	71.2	71.6	70.9	68.7
	指数	100.0	101.0	99.9	101.6	104.4	100.6	101.4	102.0	101.0	97.9

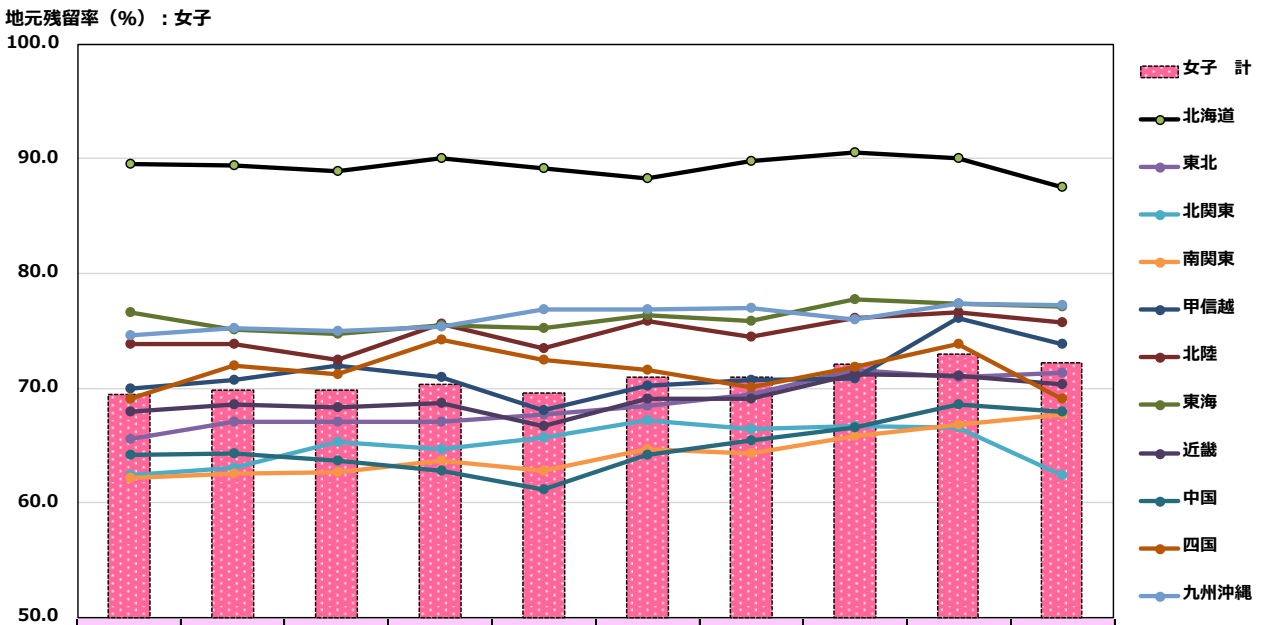
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：短期大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年69.4%→2023年72.2%（2.8ポイント上昇）

・女子は2014年69.4%→2023年72.2%と2.8ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 南関東（108.8）、2位 東北（108.7）、3位 中国（105.8）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（87.5%）、2位 九州沖縄（77.2%）、3位 東海（77.1%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（62.4%）、2位 南関東（67.7%）、3位 中国（67.9%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
女子　計	残留率	69.4	69.8	69.8	70.3	69.6	70.9	71.0	72.1	72.9	72.2
	指数	100.0	100.6	100.6	101.3	100.3	102.2	102.3	103.9	105.0	104.0
北海道	残留率	89.5	89.4	88.9	90.1	89.2	88.3	89.8	90.5	90.0	87.5
	指数	100.0	99.9	99.3	100.7	99.7	98.7	100.3	101.1	100.6	97.8
東北	残留率	65.6	67.0	67.1	67.1	67.7	68.4	69.5	71.6	71.0	71.3
	指数	100.0	102.1	102.3	102.3	103.2	104.3	105.9	109.1	108.2	108.7
北関東	残留率	62.4	63.0	65.3	64.7	65.7	67.2	66.4	66.7	66.5	62.4
	指数	100.0	101.0	104.6	103.7	105.3	107.7	106.4	106.9	106.6	100.0
南関東	残留率	62.2	62.5	62.6	63.7	62.8	64.6	64.3	65.8	66.8	67.7
	指数	100.0	100.5	100.6	102.4	101.0	103.9	103.4	105.8	107.4	108.8
甲信越	残留率	69.9	70.7	72.0	71.0	68.0	70.2	70.7	70.8	76.1	73.8
	指数	100.0	101.1	103.0	101.6	97.3	100.4	101.1	101.3	108.9	105.6
北陸	残留率	73.9	73.9	72.5	75.6	73.5	75.8	74.5	76.1	76.6	75.7
	指数	100.0	100.0	98.1	102.3	99.5	102.6	100.8	103.0	103.7	102.4
東海	残留率	76.6	75.1	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4	77.1
	指数	100.0	98.0	97.5	98.6	98.2	99.7	99.1	101.4	101.0	100.7
近畿	残留率	67.9	68.5	68.3	68.7	66.7	69.0	69.1	71.2	71.1	70.3
	指数	100.0	100.9	100.6	101.2	98.2	101.6	101.8	104.9	104.7	103.5
中国	残留率	64.2	64.3	63.7	62.8	61.2	64.1	65.4	66.6	68.6	67.9
	指数	100.0	100.2	99.2	97.8	95.3	99.8	101.9	103.7	106.9	105.8
四国	残留率	69.1	71.9	71.2	74.2	72.4	71.6	70.1	71.8	73.9	69.0
	指数	100.0	104.1	103.0	107.4	104.8	103.6	101.4	103.9	106.9	99.9
九州沖縄	残留率	74.6	75.2	75.0	75.4	76.8	76.8	77.0	76.0	77.4	77.2
	指数	100.0	100.8	100.5	101.1	102.9	102.9	103.2	101.9	103.8	103.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

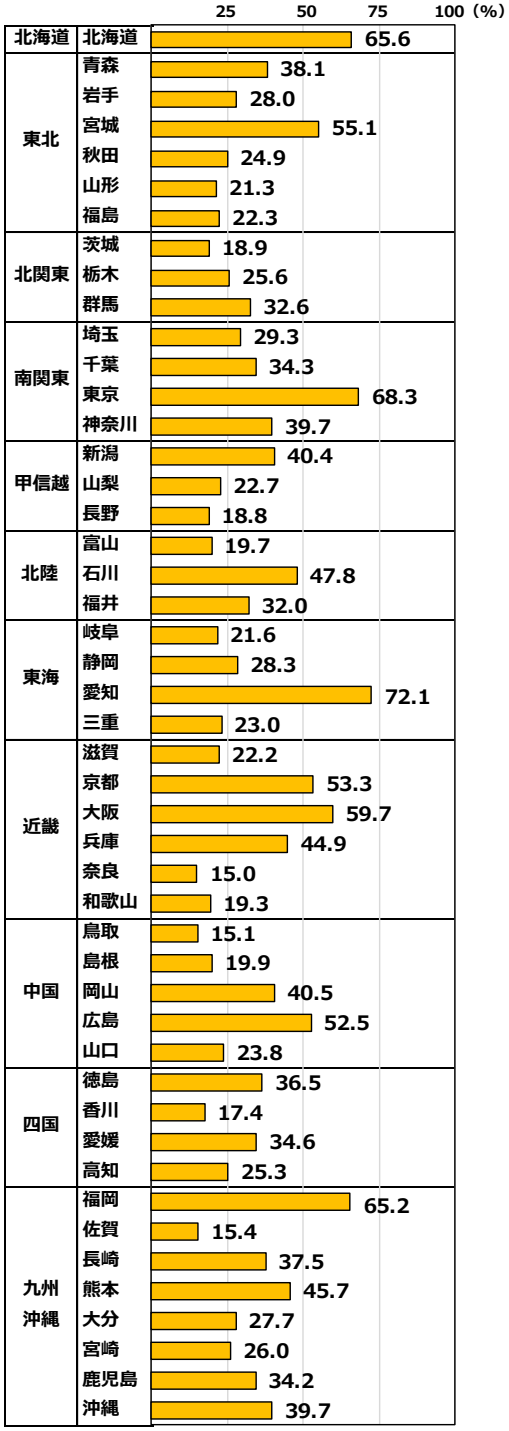
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（72.1%）、2位 東京（68.3%）、3位 北海道（65.6%）
残留率が低いのは、1位 奈良（15.0%）、2位 鳥取（15.1%）、3位 佐賀　（15.4%）

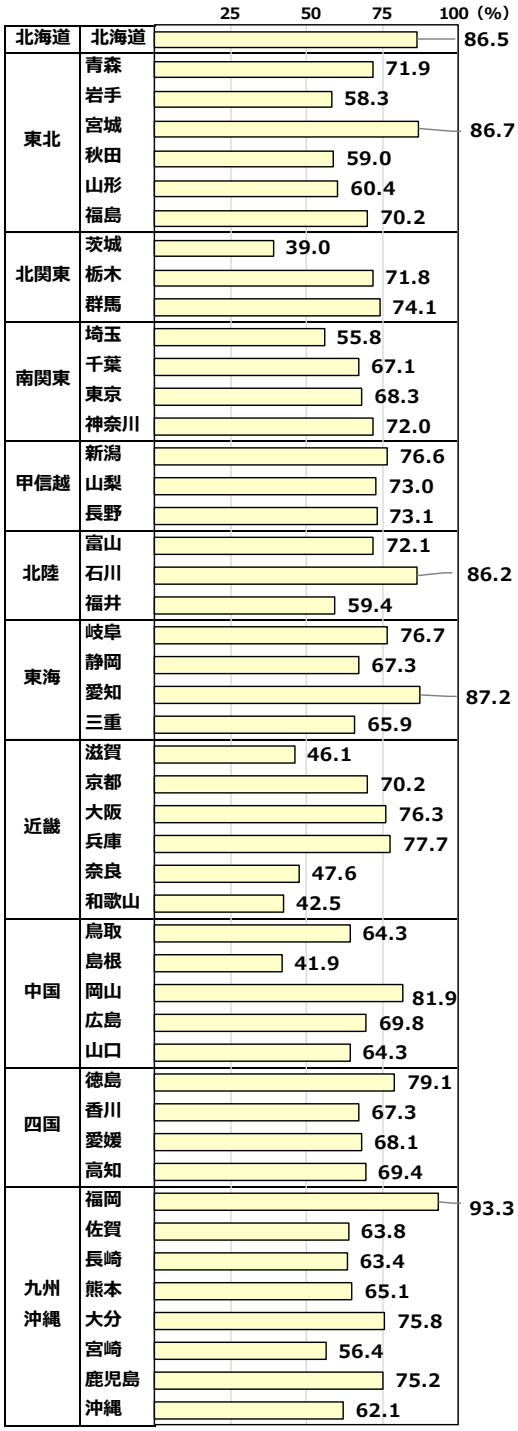
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.3%）、2位 愛知（87.2%）、3位 宮城　（86.7%）
残留率が低いのは、1位 茨城（39.0%）、2位 島根（41.9%）、3位 和歌山（42.5%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（男子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の残留率1位は福岡

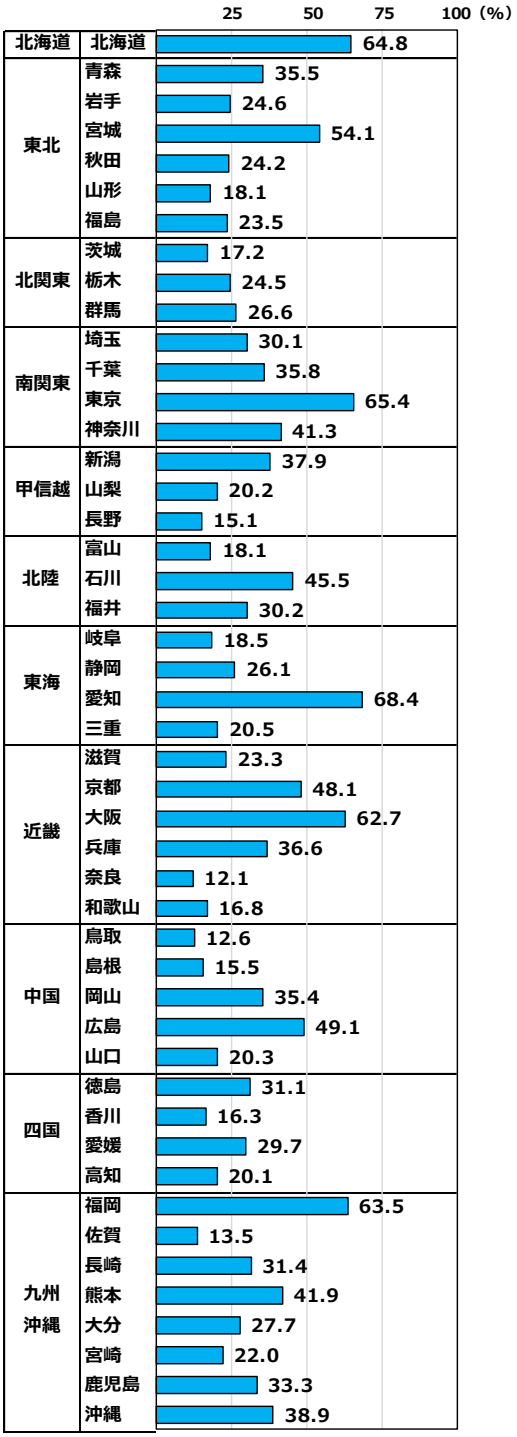
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（68.4%）、2位 東京（65.4%）、3位 北海道（64.8%）
残留率が低いのは、1位 奈良（12.1%）、2位 鳥取（12.6%）、3位 佐賀　（13.5%）

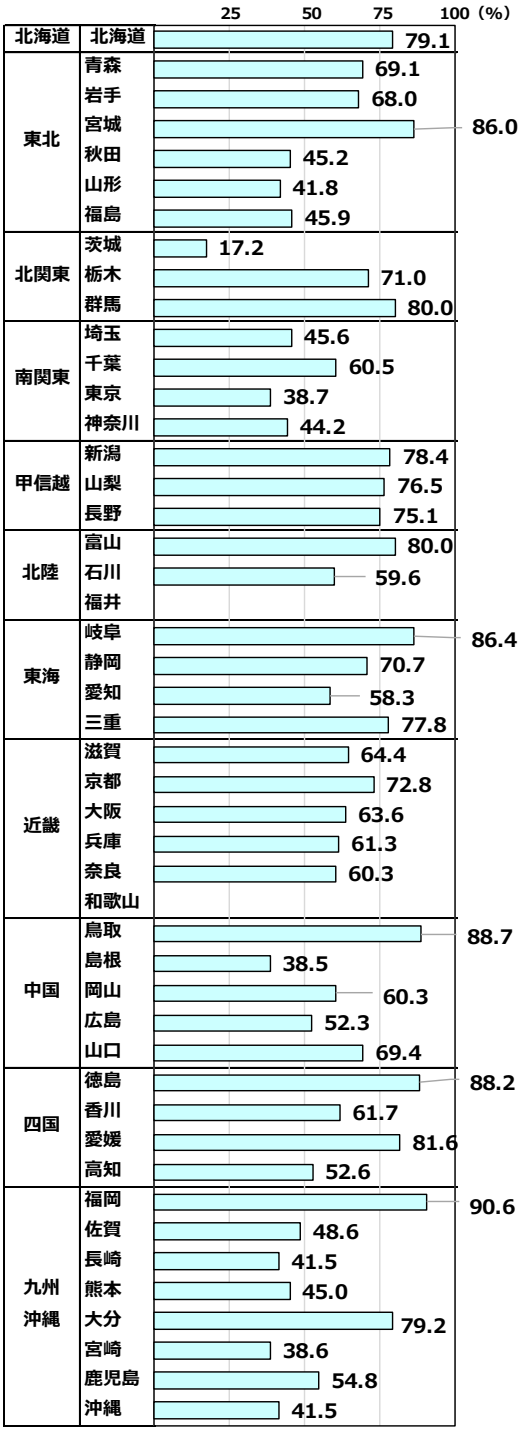
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（90.6%）、2位 鳥取（88.7%）、3位 徳島（88.2%）
残留率が低いのは、1位 茨城（17.2%）、2位 島根（38.5%）、3位 宮崎（38.6%）

【大学入学者地元残留率：男子】



【短期大学入学者地元残留率：男子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（女子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

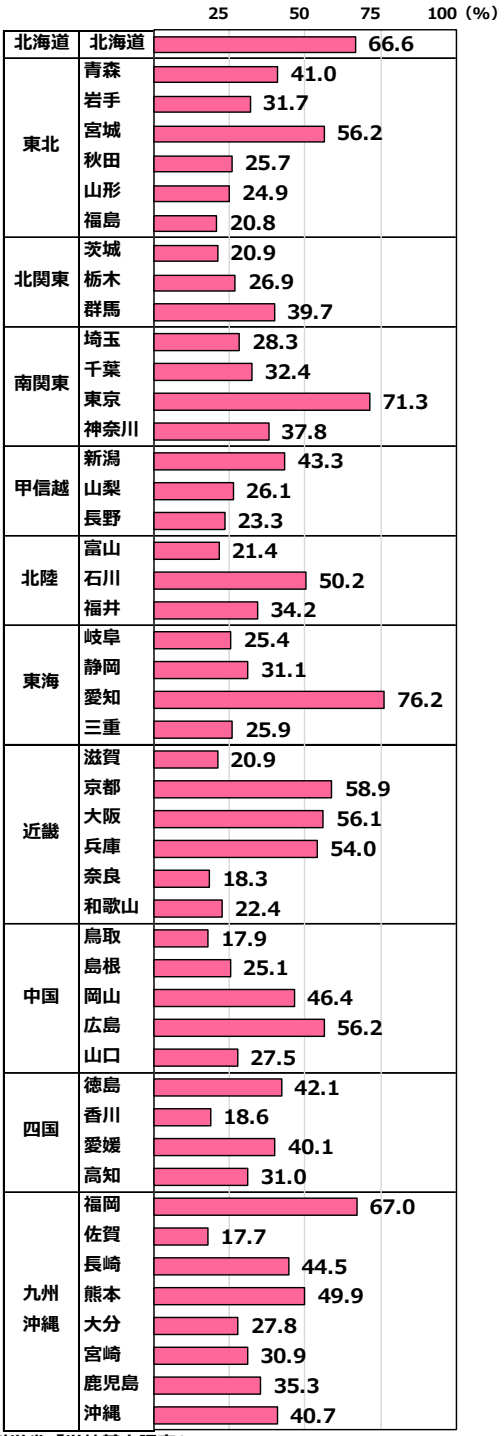
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（76.2%）、2位 東京（71.3%）、3位 福岡（67.0%）
残留率が低いのは、1位 佐賀（17.7%）、2位 鳥取（17.9%）、3位 奈良（18.3%）

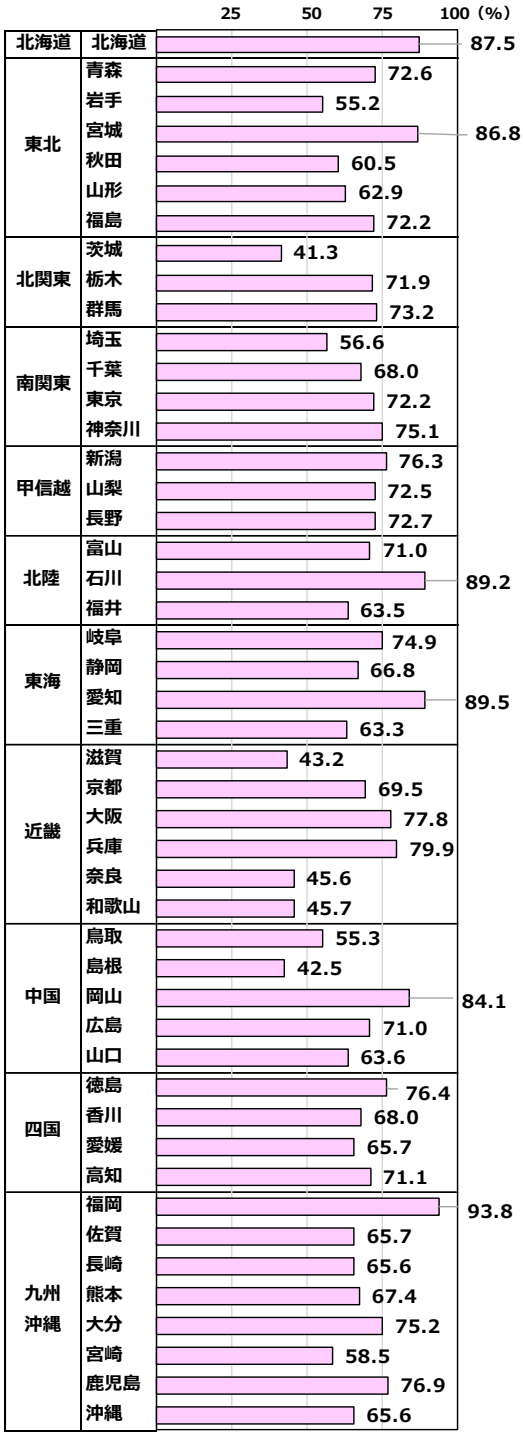
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.8%）、2位 愛知（89.5%）、3位 石川（89.2%）
残留率が低いのは、1位 茨城（41.3%）、2位 島根（42.5%）、3位 滋賀（43.2%）

【大学入学者地元残留率：女子】



【短期大学入学者地元残留率：女子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（大学入学者：都道府県別：2023→2035年）

■「象限④」（18歳人口減少率が高く地元残留率が低い）に多くの県が集まる

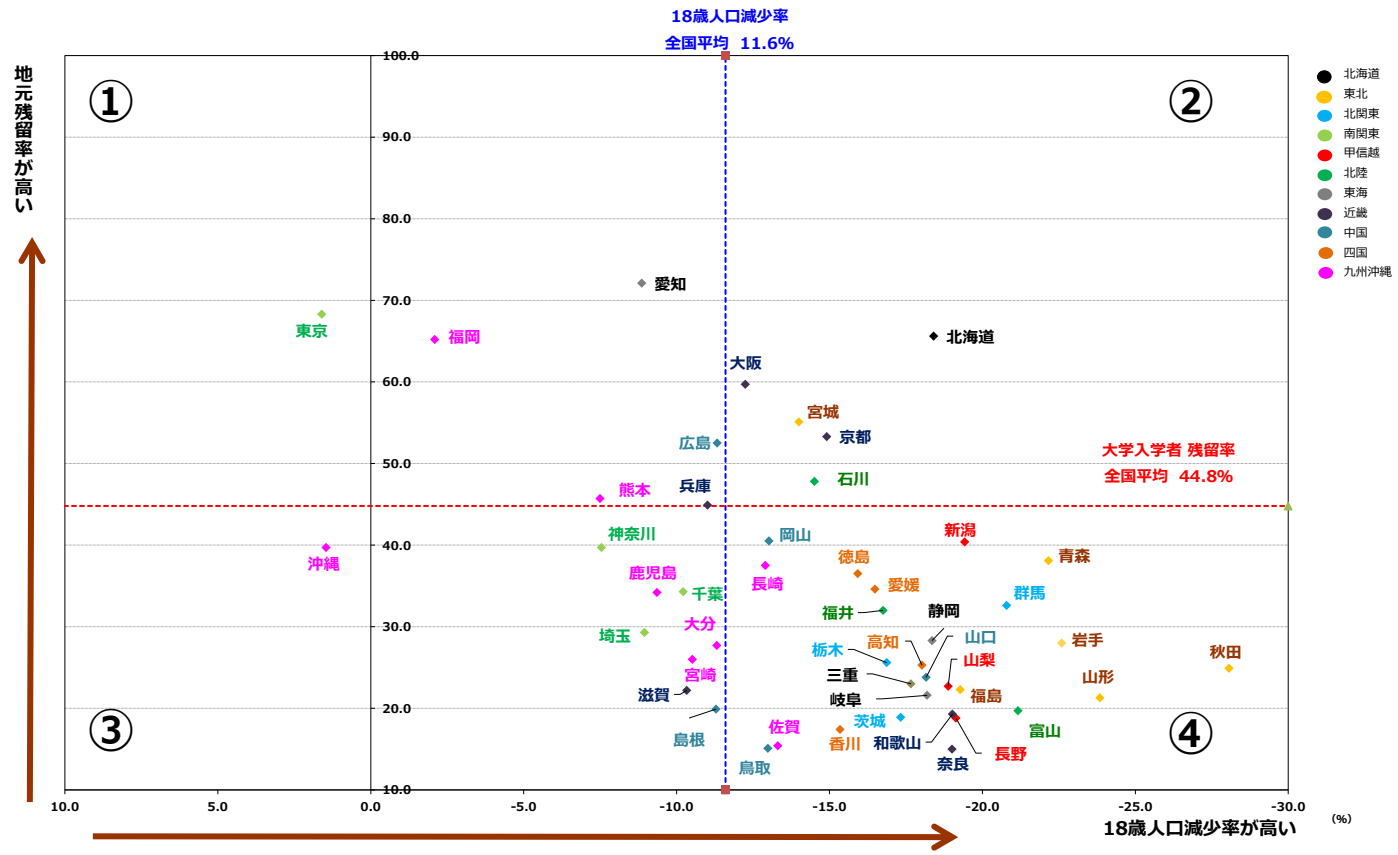
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：東京、愛知、福岡、広島、熊本、兵庫
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、大阪、宮城、京都、石川
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：神奈川、沖縄、鹿児島、千葉、埼玉、大分、宮崎、滋賀、島根
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（短期大学入学者：都道府県別：2023→2035年）

■大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

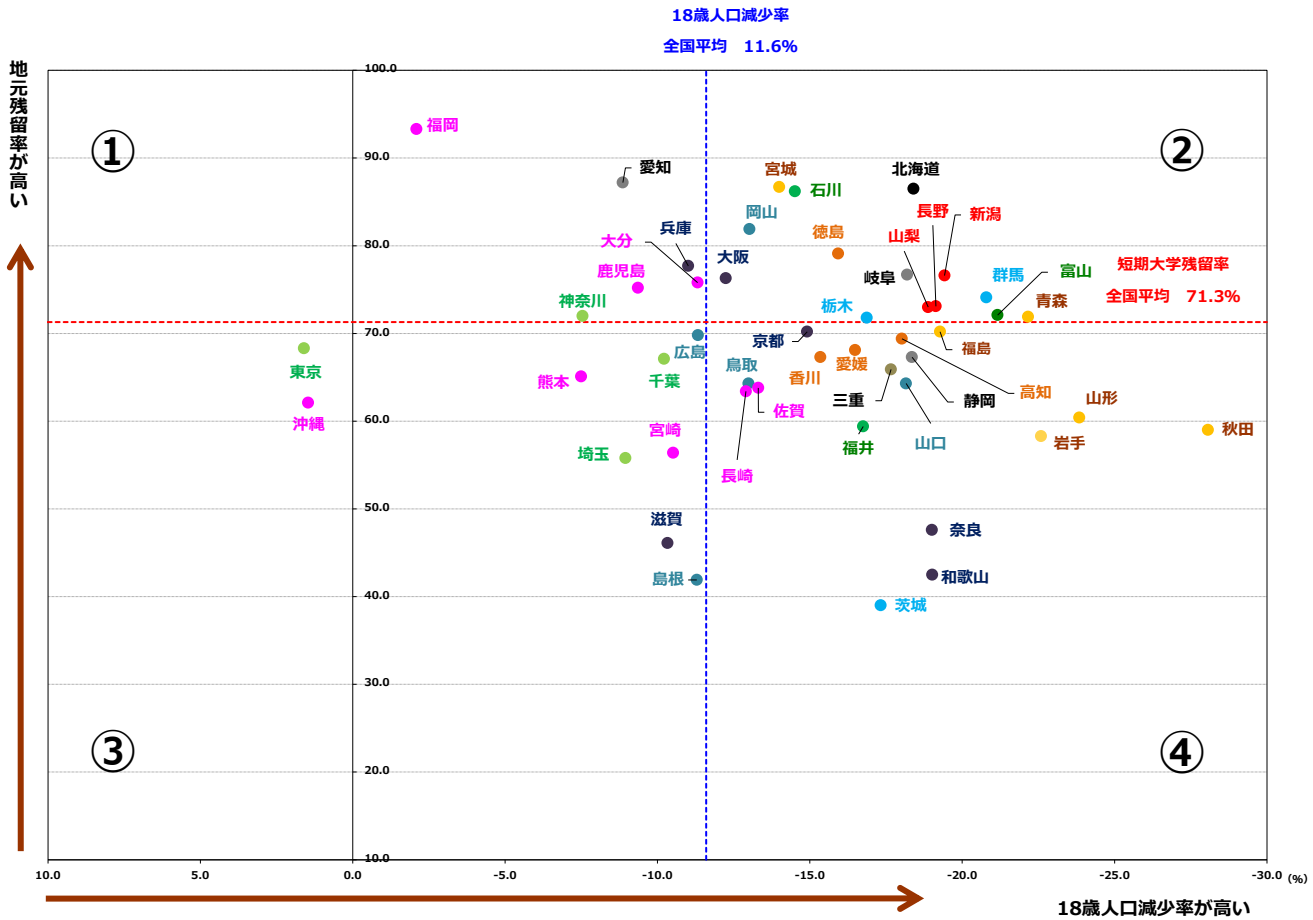
・短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、
大学進学者と比較すると地元残留率の平均が26.5ポイント高い。
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：福岡、愛知、兵庫、大分、鹿児島、神奈川
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

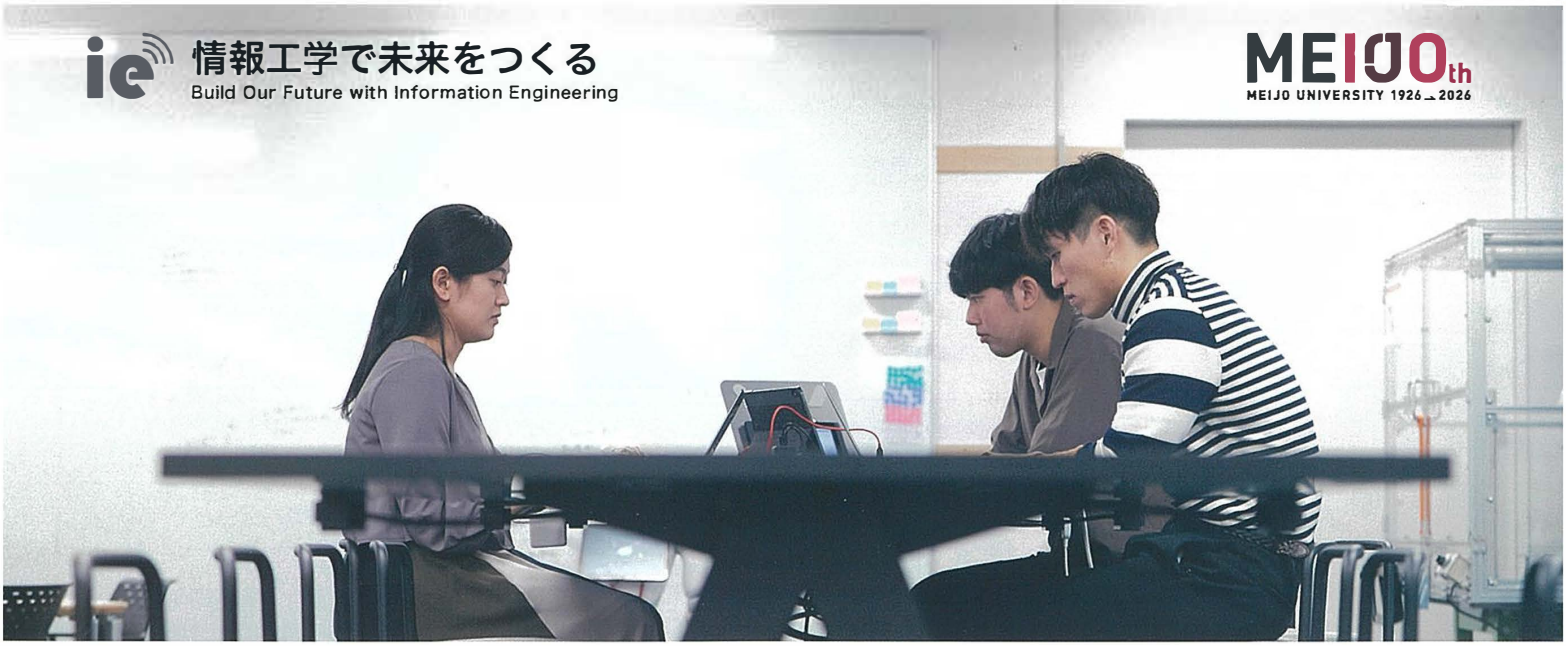
象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、石川、宮城、岡山、徳島、大阪、新潟、長野、山梨、岐阜、群馬、青森、富山、栃木
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：東京、沖縄、熊本、広島、千葉、宮崎、埼玉、滋賀、島根
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の府県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」



資料7

2022年4月 情報工学部 新設に続き、

2026年4月

※設置構想中

名城大学大学院 情報工学研究科 開設予定！

学部時代の専門分野を問わず、留学生や社会人の入学も歓迎します。

社会の情報技術へのニーズがますます高まる中、2022年に新設した情報工学部の学びをさらに発展させるため、情報工学研究科修士課程（定員45名）を設置する予定です。本研究科では、４つの専修分野「フィジカルコンピューティング」「データエンジニアリング」「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」のいずれかに所属しながら専門性を深める研究活動を行います。また、すべての学生が共通して履修できる「アドバンスト・データサイエンス・AI」を開講し、大学院レベルのデータサイエンスやAIに関する知識と技術を身につけることができます。幅広い視野と高度な専門性を養うとともに、国内外の学会発表や海外派遣を通じて国際的な視点を培い、情報技術を活用して社会に貢献できる技術者・研究者の育成を目指します。修士課程修了後は、情報サービス業や通信業、製造業、メディア産業など幅広い分野での活躍が期待されるほか、博士課程への進学も可能です。
※情報工学研究科に関する内容は予定であり、変更となる場合があります。



情報工学部サイト
院生の活躍や研究内容を確認できます

研究科の説明記事
構想を教員が説明しています

アクセス
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地


国際会議で研究発表する留学生


海外で音声認識の実験


自動車産業への貢献


医療分野への貢献


農業分野への貢献

他大学の学生さん、留学生、社会人の皆様も歓迎！

大学院オンライン説明会

研究内容、カリキュラム、入試などについて、
教員が直接説明し、参加者は直接質問できます。

2025 2.8 土 17:00～18:00

参加登録フォーム
https://forms.gle/zq31LMTxJL9zYjxt8
登録〆切： 2月6日（木）

2025 2.11 祝 17:00～18:00

参加登録フォーム
https://forms.gle/o28Z99psi7vicyT9A
登録〆切： 2月9日（日）

資料8

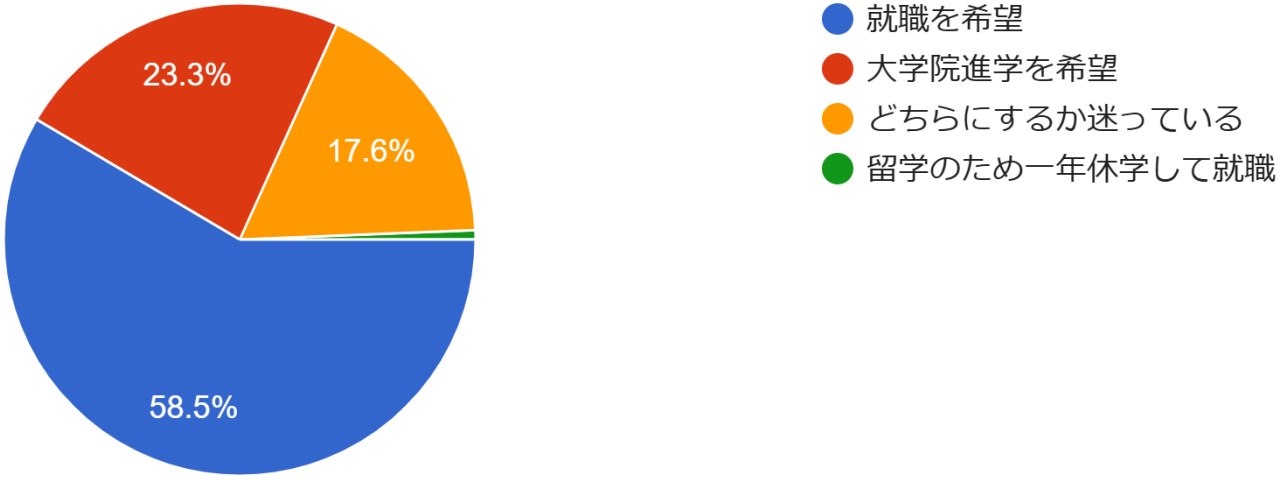
キャリアゼミナール 業界研究 アンケート結果

情報工学部 野崎佑典

業界研究1（6月14日実施）

あなたは現時点で，就職を希望していますか？それとも進学を希望していますか？

159 件の回答



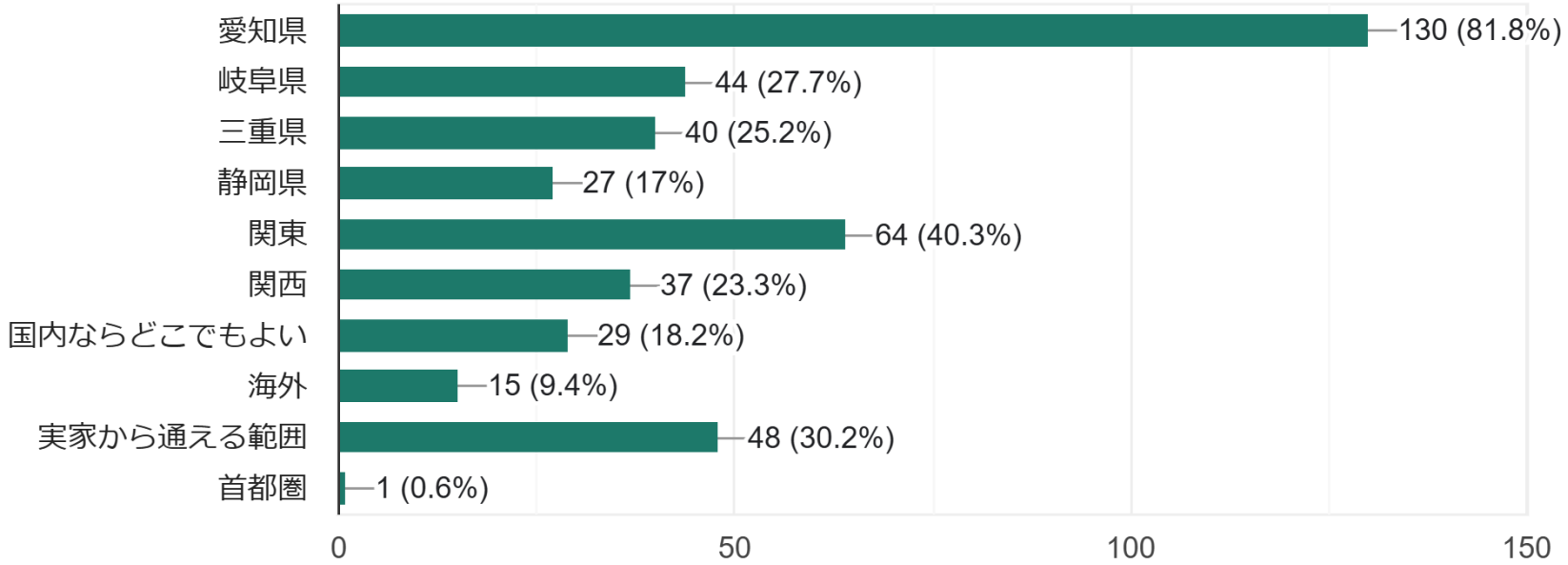
6月14日時点では，

- 進学希望：159人×23.3% = **37名**
- どちらか迷っている：159人×17.6% = **28名**

業界研究1（6月14日実施）

あなたが勤務地として希望するエリアの”全て”にチェックを入れてください.

159 件の回答



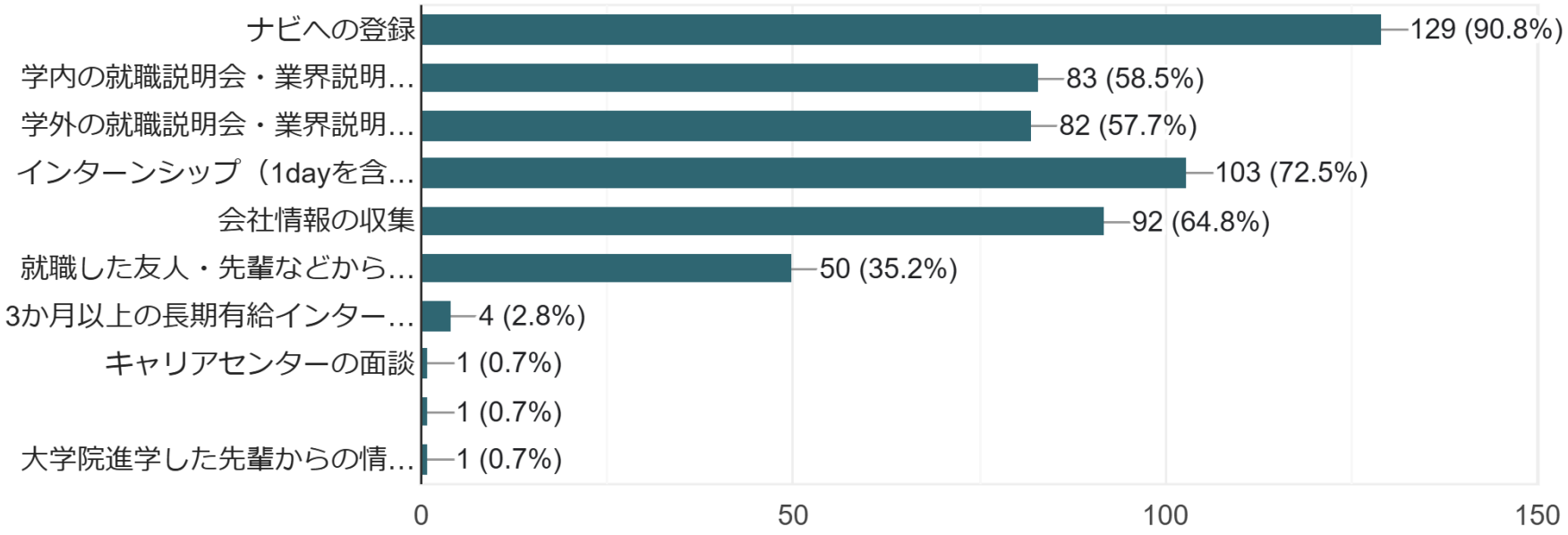
詳細なデータ（Q上記勤務地を希望する理由・大学院進学を希望する理由等）のリンク

https://docs.google.com/spreadsheets/d/15MhwnosQSJ8uJ_onyYQdNFYucktNh6WRTlK-Ez5aoJE/edit?usp=sharing

業界研究2（6月21日実施）

あなたがすでに行っている就職活動の”全て”にチェックを入れてください.

142 件の回答



詳細なデータ（Q就職または進学の目的等）のリンク

https://docs.google.com/spreadsheets/d/12fjvXhigX_L3MOGFp2q_Wr3vkUpJCfqFcEemOh1Uifs/edit?usp=sharing

業界研究3（6月28日実施）

あなたが予定している就職活動の開始時期や終了目標時期について理由とともに記述してください.

149 件の回答

開始時期は、インターンシップを始まりとするならば3年生の夏休みに開始することを予定している。理由としては早期選考枠やインターンシップに行くことで就職活動に有利になる可能性が高いからである。また、就職活動終了時期は4年生の夏休み前が目標である。長引いてもいいことはないが、早くに妥協して終わらせることもいいとは思わないからである。

３年生の夏から初めて、できれば４年生の春、遅くて夏に就活を終わりたい。理由は、夏休みのインターンシップなどに参加して、業界や企業のことについて理解を深めて対策し、４年生の春で内々定を得るのが理

就活の開始時期はインターンシップの影響もあり，
3年生の夏からと早期化が進んでいる

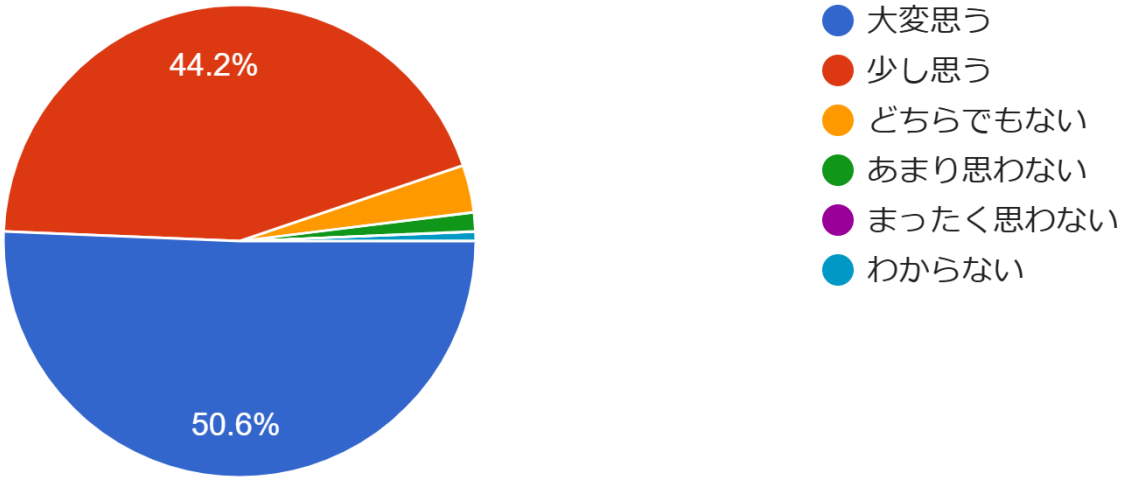
詳細なデータ（Q就職活動の開始や終了目標時期等）のリンク
https://docs.google.com/spreadsheets/d/1vJmwZSw_Zey0LSeSaHZ4Y11Sss9eZdeqVBHNw-X3nWA/edit?usp=sharing

業界研究4(7月5日実施)

- あなたがセミナー等で話を聞きたいと思う企業があれば，その企業名を書いてください．
  - 2件以上記載のあった企業
    - 8件：sky，7件：トヨタシステムズ
    - 5件：株式会社エイチーム，任天堂，4件：トヨタ自動車
    - 3件：LINEヤフー，ソニー，アビームシステムズ，NTTデータ東海
    - 2件：NTTデータ，CAPCOM，日本IBM，デンソー，アイシンソフトウェア，アイシン，Buffalo，Cygames，スクウェア・エニックス
  - その他
    - 大手Sier，ゲーム会社（SEGA，ゲームフリーク），教育に係るIT系，商社，飲料（キリン，アサヒ，サントリー），映像系（東宝，東映）
    - メルカリ，富士通，日立製作所，豊田合成，日鉄ソリューションズ，SCSK，富士フィルム，日本ガイシ，中電シーティーアイ，中部テレコミュニケーション，今仙技術研究所，トヨタコネクティッド，東海ソフト，ヴィッツ，CONAMI，ピクシブ，netflix

業界研究4（7月5日実施）

本キャリアゼミナールやキャリアセンターでの企業…，あなたの進路決定の役に立つと思いますか？
154 件の回答



詳細なデータ（Q講義全体で役に立った内容やより聞いてみたい内容，不要と感じる内容等）のリンク
https://docs.google.com/spreadsheets/d/1uwhZ95Q784sEottqYEmeDJmlHNL7_WUrKQYP8mNbUDE/edit?usp=sharing

名城大学大学院情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）に関するアンケート調査

〈回答した内容によって将来の進路が制限されることはありません〉

資料 9

名城大学では、現在、情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）の設置計画を進めております。このアンケートは、在学生の皆さんの卒業後の進路についてお聞きし、当該専攻を設置申請するための基礎資料とするものです。ぜひご協力をお願いいたします。

なお、この調査結果は、当該専攻を設置するための基礎資料としてのみ使用し、その他の用途には使用しません。

【情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）の概要】

1．専攻の概要

名　　称：情報工学研究科情報工学専攻（英訳名：(Graduate school of Information Engineering
Division of Information Engineering)

開設時期：令和 8 年 4 月 1 日

定　　員：入学定員 45 名（収容定員 90 名）

修業年限：2 年

学　　位：修士（工学）

設置場所：名城大学天白キャンパス

2．人材養成目的

(情報工学研究科)

幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。

(情報工学専攻)

情報工学技術に対する社会の多様な要請に対応できる幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、高度情報社会において先端的かつ独創的な情報技術の創出を担うことができる創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。

3．教育研究上の目的

(情報工学研究科)

①高い倫理観、幅広い視野をもって適切に判断し実行する能力
②高度な専門知識・技術とその応用力を有し、社会の課題を定式化し解決する能力
③未開拓の分野において創造的な提案を行う能力
④国際的な技術・文化の理解と交流を行う能力

(情報工学専攻)

①情報技術に対する社会の多様な要請に対応できる、幅広い視野
②「フィジカルコンピューティング」「データエンジニアリング」「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」のいずれかに関する高い専門性と質の高い技術力・研究力
③高度情報社会のさまざまな分野で、課題を発見し定式化する能力
④情報技術を用いて課題の解決を図る能力
⑤技術者・研究者としてのコミュニケーション・プレゼンテーション能力
⑥技術者・研究者としての倫理観を有し、情報技術を通して社会へ貢献する能力
⑦国際化社会に適応し、技術や文化の相互理解と国際交流を行う能力
以上、7 つの能力を習得させることを教育研究上の目的とする。

≪裏面につづく≫

【調査項目】

1．情報工学部卒業後に希望する進路について、以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 就職
2 大学院へ進学
3 その他（　　）

2．本学で計画中の「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」について興味はありますか。以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 大変興味がある
2 興味がある
3 あまり興味がない

3．本学で計画中の「情報工学研究科工学専攻修士課程（仮称）」への進学を希望されますか。以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 ぜひ進学したい
2 条件が合えば進学したい
3 あまり進学したいとは思わない

4．（質問３に対して、1 または 2 を選択した方のみ）「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」への進学を希望される動機について、以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 情報工学部での教育研究を踏まえ、より高度な研究活動を行いたい
2 将来、研究職に就きたい
3 教員免許状（専修）を取得したい
4 その他（　　）

5．（質問３に対して、1 または 2 を選択した方のみ）「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」においてどのような分野の研究活動を行いたいか、以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 フィジカルコンピューティング分野（指導教員：小中、寺本、向井、山田宗、吉川）
2 データエンジニアリング分野（指導教員：亀谷、髙比良、山本、米澤）
3 ヒューマン・メディア分野（指導教員：川澄、佐川、田中、坂野、柳田）
4 ネットワークシステム分野（指導教員：旭、宇佐見、鈴木）
5 わからない

6．「情報工学研究科造工学専攻修士課程（仮称）」の開設準備にあたって、その他、ご意見・ご要望等がございましたら、下記にご記入ください。

7．あなたの学籍番号をご記入ください。
（回答管理用にお伺いするものです）

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙１

〇出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人　　数	構成比
1			#DIV/0!
2			#DIV/0!
3			#DIV/0!
4			#DIV/0!
5			#DIV/0!
	全　　体		#DIV/0!

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

〇新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1				
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

〇新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	理・工学系研究科（大学院）	97.26%	102.95%	106.08%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：情報工学部の「ゼミナール」における大学院進学に関する説明

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	132人	132人	①取組概要 理工学部情報工学科３年次後期科目「ゼミナール」にて就職活動・大学院進学に関連するスケジュールを確認し，就職活動・大学院進学における心構え等を実施し、その中で理工学研究科情報工学専攻の案内等の説明及び本専攻への進学の勧めを行った。 R5年度入試対象（R3開催）：計2回開催（9/16,12/9） R6年度入試対象（R4開催）：計2回開催（9/15,12/1） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※令和5年度と令和6年度を比較しても受験率及び入学率が増加傾向にある。今後、新設組織でも同様の対応をすることに加え、新たにオンライン説明会などPR活動を行うため、入学者の定員数確保を見込まれる。 ③（b）の受験対象者数について 理工学部情報工学科から理工学研究科情報工学専攻への進学は、学生本人が進学を希望すれば、推薦入試もしくは一般入試を受験することができるため、「ゼミナール」の全履修者を対象とした。
うち受験対象者数(b)	132人	132人	
うち受験者数(c)	21人	51人	
うち入学者数(d)	17人	39人	
（受験率 c/b）	15.9%	38.6%	
（入学率 d/b）	12.9%	29.5%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ノグチ　ミツノリ 野口　光宣 ＜令和7年4月＞		米国Duke University Graduate School Doctor of Philosophy in Mathematics		名城大学学長 （令和7.4～令和11.3）

別記様式第３号（その２の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（情報工学研究科情報工学専攻）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 (研究科長)	ｻｶﾞﾜ ﾕｳｼﾞ 佐川 雄二 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		言語処理特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平12.4)	5日
2	専	教授	ﾔﾅｷﾞﾀﾞ ﾔｽﾕｷ 柳田 康幸 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		バーチャルリアリティ特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平17.4)	5日
3	専	教授	ﾔﾏﾀﾞ ﾑﾈｵ 山田 宗男 〈令和8年4月〉		博士 (情報科学)		画像情報システム特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平20.4)	5日
4	専	教授	ｶﾜｽﾐ ﾐｷｺ 川澄 未来子 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		視覚・色彩情報処理特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平23.4)	5日
5	専	教授	ﾀﾅｶ ﾄｼﾐﾂ 田中 敏光 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		コンピュータグラフィックス特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平12.4)	5日
6	専	教授	ﾃﾗﾓﾄ ｱﾂｼ 寺本 篤司 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		メディカルAI特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB 情報工学特別講義 理工学特別講義	1後 1前 1後 2前 2後 1前 1前	2 3 3 3 3 2 2	1 1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (令5.4)	5日

7	専	教授	ﾊﾞﾝﾉ ﾋﾃﾞｷ 坂野 秀樹 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		音声・音響情報処理特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1前 1後 2前 2後	2 0.4 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平17.4)	5日
8	専	教授	ﾑｶｲ ﾄｼﾊﾙ 向井 利春 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		知的信号処理特論 ヒューマンマシンシステム特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1前 1後 2前 2後	2 2 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平27.4)	5日
9	専	教授	ﾔﾏﾓﾄ ｵｻﾐ 山本 修身 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		アルゴリズム特論 データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平16.4)	5日
10	専	教授	ﾖｼｶﾜ ﾏｻﾔ 吉川 雅弥 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		計算機工学特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB アドバンスト・インターンシップ	1前 1前 1後 2前 2後 1後	2 3 3 3 3 2	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平19.4)	5日
11	専	教授	ｽｽﾞｷ ﾋﾃﾞｶｽﾞ 鈴木 秀和 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		IoTシステム特論 ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平22.4)	5日
12	専	准教授	ｱｻﾋ ｹﾝｻｸ 旭 健作 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		無線通信工学特論 ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平20.4)	5日
13	専	准教授	ｳｻﾐ ｼｮｳｺﾞ 宇佐見 庄五 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		情報理論特論 ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平16.4)	5日
14	専	准教授	ｶﾒﾔ ﾖｼﾀｶ 亀谷 由隆 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		知的データ分析特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1前 1後 2前 2後	2 0.4 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平24.4)	5日

15	専	准教授	ｺﾅｶ ｴｲｼﾞ 小中 英嗣 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		知的制御システム特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB 科学技術英語	1後 1前 1前 1後 2前 2後 1前	2 0.4 3 3 3 3 2	1 1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平17.4)	5日
16	専	准教授	ﾖﾈｻﾞﾜ ｺｳｷ 米澤 弘毅 〈令和8年4月〉		博士 (情報学)		人工知能特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1前 1後 2前 2後	2 0.4 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (令2.4)	5日
17	専	助教	ﾀｶﾋﾗ ｿｳｲﾁ 髙比良 宗一 〈令和8年4月〉		博士 (情報科学)		ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1前 1後 2前 2後	3 3 3 3	1 1 1 1	名城大学 情報工学部 助教 (令5.4)	5日
18	専	助教	ﾉｻﾞｷ ﾕｳｽｹ 野崎 佑典 (令和8年4月)		博士 (工学)		情報セキュリティ特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※	1後 1前	2 0.4	1 1	名城大学 情報工学部 助教 (令2.4)	5日

(注)
1　教員の数に応じ，適宜枠を増やして記入すること。
2　私立の大学の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は，この書類を作成する必要はない。
3　「申請に係る研究科等に従事する週当たりの平均日数」の欄は，専任教員のみ記載すること。

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職　　位	学　　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　　計	備　　考
教　　授	博　　士	人	人	1人	3人	5人	2人	人	11人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博　　士	人	人	2人	3人	人	人	人	5人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　　師	博　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　　教	博　　士	人	2人	人	人	人	人	人	2人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　　計	博　　士	人	2人	3人	6人	5人	2人	人	18人	
	修　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2　この書類は，基幹教員についてのみ作成すること。

3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4　「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合，「専任教員」と読み替えること。

5　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

１　新設組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

２　人材需要の社会的な動向等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

３　学生確保の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ４

４　新設組織の定員設定の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 11

１．新設組織の概要

（1）新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
情報工学研究科 情報工学専攻 修士課程	45 名	90 名	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

（2）新設組織の特色

情報工学研究科では、幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とし、十分に高度な情報工学の専門知識と研究能力を身につけさせて修士（工学）を修得させる。

情報工学研究科情報工学専攻は、既設組織の理工学研究科情報工学専攻を基に新設組織として開設する。理工学研究科情報工学専攻の概要は下記のとおりである。

既設組織	入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）	新設組織開設後の予定
理工学研究科 情報工学専攻 修士課程	30 名	60 名	愛知県名古屋市天白区塩釜口 一丁目 501 番地	令和 8 年度 学生募集停止

２．人材需要の社会的な動向等

（1）新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

情報工学研究科情報工学専攻は、「幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的」としている。

そして、現在、IT 人材の深刻な不足が叫ばれており、情報技術に関する高度な知識とスキルを持つ IT 人材の育成はわが国において喫緊の課題である。

このような情勢を鑑み日本政府が Society5.0 を提唱し文部科学省が数理・データサイエンス・AI 教育認定制度を開始するなど、IT 技術者育成の需要は急速に増大している。

独立行政法人情報処理推進機構の「DX 白書 2023」によると、令和 3 年度調査にて「量」に対する過不足感について、「大幅に不足している」、「やや不足している」を合わせると 80.2%の企業が不足しているとしている。

また「質」に対する過不足感について、「大幅に不足している」、「やや不足している」を合わせると 81.7%の企業が不足しているとしている。

本学が所在している愛知県では、令和 4 年 3 月に策定した「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」の中で、愛知県において 72,463 人のデジタル人材（IT 人材）が不足しているとしている。

このため、全国的、地域的、社会的に IT 人材は不足しており、特に高度な専門知識・技術を持つ IT 人材の喫緊の育成が求められているとしている。【資料 1】【資料 2】【資料 3】

（2）中長期的な入学対象人口の全国的，地域的動向の分析

全国的な動向として、大学院に進学する対象となる大学卒業者数は、平成 27 年は 564,035 人であったが、令和 6 年は 590,487 人になっており、10 年間で 26,452 人が増加している（表 2-1）。また、大学院研究科等への進学者数についても、平成 27 年は 68,958 人であったが、令和 6 年は 74,390 人になっており、10 年間で 5,432 人が増加している（表 2-1）。大学卒業者に占める大学院研究科等への進学者数の割合（進学率）は、平成 27 年は 12.2%、令和 6 年は 12.6%と、10 年間でほぼ同水準で

推移していることが分かる。(表 2-1) 工学分野の修士課程への進学率（＝修士課程進学者／学士課程修了者）は、平成 10 年から現在に至るまで 20 年以上、20%を超え推移し、40%に迫るところまで徐々に上昇している（資料４）。修士課程への進学率を分野別にみると、理学の 44.3%に次いで、工学が 38.6%と 2 番目に進学率が高い分野であることが分かる。また、工学分野の修士課程の入学定員充足率（＝入学者数／入学定員）は、平成 26 年から令和 2 年までの間で 100%程度を維持しており、安定的に推移している。【資料４】

地域的な動向として、愛知県の 18 歳人口は令和 5 年度は 6.9 万人で、令和 17 年度には 88.4%にあたる 6.3 万人まで減少するとされている。【資料 5】ただし、愛知県の減少率は、全国的にみれば、首都圏等に次いで減少率が低くなるとされている。【資料６】

また、愛知県は高等学校から大学にかけての地元残留率が 72.1%と高く、岐阜県、三重県及び静岡県からの入学流入数が多いため、地域的には、学生を確保しやすい環境にあるといえる。【資料５】

以上を踏まえると、全国及び県の人口は減少をたどっているが、大学から大学院への進学率及び情報工学分野の大学院への進学状況からみれば、今後も入学対象人口は安定的に推移すると見込まれる。

表 2-1　全国の大学卒業者と大学院進学者の状況

区分	①大学卒業者数(人)	②大学院研究科等への進学者数(人)	③大学院研究科等への進学率（①／②）(%)
平成 27 年 3 月	564,035	68,958	12.2
平成 28 年 3 月	559,678	67,563	12.1
平成 29 年 3 月	567,763	67,734	11.9
平成 30 年 3 月	565,436	66,830	11.8
平成 31 年 3 月	572,639	65,355	11.4
令和 2 年 3 月	573,947	64,627	11.3
令和 3 年 3 月	583,518	68,776	11.8
令和 4 年 3 月	590,137	73,106	12.4
令和 5 年 3 月	590,162	73,649	12.5
令和 6 年 3 月	590,487	74,390	12.6

注　「進学者」には、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科、専修学校、外国の学校へ入学した者を含む。

出典：文部科学省　令和 6 年度学校基本統計結果の概要

(3)新設組織の主な学生募集地域

情報工学研究科情報工学専攻は、本専攻の基礎となる情報工学部情報工学科の卒業生からの学内進学者を主たる入学者（表 2-2）とするため、その学内進学者の主たる出身県（表 2-3）である愛知県を中心とした東海圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）を中心に学生募集を行う。

また、全国での同学問分野への定員充足状況は別紙のとおりでほぼ充足している。（別紙 1：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」）。

表 2-2　理工学研究科情報工学専攻の学内進学者の割合（過去 3 年）

年度	令和 4	令和 5	令和 6
入学者(A)(人)	25	19	42
学内進学者(B)(人)	25	17	39
(B／A)(%)	100	89.4	92.8

※この 3 年間の学内進学者は、理工学部及び都市情報学部からの進学者とする。

表 2-3　理工学研究科情報工学専攻の出身県の割合(令和 6 年度在籍者)

愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	その他の県	合計
50 人	6 人	3 人	0 人	4 人	63 人
79.4%	9.5%	4.8%	0%	6.3%	100%

(4)既設組織の定員充足の状況

既設組織である理工学研究科情報工学専攻と基礎となる情報工学部情報工学科の定員充足状況は下表のとおりである(表 2-4)(表 2-5)。

理工学研究科情報工学専攻の令和 5 年度までは、入学定員充足率が 1.0 倍に満たなかったが、直近の令和 6 年度は、1.4 倍で大幅に定員を充足しており、新設組織の情報工学研究科情報工学専攻の入学定員 45 名に迫る勢いがある。

情報工学部情報工学科は、入学定員充足率 1.0 倍を継続して満たしている。

表 2-4　理工学研究科情報工学専攻の入学定員充足状況

研究科･専攻名	年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
理工学研究科 情報工学専攻 （修士）	志願者数(人)	23	34	30	23	54
	合格者数(人)	19	31	27	21	50
	入学者数(人)	19	26	25	19	42
	入学定員(人)	30	30	30	30	30
	入学定員充足率(%)	63.3	86.6	83.3	63.3	140

表 2-5　情報工学部情報工学科（基礎となる学部）の入学定員充足状況

学部・学科名	年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
情報工学部 情報工学科	志願者数(人)	3276	3688	4636	3874	4325
	合格者数(人)	1114	1118	1250	1281	1358
	入学者数(人)	170	154	188	188	184
	入学定員(人)	150	150	180	180	180
	入学定員充足率(%)	113.3	102.6	104.4	104.4	102.2

※令和 2 年度及び 3 年度は、改組前の理工学部情報工学科の定員充足状況

3．学生確保の見通し

(1)学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①既設組織における取組とその目標

組織の情報工学研究科情報工学専攻において、定員充足を目標とし、以下の取り組みを実施している。

ア．3 ポリシーの策定及び公表

本学では大学院研究科の専攻ごとに 3 つのポリシー「学位授与方針」「教育課程編成方針」「入学者受入方針」を策定し、大学院教育を体系的に確立するとともに、本学ウェブサイト等を通じて、社会に広く公表している。

情報工学研究科のウェブページ及び入試要項においても、学位プログラムを通じて身に付ける資質・能力を具体的に表し、受験者をはじめとして、社会に対して本研究科が養成する人材像を明確に示す。

イ．多様な入学試験の実施

情報工学研究科では、既設組織である理工学研究科情報工学専攻で実施していた「一般選抜」、「外国人留学生入学試験」、「社会人入学試験」、「学内推薦入学試験」に加え、新たに TOEIC®Listening&Reading Test の一定基準のスコア取得者や実用英語技能検定の一定基準の資格取得者など英語に関する要件と基本情報技術者、応用情報技術者などの資格取得者など情報技術に関する要件を満たす者を選抜する「自己推薦入学試験」を実施し、多様な観点から受験者の評価に努める。

ウ．教育課程の充実

情報工学研究科では、人材養成目的及び学位授与方針に掲げる人材を養成するための教育課程を編成している。

既設組織である理工学研究科情報工学研究科のカリキュラムをベースとし、4つの専修分野それぞれにおいて幅広い内容に関する特論科目を開講する。

加えて、急速に社会へ浸透しつつある AI 技術の発展に対応するため、「アドバンスト･データサイエンス・AI」を関連科目として新設し、全専修分野の学生が大学院レベルの AI 技術を身につけることができるカリキュラムを構成した。また、情報工学の実社会における活用を意識づけるため、「情報工学特別講義」を新設した。

エ．広報活動

入試案内・広報ページ「Meijo Navi」を開設し、本学大学院の入試に関する情報や、教育研究・学生生活・就職支援等の受験者が求める情報を同ページに一元化している。（サイト URL：https://www.meijo-u.ac.jp/admissions/）

大学院ガイドの作成に加え、情報工学部情報工学科にて、3 年生後期科目「ゼミナール」において理工学研究科情報工学専攻の案内を行っている。（別紙 3）

基礎となる情報工学部情報工学科にて、情報工学研究科開設に向けた大学院オンライン説明会【資料 7】や基礎学部の所属学生を対象とする 3 年生前期科目「キャリアゼミナール」にて情報工学研究科情報工学専攻の紹介を実施し、教育研究情報の発信に努めている。

また、他大学、社会人、外国人などに対しての広報活動として、チラシの配布やオンライン説明会を実施する。

オ．本学及び研究科独自の給付型奨学金制度による経済的支援

大学院生を対象とした本学独自の給付型奨学金制度を設けており、経済的理由により修学が困難な学生や学業優秀学生に対し、経済的支援を行っている。（表 3-1）

表 3-1　本学及び研究科独自の給付型奨学金制度

種類	資格	人数	給付額
大学院学業優秀奨学生（全学対象）	大学院生で、学業成績及び人物優秀者	90 人	年額一律 30 万円
大学院奨学生（理工学研究科独自）	研究科の基準による	研究科の基準による	研究科の基準による
本学卒業等補助奨学生	(1)本学卒で研究科、他の学部へ入学する者 (2)本学に籍を置いた者で退学ののち、再度入学する者	該当する者	入学金の額
校友会奨学生	人物優秀者で学業成績または体育技能優秀者	校友会が指定	校友会が決定

②新設組織における取組とその目標

既設組織である理工学研究科情報工学専攻で実施している上記の取り組みにより、ほぼ入学定員を上回る志願者数を確保している。(表 3-2) この結果を踏まえ、引き続き、新設組織で学生確保に向けた取り組みを継続していく。

表 3-2　理工学研究科情報工学専攻の「志願者数」が「入学定員」に占める割合

年度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
志願者数(人)	23	34	30	23	54
入学定員(人)	30	30	30	30	30
志願者数／入学定員(%)	76.6	113.3	100	76.6	180

③当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数

令和 6 年 6 月に基礎となる情報工学部情報工学科の講義科目「キャリアゼミナール（3 年次前期科目)」にて実施した進路アンケートでは、大学院への進学意向を有する 3 年次生は、迷っている者も含めて 65 名であった。【資料 8】

他大学院を志望する学生がいる可能性はあるが、学内進学者だけをみても情報工学研究科情報工学専攻の定員 45 名を超える学生が大学院進学意向を有していると判断して、定員を充足することを見込んでいる。

(2)競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

競合校の選定理由として、既設組織である理工学研究科情報工学専攻における東海地区の出身者が 9 割を超えているため、東海地区に所在する大学を競合校として設定した。

ただし、東海地区にはこれらの条件に合致する大学がわずかであるため、関西地区も含めて競合校を設定した。また、本学と定員規模や学位の分野の類似性も加味している。(表 3-3)

表 3-3　競合校の設定

大学院・研究科・専攻・課程	所在地	定員規模		学位の分野
		入学定員(人)	収容定員(人)	
名城大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 修士課程	愛知県	30	60	工学
中部大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	愛知県	16	32	工学
中京大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程	愛知県	8	16	工学
立命館大学 大学院 情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士前期課程	大阪府	200	400	工学
同志社大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	京都府	60	120	工学
関西大学 大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 電気電子情報工学分野 博士前期課程	大阪府	142	284	工学

・中部大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程

中部大学大学院 工学研究科 情報工学専攻は、平成 16 年に設置された愛知県春日井市にある同大学春日井キャンパスに所在する専攻である。授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、「情報通信」「メディア情報」「知能情報」「計算工学」の 4 分野を設け、情報工学や情報技術の発展に関わるリーダー的人材を育成している。学部（情報工学科）の教育内容を一層深くした教育と専門領域を絞った研究指導を行っており、高度な専門知識と柔軟な思考力・創造力、広い視野をもって活躍できる技術者・研究者を養成することを同研究科の目的としている。

学費は、修士課程 2 年間合計で 1,820,000 円である。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、一般試験、社会人試験、留学生試験を実施している。

就職・進学実績は、令和 5 年修了者の進路決定率が 100%となっており、19 名の修了生のうち 18 名が企業就職、1 名が進学となっている。

・中京大学大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程

中京大学大学院 工学研究科 情報工学専攻は、平成 6 年に情報科学研究科として設置した後、平成 29 年に工学研究科に改組された愛知県豊田市にある同大学豊田キャンパスに所在する専攻である。授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、教育内容と方法の類似性としては、「情報システム分野」、「ソフトウェア開発分野」、「情報メディア分野」の 3 つの分野の技術者を養成しており、先進の情報技術を社会のさまざまな場面に応用できる高度専門技術者養成することを目的としている。

学費は、修士課程 2 年間合計で 2,000,000 円である。入学試験は、学内特別試験、一般試験を実施している。

就職・進学実績は、ソフトウエアエンジニア、データ処理技術者、システムエンジニア、ネットワークエンジニア、コンテンツエンジニア、ウェブエンジニアのほか、博士後期課程への進学などである。

・立命館大学大学院 情報理工学研究科 博士前期課程

立命館大学大学院 情報理工学研究科は、平成 24 年に理工学研究科を改組し新たな 1 つの研究科として大阪府茨木市にある同大学大阪いばらきキャンパスに設置された研究科で、授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築の基盤技術に加え、情報メディア、知能情報処理などの応用技術など、情報化社会の課題に取り組んで解決し、国内外で活躍できる研究者および高度専門職業人を養成することを目的としている。

学費は、博士前期課程の 2 年間合計で 2,661,200 円である。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、学内進学入学試験、一般試験、社会人試験、留学生試験等を実施している。

就職・進学実績は、令和 4 年修了者の進路決定率が 99.3%となっており、研究・設計・開発職に就く学生が多い。

・同志社大学大学院 理工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程

同志社大学大学院 理工学研究科 情報工学専攻は、平成 20 年に知識工学専攻から改組された京都府京田辺市にある同大学京田辺キャンパスに所在する専攻で、授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、21 世紀の社会基盤となる情報システムを開発するために必要となる、情報の処理と伝達に関する、高度で幅広い知識を身につけることができる教育の実現を目指している。情報の処理と伝達に関わる「情報分野」と、人の知的働きを模して、あるいはそれを工学的に応用できる「知能分野」に関する講義科目をそれぞれ設けており、その両分野の履修を通じて、理論的側面を中心とする幅広い知識を身につけることが可能となっている。研究面では、学会等での発表・議論をできるだけ経験させることにより、世界トップレベルの技術者・研究者となるための基礎的能力の養成に努めている。

学費は、博士前期課程 2 年間の合計で 2,420,000 円である。入学試験は、夏期と春期の一般試験と社会人試験を実施している。

就職・進学実績は、令和 6 年修了者の進路決定率が 98.9%となっている。

・関西大学大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 電気電子情報工学分野 博士前期課程

関西大学大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 電気電子情報工学分野は、平成 18 年にシステムデザイン専攻に改組され、平成 26 年に名称変更された大阪府吹田市にある同大学千里山キャンパスに所在する専攻で、授与する学位は、「修士（工学)」である。

同専攻は、エネルギー生成・変換、制御・最適化、材料物性、半導体、電子デバイス、マイクロエレクトロニクス、プラズマ・光・電波、情報通信、情報ネットワーク、統計情報、アナログ回路、画像、計算機システム等の分野で教育と研究を行っている。先端技術の背後にある現象の本質を基礎から理解できる力を身に付けさせ、グローバルに活躍できる人材や実社会の先端的研究課題を解明できる人材を養成することを目的としている。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、学内進学入学試験、一般試験、社会人試験、留学生試験等を実施している。

学費は、修士課程 2 年間合計で 2,408,000 円である。

就職・進学実績は、令和 5 年修了者 158 名のうち、63%にあたる 100 名が就職、32%にあたる 51 名が進学であり、進路決定率は 99.4%となっている。

②競合校の入学志願動向等

分野が類似している近隣の競合校について、各大学 HP から過去 3 年間の入学状況を調査したところ、以下の結果（表 3-4）となり、過去 3 年で志願者が定員を超えており、概ね定員を充足している。このため、近畿・東海地区での同分野における一定の受験者が見込めるといえる。

表 3-4　競合校の入学志願動向

大学院	年度	令和 4	令和 5	令和 6
名城大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 修士課程	志願者数(人)	30	23	54
	受験者数(人)	29	22	51
	合格者数(人)	27	21	50
	入学者数(人)	25	19	42
	入学定員(人)	30	30	30
	定員充足率(%)	83.3	63.3	140
中部大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	志願者数(人)	25	19	13
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	25	18	13
	入学者数(人)	22	18	13
	入学定員(人)	16	16	16
	定員充足率(%)	137.5	112.5	81.25
中京大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程	志願者数(人)	6	13	9
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	6	13	8
	入学者数(人)	6	11	8
	入学定員(人)	8	8	8
	定員充足率(%)	75	137.5	100
立命館大学 大学院 情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士前期課程	志願者数(人)	191	211	278
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	168	178	231
	入学者数(人)	153	163	211
	入学定員(人)	200	200	200
	定員充足率(%)	76.5	81.5	105.5
同志社大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	志願者数(人)	107	79	90
	受験者数(人)	—	—	—
	合格者数(人)	101	72	85
	入学者数(人)	93	63	77
	入学定員(人)	60	60	60
	定員充足率(%)	155	105	128.3
関西大学 大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 博士前期課程 （括弧内：電気電子情報工学分野）	志願者数(人)	203(81)	216(91)	165(56)
	受験者数(人)	202(80)	207(87)	158(54)
	合格者数(人)	192(74)	195(85)	150(53)
	入学者数(人)	172(68)	182(80)	140(50)
	入学定員(人)	142	142	142
	定員充足率(%)	121.1	128.1	98.6

※各大学 HP の公開情報より

③学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金については、情報工学研究科情報工学専攻は理工学研究科の既設専攻を基礎とした設置であるため、同額とする。この学生納付金は、競合校と同水準もしくは安価な設定となっており、東海地区からの通学がしやすい立地、一般、社会人、外国人を幅広く受け入れる入試体制、充実した給付型奨学金制度等を踏まえると、本学が提供する教育研究内容及び学修環境等に対して妥当な金額であり、競合校と比較しても遜色がない金額である。(表 3-5)

表 3-5　学生納付金等の金額設定　（単位：円）

大学院	年次	入学金	授業料	実験実習費 施設費等	年間総額
名城大学 大学院 情報工学研究科 情報工学専攻 修士課程	1	130,000	640,000	220,000	990,000
	2	-	640,000	220,000	860,000
	合計（2 年間）				1,850,000
中部大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 博士前期課程	1	100,000	550,000	300,000	950,000
	2	-	560,000	310,000	870,000
	合計（2 年間）				1,820,000
中京大学 大学院 工学研究科 情報工学専攻 修士課程	1	200,000	505,000	395,000	1,100,000
	2	-	505,000	395,000	900,000
	合計（2 年間）				2,000,000
立命館大学 大学院 情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士前期課程	1	200,000	1,230,600		1,430,600
	2	-	1,230,600		1,230,600
	合計（2 年間）				2,661,200
同志社大学 大学院 理工学研究科 情報工学専攻	1	200,000	854,000	156,000	1,210,000
	2	-	1,054,000	156,000	1,210,000
	合計（2 年間）				2,420,000
関西大学 大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 博士前期課程	1	130,000	1,139,000		1,269,000
	2	-	1,139,000		1,139,000
	合計（2 年間）				2,408,000

以上を踏まえると、本学の優位性は、東海地区からの通学がしやすい立地、幅広い分野の学生を幅広く受け入れる入試体制、安価な学費、高い就職・進学実績の点で競合校に劣っていないと考えられる。

(3)先行事例分析

大学内部での改組につき、修業年限や学納金に変更はなく本項は該当しない。

(4)学生確保に関するアンケート調査

令和 6 年 1 月に、情報工学研究科情報工学専攻の基礎となる情報工学部情報工学科 2～3 年次に対して、大学院進学に関する意識調査を実施した。

アンケート内容は【資料 9】に示すとおりであり、情報工学専攻の概要と現段階での学生の就職・進学等に係る意向について調査した。アンケート内容のうち、特に重要な項目である質問 1、2、3 の結果について下表に示す。

質問 1　情報工学部卒業後に希望する進路

学年	有効回答数	大学院へ進学	就職	その他
3	91	35	54	2
2	89	25	62	2

質問 2　本学で計画中の「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」への興味

学年	有効回答数	大変興味がある	興味がある	あまり興味がない
3	91	19	39	33
2	89	12	46	31

質問３　本学で計画中の「情報工学研究科工学専攻修士課程（仮称）」への進学希望

学年	有効回答数	ぜひ進学したい	条件が合えば進学したい	あまり進学したいとは思わない
3	91	17	32	42
2	89	7	45	37

質問１の結果から、情報工学専攻の入学定員 45 名に対して、現段階の 3 年次で 3 分の 2 以上、2 年次で半数以上の学生が進学意思を明らかにしている。

更に、３年次の回答結果をクロス集計し、質問１にて「大学院へ進学」を選択かつ、質問２にて「大変興味がある」または「興味がある」を選択かつ、質問３にて「ぜひ進学したい」または「条件が合えば進学したい」を選択した学生が 35 名であった。アンケート実施時点の 3 年次の在籍者数は 146 名（回答者の 1.6 倍）であり、学内からの進学予測値は 56 名(35×1.6)であると言え、入学定員の 45 名を上回る。

また、現状、学科が完成年度を迎えておらず、今後、研究室の実態が見えてくることや、教員からの進学に向けた指導や進学に関する説明会を積極的に行っていくことで、入学定員充足は可能であると考えている。

以上の客観的なデータに基づいて、情報工学専攻の設定する入学定員 45 名は、充足可能であると判断できる。

（５）人材需要に関するアンケート調査等

既存組織である理工学研究科情報工学専攻に対する企業からの求人数をみると、令和 5 年度には 11,777 件の求人があり、基礎となる情報工学部には 15,754 件の求人があった。（表 3-6）

また、本学と企業の採用担当者との「就職情報交換会」では、情報工学部との情報交換を行った会社は、令和 6 年度には参加企業総数 329 社のうち 54 社であった。（表 3-7）

以上から、今後も情報工学研究科情報工学専攻及び情報工学部への安定的な人材需要が見込まれる。

表 3-6　情報工学研究科及び情報工学部に対する企業からの求人数

名城大学	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
理工学研究科 情報工学専攻	10,529 件	11,777 件	12,839 件
理工学部 情報工学科	14,418 件	15,754 件	17,058 件

表 3-7　就職情報交換会で情報工学部と情報交換を行った企業数

名城大学	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
情報工学部	60 社／322 社	47 社／332 社	54 社／329 社

４．新設組織の定員設定の理由

高度 IT 人材育成の需要に対応するため、基礎学部である情報工学部は 2022 年度から入学定員を 150 名から 180 名に増加しており、進学先の受け皿が必要である。したがって、従来の理工学研究科情報工学専攻の入学定員 30 名に対し、情報工学研究科情報工学専攻の入学定員を 45 名と拡大する。

理工学研究科情報工学専攻の入学者数は 10 年近く低迷を続けていたが、直近は入学志望者が増加しており、上述 2.の（4）の表 2-4 のとおり、令和 6 年度の大学院入試の志願者数は 54 名であった。

志願者数の増加が一過性とならず継続的に入学者を確保できるよう、これまで行っていなかったオンラインでの説明会等を開催する予定である。なお、この定員増は、高度 IT 人材育成の需要に対応し、加えて、(独)大学改革支援・学位授与機構による「大学・高専機能強化支援事業」の申請要件にも対応するものである。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

【資料 1】内閣府 Society5.0・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ２

【資料 2】IT 人材の過不足感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. ３

【資料 3】あいちデジタル人材育成支援アクションプラン・・・・・・・・・・・・・P. ４

【資料 4】進学率・入学者充足率推移（分野別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.23

【資料 5】リクルート進学総研 マーケットレポート（東海版）・・・・・・・・・・・P.25

【資料 6】リクルート進学総研 マーケットレポート（全国版）・・・・・・・・・・・P.40

【資料 7】情報工学研究科オンライン説明会チラシ・・・・・・・・・・・・・・・・P.67

【資料 8】キャリアゼミナール 2024_アンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・P.68

【資料 9】学生アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.75

別紙

【別紙 1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況・・・・・・・・・・・・・・・・P.77

【別紙 3】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績・・・・・・・・・・P.78

資料１

Society 5.0で実現する社会

これまでの情報社会（Society 4.0）では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約がありました。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難でした。

Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。

内閣府「Society5.0」

Society 5.0 で実現する社会

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

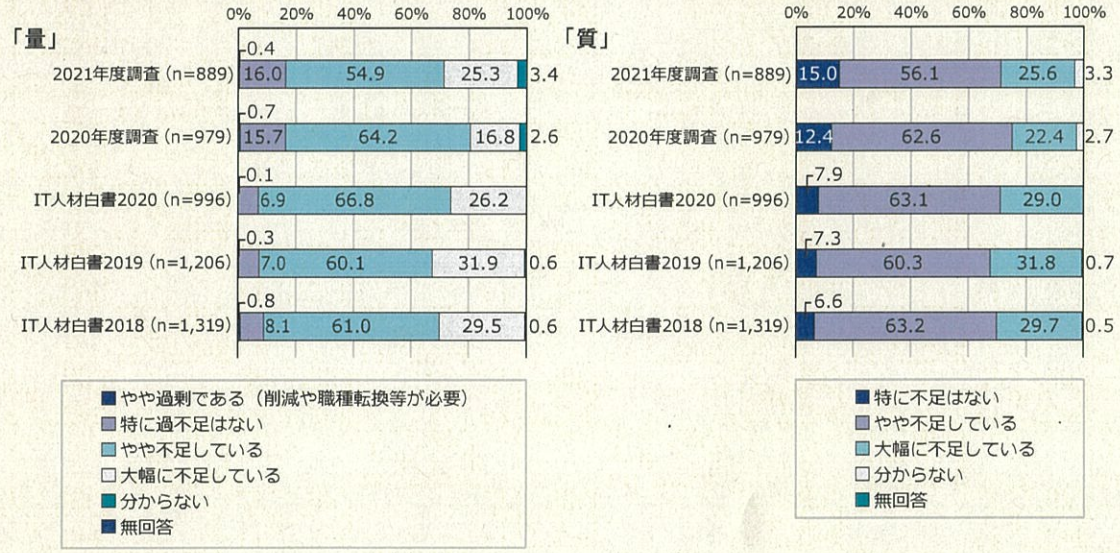
資料２

IT企業のIT人材[*14]に対する「量」の過不足感と「質」の不足感の経年変化を図表4-34に示す。2021年度調査のIT企業のIT人材に対する「量」の過不足感は、全体でみると不足（「大幅に不足している」「やや不足している」の合計）は8割強で2020年度調査とほぼ同様だが、「大幅に不足している」は25.3%と増加している（図表4-34（左））。

2021年度調査のIT企業のIT人材に対する「質」の不足感は、「大幅に不足している」が25.6%であり、2020年度調査の22.4%から再び増加している。

その一方で、「特に不足はない」は、過去5年間で最も割合が高い。IT企業の「質」の不足感は、「大幅に不足している」と「特に不足はない」に二極化していることがうかがえる（図表4-34（右））。

図表4-34 IT企業のIT人材の「量」に対する過不足感と「質」に対する不足感（経年）



出典：IPA「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」、「IT人材白書」を基に作成

＊14 事業会社調査と同様、2020年度調査以降は、それ以前の調査とIT人材の定義が異なる。2020年度調査以降では、従来のIT人材（IT企業や事業会社の情報システム部門等に所属する人）にくわえ、ITを活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務のQCD向上等を行う人も含む。

資料３

あいちデジタル人材育成支援

アクションプラン

～デジタル人材育成支援を通じて
県内産業のデジタル化・DX を推進～

２０２２年３月
愛知県

目　　次

１　はじめに..... 1
２　デジタル人材を巡る愛知県の現状..... 1
（１）デジタル人材の充足状況
（２）中小企業におけるデジタル人材の育成・確保の現状
（３）教育現場における現状
３　課題..... 9
（１）製造業を中心とする中小企業では、デジタル人材が質・量ともに不足し、デジタル化・DX の大きな壁の一つ
（２）働く人や離転職者に対するデジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足
（３）教育現場において未来の産業を担うデジタル人材の育成が必要
４　本プランの概要..... 10
（１）本プランの位置付け
（２）目指すべき姿
５　施策の方向性..... 11
（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援
（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング
（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成
６　具体的な取組..... 11
（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援
（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング
（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成
【参考資料】..... 16
○　検討体制
○　ワーキンググループ開催実績
○　中間取りまとめにおいて先行実施すべきとされた事項の実施結果

１ はじめに

○　AI、IoT が進展する中で、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、ビジネスモデルや業務・組織等を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の必要性がますます高まることが見込まれている。

○　しかしながら、DX の推進を担うデジタル人材(※1)については、質的・量的不足が指摘されており、その育成・確保が急務となっている。

○　特に、中小企業にとって、人材の育成は、経営に直結する非常に重要な課題である。

○　そのため、資金、人材、ノウハウ等の面で制約があり、独自に人材育成に取り組むことに限界がある中小企業に対し、支援の充実を図る必要がある。

○　また、社会全体のデジタル化に向けて、学校教育、社会人教育、リカレント教育等様々な方法でデジタル人材を育成していく必要がある。

○　このような中で、愛知県では、副知事をリーダーとする「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム(※2)」の下部組織として、2020 年 9 月に「デジタル人材育成ワーキンググループ」を設置し、DX による生産性の向上や新事業の創出に不可欠な、デジタル人材の育成について、先行する下記計画を踏まえて施策検討を進めてきた。

※1 デジタル人材：デジタル技術（情報通信、AI、ロボティックス等）を活用して付加価値を生み出すことができる人材。IT 人材、ICT 人材ともいう。

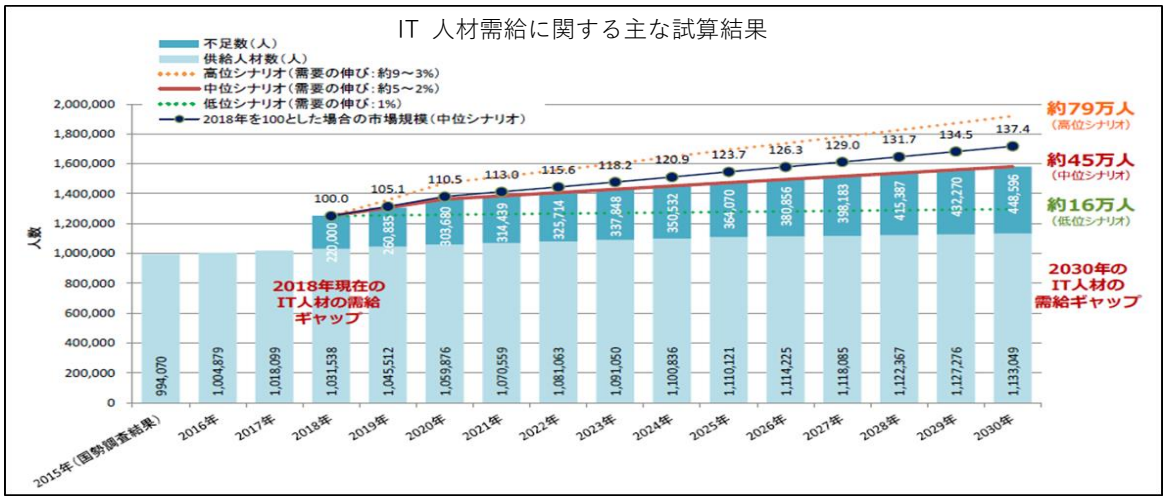
※2 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム：愛知県の「若者から高齢者まで、全ての人材がその能力を存分に発揮」することを目的として、産業人材の育成・確保のための取組などを検討する庁内会議

先行計画：「あいちビジョン 2030」（2020 年 11 月策定）、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」（2020.12 策定）、「あいち DX 推進プラン 2025」（2020.12 策定）、「第 11 次愛知県職業能力開発計画」（2021.4 策定）

２　デジタル人材を巡る愛知県の現状

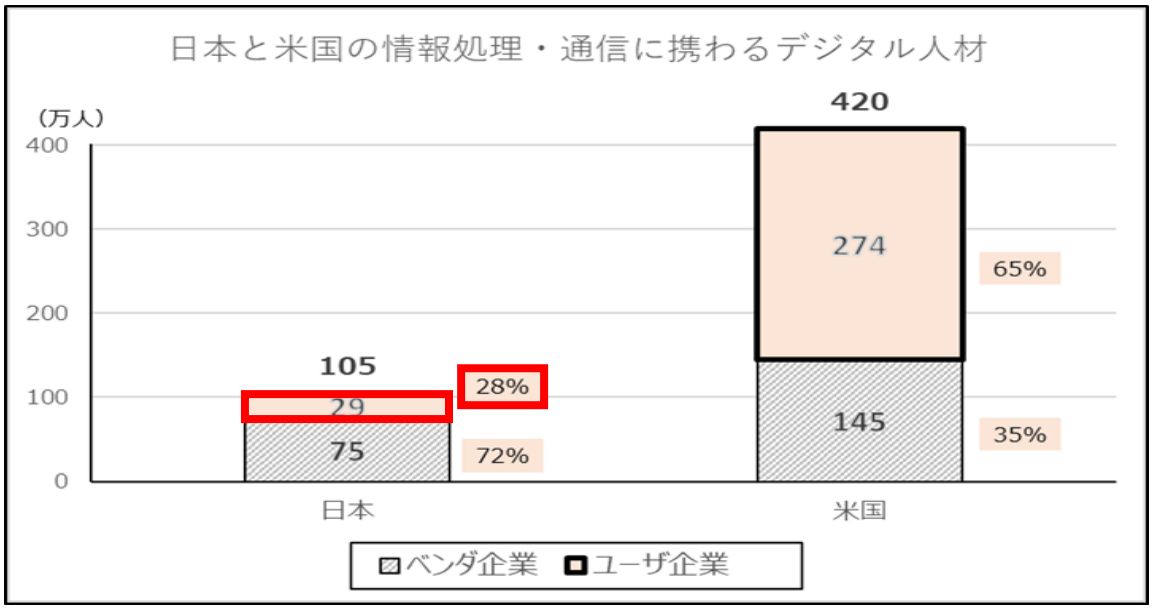
（１）デジタル人材の充足状況

我が国においては、産業分野のデジタル化・DX の推進に向けた課題として人材不足が挙げられることが多く、2030 年には全国でデジタル人材が 45 万人（中位推計）不足すると予測されている。



出展：経済産業省「IT 人材需給に関する調査」

また、デジタル人材 105 万人の内訳をみると、ユーザー企業側（デジタル技術活用側）は 28%と少なく、IT ベンダー側に 72%が偏在している。



出展：総務省「令和元年度版情報通信白書」

そこで、愛知県では、製造業を中心とした中小企業におけるデジタル化・DX を進めていく上での現状を把握し、課題を分析するため、必要な施策の検討とその実施につながる基礎情報を整理することを目的とし、2021 年度に「デジタル技術活用促進調査」を実施した。この結果によると、デジタル人材を巡る愛知県の現状は以下のとおりである。

【デジタル技術活用促進調査概要】

【アンケート調査】

○ 実施時期：2021 年 4～10 月

○ 対象企業：県内中小企業 2,000 社

○ 回答企業数：253 社（うち製造業 63.2%）

【ヒアリング調査】

○ 実施時期：2021 年 6 月

○ 対象企業：20 社（内訳：製造業 9 社、建設業 3 社、卸売・小売業 3 社、金融機関 1 社、IT 企業 2 社、商工会議所 2 社）

○ デジタル人材は約 7.2 万人不足。そのうち約 6 万人はユーザー企業

愛知県においては、現状で 72,463 人のデジタル人材が不足。とりわけ、製造業を始めとするユーザー企業側で 60,074 人が、IT 企業側で 12,389 人が不足と推計される。

デジタル人材の不足数（推計）

ユーザー企業	リーダー人材	６０，０７４人の不足
	導入人材	
ＩＴ企業		１２，３８９人の不足
合　計		７２，４６３人の不足

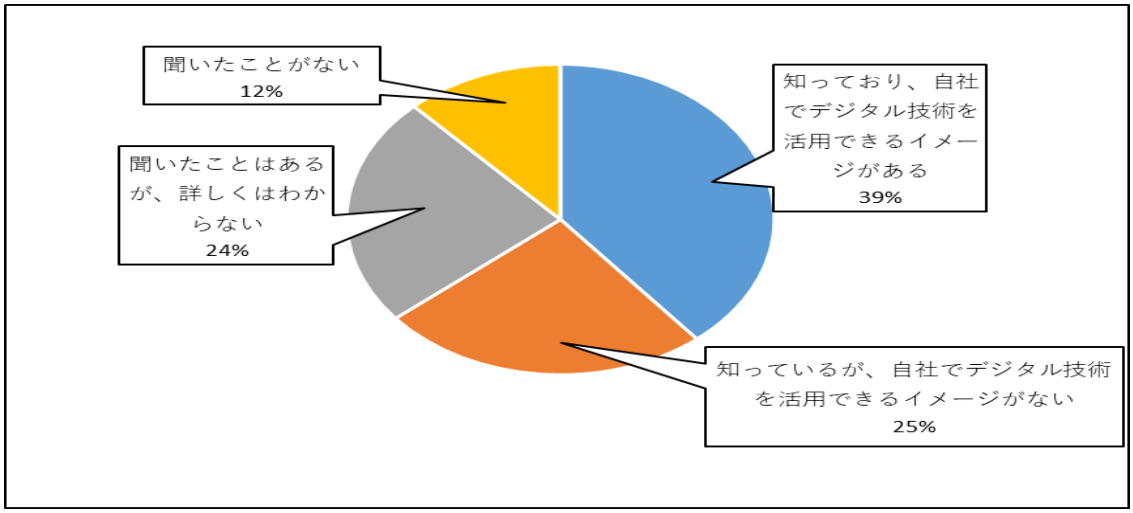
出典　デジタル技術活用促進調査

（２）中小企業におけるデジタル人材の育成・確保の現状

①　約 6 割の企業はデジタル技術の活用方法の認知・理解不足

デジタル化・DX の認知状況については、「知っているが、自社でデジタル技術を活用できるイメージがない」が 25%、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」が 24%、「聞いたことがない」が 12%であり、約 6 割の企業はデジタル化・DX の正しい認知・理解が不足している。

デジタル化・DX の認知状況

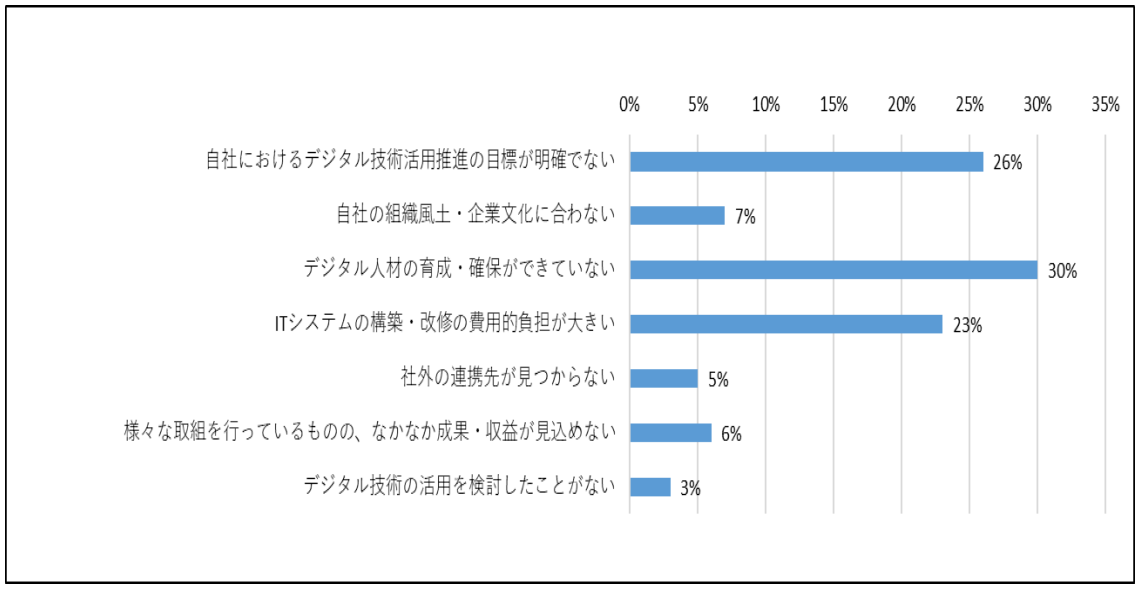


出典　デジタル技術活用促進調査

②　多くの企業は自社でデジタル人材の育成・確保が困難

デジタル技術を活用する上での課題として、「デジタル人材の育成・確保ができていない」が 30%、「自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確でない」が 26%である。

デジタル技術を活用する上での課題（複数回答）

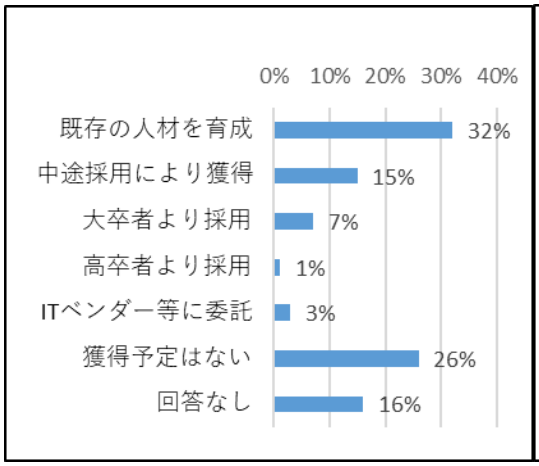


出典　デジタル技術活用促進調査

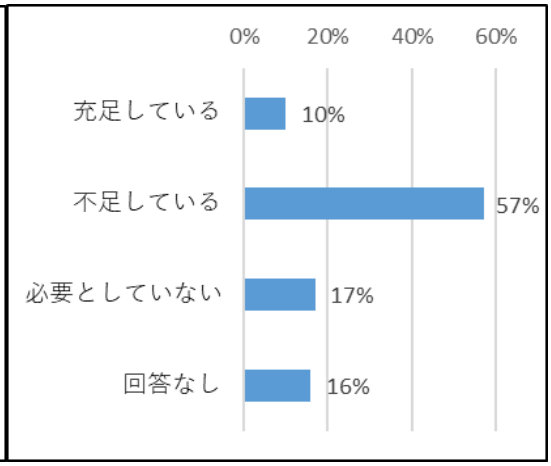
デジタル人材の確保方法については、「既存の人材を育成」が 32%、「中途採用により獲得」が 15%であるが、現実に「充足している」企業は 10%、「不足している」企業は 57%となっており、多くの企業においてデジタル人材の育成・確保が困難な状況になっている。

デジタル人材の確保

確保方法



確保状況



出典　デジタル技術活用促進調査

③　約 8 割の企業はデジタル人材の不足を指摘

約 8 割の企業が、デジタル人材の不足を指摘している。企業によって求めるデジタル人材像は異なるが、「自社のビジネス全体像を把握している」などは多くの企業が共通して求めている。

企業が求める人材のスキル（ヒアリング結果）

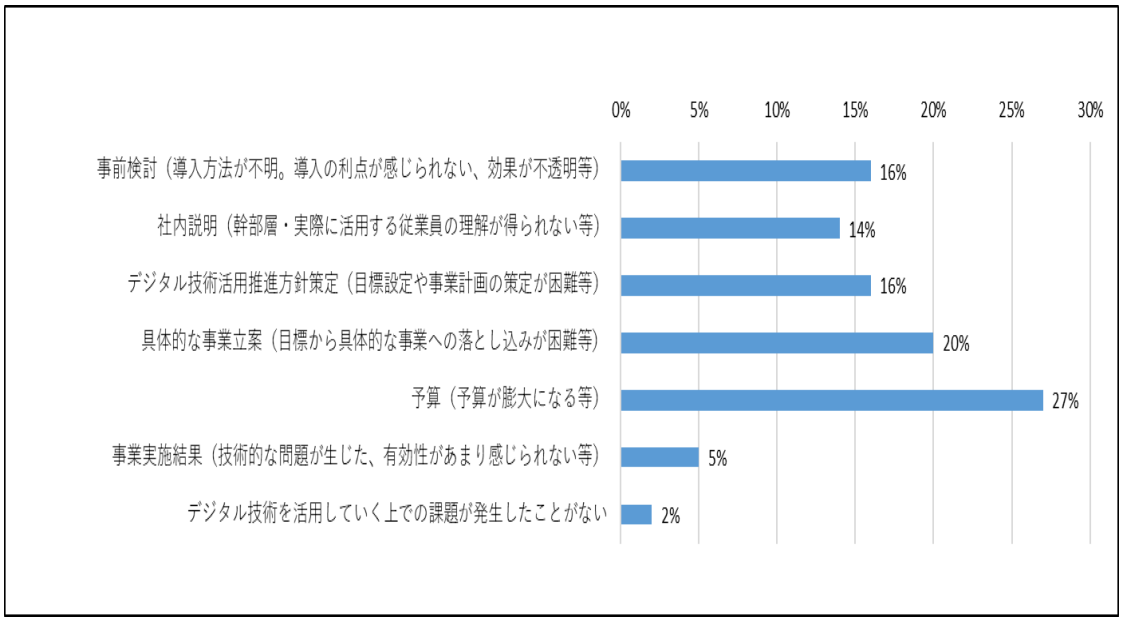
- 自社のビジネスの全体像を把握している。
- デジタル技術のトレンド、概要を理解し、自社への適用可否を判断できる。
- 具体的なシステムの導入・構築作業、高度なデータ分析、AI や IoT といった先端技術の導入は IT ベンダーに依頼することができるため、プログラミング等の能力は必須でない。
- 少なくとも IT ベンダーと意思疎通を図るための専門用語を理解し、自社の要望を IT ベンダーに伝達することが可能な能力が必要である。

出典　デジタル技術活用促進調査

④　多くの企業は単独では自社業務へのデジタル技術の導入が困難

デジタル技術を活用していく上で、「事前検討」、「社内説明」、「デジタル技術活用推進方針策定」、「具体的な事業立案」の段階で課題が生じた企業の合計が 66%であり、自社のスキルのみではデジタル技術の導入が困難な企業が多く存在する。

デジタル技術を活用する上でこれまでに生じた課題（複数回答）

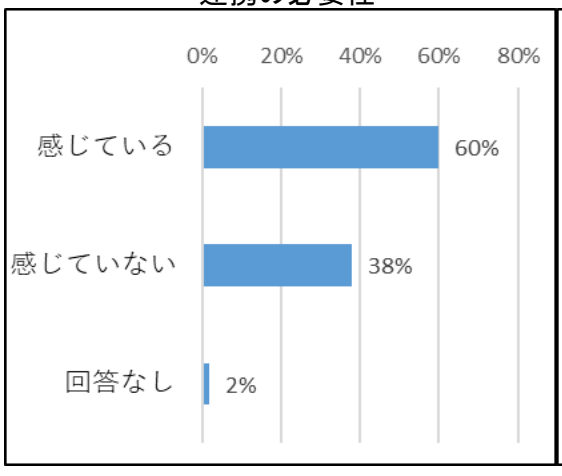


出典　デジタル技術活用促進調査

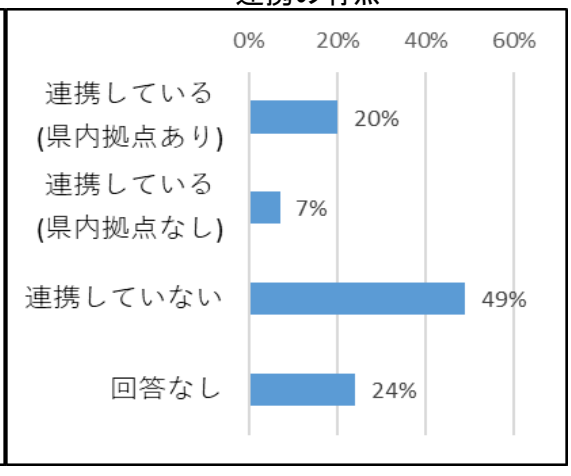
「IT 企業との連携」は 60%の企業が必要と感じているが、実際に連携している企業は 27%にとどまっている。

デジタル技術活用のための IT 企業との連携

連携の必要性



連携の有無

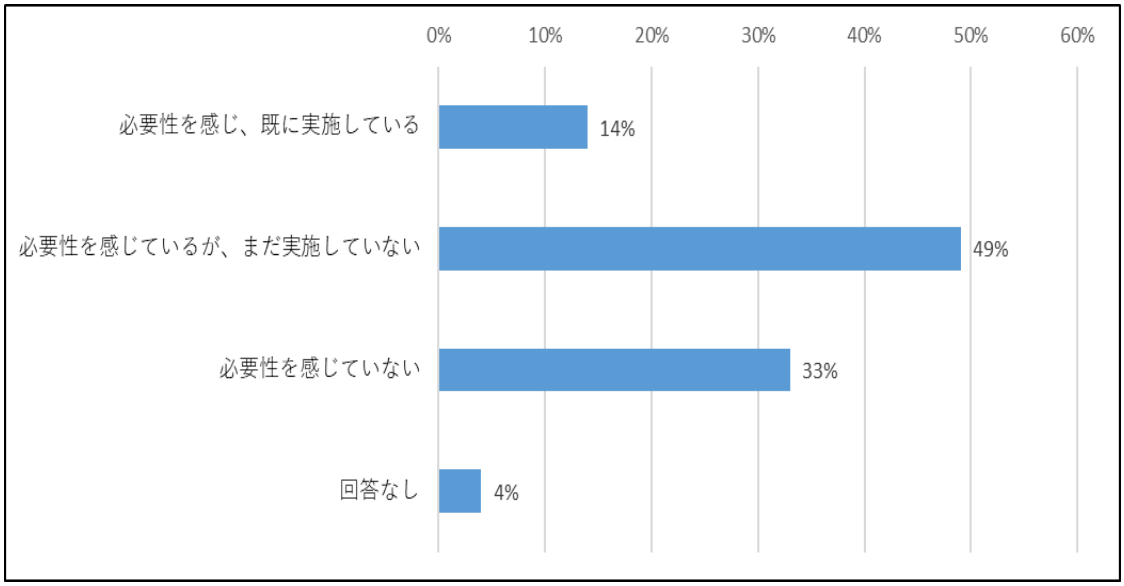


出典　デジタル技術活用促進調査

⑤　多くの企業はデジタル人材育成に向けた研修が未実施

デジタル人材の育成に向けた社内研修について、「必要性を感じ、既に実施している」企業が 14%に対して、「まだ実施していない」企業が 49%、「必要性を感じていない」企業は 33%となっており、多くの企業において研修が実施できていない状況である。

デジタル人材の育成に向けた社内研修の認識

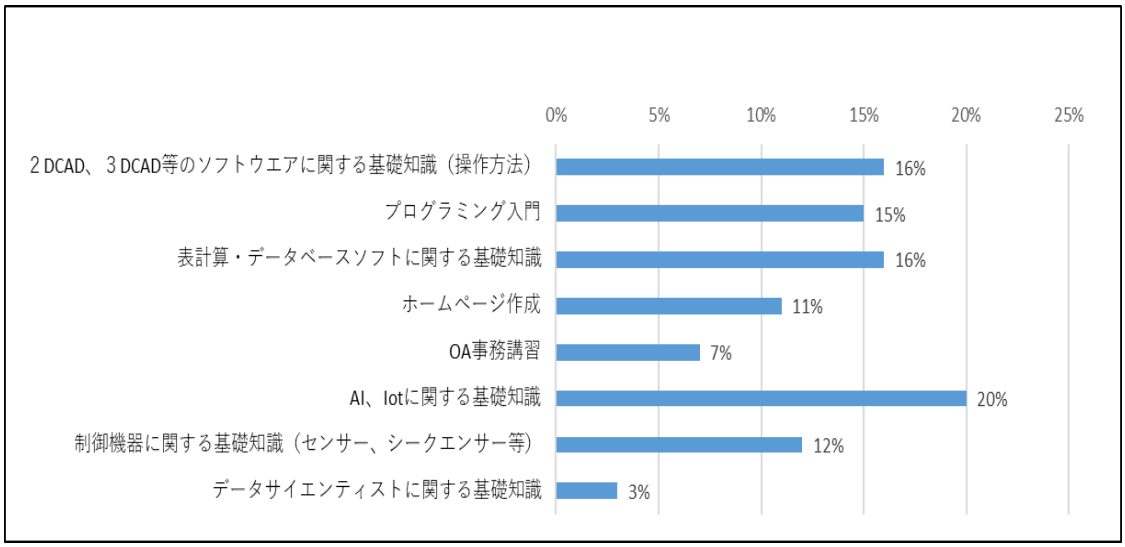


出典　デジタル技術活用促進調査

デジタル関連研修で求める内容は、「AI、IoT に関する基礎知識」が 20%と最も高く、次に「2DCAD、3DCAD 等のソフトウェアに関する基礎知識（操作方法）」が 16%、「表計算・データベースソフトに関する基礎知識」が 16%と続いている。

「ホームページ作成」が 11%、「OA 事務講習」が 7%となっており、このような研修についても需要が認められる。

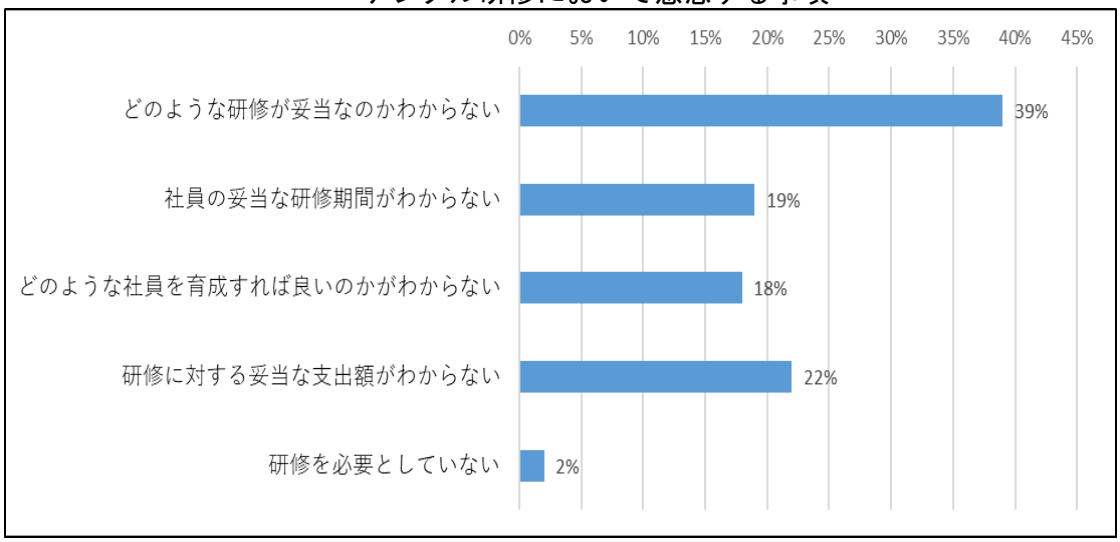
デジタル関連の研修で求める内容（複数回答）



出典　デジタル技術活用促進調査

デジタル研修において懸念する事項については、「どのような研修が妥当なのかわからない」が 39%、「研修に対する妥当な支出額がわからない」が 22%、「社員の妥当な研修期間がわからない」が 19%、「どのような社員を育成すれば良いのかがわからない」が 18%となっており、中小企業ではどのようなデジタル技術を有した人材を育成すれば良いのかが明確になっていない。

デジタル研修において懸念する事項



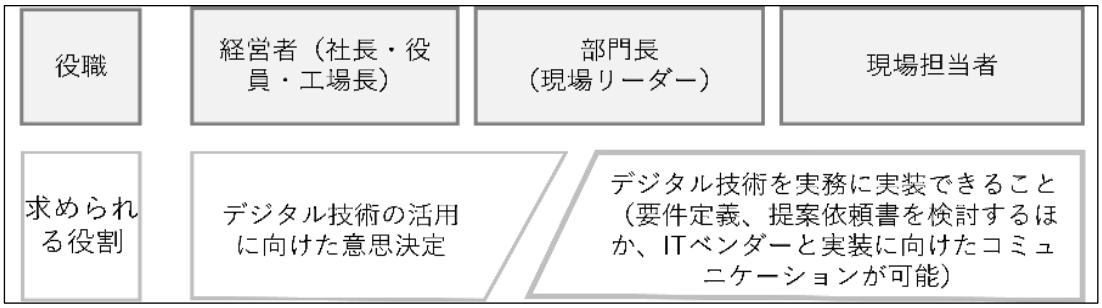
出典　デジタル技術活用促進調査

⑥　デジタル人材像は役職・階層別に役割を求められ、現場では「自社の業務とデジタル技術の両方を理解する人材」が求められる

経営層（社長・役員・工場長）と現場リーダーである部門長には、デジタル技術の活用に向けた意思決定を行う役割が求められている。

現場リーダーである部門長から現場担当者層までには、デジタル技術を業務に実装するために、IT ベンダーと円滑にコミュニケーションを図り、自社の希望する要件を適切に伝達することが求められている。

求められるデジタル人材像の例



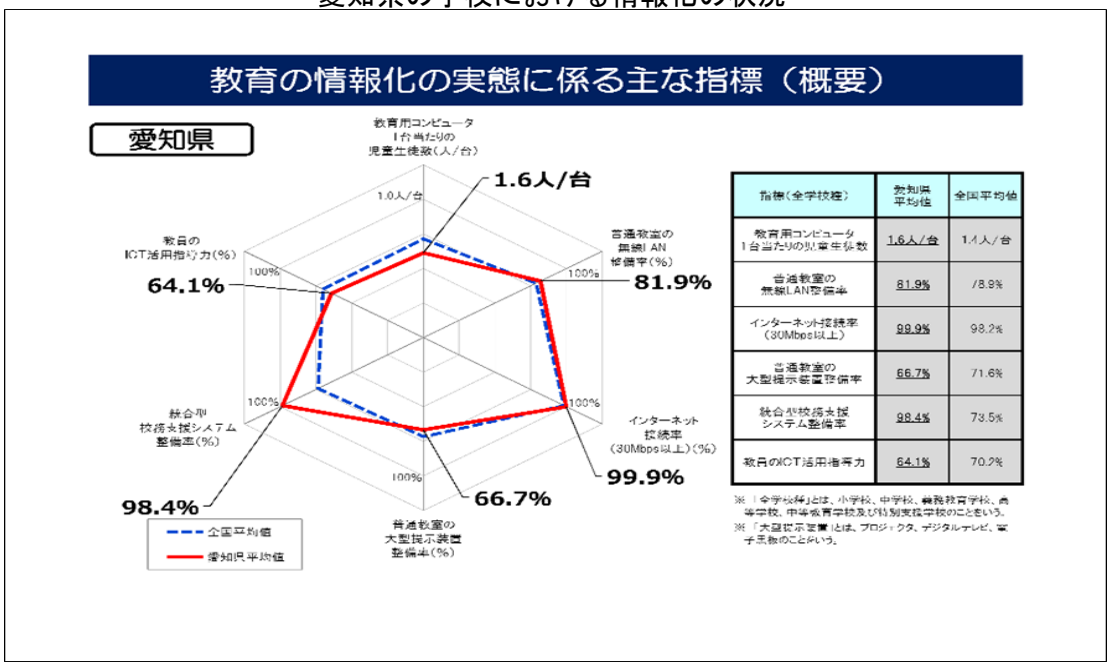
出典　デジタル技術活用促進調査

（３）教育現場における現状

○　小中学校や高等学校などを対象とする新学習指導要領において、各学校における ICT を活用した学習活動の充実が明記され、各教科等の特性に応じて、児童生徒が ICT を活用して、情報の収集・発信・共有等を行ったり、プログラミング的思考や情報モラル、ネットワークセキュリティ等に関する知識を学んだりすることが示された。

○　愛知県では、「教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数」、「普通教室の大型提示装置整備率」、「教員の ICT 活用指導力」は全国平均を下回っているものの、「GIGA スクール構想」により、小中学校の児童生徒への１人１台端末の配備、小中学校、県立学校への高速・大容量の校内情報通信ネットワークの整備等、学校の ICT 環境が急速に拡充されている。今後は、多様な児童生徒の資質・能力を育成するため、個人情報の管理を適切に行いながら、様々な学習活動で ICT を活用し、個別最適な学びと社会につながる協働的な学びを実現することを目指している。

愛知県の学校における情報化の状況



出典：文部科学省「令和２年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

○　さらに、高等学校においては、2022 年度から愛知県初の総合情報科を新設することにより、AI、IoT、ビッグデータなどを核とする情報化の進展に対応したデジタル技術を習得し、ICT とビジネスを融合して新たな価値やイノベーションを創出できる、産業界が求める人材の育成を目指している。

※GIGA スクール構想：GIGA＝Global and Innovation Gateway for All の略。１人１台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用の PDCA サイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとした構想

３　課題

（１）製造業を中心とする中小企業では、デジタル人材が質・量ともに不足し、デジタル化・DX の大きな壁の一つ

○　デジタル化・DX に対する経営者の認知・理解不足により、デジタル技術を導入すべきかどうかの判断ができない。
○　社内にデジタル技術に詳しい人材がいないので、自社内で研修をすることが難しい。また、どのような研修（研修内容、レベル、費用、期間）が妥当なのかわからない。
○　デジタル技術導入のために必要となる IT ベンダー企業との意思疎通を図れる人材が不足している。

（２）働く人や離転職者に対するデジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足

○　デジタル技術の習得・学び直しをする機会が不足しているため、多くの企業において、即戦力となるデジタル人材を外部から確保することが非常に難しく、デジタル人材が不足している。
○　外部から即戦力が確保できなければ、社内でデジタル人材を育成する必要があるが、機会やノウハウが不足しており難しい。

（３）教育現場において未来の産業を担うデジタル人材の育成が必要

○　小中学校において、キャリア教育の一環として、デジタル技術を活用したものづくり産業などの魅力ある事業に触れて、興味を深める機会が必要である。
○　高等学校において、ICT 教育の推進とキャリア教育及びものづくり愛知を支える職業教育の一層の充実を図る必要がある。

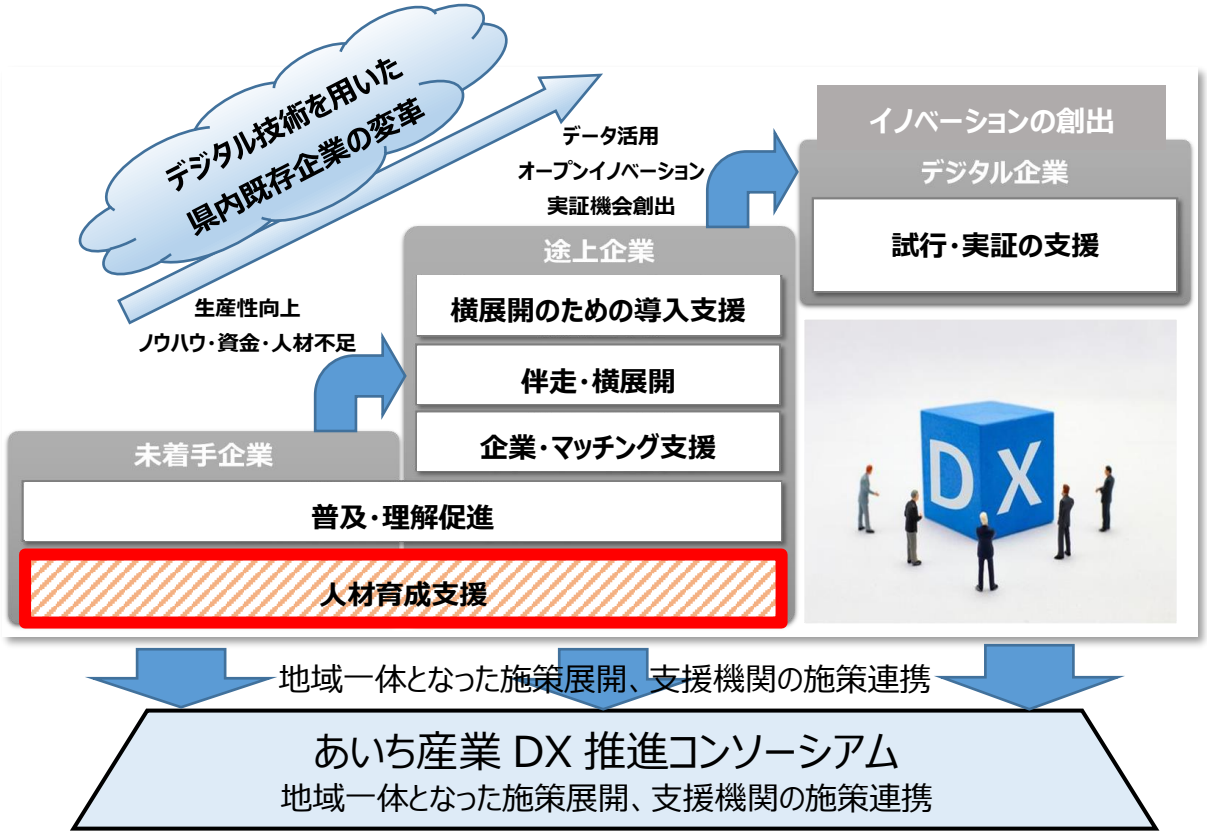
４　本プランの概要

（１）本プランの位置付け

○　本プランは、「あいちビジョン 2030」、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」、「あいち DX 推進プラン 2025」、「第 11 次愛知県職業能力開発計画」といった先行する上位計画を踏まえて、概ね 2025 年度までを視野に入れてデジタル人材育成施策を取りまとめるものである。

○　また、2021 年 11 月に設置された「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」の取組のうち、「人材育成支援」を担うものである。

イメージ図



（２）目指すべき姿

デジタル人材育成支援を通じて県内産業のデジタル化・DX を推進

○　経営者から現場まで人材育成の施策が用意され、中小企業を始めとする県内企業がデジタル化・DX を推進しやすくなる。

○　働く人や離転職者が今後必要となるデジタル技術を習得し、活躍できる。

○　学校の ICT 環境整備と教員のデジタル対応により、児童生徒が質の高い ICT 環境で学ぶことができる。

５　施策の方向性

2025 年度までにおける県内産業、とりわけ中小企業のデジタル化・DX の推進のため、以下の３つの柱で施策を展開する。

（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

○　経営者、幹部社員等へのデジタル研修の大幅な強化
○　在職者に対するデジタル能力付与機会の大幅な増加
○　産業のデジタル化・DX に必要となるデータの分析・活用人材の重点的育成
○　中小企業におけるデジタル人材育成方策やカリキュラムの作成、実施等の伴走支援

（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

○　県立高等技術専門校における施設整備とデジタル人材育成コースの増設
○　離転職者に対するデジタル活用分野コースの充実
○　産業界のニーズを踏まえた人材育成と、企業と人材とのマッチングの実施

（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成

○　大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実
○　県立高等学校におけるデジタル人材育成コースの創設と拡充
○　教育現場のデジタル化や ICT を活用した学校教育等を強力に推進

６　具体的な取組

（１）＜中小企業への支援＞中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援

○　中小企業の経営者層向けにセミナーを開催し、デジタル活用事例の紹介や参加者同士での交流・マッチング会を行うことにより、デジタル技術を活用した経営改善を促進する。

【目標値】参加者数：100 人／年度
【現状値】　277 人（2021 年度実績　2 月末現在）

○　中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、幹部社員や現場リーダー向けの研修を実施する。

・能力開発リーダー向け研修
デジタル人材の育成手法や指導方法を習得する研修を実施。

【目標値】参加者数　160 人／年度
【現状値】なし（2022 年度新規事業）

・新事業開発リーダー向け研修
幹部社員、開発担当者等を対象にビジネスプランの立案実習等の研修を実施。

【目標値】参加者数　40 人／年度
【現状値】　35 人（2021 年度実績）

○　研究開発者向けにデジタル技術の活用に関する知識・技能を習得するために、IoT 実装技術、CATIA 等の研修や技術支援に関するセミナーを実施する。

○　「愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所」において、企業及び各種団体と連携したセミナーを実施し、デジタル技術を活用した経営改善等を促進する。

○　支援機関の指導員などを対象とした事例紹介などの研修会を行い、県内企業のデジタル化を広く推進する。

○　デジタル技術を活用した新たなビジネススタイルの促進を図るため、経営者や実務担当者に対しテレワークの知識、操作方法を習得させるためのするテレワークスクールを開催する。

○　高等技術専門校での在職者訓練の過半数において、IoT 等のデジタル関連訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図っていく。また、企業の要望に応じて行うオーダーメイド型訓練においても拡大を図っていく。

【目標値】在職者訓練生数　840 人以上／年度
【現状値】　550 人（2021 年度実績　2 月末現在）

○　国の教育訓練給付制度の活用を周知啓発し、デジタル関連講座の受講を促し、デジタル人材の育成を図る。

○　中小企業において社内のデジタル化を推進する人材の育成に向けて、一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修等を実施する。

・一般社員向けのデータ分析・活用人材育成研修
企業内の蓄積データを分析し、活用できるスキルを習得する研修を実施。

【目標値】参加者数　1,200 人／年度
【現状値】なし（2022 年度新規事業）

・一般社員向けのデジタル化・DX 推進人材育成研修
現場においてデジタル化を推進する自社内の人材を育成する研修会を実施。

【目標値】参加者数　120 人／年度
【現状値】　71 人（2021 年度実績）

○　「愛知県立大学」において、企業のモノづくり人材等を対象とした ICT 教育などのリカレント教育コンシェルジュを実施する。また、2022 年度からは、大学院情報科学研究科（博士前期課程）における長期履修プログラムを開始する。

○　先進的なデジタル技術を活用したユースケースに基づき、公募した企業によるワーキンググループで実証実験を実施し、ビジネスモデルの創出を図る。

○　中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するため、アドバイザーを派遣し、企業ニーズに応じた指導・助言を実施する。

○　社内でデジタル人材育成研修を検討している中小企業を対象に、専門家の派遣により、企業の目的・ニーズに応じた社内研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了後のフォローアップまで伴走支援を実施する。

○　様々な業務へのデジタル技術導入を支援し、その成果をモデルケースとして県内企業へ展開する。

○　職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。

（２）＜離転職者への支援＞離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング

○　「名古屋高等技術専門校」に IoT 分野の訓練に対応した「組込みシステム科」を設置し、ソフトウェア開発技術者等を育成するほか、「岡崎高等技術専門校」に 3D モデリングやロボットシステム等に関する訓練科を新設し、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化する。

・岡崎高等技術専門校に「3D モデリング科」を 2022 年 4 月に開設。
・岡崎高等技術専門校に「ロボットシステム科（仮称）」を 2025 年 4 月に開設予定。

○　離転職者等を対象とした雇用セーフティネット対策訓練の過半数において、プログラミング等のデジタル活用分野の訓練を実施し、規模の拡大と内容の充実を図る。

【目標値】訓練定員　3,000 人以上／年度
【現状値】訓練定員　3,650 人（2021 年度実績）

○　雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と連携してデジタル人材育成カリキュラムの共同開発を拡充し、産業界のニーズに応じた人材育成と就職支援を行い、中小企業への人材確保へつなげていく。

○　基礎レベル以上の IT スキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた、雇用型訓練を実施する。

○　中小企業が抱える経営課題等を解決し、成長戦略を具現化するためのプロフェッショナル人材の採用等をサポートする拠点において、人材マッチングを促進する。

○　東京と名古屋に設置している「あいち UIJ ターン支援センター」において、県外の学生や求職者に対して県内企業の求人情報を提供し、UIJ ターンによる人材確保を支援する。

○　求職者と企業とのマッチングを促進するため、ハローワークと連携して地域別就職面接会を開催する。

○　職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」について、産業界と連携して、利用者にとって使い勝手の良いポータルサイトとなるよう、随時見直しを行い、効果的な情報発信を図る。【再掲】

（３）＜未来の産業を担う人材への支援＞未来の産業を担うデジタル人材育成

○　「愛知県立大学情報科学部」に設置した情報システム、知能メディア、ロボティクス、シミュレーション科学の 4 コースにおいて、IT・AI などの技術革新に対応できる人材を育成する。

○　「愛知県立大学」の全 5 学部 1 年生の必須科目「データサイエンスへの招待」に加え、「データサイエンスへの招待－実践編」及び「メディア情報基礎」を 2022 年 4 月から開講し、デジタル技術・活用の基礎知識を習得させる。

○　「愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所」において、産業界と連携して実施する共同研究で、中小企業の DX 導入の足がかりとなる啓発動画を制作し、最新 DX や企業の課題を学ぶことにより、デジタル人材の育成につなげていく。

○　デジタル人材の確保・育成を図るため、大学生等が企業と連携しながら課題解決に向けた開発に取り組む大学対抗ハッカソンを、産・官・学が連携して開催する。

○　デジタル人材を育成するため、県内の情報系学部・学科等を有する大学や県内経済団体と連携し、企業への長期インターンシップや、企業と連携した PBL（Project-Based Learning：課題解決型学習）の実施を促進する。

○　若手研究者から夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、優秀な提案を表彰（わかしゃち奨励賞）し、科学技術の人材の育成を図る。今後、ICT、IoT 分野の応募者が増加するように大学等へ働きかけ、デジタル人材育成につなげていく。

○　県立工科高等学校 4 校に設置されたＩＴ工学科において、AI・IoT を活用した自動運転システムや生産システムなどの先端技術に関する知識・技術を身に付け、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成する。

○　県立工科高等学校 7 校に設置されたロボット工学科において、ロボットの設計・製造・制御に関する知識・技術・技能を身に付け、ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材育成に取り組む。

○　愛知総合工科高等学校に設置された理工科において、モノづくりを科学的・工学的な視点から理解し、理数工学に関する高度で実践的な知識・技術を身に付け、モノづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成する。

○　県立商業高等学校では、「東海商業高等学校」を「東海樟風高等学校」に改称し、県内初となる「総合情報科」を 2022 年 4 月に設置し、ICT を活用したビジネスモデルへの変革を推進できる人材の育成に取り組む。

○　県立商業高等学校では、「IT ビジネス科」を 2023 年 4 月に 8 校に設置し、ソフトウェア活用、システム開発などに関する知識・技術を身に付け、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。

○　ものづくり産業を担う高い科学技術力をもった人材を育成するため、県立高等学校 5 校を「あいち STEM ハイスクール研究指定校」とし、理工系大学と連携して、STEM4 分野に重点を置いた教育課程の研究開発に取り組む。

○　県立高等学校及び特別支援学校において児童生徒用 1 人 1 台端末の整備を進めるとともに、通信環境の改善を図り、GIGA スクール構想を実現させ、ICT を活用した教育を推進する。

○　県立学校に導入された ICT 環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制として、GIGA スクール運営支援センターを整備する。

○　私立学校が実施する情報通信ネットワーク環境施設、ICT 教育設備及び情報機器整備に要する経費に対し補助することにより、ICT を活用した教育環境の充実を図る。

○　県立高等学校に ICT 活用を推進するために、教員の ICT 活用を支援する情報通信技術支援員（ICT 支援員）を配置する。

○　小学校段階で、モデル校において、ICT 機器を活用した授業の在り方について、先進的に研究する ICT 活用教育推進事業を実施する。

○　県立学校の生徒の学習支援を目的として、対象校を限定した上で、オンライン学習支援サービスの活用を図る。

○　新たなロボット競技会の実施により、ロボット産業を支える人材の創出を促進する。

○　モノづくりとデジタル技術への興味を深めてもらい、未来のデジタル利活用人材の育成につなげるため、企業等と連携し、小中学生を対象としたロボット製作・プログラミング制御の競技大会を開催する。

○　企業の協力のもと、中学校において、プログラミングを含むサイエンス実践塾出前授業を行い、理工系の魅力を発信し、科学技術の人材の育成を図る。

○　子供たちの創造的なモノづくりの場である発明クラブにデジタル技術の導入を図るため、クラブ指導員を対象としたプログラミング研修を実施する。

【参考資料】

○　検討体制

産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム

（リーダー：加藤副知事）

＜デジタル人材育成ワーキンググループ＞

区　　分	構　成　員
座　　長	経済産業局情報通信(ICT)政策推進監
副 座 長	労働局就業推進監
メンバー （10 名）	政策企画局企画調整部企画課長 総務局総務部情報政策課 DX 推進室長 県民文化局県民生活部学事振興課長 県民文化局県民生活部学事振興課私学振興室長 経済産業局産業部産業振興課次世代産業室長 経済産業局産業部産業科学技術課長 労働局産業人材育成課長 教育委員会事務局管理部教育企画課長 教育委員会事務局学習教育部高等学校教育課長 教育委員会事務局学校教育部義務教育課長

○　ワーキンググループ開催実績

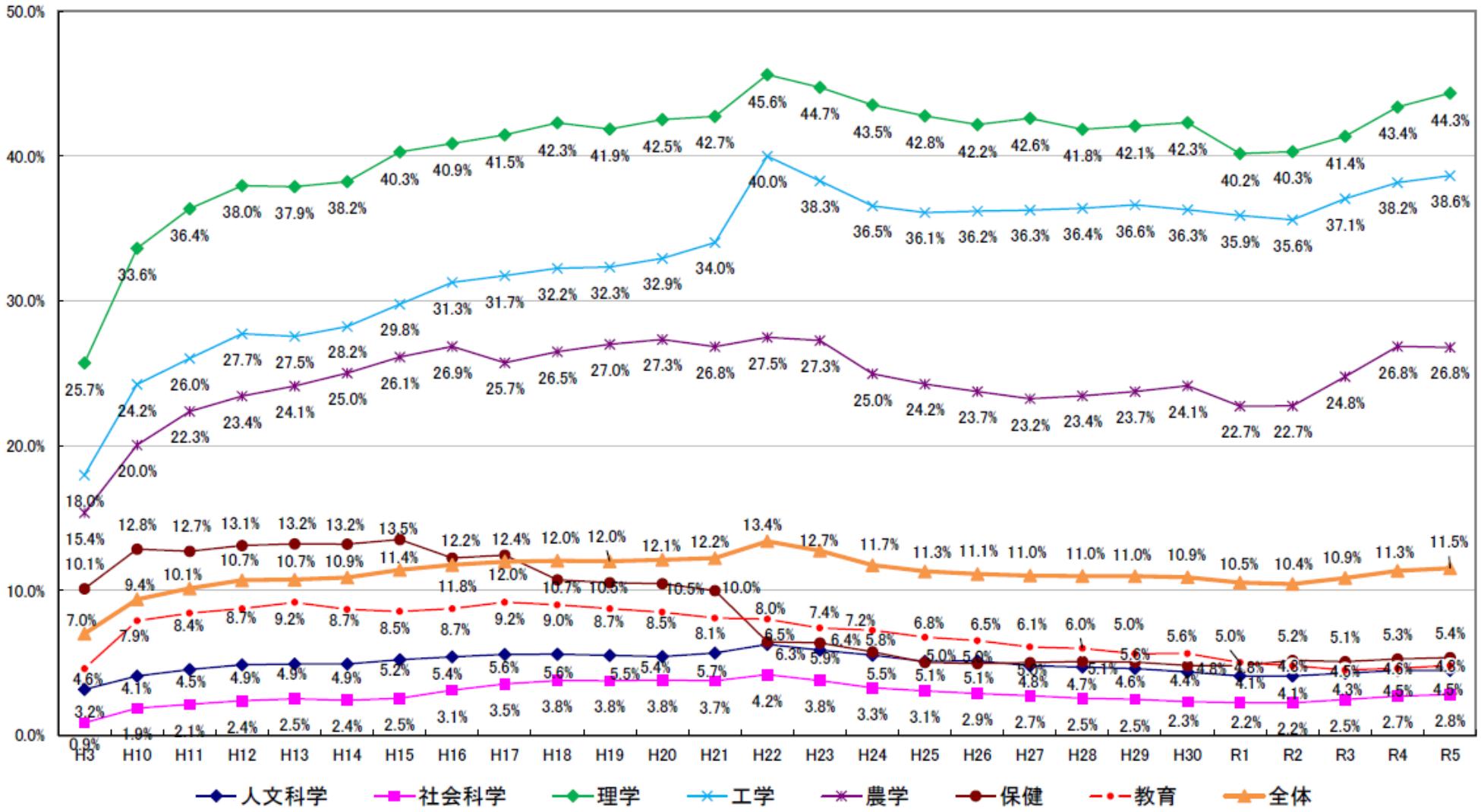
区分	開催日	主な議題・検討事項
第１回	2020 年 9 月 30 日	・ワーキンググループの設置、検討の方向性 ・県で実施中のデジタル人材育成関連施策の把握
第２回	10 月 29 日	・デジタル人材育成関連施策の拡充、改善策の検討 ・県内のデジタル技術活用状況の調査について
第３回	12 月 22 日	・県内民間企業及び関係団体（産業界、情報サービス業界）へのヒアリング
第４回	2021 年 2 月 18 日	・2021 年度デジタル人材育成関連施策について ・ワーキンググループ中間取りまとめ案の検討
第５回	7 月 16 日	・デジタル技術活用促進調査の経過報告 ・2021 年度事業取組状況、2022 年度事業検討状況
第６回	10 月 27 日	・デジタル技術活用促進調査の経過報告 ・2021 年度事業取組状況、2022 年度事業検討状況
第７回	2022 年 3 月 23 日	【書面開催】 ・2022 年度デジタル人材育成関連施策について ・ワーキンググループ最終取りまとめ案の検討

○　中間取りまとめにおいて先行実施すべきとされた事項の実施結果

先行実施事項	実施結果
1．2021 年度に、県内及びオンラインで、製造業向けデジタル人材育成のセミナーを開催	3 回開催 （合計 44 人受講）
2．デジタル人材の量的拡大	
県による公共職業訓練等を通じ、2021 年度から、年間 3,000 人以上のデジタル人材を育成する。	定員 3,650 人に対して 2,683 人受講 （2022 年 2 月末現在）
3．民間ニーズを反映したデジタル人材育成の実施	
1）2021 年度に、雇用セーフティネット対策訓練において、産業界と県がデジタル人材育成のカリキュラムの共同開発を実施する。	2 コース開発 （2022 年 2 月から訓練開講）
2）2021 年度秋から、企業からのデジタル人材育成の要望に対応した在職者向けのオーダーメイド型訓練を、県立高等技術専門校で実施する。	6 コース実施 （合計 36 人受講）
4．中小企業における階層別の経営者・幹部社員等に対するデジタル活用人材育成研修等（年間 300 人対象）の実施	
1）中小企業の経営者・幹部職員向けのセミナーや、開発者・現場責任者向けにデジタル活用研修を開催する。	2 回開催 （合計 277 人受講）
2）中小企業のリーダー養成研修や若手職員向けのアイデアコンテストを実施する。	・リーダー養成研修 2 回開催 （合計 35 人受講） ・アイデアコンテスト 1 回開催 （10 グループ参加）
3）中小企業のデジタル化・DX 推進を支援する人材（経営指導員等）の育成研修を実施する。	・社員向け研修 6 回開催 （合計 71 人受講） ・経営指導員向け研修 6 回開催 （合計 152 人受講）

■ 学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 学士課程修了者の進学率は、全体的に横ばい傾向にある。



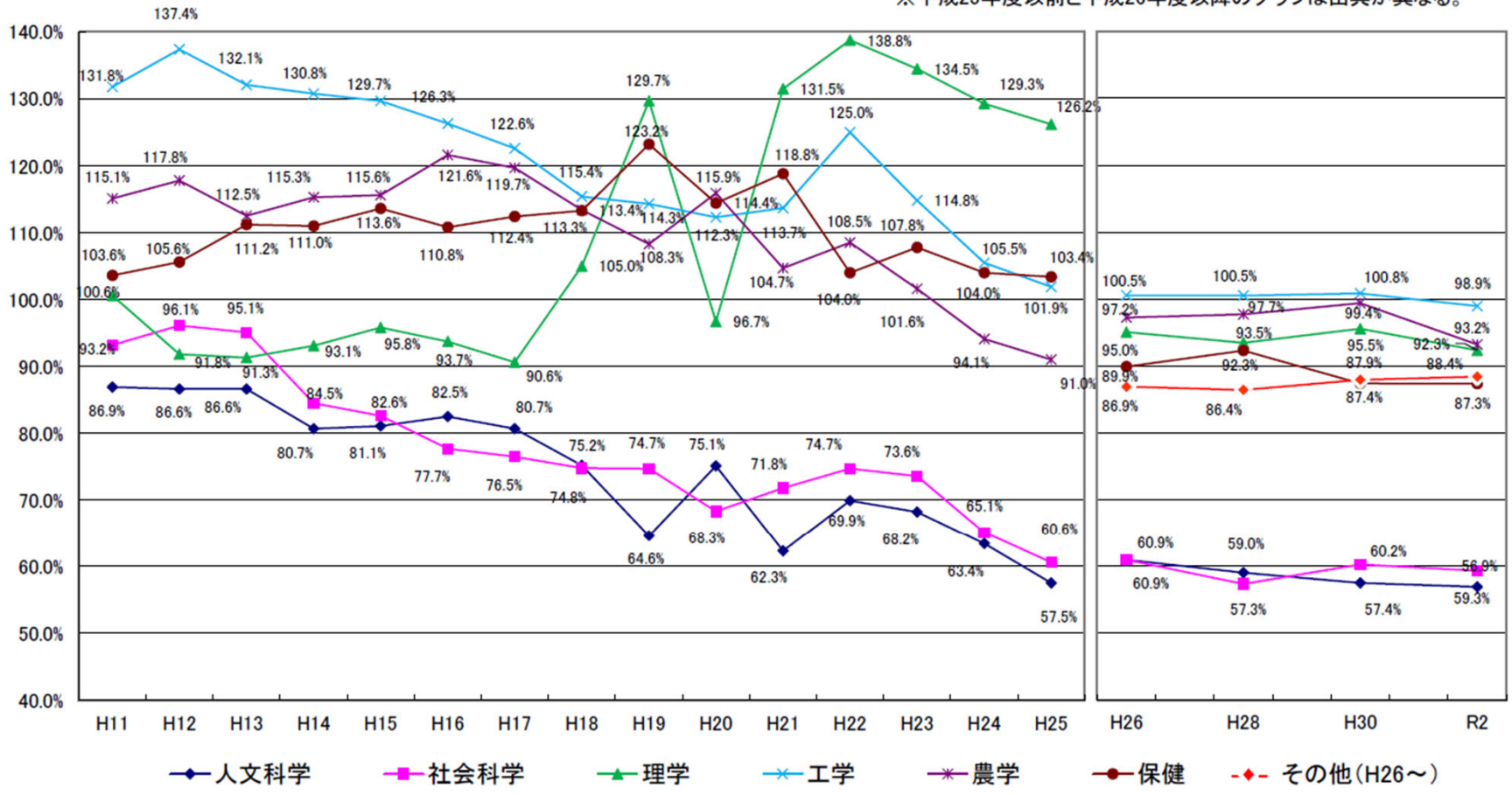
※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

出典：学校基本調査

■ 修士課程入学者充足率の推移（分野別）

・ 人文科学、社会科学系の修士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は6割前後で推移している。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。

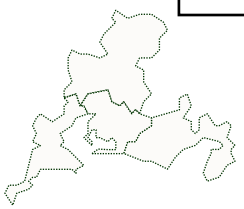


出典：（平成２５年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
（平成２６年）「大学院における「第２次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成２８年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成２８年）「大学院における「第３次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成３０年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成３０年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和２年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（令和２年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和４年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞

資料5

18歳人口予測
大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向
東海版

- 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 -



【将来予測　2023～2035年】

▶18歳人口予測　P2～P4

・2023年138,309人→2035年119,690人（18,619人減少）
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較18.4%減少）
・減少数が多いのは、愛知県（2023年69,766人→2035年63,583人、6,183人減少）

【経過推移　2014～2023年】

▶進学者数・進学率（現役）の推移　P5～P10

進学者数

・大学は、2014年63,790人→2023年67,740人（3,950人増加）と、6.2%増加
・短期大学は、2014年7,034人→2023年3,970人（3,064人減少）と、43.6%減少
・専門学校は、2014年18,612人→2023年17,365人（1,247人減少）と、6.7%減少

進学率（現役）

・大学は、2014年50.1%→2023年56.6%（6.5ポイント上昇）
・短期大学は、2014年5.5%→2023年3.3%（2.2ポイント低下）
・専門学校は、2014年14.6%→2023年14.5%（0.1ポイント低下）

▶地元残留率の推移　P11～P13

・大学は、2014年48.0%→2023年50.2%（2.2ポイント上昇）
・短期大学は、2014年75.6%→2023年76.7%（1.1ポイント上昇）

▶東海エリア概要（全体：県別）　P14～P15

■分析・データについて

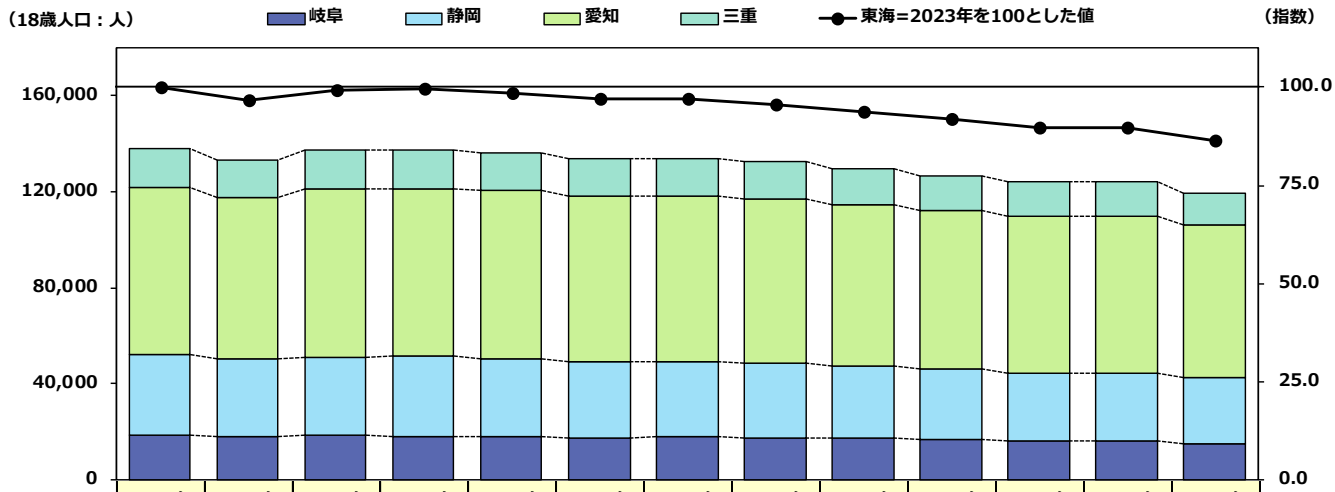
① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業者数
・ 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む
② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 卒業者数とは、高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）。
⑤ 進学者数とは、高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数。
⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
⑧ 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。
※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート　リクルート進学総研
https://souken.shingakunet.com/

18歳人口予測（全体：東海：2023～2035年）

■2023年138,309人→2035年119,690人（18,619人減少）

・東海エリアは18,619人・13.5%減少し、全国の減少率11.6%を1.9ポイント上回る。
・2024年に133,555人まで減少するが、2026年に4,056人増加した後、2027年以降は
は減少が続く。
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較18.4%減少）。
・減少数が多いのは、愛知県（2023年69,766人→2035年63,583人、6,183人減少）。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
東海	人数	138,309	133,555	137,302	137,611	136,273	134,149	134,005	132,377	129,756	126,917	124,190	123,986	119,690
	指数	100.0	96.6	99.3	99.5	98.5	97.0	96.9	95.7	93.8	91.8	89.8	89.6	86.5
岐阜	人数	18,656	18,216	18,543	18,218	18,243	17,611	17,751	17,518	17,088	16,547	16,009	15,903	15,262
	指数	100.0	97.6	99.4	97.7	97.8	94.4	95.1	93.9	91.6	88.7	85.8	85.2	81.8
静岡	人数	33,396	32,062	32,755	33,131	32,360	31,801	31,653	31,105	30,380	29,892	28,595	28,607	27,267
	指数	100.0	96.0	98.1	99.2	96.9	95.2	94.8	93.1	91.0	89.5	85.6	85.7	81.6
愛知	人数	69,766	67,500	69,767	70,194	69,797	69,092	69,148	68,375	67,426	65,947	65,429	65,343	63,583
	指数	100.0	96.8	100.0	100.6	100.0	99.0	99.1	98.0	96.6	94.5	93.8	93.7	91.1
三重	人数	16,491	15,777	16,237	16,068	15,873	15,645	15,453	15,379	14,862	14,531	14,157	14,133	13,578
	指数	100.0	95.7	98.5	97.4	96.3	94.9	93.7	93.3	90.1	88.1	85.8	85.7	82.3

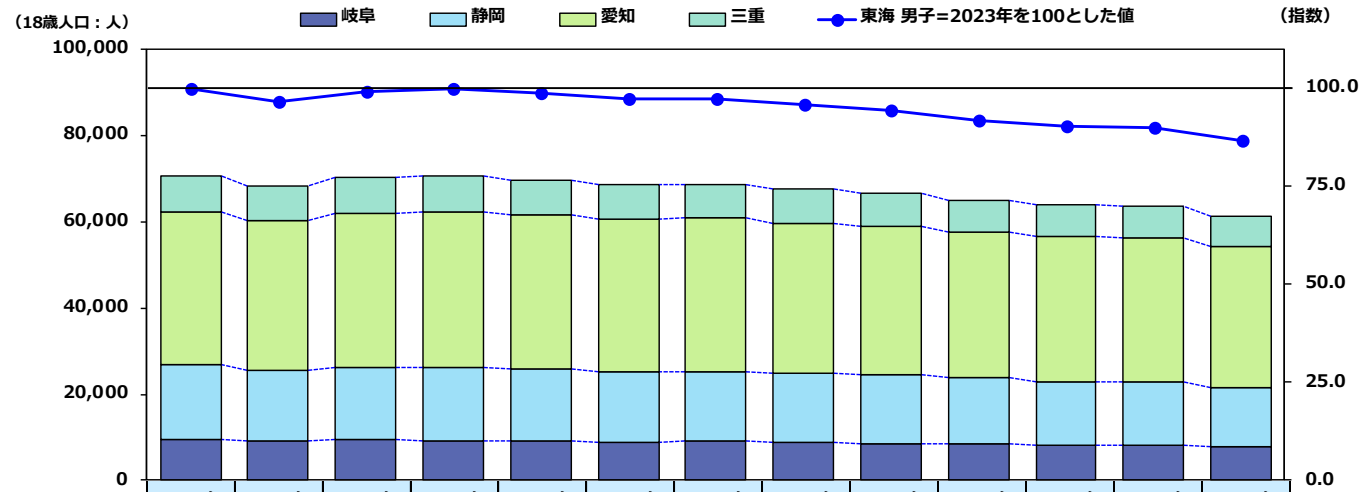
全国	人数	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,664	1,085,148	1,069,005	1,066,810	1,050,986	1,035,215	1,024,042	1,013,894	1,005,714	970,429
	指数	100.0	96.9	99.4	99.6	98.9	97.4	97.2	95.8	94.3	93.3	92.4	91.6	88.4

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：東海：2023～2035年）

■2023年70,626人→2035年61,188人（9,438人減少）

・男子は9,438人・13.4%減少し、全国の減少率11.4%を2.0ポイント上回る。
・2024年に68,190人まで減少、その後2026年にかけ2,325人増加した後、再び減少に転じ、2029年に微増するが、2030年以降は減少が続く。
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較19.1%減少）。
・減少数が多いのも、静岡県（2023年17,185人→2035年13,899人、3,286人減少）。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
東海	人数	70,626	68,190	70,079	70,515	69,698	68,666	68,719	67,559	66,559	64,936	63,739	63,460	61,188
	指数	100.0	96.6	99.2	99.8	98.7	97.2	97.3	95.7	94.2	91.9	90.2	89.9	86.6
岐阜	人数	9,536	9,195	9,448	9,320	9,306	8,980	9,180	8,947	8,643	8,513	8,175	8,198	7,727
	指数	100.0	96.4	99.1	97.7	97.6	94.2	96.3	93.8	90.6	89.3	85.7	86.0	81.0
静岡	人数	17,185	16,479	16,631	16,915	16,549	16,272	16,145	15,783	15,711	15,267	14,749	14,649	13,899
	指数	100.0	95.9	96.8	98.4	96.3	94.7	93.9	91.8	91.4	88.8	85.8	85.2	80.9
愛知	人数	35,488	34,528	35,722	36,079	35,766	35,407	35,459	34,960	34,622	33,730	33,539	33,403	32,586
	指数	100.0	97.3	100.7	101.7	100.8	99.8	99.9	98.5	97.6	95.0	94.5	94.1	91.8
三重	人数	8,417	7,988	8,278	8,201	8,077	8,007	7,935	7,869	7,583	7,426	7,276	7,210	6,976
	指数	100.0	94.9	98.3	97.4	96.0	95.1	94.3	93.5	90.1	88.2	86.4	85.7	82.9

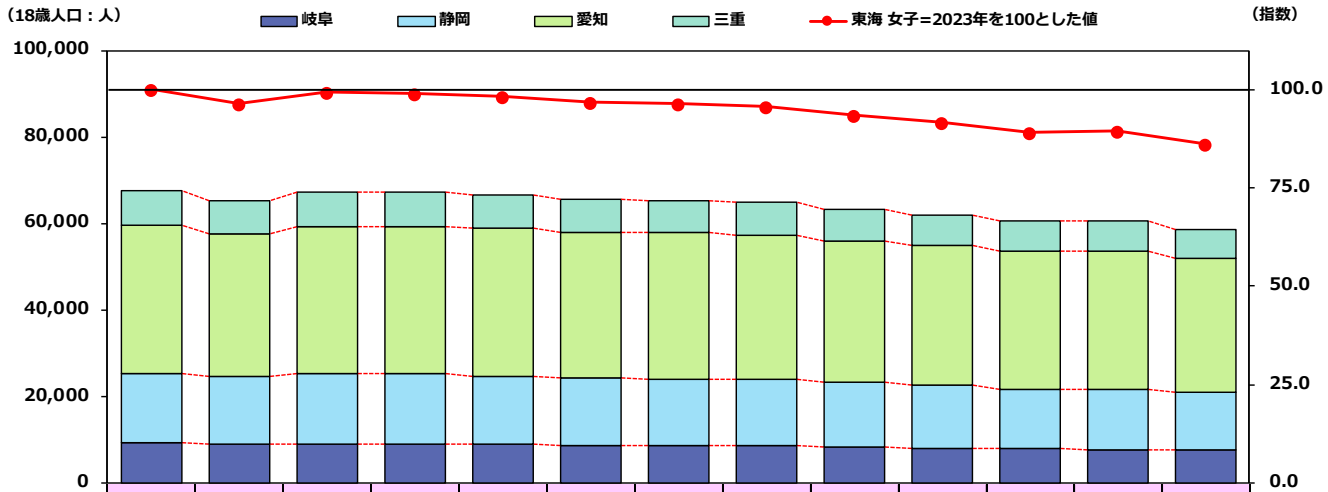
全国	人数	560,512	543,958	557,468	559,837	554,111	546,498	546,379	536,766	529,240	523,541	519,183	513,165	496,594
	指数	100.0	97.0	99.5	99.9	98.9	97.5	97.5	95.8	94.4	93.4	92.6	91.6	88.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：東海：2023～2035年）

■2023年67,683人→2035年58,502人（9,181人減少）

・女子は9,181人・13.6%減少し、全国の減少率11.7%を1.9ポイント上回る。
・2024年に65,365人まで減少、翌2025年に1,858人増加した後再び減少し、2034年に微増するが、2035年は減少する。
・減少率が高いのは、静岡県（2023年比較17.5%減少）。
・減少数が多いのは、愛知県（2023年34,278人→2035年30,997人、3,281人減少）。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
東海	人数	67,683	65,365	67,223	67,096	66,575	65,483	65,286	64,818	63,197	61,981	60,451	60,526	58,502
	指数	100.0	96.6	99.3	99.1	98.4	96.7	96.5	95.8	93.4	91.6	89.3	89.4	86.4
岐阜	人数	9,120	9,021	9,095	8,898	8,937	8,631	8,571	8,571	8,445	8,034	7,834	7,705	7,535
	指数	100.0	98.9	99.7	97.6	98.0	94.6	94.0	94.0	92.6	88.1	85.9	84.5	82.6
静岡	人数	16,211	15,583	16,124	16,216	15,811	15,529	15,508	15,322	14,669	14,625	13,846	13,958	13,368
	指数	100.0	96.1	99.5	100.0	97.5	95.8	95.7	94.5	90.5	90.2	85.4	86.1	82.5
愛知	人数	34,278	32,972	34,045	34,115	34,031	33,685	33,689	33,415	32,804	32,217	31,890	31,940	30,997
	指数	100.0	96.2	99.3	99.5	99.3	98.3	98.3	97.5	95.7	94.0	93.0	93.2	90.4
三重	人数	8,074	7,789	7,959	7,867	7,796	7,638	7,518	7,510	7,279	7,105	6,881	6,923	6,602
	指数	100.0	96.5	98.6	97.4	96.6	94.6	93.1	93.0	90.2	88.0	85.2	85.7	81.8

全国	人数	536,904	519,493	533,094	532,827	531,037	522,507	520,431	514,220	505,975	500,501	494,711	492,549	473,835
	指数	100.0	96.8	99.3	99.2	98.9	97.3	96.9	95.8	94.2	93.2	92.1	91.7	88.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：東海：2014～2023年）

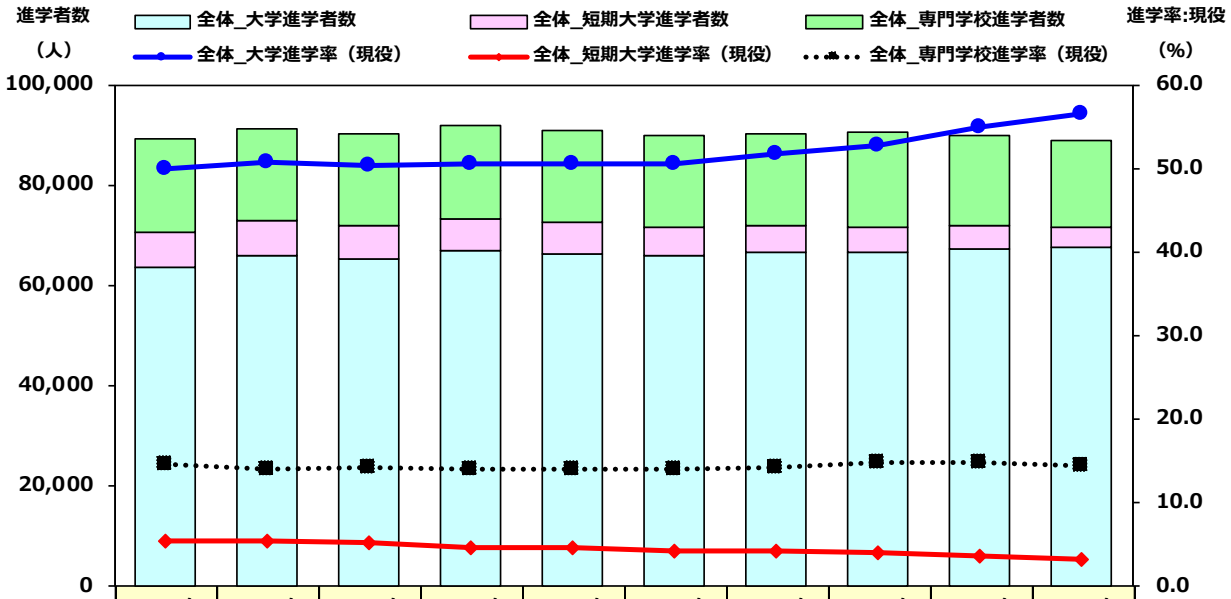
■10年で大学進学率は6.5ポイント上昇、大学進学者数は3,950人増加 一方、短期大学進学率は2.2ポイント、専門学校進学率は0.1ポイント低下し、進学者数もそれぞれ3,064人、1,247人減少

進学者数

・大学は、2014年63,790人→2023年67,740人（3,950人増加）と、6.2%増加。
・短期大学は、2014年7,034人→2023年3,970人（3,064人減少）と、43.6%減少。
・専門学校は、2014年18,612人→2023年17,365人（1,247人減少）と、6.7%減少。

進学率（現役）

・大学は、2014年50.1%→2023年56.6%（6.5ポイント上昇）。
・短期大学は、2014年5.5%→2023年3.3%（2.2ポイント低下）。
・専門学校は、2014年14.6%→2023年14.5%（0.1ポイント低下）。



			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	卒業者数		127,207	130,137	129,695	132,732	131,158	130,505	128,422	126,182	122,590	119,762
	進学者数	大学	63,790	66,061	65,311	67,154	66,458	66,122	66,615	66,773	67,535	67,740
		短期大学	7,034	6,976	6,829	6,263	6,198	5,601	5,365	5,028	4,422	3,970
		専門学校	18,612	18,380	18,363	18,702	18,374	18,348	18,343	18,812	18,230	17,365
	進学率（現役）	大学	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9	55.1	56.6
		短期大学	5.5	5.4	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2	4.0	3.6	3.3
		専門学校	14.6	14.1	14.2	14.1	14.0	14.1	14.3	14.9	14.9	14.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2014～2023年）

			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
岐阜	卒業者数（人）		18,263	18,477	18,029	18,379	18,240	18,146	17,778	17,565	16,916	16,124
	進学者数（人）	大学	8,656	8,899	8,534	8,959	8,868	8,980	8,900	9,081	9,021	8,879
		短期大学	1,471	1,453	1,405	1,316	1,248	1,045	1,076	972	971	795
		専門学校	2,641	2,556	2,406	2,419	2,466	2,396	2,417	2,489	2,481	2,402
	進学率（%）	大学	47.4	48.2	47.3	48.7	48.6	49.5	50.1	51.7	53.3	55.1
		短期大学	8.1	7.9	7.8	7.2	6.8	5.8	6.1	5.5	5.7	4.9
		専門学校	14.5	13.8	13.3	13.2	13.5	13.2	13.6	14.2	14.7	14.9
静岡	卒業者数（人）		31,726	32,404	32,058	32,825	32,434	32,163	31,854	31,272	30,164	29,624
	進学者数（人）	大学	15,314	15,922	15,521	15,941	15,744	15,481	15,759	15,687	15,786	15,982
		短期大学	1,499	1,499	1,462	1,401	1,382	1,224	1,211	1,137	994	962
		専門学校	5,450	5,296	5,388	5,640	5,584	5,539	5,260	5,435	5,081	4,740
	進学率（%）	大学	48.3	49.1	48.4	48.6	48.5	48.1	49.5	50.2	52.3	53.9
		短期大学	4.7	4.6	4.6	4.3	4.3	3.8	3.8	3.6	3.3	3.2
		専門学校	17.2	16.3	16.8	17.2	17.2	17.2	16.5	17.4	16.8	16.0
愛知	卒業者数（人）		61,420	63,268	63,656	65,316	64,789	64,458	63,406	62,229	60,903	59,798
	進学者数（人）	大学	32,662	34,005	34,161	34,870	34,791	34,687	34,901	34,927	35,631	35,801
		短期大学	3,144	3,085	3,064	2,733	2,746	2,569	2,349	2,130	1,798	1,569
		専門学校	8,171	8,273	8,195	8,212	8,045	8,119	8,410	8,645	8,428	8,048
	進学率（%）	大学	53.2	53.7	53.7	53.4	53.7	53.8	55.0	56.1	58.5	59.9
		短期大学	5.1	4.9	4.8	4.2	4.2	4.0	3.7	3.4	3.0	2.6
		専門学校	13.3	13.1	12.9	12.6	12.4	12.6	13.3	13.9	13.8	13.5
三重	卒業者数（人）		15,798	15,988	15,952	16,212	15,695	15,738	15,384	15,116	14,607	14,216
	進学者数（人）	大学	7,158	7,235	7,095	7,384	7,055	6,974	7,055	7,078	7,097	7,078
		短期大学	920	939	898	813	822	763	729	789	659	644
		専門学校	2,350	2,255	2,374	2,431	2,279	2,294	2,256	2,243	2,240	2,175
	進学率（%）	大学	45.3	45.3	44.5	45.5	45.0	44.3	45.9	46.8	48.6	49.8
		短期大学	5.8	5.9	5.6	5.0	5.2	4.8	4.7	5.2	4.5	4.5
		専門学校	14.9	14.1	14.9	15.0	14.5	14.6	14.7	14.8	15.3	15.3

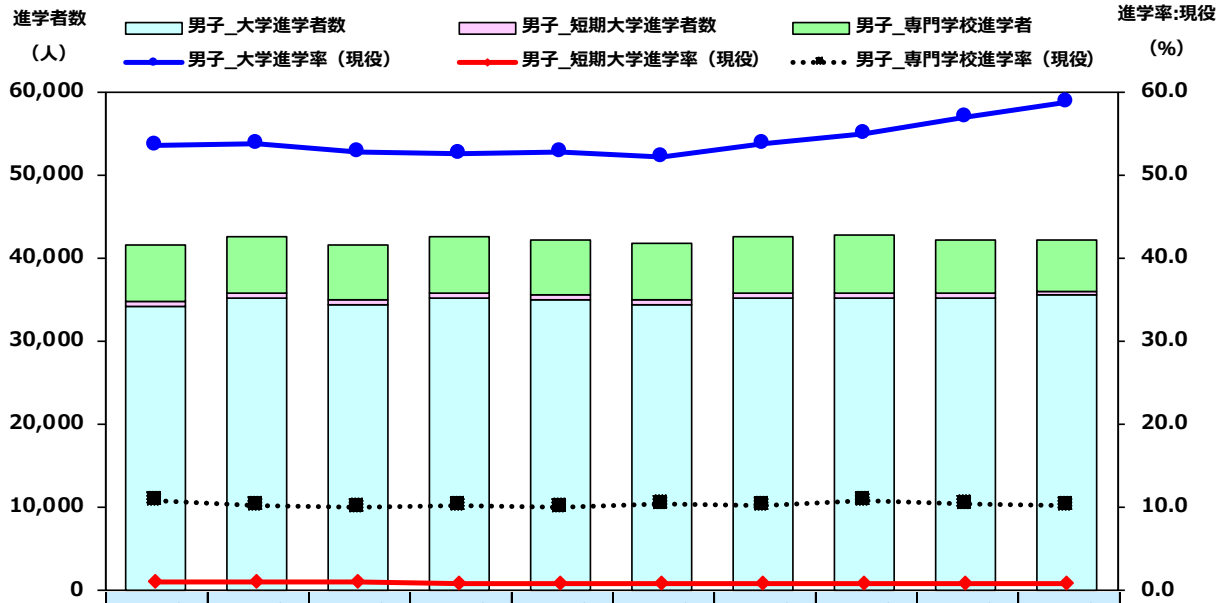
※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：東海：2014～2023年）

■男子では、大学進学率が5.2ポイント上昇し、進学者数は1,484人増加
一方、短期大学進学率は0.3ポイント、専門学校進学率は0.5ポイント低下、
進学者数はそれぞれ247人、667人減少

進学者数
・大学は、2014年34,111人→2023年35,595人（1,484人増加）と、4.4%増加。
・短期大学は、2014年704人→2023年457人（247人減少）と、35.1%減少。
・専門学校は、2014年6,884人→2023年6,217人（667人減少）と、9.7%減少。

進学率（現役）
・大学は、2014年53.6%→2023年58.8%（5.2ポイント上昇）。
・短期大学は、2014年1.1%→2023年0.8%（0.3ポイント低下）。
・専門学校は、2014年10.8%→2023年10.3%（0.5ポイント低下）。



			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	卒業者数		63,699	65,442	64,999	66,893	66,205	65,940	65,432	64,082	61,727	60,578
	進学者数	大学	34,111	35,191	34,370	35,184	34,985	34,401	35,297	35,279	35,244	35,595
		短期大学	704	673	621	588	549	541	551	537	490	457
		専門学校	6,884	6,653	6,590	6,805	6,653	6,867	6,759	6,968	6,463	6,217
	進学率（現役）	大学	53.6	53.8	52.9	52.6	52.8	52.2	53.9	55.1	57.1	58.8
		短期大学	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		専門学校	10.8	10.2	10.1	10.2	10.0	10.4	10.3	10.9	10.5	10.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：県別：2014～2023年）

			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
岐阜	卒業者数（人）		9,093	9,283	9,013	9,257	9,224	9,218	8,980	8,802	8,565	8,177
	進学者数（人）	大学	4,664	4,798	4,560	4,778	4,796	4,654	4,730	4,747	4,796	4,778
		短期大学	219	225	192	172	151	170	164	128	143	106
		専門学校	968	937	834	879	900	900	870	905	935	889
	進学率（%）	大学	51.3	51.7	50.6	51.6	52.0	50.5	52.7	53.9	56.0	58.4
		短期大学	2.4	2.4	2.1	1.9	1.6	1.8	1.8	1.5	1.7	1.3
		専門学校	10.6	10.1	9.3	9.5	9.8	9.8	9.7	10.3	10.9	10.9
静岡	卒業者数（人）		16,034	16,575	16,132	16,886	16,501	16,603	16,293	16,256	15,458	15,307
	進学者数（人）	大学	8,316	8,783	8,352	8,719	8,492	8,426	8,536	8,605	8,455	8,741
		短期大学	93	94	103	92	92	117	125	166	130	127
		専門学校	2,168	2,020	2,028	2,304	2,255	2,278	2,083	2,234	1,985	1,862
	進学率（%）	大学	51.9	53.0	51.8	51.6	51.5	50.7	52.4	52.9	54.7	57.1
		短期大学	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.8	0.8
		専門学校	13.5	12.2	12.6	13.6	13.7	13.7	12.8	13.7	12.8	12.2
愛知	卒業者数（人）		30,565	31,510	31,796	32,563	32,569	32,192	32,308	31,434	30,339	29,938
	進学者数（人）	大学	17,286	17,730	17,705	17,815	17,976	17,689	18,303	18,207	18,322	18,326
		短期大学	278	271	247	235	216	187	188	147	133	120
		専門学校	2,886	2,868	2,893	2,765	2,717	2,886	3,019	3,076	2,789	2,778
	進学率（%）	大学	56.6	56.3	55.7	54.7	55.2	54.9	56.7	57.9	60.4	61.2
		短期大学	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4
		専門学校	9.4	9.1	9.1	8.5	8.3	9.0	9.3	9.8	9.2	9.3
三重	卒業者数（人）		8,007	8,074	8,058	8,187	7,911	7,927	7,851	7,590	7,365	7,156
	進学者数（人）	大学	3,845	3,880	3,753	3,872	3,721	3,632	3,728	3,720	3,671	3,750
		短期大学	114	83	79	89	90	67	74	96	84	104
		専門学校	862	828	835	857	781	803	787	753	754	688
	進学率（%）	大学	48.0	48.1	46.6	47.3	47.0	45.8	47.5	49.0	49.8	52.4
		短期大学	1.4	1.0	1.0	1.1	1.1	0.8	0.9	1.3	1.1	1.5
		専門学校	10.8	10.3	10.4	10.5	9.9	10.1	10.0	9.9	10.2	9.6

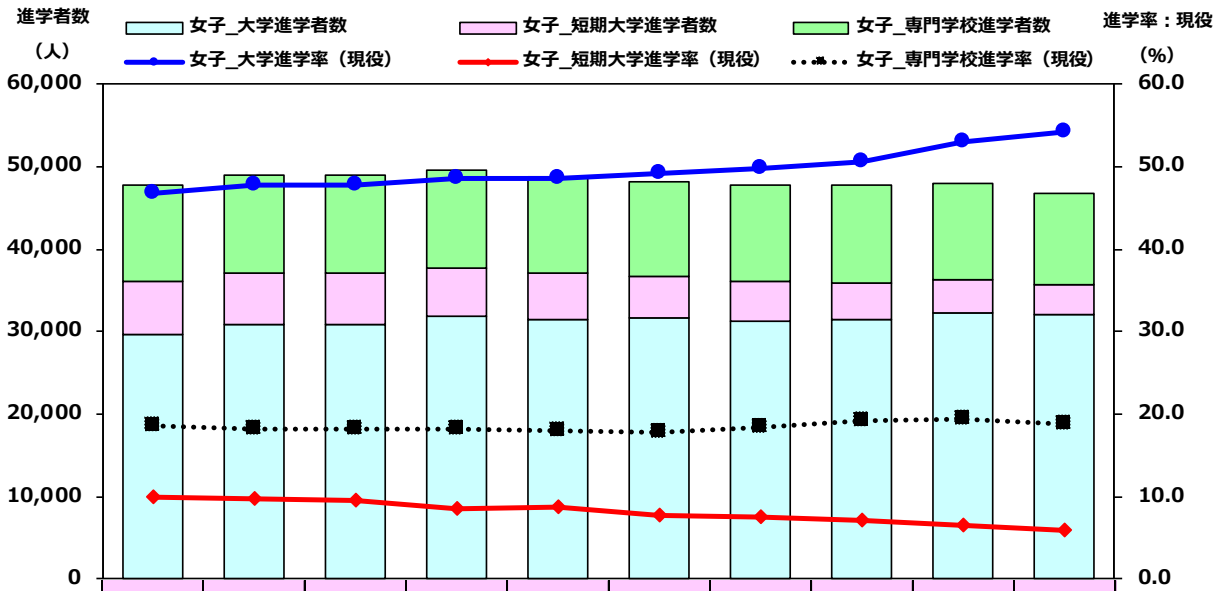
※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：東海：2014～2023年）

■女子では、大学進学率は7.6ポイント上昇し、進学者数も2,466人増加
短期大学進学率は4.1ポイント低下し、専門学校進学率は0.3ポイント上昇
短期大学進学者数は2,817人、専門学校進学者数は580人減少

進学者数
・大学は、2014年29,679人→2023年32,145人（2,466人増加）と、8.3%増加。
・短期大学は、2014年6,330人→2023年3,513人（2,817人減少）と、44.5%減少。
・専門学校は、2014年11,728人→2023年11,148人（580人減少）と、4.9%減少。

進学率（現役）
・大学は、2014年46.7%→2023年54.3%（7.6ポイント上昇）。
・短期大学は、2014年10.0%→2023年5.9%（4.1ポイント低下）。
・専門学校は、2014年18.5%→2023年18.8%（0.3ポイント上昇）。



			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	卒業者数		63,508	64,695	64,696	65,839	64,953	64,565	62,990	62,100	60,863	59,184
	進学者数	大学	29,679	30,870	30,941	31,970	31,473	31,721	31,318	31,494	32,291	32,145
		短期大学	6,330	6,303	6,208	5,675	5,649	5,060	4,814	4,491	3,932	3,513
		専門学校	11,728	11,727	11,773	11,897	11,721	11,481	11,584	11,844	11,767	11,148
	進学率（現役）	大学	46.7	47.7	47.8	48.6	48.5	49.1	49.7	50.7	53.1	54.3
		短期大学	10.0	9.7	9.6	8.6	8.7	7.8	7.6	7.2	6.5	5.9
		専門学校	18.5	18.1	18.2	18.1	18.0	17.8	18.4	19.1	19.3	18.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：県別：2014～2023年）

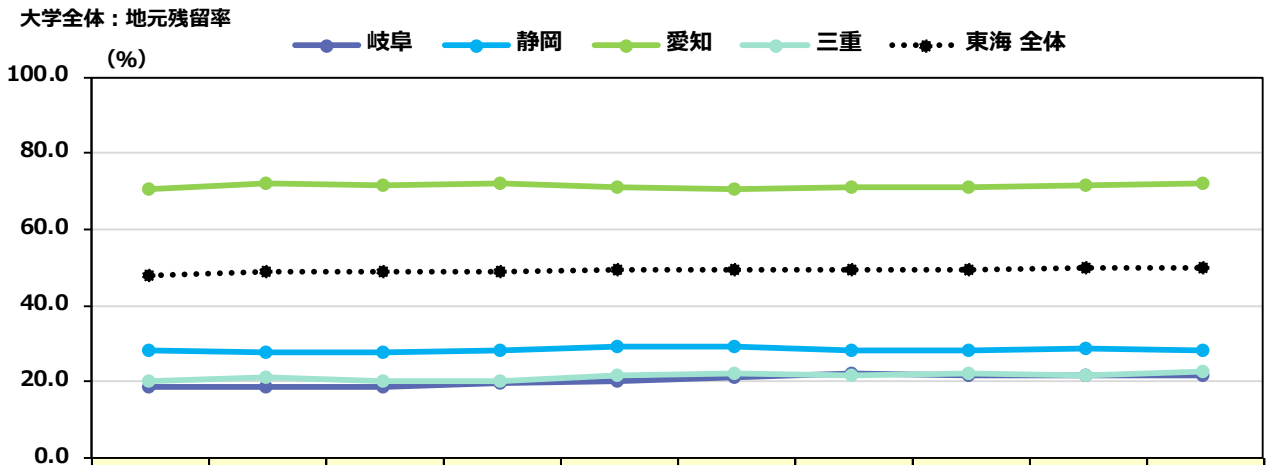
			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
岐阜	卒業者数（人）		9,170	9,194	9,016	9,122	9,016	8,928	8,798	8,763	8,351	7,947
	進学者数（人）	大学	3,992	4,101	3,974	4,181	4,072	4,326	4,170	4,334	4,225	4,101
		短期大学	1,252	1,228	1,213	1,144	1,097	875	912	844	828	689
		専門学校	1,673	1,619	1,572	1,540	1,566	1,496	1,547	1,584	1,546	1,513
	進学率（%）	大学	43.5	44.6	44.1	45.8	45.2	48.5	47.4	49.5	50.6	51.6
		短期大学	13.7	13.4	13.5	12.5	12.2	9.8	10.4	9.6	9.9	8.7
		専門学校	18.2	17.6	17.4	16.9	17.4	16.8	17.6	18.1	18.5	19.0
静岡	卒業者数（人）		15,692	15,829	15,926	15,939	15,933	15,560	15,561	15,016	14,706	14,317
	進学者数（人）	大学	6,998	7,139	7,169	7,222	7,252	7,055	7,223	7,082	7,331	7,241
		短期大学	1,406	1,405	1,359	1,309	1,290	1,107	1,086	971	864	835
		専門学校	3,282	3,276	3,360	3,336	3,329	3,261	3,177	3,201	3,096	2,878
	進学率（%）	大学	44.6	45.1	45.0	45.3	45.5	45.3	46.4	47.2	49.9	50.6
		短期大学	9.0	8.9	8.5	8.2	8.1	7.1	7.0	6.5	5.9	5.8
		専門学校	20.9	20.7	21.1	20.9	20.9	21.0	20.4	21.3	21.1	20.1
愛知	卒業者数（人）		30,855	31,758	31,860	32,753	32,220	32,266	31,098	30,795	30,564	29,860
	進学者数（人）	大学	15,376	16,275	16,456	17,055	16,815	16,998	16,598	16,720	17,309	17,475
		短期大学	2,866	2,814	2,817	2,498	2,530	2,382	2,161	1,983	1,665	1,449
		専門学校	5,285	5,405	5,302	5,447	5,328	5,233	5,391	5,569	5,639	5,270
	進学率（%）	大学	49.8	51.2	51.7	52.1	52.2	52.7	53.4	54.3	56.6	58.5
		短期大学	9.3	8.9	8.8	7.6	7.9	7.4	6.9	6.4	5.4	4.9
		専門学校	17.1	17.0	16.6	16.6	16.5	16.2	17.3	18.1	18.4	17.6
三重	卒業者数（人）		7,791	7,914	7,894	8,025	7,784	7,811	7,533	7,526	7,242	7,060
	進学者数（人）	大学	3,313	3,355	3,342	3,512	3,334	3,342	3,327	3,358	3,426	3,328
		短期大学	806	856	819	724	732	696	655	693	575	540
		専門学校	1,488	1,427	1,539	1,574	1,498	1,491	1,469	1,490	1,486	1,487
	進学率（%）	大学	42.5	42.4	42.3	43.8	42.8	42.8	44.2	44.6	47.3	47.1
		短期大学	10.3	10.8	10.4	9.0	9.4	8.9	8.7	9.2	7.9	7.6
		専門学校	19.1	18.0	19.5	19.6	19.2	19.1	19.5	19.8	20.5	21.1

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

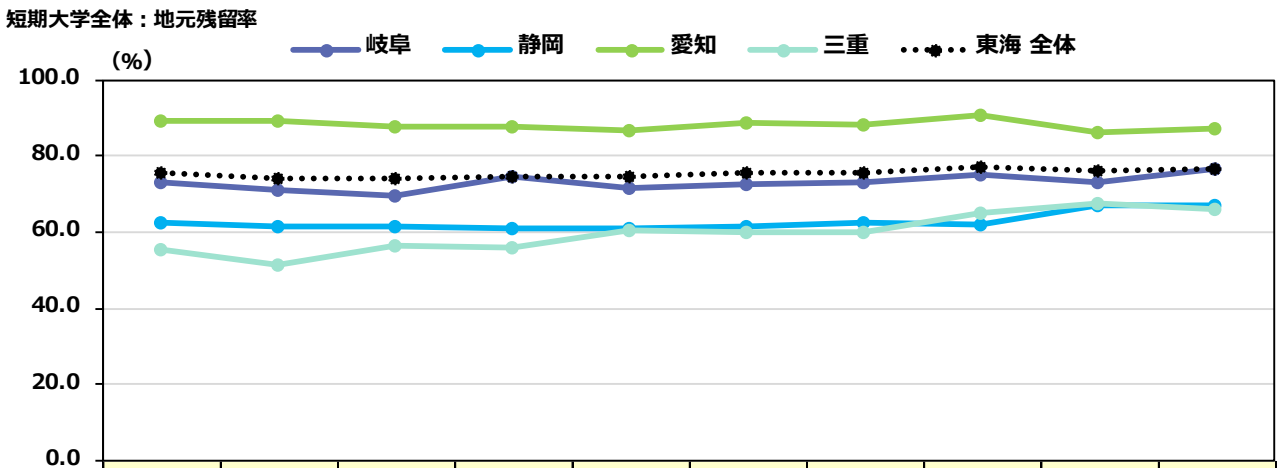
地元残留率の推移（全体：東海：2014～2023年）

■大学は、2014年48.0%→2023年50.2%（2.2ポイント上昇）
短期大学は、2014年75.6%→2023年76.7%（1.1ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2014年18.8%→2023年21.6%）と三重県（同20.2%→同23.0%）で2.8ポイント上昇。
・短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2014年55.3%→2023年65.9%、10.6ポイント上昇）。



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	50.2
岐阜	18.8	18.9	18.9	19.7	20.1	21.5	22.3	22.0	21.7	21.6
静岡	28.4	27.7	27.9	28.3	29.4	29.2	28.2	28.5	28.9	28.3
愛知	70.6	72.0	71.4	72.0	71.2	70.7	71.1	71.3	71.6	72.1
三重	20.2	21.3	20.3	20.5	21.8	22.2	21.9	22.2	21.7	23.0



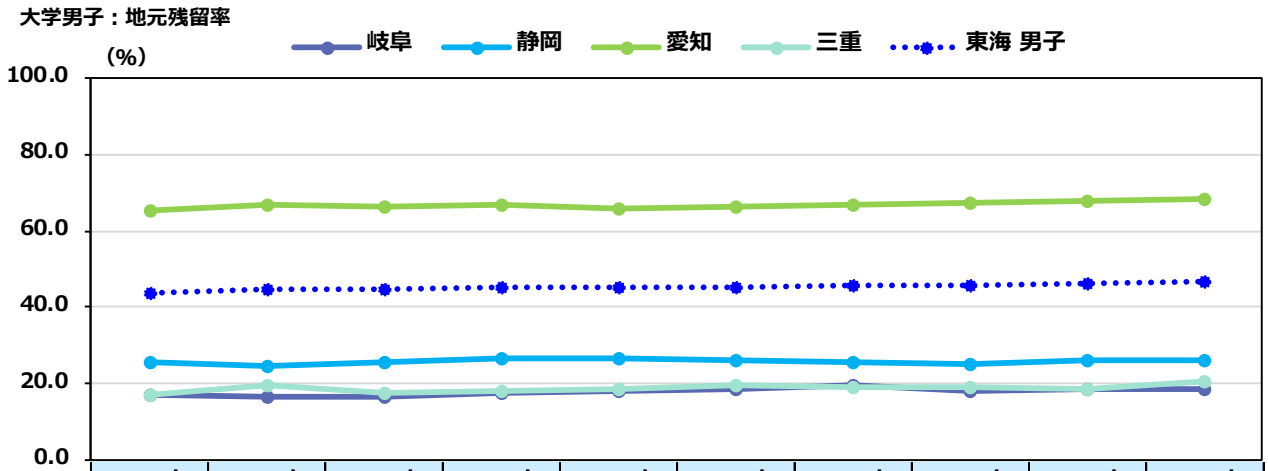
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	75.6	74.3	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2	76.7
岐阜	73.3	71.2	69.6	74.6	71.8	72.6	73.2	75.0	73.3	76.7
静岡	62.5	61.5	61.3	61.0	61.2	61.5	62.6	61.8	67.3	67.3
愛知	89.1	89.4	87.9	88.0	86.9	88.9	88.2	90.7	86.1	87.2
三重	55.3	51.5	56.3	56.1	60.4	60.0	60.1	65.3	67.6	65.9

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

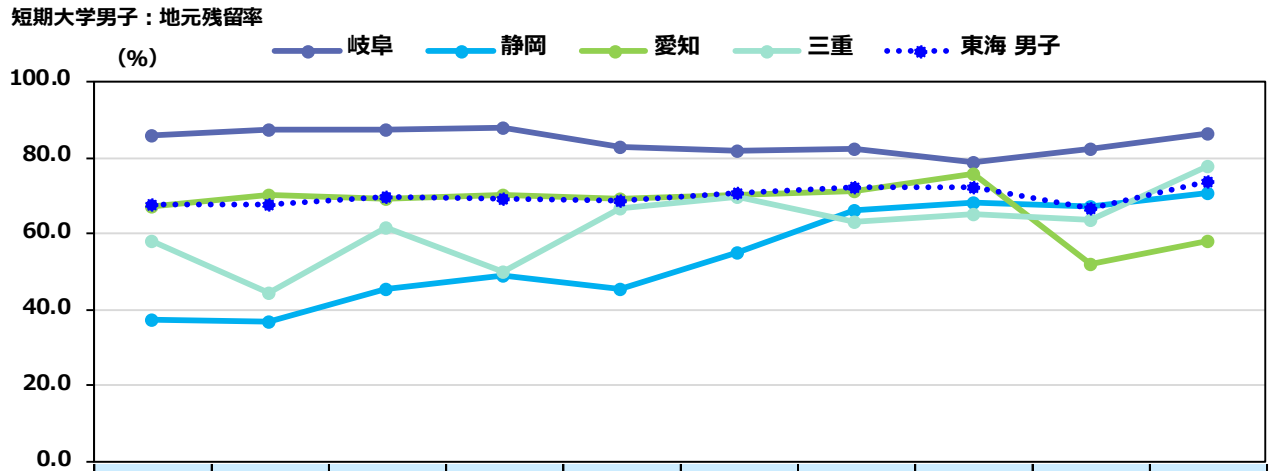
地元残留率の推移（男子：東海：2014～2023年）

■大学は、2014年43.9%→2023年46.5%（2.6ポイント上昇）
短期大学は、2014年67.8%→2023年73.6%（5.8ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、三重県（2014年17.2%→2023年20.5%、3.3ポイント上昇）。
・短期大学で上昇率が高いのは、静岡県（2014年37.3%→2023年70.7%、33.4ポイント上昇）。



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	43.9	44.6	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1	46.5
岐阜	17.0	16.4	16.7	17.3	18.1	18.7	19.6	18.2	18.6	18.5
静岡	25.3	24.5	25.4	26.4	26.5	25.9	25.5	25.1	25.8	26.1
愛知	65.5	66.9	66.3	66.8	65.9	66.2	66.7	67.3	67.7	68.4
三重	17.2	19.7	17.4	18.0	18.6	19.5	18.9	18.8	18.5	20.5



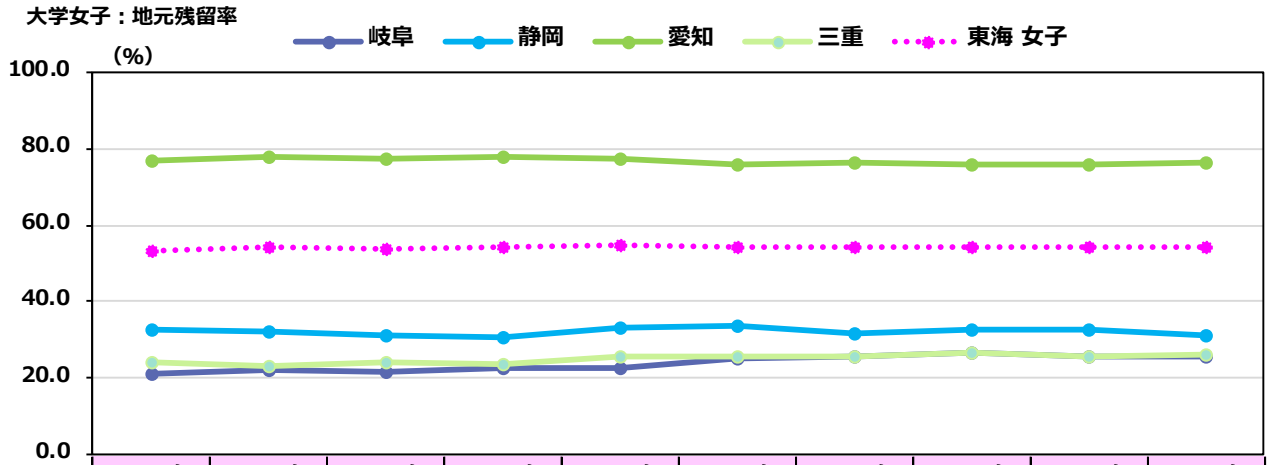
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	67.8	67.5	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9	73.6
岐阜	85.9	87.5	87.4	88.1	82.9	81.7	82.4	78.6	82.2	86.4
静岡	37.3	37.0	45.3	49.1	45.6	54.9	66.0	68.2	67.1	70.7
愛知	67.0	70.2	69.4	70.0	69.1	70.1	71.1	75.6	52.2	58.3
三重	58.3	44.5	61.7	50.0	66.9	69.8	63.1	64.9	63.8	77.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

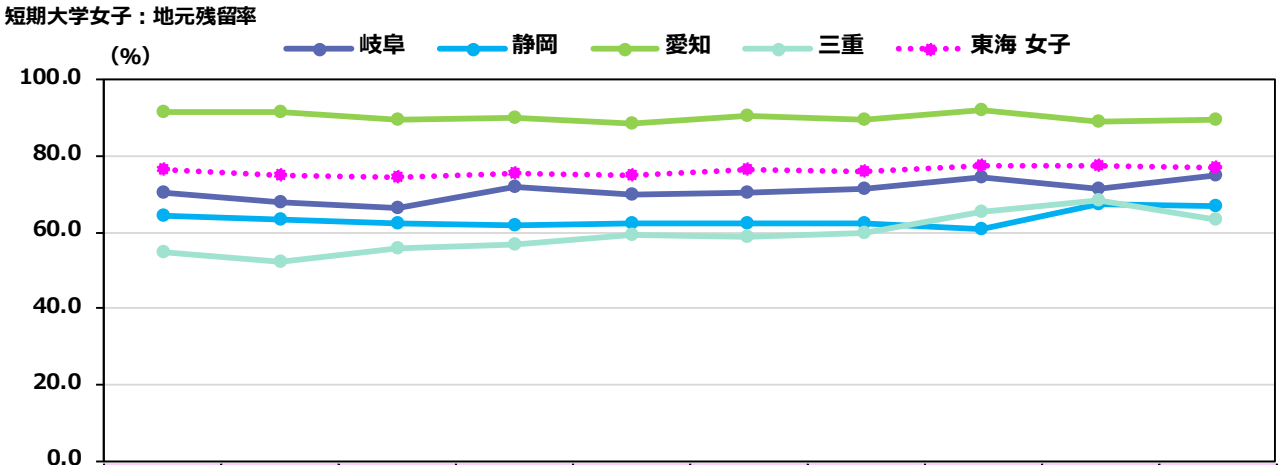
地元残留率の推移（女子：東海：2014～2023年）

■大学は、2014年53.1%→2023年54.4%（1.3ポイント上昇）
短期大学は、2014年76.6%→2023年77.1%（0.5ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2014年21.1%→2023年25.4%、4.3ポイント上昇）。
・短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2014年54.8%→2023年63.3%、8.5ポイント上昇）。



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.4
岐阜	21.1	22.1	21.4	22.7	22.7	24.8	25.5	26.4	25.5	25.4
静岡	32.4	32.1	31.0	30.7	33.1	33.4	31.6	32.8	32.6	31.1
愛知	77.0	78.1	77.4	77.9	77.4	75.9	76.3	76.0	76.1	76.2
三重	24.0	23.2	23.8	23.6	25.7	25.4	25.6	26.3	25.3	25.9

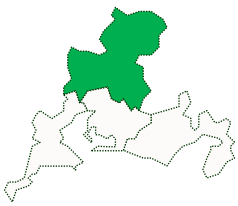


	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東海	76.6	75.1	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4	77.1
岐阜	70.6	68.0	66.6	72.2	70.2	70.7	71.4	74.4	71.6	74.9
静岡	64.3	63.3	62.6	62.0	62.4	62.3	62.2	60.7	67.3	66.8
愛知	91.5	91.5	89.7	89.9	88.6	90.4	89.8	92.0	89.1	89.5
三重	54.8	52.4	55.6	56.9	59.5	58.8	59.7	65.4	68.3	63.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

東海エリア概要（全体：県別）

岐阜県



学校数
大学　　：13　（国立 1・公立 3・私立 9）
短期大学：11　（公立 1・私立 10）
専門学校：31　（公立 7・私立 24）

卒業者数
2014年18,263人→2023年16,124人（2,139人減少）

進学者数
大学　　：2014年8,656人→2023年8,879人（223人増加）
短期大学：2014年1,471人→2023年　795人（676人減少）
専門学校：2014年2,641人→2023年2,402人（239人減少）

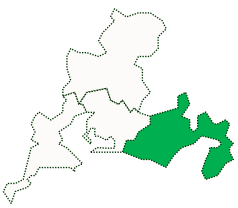
進学率（現役）
大学　　：2014年47.4%→2023年55.1%（7.7ポイント上昇）
短期大学：2014年　8.1%→2023年　4.9%（3.2ポイント低下）
専門学校：2014年14.5%→2023年14.9%（0.4ポイント上昇）

残留率
大学　　：2014年18.8%→2023年21.6%（2.8ポイント上昇）
短期大学：2014年73.3%→2023年76.7%（3.4ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知（1,221人）、2位長野・静岡（118人）
短期大学：1位愛知（　110人）、2位石川（23人）、3位長野（21人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位愛知（4,549人）、2位東京（529人）、3位京都（306人）
短期大学：1位愛知（　167人）、2位東京（　9人）、3位大阪（　7人）

静岡県



学校数
大学　　：14　（国立 2・公立 4・私立 8）
短期大学：5　（公立 2・私立 3）
専門学校：78　（公立 9・私立 69）

卒業者数
2014年31,726人→2023年29,624人（2,102人減少）

進学者数
大学　　：2014年15,314人→2023年15,982人（668人増加）
短期大学：2014年　1,499人→2023年　962人（537人減少）
専門学校：2014年　5,450人→2023年　4,740人（710人減少）

進学率（現役）
大学　　：2014年48.3%→2023年53.9%（5.6ポイント上昇）
短期大学：2014年　4.7%→2023年　3.2%（1.5ポイント低下）
専門学校：2014年17.2%→2023年16.0%（1.2ポイント低下）

残留率
大学　　：2014年28.4%→2023年28.3%（0.1ポイント低下）
短期大学：2014年62.5%→2023年67.3%（4.8ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知　（658人）、2位神奈川（189人）、3位東京（174人）
短期大学：1位神奈川（　13人）、2位東京　（　10人）、3位栃木・山梨（5人）

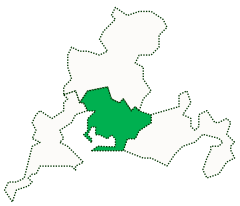
入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位東京　（3,305人）、2位愛知（2,098人）、3位神奈川（2,065人）
短期大学：1位神奈川（　101人）、2位愛知（　83人）、3位東京　（　74人）

・学校数　　：大学・短期大学は本部の所在地　（2023年学校基本調査より）
・卒業者数　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・残留率　　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）
・流入　　：自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
・流出　　：自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

東海エリア概要（全体：県別）

愛知県



学校数
大学　　：52　（国立 4・公立 3・私立 45）
短期大学：18　（私立 18）
専門学校：156（公立 13・私立 143）

卒業者数
2014年61,420人→2023年59,798人（1,622人減少）

進学者数
大学　　：2014年32,662人→2023年35,801人（3,139人増加）
短期大学：2014年 3,144人→2023年 1,569人（1,575人減少）
専門学校：2014年 8,171人→2023年 8,048人（ 123人減少）

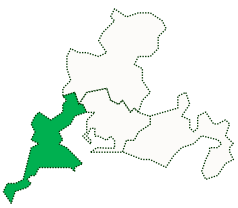
進学率（現役）
大学　　：2014年53.2%→2023年59.9%（6.7ポイント上昇）
短期大学：2014年 5.1%→2023年 2.6%（2.5ポイント低下）
専門学校：2014年13.3%→2023年13.5%（0.2ポイント上昇）

残留率
大学　　：2014年70.6%→2023年72.1%（1.5ポイント上昇）
短期大学：2014年89.1%→2023年87.2%（1.9ポイント低下）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位岐阜（4,549人）、2位三重（2,754人）、3位静岡（2,098人）
短期大学：1位岐阜（ 167人）、2位三重（ 124人）、3位静岡（ 83人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位東京（2,019人）、2位京都（1,255人）、3位岐阜（1,221人）
短期大学：1位岐阜（ 110人）、2位東京（ 30人）、3位三重（ 27人）

三重県



学校数
大学　　：7　（国立 1・公立 1 ・私立 5）
短期大学：4　（公立 1・私立 3）
専門学校：36　（公立 3・私立 33）

卒業者数
2014年15,798人→2023年14,216人（1,582人減少）

進学者数
大学　　：2014年7,158人→2023年7,078人（ 80人減少）
短期大学：2014年 920人→2023年 644人（276人減少）
専門学校：2014年2,350人→2023年2,175人（175人減少）

進学率（現役）
大学　　：2014年45.3%→2023年49.8%（4.5ポイント上昇）
短期大学：2014年 5.8%→2023年 4.5%（1.3ポイント低下）
専門学校：2014年14.9%→2023年15.3%（0.4ポイント上昇）

残留率
大学　　：2014年20.2%→2023年23.0%（ 2.8ポイント上昇）
短期大学：2014年55.3%→2023年65.9%（10.6ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知（602人）、2位岐阜（99人）、3位静岡　（96人）
短期大学：1位愛知（ 27人）、2位京都（13人）、3位和歌山（11人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位愛知（2,754人）、2位大阪（667人）、3位京都（509人）
短期大学：1位愛知（ 124人）、2位大阪（ 49人）、3位奈良（ 27人）

・学校数　　：大学・短期大学は本部の所在地　（2023年学校基本調査より）
・卒業者数　：高等学校卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・残留率　　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）
・流入　　：自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
・流出　　：自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

【全国版】

資料6

18歳人口予測
大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向

【将来予測　2023～2035年】

■18歳人口予測　P4～P9

・2023年109.7万人→2035年97.0万人（12.7万人減少）
・東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
・2023年比減少率が高いのは東北（79.7%）、減少数が大きいのは近畿（23,357人減）

【経過推移　2014年～2023年】

■進学率（現役・過年度含）の推移　P10～P16

大学進学率(現役)
・2014年48.1%→2023年56.9%（8.8ポイント上昇）
・上昇が大きいのは、1位 北海道（135.5）、2位 四国（122.8）、3位 甲信越（121.4）※注
・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率（現役）
・ 2014年5.3%→2023年3.4%（1.9ポイント低下）
・低下が大きいのは、1位 南関東（56.4）、2位 近畿（58.3）、3位 北海道（59.3） ※注
・進学率が高いのは、甲信越、東北、北陸

専門学校進学率（現役）
・2014年17.0%→2023年16.1%（0.9ポイント低下）
・低下が大きいのは、1位 四国（84.7）、2位 中国（91.2）、3位 南関東（92.4）※注
・進学率が高いのは、北海道、北陸、九州沖縄

都道府県別進学率（現役・2023年）
・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較・ 2021～2023年）
・2023年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.8ポイント（過年度含が高い）
・短期大学は差なし。専門学校は5.8ポイント（過年度含が高い）
注）※の（）内の数値は、2014年を100としたときの2023年の指数

■地元残留率の推移　P17～P25

・大学入学者の地元残留率は、2014年43.2%→2023年44.8%（1.6ポイント上昇）
・短期大学入学者の地元残留率は、2014年68.7%→2023年71.3%（2.6ポイント上昇）
・大学入学者の地元残留率1位は愛知（72.1%）
・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡（93.3%）

■18歳人口減少率×地元残留率　P26・27

・大学入学者：都道府県別：2023→2035年
・短期大学入学者：都道府県別：2023→2035年

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート　リクルート進学総研　https://souken.shingakunet.com/
※データ等を引用される場合は出典（「リクルート進学総研」）を明記いただきますようお願いいたします。

分析・データついて

■分析・データについて
データ元：文部科学省「学校基本調査」

① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
- 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数＋「義務教育学校卒業者数（H29年度より）」
- 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む

② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。（浪人含）
⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道　：北海道
東北　　：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東　：茨城、栃木、群馬
南関東　：埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越　：新潟、山梨、長野
北陸　　：富山、石川、福井
東海　　：岐阜、静岡、愛知、三重
近畿　　：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国　　：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　　：徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業者数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2023	1,097,416	（令和2年）2020年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2024	1,063,451	（令和3年）2021年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2025	1,090,562	（令和4年）2022年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,092,664	（令和5年）2023年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,085,148	（令和5年）2023年　の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,069,005	（令和5年）2023年　の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,066,810	（令和5年）2023年　の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,050,986	（令和5年）2023年　の小学校6年生＋義務教育学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,035,215	（令和5年）2023年　の小学校5年生＋義務教育学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,024,042	（令和5年）2023年　の小学校4年生＋義務教育学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,013,894	（令和5年）2023年　の小学校3年生＋義務教育学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,005,714	（令和5年）2023年　の小学校2年生＋義務教育学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2035	970,429	（令和5年）2023年　の小学校1年生＋義務教育学校1年生の生徒数

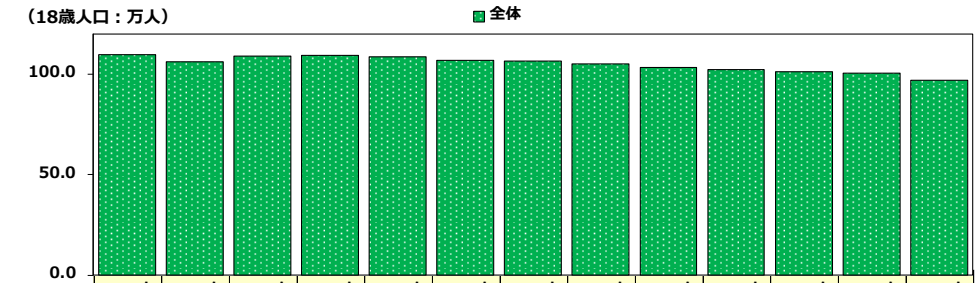
リポート解説　進学総研所長 小林 浩

■POINT 1 <今後の18歳人口>
2035年には18歳人口は100万人割れの97万人に。再び人口減少フェーズに入る前、今後5年間が大学（高等教育）の改革集中期間に

2023年の18歳人口は109.7万人でした。24年は106.3万人と22年の112.1万人から2年連続減少となりますが、今後は、24年を底に29年106.7万人とほぼ横ばいで推移します。しかし、2035年には、18歳人口が100万人を切り、再び人口減少フェーズに入ります。

大学、短大、専門学校にとってはこの5年程度が、学生募集に向けて改革を進める重要なポイントとなってくるでしょう。文部科学省の令和6年度予算編成においても「今後5年間が改革集中期間」と位置付けていることから、大学を含む高等教育機関の積極的な改革が求められます。

■18歳人口動態の変化（P.4）



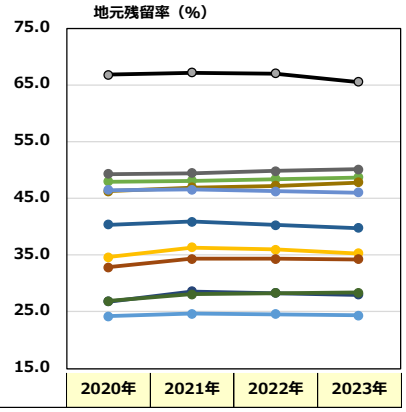
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
人数（万人）	109.7	106.3	109.1	109.3	108.5	106.9	106.7	105.1	103.5	102.4	101.4	100.6	97.0

■POINT 2 <地元残留率>
地元残留率は、過去最高（前年度横ばい）だが、23年は３大都市圏（南関東、東海、近畿）と四国のみ上昇。コロナ禍の落ち着きにより、大都市圏への流出の可能性。

地元残留率（P17）は概ね2020年より全ての地域で上昇しています。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自宅から通える地元進学を選んだ高校生が多かったことが背景にあります。今回まとめた2023年の4月においては、まだ新型コロナウイルス感染症が第5類指定されておらず、大きな変化ではありませんが既に南関東・近畿・東海・四国が前年と比べ増加し、それ以外の地域では減少という結果に。

24年には、地方から都市への地域間移動がさらに増加する可能性があり、都市と地方の格差が拡大していくことも想定しなければいけません。格差の拡大は、大学を含む高等教育機関だけの問題ではありません。

既に自治体や産業界も含めてコンソーシアムを組む地域も出てきており、課題解決に向けて地域の魅力を高めていこうという動きも見られます。若者に地域の魅力・価値をどのように発信していくのか真剣に考える時期にきています。



	2020年	2021年	2022年	2023年
北海道	66.9	67.3	67.1	65.6
東北	34.7	36.4	36.0	35.3
北関東	24.2	24.7	24.6	24.4
南関東	48.0	48.2	48.5	48.8
甲信越	26.8	28.6	28.3	28.0
北陸	32.9	34.4	34.4	34.3
東海	49.4	49.5	49.9	50.2
近畿	46.3	47.0	47.3	47.9
中国	40.4	40.9	40.3	39.8
四国	26.9	28.1	28.3	28.4
九州沖縄	46.5	46.6	46.3	46.1



リクルート 進学総研所長
カレッジマネジメント編集長
小林 浩

18歳人口予測（全体：全国：2023～2035年）

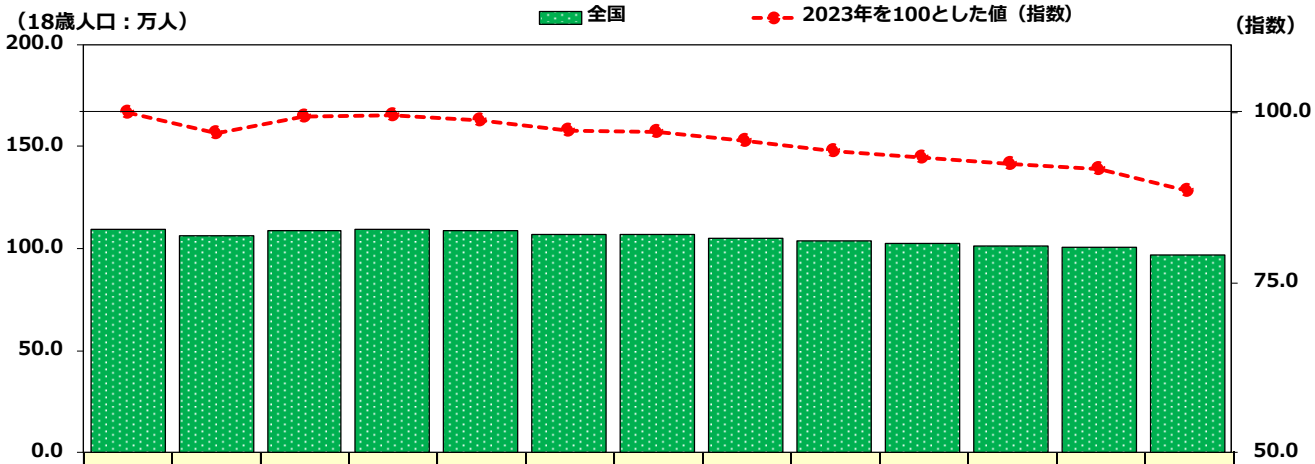
■2023年109.7万人→2035年97.0万人（12.7万人減少）

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

① 2023年～2024年：2年連続減少（109.7万人から106.3万人、3.4万人減少）。
2023～2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。

② 2025年～2027年：2025年に109.1万人と2024年106.3万人に対し2.8万人増加に転じ、
2026年は109.3万人で横ばい、2027年は108.5万人と微減が続く。

③ 2028年～2035年：2028年は106.9万人と2027年108.5万人に対し1.6万人と再び減少し、
以降、減少傾向が続く。2035年は97.0万人と2034年100.6万人から
3.6万人大きく減少して100万人を割り込む。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
全体	人数（万人）	109.7	106.3	109.1	109.3	108.5	106.9	106.7	105.1	103.5	102.4	101.4	100.6	97.0
	指数	100.0	96.9	99.4	99.6	98.9	97.4	97.2	95.8	94.3	93.3	92.4	91.6	88.4

① ② ③

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男女別：全国：2023～2035年）

■男女共に12年間で約12%の減少

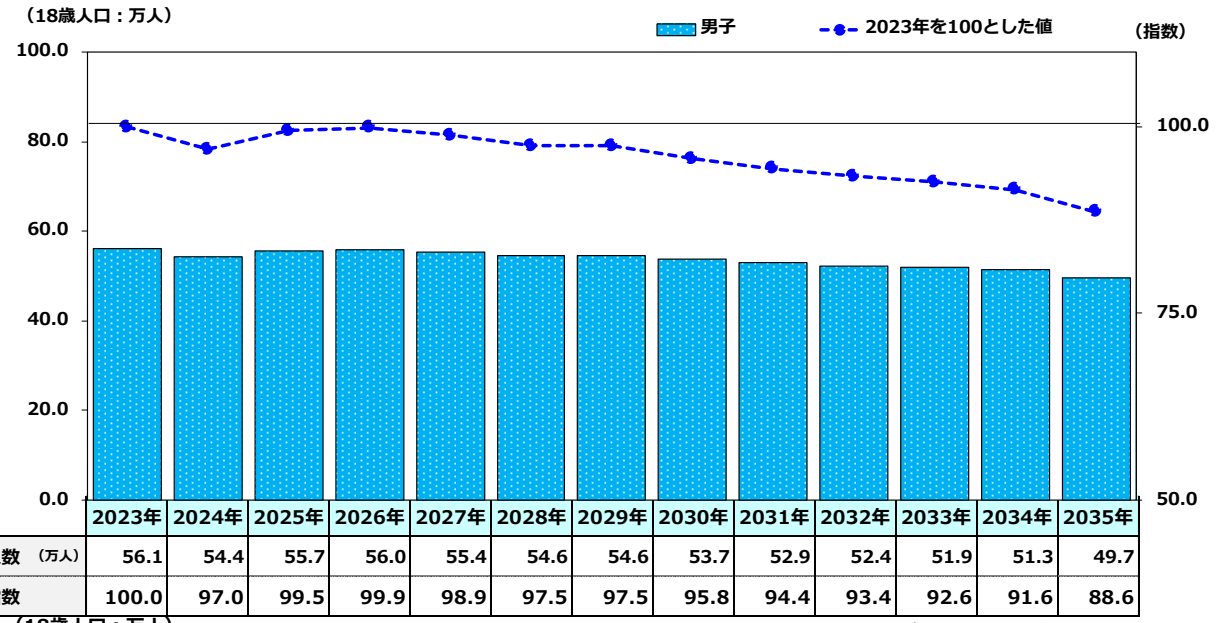
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

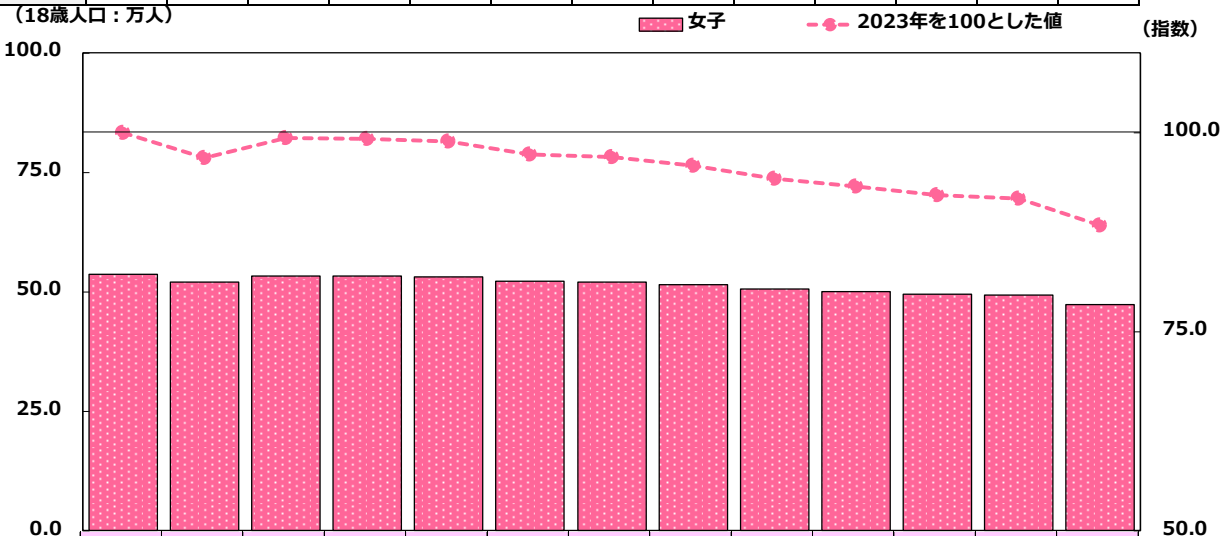
・2023年56.1万人から2035年49.7万人、12年間で6.4万人減少。
・2025年、2026年で増加に転じるが、2027年から再び減少傾向となり2035年までに5.7万人減少している。

女子

・2023年53.7万人から2035年47.4万人、12年間で6.3万人減少。
・男子と同様2025年増加に転じ、2027年までほぼ横ばいが続くが、2028年から2035年にかけて4.9万人減少している。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
男子	人数（万人）	56.1	54.4	55.7	56.0	55.4	54.6	54.6	53.7	52.9	52.4	51.9	51.3	49.7
	指数	100.0	97.0	99.5	99.9	98.9	97.5	97.5	95.8	94.4	93.4	92.6	91.6	88.6



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
女子	人数（万人）	53.7	51.9	53.3	53.3	53.1	52.3	52.0	51.4	50.6	50.1	49.5	49.3	47.4
	指数	100.0	96.8	99.3	99.2	98.9	97.3	96.9	95.8	94.2	93.2	92.1	91.7	88.3

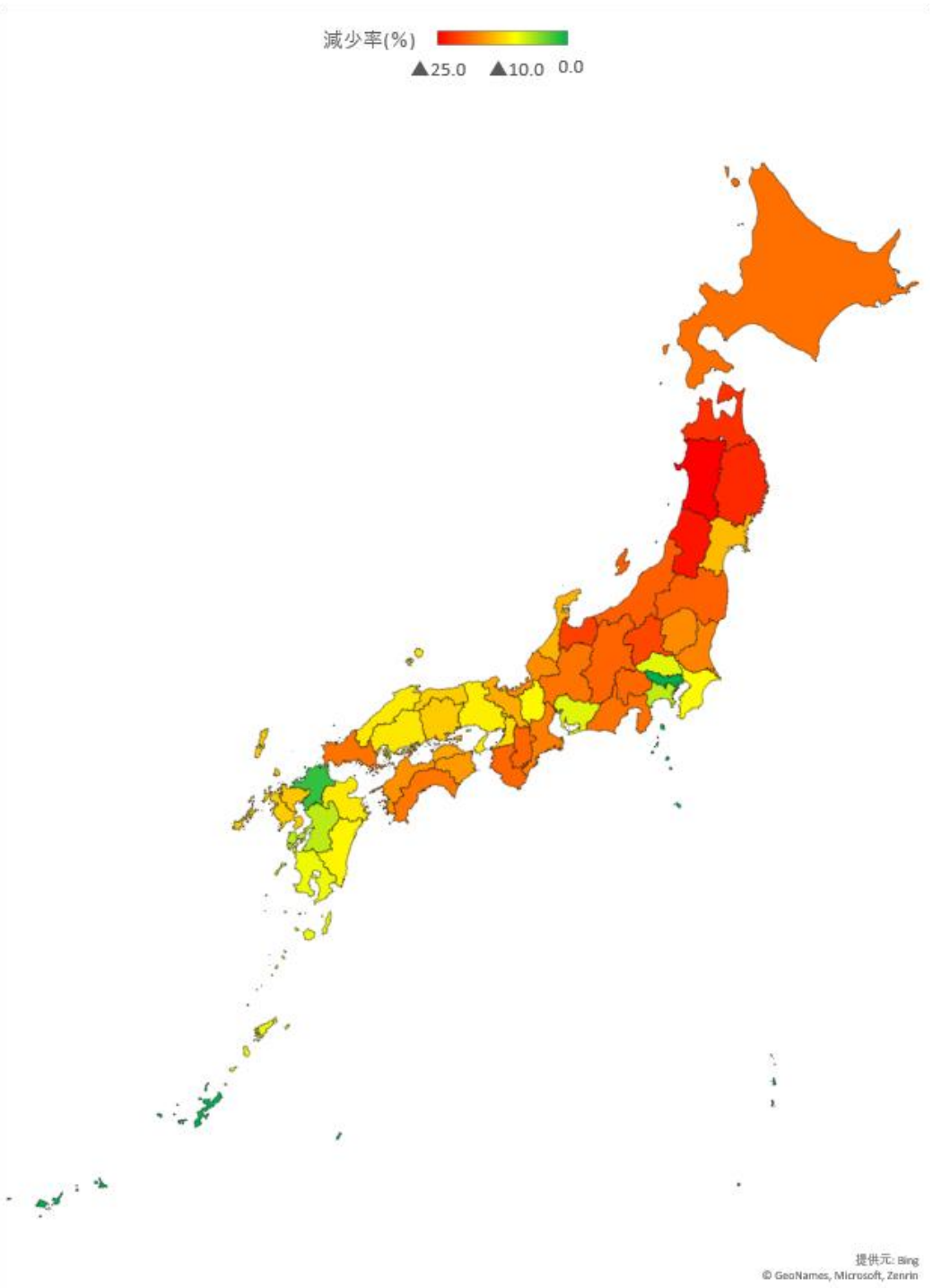
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：都道府県別：2023→2035年）

■東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
東京・沖縄の2都県のみ増加する見込み

単位（%）

	全国	▲11.6
-20.0以下	秋田	▲28.1
	山形	▲23.8
	岩手	▲22.6
	青森	▲22.2
	富山	▲21.2
	群馬	▲20.8
-15.0以下	新潟	▲19.4
	福島	▲19.3
	長野	▲19.1
	和歌山	▲19.0
	奈良	▲19.0
	山梨	▲18.9
	北海道	▲18.4
	静岡	▲18.4
	岐阜	▲18.2
	山口	▲18.2
	高知	▲18.0
	三重	▲17.7
	茨城	▲17.3
	栃木	▲16.9
	福井	▲16.8
	愛媛	▲16.5
	徳島	▲15.9
	香川	▲15.3
-10.0以下	京都	▲14.9
	石川	▲14.5
	宮城	▲14.0
	佐賀	▲13.3
	岡山	▲13.0
	鳥取	▲13.0
	長崎	▲12.9
	大阪	▲12.2
	広島	▲11.3
	大分	▲11.3
	島根	▲11.3
	兵庫	▲11.0
	宮崎	▲10.5
	滋賀	▲10.3
	千葉	▲10.2
- 5.0以下	鹿児島	▲ 9.4
	埼玉	▲ 9.0
	愛知	▲ 8.9
	神奈川	▲ 7.5
	熊本	▲ 7.5
0.0以下	福岡	▲ 2.1
0.0超	沖縄	1.5
	東京	1.6



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

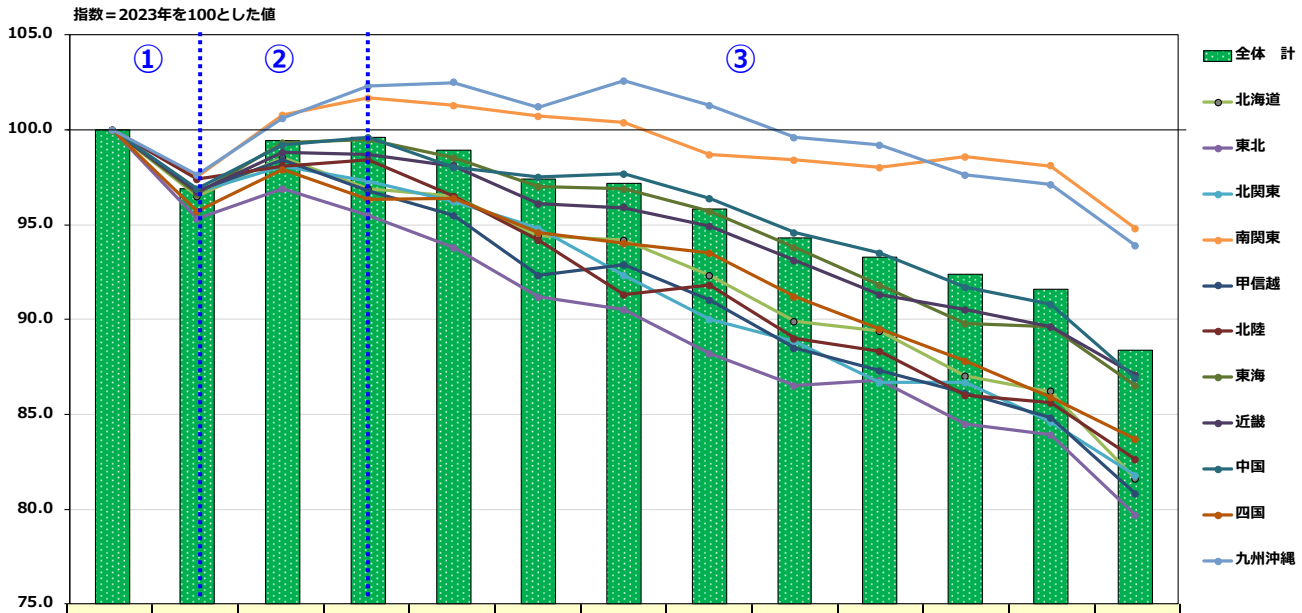
18歳人口予測（全体：エリア別：2023～2035年）

■減少率が高いのは東北（2023年比79.7%）、減少数が大きいのは近畿（23,357人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2023年比79.7%）、2位 甲信越（80.8%）、3位 北海道（81.6%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（23,357人減）、2位 東海（18,619人減）、3位 東北（15,267人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（94.8%）、2位 九州沖縄（93.9%）、3位 近畿（87.1%）。
・エリア別の18歳人口は、以下の3段階を経て減少する。

① 2023～2024年：全国では約3.4万人減少、エリアも含め減少傾向になる時期
② 2024～2026年：全国で約3万人増加、人口が回復し、横ばいが続く時期
③ 2026～2035年：回復後さらに減少する時期

注）減少率＝2035年人数÷2023年人数で算出。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
全体　計	人数	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,664	1,085,148	1,069,005	1,066,810	1,050,986	1,035,215	1,024,042	1,013,894	1,005,714	970,429
	指数	100.0	96.9	99.4	99.6	98.9	97.4	97.2	95.8	94.3	93.3	92.4	91.6	88.4
北海道	人数	42,489	41,008	41,857	41,168	41,019	40,126	40,032	39,231	38,192	37,974	36,959	36,612	34,669
	指数	100.0	96.5	98.5	96.9	96.5	94.4	94.2	92.3	89.9	89.4	87.0	86.2	81.6
東北	人数	75,379	71,820	73,013	71,988	70,738	68,758	68,222	66,499	65,191	65,404	63,713	63,249	60,112
	指数	100.0	95.3	96.9	95.5	93.8	91.2	90.5	88.2	86.5	86.8	84.5	83.9	79.7
北関東	人数	61,863	59,826	60,700	60,222	59,540	58,616	57,117	55,674	54,933	53,665	53,658	52,346	50,606
	指数	100.0	96.7	98.1	97.3	96.2	94.8	92.3	90.0	88.8	86.7	86.7	84.6	81.8
南関東	人数	294,497	287,188	296,737	299,464	298,329	296,500	295,747	290,613	289,838	288,586	290,405	288,845	279,328
	指数	100.0	97.5	100.8	101.7	101.3	100.7	100.4	98.7	98.4	98.0	98.6	98.1	94.8
甲信越	人数	45,536	44,069	44,788	44,081	43,478	42,024	42,282	41,419	40,280	39,772	39,200	38,598	36,786
	指数	100.0	96.8	98.4	96.8	95.5	92.3	92.9	91.0	88.5	87.3	86.1	84.8	80.8
北陸	人数	26,692	26,002	26,197	26,261	25,767	25,150	24,368	24,499	23,764	23,576	22,959	22,846	22,038
	指数	100.0	97.4	98.1	98.4	96.5	94.2	91.3	91.8	89.0	88.3	86.0	85.6	82.6
東海	人数	138,309	133,555	137,302	137,611	136,273	134,149	134,005	132,377	129,756	126,917	124,190	123,986	119,690
	指数	100.0	96.6	99.3	99.5	98.5	97.0	96.9	95.7	93.8	91.8	89.8	89.6	86.5
近畿	人数	181,639	175,609	179,388	179,292	178,208	174,534	174,104	172,465	169,141	165,893	164,382	162,781	158,282
	指数	100.0	96.7	98.8	98.7	98.1	96.1	95.9	94.9	93.1	91.3	90.5	89.6	87.1
中国	人数	65,318	63,279	64,828	65,050	63,989	63,698	63,827	62,950	61,803	61,042	59,891	59,292	56,744
	指数	100.0	96.9	99.2	99.6	98.0	97.5	97.7	96.4	94.6	93.5	91.7	90.8	86.9
四国	人数	32,825	31,419	32,132	31,612	31,629	31,046	30,845	30,684	29,931	29,373	28,829	28,204	27,462
	指数	100.0	95.7	97.9	96.3	96.4	94.6	94.0	93.5	91.2	89.5	87.8	85.9	83.7
九州沖縄	人数	132,869	129,676	133,620	135,915	136,178	134,404	136,261	134,575	132,386	131,840	129,708	128,955	124,712
	指数	100.0	97.6	100.6	102.3	102.5	101.2	102.6	101.3	99.6	99.2	97.6	97.1	93.9

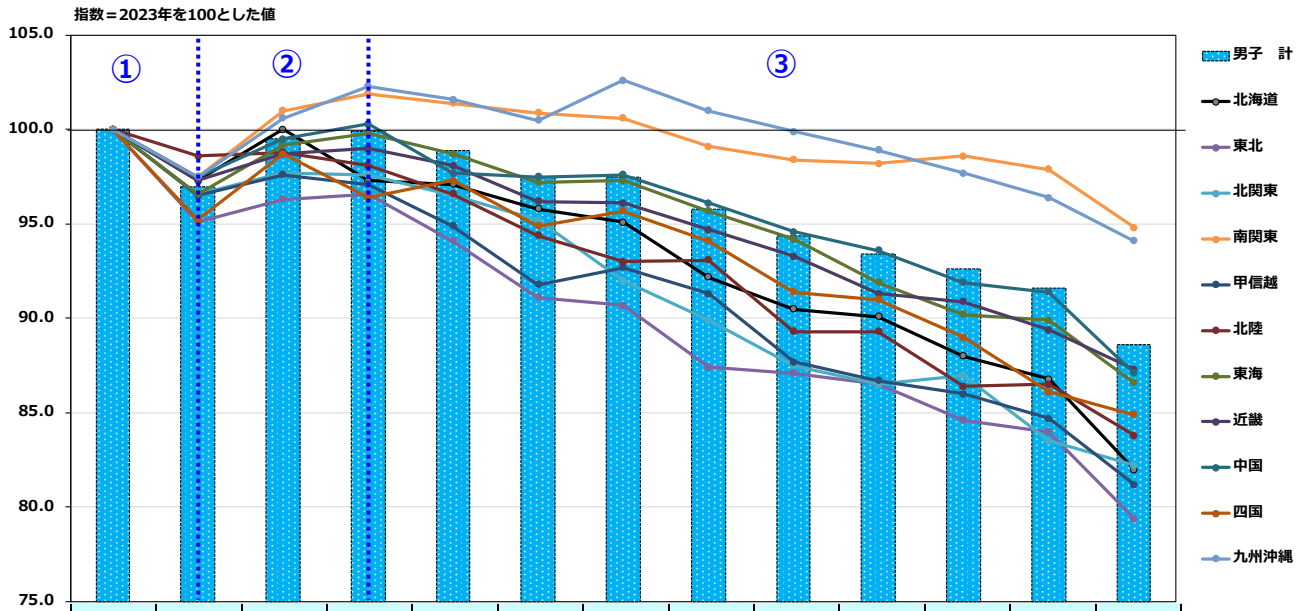
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：エリア別：2023～2035年）

■減少率が高いのは東北（2023年比79.4%）、減少数が大きいのは近畿（11,743人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2023年比79.4%）、2位 甲信越（81.2%）、3位 北海道（82.0%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（11,743人減）、2位 東海（9,438人減）、3位 東北（7,936人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（94.8%）、2位 九州沖縄（94.1%）、3位 近畿（87.3%）。
・③期において2026~2035年の男子人口は、北海道（3,297人減）、東北（6,624人減）、
北関東（4,889人減）、南関東（10,789人減）、甲信越（3,710人減）、北陸（1,934人減）、東海（9,327人減）、
近畿（10,775人減）、中国（4,396人減）、四国（1,933人減）、九州沖縄（5,569人減）。

注）減少率＝2035年人数÷2023年人数で算出。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
男子　計	人数	560,512	543,958	557,468	559,837	554,111	546,498	546,379	536,766	529,240	523,541	519,183	513,165	496,594
	指数	100.0	97.0	99.5	99.9	98.9	97.5	97.5	95.8	94.4	93.4	92.6	91.6	88.6
北海道	人数	21,543	20,967	21,552	20,967	20,909	20,640	20,478	19,866	19,488	19,403	18,964	18,689	17,670
	指数	100.0	97.3	100.0	97.3	97.1	95.8	95.1	92.2	90.5	90.1	88.0	86.8	82.0
東北	人数	38,506	36,608	37,070	37,194	36,242	35,078	34,923	33,673	33,534	33,305	32,587	32,360	30,570
	指数	100.0	95.1	96.3	96.6	94.1	91.1	90.7	87.4	87.1	86.5	84.6	84.0	79.4
北関東	人数	31,764	30,693	31,034	30,998	30,666	30,250	29,222	28,556	27,778	27,476	27,644	26,508	26,109
	指数	100.0	96.6	97.7	97.6	96.5	95.2	92.0	89.9	87.5	86.5	87.0	83.5	82.2
南関東	人数	150,412	146,623	151,953	153,331	152,500	151,735	151,341	148,985	148,042	147,761	148,293	147,304	142,542
	指数	100.0	97.5	101.0	101.9	101.4	100.9	100.6	99.1	98.4	98.2	98.6	97.9	94.8
甲信越	人数	23,352	22,536	22,792	22,675	22,164	21,436	21,656	21,323	20,490	20,257	20,075	19,780	18,965
	指数	100.0	96.5	97.6	97.1	94.9	91.8	92.7	91.3	87.7	86.7	86.0	84.7	81.2
北陸	人数	13,561	13,369	13,405	13,301	13,095	12,806	12,613	12,628	12,112	12,107	11,718	11,733	11,367
	指数	100.0	98.6	98.8	98.1	96.6	94.4	93.0	93.1	89.3	89.3	86.4	86.5	83.8
東海	人数	70,626	68,190	70,079	70,515	69,698	68,666	68,719	67,559	66,559	64,936	63,739	63,460	61,188
	指数	100.0	96.6	99.2	99.8	98.7	97.2	97.3	95.7	94.2	91.9	90.2	89.9	86.6
近畿	人数	92,654	90,181	91,481	91,686	90,886	89,130	89,068	87,722	86,461	84,572	84,187	82,833	80,911
	指数	100.0	97.3	98.7	99.0	98.1	96.2	96.1	94.7	93.3	91.3	90.9	89.4	87.3
中国	人数	33,377	32,549	33,220	33,476	32,597	32,542	32,572	32,066	31,578	31,239	30,666	30,519	29,080
	指数	100.0	97.5	99.5	100.3	97.7	97.5	97.6	96.1	94.6	93.6	91.9	91.4	87.1
四国	人数	16,673	15,870	16,454	16,081	16,218	15,831	15,949	15,682	15,231	15,172	14,831	14,352	14,148
	指数	100.0	95.2	98.7	96.4	97.3	94.9	95.7	94.1	91.4	91.0	89.0	86.1	84.9
九州沖縄	人数	68,044	66,372	68,428	69,613	69,136	68,384	69,838	68,706	67,967	67,313	66,479	65,627	64,044
	指数	100.0	97.5	100.6	102.3	101.6	100.5	102.6	101.0	99.9	98.9	97.7	96.4	94.1

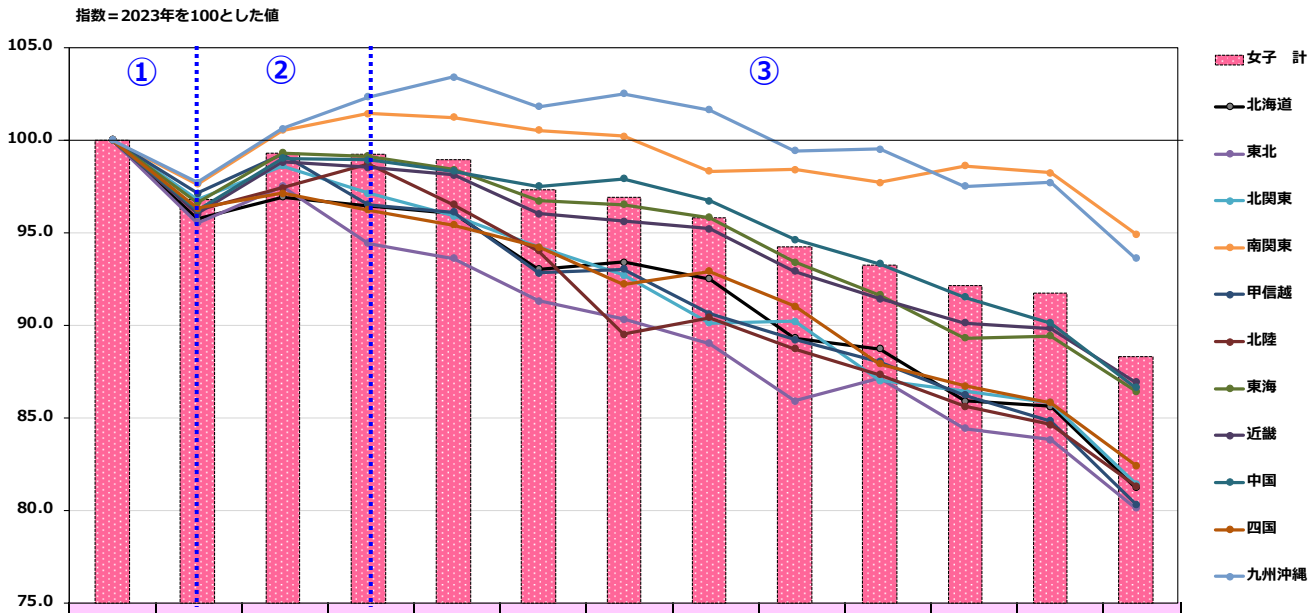
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：エリア別：2023～2035年）

■減少率が高いのは東北 （2023年比80.1%） 、減少数が大きいのは近畿（11,614人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2023年比80.1%）、2位 甲信越（80.3%）、3位 北海道 （81.2%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（11,614人減）、2位 東海（9,181人減） 、3位 東北 （7,331人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（94.9%） 、2位 九州沖縄（93.6%） 、3位 近畿（86.9%）。
・③期において2026年~2035年の女子人口は、北海道（3,202人減）、東北（5,252人減） 、
北関東（4,727人減）、南関東（9,347人減）、甲信越（3,585人減） 、北陸（2,289人減） 、東海（8,594人減）、
近畿（10,235人減）、中国（3,910人減）、四国（2,217人減）、九州沖縄（5,634人減）。

注）減少率＝2035年人数÷2023年人数で算出。



		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
女子　計	人数	536,904	519,493	533,094	532,827	531,037	522,507	520,431	514,220	505,975	500,501	494,711	492,549	473,835
	指数	100.0	96.8	99.3	99.2	98.9	97.3	96.9	95.8	94.2	93.2	92.1	91.7	88.3
北海道	人数	20,946	20,041	20,305	20,201	20,110	19,486	19,554	19,365	18,704	18,571	17,995	17,923	16,999
	指数	100.0	95.7	96.9	96.4	96.0	93.0	93.4	92.5	89.3	88.7	85.9	85.6	81.2
東北	人数	36,873	35,212	35,943	34,794	34,496	33,680	33,299	32,826	31,657	32,099	31,126	30,889	29,542
	指数	100.0	95.5	97.5	94.4	93.6	91.3	90.3	89.0	85.9	87.1	84.4	83.8	80.1
北関東	人数	30,099	29,133	29,666	29,224	28,874	28,366	27,895	27,118	27,155	26,189	26,014	25,838	24,497
	指数	100.0	96.8	98.6	97.1	95.9	94.2	92.7	90.1	90.2	87.0	86.4	85.8	81.4
南関東	人数	144,085	140,565	144,784	146,133	145,829	144,765	144,406	141,628	141,796	140,825	142,112	141,541	136,786
	指数	100.0	97.6	100.5	101.4	101.2	100.5	100.2	98.3	98.4	97.7	98.6	98.2	94.9
甲信越	人数	22,184	21,533	21,996	21,406	21,314	20,588	20,626	20,096	19,790	19,515	19,125	18,818	17,821
	指数	100.0	97.1	99.2	96.5	96.1	92.8	93.0	90.6	89.2	88.0	86.2	84.8	80.3
北陸	人数	13,131	12,633	12,792	12,960	12,672	12,344	11,755	11,871	11,652	11,469	11,241	11,113	10,671
	指数	100.0	96.2	97.4	98.7	96.5	94.0	89.5	90.4	88.7	87.3	85.6	84.6	81.3
東海	人数	67,683	65,365	67,223	67,096	66,575	65,483	65,286	64,818	63,197	61,981	60,451	60,526	58,502
	指数	100.0	96.6	99.3	99.1	98.4	96.7	96.5	95.8	93.4	91.6	89.3	89.4	86.4
近畿	人数	88,985	85,428	87,907	87,606	87,322	85,404	85,036	84,743	82,680	81,321	80,195	79,948	77,371
	指数	100.0	96.0	98.8	98.5	98.1	96.0	95.6	95.2	92.9	91.4	90.1	89.8	86.9
中国	人数	31,941	30,730	31,608	31,574	31,392	31,156	31,255	30,884	30,225	29,803	29,225	28,773	27,664
	指数	100.0	96.2	99.0	98.9	98.3	97.5	97.9	96.7	94.6	93.3	91.5	90.1	86.6
四国	人数	16,152	15,549	15,678	15,531	15,411	15,215	14,896	15,002	14,700	14,201	13,998	13,852	13,314
	指数	100.0	96.3	97.1	96.2	95.4	94.2	92.2	92.9	91.0	87.9	86.7	85.8	82.4
九州沖縄	人数	64,825	63,304	65,192	66,302	67,042	66,020	66,423	65,869	64,419	64,527	63,229	63,328	60,668
	指数	100.0	97.7	100.6	102.3	103.4	101.8	102.5	101.6	99.4	99.5	97.5	97.7	93.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

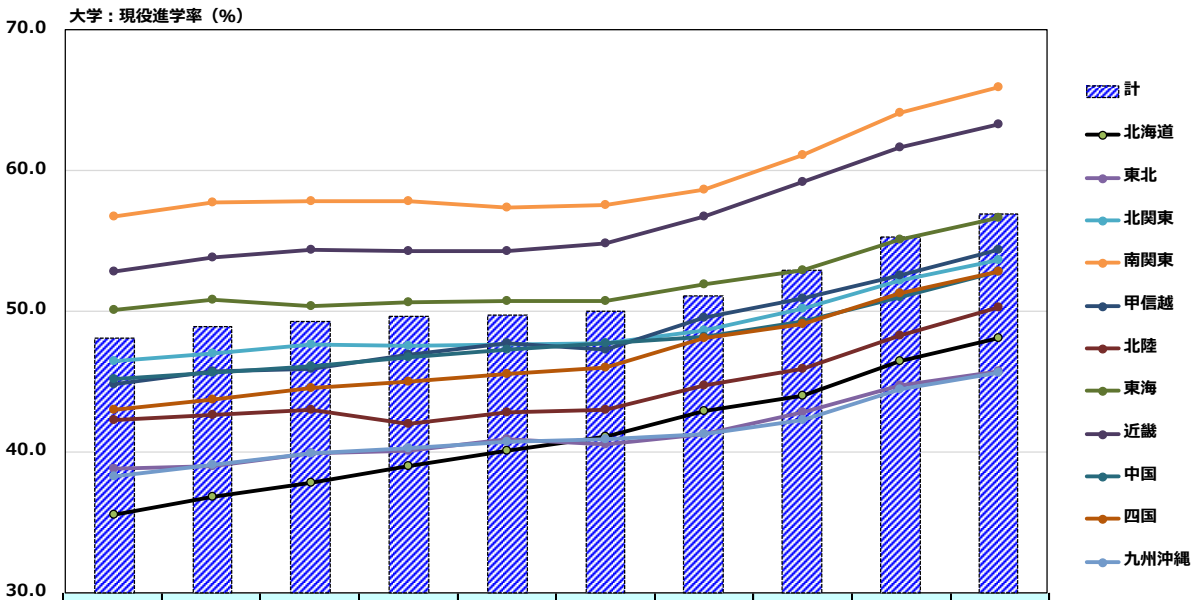
大学進学率の推移（現役：エリア別：2014～2023年）

■2014年48.1%→2023年56.9%（8.8ポイント上昇）

・全体の大学進学率は2014年48.1%→2023年56.9%と、10年間で8.8ポイント上昇。
2019年から50%台の進学率となり、2022年には55%を超えた。
2016～2018年の3年間は横ばいのトレンド（49.3%→49.7%）。

・上昇が大きいのは、1位 北海道（135.5）、2位 四国（122.8）、3位 甲信越（121.4）。※注
・上昇が小さいのは、1位 東海（113.0）、2位 北関東（115.5）、3位 南関東（116.2）。※注
・2023年進学率が高いのは、1位 南関東（65.9%）、2位 近畿（63.3%）、3位 東海（56.6%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計	進学率	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7	50.0	51.1	52.9	55.3	56.9
	指数	100.0	101.7	102.5	103.1	103.3	104.0	106.2	110.0	115.0	118.3
北海道	進学率	35.5	36.8	37.8	39.0	40.1	41.1	42.9	44.0	46.4	48.1
	指数	100.0	103.7	106.5	109.9	113.0	115.8	120.8	123.9	130.7	135.5
東北	進学率	38.8	39.0	39.9	40.1	40.9	40.5	41.3	42.8	44.7	45.7
	指数	100.0	100.5	102.8	103.4	105.4	104.4	106.4	110.3	115.2	117.8
北関東	進学率	46.4	47.0	47.6	47.5	47.6	47.7	48.6	50.2	52.2	53.6
	指数	100.0	101.3	102.6	102.4	102.6	102.8	104.7	108.2	112.5	115.5
南関東	進学率	56.7	57.7	57.8	57.8	57.4	57.5	58.6	61.1	64.1	65.9
	指数	100.0	101.8	101.9	101.9	101.2	101.4	103.4	107.8	113.1	116.2
甲信越	進学率	44.8	45.7	45.9	46.9	47.7	47.3	49.5	50.9	52.5	54.4
	指数	100.0	102.0	102.5	104.7	106.5	105.6	110.5	113.6	117.2	121.4
北陸	進学率	42.3	42.6	43.0	42.0	42.8	43.0	44.7	45.9	48.3	50.3
	指数	100.0	100.7	101.7	99.3	101.2	101.7	105.7	108.5	114.2	118.9
東海	進学率	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9	55.1	56.6
	指数	100.0	101.4	100.6	101.0	101.2	101.2	103.6	105.6	110.0	113.0
近畿	進学率	52.8	53.8	54.4	54.3	54.3	54.8	56.7	59.2	61.6	63.3
	指数	100.0	101.9	103.0	102.8	102.8	103.8	107.4	112.1	116.7	119.9
中国	進学率	45.2	45.6	46.1	46.7	47.3	47.7	48.2	49.3	51.0	52.8
	指数	100.0	100.9	102.0	103.3	104.6	105.5	106.6	109.1	112.8	116.8
四国	進学率	43.0	43.7	44.5	45.0	45.5	46.0	48.1	49.1	51.3	52.8
	指数	100.0	101.6	103.5	104.7	105.8	107.0	111.9	114.2	119.3	122.8
九州沖縄	進学率	38.3	39.1	39.9	40.3	40.7	40.9	41.3	42.3	44.4	45.6
	指数	100.0	102.1	104.2	105.2	106.3	106.8	107.8	110.4	115.9	119.1

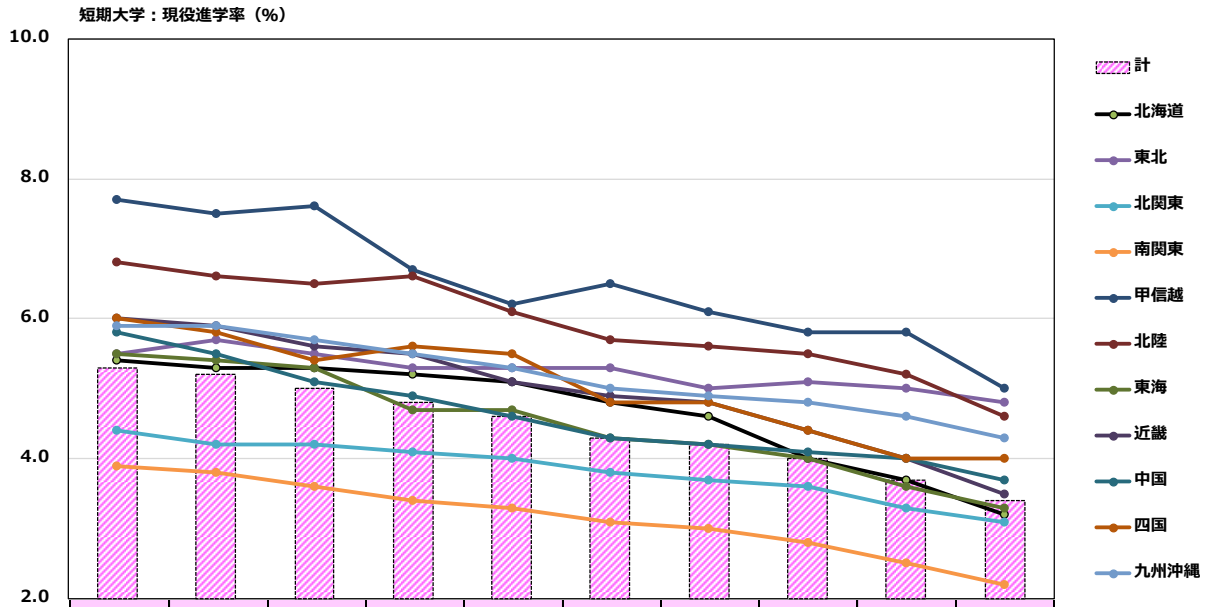
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

短期大学進学率の推移（現役：エリア別：2014～2023年）

■2014年5.3%→2023年3.4%（1.9ポイント低下）

・全体の短期大学進学率は2014年5.3%→2023年3.4%と、10年間で1.9ポイント低下。
・低下が大きいのは、1位 南関東（56.4）、2位 近畿（58.3）、3位 北海道（59.3）。※注
・低下が小さいのは、1位 東北（87.3）、2位 九州沖縄（72.9）、3位 北関東（70.5）。※注
・2023年進学率が高いのは、1位 甲信越（5.0%）、2位 東北（4.8%）、3位 北陸（4.6%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計	進学率	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2	4.0	3.7	3.4
	指数	100.0	98.1	94.3	90.6	86.8	81.1	79.2	75.5	69.8	64.2
北海道	進学率	5.4	5.3	5.3	5.2	5.1	4.8	4.6	4.0	3.7	3.2
	指数	100.0	98.1	98.1	96.3	94.4	88.9	85.2	74.1	68.5	59.3
東北	進学率	5.5	5.7	5.5	5.3	5.3	5.3	5.0	5.1	5.0	4.8
	指数	100.0	103.6	100.0	96.4	96.4	96.4	90.9	92.7	90.9	87.3
北関東	進学率	4.4	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6	3.3	3.1
	指数	100.0	95.5	95.5	93.2	90.9	86.4	84.1	81.8	75.0	70.5
南関東	進学率	3.9	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.8	2.5	2.2
	指数	100.0	97.4	92.3	87.2	84.6	79.5	76.9	71.8	64.1	56.4
甲信越	進学率	7.7	7.5	7.6	6.7	6.2	6.5	6.1	5.8	5.8	5.0
	指数	100.0	97.4	98.7	87.0	80.5	84.4	79.2	75.3	75.3	64.9
北陸	進学率	6.8	6.6	6.5	6.6	6.1	5.7	5.6	5.5	5.2	4.6
	指数	100.0	97.1	95.6	97.1	89.7	83.8	82.4	80.9	76.5	67.6
東海	進学率	5.5	5.4	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2	4.0	3.6	3.3
	指数	100.0	98.2	96.4	85.5	85.5	78.2	76.4	72.7	65.5	60.0
近畿	進学率	6.0	5.9	5.6	5.5	5.1	4.9	4.8	4.4	4.0	3.5
	指数	100.0	98.3	93.3	91.7	85.0	81.7	80.0	73.3	66.7	58.3
中国	進学率	5.8	5.5	5.1	4.9	4.6	4.3	4.2	4.1	4.0	3.7
	指数	100.0	94.8	87.9	84.5	79.3	74.1	72.4	70.7	69.0	63.8
四国	進学率	6.0	5.8	5.4	5.6	5.5	4.8	4.8	4.4	4.0	4.0
	指数	100.0	96.7	90.0	93.3	91.7	80.0	80.0	73.3	66.7	66.7
九州沖縄	進学率	5.9	5.9	5.7	5.5	5.3	5.0	4.9	4.8	4.6	4.3
	指数	100.0	100.0	96.6	93.2	89.8	84.7	83.1	81.4	78.0	72.9

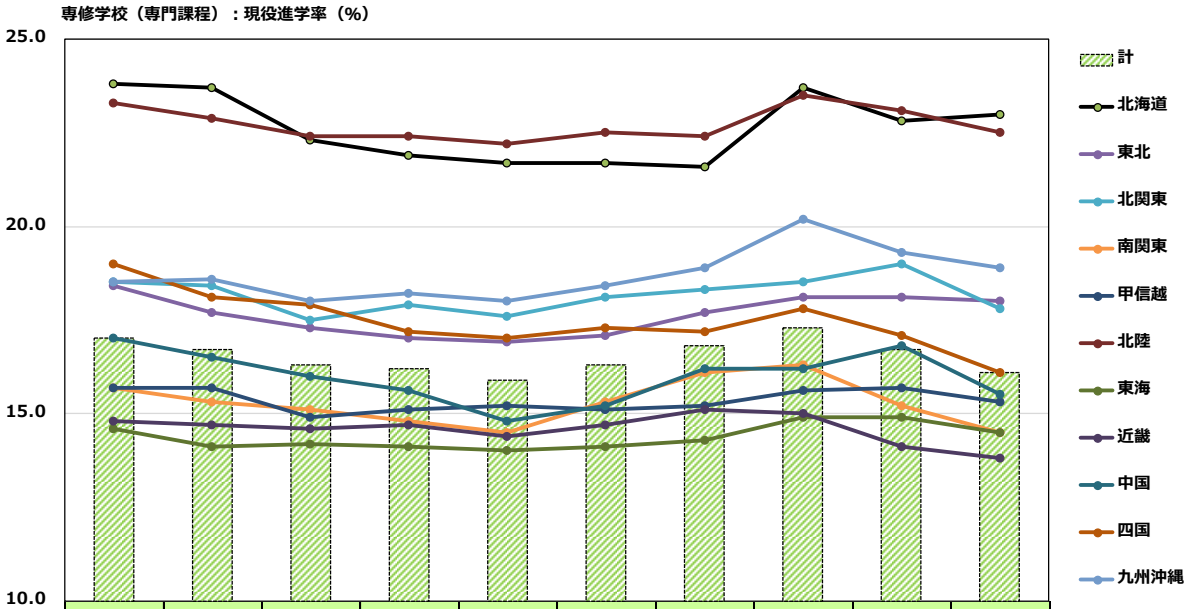
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

専門学校進学率の推移（現役：エリア別：2014～2023年）

■2014年17.0%→2023年16.1%（0.9ポイント低下）

・全国の専門学校進学率は2014年17.0%→2023年16.1%と、10年間で0.9ポイント低下。
　上昇、低下を繰り返し、ほぼ横ばい。
・上昇が大きいのは、1位 九州沖縄 （102.2）、2位 東海（99.3）、3位 東北（97.8）。※注
・低下が大きいのは、1位 四国（84.7）、2位 中国（91.2）、3位 南関東（92.4）。※注
・2023年進学率が高いのは、1位 北海道（23.0%）、2位 北陸（22.5%）、3位 九州沖縄（18.9%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



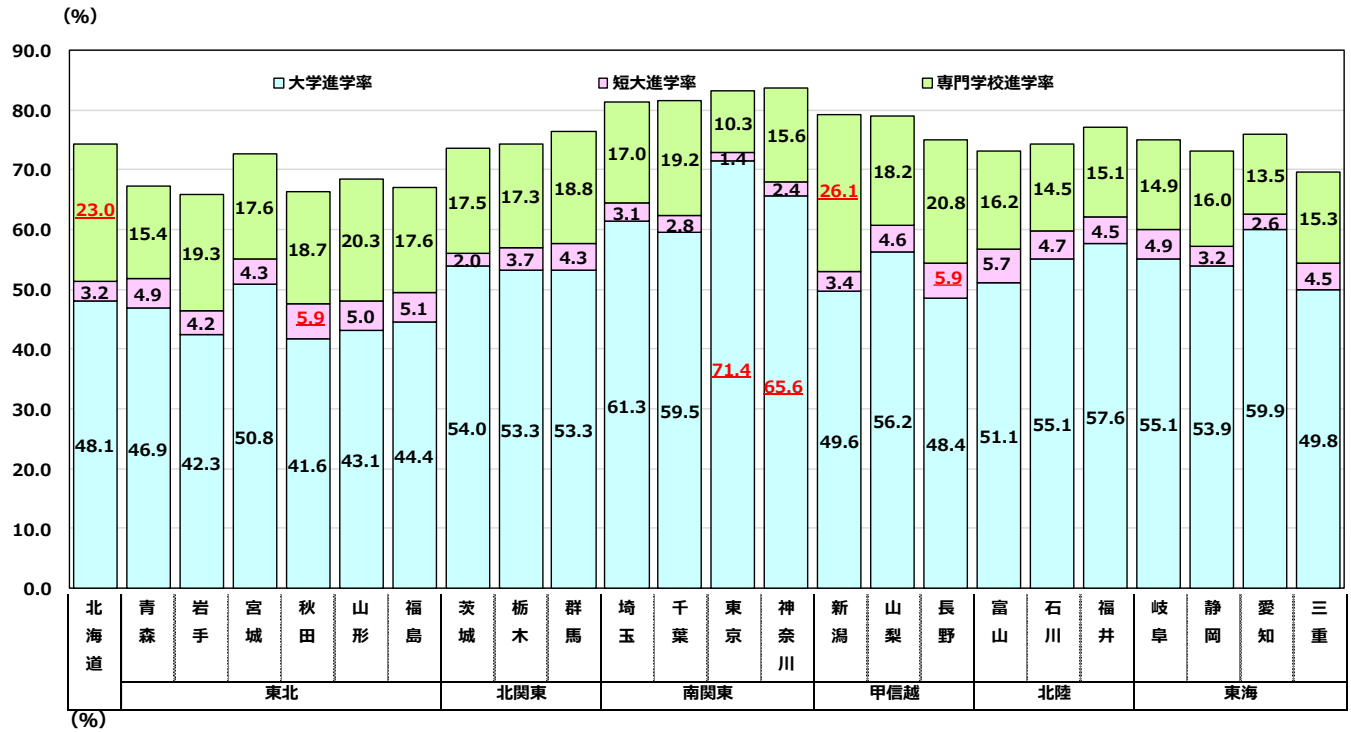
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
計	進学率	17.0	16.7	16.3	16.2	15.9	16.3	16.8	17.3	16.7	16.1
	指数	100.0	98.2	95.9	95.3	93.5	95.9	98.8	101.8	98.2	94.7
北海道	進学率	23.8	23.7	22.3	21.9	21.7	21.7	21.6	23.7	22.8	23.0
	指数	100.0	99.6	93.7	92.0	91.2	91.2	90.8	99.6	95.8	96.6
東北	進学率	18.4	17.7	17.3	17.0	16.9	17.1	17.7	18.1	18.1	18.0
	指数	100.0	96.2	94.0	92.4	91.8	92.9	96.2	98.4	98.4	97.8
北関東	進学率	18.5	18.4	17.5	17.9	17.6	18.1	18.3	18.5	19.0	17.8
	指数	100.0	99.5	94.6	96.8	95.1	97.8	98.9	100.0	102.7	96.2
南関東	進学率	15.7	15.3	15.1	14.8	14.5	15.3	16.1	16.3	15.2	14.5
	指数	100.0	97.5	96.2	94.3	92.4	97.5	102.5	103.8	96.8	92.4
甲信越	進学率	15.7	15.7	14.9	15.1	15.2	15.1	15.2	15.6	15.7	15.3
	指数	100.0	100.0	94.9	96.2	96.8	96.2	96.8	99.4	100.0	97.5
北陸	進学率	23.3	22.9	22.4	22.4	22.2	22.5	22.4	23.5	23.1	22.5
	指数	100.0	98.3	96.1	96.1	95.3	96.6	96.1	100.9	99.1	96.6
東海	進学率	14.6	14.1	14.2	14.1	14.0	14.1	14.3	14.9	14.9	14.5
	指数	100.0	96.6	97.3	96.6	95.9	96.6	97.9	102.1	102.1	99.3
近畿	進学率	14.8	14.7	14.6	14.7	14.4	14.7	15.1	15.0	14.1	13.8
	指数	100.0	99.3	98.6	99.3	97.3	99.3	102.0	101.4	95.3	93.2
中国	進学率	17.0	16.5	16.0	15.6	14.8	15.2	16.2	16.2	16.8	15.5
	指数	100.0	97.1	94.1	91.8	87.1	89.4	95.3	95.3	98.8	91.2
四国	進学率	19.0	18.1	17.9	17.2	17.0	17.3	17.2	17.8	17.1	16.1
	指数	100.0	95.3	94.2	90.5	89.5	91.1	90.5	93.7	90.0	84.7
九州沖縄	進学率	18.5	18.6	18.0	18.2	18.0	18.4	18.9	20.2	19.3	18.9
	指数	100.0	100.5	97.3	98.4	97.3	99.5	102.2	109.2	104.3	102.2

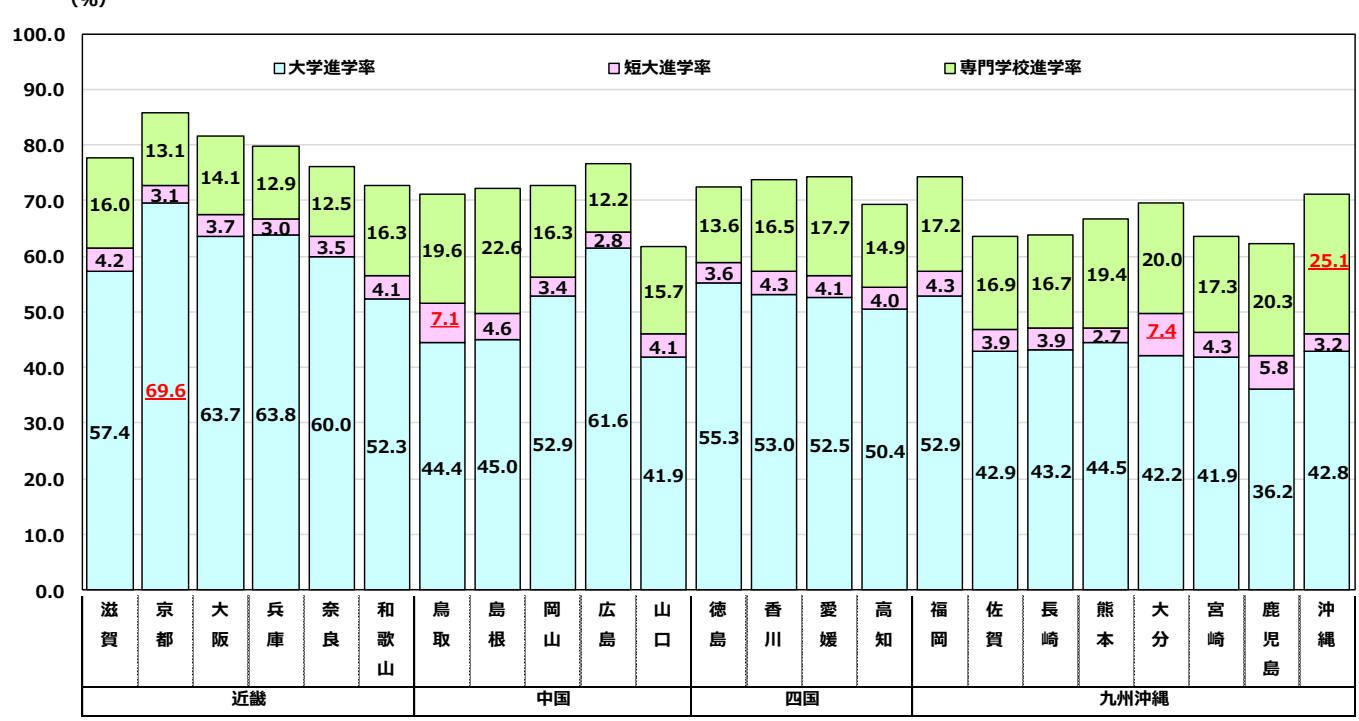
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2023年）

■大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学進学率　1位：東京（71.4%）　2位：京都（69.6%）　3位：神奈川（65.6%）
短期大学進学率　1位：大分（7.4%）　2位：鳥取（7.1%）　3位：秋田・長野（5.9%）
専門学校進学率　1位：新潟（26.1%）　2位：沖縄（25.1%）　3位：北海道（23.0%）





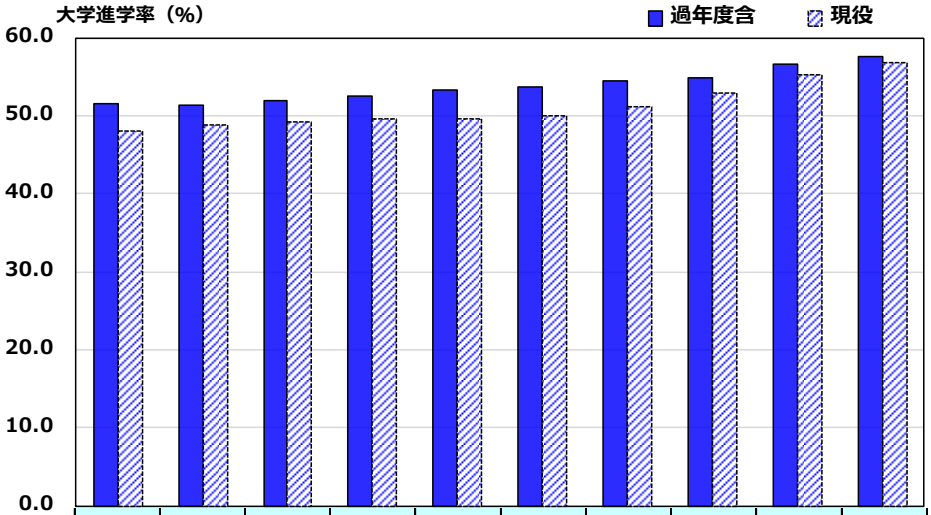
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2014～2023年）

■2023年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.8ポイント（過年度含が高い）。
短期大学は現役、過年度含に差がない（4年連続）。

大学進学者

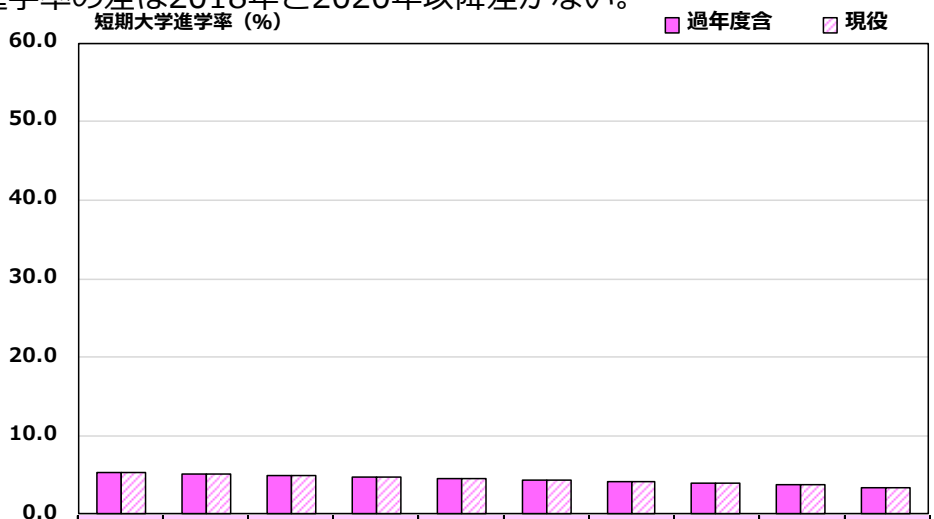
・現役の進学率は2014年48.1%→2023年56.9%（8.8ポイント上昇）。
過年度含の進学率は2014年51.5%→2023年57.7%（6.2ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2014年3.4ポイント→2023年0.8ポイントと縮小。



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
大学	過年度含	51.5	51.5	52.0	52.6	53.3	53.7	54.4	54.9	56.6	57.7
	現役	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7	50.0	51.1	52.9	55.3	56.9
	過年度-現役差	3.4	2.6	2.7	3.0	3.6	3.7	3.3	2.0	1.3	0.8

短期大学進学者

・現役の進学率は2014年5.3%→2023年3.4%（1.9ポイント低下）。
過年度含の進学率は2014年5.2%→2023年3.4%（1.8ポイント低下）。
・過年度含と現役の進学率の差は2018年と2020年以降差がない。



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
短期大学	過年度含	5.2	5.1	4.9	4.7	4.6	4.4	4.2	4.0	3.7	3.4
	現役	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2	4.0	3.7	3.4
	過年度-現役差	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

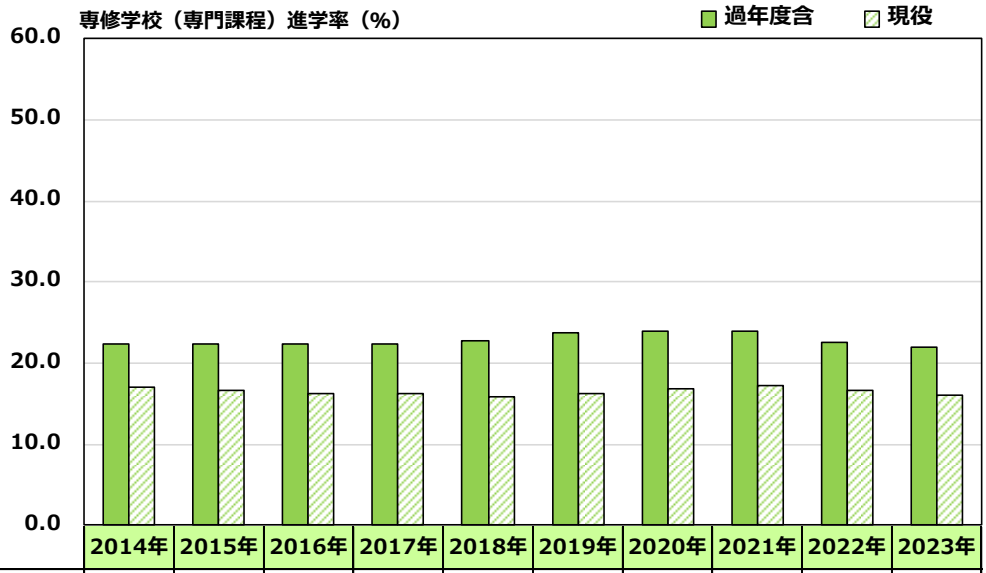
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2014～2023年）

■専門学校で2023年現役と過年度含の進学率の差は、5.8ポイント（過年度含が高い）

専門学校進学者

・現役の進学率は2014年17.0%→2023年16.1%（0.9ポイント低下）。
過年度含の進学率は2014年22.4%→2023年21.9%（0.5ポイント低下）。
・過年度含と現役の進学率の差は2021年5.4ポイント→2023年5.8ポイントと拡大。



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
専門学校	過年度含	22.4	22.4	22.3	22.4	22.7	23.8	24.0	24.0	22.5	21.9
	現役	17.0	16.7	16.3	16.2	15.9	16.3	16.8	17.3	16.7	16.1
	過年度-現役差	5.4	5.7	6.0	6.2	6.8	7.5	7.2	6.7	5.8	5.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

（参考）大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

単位（%）

大学			短期大学			専門学校		
1	東京	71.4	1	大分	7.4	1	新潟	26.1
2	京都	69.6	2	鳥取	7.1	2	沖縄	25.1
3	神奈川	65.6	3	秋田	5.9	3	北海道	23.0
4	兵庫	63.8	3	長野	5.9	4	島根	22.6
5	大阪	63.7	5	鹿児島	5.8	5	長野	20.8
6	広島	61.6	6	富山	5.7	6	山形	20.3
7	埼玉	61.3	7	福島	5.1	6	鹿児島	20.3
8	奈良	60.0	8	山形	5.0	8	大分	20.0
9	愛知	59.9	9	青森	4.9	9	鳥取	19.6
10	千葉	59.5	9	岐阜	4.9	10	熊本	19.4
11	福井	57.6	11	石川	4.7	11	岩手	19.3
12	滋賀	57.4	12	山梨	4.6	12	千葉	19.2
13	山梨	56.2	12	島根	4.6	13	群馬	18.8
14	徳島	55.3	14	福井	4.5	14	秋田	18.7
15	石川	55.1	14	三重	4.5	15	山梨	18.2
15	岐阜	55.1	16	宮城	4.3	16	愛媛	17.7
17	茨城	54.0	16	群馬	4.3	17	宮城	17.6
18	静岡	53.9	16	香川	4.3	17	福島	17.6
19	栃木	53.3	16	福岡	4.3	19	茨城	17.5
19	群馬	53.3	16	宮崎	4.3	20	栃木	17.3
						20	宮崎	17.3

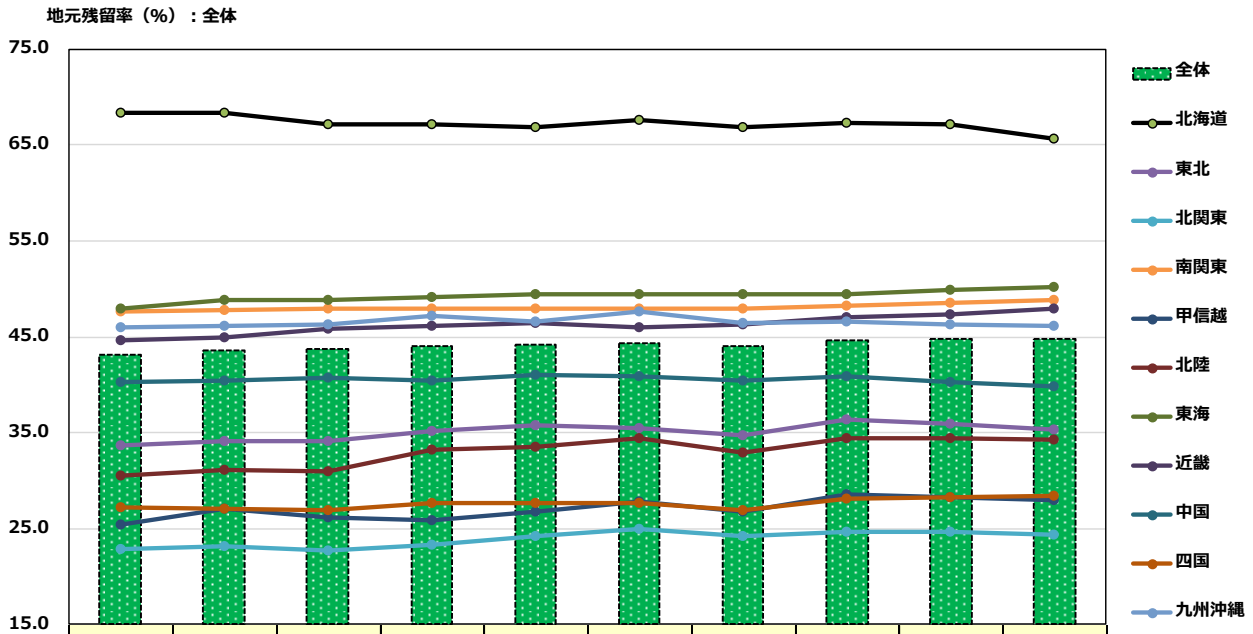
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年43.2%→2023年44.8%（1.6ポイント上昇）

・全体で2014年43.2%→2023年44.8%と1.6ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 北陸（112.5）、2位 甲信越（110.2）、3位 近畿（107.2）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（65.6%）、2位 東海（50.2%）、3位 南関東（48.8%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（24.4%）、2位 甲信越（28.0%）、3位 四国（28.4%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全体	残留率	43.2	43.6	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7	44.8	44.8
	指数	100.0	100.9	101.2	102.1	102.3	102.8	102.1	103.5	103.7	103.7
北海道	残留率	68.4	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3	67.1	65.6
	指数	100.0	99.9	98.1	98.2	97.8	98.8	97.8	98.4	98.1	95.9
東北	残留率	33.6	34.1	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4	36.0	35.3
	指数	100.0	101.5	101.5	104.8	106.3	105.7	103.3	108.3	107.1	105.1
北関東	残留率	22.8	23.2	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7	24.6	24.4
	指数	100.0	101.8	99.6	102.2	106.1	109.6	106.1	108.3	107.9	107.0
南関東	残留率	47.7	47.8	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.5	48.8
	指数	100.0	100.2	100.4	100.6	100.4	100.4	100.6	101.0	101.7	102.3
甲信越	残留率	25.4	27.1	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6	28.3	28.0
	指数	100.0	106.7	103.1	102.0	105.1	109.4	105.5	112.6	111.4	110.2
北陸	残留率	30.5	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4	34.4	34.3
	指数	100.0	102.0	101.3	108.9	109.8	112.8	107.9	112.8	112.8	112.5
東海	残留率	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9	50.2
	指数	100.0	101.9	101.9	102.5	103.1	103.1	102.9	103.1	104.0	104.6
近畿	残留率	44.7	45.0	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0	47.3	47.9
	指数	100.0	100.7	102.5	103.1	103.8	102.9	103.6	105.1	105.8	107.2
中国	残留率	40.3	40.5	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9	40.3	39.8
	指数	100.0	100.5	101.0	100.5	101.7	101.5	100.2	101.5	100.0	98.8
四国	残留率	27.2	27.1	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1	28.3	28.4
	指数	100.0	99.6	98.9	101.8	101.5	101.5	98.9	103.3	104.0	104.4
九州沖縄	残留率	46.0	46.1	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6	46.3	46.1
	指数	100.0	100.2	100.7	102.6	101.3	103.7	101.1	101.3	100.7	100.2

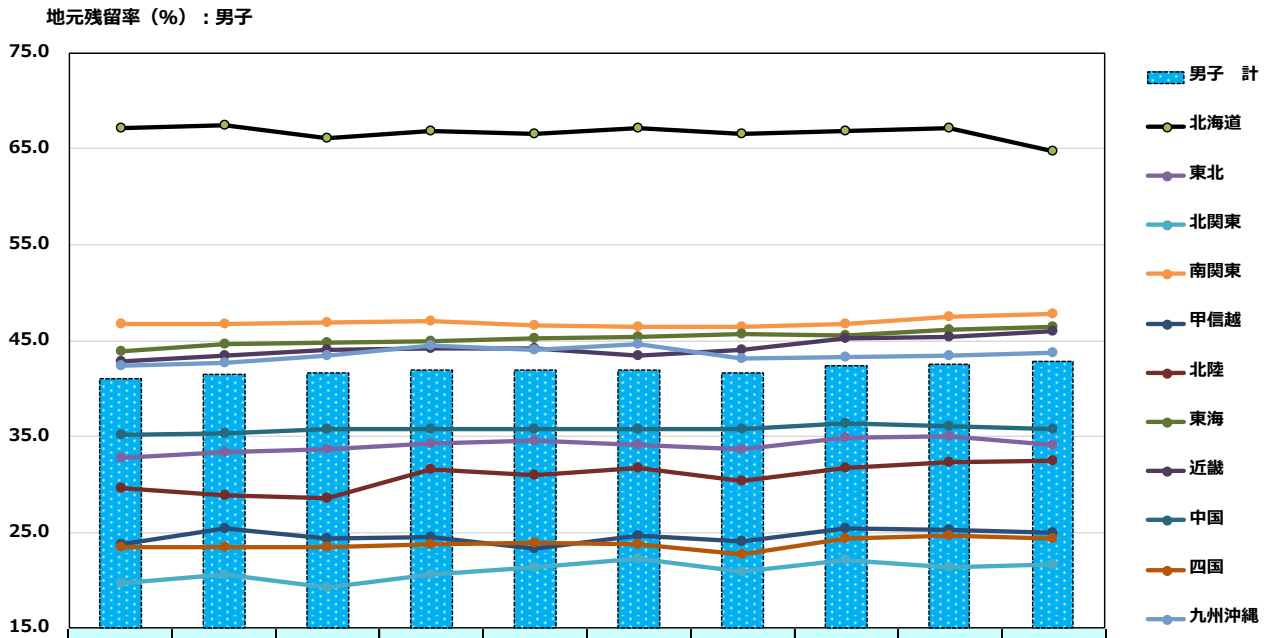
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年41.0%→2023年42.8%（1.8ポイント上昇）

・男子は2014年41.0%→2023年42.8%と1.8ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 北関東（110.2）、2位 北陸（109.5）、3位 近畿（107.5）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（64.8%）、2位 南関東（47.8%）、3位 東海（46.5%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（21.7%）、2位 四国（24.4%）、3位 甲信越（25.0%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
男子　計	残留率	41.0	41.5	41.6	42.0	41.9	41.9	41.7	42.4	42.6	42.8
	指数	100.0	101.2	101.5	102.4	102.2	102.2	101.7	103.4	103.9	104.4
北海道	残留率	67.1	67.5	66.1	66.8	66.6	67.1	66.5	66.8	67.1	64.8
	指数	100.0	100.6	98.5	99.6	99.3	100.0	99.1	99.6	100.0	96.6
東北	残留率	32.7	33.3	33.6	34.2	34.6	34.1	33.6	34.9	35.0	34.1
	指数	100.0	101.8	102.8	104.6	105.8	104.3	102.8	106.7	107.0	104.3
北関東	残留率	19.7	20.6	19.3	20.6	21.3	22.2	20.9	22.1	21.4	21.7
	指数	100.0	104.6	98.0	104.6	108.1	112.7	106.1	112.2	108.6	110.2
南関東	残留率	46.8	46.8	46.9	47.0	46.6	46.5	46.4	46.7	47.5	47.8
	指数	100.0	100.0	100.2	100.4	99.6	99.4	99.1	99.8	101.5	102.1
甲信越	残留率	23.7	25.4	24.3	24.5	23.3	24.7	24.1	25.4	25.2	25.0
	指数	100.0	107.2	102.5	103.4	98.3	104.2	101.7	107.2	106.3	105.5
北陸	残留率	29.6	28.8	28.6	31.5	31.0	31.7	30.3	31.7	32.3	32.4
	指数	100.0	97.3	96.6	106.4	104.7	107.1	102.4	107.1	109.1	109.5
東海	残留率	43.9	44.6	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1	46.5
	指数	100.0	101.6	102.1	102.5	103.0	103.4	104.1	103.9	105.0	105.9
近畿	残留率	42.8	43.5	44.0	44.2	44.2	43.5	44.1	45.3	45.4	46.0
	指数	100.0	101.6	102.8	103.3	103.3	101.6	103.0	105.8	106.1	107.5
中国	残留率	35.2	35.3	35.7	35.7	35.8	35.7	35.7	36.4	36.1	35.8
	指数	100.0	100.3	101.4	101.4	101.7	101.4	101.4	103.4	102.6	101.7
四国	残留率	23.4	23.4	23.4	23.7	23.9	23.7	22.7	24.3	24.6	24.4
	指数	100.0	100.0	100.0	101.3	102.1	101.3	97.0	103.8	105.1	104.3
九州沖縄	残留率	42.4	42.7	43.4	44.5	44.0	44.6	43.2	43.3	43.5	43.7
	指数	100.0	100.7	102.4	105.0	103.8	105.2	101.9	102.1	102.6	103.1

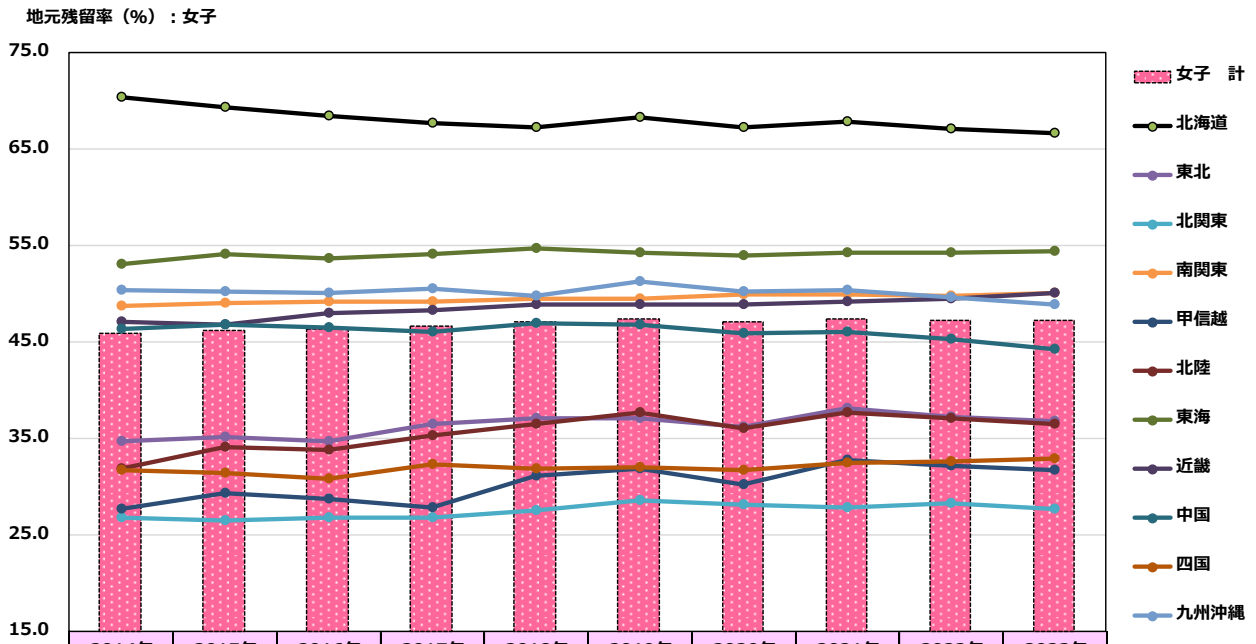
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年45.9%→2023年47.2%（1.3ポイント上昇）

・女子は2014年45.9%→2023年47.2%と1.3ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 北陸（114.5）、2位 甲信越（114.1）、3位 近畿（106.4）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（66.6%）、2位 東海（54.4%）、3位 南関東・近畿（50.0%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（27.6%）、2位 甲信越（31.6%）、3位 四国（32.8%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
女子　計	残留率	45.9	46.2	46.3	46.6	47.0	47.3	47.0	47.4	47.2	47.2
	指数	100.0	100.7	100.9	101.5	102.4	103.1	102.4	103.3	102.8	102.8
北海道	残留率	70.3	69.3	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9	67.1	66.6
	指数	100.0	98.6	97.3	96.3	95.7	97.2	95.7	96.6	95.4	94.7
東北	残留率	34.6	35.1	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.1	37.2	36.7
	指数	100.0	101.4	100.3	105.2	106.9	107.2	104.3	110.1	107.5	106.1
北関東	残留率	26.7	26.5	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8	28.3	27.6
	指数	100.0	99.3	100.0	100.0	103.0	106.7	105.2	104.1	106.0	103.4
南関東	残留率	48.7	49.0	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9	49.8	50.0
	指数	100.0	100.6	101.0	101.0	101.4	101.6	102.5	102.5	102.3	102.7
甲信越	残留率	27.7	29.3	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7	32.1	31.6
	指数	100.0	105.8	103.6	100.4	111.9	114.8	109.0	118.1	115.9	114.1
北陸	残留率	31.8	34.0	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6	37.1	36.4
	指数	100.0	106.9	106.0	110.7	114.8	118.2	113.2	118.2	116.7	114.5
東海	残留率	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2	54.4
	指数	100.0	101.9	101.1	101.9	103.0	102.3	101.7	102.3	102.1	102.4
近畿	残留率	47.0	46.8	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4	50.0
	指数	100.0	99.6	101.9	102.8	103.8	104.0	103.8	104.5	105.1	106.4
中国	残留率	46.3	46.7	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0	45.2	44.2
	指数	100.0	100.9	100.2	99.4	101.3	101.1	98.9	99.4	97.6	95.5
四国	残留率	31.7	31.4	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4	32.5	32.8
	指数	100.0	99.1	97.2	101.6	100.3	100.6	99.7	102.2	102.5	103.5
九州沖縄	残留率	50.4	50.2	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3	49.6	48.8
	指数	100.0	99.6	99.2	100.2	98.8	101.8	99.6	99.8	98.4	96.8

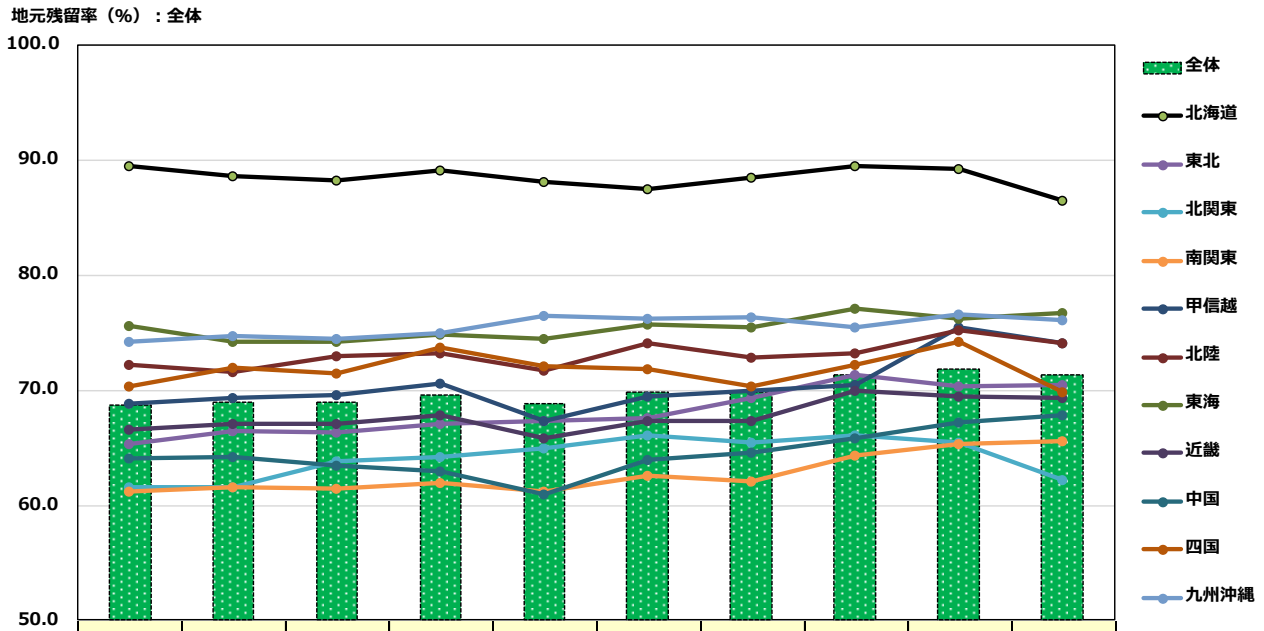
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：短期大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年68.7%→2023年71.3%（2.6ポイント上昇）

・全体で2014年68.7%→2023年71.3%と2.6ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 東北（107.8）、2位甲信越（107.5）、3位 南関東（107.2）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（86.5%）、2位 東海（76.7%）、3位 九州沖縄（76.1%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（62.2%）、2位 南関東（65.6%）、3位 中国（67.8%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全体	残留率	68.7	69.0	69.0	69.6	68.9	69.9	69.9	71.3	71.8	71.3
	指数	100.0	100.4	100.4	101.3	100.3	101.7	101.7	103.8	104.5	103.8
北海道	残留率	89.5	88.6	88.3	89.2	88.1	87.5	88.5	89.5	89.3	86.5
	指数	100.0	99.0	98.7	99.7	98.4	97.8	98.9	100.0	99.8	96.6
東北	残留率	65.4	66.5	66.4	67.1	67.4	67.6	69.3	71.3	70.4	70.5
	指数	100.0	101.7	101.5	102.6	103.1	103.4	106.0	109.0	107.6	107.8
北関東	残留率	61.6	61.6	63.8	64.2	65.0	66.1	65.5	66.1	65.5	62.2
	指数	100.0	100.0	103.6	104.2	105.5	107.3	106.3	107.3	106.3	101.0
南関東	残留率	61.2	61.6	61.4	62.0	61.2	62.6	62.1	64.3	65.3	65.6
	指数	100.0	100.7	100.3	101.3	100.0	102.3	101.5	105.1	106.7	107.2
甲信越	残留率	68.9	69.3	69.6	70.6	67.4	69.5	70.0	70.5	75.5	74.1
	指数	100.0	100.6	101.0	102.5	97.8	100.9	101.6	102.3	109.6	107.5
北陸	残留率	72.2	71.6	73.0	73.2	71.7	74.1	72.8	73.2	75.2	74.1
	指数	100.0	99.2	101.1	101.4	99.3	102.6	100.8	101.4	104.2	102.6
東海	残留率	75.6	74.3	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2	76.7
	指数	100.0	98.3	98.1	99.1	98.5	100.3	99.9	102.0	100.8	101.5
近畿	残留率	66.6	67.1	67.1	67.8	65.8	67.4	67.4	70.0	69.5	69.4
	指数	100.0	100.8	100.8	101.8	98.8	101.2	101.2	105.1	104.4	104.2
中国	残留率	64.1	64.2	63.4	62.9	61.0	63.9	64.6	65.9	67.2	67.8
	指数	100.0	100.2	98.9	98.1	95.2	99.7	100.8	102.8	104.8	105.8
四国	残留率	70.3	72.0	71.5	73.8	72.1	71.8	70.3	72.2	74.2	69.9
	指数	100.0	102.4	101.7	105.0	102.6	102.1	100.0	102.7	105.5	99.4
九州沖縄	残留率	74.2	74.8	74.5	75.0	76.5	76.2	76.4	75.5	76.6	76.1
	指数	100.0	100.8	100.4	101.1	103.1	102.7	103.0	101.8	103.2	102.6

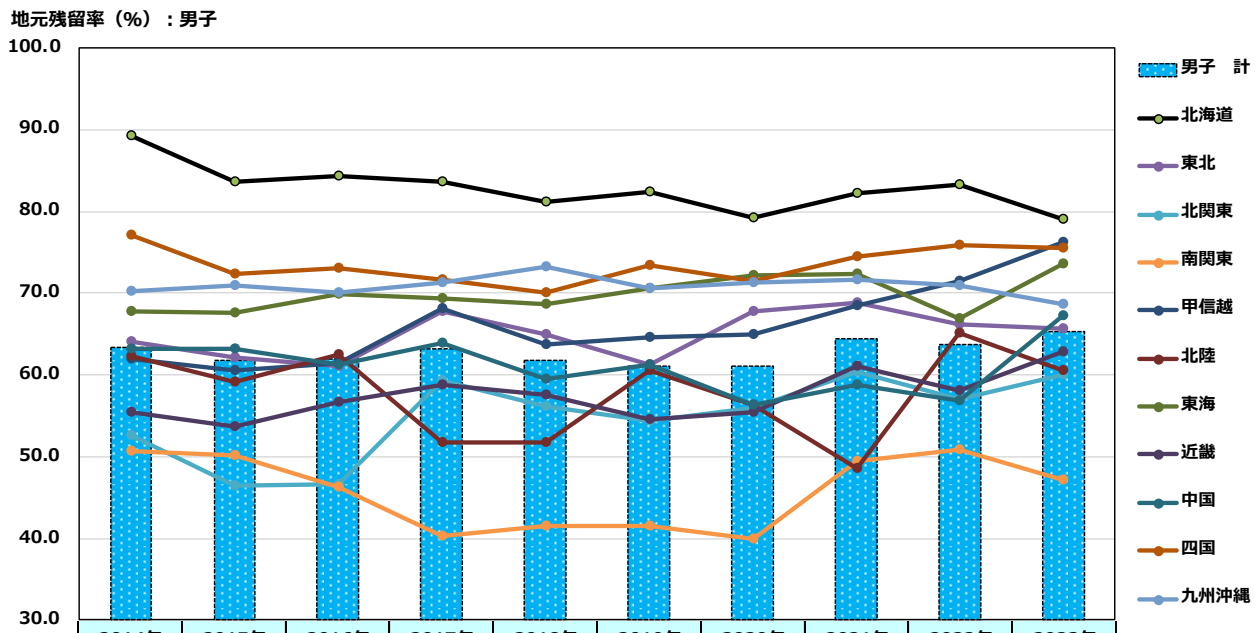
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：短期大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年63.3%→2023年65.3%（2.0ポイント上昇）

・男子は2014年63.3%→2023年65.3%と2.0ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 甲信越（123.3）、2位 北関東（114.1）、3位 近畿（113.4）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（79.1%）、2位 甲信越（76.3%）、3位 四国（75.6%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 南関東（47.1%）、2位 北関東（60.0%）、3位 北陸（60.6%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
男子　計	残留率	63.3	61.7	62.0	63.2	61.8	61.0	61.0	64.4	63.8	65.3
	指数	100.0	97.5	97.9	99.8	97.6	96.4	96.4	101.7	100.8	103.2
北海道	残留率	89.3	83.7	84.3	83.7	81.1	82.4	79.2	82.2	83.2	79.1
	指数	100.0	93.7	94.4	93.7	90.8	92.3	88.7	92.0	93.2	88.6
東北	残留率	64.0	62.2	61.0	67.7	64.9	61.2	67.7	68.8	66.2	65.6
	指数	100.0	97.2	95.3	105.8	101.4	95.6	105.8	107.5	103.4	102.5
北関東	残留率	52.6	46.5	46.7	59.3	56.2	54.3	55.9	60.4	57.1	60.0
	指数	100.0	88.4	88.8	112.7	106.8	103.2	106.3	114.8	108.6	114.1
南関東	残留率	50.6	50.2	46.3	40.2	41.6	41.5	40.0	49.4	50.9	47.1
	指数	100.0	99.2	91.5	79.4	82.2	82.0	79.1	97.6	100.6	93.1
甲信越	残留率	61.9	60.6	61.4	68.1	63.8	64.6	65.0	68.4	71.5	76.3
	指数	100.0	97.9	99.2	110.0	103.1	104.4	105.0	110.5	115.5	123.3
北陸	残留率	62.3	59.1	62.5	51.8	51.8	60.5	56.3	48.5	65.1	60.6
	指数	100.0	94.9	100.3	83.1	83.1	97.1	90.4	77.8	104.5	97.3
東海	残留率	67.8	67.5	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9	73.6
	指数	100.0	99.6	103.1	102.4	101.2	104.1	106.3	106.6	98.7	108.6
近畿	残留率	55.4	53.7	56.7	58.8	57.6	54.5	55.5	61.1	58.1	62.8
	指数	100.0	96.9	102.3	106.1	104.0	98.4	100.2	110.3	104.9	113.4
中国	残留率	63.2	63.2	61.3	63.9	59.4	61.3	56.4	58.8	56.8	67.3
	指数	100.0	100.0	97.0	101.1	94.0	97.0	89.2	93.0	89.9	106.5
四国	残留率	77.1	72.3	73.1	71.6	70.0	73.4	71.4	74.4	75.8	75.6
	指数	100.0	93.8	94.8	92.9	90.8	95.2	92.6	96.5	98.3	98.1
九州沖縄	残留率	70.2	70.9	70.1	71.3	73.3	70.6	71.2	71.6	70.9	68.7
	指数	100.0	101.0	99.9	101.6	104.4	100.6	101.4	102.0	101.0	97.9

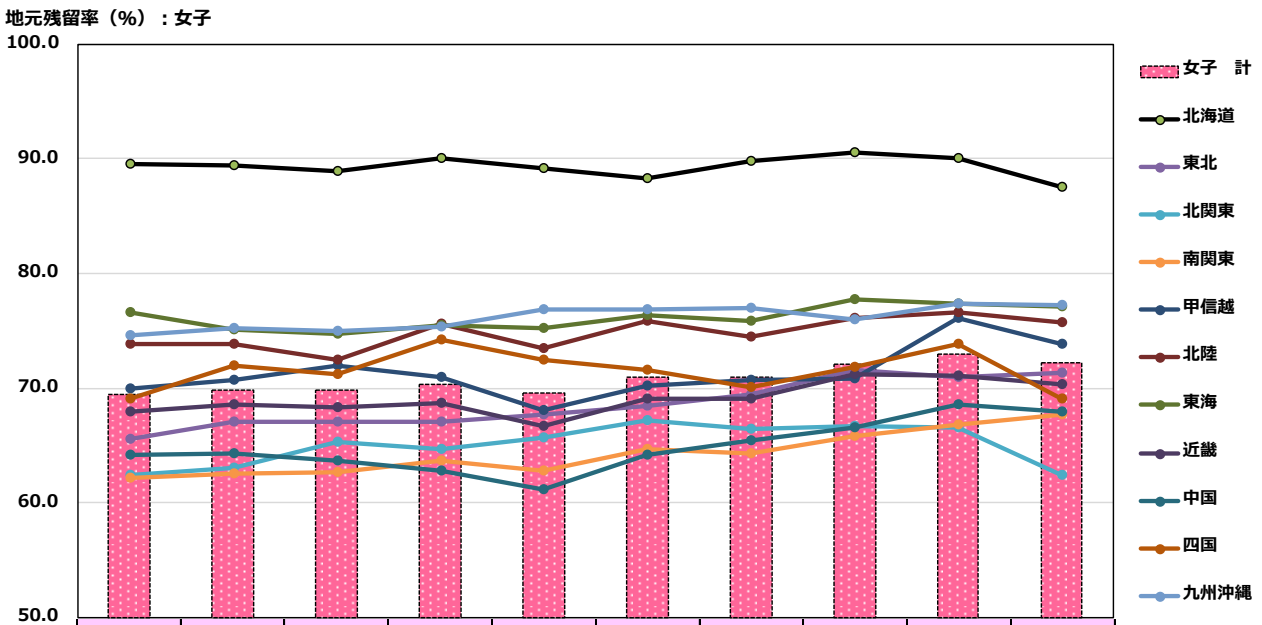
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：短期大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■2014年69.4%→2023年72.2%（2.8ポイント上昇）

・女子は2014年69.4%→2023年72.2%と2.8ポイント上昇。
・2023年上昇が高いのは、1位 南関東（108.8）、2位 東北（108.7）、3位 中国（105.8）。※注
・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（87.5%）、2位 九州沖縄（77.2%）、3位 東海（77.1%）。
・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（62.4%）、2位 南関東（67.7%）、3位 中国（67.9%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
女子　計	残留率	69.4	69.8	69.8	70.3	69.6	70.9	71.0	72.1	72.9	72.2
	指数	100.0	100.6	100.6	101.3	100.3	102.2	102.3	103.9	105.0	104.0
北海道	残留率	89.5	89.4	88.9	90.1	89.2	88.3	89.8	90.5	90.0	87.5
	指数	100.0	99.9	99.3	100.7	99.7	98.7	100.3	101.1	100.6	97.8
東北	残留率	65.6	67.0	67.1	67.1	67.7	68.4	69.5	71.6	71.0	71.3
	指数	100.0	102.1	102.3	102.3	103.2	104.3	105.9	109.1	108.2	108.7
北関東	残留率	62.4	63.0	65.3	64.7	65.7	67.2	66.4	66.7	66.5	62.4
	指数	100.0	101.0	104.6	103.7	105.3	107.7	106.4	106.9	106.6	100.0
南関東	残留率	62.2	62.5	62.6	63.7	62.8	64.6	64.3	65.8	66.8	67.7
	指数	100.0	100.5	100.6	102.4	101.0	103.9	103.4	105.8	107.4	108.8
甲信越	残留率	69.9	70.7	72.0	71.0	68.0	70.2	70.7	70.8	76.1	73.8
	指数	100.0	101.1	103.0	101.6	97.3	100.4	101.1	101.3	108.9	105.6
北陸	残留率	73.9	73.9	72.5	75.6	73.5	75.8	74.5	76.1	76.6	75.7
	指数	100.0	100.0	98.1	102.3	99.5	102.6	100.8	103.0	103.7	102.4
東海	残留率	76.6	75.1	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4	77.1
	指数	100.0	98.0	97.5	98.6	98.2	99.7	99.1	101.4	101.0	100.7
近畿	残留率	67.9	68.5	68.3	68.7	66.7	69.0	69.1	71.2	71.1	70.3
	指数	100.0	100.9	100.6	101.2	98.2	101.6	101.8	104.9	104.7	103.5
中国	残留率	64.2	64.3	63.7	62.8	61.2	64.1	65.4	66.6	68.6	67.9
	指数	100.0	100.2	99.2	97.8	95.3	99.8	101.9	103.7	106.9	105.8
四国	残留率	69.1	71.9	71.2	74.2	72.4	71.6	70.1	71.8	73.9	69.0
	指数	100.0	104.1	103.0	107.4	104.8	103.6	101.4	103.9	106.9	99.9
九州沖縄	残留率	74.6	75.2	75.0	75.4	76.8	76.8	77.0	76.0	77.4	77.2
	指数	100.0	100.8	100.5	101.1	102.9	102.9	103.2	101.9	103.8	103.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

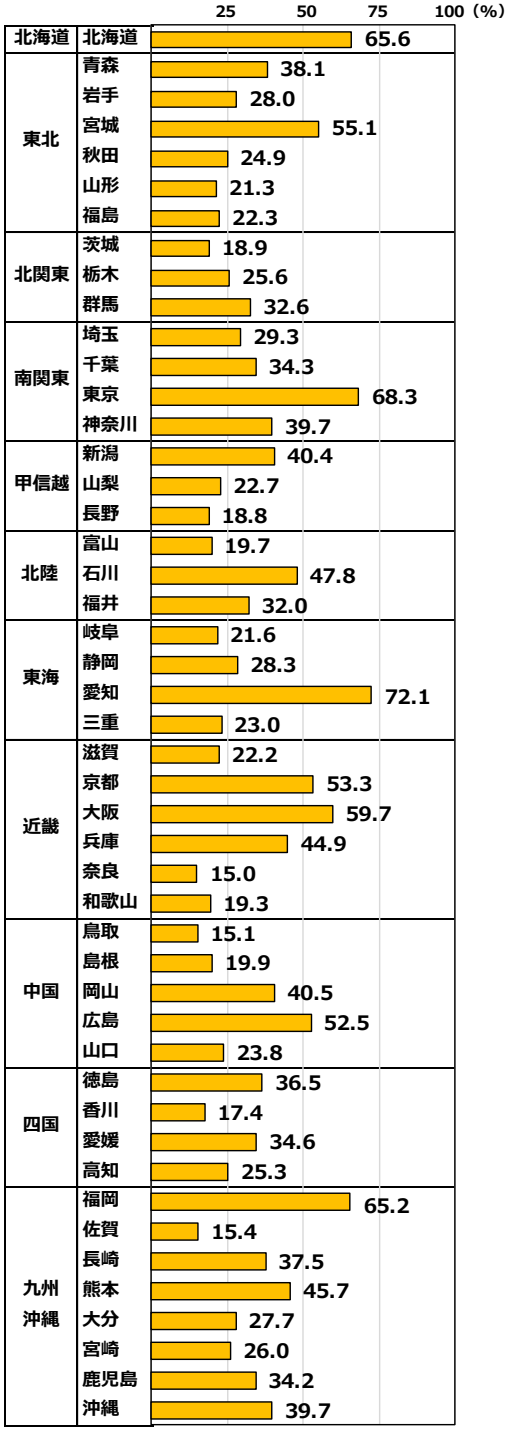
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（72.1%）、2位 東京（68.3%）、3位 北海道（65.6%）
残留率が低いのは、1位 奈良（15.0%）、2位 鳥取（15.1%）、3位 佐賀　（15.4%）

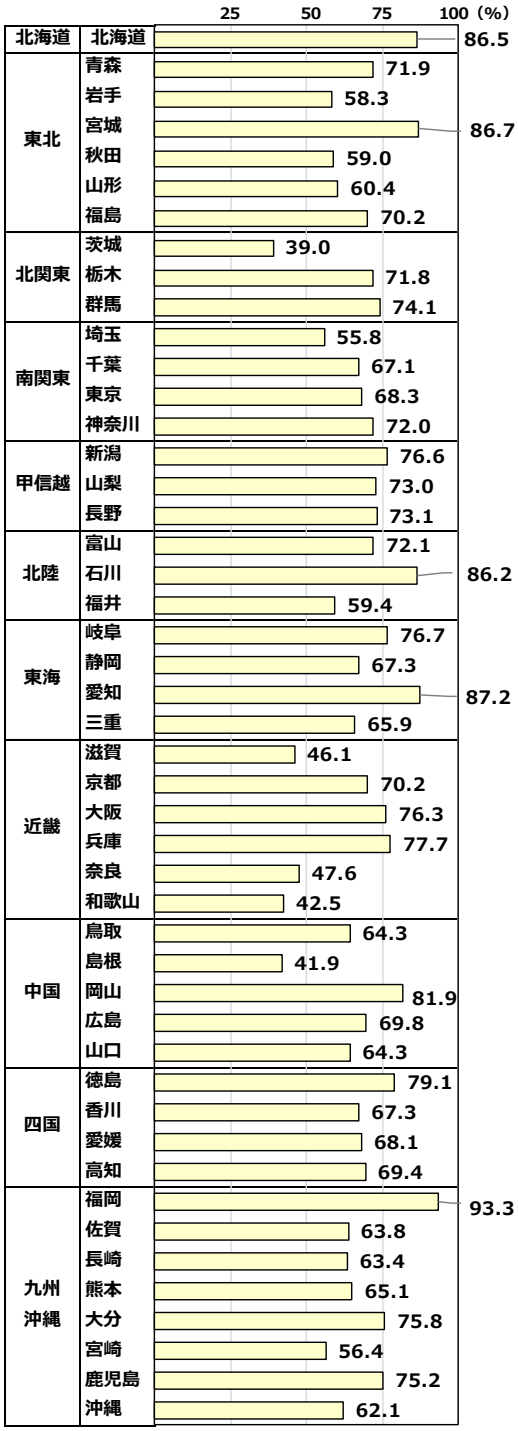
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.3%）、2位 愛知（87.2%）、3位 宮城　（86.7%）
残留率が低いのは、1位 茨城（39.0%）、2位 島根（41.9%）、3位 和歌山（42.5%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（男子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の残留率1位は福岡

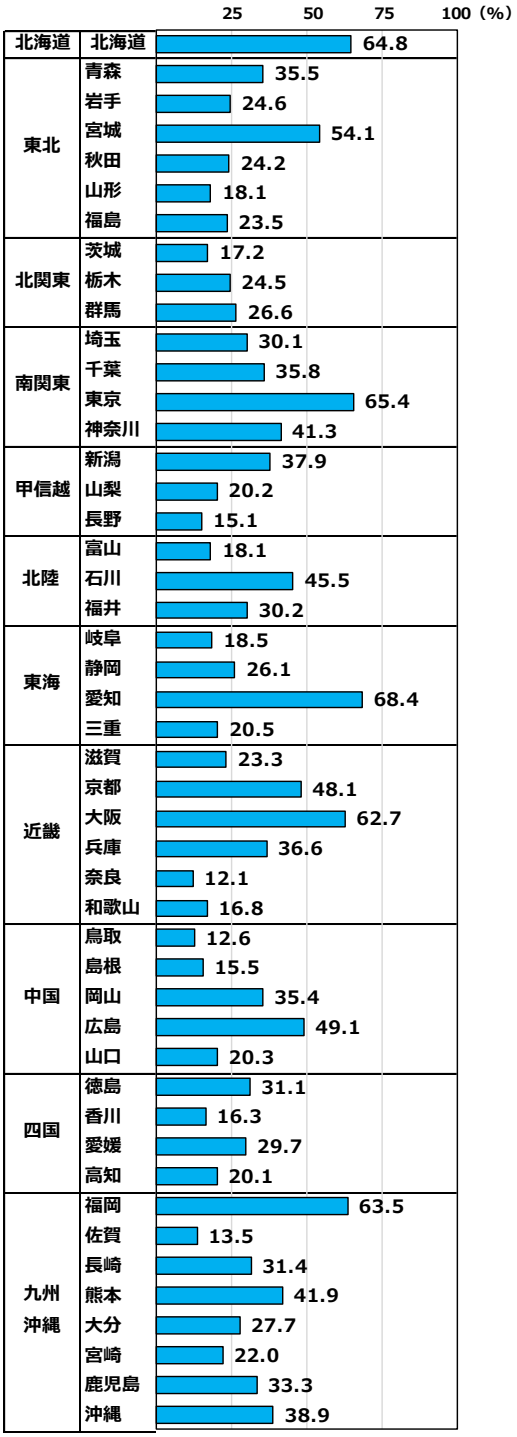
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（68.4%）、2位 東京（65.4%）、3位 北海道（64.8%）
残留率が低いのは、1位 奈良（12.1%）、2位 鳥取（12.6%）、3位 佐賀　（13.5%）

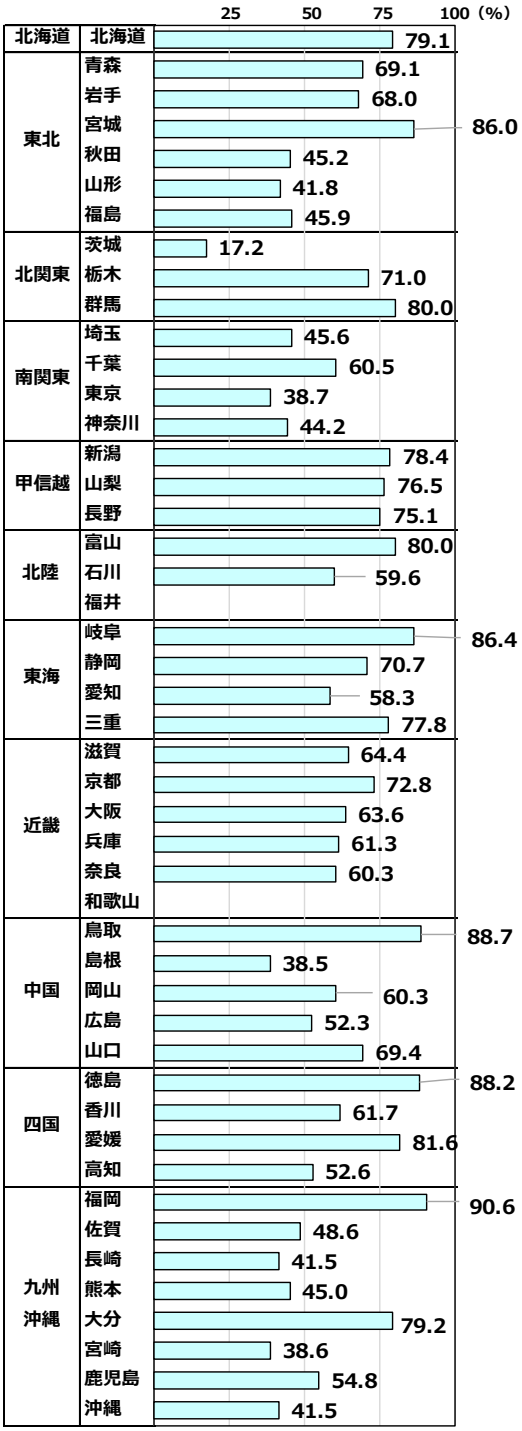
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（90.6%）、2位 鳥取（88.7%）、3位 徳島（88.2%）
残留率が低いのは、1位 茨城（17.2%）、2位 島根（38.5%）、3位 宮崎（38.6%）

【大学入学者地元残留率：男子】



【短期大学入学者地元残留率：男子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（女子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

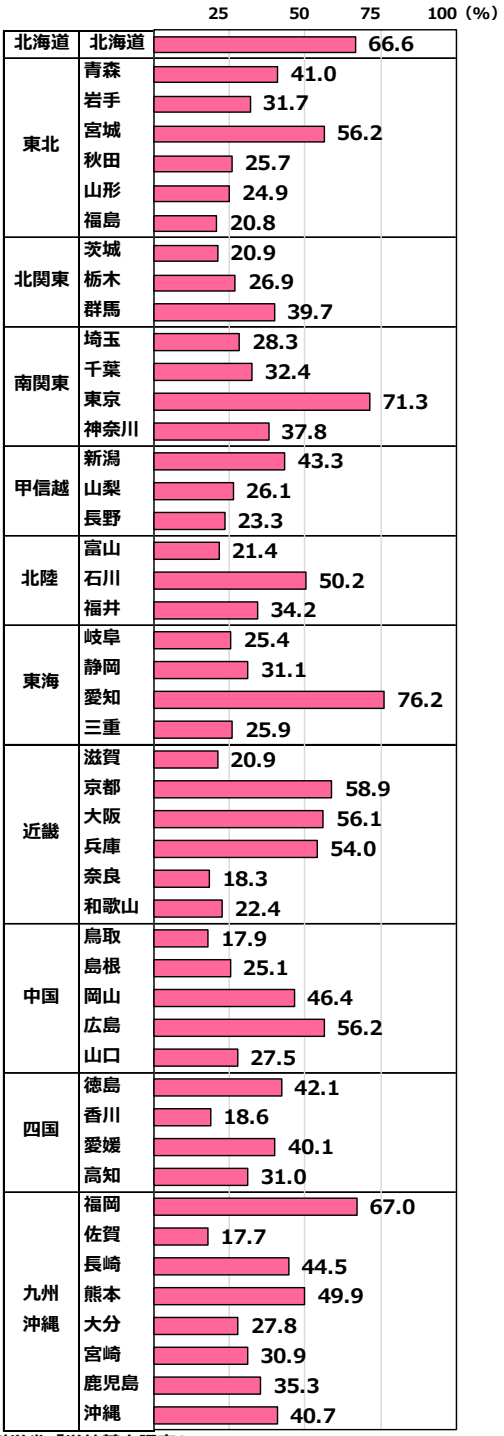
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（76.2%）、2位 東京（71.3%）、3位 福岡（67.0%）
残留率が低いのは、1位 佐賀（17.7%）、2位 鳥取（17.9%）、3位 奈良（18.3%）

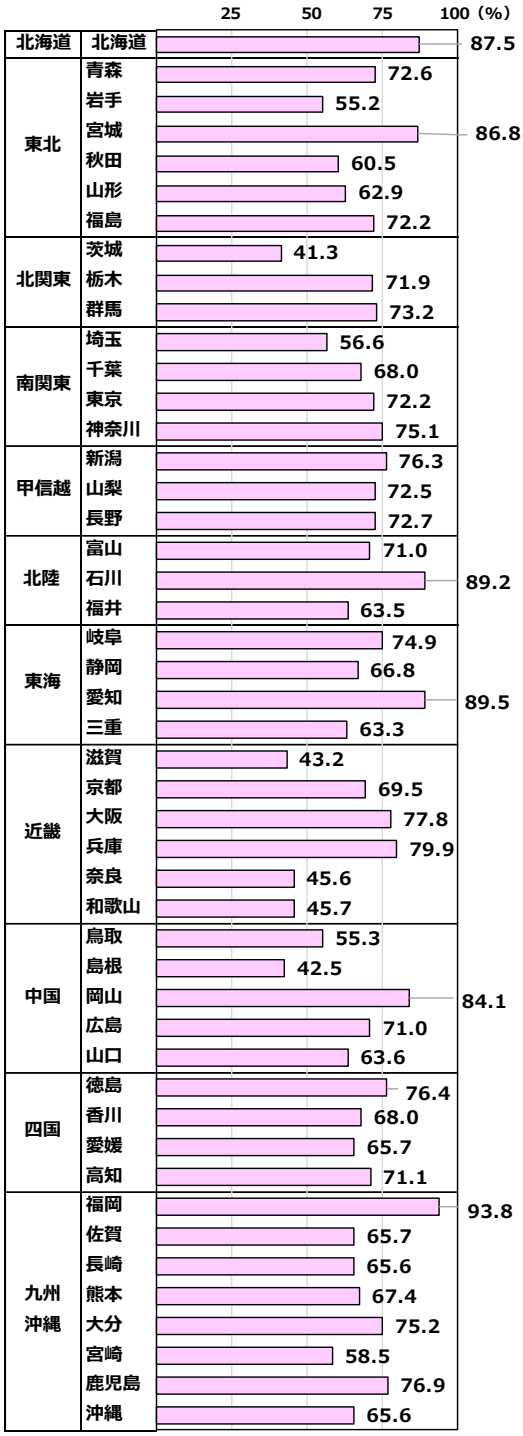
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.8%）、2位 愛知（89.5%）、3位 石川（89.2%）
残留率が低いのは、1位 茨城（41.3%）、2位 島根（42.5%）、3位 滋賀（43.2%）

【大学入学者地元残留率：女子】



【短期大学入学者地元残留率：女子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（大学入学者：都道府県別：2023→2035年）

■「象限④」（18歳人口減少率が高く地元残留率が低い）に多くの県が集まる

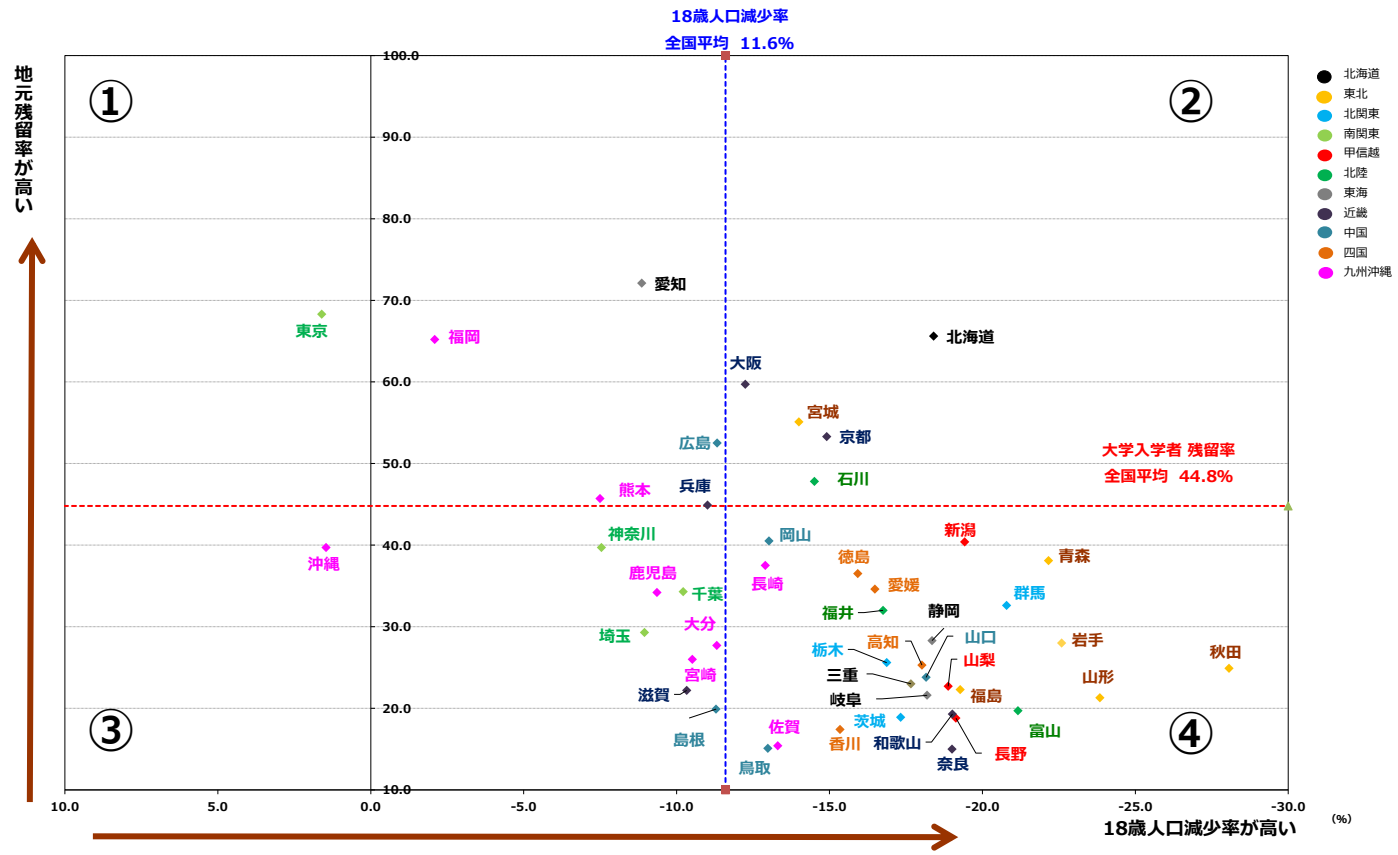
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：東京、愛知、福岡、広島、熊本、兵庫
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、大阪、宮城、京都、石川
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：神奈川、沖縄、鹿児島、千葉、埼玉、大分、宮崎、滋賀、島根
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（短期大学入学者：都道府県別：2023→2035年）

■大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

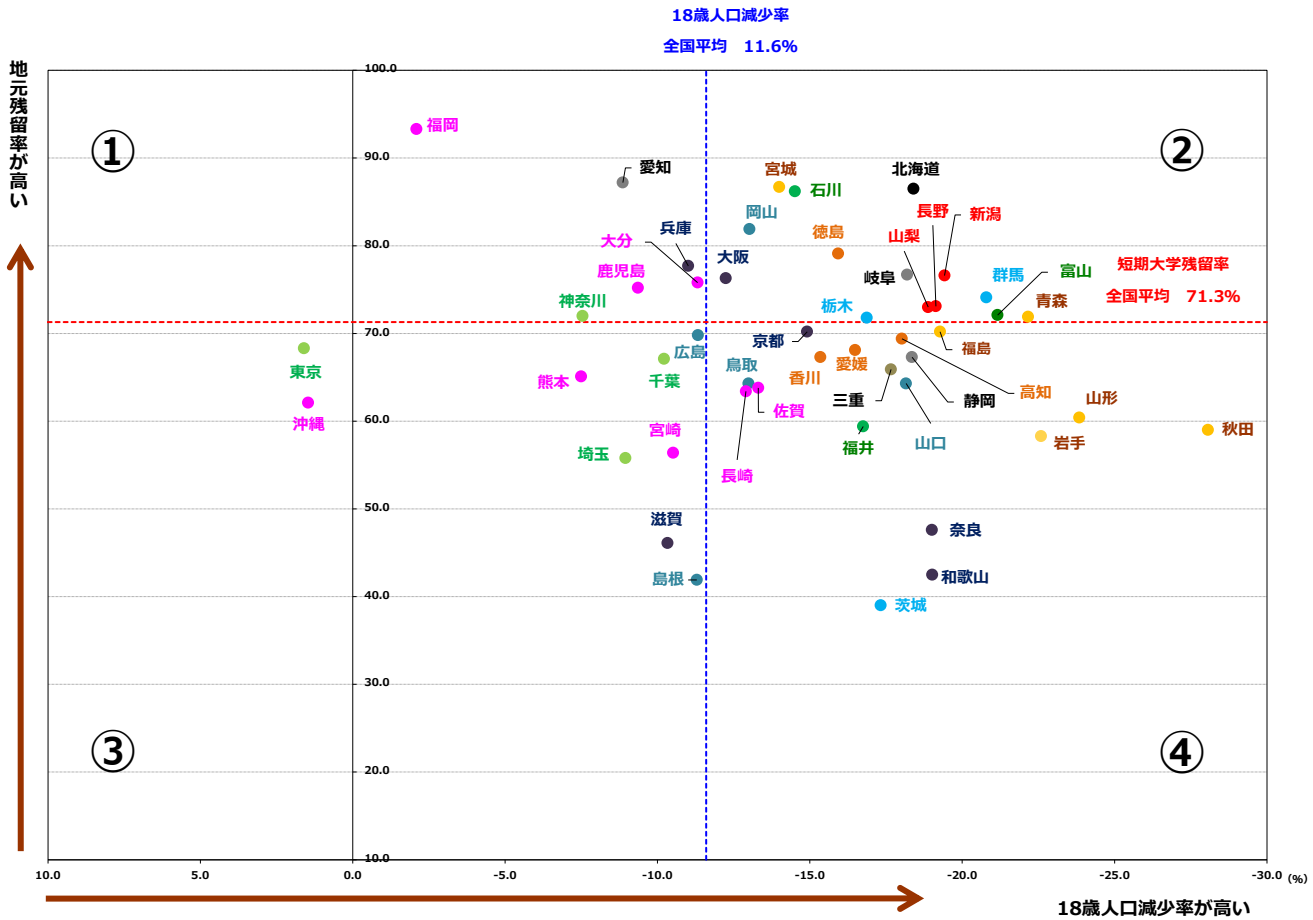
・短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、
大学進学者と比較すると地元残留率の平均が26.5ポイント高い。
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：福岡、愛知、兵庫、大分、鹿児島、神奈川
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

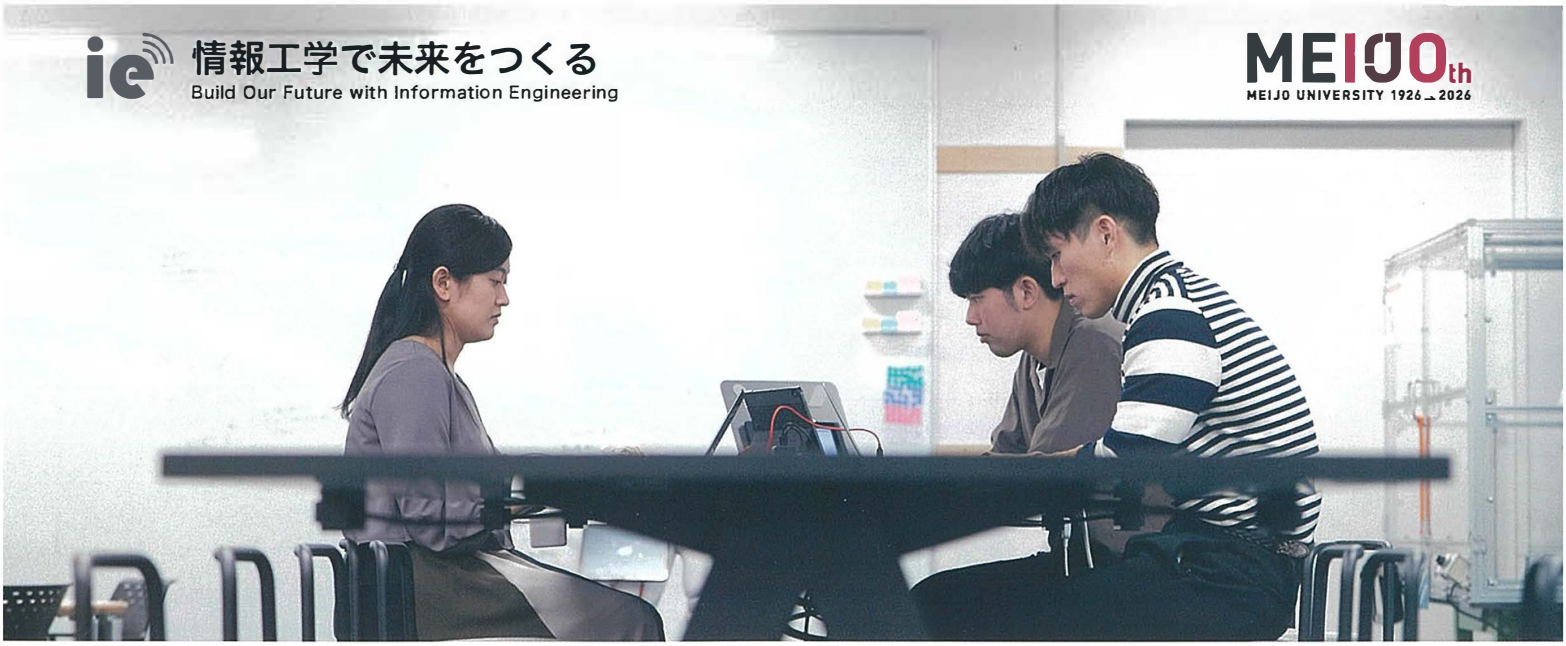
象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、石川、宮城、岡山、徳島、大阪、新潟、長野、山梨、岐阜、群馬、青森、富山、栃木
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：東京、沖縄、熊本、広島、千葉、宮崎、埼玉、滋賀、島根
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の府県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」



資料7

2022年4月 情報工学部 新設に続き、

2026年4月

※設置構想中

名城大学大学院 情報工学研究科 開設予定！

学部時代の専門分野を問わず、留学生や社会人の入学も歓迎します。

社会の情報技術へのニーズがますます高まる中、2022年に新設した情報工学部の学びをさらに発展させるため、情報工学研究科修士課程（定員45名）を設置する予定です。本研究科では、４つの専修分野「フィジカルコンピューティング」「データエンジニアリング」「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」のいずれかに所属しながら専門性を深める研究活動を行います。また、すべての学生が共通して履修できる「アドバンスト・データサイエンス・AI」を開講し、大学院レベルのデータサイエンスやAIに関する知識と技術を身につけることができます。幅広い視野と高度な専門性を養うとともに、国内外の学会発表や海外派遣を通じて国際的な視点を培い、情報技術を活用して社会に貢献できる技術者・研究者の育成を目指します。修士課程修了後は、情報サービス業や通信業、製造業、メディア産業など幅広い分野での活躍が期待されるほか、博士課程への進学も可能です。
※情報工学研究科に関する内容は予定であり、変更となる場合があります。



情報工学部サイト
院生の活躍や研究内容を確認できます

研究科の説明記事
構想を教員が説明しています

アクセス
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地


国際会議で研究発表する留学生


海外で音声認識の実験


自動車産業への貢献


医療分野への貢献


農業分野への貢献

他大学の学生さん、留学生、社会人の皆様も歓迎！

大学院オンライン説明会

研究内容、カリキュラム、入試などについて、
教員が直接説明し、参加者は直接質問できます。

2025 2.8 土 17:00～18:00

参加登録フォーム
https://forms.gle/zq31LMTxJL9zYjxt8
登録〆切： 2月6日（木）

2025 2.11 祝 17:00～18:00

参加登録フォーム
https://forms.gle/o28Z99psi7vicyT9A
登録〆切： 2月9日（日）

資料8

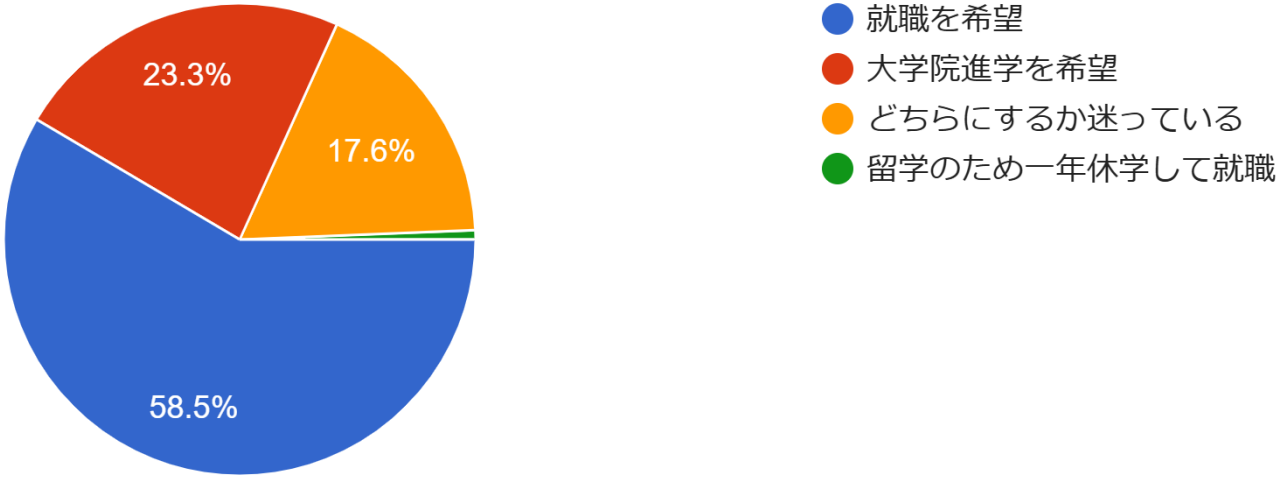
キャリアゼミナール 業界研究 アンケート結果

情報工学部 野崎佑典

業界研究1（6月14日実施）

あなたは現時点で，就職を希望していますか？それとも進学を希望していますか？

159 件の回答



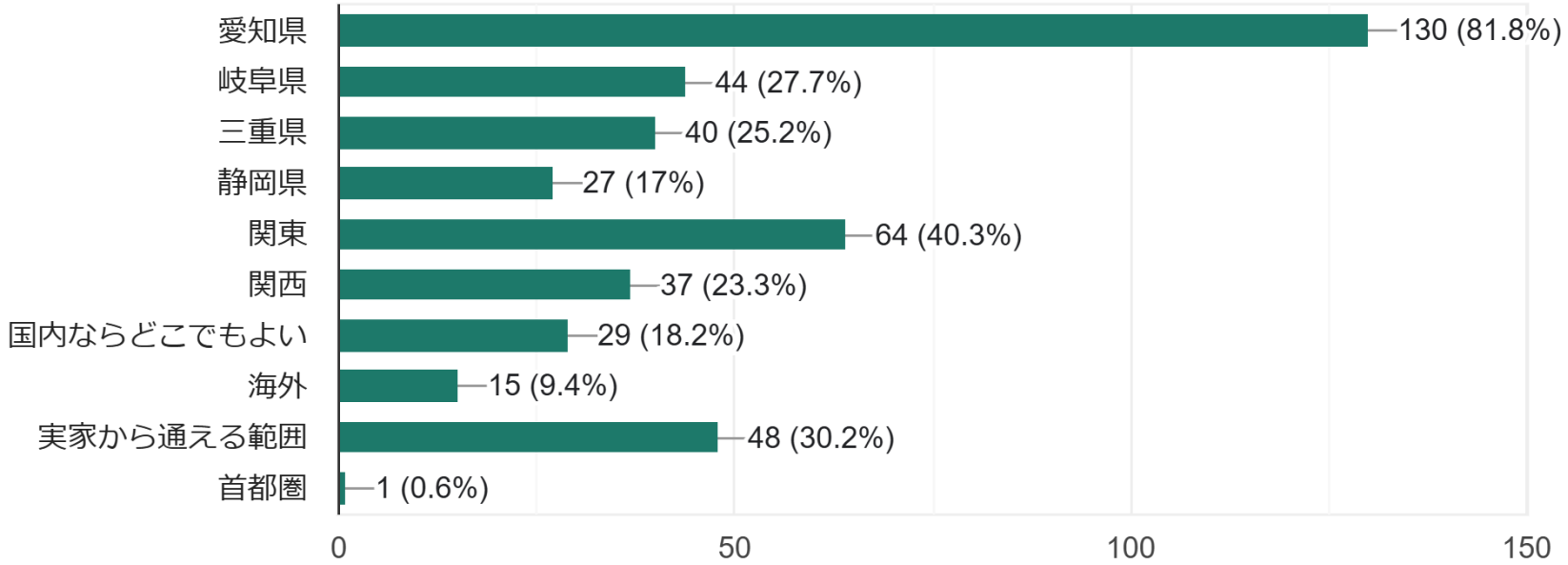
6月14日時点では，

- 進学希望：159人×23.3% = **37名**
- どちらか迷っている：159人×17.6% = **28名**

業界研究1（6月14日実施）

あなたが勤務地として希望するエリアの”全て”にチェックを入れてください.

159 件の回答



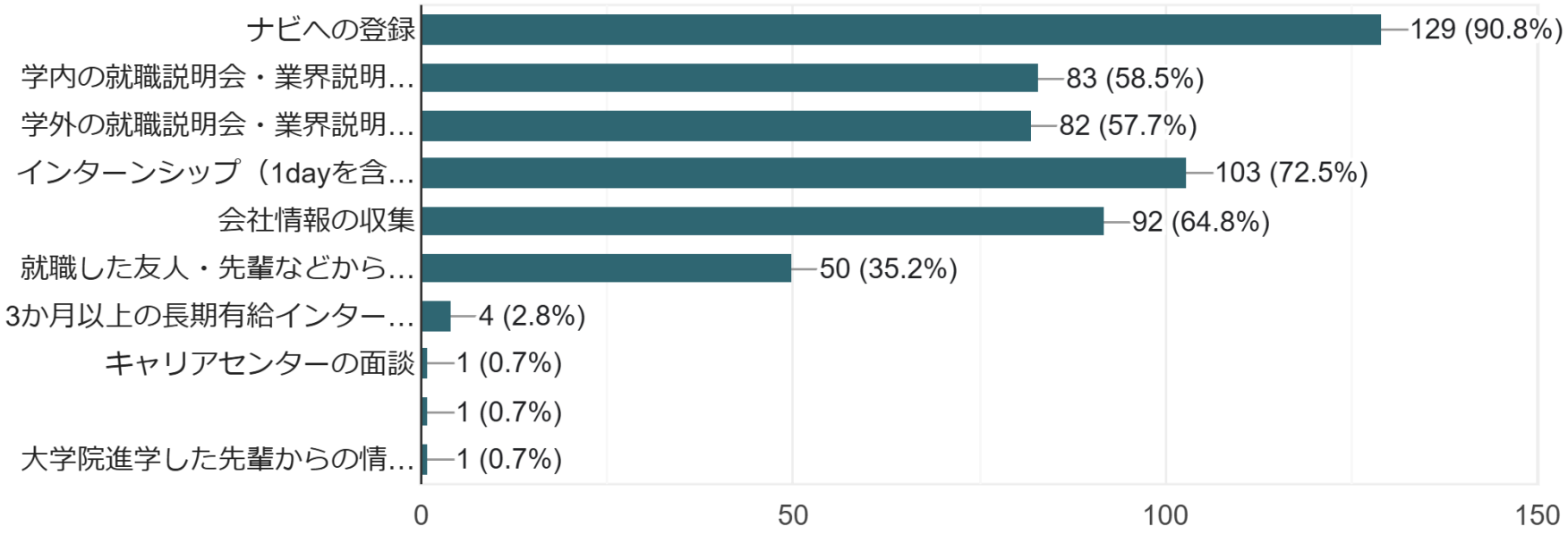
詳細なデータ（Q上記勤務地を希望する理由・大学院進学を希望する理由等）のリンク

https://docs.google.com/spreadsheets/d/15MhwnosQSJ8uJ_onyYQdNFYucktNh6WRTlK-Ez5aoJE/edit?usp=sharing

業界研究2（6月21日実施）

あなたがすでに行っている就職活動の”全て”にチェックを入れてください.

142 件の回答



詳細なデータ（Q就職または進学の目的等）のリンク

https://docs.google.com/spreadsheets/d/12fjvXhigX_L3MOGFp2q_Wr3vkUpJCfqFcEemOh1Uifs/edit?usp=sharing

業界研究3（6月28日実施）

あなたが予定している就職活動の開始時期や終了目標時期について理由とともに記述してください.

149 件の回答

開始時期は、インターンシップを始まりとするならば3年生の夏休みに開始することを予定している。理由としては早期選考枠やインターンシップに行くことで就職活動に有利になる可能性が高いからである。また、就職活動終了時期は4年生の夏休み前が目標である。長引いてもいいことはないが、早くに妥協して終わらせることもいいとは思わないからである。

３年生の夏から初めて、できれば４年生の春、遅くて夏に就活を終わりたい。理由は、夏休みのインターンシップなどに参加して、業界や企業のことについて理解を深めて対策し、４年生の春で内々定を得るのが理

就活の開始時期はインターンシップの影響もあり，
3年生の夏からと早期化が進んでいる

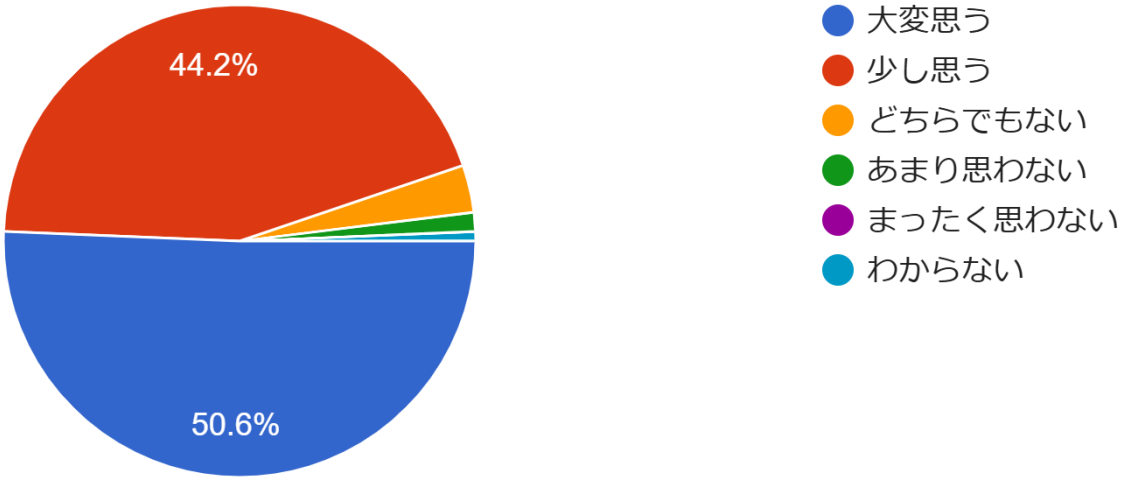
詳細なデータ（Q就職活動の開始や終了目標時期等）のリンク
https://docs.google.com/spreadsheets/d/1vJmwZSw_Zey0LSeSaHZ4Y11Sss9eZdeqVBHNw-X3nWA/edit?usp=sharing

業界研究4(7月5日実施)

- あなたがセミナー等で話を聞きたいと思う企業があれば，その企業名を書いてください．
  - 2件以上記載のあった企業
    - 8件：sky，7件：トヨタシステムズ
    - 5件：株式会社エイチーム，任天堂，4件：トヨタ自動車
    - 3件：LINEヤフー，ソニー，アビームシステムズ，NTTデータ東海
    - 2件：NTTデータ，CAPCOM，日本IBM，デンソー，アイシンソフトウェア，アイシン，Buffalo，Cygames，スクウェア・エニックス
  - その他
    - 大手Sier，ゲーム会社（SEGA，ゲームフリーク），教育に係るIT系，商社，飲料（キリン，アサヒ，サントリー），映像系（東宝，東映）
    - メルカリ，富士通，日立製作所，豊田合成，日鉄ソリューションズ，SCSK，富士フィルム，日本ガイシ，中電シーティーアイ，中部テレコミュニケーション，今仙技術研究所，トヨタコネクティッド，東海ソフト，ヴィッツ，CONAMI，ピクシブ，netflix

業界研究4（7月5日実施）

本キャリアゼミナールやキャリアセンターでの企業…，あなたの進路決定の役に立つと思いますか？
154 件の回答



詳細なデータ（Q講義全体で役に立った内容やより聞いてみたい内容，不要と感じる内容等）のリンク
https://docs.google.com/spreadsheets/d/1uwhZ95Q784sEottqYEmeDJmlHNL7_WUrKQYP8mNbUDE/edit?usp=sharing

名城大学大学院情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）に関するアンケート調査

〈回答した内容によって将来の進路が制限されることはありません〉

資料 9

名城大学では、現在、情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）の設置計画を進めております。このアンケートは、在学生の皆さんの卒業後の進路についてお聞きし、当該専攻を設置申請するための基礎資料とするものです。ぜひご協力をお願いいたします。

なお、この調査結果は、当該専攻を設置するための基礎資料としてのみ使用し、その他の用途には使用しません。

【情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）の概要】

1．専攻の概要

名　　称：情報工学研究科情報工学専攻（英訳名：(Graduate school of Information Engineering
Division of Information Engineering)

開設時期：令和 8 年 4 月 1 日

定　　員：入学定員 45 名（収容定員 90 名）

修業年限：2 年

学　　位：修士（工学）

設置場所：名城大学天白キャンパス

2．人材養成目的

(情報工学研究科)

幅広い視野と国際性豊かな人間性を備え、社会に通用する情報工学の高度な専門知識・技術とその応用力を持ち、自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく技術者・研究者の養成を目的とする。

(情報工学専攻)

情報工学技術に対する社会の多様な要請に対応できる幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、高度情報社会において先端的かつ独創的な情報技術の創出を担うことができる創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。

3．教育研究上の目的

(情報工学研究科)

①高い倫理観、幅広い視野をもって適切に判断し実行する能力
②高度な専門知識・技術とその応用力を有し、社会の課題を定式化し解決する能力
③未開拓の分野において創造的な提案を行う能力
④国際的な技術・文化の理解と交流を行う能力

(情報工学専攻)

①情報技術に対する社会の多様な要請に対応できる、幅広い視野
②「フィジカルコンピューティング」「データエンジニアリング」「ヒューマン・メディア」「ネットワークシステム」のいずれかに関する高い専門性と質の高い技術力・研究力
③高度情報社会のさまざまな分野で、課題を発見し定式化する能力
④情報技術を用いて課題の解決を図る能力
⑤技術者・研究者としてのコミュニケーション・プレゼンテーション能力
⑥技術者・研究者としての倫理観を有し、情報技術を通して社会へ貢献する能力
⑦国際化社会に適応し、技術や文化の相互理解と国際交流を行う能力
以上、7 つの能力を習得させることを教育研究上の目的とする。

≪裏面につづく≫

【調査項目】

1．情報工学部卒業後に希望する進路について、以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 就職
2 大学院へ進学
3 その他（　　）

2．本学で計画中の「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」について興味はありますか。以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 大変興味がある
2 興味がある
3 あまり興味がない

3．本学で計画中の「情報工学研究科工学専攻修士課程（仮称）」への進学を希望されますか。以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 ぜひ進学したい
2 条件が合えば進学したい
3 あまり進学したいとは思わない

4．（質問３に対して、1 または 2 を選択した方のみ）「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」への進学を希望される動機について、以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 情報工学部での教育研究を踏まえ、より高度な研究活動を行いたい
2 将来、研究職に就きたい
3 教員免許状（専修）を取得したい
4 その他（　　）

5．（質問３に対して、1 または 2 を選択した方のみ）「情報工学研究科情報工学専攻修士課程（仮称）」においてどのような分野の研究活動を行いたいか、以下のいずれかの番号に○をつけてください。
1 フィジカルコンピューティング分野（指導教員：小中、寺本、向井、山田宗、吉川）
2 データエンジニアリング分野（指導教員：亀谷、髙比良、山本、米澤）
3 ヒューマン・メディア分野（指導教員：川澄、佐川、田中、坂野、柳田）
4 ネットワークシステム分野（指導教員：旭、宇佐見、鈴木）
5 わからない

6．「情報工学研究科造工学専攻修士課程（仮称）」の開設準備にあたって、その他、ご意見・ご要望等がございましたら、下記にご記入ください。

7．あなたの学籍番号をご記入ください。
（回答管理用にお伺いするものです）

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙１

〇出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人　　数	構成比
1			#DIV/0!
2			#DIV/0!
3			#DIV/0!
4			#DIV/0!
5			#DIV/0!
	全　　体		#DIV/0!

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

〇新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1				
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

〇新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	理・工学系研究科（大学院）	97.26%	102.95%	106.08%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：情報工学部の「ゼミナール」における大学院進学に関する説明

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	132人	132人	①取組概要 理工学部情報工学科３年次後期科目「ゼミナール」にて就職活動・大学院進学に関連するスケジュールを確認し，就職活動・大学院進学における心構え等を実施し、その中で理工学研究科情報工学専攻の案内等の説明及び本専攻への進学の勧めを行った。 R5年度入試対象（R3開催）：計2回開催（9/16,12/9） R6年度入試対象（R4開催）：計2回開催（9/15,12/1） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※令和5年度と令和6年度を比較しても受験率及び入学率が増加傾向にある。今後、新設組織でも同様の対応をすることに加え、新たにオンライン説明会などPR活動を行うため、入学者の定員数確保を見込まれる。 ③（b）の受験対象者数について 理工学部情報工学科から理工学研究科情報工学専攻への進学は、学生本人が進学を希望すれば、推薦入試もしくは一般入試を受験することができるため、「ゼミナール」の全履修者を対象とした。
うち受験対象者数(b)	132人	132人	
うち受験者数(c)	21人	51人	
うち入学者数(d)	17人	39人	
（受験率 c/b）	15.9%	38.6%	
（入学率 d/b）	12.9%	29.5%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ノグチ　ミツノリ 野口　光宣 ＜令和7年4月＞		米国Duke University Graduate School Doctor of Philosophy in Mathematics		名城大学学長 （令和7.4～令和11.3）

別記様式第３号（その２の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（情報工学研究科情報工学専攻）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 (研究科長)	ｻｶﾞﾜ ﾕｳｼﾞ 佐川 雄二 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		言語処理特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平12.4)	5日
2	専	教授	ﾔﾅｷﾞﾀﾞ ﾔｽﾕｷ 柳田 康幸 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		バーチャルリアリティ特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平17.4)	5日
3	専	教授	ﾔﾏﾀﾞ ﾑﾈｵ 山田 宗男 〈令和8年4月〉		博士 (情報科学)		画像情報システム特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平20.4)	5日
4	専	教授	ｶﾜｽﾐ ﾐｷｺ 川澄 未来子 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		視覚・色彩情報処理特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平23.4)	5日
5	専	教授	ﾀﾅｶ ﾄｼﾐﾂ 田中 敏光 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		コンピュータグラフィックス特論 ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩA ヒューマン・メディア特別演習・実験ＩB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平12.4)	5日
6	専	教授	ﾃﾗﾓﾄ ｱﾂｼ 寺本 篤司 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		メディカルAI特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ＩB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB 情報工学特別講義 理工学特別講義	1後 1前 1後 2前 2後 1前 1前	2 3 3 3 3 2 2	1 1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (令5.4)	5日

7	専	教授	ﾊﾞﾝﾉ ﾋﾃﾞｷ 坂野 秀樹 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		音声・音響情報処理特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅠB ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡA ヒューマン・メディア特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1前 1後 2前 2後	2 0.4 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平17.4)	5日
8	専	教授	ﾑｶｲ ﾄｼﾊﾙ 向井 利春 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		知的信号処理特論 ヒューマンマシンシステム特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1前 1後 2前 2後	2 2 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平27.4)	5日
9	専	教授	ﾔﾏﾓﾄ ｵｻﾐ 山本 修身 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		アルゴリズム特論 データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平16.4)	5日
10	専	教授	ﾖｼｶﾜ ﾏｻﾔ 吉川 雅弥 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		計算機工学特論 フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB アドバンスト・インターンシップ	1前 1前 1後 2前 2後 1後	2 3 3 3 3 2	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平19.4)	5日
11	専	教授	ｽｽﾞｷ ﾋﾃﾞｶｽﾞ 鈴木 秀和 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		IoTシステム特論 ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 教授 (平22.4)	5日
12	専	准教授	ｱｻﾋ ｹﾝｻｸ 旭 健作 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		無線通信工学特論 ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平20.4)	5日
13	専	准教授	ｳｻﾐ ｼｮｳｺﾞ 宇佐見 庄五 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		情報理論特論 ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1後 2前 2後	2 3 3 3 3	1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平16.4)	5日
14	専	准教授	ｶﾒﾔ ﾖｼﾀｶ 亀谷 由隆 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		知的データ分析特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	1後 1前 1前 1後 2前 2後	2 0.4 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平24.4)	5日

15	専	准教授	ｺﾅｶ ｴｲｼﾞ 小中 英嗣 〈令和8年4月〉		博士 (工学)		知的制御システム特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅠB フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡA フィジカルコンピューティング特別演習・実験ⅡB 科学技術英語	1後 1前 1前 1後 2前 2後 1前	2 0.4 3 3 3 3 2	1 1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (平17.4)	5日
16	専	准教授	ﾖﾈｻﾞﾜ ｺｳｷ 米澤 弘毅 〈令和8年4月〉		博士 (情報学)		人工知能特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※ データエンジニアリング特別演習・実験ⅠA データエンジニアリング特別演習・実験ⅠB データエンジニアリング特別演習・実験ⅡA データエンジニアリング特別演習・実験ⅡB	1前 1前 1前 1後 2前 2後	2 0.4 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1	名城大学 情報工学部 准教授 (令2.4)	5日
17	専	助教	ﾀｶﾋﾗ ｿｳｲﾁ 髙比良 宗一 〈令和8年4月〉		博士 (情報科学)		ネットワークシステム特別演習・実験ⅠA ネットワークシステム特別演習・実験ⅠB ネットワークシステム特別演習・実験ⅡA ネットワークシステム特別演習・実験ⅡB	1前 1後 2前 2後	3 3 3 3	1 1 1 1	名城大学 情報工学部 助教 (令5.4)	5日
18	専	助教	ﾉｻﾞｷ ﾕｳｽｹ 野崎 佑典 (令和8年4月)		博士 (工学)		情報セキュリティ特論 アドバンスト・データサイエンス・AI※	1後 1前	2 0.4	1 1	名城大学 情報工学部 助教 (令2.4)	5日

(注)
1　教員の数に応じ，適宜枠を増やして記入すること。
2　私立の大学の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は，この書類を作成する必要はない。
3　「申請に係る研究科等に従事する週当たりの平均日数」の欄は，専任教員のみ記載すること。

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	1人	3人	5人	2人	人	11人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	2人	3人	人	人	人	5人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	2人	人	人	人	人	人	2人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	2人	3人	6人	5人	2人	人	18人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2　この書類は，基幹教員についてのみ作成すること。

3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4　「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合，「専任教員」と読み替えること。

5　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。